

博士論文

中国における参加型メディアの成長と
ジャーナリズムの新展開に関する研究
—「コレクティヴ・ジャーナリズム」の提起と考察

章 蓉

要 旨

本研究は「ネット発端の社会事件」が多発する中国の社会現象を踏まえて、不特定多数の非プロフェッショナルな人々が中心に、インターネットを主な場とする「集合的な」ジャーナリズムの活動から「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念を抽出し、「主体なき」「脱中心的な」ジャーナリズムを試論したものである。従来のジャーナリズムの理念と規範では、個人の理性と主体性が強調されてきたが、本研究はそれとは異なる視点を提供することになる。

1990年代初頭から中国では改革開放政策より市場経済が導入され、社会が急激に変化してきた。飛躍的な経済発展を遂げた一方で、貧富の格差が広がり、環境汚染問題、食品安全問題、官僚腐敗問題などの様々な社会問題と矛盾が深刻化している。一般市民と社会的に弱い立場にある人々は平等や公平を主張する「場」を求め、自分たちの欲求が政府の政策・意思決定に反映されるコミュニケーション回路を切望している。しかし、現実には「議論の場」が少なく、民衆と行政システムとコミュニケーションする回路が断絶しているケースが多い。「上訪（＝上級の公的機関に直訴・陳情する）」は一つの手段であるが、ほぼ唯一と言えるこの手段も近年しばしば機能しなくなっている。

このような状況の中で、マスメディアによる「世論形成」の場の提供が期待された。社会環境の激変は中国のマスメディア業界にも大きな影響を及ぼし、商業化の進むマスメディアは、読者獲得や視聴率アップのために、従来の高い目線から転換し、市民の声に耳を傾ける姿勢を作り出そうとした。一部のマスメディアの変化に応じて、市民が積極的にニュース番組に「参加」するケースも現れている。しかしながら、多くのマスメディアには上から下へという一方的なコミュニケーションの方式が未だ根強く残っており、取り上げる話題も依然として政府に制限されているため、市民の要望に十分に答えていない。

一方、中国では1990年代後半からインターネットの利用が始まり、1997年には20～30万人だったネットユーザーは、2013年には6億人近くに増加し、インターネット普及率は45%にまで上昇した。ネットメディアは急速にその影響力を拡大し、発言する場を望む人々のニーズにある程度応えられるようになった。従来のマスメディアと比べて、ネットメディアは物理的に一般の人々が参入しやすく、ネット上で広範囲かつタイムリーに更新される情報の提供を受けることができ、更には情報の交換と活発な議論を可能にする。ゆえに、多くのネットユーザーにとってインターネットは情報入手と意見交換、情報発信の最も重要な場になっている。

欧米・日本・韓国などと比べて中国のネット普及率はそれほど高くないが、インターネットが公共的な事柄を議論する場であるという認識は、他国に比べてより高いと言える。近年、ジャーナリスティックに非プロフェッショナルな人々が主体とするネットユーザーたちが大きく関与し、全国的に注目された「ネット発端の社会事件」が多発し、ジャーナリズム的な力を発揮し始めたのである。権威ある調査によれば、2009年に社会的影響の大

きかった 77 の事件のうち、ネットによる暴露が引き金となり公衆の関心を呼んだ事件は 23 件で、全体の 30% を占めた。これらの事件において、ネットメディアがアジェンダ・セッティング（議題設定）機能を発揮するようになり、マスメディアがなかなか報道しない事件を暴露したケースや、マスメディアの報道に対する疑問から新たな問題提起を行ったケースが少なくない。そして、ネットユーザーたちは議題設定に限らず、自らが情報を提供し、各自のバックグラウンドや知識を活かした情報の分析や、オフラインの調査に乗り出す事例が多数見られた。結果的にネットユーザーたちの継続的な注目と議論は事件の解決に大きく貢献し、法令改正の促進や不正官僚の罷免、奴隷労働を強いられた多数の労働者の救出などに繋がる成果をもたらした。

中国のケースから、マスメディア・ジャーナリズムと異なるジャーナリズムの形成、つまり不特定多数の（ジャーナリストに）非プロフェッショナルな人々が中心に、インターネットを主な場として、パブリックな事柄について行われる話題提起（議題設定）、情報収集と提供（報道）、意見交換と議論（論評）などの活動の存在を確認することができる。もちろん、ネットメディアにおける市民の声には、論理的かつ理性的なものがある一方で、断片的、非理性的であり、個人的な経験や感想と言った情緒的な書き込みも多く含まれており、客観・公正の視点は必ずしも保証できるわけではない。なかには、無意識にあるいは故意に間違った情報が数多く投げかけられる場合もある。しかし、そのプロセスは集合的知性の作用が見られ、誰もが全てを知ることにはできないが、誰かが必ず何かを知っているのである。そのため、独立性や多様性、分散性、集約性などの条件が満たされれば、ネットユーザーが知恵を分かち合い、互いに情報を援用しチェックするプロセスの中で、虚偽の情報が徐々に脱落し、情緒的な言論は濾過され、真相に近い事実が還元されるのである。

本論文では、こうして「個」を超越した多くの個が織り成す「集合的な」ジャーナリズムのことを「コレクティブ・ジャーナリズム」と定義し、電子掲示板（BBS）を中心に、中国のネットメディアの状況に対する分析と具体的なケーススタディを通して、その意義と限界を探究した。

「コレクティブ・ジャーナリズム」は中国の事例から抽出した概念であり、中国の社会的・政治的・経済的現状、およびマスメディアの状況と密接な関係を持っている。一方、決して中国特有の現象ではないと筆者は考える。

現在インターネットを中心に「市民ジャーナリズム」（citizen/ participatory journalism）という概念が発展している。今まで情報の受け手だったオーディエンスたちが「情報の伝送路」を手に入れることにより、情報の「送り手」になっているのである。一方、従来のマスメディア・ジャーナリズムの影響により、市民ジャーナリズムと称されるためには、情報の正確さ・真実性が依然として厳しく求められている。市民メディア・ブログ・ニュースのコメント欄、電子掲示板などにおいて、プロフェッショナルリズムが全く不在の、個人の独断的、情緒的、断片的な言論は、時に誤った情報を含む場合すらある。それゆえ、こ

これらの言論はジャーナリズムとして認められない傾向にある。しかし、「コレクティブ・ジャーナリズム」が提示しているように、個々人のマイクロレベルでは客観性や理性に欠け、誤った情報を含む恐れがあるとしても、集合的知性が正常に作動したとき、言論全体のマクロレベルでは、客観的・全面的・理性的かつ正確な報道が期待できる。以上のことから、「コレクティブ・ジャーナリズム」は一定の普遍性を持っている可能性が高く、この研究が新しい時代におけるジャーナリズムの一つの在り方の提起とそれに関する議論の展開に貢献できれば幸いである。

目次

第1章 はじめに	1
1.1 研究背景と問題意識.....	1
1.2 先行研究.....	4
1.3 研究課題と研究方法.....	10
1.4 論文構成.....	11
第2章 ジャーナリズムとは何か—ジャーナリズムの危機論から出発する考察	12
2.1 ジャーナリズムとは何か.....	13
2.1.1 ジャーナリズムの定義.....	13
2.1.2 ジャーナリズムの起源（日常生活の記録、政論新聞）.....	15
2.1.3 「ジャーナリズム」の再検討.....	16
2.2 マスメディア・ジャーナリズムの功罪.....	18
2.2.1 プロフェッショナルなマスメディア・ジャーナリズムの確立.....	18
2.2.2 マスメディア・ジャーナリズムの危機の本質.....	23
2.3 マスメディア側の革新.....	28
2.4 小結.....	31
第3章 ジャーナリズムへの市民参加とコレクティヴ・ジャーナリズム概念の提起	33
3.1 ネットメディアの特徴とネットジャーナリズムの実践.....	34
3.2 受け手が送り手へ—市民ジャーナリズムへの考察.....	37
3.2.1 市民ジャーナリズムとは何か.....	37
3.2.2 市民ジャーナリズムのジャンル.....	39
3.2.3 市民ジャーナリズムの実践とその考察.....	40
3.3 インターネット時代と集合知：「コレクティヴ・ジャーナリズム」の提起.....	49
3.3.1 集合知とインターネット時代.....	50
3.3.2 「コレクティヴ・ジャーナリズム」の提起.....	57
3.4 小結.....	61
第4章 コレクティヴ・ジャーナリズムの理論的背景について	63
4.1 公共圏理論.....	64
4.1.1 公共圏とは.....	65
4.1.2 公共圏とジャーナリズム、マスメディア.....	68
4.1.3 公共圏とネットメディア.....	69
4.1.4 公共圏概念とコレクティヴ・ジャーナリズム研究の架橋.....	73
4.2 討議民主主義理論 Deliberative democracy.....	75

4.2.1 討議民主主義理論の時代背景と定義.....	76
4.2.2 討議民主主義理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係.....	82
4.2.3 討議民主主義理論とネットメディアとの関係.....	83
4.2.4 討議民主主義とコレクティブ・ジャーナリズムの架橋.....	85
4.3 「モニター・デモクラシー」(監視制民主主義)	87
4.3.1 モニター・デモクラシーの誕生した背景と定義.....	88
4.3.2 モニター・デモクラシー理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係.....	91
4.3.3 モニター・デモクラシー理論とネットメディアの関係.....	93
4.3.4 モニター・デモクラシー理論とコレクティブ・ジャーナリズム.....	95
4.4 ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)理論.....	96
4.4.1 ソーシャル・キャピタル理論の時代背景と定義.....	97
4.4.2 ソーシャル・キャピタル理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係.....	100
4.4.3 ソーシャル・キャピタル理論とネットメディアとの関係.....	102
4.4.4 ソーシャル・キャピタル理論とコレクティブ・ジャーナリズム.....	104
4.5 小結.....	105
第5章 中国におけるマスメディアとジャーナリズムの発展.....	108
5.1 中国におけるマスメディアとジャーナリズムの歴史と現状.....	108
5.2 市場経済導入後の中国のジャーナリズムの変化.....	116
5.2.1 調査報道の実践：CCTVの『焦点訪談』と『南方週末』.....	117
5.2.2 ローカルテレビ局の挑戦—民生ニュース放送.....	122
5.3 小結.....	126
第6章 中国におけるインターネットの発展とネットメディアの実態—コレクティブ・ジャーナリズムの実践の場.....	129
6.1 中国のインターネット発展と利用の基本状況.....	130
6.1.1 中国におけるネットユーザー.....	131
6.1.2 中国のインターネットの利用状況.....	134
6.1.3 中国のニュース関連サイト.....	137
6.1.4 小結.....	148
6.2 参加型メディアとしてのネット・メディア.....	150
6.2.1 意見表明と議論の場であるBBS.....	151
6.2.2 ニュースの集散地であるニュースサイト書き込み欄(コメント欄).....	163
6.2.3 日常記録と評論の場であるブログと気軽に情報発信・感想発表の場である微博.....	166
6.2.4 小結：各種ネットメディア(プラットフォーム)の比較.....	172
6.3 ネットメディアの光と影.....	173
6.3.1 ネットユーザーの活躍とネットメディアの影響力の拡大.....	174

6.3.2 民衆がネットメディアへの期待.....	186
6.3.3 国家のネットメディアへの期待と規制.....	190
6.3.4 民間企業のネットメディアの商業利用：ネット言論の悪用——ネット水軍.....	198
6.4 小結.....	202
第7章 ネット事件と「集合的知性」が生み出すジャーナリズム：コレクティブ・ジャーナリズムの実践過程.....	206
7.1 ネット社会事件について.....	206
7.2 ケーススタディ：華南虎事件.....	214
7.3 ケーススタディ：閩レンガ工場事件.....	234
7.4 ケーススタディ：隠れん坊事件.....	240
7.5 ケーススタディ：上海地下鉄チカン事件.....	249
7.6 ネット社会事件から見えるコレクティブ・ジャーナリズム.....	253
7.6.1 「コレクティブ」のメカニズムの特徴.....	254
7.6.2 コレクティブ・ジャーナリズムの定義と基本要素の再整理.....	261
第8章 おわりに.....	263
8.1 コレクティブ・ジャーナリズムの普遍性と必然性.....	263
8.1.1 世界における「コレクティブ・ジャーナリズム」の実例.....	263
8.1.2 中国におけるコレクティブ・ジャーナリズムの必然性.....	266
8.2 コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義の探求.....	268
8.2.1 公共圏の視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義.....	268
8.2.2 討議民主主義の視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義.....	270
8.2.3 モニタリー・デモクラシーの視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義.....	272
8.2.4 ソーシャル・キャピタルの視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義.....	273
8.2.5 小結.....	275
8.3 コレクティブ・ジャーナリズムの限界.....	276
8.3.1 「コレクティブ」に内在する問題点.....	276
8.3.2 コレクティブ・ジャーナリズムへの外部からの脅威.....	278
8.4 コレクティブ・ジャーナリズムの発展と展望.....	281
8.4.1 コレクティブ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムの関係.....	281
8.4.2 コレクティブ・ジャーナリズムの今後の発展に関する展望.....	283
付録1:インタビューリスト.....	286
付録2:主な参照 URL.....	287
参考文献.....	288
謝 辞.....	308

第1章 はじめに

1.1 研究背景と問題意識

2007年10月、1枚の写真が中国で大きな議論を巻き起こした。陝西省林業庁は記者会見で「絶滅危惧種である華南虎が野生で生存している」と発表し、その証拠として1枚の写真を公表した（そのほか、70枚程の写真が撮られたという）。40年ぶりに野生の華南虎の写真を撮影した農民・周正龍氏は、地方政府から報奨金と榮譽証明書を受賞した。

しかし、マスメディアで公表された虎の写真を見た一部の人々が不信感を募らせ、インターネットを中心に疑問を提示した。これがやがて写真の真偽を巡る大論争へと発展したのである。各領域の専門家を含め多くの人々は、一般のネットユーザーとして議論に参加し、理論と実践の多方面から情報提供と論評活動を行った。当初は写真が偽物であると主張する「打¹虎派」と、写真が本物であると主張する「挺²虎派」が互いに一步も譲らなかったが、後になって問題写真と全く同じ姿をしている虎が描かれた古いポスターがネットユーザーによって発見された。これは、論争の的であった公表写真に写っていたのは「段ボールで作られた偽虎」であることの決定的な証拠となり、人々の議論の焦点も写真の真偽から、地方政府の責任問題・信頼問題へと移り、偽写真を作らせたのは関係役人たちの故意的な欺瞞行為ではないかという方向にシフトした。最終的に、陝西省政府は謝罪声明を発表し、関連役人たちの免職処分が決定した。また、後の訴訟では周正龍氏に実刑判決が言い渡されている。

この事件は「華南虎事件」（通称「周老虎事件」）と呼ばれ、「中国のネットユーザーたちが勝ち取った大きな勝利」として、2007年の中国のトップニュースの一つとなった。現在でも中国ではよく言及されている代表的な「ネット社会事件」の一つである。ネット社会事件とは、マスメディアのアジェンダ・セッティング（議題設定）と異なる事件が、インターネットという媒体を介し、また多くのネットユーザーの積極的な参加により、社会やマスメディアに大きな影響力を与えた社会事件のことである。

華南虎事件だけではなく、インターネットとソーシャルメディアの発展に伴い、2000年以降中国では「ネット社会事件」が多発してきた。例えば2003年の「孫志剛事件」³、2007年の「閻レンガ工場事件」⁴、2009年の「隠れん坊事件」⁵、「鄧玉嬌事件」⁶と言った事件

1 打：中国語、打ち倒す。

2 挺：中国語、支持する。

3 「孫志剛事件」：2003年27歳の大学卒業生孫志剛が広州市で浮浪者として見なされ収容され、虐待を受け死に至った。『南方都市报』が事件を報道した後、各ウェブサイトが報道が転載され、ネットで大きな議論を引き起こした。

4 「閻レンガ工場事件」：2007年、山西省のレンガ工場における奴隷労働者の強制労働がネットの発信により全国的な話題になり、レンガ工場が摘発された事件である。

5 「隠れん坊事件」：2009年雲南省の青年李薔明が地方警察所の拘留所で死亡した事件である。警察は李が「隠れん坊」をした時に壁にぶつかったと発表した。ネットではこうした杜撰な発表を信じないという意見が多数出現し、事件の「真相調査委員会」にネットユーザーが参加するという異例の調査になった。

は、中国で非常に認知度が高く、現在も大きな影響力を持つ社会事件である。收容制度の犠牲者の事件、腐敗官僚の女性暴行から発展した殺人事件など、「ネット社会事件」は社会の現実と矛盾を反映している。一方、これらの事件には敏感な内容が含まれているとして、一般的にはマスメディアのアジェンダ・セッティングにはなかなか上がらない。報道されても、政府の発表を鵜呑みにして、真相と程遠い偏った報道となってしまうことがしばしば見受けられる。しかし、インターネットの存在がマスメディアの情報独占を打破し、ネットユーザーたちの積極的な関与によって、最終的には全国的に注目される事件に発展していると言ってよい。このプロセスの中には、ネットユーザーたちがインターネットを主な拠点として、情報提供、オフラインでの証拠収集、粘り強い議論と継続的な監視を行ったことが大きく貢献した。それによって、法令の改正が促されたり、不正官僚が罷免に追い込まれたり、奴隷労働を強いられている労働者（未成年者を含む）が多数救出されたりするなどの結果をもたらした。その中でも、とりわけ2003年の「孫志剛事件」はマイルストーン（里程碑）的な存在であり、同年は中国の「ネット輿論年」⁷とも言われている。

中国で「ネット社会事件」が多発する理由は、以下の二つが考えられる。一つは中国社会の急激な変動であり、二つ目はマスメディア・ジャーナリズムの機能不全である。

1970年代末から中国では改革開放政策が実施され、特に1990年代初期に市場経済体制が正式に確立されて以降、社会が激しく変化した。経済は飛躍的な発展を遂げ、世界的な注目を集めるようになった一方、貧富の格差が広がり、環境問題、食品安全問題、官僚腐敗など様々な社会問題が深刻化した。一般市民、そして社会的に弱い立場にいる人々が平等や公平を主張する「場」を求め、自分たちの要求が行政システムの政策・意思決定に反映できるコミュニケーション回路を切望している。しかし、現実には「議論の場」が少なく、行政システムとコミュニケーションする回路が断絶しているケースが多い。「上访（＝上級の公的機関に直訴・陳情に行くこと）」は一つの手段であるが、ほぼ唯一とも言えるこの手続も近年ではしばしば機能しなくなっている。

他方で、マスメディアによる「世論形成」の場の提供には期待が寄せられている。社会環境の激変はマスメディア業界にも大きな影響を及ぼした。マスメディアは市場化が進み、読者獲得や視聴率アップのために、従来の高い目線から転換し、市民の声に耳を傾ける姿勢を作り出そうとした。これらの一部のマスメディアの変化に応じて、市民が積極的にニュース番組に「参加」するケースも見られる。しかしながら、多くのマスメディアには未

6 「鄧玉嬌事件」：2009年5月10日、湖北省巴東県の野三関鎮の政府に勤務している3人の男性が、その鎮（小さな町）のホテルの浴場で勤務していた鄧玉嬌という女性（22歳）に、「特殊なサービス」を要求したが、これを断った鄧を、3人がソファに押し倒したという事件。暴行に抵抗した鄧は身を起すと、修脚刀（足の手入れをするのに用いる小刀）で、鎮の企業誘致室の主任だった男性（44歳）を斬りつけて死なせ、残りの男性2人も腕に怪我させた。鄧は、その後警察に自首したが、この事件は各界やインターネットで大きな反響を呼び、ネット上で鄧を擁護する声が多数現れた。ネットユーザーたちは自力で調査を開始し、最終的に鄧の行為は裁判で正当防衛と認定され、刑事責任も免じられた。

7 関大洪（2014）「一起走過 共同見証 記念中国接入互聯網 20年」

<http://media.people.com.cn/n/2014/0415/c40606-24898329.html>（2015年5月20日にアクセス）

だ上から下へという一方的なコミュニケーション方式が根強く残っており、取り上げる話題も依然として政府からの制限を受けているため、市民たちの要望に十分に答えられているとは言えない状態にある。

こうした状況の中で、1990年代後半からインターネットが出現したことによって、人々のニーズにある程度応えることが出来るようになった。ネットメディアは物理的に一般の人々が参入しやすく、広い範囲で提供される情報はタイムリーに更新される。そして情報の交換と活発な議論が可能にしたためである。ゆえに、マスメディアで取り上げられていない話題がネットを通じて全国的なニュースとして広がり、プロの記者と異なる「ネット公民記者」⁸が出現したと考えられる。中国の場合、ネット情報に対する政府の制限があるが、市民は政治や経済に関する多くの情報をインターネットから入手しているため、ネットで形成された世論・言説空間はますます無視できない存在になってきた。研究者の間では、インターネットと中国社会への注目が高まっている。

近年、インターネットの急速な普及とネットユーザーの増加⁹により、中国の言説空間は大きく変容してきた。人民網¹⁰輿情監測室（世論調査室）の調査、および2009年末の中国社会科学院の発表によると、2009年に社会的影響の大きかった77の事件のうち、ネットによる暴露が引き金となって、公衆の関心と呼んだ事件は23件であり、これは全体の30%を占める数字である。ネットが存在していなければ、この3割近くの「社会事件」が世に知られることは無かったであろう。言い換えると、ネットメディアも事件報道のアジェンダ・セッティング権を獲得するようになり、そのシェアは増大傾向にあると考えられる。これを裏付けるデータとしては、人民網輿情監測室の調査によると、2013年の100件のホット（熱点）社会事件のうち、ネットユーザーとネットメディアが既存メディアに先駆けて事件を暴露したのは47%とその半数近くを占めている。

もちろん中国以外でもネットメディアの普及により、ネット発端の新聞記事が増えている。しかし中国のネットメディアほど市民の生の声を反映するツールとしての役割を果たし、マスメディアと比べても高い信頼を得ている例はまだ稀であると言えよう。例えば、日本ではメディアの信頼度において、新聞が71.3%、テレビが65.7%と、マスメディアに対する信頼が依然として高いのに対して、インターネットの信頼度は31.3%にとどまっている¹¹。他方で、中国ではマスメディアに対する信頼度が78%、ソーシャルメディアに対する信頼度が67%という調査結果があり¹²、ネットメディアが比較的信頼されていると言える。さらに、中国の民衆に対する調査¹³によると、「一般市民が不正などを告発する窓口

8 「市民ジャーナリスト」という意味であるが、まだ厳密な定義がない。マスメディア、たとえば「網絡公民記者新軍」『瞭望』2010第4期で「ネット公民記者」の概念が最初に提起されたと考えられる。

9 2008年、中国のネットユーザー数がアメリカを抜いて世界一になった。2014年1月の最新統計によると2013年末の時点でユーザー数が6.18億人に達した。

10 中国共産党機関紙である『人民日報』のウェブサイトである。

11 総務省情報通信政策研究所「平成25年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査（速報）」（2014年4月15日発表）。

12 Eldeman社「2013 Edelman Trust Barometer」

13 中国青年報社会調査センター2009年調査

をどこに求めるか」という質問に対して、最も多かった答えはネットの35.8%、次は一般のメディアで31.3%、更に共産党の規律検査委員会17.2%、検察院11.4%、上級の政府機関3.3%、警察は0.5%であった。つまり一般市民が、何らかの不正を告発しようとする際、警察は最も信用が低く、党や政府の部門はメディアほど信用できず、マスメディアよりネットメディアが信用できると考えていると示されている。

ネットメディアやネットユーザーの社会への影響と、マスメディアへの影響やネットが獲得した信頼などの状況を踏まえると、中国におけるネットユーザーの言論活動がジャーナリズム的な力を発揮している。今まで情報の伝送路である「マスメディア」はほぼプロフェッショナルな記者たちに独占されてきたが、インターネット時代に、非プロフェッショナルな人々が情報の送り手となり、「記者」に相当する役割を果たすようになったと言える。このような現象は、ジャーナリズムの語源である「ジャーナル」が持つ「日常生活の記録（市民の誰でも記者になれる）」という意味と一致する。また、インターネット時代のジャーナリズムには、個人の役割も重要だが、情報の収集、伝播、集約および論証というプロセスが、一種の共同作業となっていることも観察されている。特に中国の場合、現実社会における公の言論が非常に限られているため、インターネット上の匿名の言論空間は重要な言論の場になっている。大勢の人々の参加、複数の視点の提示、多方面からの情報提供という「集合的な作業」の存在は、中国のインターネット・ジャーナリズムの重要な特徴とも言える。

現在、インターネットとソーシャルメディアの発展とともに、既存のジャーナリズムは「危機的な状況」に陥り、ジャーナリズムとは何かを問い直す機運が高まっている。その一方で、現場のジャーナリストや学界の研究者の中ではマスメディアのポテンシャルを再認識し、マスメディアを再生させようという動向が確認できる。米国のパブリック・ジャーナリズム運動や日本の「地域ジャーナリズム」など、マスメディアの持つ影響力と可能性に着目し、新たな形のジャーナリズム研究が続けられ、各国の政治、経済や社会状況に応じて様々な実践が行われている。

中国社会では継続的にネット社会事件が発生しており、ネットジャーナリズムが実践として発展している一方で、まだその明確な定義が存在せず、ジャーナリズムの理論や規範も曖昧なままである。本研究では、中国の事例を中心に考察することで、今まで単に「ネットジャーナリズム」と括られてきた実践活動を、理論的かつ正確に捉えることを試みたい。また、中国の事例は決して孤立的なものではなく、他国と共通している部分もあると考えられるため、「ジャーナリズム」研究に貢献することも期待している。

1.2 先行研究

本研究の先行研究に当たるのは、主に以下の3つの方面の研究であると考えられる。

第1に、中国のインターネットの発展およびネット社会事件に関する研究である。

第2に、マスメディアの変容とジャーナリズムの新しい発展傾向である。

第3に、ネットメディアとネットジャーナリズムの発展に関する研究である。

この3つの分野には膨大な量の先行研究が存在しており、全て検討することは不可能に近い。本章では重点的に本研究と接点のある「ジャーナリズム」を中心に考察していく。

第1に、中国のインターネットの発展、ネット社会事件に関する研究では、その多くを社会運動（アクティヴィズム）、民主主義、市民社会などの視点で考察する文献が少なくない（Yang 2003,2009; 内藤康 2009; 山田賢一 2010; 高井潔司 2009; 古畑康雄 2010; 安替 2010）。研究者の中には、「疑似民主主義」や「ネット市民社会の実践」「オンライン公共圏の形成」など中国の社会状況を楽観的に評価する意見が存在する一方で（青山瑠妙 2005; 足立治男 2008; Zhou 2009; 安替 2010）、未だ政府の規制が厳しく、民主主義への道のりが遠いとする意見も多数存在する（高井潔司 2009; 遠藤誉 2009 ほか）。他方で、中国のインターネットの発展とジャーナリズムに関連する研究が存在するものの、依然としてマスメディアに着眼し、ジャーナリストとマスメディアが如何にしてネットメディアに挑戦されている現状に应对し、ネットにおける情報源の信頼度を論じているものが多い（Chan, Lee and Pan 2006; Tong and Sparks 2009; Tong 2014）。あるいは、パブリック・ジャーナリズム（公共新聞）、市民ジャーナリズム（公民新聞）などの概念が導入されたものの、まだ表層的な紹介がメインで、真正面から中国で現在進行形のネットメディアを取り上げ、ネットユーザーが主役の「ネットジャーナリズム」を定義し、「ジャーナリズムの規範」という視点を取り入れるネットジャーナリズム研究は管見の限り見当たらない。「インターネットが中国のジャーナリズムと社会全体にどのような影響を与えているのか、という課題はまだ真剣に扱われていない」（Wang 2010: 262）という指摘もある。中国では豊富なネット事件が存在し、事例分析の研究が多いが、市民メディア・市民が運営するニュースサイトがあまり成功していないため、新しいジャーナリズムという認識はまだ十分な市民権を得ていないと言えない。

第2に、マスメディアの変容とジャーナリズムの新しい発展に関する多数の先行研究も検討しておこう。マスメディアの実態への批判、マスメディアのあるべき姿、ジャーナリズムの規範については、インターネットが普及する前から、すでに学界で多く議論されてきた。高度に成熟した資本主義国において、マスメディアは国家と市場（商業主義）の二重支配を受けるようになったため、ジャーナリズムが機能不全に陥り、市民が自由に議論する場——公共圏が構造転換されたという指摘がある（ハーバーマス 1990=1994）。とくに近年グローバル化の波のなか、マスメディアのコングロマリット化と巨大化が進み、オーディエンスは「公衆」ではなく、「消費者」と見なされ、番組内容の「娯楽化」が進み、大手マスメディアの報道内容も市民の日常生活から遠ざかるようになったと指摘されている。

さらに、インターネットの出現により、マスメディア（特に新聞社）は読者が奪われ、

広告収入が大幅に減り、生き残れなくなるのではないかと言うマスメディアとジャーナリズムの危機が議論され、新聞・マスメディアの「崩壊論」「ビジネスモデル破綻論」が一時盛んになった（青木・湯川 2006; 河内 2007; 黒藪 2007; 宮崎 2009）。事実、日本では伝統的なマスメディア四媒体の広告費が 5 年連続で前年割れする状況のなか、インターネット広告だけが着実に成長を続け、2009 年にインターネットは新聞を抜いてテレビに次ぐ第二の広告媒体となった（米倉律ほか 2010: 114）。新聞社の倒産ラッシュは、欧米においても見受けられる現象である。

プロフェッショナルな記者がアマチュアのネットユーザーの挑戦を受け、ジャーナリズムと非ジャーナリズムの境界線が曖昧模糊なものになっている（Dahlgren 2013）。その一方で、インターネットがマスメディアに脅威的な存在となる前に、マスメディアとジャーナリズムの危機論がすでに再三議論され、「現在のメディア組織がジャーナリズムとしての使命と責任を十分果たしていないのではないかと、とくに言論性に問題があるのではないかと、危機の認識が根強かった」（三好崇一 1995: 19-20）。マスメディアとジャーナリズムの危機の根源は「アイデンティティの危機」であり、従来の「客観報道の原則が動揺し、部分的に崩壊しながらも、新しいジャーナリズムの理念と手法がいまだに確立されず、まして制度化されていないことから派生している」と分析されている（三好 1995: 20; 岡田直之 1992: 173）。

一方、現場のジャーナリストや学界の研究者がマスメディアのポテンシャルを再認識し、マスメディアを再生させようという動向も確認できる。マスメディアの持つ影響力と可能性に着目し、新しい形のジャーナリズムに関する研究も続いている。1990 年代、アメリカ発の「パブリック・ジャーナリズム」運動がその代表例である。その理念は、ジャーナリストには有力政治家の視点ではなく市民の視点から記事を書き、民主的過程に市民の関与と参加を促す責任があるというものである。また、一般市民が公共問題を把握し、解決策を模索できるような公開討論会を提供すべきであるというものである。これに対し、パブリック・ジャーナリズムは客観性と中立性に挑戦し、発行部数を増やすための市場主導的なからくり過ぎない、という批判も多数存在する。パブリック・ジャーナリズム自体は現在沈静化しているが、日本の地方紙では多くの研究がなされている。例えば記者と市民の連帯を図る「つながるジャーナリズム」の提起（寺島英弥 2005; 寺島 2008）や、新聞社と NPO が協働し、地域に立脚する「地域ジャーナリズム」に関する研究（畑仲哲雄 2008; 畑仲 2014）は、「市民の視点」と「民主的過程へ市民の参加を促す」などパブリック・ジャーナリズムの精神を受け継ぎ、新聞再生の可能性を模索しているものといえよう。

こうした実践からの考察とともに、理論的な進化も見られている。今までリベラルで正義の倫理が主導であったジャーナリズムの規範には、「客観中立」「不偏不党」などの規則が重視されてきたが、それと同時に多くのマイノリティの声が排除されてしまうのが実情である。この限界を乗り越えるために、ジャーナリズムにもう一つの声である「ケアの倫理」を導入し、「ケアのジャーナリズム」（林香里 2011）を論じた林の研究は注目を集めて

いる。

つながるジャーナリズム、地域ジャーナリズム、ケアのジャーナリズム、それらの着目点や事例は異なるが、すべて既存マスメディアの「危機的情況」を打開するための処方箋とも考えられる。今までのマスメディアは、閉鎖的、自己再生産的、トップダウン的なコミュニケーション方式を採っているが、今後はより開放的で、市民の意見を積極的に取り入れるボトムアップ的なコミュニケーション方式が必要となる。市民がジャーナリズムの主演となることは、インターネット上で展開しているネットジャーナリズムにも同様に言える部分があると考えられる。ただし、パブリック・ジャーナリズムを始め、つながるジャーナリズムと地域ジャーナリズムの実践は一定の成果を上げているが、マスメディアの「周縁」に位置し、「地域限定」であり、アクセスが限られていると言った限界についても留意しなければならない。

第3に、ネットメディアとネットジャーナリズムの発展に関する研究を検討しておきたい。先述したように、日本や欧米諸国ではネットメディアが急速な発展を遂げている現在、マスメディアの影響力と社会的位置が相対的に縮小している。マスメディア業界が強い危機感を抱くようになり、新聞産業の崩壊、ジャーナリズム／民主主義の危機、新聞ビジネスモデルの再建などが論じられている。同時に、ネットメディアは民主主義の新たな方向性を示しているという意見もある。

ネットメディアはかつて「オルターナティヴ・メディア」の一つで、いわゆるマスメディアの補足的な存在であり、「亜流のメディア」という印象が強かったが、現在はすでにラジオ・テレビ・新聞と並ぶ「第四の『マス』メディア」と呼ばれるほど成長し、「マス」への影響力はすでにラジオや新聞を抜いたとも言われている。そして明確にしなければならないのは、ネットメディアが「マス化」しつつあるが、今までのマスメディアと決定的に異なる性格を持っている。今までのマスメディアは、紙幅の制限・電波の希少性という限界があるため、主なコミュニケーション方式はどうしても「送り手から受け手へ」という一方通行的な方式になりがちであった。投書欄や投稿欄があるとしても、載せられるのは（編集者が取捨選択した）ごく一部であると言わざるを得ない。これに対して、ネットメディアには物理的に一般の人々がアクセスしやすいという特徴がある。パソコン1台とインターネットにつながるLANさえあれば（あるいは携帯電話1台あれば）、誰でも情報発信（他のユーザーとの意見交換・議論）が可能である。

リージョナル・ナショナル・グローバルな話題に関して、今までほとんど専門家やエリートの見解しか表に出てこなかったが、現在一般市民も個々人の意見や声をネットメディアを通して発信できるようになった。平塚千尋（2002）は「ある火山学者のひとりごと」という日本の火山研究者の掲示板に関する研究をし、ネットジャーナリズムという研究分野を明確にした。また韓国の *OhmyNews*（オーマイニュース）というネット新聞は主に市民記者の投稿によって記事が賄われており、市民ジャーナリズムの成功例として世界的な注目を集めている（呉連鎬 2005）。このように、ネットメディアはジャーナリズムに新し

い風を吹き込んだとも考えられる。

インターネットという媒介自体はあくまでも技術の進歩の成果であり、使い方によってネットメディアは「ポジティブ」にも「ネガティブ」にも働く可能性があるため、ネットメディアへの評価も慎重でなければならない。web2.0時代の到来と言われる現在、インターネットに対する意見は賛否両論であり、その意識は依然として根強く存在している。ネット・デモクラシーへの期待が高まっている一方、インターネット上の議論が「集団分極化」をもたらす危険性（サンスティーン 2001=2003）や過剰な情緒の露出、プライバシーの侵害、デマ（流言蜚語）の発生、誹謗中傷、議論の炎上などに対する危惧や批判も少なくない。

「インターネット時代のジャーナリズムの行方」に関する探究はまだ真最中であるため、ネットジャーナリズムに関する統一した定義、研究範囲も統一されておらず、*cyber journalism, online journalism, digital journalism, net journalism* など概念は林立している。その中には、既存のマスメディアが如何にコンテンツをオンライン化させ、インターネット時代の読者に対応するという意味の「ネットジャーナリズム」が多い。さらに近年ビッグデータを活用するデータ・ジャーナリズムも台頭し、ネットワーク・ジャーナリズムの提起など、ネットジャーナリズムの様相が一層複雑化している。ただし、インターネットがジャーナリズム活動のための重要な空間を提供しており、「ネットジャーナリズム」がジャーナリズムの一カテゴリーに入っていることは、広く受けられるようになったと考えられる。

一方、市民が主役のジャーナリズムの研究は、まだ混乱状態が続いている。インターネットの発展に伴い、市民ジャーナリズム、参加型ジャーナリズム、アクティヴィズム・ジャーナリズム、ブログジャーナリズム、草の根ジャーナリズムなど、新しい名前の「ジャーナリズム」は増える一方である。それらは名前こそ異なるが、既存のマスメディアの情報独占状況を打破し、市民一人ひとりが情報の「受け手」から「送り手」になったというジャーナリズムの実践から抽出した概念であると考えられる。総じて、市民ジャーナリズムと言えよう。

「市民ジャーナリズム」は本研究ともっとも直接に関連する先行研究である。研究背景と問題意識で言及された中国の「ネット社会事件」の事例は、大まかに言えば、「市民参加」が主要な特徴で、ジャーナリズムとして機能したため、「市民ジャーナリズム」のカテゴリーに属する。それは中国で紹介されている「公民新聞」も *citizen journalism* からの訳語であることが確認できる。しかし、既存研究の *citizen journalism* と *participatory journalism* がそのまま中国のケースを説明できるかどうかは、まだ慎重に検証する必要がある。特に今まで「ジャーナリズム」と呼ばれるインターネット上での実践は、ニュースサイトや市民メディアをベースにするものが多く、市民記者が投稿する際に記者として登録する必要がある。そこでは「客観・中立・公正」等こそ要求されていないが、ジャーナリズムとして認められるために、投稿記事に一定の規準が設けられていることは確かである。

こうした市民ジャーナリズムは、既存のマスメディア・ジャーナリズムと比べ、市民が

主役となり情報伝送通路を利用して、積極的に発信できるようになったことで、非常に進歩したと考えられる。一方、登録した「市民記者」と未登録の「非市民記者」の間に一線を画すような形を採用している。市民記者に個人としての理性と主体性を強く意識させるという点は、既存のマスメディア・ジャーナリズムの影響であると考えられるが、筆者にはそれは市民記者の成長と市民メディアの健全な発展を阻害し、市民が主役の「ネットジャーナリズム」の視野を非常に狭くしてしまう危険性を孕んでいると思われる。例えば、世界に誇る韓国の市民ウェブ新聞 *OhmyNews* は、最盛期に3万から4万人ぐらいの市民記者を有したと言われており、また2007年に設立された台湾の公民新聞ウェブサイト *PeoPo* は2014年5月現在、登録市民記者数はおよそ7000人と統計されている。韓国と台湾のそれぞれの人口（韓国が5000万人、台湾が2000万人）から考えると、「市民の誰も記者になれる」というモットーの実現には程遠いと言わざるを得ない。

中国の事例に戻ると、中国では *OhmyNews* のような市民ニュースサイトがなく、正式に登録された市民記者もいない。「ネット公民記者」と呼ばれる個人たちは活動家 (activist) に近く、政府が封鎖する対象になりやすい。また中国の「ネット社会事件」は公民記者が中心に、発展・解決されたものではない。「華南虎事件」などのネット社会事件では、主体なき行為者であるネットユーザーたちが、組織に所属せず、何か関心のある話題が出ると、自発的にオンラインの空間に参加し、情報を収集したり議論に参加したりすることが特徴である。提供する情報も断片的で、時には情緒的で、間違っただ内容も入っているが、情報を「公開」することが中国社会においては最も重要である。公開された情報について、選別・正誤判断を個人が下すわけである。そこから情報が不断に膨らみ、間違っただ情報が脱落してゆき、最終的に比較的正確な情報が残ることになる。このプロセスにおいて、「集合的」なパワーが重点になる。参加者は組織に所属しない個人で、人数が多いため、情報の出所の多様化が保証される。またネットユーザーの多重のチェックを受けているため、偽の情報は徐々に淘汰されていく。更には、ユーザーが全国各地、世界中に分散しているため、例え政府に不都合な情報が削除されたとしても、削除される前にすでに転載され、情報を完全に制御することは不可能となる。

中国のオンライン・ジャーナリズムは特定の個人の報道で成り立つのではなく、集合的な知恵とパワーによって成り立つものであると言える。このような特徴は先行研究で言及されることがあるが、明確に概念化されたことはない。しかし、この概念化の作業こそ、中国のネットジャーナリズム研究においては重要であると筆者は考える。フランスの哲学者、ピエール・レヴィ (Pierre Levy) により広められた集合知「Collective Intelligence」とアメリカのジャーナリスト、ジェームズ・スロウィッキ (James Surowiecki) により提起された「Wisdom of Crowds」の両概念からヒントを得て、本研究では「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念を提起することとする。次節では研究課題を提示し、それに相応する研究方法を明確にする。

1.3 研究課題と研究方法

上記の先行研究を踏まえた上で、本研究の研究課題を以下の2つに設定する。

第1に、コレクティブ・ジャーナリズムの実践(アジェンダ・セッティング=話題設定)、情報の収集=報道、議論=論評活動)は具体的にどのように行われているのかという課題である。そして

第2に、コレクティブ・ジャーナリズムはどのような特徴を持ち、中国社会へどのような影響と意義があり、またジャーナリズム研究においてどのような意味を持つのかという課題である。

以上の研究課題を解明するために、本論文は以下のような研究方法を採り入れることとした。

まずは、事例研究(ケーススタディ)である。先行研究を踏まえた上で、事例を選出した。「ネットジャーナリズムの分析に当たって、単に記事や投稿だけではなく、その時期の世の中の動きや社会関心、社会状況との関連の考察が欠かせない」(平塚 2002: 7)との言及にも見られるように、オンラインの情報収集とオフラインの聞き込みや、観察などが同様に不可欠である。筆者はサイバースペースで繰り広げられる人々のコミュニケーションを長期間にわたって参与観察¹⁴し、ケーススタディを具体的に分析する際の重要なポストや書き込みの言説分析を行い、必要に応じて量的な分析も実施した。またオフラインでのインタビュー調査も採り入れた総合的なケーススタディを行った。

中国の動向とウェブサイトの現状を把握するために、筆者は数回中国に渡り、関係ウェブサイトの北京本社で関係者やオンラインで知り合ったオピニオン・リーダーを対象にした訪問面接調査(半構造化インタビュー)を行った。具体的には、2009年8月4日に、北京の人民日報社・人民網に訪問し、人民網教科文体部責任者、人民網強国論壇管理者と人民網強国ブログ管理者(肩書は全て当時のもの)に訪問面接調査を行った。2009年8月6日には、北京に本社があるAnti-CNNサイト(当時)に訪問し、創設者である饒謹氏にインタビューを行った。また中国の「公民記者第一人者」と言われている周曙光氏が台湾に移住したため、2012年12月14日にメールでインタビューを行っている。また、2013年3月29日には、中国浙江省の嘉善県経済・信息化局に訪問し、ハンドルネーム「嘉善老顧」のネットユーザーにインタビューを行った¹⁵。

ネットジャーナリズムの社会的意義を探求するためには、理論的なアプローチが必要不可欠である。ネットメディアと伝統のマスメディアの最大の区別の一つは、ネットメディアが「参加型」であるという点にある。インターネットの特徴を考えると、ネットジャーナリズムは、リアルタイムで公衆に言論の場を提供し、世論が形成するプロセスを追跡す

¹⁴ 周知の通り、この調査法は近年『バーチャル・エスノグラフィー (Virtual ethnography)』や『オンライン・エスノグラフィ (Online ethnography)』などと呼ばれ、方法論的な検討が重ねられている。詳しくは、Yang 2003; Hine 2000などを参照されたい。

¹⁵ 詳細は付録のインタビューリストを参照されたい。

ることが可能である。さらに、ネット上で意見が集約し、政策の形成、政治システムの一環となる可能性もある。また、ネットはフラットであるため、原子化されつつあると指摘されている現代人も、インターネットを通して新しい個人間のネットワークを形成することが可能となった。すなわち、個人間の信頼が醸成されることによって、一種の民主主義の土台を形成することが可能となったのである。こうしたネットメディアの特徴と可能性を踏まえながら、本論は理論的にもジャーナリズムの射程を延ばしてくれる公共圏論、討議政治（討議民主主義）とモニター・デモクラシー（監視制民主主義）、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）理論に着目した。ジャーナリズムは権力を監視し、民主主義の維持と発展に深く関わっているため、民主主義を研究するこれらの理論と、根幹的な部分で通じていると考えられる。

1.4 論文構成

本論文は次のように構成される。

第2章から第4章は理論編に相当し、前述の先行研究の概要を踏まえながら、これまでの関連理論を検討し、本論の主要テーマである「コレクティブ・ジャーナリズム」概念の社会的意義を検討する。具体的には、まず、第2章で既存のマスメディア・ジャーナリズムの歴史的意義や問題点・危機、そしてインターネットの出現で注目されるようになった「市民ジャーナリズム」の意義と問題点を分析する。続いて、第3章では中国の実践を引き合いに出し、集合知論・集合行動論を検討した上で、「コレクティブ・ジャーナリズム」という新しい概念を提起する。さらに、第4章では四つの理論を援用し、理論とコレクティブ・ジャーナリズムとの架橋を試みる。

第5章から第7章は実証編に相当する。第5章では、コレクティブ・ジャーナリズムが誕生する土壌である中国の社会状況やマスメディア、ジャーナリズムの状況を概観する。第6章で、中国のインターネット・メディアの発展状況を説明し、これらのコレクティブ・ジャーナリズムが発展した背景を踏まえて、第7章の事例分析（ケーススタディ）では、コレクティブ・ジャーナリズムが実践される場所であるネットメディアとそれを担う主体であるネットユーザーの特徴や属性などを分析し、コレクティブ・ジャーナリズムの特徴や成立する条件、意義などをより一層明確にする。

第8章は総合考察編となる。コレクティブ・ジャーナリズムは中国の実践を概念化するための装置であると同時に、「ジャーナリズムとは何か」という問いに対する、新しい時代の一つの答えでもあるという点を論じたい。コレクティブ・ジャーナリズムは重要な社会的意義を有するが、決してすべての問題を解決する万能薬ではなく、いくつかの限界も抱えている。現在進行形のコレクティブ・ジャーナリズムは、今後も更なる注目の必要だと考えられる。

第2章 ジャーナリズムとは何か—ジャーナリズムの危機論から出発する考察

近年「ジャーナリズムの危機」と「民主主義の危機」がよく論じられている。アメリカや欧州では広告収入の激減などで名門地方紙の破綻が相次いでおり、それに伴い、新聞やテレビ業界では記者の大量リストラや制作経費削減が現実に行われている。取材体制の貧弱化が報道の質の低下を招き、ジャーナリズムと民主主義が危機的状態にあることが論じられている。

ジャーナリズムを危機的状態にさせた張本人は、「ネットメディア」であるという指摘も少なくない。インターネットの普及により、伝統的なメディアから読者や視聴者が流出し、その主な収入源である広告収入が大きく減少した。電通が発表した2013年の統計データによると、インターネットはすでに新聞を抜いて、テレビに次ぐ二番目の広告媒体になっている。

そして、インターネットの普及が促した「the atomic unit of consumption」（消費の最小単位化）という価値観が、パッケージとしての新聞の価値を喪失させ、読者離れを引き起こしたのではないかと、という指摘があると同時に、「寄生虫（アグリゲーターなど）が宿主（マスメディア）を静かに殺しつつある」という指摘もある（小林宏一 2009）¹⁶。またインターネットの出現により、プロフェッショナルな記者がアマチュアのネットユーザーから挑戦され、ジャーナリズムと非ジャーナリズムの境界線が曖昧模糊なものになり（Dahlgren 2013）、プロフェッショナルリズムが危機に直面している点にあるという指摘がある。

インターネットの脅威に対応するために、マスメディア側も改革に乗り出し、多くの伝統のマスメディアがウェブサイトを開設した。新聞社は、オンライン版を発足させることで、情報到達力、影響力の縮小を防ぎ、オンライン事業で広告収入の減少を補う目的で、インターネット事業を展開している。

しかし、こうした意味での「危機」は、あくまでもマスメディアの経営上の危機すなわち、従来のマスメディアのビジネスモデルの危機であり、「ジャーナリズムの危機」はインターネットが出現する以前にすでに言及されており、それは「マスメディア」のアイデンティティの危機であるとも認識されている（三好崇一 1995）。

本章では、「ジャーナリズムの危機論」の本質を考察するために、まず、ジャーナリズムの概念・語源を整理し、その歴史を遡り、淵源からその定義をもう一度検討する。また、マスメディア、プロフェッショナルリズムとの関連性を分析する上で、ジャーナリズムとマスメディアは分離して考えるべき概念であり、プロフェッショナルリズムも、必ずしもジャーナリズムの必須条件ではない。現状では「マスメディア・ジャーナリズムの危機」とよ

¹⁶ 小林宏一（2009）早稲田大学 大学院政治学研究科ジャーナリズムコースシンポジウム「ジャーナリズムの危機」でのコメント。http://www.waseda-j.jp/archives/143（2014年5月18日アクセス）

く議論されているが、「ジャーナリズムの危機」ではない可能性も十分にあることを明らかにする。

インターネットから挑戦を受けたマスメディアには、変革の兆しも見られる。しかし、実践者はマスメディアの周縁部にある地域紙、地方紙に変革を限定することが多いのが実情である。インターネットの特徴から、インターネットは「ジャーナリズムの危機」の張本人であるというより、ジャーナリズムの新たな担い手となることも十分に考えられる。

2.1 ジャーナリズムとは何か

現代社会において、マスメディア・ジャーナリズムはすでに制度化されており、ジャーナリズムに関わる倫理・原則などはほとんど「マスメディア・ジャーナリズム」の職業倫理・原則に依拠するものである。しかし、メディアを取り巻く状況が激変している現在、ジャーナリズムとは何かが問い直されている。

現在通常に言われている「ジャーナリズム」は、いわゆる「マスメディア・ジャーナリズム」で、それはジャーナリズムが一定の歴史段階（産業革命・資本主義）で形成された概念と考えたほうが妥当であろう。ジャーナリズムには民主主義と商業主義（ビジネスモデル）という二本の柱が存在しているため、「権力への監視」「社会の木鐸」などの原則がある一方で、より多くの読者とオーディエンスを獲得するために、「客観中立、不偏不党」などの職業倫理も形成された。それらの原則と職業倫理を保証するためには、ジャーナリスト的な「プロフェッショナルリズム」が要請され、確立されたのである。

しかし、ジャーナリズムの歴史を遡れば、ジャーナリズムとマスメディアは異なる概念であり、さらに、「プロフェッショナルリズム」がジャーナリズムの必須条件でないことも明らかである。ジャーナリズムの淵源を辿ることにより、ネットジャーナリズムへのヒントがいくつか見えるのではないかと考えられる。

2.1.1 ジャーナリズムの定義

ジャーナリズムという言葉の意味については、各種の学術著書の中で数多く論じられてきたが、まだ統一した定義がなく、経験的に語られることが多い。林香里によると、ジャーナリズムは「無自覚に、そして定義されないままに使われてきた... (中略) ...概念を定義することを仕事の根幹とする学問の世界においても、『ジャーナリズム』という言葉は、定義されぬままに、経験的な理解をもとに把握されることが多い」(林 2002: 16)。実践と理論(学界)の意見がある程度分離されていることが伺える。

まず、辞書における一般的な定義を見てみよう。『広辞苑』第五版によると、ジャーナリズムとは「新聞・雑誌・ラジオ・テレビなどで時事的な問題の報道・解説・批評などを行う活動。また、その事業、組織」と説明されており、『現代用語の基礎知識』2003年版では「時事的な事実や問題の報道・論評の社会的伝達活動」とされている。

次に研究者が下したジャーナリズムの定義を見ると、マスメディアと新聞を混同して定

義するケースも少なくない。

例えば、やや古いところでは、鶴見俊輔が、『ジャーナリズム』とは、新聞・雑誌のことを言い、戦後にはそれだけでなく、ラジオやテレビなどもふくめるようになった」と述べている（鶴見 1965: 7）。また内川芳美と新井直之は「ジャーナリズムとは何か」という問いに対して、次のように指摘した。「(ジャーナリズムは) 時には新聞の同義語として使われたり、新聞・雑誌業のことであったり、新聞・雑誌の編集活動を指したりで、意味は場合によっていろいろである」（内川・新井 1983: i）。鶴見の定義は完全にジャーナリズムとマスメディアを同等化しており、また内川・新井が指摘したように、ジャーナリズムとマスメディア（特に新聞）との関係が非常に深いということが分かる。

ジャーナリズムの定義をもう少し明確にするために、いくつかの代表的な例を列挙してみよう。

「定期的に発行される印刷物（新聞・雑誌など）によって時事的な事件や問題を報道・解説・批判する活動のこと」（高木教典ほか 1970: 326）

「時事的な事実や問題の報道・論評の社会的伝達活動」（内川・新井 1983: i）

「一般の大衆にむかって、定期刊行物を通じて、時事的諸問題の報道および解説を提供する活動をジャーナリズムと呼ぶ」（清水幾太郎 1992: 215）

「時事的な事実の報道や論評を伝達する社会的な活動」（原寿雄 1997: 1）

「新聞や雑誌、ラジオ、テレビに代表されるメディア、あるいは記者やカメラマン、評論家などによる報道・論評活動」（前川徹・中野潔 2003: 1）

「ジャーナリストとは、一般に、情報生産活動の専門的な担い手として、社会的出来事に関する報道、解説、論評を行なう人々を指す。そして、ジャーナリストによって担われるそうした活動がジャーナリズムと呼ばれる。また、それらの活動を行なう組織、例えば新聞社、通信社、放送局がジャーナリズムと呼ばれることもある」（大石裕 2005: 22-23）

「同時代の社会的事象を情報としてメディアに定着・表現する活動」（井上宏・荒木功 2009: 303）

以上の定義を踏まえた上で、ジャーナリズムが成り立ついくつかの「要点」をまとめることができる。

まず、マスメディア（定期刊行物）とジャーナリズムとの緊密な関係があるという点である。長い間、ジャーナリズムはマスメディア（新聞）と同義語として使われてきたことから、マスメディアはジャーナリズムの重要な活動の場であることは間違いない。

次に、ジャーナリズムが活動である（報道と論評活動）という点が挙げられる。事実の報道（news）と論評・観点の提示（views）がジャーナリズム活動の重要な構成部分なのである。

さらに、時事性が必要となる。ジャーナリズムは新しく発生した事象を報道・論評するのが一般的であり、時折古いニュースが持ち出されるのは、「いま、現在」との関連性がある場合に限られる。

最後に、ジャーナリズムには受け手と送り手が存在するという。受け手は「一般大衆」で、送り手はジャーナリスト/マスメディア機関である。

このほか、マスメディアを下部構造と見立て、ジャーナリズムはその上部構造である意識活動と捉える研究者もいる（花田達朗）。論評活動も、なるべく「公平公正・不偏不党」という独立の立場を保たなければならない。また「民主主義の番犬」「社会の木鐸」であるために、批判精神が必要とされる。送り手の報道活動や論評活動の「質」を保障するために、プロフェッショナルが強調されることが多い。

一方、林香里は『マスメディアの周縁・ジャーナリズムの核心』で「マスメディア」と「ジャーナリズム」の峻別を行い、以上の共通項はあくまでも「マスメディア・ジャーナリズム」の要件で、必ずしもジャーナリズムの必須項目ではないと論じた。

近年はジャーナリズムの定義に、新聞、テレビ、ラジオと並列する形で、インターネットもジャーナリズムの担い手であるという認識が増えてきた。例えばボブ・フランクリン（Bob Franklin）らによる『ジャーナリズム用語事典』によると、「ジャーナリズムにとって最も基本的なことは、何かを見つけ、新聞、ラジオ、テレビまたはインターネットを通して人々に見つけたものについて述べることである」（フランクリンほか 2005=2009: 122、傍点は筆者）と記され、インターネットもジャーナリズムの重要な担い手の一つとして認められている。また、「何かを見つけ」という点の強調も、いままでの定義にはあまり直接に出ていないが、ジャーナリズムにとって重要な「アジェンダ・セッティング（議題設定）」という要素が言及されている。ただし、フランクリンらの定義では、インターネットは急速な普及と影響力の拡大で、マスメディアの仲間入りを果たしたようにも見え、インターネットが担うジャーナリズムの独自の特徴はあまり表現されていない。

2.1.2 ジャーナリズムの起源（日常生活の記録、政論新聞）

現代社会のジャーナリズムはマスメディア（新聞、テレビ、ラジオ、雑誌）と非常に強い関係を持っているが、インターネットの出現により、「ネットジャーナリズム」が認識されるようになった。その一方で、ジャーナリズムの歴史を遡ることにより、ジャーナリズムの概念自体がもっと柔軟で、多種多様であることが分かる。

近代ジャーナリズムの発祥地はヨーロッパであるとされており、ジャーナリズムには二つの起源があると考えられる。

一つは、17世紀始めの欧州において海外交易情報を伝えるニュースブックやニュースレターと呼ばれる新聞の初期形態の登場が、ニュース報道の始まり、すなわちジャーナリズムの起源と見なされている。ニュースブックやニュースレターの編集者も読者も、政治的・経済的にパワーを持つ人で、決して一般大衆ではなかった。同時に、香内三郎は、「17世紀半ばのピューリタン革命が、半面、新聞、パンフレットの戦い、変革をめぐる激烈な論争の渦のなかで、近代的コミュニケーション・メディアの発祥地となることは、よく知られているとおりである。議会、軍隊、宗派セクト各レベル、各様での『集会』討論と、

活字媒体での論争とがわかち難くからみ合って相乗してゆく状況。いつでもそんな状況があるわけではないがジャーナリズムの出発点はそこにある」(香内 1982: 132) と政治革命がジャーナリズムの出発点であると論じた。この観点から、政治経済・政論新聞に重点を置き、ジャーナリズムの起源をそこから見出すことができる。

もう一つは民衆的生活世界レベルに近いものである。村上直之は 16 世紀イギリスのブロードサイド・バラッド¹⁷に注目し、「より民衆的生活世界レベルにそって遡るならば、早くも 16 世紀のブロードサイド・バラッドの誕生にそれ(筆者注: ジャーナリズム)を見出すことができるのである」(村上 1995: 39) と述べている。その理由は、ブロードサイド・バラッドのもつ『トピカリティ』(筆者注: 時事性) という特長にこそ近代的な『ニュース』という観念の萌芽がひそかに芽生えつつあった」(村上 1995: 39) とされている。

また、鶴見もジャーナリズムの語源である「ジャーナル」に注目し、ジャーナリズムの日常性を重要視した。鶴見によると、「ジャーナル」はもともとラテン語で、「ディウルヌス」は「一日の」という形容詞、「ディウルナ」は日刊官報を意味する。英語となってからははじめ毎日つけられる記録はすべてジャーナルと呼ばれるようになる。おおやけのことを毎日記録するローマの官報『アクタ・ディウルナ』にしても、毎日の私事を記録した 17 世紀イギリスのピープスの日記にしても、ともにジャーナルである。『オックスフォード英語辞典』によれば、毎日の記録という意味で「ジャーナル」という言葉が使われはじめたのは 1500 年ごろからであり、日刊新聞という意味でこの言葉が使われるようになったのは 1728 年以後である。日記あるいは日録としての「ジャーナル」という言葉をつかう習慣は今日まで持ち越されている。ちなみに、「ジャーナリスト」という英語の単語は、第一に新聞記者・雑誌記者を意味するが、第二には日記をつける人という意味を持っている(鶴見 1965: 7)。

以上のように、ジャーナリズムの起源において、政治・経済の発展のプロセスに起源するものか、あるいは一般市民の日常生活に起源するものかといった分岐が生じている。ただし、現代において、「政治的ビラやパンフレットも、市民の日常の日記的記録も、『ジャーナリズム』とは呼ばない。多くの場合、そのような言説は、プロフェッショナルリズム不在の、独善的あるいは個人的な、偏見に満ちたものと判断されて、今日の『ジャーナリズムの世界』から却下されてしまう」(林 2002: 16-17)。今日のジャーナリズムと呼ばれ得るものは、制度として確立されたマスメディア・システム、あるいはプロフェッショナルな職業訓練を受けたジャーナリストが行うものでなければならぬと、普遍的に認識されていると言えよう。

2.1.3 「ジャーナリズム」の再検討

こうした「一般的」「経験的」なジャーナリズムに関する理解は、主に「マスメディア・

¹⁷ 16～17 世紀イギリスで流行した物語的通俗歌曲をバラッドと呼ばれる。社交界のゴシップや刑事事件、戦争、お祭りや結婚、葬儀の情報、魔女、妖精、英雄の伝説など、広いジャンルの記事を、大判の紙の片面に刷ったもの(ブロードサイド・バラッド)を、売り子が売って歩き、歌って宣伝する。

ジャーナリズム」の規準で判断されていると言えよう。インターネットの発展に伴い、政治的な言論（機密とされる情報を含む）へのアクセスもパワーを持つ人だけでなく、WikiLeaksのようなサイトがあれば、一般の人々にも開かれている。また、ブログやツイッター、フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を通して、一般市民が日常生活を綴る文章がおおやけになる機会が増えている。もちろん、現在も多くの場合、こうしたネット上の情報公開を「ジャーナリズム」に値するものとは認めていない。

近年、インターネットの発展に伴い、「ジャーナリズムとは何か」を問い直す機運が高まっている。研究者やメディア実践者（アクティヴィスト）の間で、ジャーナリズムの語源である「ジャーナル」（毎日の記録）をもう一度評価する傾向が見られる（林 2002; 白石草 2011）。前述のように、鶴見は「ジャーナリズム」の含意を語源まで遡り、そして、市民の記録活動にジャーナリズム蘇生の希望を託したのである。

日本ではやくから日記文学が発達したこと、おおやけのものだけでなく、わたくしの記録もまた重んじられてきたことの中に、日本のジャーナリズムの根があるだろうし、今後も新聞・雑誌などの職場をすでに与えられた者の活動を越えて、市民のなされる記録活動全体の中にジャーナリズムの根を新しく見出すことに日本のジャーナリズムの復活の希望があると思う（鶴見 1965: 8、傍点は筆者）。

鶴見が希望を託していた市民の記録活動は、ある程度現実のものになっている。読み書きさえできれば、またビデオ/カメラつきの携帯を持っていれば、誰でも情報の送り手と記者（ジャーナリスト）になれる。ジャーナリズムの世界は一握りのエリートだけで構成されるのではなく、一般の人々にも開かれるのである。

本研究は、ジャーナリズムの語源である「ジャーナル」、つまり一般市民の日常生活の記録という表現活動様式に焦点を当てる。これは今日のマスメディア・ジャーナリズムとは異なり、非プロフェッショナルな一般の人々もジャーナリズムに担うことができる、という重要なメッセージが含まれているからである。

こうした非プロフェッショナルな一般の人々が担うジャーナリズムに関して、「個人的で、独善的で、偏見に満ちた」というマイナスな評価は常に付きまとい、そして誹謗中傷やセンセーショナルな内容も多く含まれていることが実情である。しかし、初期段階のジャーナリズムには、ゴシップやセンセーショナルな内容も多かった。近代ジャーナリズムの誕生はブロードサイド・バラードに見出されたと同時に、ジャーナリズムは「イギリス犯罪報道の社会史」でもある（村上 1995）とする論考と、「ジャーナリズムの原点はゴシップである」（鈴木明 1992）というような論考がある。ジャーナリズムの発展過程で存在していたイエロー・ジャーナリズムと、現存する娯楽新聞のパパラッチ（paparazzi）や人物中心で興味本位のヒューマン・インタレスト、さらにメディア・スクラム（集中豪雨

的な報道)などを想起すると、ジャーナリズムには娯楽的な内容、センセーショナルな報道手法は、付きものであるとも言える。つまりジャーナリズムはそもそも「高尚」なものばかりではなく、人間の喜怒哀楽や興味本位もその都度込められていると考えられる。ただし、マスメディア・ジャーナリズムは数百年の発展を経て、プロフェッショナリズムや職業倫理が制定されており、誹謗中傷に対して処罰措置や救済措置などが取られている。

一方、ネットメディアでは匿名性が一定程度保たれているために、誹謗中傷の発言や流言蜚語は少なくない。またプロフェッショナリズムなど制度的に確立されていないため、インターネットは果たして「ジャーナリズム」を背負うのに適するののか、と疑問視する声は少なくない。マスメディア・ジャーナリズムの数百年の発展の歴史に比べれば、インターネットの普及は20数年の歴史しかない。ネットジャーナリズムにはまだいろいろな不備があるが、長い目で見れば、規範形成や修正する時間を与える必要がある。

2.2 マスメディア・ジャーナリズムの功罪

「ジャーナリズム」の概念は時代とともに変化してきた。メディアを下部構造とし、ジャーナリズムをその上部構造とするならば、政治経済学的に言うと、上部構造が下部構造に決定されるため、下部構造が変化する度に、ジャーナリズムの内包と外延が変化する。インターネット・ソーシャルメディアが急速に発展している今日では、下部構造であるメディアが大きく変化し、ジャーナリズムがそれに応じて変化するのが時代の要請とも言える。

既存のマスメディア・ジャーナリズムを分析し、その変わるところと、変わらないところは何かということを検討することも重要だと考えられる。本節では、マスメディア・ジャーナリズムの発展する軌道をたどり、技術の進歩が如何にメディアを変化させ、民主主義とビジネスモデルが如何にプロフェッショナリズムの確立に関係し、またマスメディア・ジャーナリズムの危機の本質はどこにあるのか、を考察していきたい。

2.2.1 プロフェッショナルなマスメディア・ジャーナリズムの確立

長い間、「ジャーナリズム」は「マスメディア・ジャーナリズム」の同意語であった。ジャーナリズムの形成はマスメディアの発展と深く関わっており、すでに制度化・組織化されている。現在も、ジャーナリズムを担うのが記者/ジャーナリストであるという意見が根強く存在し、「プロフェッショナル」が必須条件とされる。例えばフリーランスという特定のメディア機構に所属しない記者の場合でも、かつてマスメディアでの就職経験や、プロのジャーナリスト/記者であるという経歴を持たなければならない。

プロフェッショナルなジャーナリズムがなぜ成立したのか。ジャーナリズムのプロフェッショナリズムにどのような内容が包含されているのか。ビジネスモデルと民主主義の両面から議論していきたい。

(1) マスメディア産業の成り立ちからの要請

■ 技術の革新とマスメディアの発展

19世紀末期、産業革命とともに輪転機が改良され、高速に印刷することができるようになったため、新聞の印刷部数と販売部数が驚異的に伸びた。また、電波を利用する通信技術が発展し、電報や電話の実用化によって迅速な情報通信が可能になった。それに伴い、大手の新聞社や通信社が誕生し、影響力を拡大してきたのである。こうした技術の進歩の反面、メディア業界における競争が激化し、ニュースの生産過程において時間と空間の両面における強い要求を受ける宿命も背負うようになった。一つの記事を何時までに、原稿用紙何枚で書かなければならないという制約が生まれる。新聞の配達においても、日刊紙では毎朝のある時刻までに発行紙面を読者に届けなければならないことが要求されるようになった。

時空間の制約はニュース生産過程の「標準化」を要求し、情報を迅速に処理でき、短時間に記事にまとめる専門家が必要となるため、新聞社や通信社は「情報を加工できる能力のある高等教育を受けた知識人をプロ記者として採用する」(呉連鎬 2004=2005: 64)。同時に、写真や映像の撮影なども専門的な技能が求められ、カメラなどの機材も高価であったため、訓練を受けたプロフェッショナルな人材が必要であったと考えられる。

■ イエロー・ジャーナリズムとセンセーショナルな報道への反省

プロフェッショナルリズムの規範が確立されたもう一つの理由は、センセーショナルな報道とイエロー・ジャーナリズム (Yellow Journalism) への反省だと考えられる。前節でも言及されたように、センセーショナルな記事は16世紀イギリスのブロードサイドに遡ることができる。ブロードサイドの内容は、「政治諷刺、社会戯評、ラブソングから災害、惨劇、絞首刑、さらには『世にも不思議な出来事』にいたるまで多岐に渡っている」(村上 1995: 37)。産業化と技術の発展とともに、新聞が急成長し、「マス」メディアとなると同時に、その内容も大衆化するようになった。ペニーペーパーと呼ばれる安価な新聞が大量発行され、読み書き能力を手に入れたばかりの労働者層がその主な読者層になった。このプロセスのなかで、発行部数を伸ばすために、新聞社の間で熾烈な価格競争と読者の争奪戦が繰り返された。

イエロー・ジャーナリズムは1830年代に起源をさかのぼることができるが、主に1880年代にアメリカで発展したものである。「センセーショナルで感情に訴える内容が特徴であるイエロー・ジャーナリズムは既存の新聞の合理的かつ偏見のなさが強調される内容とは明らかに対照的で、現代におけるタブロイド・ジャーナリズムの典型的な先駆けと見なされる」(フランクリンほか 2005=2009: 7)。センセーショナルで安価な新聞は確実に読者層を拡大し、発行部数を伸ばした。中でも有名な事例は19世紀末期から20世紀初期まで続いたアメリカのピューリッツァー (Joseph Pulitzer) の『ニューヨーク・ワールド』とハースト (William Randolph Hearst) の『ニューヨーク・ジャーナル』の間で繰り返されたイ

イエロー・ジャーナリズム「戦争」である。

イエロー・ジャーナリズムはこれまで新聞と無縁な読者層を開拓し、また撲滅運動ジャーナリズムとして社会変革にもつながった点など、評価される意見もある一方で、センセーショナルな記事の濫用や誇張・捏造などが溢れるためジャーナリズムの価値を蝕むと批判する声が絶えない（フランクリンほか 2005=2009: 7-8）。晩年のピューリッツァーが巨額な資金を寄付し、コロンビア大学でジャーナリズム・スクールを建設させたのは、このイエロー・ジャーナリズムへの反省が一因だと考えられる。ジャーナリズム教育を通して、報道倫理を身につけるプロフェッショナルな人材を育成することで、ジャーナリズムの質を高めようという考えがうかがえる。

アメリカにおいてプロフェッショナルなジャーナリズムが制度化され、確立される歴史を見てみよう。別府三奈子によると、1923年に米国新聞編集者協会の倫理綱領が制定され、1924年に当時米国新聞編集者協会長のヨスト（Casper Yost）は、綱領の普及と理解のために『ジャーナリズム原理』（*The Principles of Journalism*）を出版した。本の中にはジャーナリズムにおけるプロフェッショナル主義の必要性が提唱され、ニュースとジャーナリズムの定義付けも行われた。「(本の)冒頭には、ジャーナリズムがパブリック・サービスを使命とする重要なプロフェッションのひとつであること、綱領がプロフェッションとしてのジャーナリズム活動のための行動綱領で構成されていることが明記されている」（別府 2006: 61）。

別府の解説によると、ヨストはニュースを「会話や議論、思考や意見のための材料、言い換えれば『人間が思考するために必要な糧(food for thoughts)』を意味する」と定義し、ジャーナリズムを、「news と views の両方を兼ね備えたもの」と定義した（別府 2006: 61）。すなわち、

ジャーナリズムとは news のほかに、「news に対する論説での批評、出来事に対する意味解釈、情報と関連づけての見解、事実に基づいた意見などをあわせて提供することで、読者の理解や読者自身の意見形成を手助けすること」...中略...1920年代のプロフェッション化によってジャーナリズムは、記者の集める news だけでも、固定政党や社長の views だけでもなく、正確な news と、news を組み立てて views の一例をさししめず論説という、2種類の情報加工処理ができる編集専門職であること、こういった情報加工の目的がパブリック・サービスにあることが、職能団体の組織面でも綱領の面でも明確に位置づけられることになる（別府 2006:61- 62、傍点は筆者）

このように、1920年代に、アメリカにおいてジャーナリズムのプロフェッショナル主義が要請され、news（ニュース、事実）とバランスの取れた views（意見、観点）がジャーナリズムとして両方重要だということが明示された。そこから、客観中立・不偏不党などの倫理原則が読み取れる。そのためにも、職業倫理を守る専門的な従業者が必要とされ、

こうした原則は、今日でもプロフェッショナリズムの重要な指標になっている。

この段階に来ると、ジャーナリズムは民主主義の維持と発展には不可欠という認識が比較的明確になってきた。

(2) 民主主義からの要請

ジャーナリズムにおけるプロフェッショナルの成立は、民主主義の要請であるとも考えられる。長い間、ジャーナリズムを言及すると、「客観中立、不偏不党、公正公平」だけでなく、「社会の木鐸」、「民主主義の番犬」、「権力の監視」などのフレーズが付随している。そのほか、記者はかつて「無冠の王」と讃えられ、ジャーナリズムは「第四階級」、「第四の権力」とも呼ばれていた。このように、ジャーナリズムは比較的大きな権限を持つ分、課される責任も重大であると言えよう。

規範そしてプロフェッショナリズムとしてのジャーナリズムにはいくつかの原則と機能がある。各説はあるが、ビル・コヴァッチとトム・ローゼンステール (Bill Kovach and Tom Rosenstiel) によると、ジャーナリズムには七つの原則がある。

1. ジャーナリズムの第一の責務は真実である。
2. ジャーナリズムは第一に市民に忠実であるべきである。
3. ジャーナリズムの真髄は検証の規律である。
4. ジャーナリズムに従事する者はその対象からの独立を維持しなければならない。
5. ジャーナリズムは独立した権力監視役として機能すべきである。
6. ジャーナリズムは大衆の批判および譲歩を討論する公開の場を提供しなければならない。
7. ジャーナリズムは重大なことをおもしろく関係性のあるものとするよう努力しなければならない。

これらの原則が守られれば、ジャーナリズムは民主主義の維持と発展に大いに貢献できると言えよう。権力へのジャーナリズムの監視機能を果たすために、まずは適切なアジェンダ・セッティング（議題設定）をし、市民への正確な情報の提供が必要である。権力でも市場でもなく市民に第一に忠実である。大衆に重大事件への関心を持たせ、議論への参加を促す。ジャーナリズムを担うメディア企業としての「表現の自由」と読者/一般市民としての「言論の自由」がともに存在しており、マスメディアが市民を代弁し、観点や意見を表明することによって、政策決定過程への影響を及ぼし、権力を監視することができる。

ジャーナリズム発展の歴史から、「客観中立、不偏不党」という規範形成の過程も読み取れる。18、19世紀西欧の市民革命を経て、市民動員や世論形成における新聞の役割が広く認識されるようになった。市民革命の中に提起された「自由・平等・博愛」などの概念も浸透するようになり、より健全な民主主義を発展させるためには、市民が自由に平等で参入できるパブリックな言説空間を維持しなければならない。つまり市民の「知る権利」、「言論の自由」などを保証するために、特定の党派の利益の代弁者である政論新聞の代わりに、

新聞言論の客観中立・不偏不党などが要求されるようになった。ニュース記事の信頼性・専門性を保証するためにも、新聞の作り手である新聞記者（ジャーナリスト）は一定の職業倫理を遵守する必要があった。また、社会の分業により、高度な専門知識や専門分野へのアクセスに関して、プロフェッショナルな記者の存在への要請もあった。特に記者の取材・調査に当たり、一定の専門性を示さなければならない場合がある。

さらに、公権力を監視する「番犬的機能」を果たすために、個々人として働くジャーナリストよりも、一定のメディア組織に属することが、組織の権威性などにより情報へのアクセスに利便性があり、記者個人の安全のためにもなる。組織としてのマスメディアが倫理規範を規定し、「客観中立・不偏不党」の原則を遵守し、取材や情報公開において一定の手続きが踏襲されることを明示すること、すなわち「プロフェッショナル」であるということは、組織とジャーナリストを保護することにもつながる。現在消極的な意味で捉えられている「記者クラブ」も設立初期から、権力と対抗する記者を保護する役割を果たしていた。その意味では、ジャーナリズムのプロフェッショナルの制度化と組織化は、民主主義を維持するために積極的な意義を持っていたのである。

またジャーナリズムには権力を監視する役割があるため、権力とは距離を置く、批判的なスタンスや、反骨精神もかつては強調されていた。こうした考え方は、以下のように正当化できよう。基本的には、ジャーナリズムの報道を通して、社会的意義のある事件あるいは日常生活に含まれている問題点が取り上げられ、話題を公にされる。そこから人々が興味関心を持てるよう、議論が繰り返され、世論として社会に影響を与えることで、政府の効率を向上させ、より良い社会づくりに貢献することができる。世論の力で公権力（政府・官僚）の不正を防いだり、汚職や不祥事などを告発したりすることによって、公権力が市民の代弁者としての責務を果たすよう督促できる。

ここで注意しておくべきは、ジャーナリズムにはすでにパラドックスが内包されていることである。「権力への監視」「客観中立、不偏不党」が要請されているため、ジャーナリズムが政治権力、経済権力から独立することにより、反骨精神を発揮することが期待される。しかし、ニュース産業は慈善事業ではない。多くの場合、ジャーナリズムを担うメディア機関は企業であり、営利を考えざるを得ないし、取材や調査報道には経費がかかるため、収入源を確保し、ビジネスとして成り立たせることが重要な課題である。新聞にとって購読費のほか広告費も重要な収入源であり、テレビの場合、商業放送の収入の大半は広告費に依存している。この場合、経済権力からの影響を抑え、ジャーナリズムの質を保つためには、担い手とされるジャーナリストのプロフェッショナルリズムが最後の砦であるわけである。

しかし、マスメディアの現状から、プロフェッショナルリズムだけを頼りにするのは、無理があると言えよう。経済が自立していない限り、記者は従業員として完全にメディア企業から独立できるわけではない。またマスメディアが担うジャーナリズムが、完全に広告収入から独立しない限り、真の客観中立の保持は難しいと考えられる。その上、マスメデ

メディアが本当に政治権力の影響を受けず、完全の独立性が堅持されるかどうかという点についても、議論の余地がある。それは、ジャーナリズム、正確に言うとマスメディア・ジャーナリズムの危機説の本当の理由であると考えられる。

2.2.2 マスメディア・ジャーナリズムの危機の本質

「ジャーナリズムの危機」が叫ばれて久しい。インターネットが出現してから、危機の原因は長い間「ネットメディア」とされ、インターネットさえなければ危機が救われるという意見も見られる。確かにインターネットの急速な普及およびその「即時性」や「無料性」などの特徴は既存のマスメディアへ一定の脅威となっている。しかし、マスメディアは制度化しており、長所も多く持っている。ジャーナリズムの危機の本質的な部分は、マスメディアが読者の信頼を失ってしまい、権力への監視機能を十分に果たしていないことにあると考えられる。

危機の根源の一つはマスメディアの変化であると言えよう。マスメディアはいつくかの機能を持っており、竹内郁郎によると、①ニュースや解説などを伝える「報道活動」、②意見や主張を伝える「論評活動」、③娯楽的な内容を伝える「娯楽活動」、④知識や教養を伝える「教育活動」、それに⑤「広告活動」がある（竹内 1967）。この5つの機能の中で、ジャーナリズムと密接な関係を持つのは、「報道活動」と「論評活動」である。一方、近代マスメディアのジャーナリズム活動（報道と論評）が縮む一方で、その代わりに娯楽活動と広告が盛んに行われているとも指摘される（山田健太 2012）。このような指摘はかなり前から存在している。新井（1983）によると、日本のジャーナリズムは「マスコミ化」によって、論評活動が後退し、報道活動が「断片化」し、国際・政治・経済・社会などの「大状況」と生活情報・地域情報の「小状況」報道が隔絶し、さらに「総ジャーナリズム状況」と「書き得報道」の現象が顕在化した。また教育活動も断片化している代わりに、マスメディアの「娯楽活動」と「広告活動」がひたすら肥大化している（新井 1983: 134-150）。このような指摘は現在も通用しており、「拡大するメディアと縮むジャーナリズム」（山田 2012）と指摘される所以である。

そして、マスメディア産業がすでに一つの既得権益に化しており、マスメディア業界が大きな影響力を発揮するようになる一方で、マスメディアへの新規参入が非常に困難になった。例えば、テレビ業界に関していえば、電波の希少性ゆえに、（政府からの）免許が必要とされてきた。今日、電波の周波数を新しく割り当てるということはほとんど不可能である。また新聞業界に関しても、新聞社を設立するためには膨大な出資金が必要になり、新規参入も非常に難しい。日本の場合、既存新聞社の利益を確保するため、排他的な傾向が強まっており、新規参入のメディアが通信社からの配信を受けるのは事実上不可能と言えよう。

一方、マスメディア業界は吸収合併が繰り返され、メディアのコングロマリット化（多角化企業経営）が進んでいる。世界屈指の巨大メディア複合企業として、ディズニー、メ

ディア王と称されるルパート・マードックのニュース社、タイム・ワーナー、NBCユニバーサルなどが挙げられる（2012年年間総売上高の順）¹⁸。こうしたメディア集団は、テレビ、新聞、雑誌、ラジオなどの複数経営をしており、その情報はほとんど同じ母体から流れてくるものである。したがって、チャンネル数が多く見えても、実際は情報の同質化/均質化が起こっている。たとえ「バランスのとれた」報道様式に沿って形式的な多様化が実現されても、内容の貧弱さには変わりがないのである。アメリカのメディア批評家・ソロモン（Norman Solomon）は次のように書いた。

テレビは、広範な種類の、均一化された番組を提供する。きわめて感動的な（商品）価値で、切り詰められた想像力と、強化された^{オーナーシップ}所有者権限をともなって、全国ネットのキー局は完璧な多様性を単調に実践している。また、今日、ほとんどすべての^{ニッチ}隙間市場に対して、うっとりするほど全く新たな挑戦をしないケーブル局が存在している（Solomon2004¹⁹、日本語訳はウォルツ 2005=2008: 24 から再引用）。

すなわち、マスメディアが過去最大の視聴者に向けて番組を提供しているとしても、そこで与えられる視点や内容はきわめて範囲が狭い。多くのメディアはオーディエンスを主に広告に売る対象としか考えずに、マイノリティ（ニッチ）のオーディエンスをずっと無視してきたわけである。

マスメディアが企業として利潤追求を重視し、オーディエンスの信頼を裏切り、さらに報道と論評活動を切り詰め、広告と娯楽番組だけが繁盛している現象こそが、マスメディア・ジャーナリズムの危機をもたらしたと言えるであろう。

ここでは、さらに2人のドイツの社会学者の論説、ニクラス・ルーマン（Niklas Luhmann）のシステム理論とユルゲン・ハーバーマス（Jürgen Habermas）の公共圏理論を援用し、「ジャーナリズムの危機」を分析していきたい。

■ マスメディアの産業化、閉鎖性（ルーマン、システム理論）

ルーマンのシステム理論によると、マスメディア（企業）は社会の諸システム（例えば法的システム、学校システム、経済システム）の一つに過ぎない。社会システムはコードに準拠し、オートポイエシス的に自己生産し、閉鎖的である。「マスメディアが近・現代社会の機能システムのひとつ」であり、「その機能システムとは、ほかのすべてのシステムと同様、その高度な遂行能力を当該のシステムの分化、オペレーションによる閉鎖性、そしてオートポイエシスによる自律性を負っている」（ルーマン 1996=2005: 17）。我々が認識している「社会と世界のリアリティ」は、このマスメディアの閉鎖性と自律性により構築

¹⁸ 藤田浩司（2013）「メディア・コングロマリット」早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』早稲田大学出版部

¹⁹ Solomon, N. (2004) 'The state of the media union', Counter Punch, 28 January
<http://www.counterpunch.org/2004/01/28/the-state-of-the-media-union/>(2014年5月18日にアクセス)

され続けている。

マスメディアは常に情報を欲しがっている。新聞社やテレビ局は、毎日の紙面やニュース放送の時間帯を埋めるために、新しい情報を探さなければならない。ルーマンによれば、マスメディアはニュースとルポルタージュ（以下、ルポ）、広告、娯楽という三つのカテゴリーに分けられるが、マスメディア全体のコードは、「インフォメーション/非インフォメーション」である（ルーマン 1996=2005: 30）。たとえニュースとルポのようなジャーナリズムのベースであるカテゴリーにおいても、真実/非真実のコードではなく、インフォメーション/非インフォメーションのコードの元でオペレーションをする（ルーマン 1996=2005: 60）。すなわち、マスメディアは情報を放送／報道する際に、一番関心を持つのはそれが「インフォメーション」と言えるのか、「ニュース」としての価値があるのかどうか、という点である。新しさの追求は、マスメディア・システムが絶えず自己再生産を行うためのプロセスである。また、新しさを追求する挙句、マスメディアが集中豪雨的な報道様式を取ることが多く、その反面、更なる新しいものが出ると、去るものはすぐ冷めてしまう。マスメディアのこのような特質は、ジャーナリズムの質より、人々が関心を持ちそうな新しい情報を重要視する傾向がもたらすことであろう。例えば湾岸戦争とイラク戦争の際の報道は、軍による検閲が成功し、マスメディア・ジャーナリズムが軍の意のままにしか報道できなかったとよく批判されていたが、マスメディアは「恒常的に情報を必要としている」ため、「番組を続けるのに必要な新しい事柄を供給」してもらえば十分だった（ルーマン 1996=2005: 18）とルーマンは冷徹に分析をしている。情報が連続的に供給されていることは、マスメディアの固有問題の解消のためにもなるとされている。マスメディアの「内部でつくられた決定不可能性は、オペレーションの連続のなかへ解消される」（ルーマン 1996=2005: 20）。したがって、マスメディアにとって、最優先されるべきは新しい情報への追及であり、ジャーナリスティックな批判や真実への追及は副次的なものである。ルーマンに従えば、そもそもマスメディアに対してジャーナリズムを期待するものではないとさえ思われる。

また、マスメディア・システムは閉鎖的であり、インターラク션을排除している。ルーマンによると、「マスメディアという概念は、複製のための技術的手段を利用してコミュニケーションを伝播する社会のあらゆる装置を包括するものとする」（ルーマン 1996=2005: 8）。「送り手と受け手の関係で同時に存在している者たちどうしのインターラクシオンというものが発生しない」ということで、「インターラクシオンは技術が介在することによって排除されている」（ルーマン 1996=2005: 9）。したがって、マスメディアがオートポイエシ的に自己生産／再生産に没頭しており、送り手から受け手へという一方通行的なコミュニケーション図式は固定されがちである。ルーマンの言葉を借りると、「コミュニケーションへのあらゆる参加者の口頭によるインターラクシオンは効果的に、かつ公然に排除されていった」（ルーマン 1996=2005: 27）。例外があるとしても、「例えば読者の投書欄、ラジオやテレビでの聴取者や視聴者からの電話受けなどである。しかしそういう逆方向

のコミュニケーションも、システムのオートポイエシスに組み込まれているのである。投書は選ばれたものだけが掲載されるし、生中継で電話が受け付けられ、それが放送枠内で画面に登場し、場合によってはその場面が番組でもう一度呼び出されて挿入されたりする。それらはマスメディア・システムの再生産に奉仕しているわけで、環境とシステムとのコンタクトに奉仕しているのではない」(ルーマン 1996=2005: 27-28 注 (4))。すなわち、ルーマンによれば、マスメディアが自己再生産のシステムとしてかなり閉鎖的であり、双方向性/インターラク션을極力排除してきた。たとえインターラクシオ的なもの(投書や視聴者の電話や発言など)を取り入れても、それは視聴者や社会のためというよりも、ただマスメディア・システムの自己再生産のためであるといったほうが適切であろう。また、例えば市民もマスメディアの番組に参加できたとしても、「個人は明らかに、単なるコミュニケーションのテーマか、あるいは写し撮られた対象にしか過ぎず、すべてのケースにおいて、それらが言及されるかどうか、映し出されるかどうかはマスメディア・システムにおける決定」(ルーマン 1996=2005: 158)によるものだと指摘されている。「情報の伝送路」はマスメディアの方が持っているため、いつ、どこで、どんな話題がマスメディアに登場できるのか、すなわち議題設定(アジェンダ・セッティング)に関してはすべてマスメディア側が主導権を握っているのである。

マスメディア・システムは非常に閉鎖的かつ自律的で、またインターラクシオンを極力排除する傾向があるため、外部からどんな批判や変化があろうと、依然としてオートポイエシス的に再生産していくのがマスメディアのリアリティである、とルーマンは説く。

他方、マスメディアは一つのシステムとして閉鎖的であるが、特別な役割も果たしている。「他の社会領域との構造的なカップリングの役割を果たす。テーマはたいへん弾力的で、多様化が可能であり、そのためにマスメディアはテーマを通じて社会のあらゆる領域に到達することができる」(ルーマン 1996=2005: 23)。すなわち、マスメディアはほかの社会システムをテーマとして取り上げることによって、ほかの社会システムと関連性を維持することができるわけである。

今日でも、マスメディアはほかの社会システムと一定の関連性を持ちながら、「危機的な状況に陥っている」と言われても依然として既存の「コード」に準拠し、閉鎖的、自律的にオペレーションを続けている。次から次へと新しい情報を必要とし、番組を放送し続けるため、インターラクシオンを拒絶し、自己反省する余裕もほとんどない。これこそ、マスメディア・ジャーナリズムにとって最大の危機と言えよう。

■ マスメディアが受ける国家と市場の二重支配(ハーバーマス、公共圏の構造転換)

ハーバーマスは、「公共圏(Öffentlichkeit)」概念を通してマスメディアの状況を考察し、ジャーナリズムの危機を指摘した。公共圏は多義的な概念で語義もさまざまであるが、ハーバーマスの『公共性の構造転換』(初版 1962年)の公共圏概念がメディア・ジャーナリズム研究に大きな影響を与えた中核的な思想であると考えられる。

同書によると、17、18世紀の市民革命前夜、市場経済が徐々に発展して社会が国家から独立し、財産と教養を手に入れたブルジョア層が出現した。この新たな社会階層から芸術や文化を語り合う「文芸的公共圏」が生まれた後、都市部においてより自由な政治的言論空間へと発展した。当初は富裕層など参加資格が限定されたサロンの空間であったが、やがて、新聞ジャーナリズムによって公共圏は拡大し、市民革命と民主主義発展の原動力となった。この段階において、市民は公共的利害について議論する主体、つまり「公論の担い手」（公衆）となった。これが、リベラルな政治的公共圏の誕生である。公共圏は市民社会に根を下ろし、国家と市場から独立した言説の空間である。公共圏の「公」は親密圏の「プライバシー＝私」と対義語的な関係で、政治や国家の公権力の「公」（官）とも異なり、人々が共通関心を持つことにより「公共的」な意味合いを持つのである。

ハーバーマスが西欧の歴史から規範型として抽出した公共圏概念は、歴史的に進歩的な役割を果たし、民主主義に大いに貢献したと考えられる。公共圏の創出と維持において、ジャーナリズムは重要な役目を担っていた。しかし、ハーバーマスが1960年代の社会現実に鑑み、高度成熟の資本主義国において、マスメディアは国家と市場（商業主義）の二重支配を受けるようになり、ジャーナリズムが機能不全に陥り、公共圏は脱政治化し、一部の有名人や企業による操作的パブリシティと広報機能の空間へ「再封建化」と「植民地化」されたと同書で批判した。これが書名で公共圏の「構造転換」と言われる所以である。

欧州の歴史から抽出されたハーバーマスの規範的公共圏概念に対し、ブルジョア公共圏だけに注目し、平民的公共圏の無視、女性を排除した点など、様々な観点から異論も多い。一方で、1980年代後期の東欧革命、また近年グローバリゼーションの波のなか、マスメディアのコングロマリット化と巨大化が進み、オーディエンスは「公衆」ではなく、「消費者」と見なされるようになり、番組内容の「娯楽化傾向」によって、大手マスメディアの報道内容は実際の市民の日常生活から遠ざかるようになった。こうした諸現象を見れば、ハーバーマスの指摘と批判が依然として生命力を持っていると言わざるを得ない。現代社会において、マスメディア産業が利潤追求と生き残りをかけた熾烈な競争の環境のなかに置かれており、メディア産業は「商業主義」の影響を大きく受ける一方である。

また、マスメディアは政治家がPRする際の重要な場になっていることも明らかである。例えば日本や韓国の「記者クラブ制度」を連想すると、このような制度が存在する限り、マスメディア記者は一種の既得権益を取得すると同時に、記者は拡声器になり、マスメディアは政府や政治家の意見表明の場になる一方である。すなわち、記者が政府部門の広報資料通りに報道しなければ、今度は情報へのアクセスができなくなる危険性さえある。こうした危惧は、橋下徹大阪市長（当時）の「メディア操縦術」に顕著に現れた。橋下は、橋下に批判的な記者およびメディアのインタビューに一切応じないという戦術を採ったため、最終的に記者が会社従業員として、所属するメディアのため仕方なく謝罪するという出来事が生じた²⁰。この件は公にされ、橋下批判にもつながったが、このような現象は決

²⁰ J-CAST ニュース 2012年09月26日「橋下市長への『失礼発言』朝日新聞女性記者が謝罪、ツイッター

して特例ではないと言えよう。マスメディア自体が大きな企業に成長し、また官公庁と緊密な関係になりつつある現在、本当に客観的で独立した情報を提供できるのか、一種の「発表ジャーナリズム」になっているのではないかと、との危惧が高まりつつある。特に 2011 年に東日本大震災が発生し、原発問題に関するメディアの報道は自粛され、既存のマスメディア・ジャーナリズムへの不信が拡大し、ネットメディアへの注目が高まった。

ジャーナリズムの危機と言われて久しい。以上、ルーマンとハーバーマスの論考を踏まえると、この危機はある意味でマスメディア・ジャーナリズムの危機であり、必ずしもジャーナリズム全体の危機ではない。現在、ジャーナリズムとは何かと問い直す機運が高くなり、ジャーナリズムは「市民の日常生活の記録」すなわち「誰でも記者になれる」ことに淵源を持ち、市民が主役としてパブリックな事象に関心を持ち、また権力を不断に監視することがジャーナリズムの最重要な機能であろう。プロフェッショナルリズムはジャーナリズムの一定の発展段階において形成されたもので、非常に重要な役割を果たしてきたが、ジャーナリズムの必須条件ではない。したがって、「権力監視」などは相変わらず重要だが、市民の日常生活に「政治」を見出し、市民に味方するという報道様式も模索されている。

新しい時代のジャーナリズムを考察するために、大手マスメディアだけでなく、周縁やほかのメディアに宿るジャーナリズムを考察することが重要になってくるであろう。

2.3 マスメディア側の革新

前述したマスメディア・ジャーナリズムの危機を克服するために、マスメディアにとって喫緊の課題は、如何に初心に戻り、読者・市民たちの信頼を取り戻すかであると考えられる。マスメディアは非常に閉鎖的で、インタラクティブ性を拒む傾向にあるが、実践と理論の両面から改革が試みられている。ここでは、地方メディアが主導する「パブリック・ジャーナリズム」運動、「地域ジャーナリズム」と「ケアのジャーナリズム」をレビューし、その成果と限界も考察する。

パブリック・ジャーナリズムは、シビック・ジャーナリズムとも呼ばれ、地方のマスメディア業界と大学のジャーナリズム・スクールが連携して推進した一種の社会運動であり、また理論的試みであると思われる（フランクリンほか 2005=2009: 254）。一つの思想的・実践的活動として 1990 年代にアメリカで盛んに行われ、論争の対象にもなった。その登場背景は 1988 年のアメリカ大統領選挙で、当時の選挙活動や政治報道に対して、多くのジャーナリストやジャーナリズム研究者が「最悪なものであり、このような状況は、市民が民主的過程から距離を取りつつあるという潮流を逆転させる新しいスタイルのジャーナリズムが必要とされていることを示していた」と批判した（フランクリンほか 2005=2009: 254）。

パブリック・ジャーナリズムの理念からすれば、ジャーナリストには、民主的過程への市民の関与と参加を促す責任がある。主流のジャーナリストに対して、パブリック・ジャ

休止」 <http://news.livedoor.com/article/detail/6989102/>（2014 年 5 月 18 日にアクセス）

ジャーナリズムは、一般市民が公共問題を把握し、解決策を模索できるような公開討論会や公共圏を提供すべきであるとされる (Merritt 1998)。また、ジャーナリズムは公共生活や市民生活の質を改善するために助力をするだけでなく、実際に向上させるように働くべきであるとされる。

市民ジャーナリズムと呼ばれる理由の一つは、有力政治家や地方エリート集団の視点を伝えるのではなく、市民の声に耳を傾け、一般市民の視点から記事や争点を報道し、市民の意見と要望を記事/ジャーナリズム活動に取り入れ、市民に「Deliberation」(討議)の場を提供することが目指されているからである。

たとえば、ジェー・ローゼン (Jay Rosen) は一般市民の視点から、ニュース報道をすべきであると提案し、パブリック・ジャーナリズムの要件について次のように論じた。

人々は傍観者ではなく、市民としてとらえること...人々が市民生活や地域の文化・政治に関する情報を得るとともに、それらへ容易に関与できるようにすることである。ジャーナリストは民主主義を強化することに明確な関心を持っているのだが、それを実現する術として議論や討論をとらえること、人々を市民活動や政治的議論に導いていくかたちで、ニュースに枠組みが与えられるようになること、...ニュースルームの文化に深く根付いている内向的なシニシズムに伴う個人的・職業的負担を軽減すること、最後に、ジャーナリストが他の市民によって、よりよい市民であり、よりよいジャーナリストでありうるために、訓練を受けた職業ジャーナリストから強力な市民アイデンティティを取り戻すことである (Rosen 2000: 680、日本語訳はフランクリンほか 2005=2009: 255 から再引用)。

ローゼンは、またジャーナリストも市民との連携のプロセスのなかに、市民としてのアイデンティティをもう一度手に入れると論じた。

一方、パブリック・ジャーナリズムに対して多くの批判も寄せられている。たとえば、これは客観性に対するジャーナリストの職業的責任に対する挑戦ではないかと危惧されている。ジャーナリズム研究者のグラッサー (Theodore Glasser) は、概念的にパブリック・ジャーナリズムは「未成熟であることは明らか」であり、「概念や原理に関するしっかりした土台を築いていく必要がある」と指摘した (Glasser 2000)。パブリック・ジャーナリズムは、発行部数を増やすための市場主導的なからくり過ぎないという批判もある²¹ (Shepard 1994)。

現実としては、1990年代の最盛期を過ぎて以降、本場のアメリカでパブリック・ジャーナリズムは下火状態になっており、まだ有効な解決策が見出されていないのである。

パブリック・ジャーナリズム運動は直接に日本で大規模に実践されていなかったが、日

²¹ Shepard Alicia(1994) 'The gospel of public journalism', *American journalism Review*, September 28-34. <http://ajrarchive.org/article.asp?id=1650> (2014年5月18日にアクセス)

本の地方紙にも一定の影響を及ぼし、「つながるジャーナリズム」（寺島英弥 2005；寺島 2008）という名で、『河北新報』が革新を試みている。寺島の主張は①記者はジャーナリストでありながら、一人の市民でもある、②記者たちは市民たちの立場に立ち、小さな声を拾い上げ、積極的に受け手のオーディエンスを報道実践に参加させるというものである。

パブリック・ジャーナリズムとは異なる系譜だが、「市民の視点」と「民主的過程へ市民の参加を促す」などパブリック・ジャーナリズムの精神を受け継ぎ、新聞再生の可能性を模索し、新聞社と NPO が協働し、地域に立脚する「地域ジャーナリズム」の実践も見られる（畑仲 2014）。

こうした実践の試みとともに、理論的な進化も見られる。いままでリベラルで正義の倫理が主導であったジャーナリズムの規範には、「客観中立」「不偏不党」などの規則が重視されてきたが、しかしそれと同時に多くのマイノリティの声が排除されてしまうのが実情である。この限界を乗り越えるために、ジャーナリズムに、マイノリティへの配慮とその権利の尊重を主とする「ケアの倫理」を導入し、「ケアのジャーナリズム」（林 2011）を論じた研究も注目されている。

表 2-1 ケアのジャーナリズムと客観的ジャーナリズムの比較

	客観的ジャーナリズム	ケアのジャーナリズム
基底思想	自由主義	ケアの倫理
人間の一般的性向	自己完結的、自律的	相互依存的、ネットワーク的関係性
ジャーナリストのあり方	対象から独立、観察者	対象に依存、支援者
テーマ	権力、事件、コンフリクト、イベント	個人のニーズ、苦悩、悲しみ、日常
取材対象	政府、企業、各種団体などの既存組織、プロフェッショナル、専門家など	未組織の個人、当事者、素人
ジャーナリストとしての職能	スピード、正確さ、バランス、複数性、意見と事実の峻別	人から言葉を引き出すこと、相手への思いやり、問題の察知
スタイル	客観的、情報提供的	主観的、コミュニケーション重視、ストーリー・テラー、対象への共感
目的	アジェンダ・セッティング	コミュニティ動員、社会的コミットメント

出典：『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム』（林香里 2011: 36）

パブリック・ジャーナリズム、つながるジャーナリズム、地域ジャーナリズム、ケアの

ジャーナリズム、それらの着目点や具体方法には異なるところがあるが、すべて既存マスメディアの危機的状況を脱出させるための処方箋とも考えられる。いままでのマスメディアは、閉鎖的、自己再生産的、トップダウン的なコミュニケーション方式を取っているが、より開放的で、ボトムアップ的で、市民の意見を積極的に取り入れることのできるコミュニケーション方式が必要となる。市民がジャーナリズムの主役になることは、インターネット上で展開しているネットジャーナリズムにも同様に言える部分があると考えられる。特に大手マスメディアは客観中立・不偏不党など「ジャーナリズムの正統」を相変わらず掲げているが、こうした地域メディアの実践は既存「客観中立」などの立場への反省が含まれ、ケアのジャーナリズムも主観、コミュニケーション、共感などの要素を重視し、ジャーナリズムを一步前進させるものであると考えられる。

こうした新しい動向は、ジャーナリズムの概念が継続的に進歩・発展するものであることを物語っている。ただし、パブリック・ジャーナリズムを始め、つながるジャーナリズムと地域ジャーナリズムの実践は一定の成果を上げているが、事例はまだ限定的で、マスメディアの「周縁」に位置し、アクセスが地域限定に限られているなどの限界も指摘しなければならない。

2.4 小結

本章では、主にジャーナリズムの歴史を振り返り、ジャーナリズムとマスメディア、プロフェッショナルリズムの峻別を行った。ジャーナリズムの本質が問い直されている現在、歴史上の定義をレビューすることで、その基本的な要素は、議題設定（アジェンダ・セッティング）、情報の収集、報道、論評活動であることをもう一度確認した。

また現在「ジャーナリズムの危機」と呼ばれるものは、主に「マスメディア・ジャーナリズムの危機」であり、決してジャーナリズム自体が崩壊し、不必要になったわけではない。マスメディアが産業化のプロセスを経て、ますます巨大化・コングロマリット化が進んでいるため、娯楽と広告機能が増える一方で、報道と論評のジャーナリズム機能は貧弱になるばかりである。ハーバーマスの公共圏論からマスメディアが国家と市場の二重支配を受けていること、ルーマンのシステム理論からマスメディア・システムの閉鎖性、自己再生産性に没頭し、インターアクションを排除しているという問題点も指摘されている。

これらの問題点への処方箋として、マスメディアの周縁部に位置する地方紙などの「小さな」マスメディアはパブリック・ジャーナリズム、地域ジャーナリズムを実践し、また理論的アプローチとして「ケアのジャーナリズム」などが論じられているが、大手マスメディアは未だ変わる気配がなく、依然として閉鎖的で、自己再生産的である。

ジャーナリスティックなプロフェッショナルリズムは、マスメディアが発展している過程で必要となった規範ではあるが、ジャーナリズムの淵源から見ると、プロフェッショナルリズムは必ずしもジャーナリズムの必須条件ではない。マスメディア・ジャーナリズムの「プ

ロフェッショナリズム」は新しい時代にインターネットからの挑戦を受け、その真価が問われている。

また「客観中立、不偏不党」も必ずしもジャーナリズムの絶対不可欠な倫理ではなく、対象から独立する従来の立場から飛び出し、対象への共感、支援も是とする「ケアのジャーナリズム」が今後の一つの潮流であると考えられる。

その一方で、ジャーナリズムが背負う「権力監視」は、形が変わっても、実質は今後も変わらないであろう。プロのジャーナリストが市民の代わりに権力を監視する役目を果たしてきたが、今後は、市民が自ら積極的に権力を監視していくことが期待される。

ジャーナリズムの淵源を辿ると、語源である「ジャーナル」には日常生活の記録という意味が含まれている。その淵源は「日常生活の記録」「市民誰でも記者になれる」と「権力監視」だといえよう。かつて鶴見俊輔もこのことに、ジャーナリズム再生の希望を託していたのである。今日、情報技術の発達により、このことが技術的に可能になってきた。

いままでマスメディアやプロの記者に支配されていた新聞紙面や電波などの「情報の伝送路」は、インターネットの出現により、その独占が打破された。インターネットそのものが「情報の伝送路」であるだけでなく、無限大の容量を持ち、さらにインターネットに接続する電子端末（パソコン、携帯電話、iPad、スマートフォンなど）の普及により、一般の人々も気軽に情報発信するようになった。市民が主役のオルターナティブ・メディア、草の根メディアの活動が盛んになり、市民のジャーナリズムも益々注目を集めている。

第3章では、第2章に続き、ネットメディアの特徴を考察し、その意義と可能性を検討し、特に市民参加が重要な特徴である「市民ジャーナリズム」にフォーカスして考察し、インターネットをベースにするジャーナリズムの深層を迫っていく。

第3章 ジャーナリズムへの市民参加とコレクティヴ・ジャーナリズム概念の提起

第2章ではジャーナリズムの発展を回顧し、ジャーナリズムの基本的な構成要素がアジェンダ・セッティング（議題設定）、情報収集、報道、論評であることを確認した。長い間、マスメディアとジャーナリズムはほぼ同義語として理解されてきたが、それは近代ジャーナリズムがマスメディアとともに成長・発展した歴史過程が背景にあるためであり、両者は必ずしも同一のものではない。

ジャーナリズムの淵源に当たる日常生活の記録と政論新聞という二つの系譜は、今日のマスメディア・ジャーナリズムの世界からすでに却下されているが、ジャーナリズムの語源である「ジャーナル」にもう一度光を当てることにより、ジャーナリズムは決して「プロフェッショナル」に独占されるものではなく、「日常生活の記録」と「市民誰でも記者になれる」ということこそがジャーナリズムの本源であると言えよう。すなわち、ジャーナリズムの担い手は必ずしもマスメディアではなく、オルタナティヴ・メディアやインターネット・メディアも十分にジャーナリズムを担うことが可能である。

いままでジャーナリズムの主な担い手とされてきたマスメディアは、制度化、巨大化、コングロマリット化しており、またシステムとして閉鎖的、自己再生産的であり、国家と市場の二重支配下に置かれるようになった。「ジャーナリズムの危機」が叫ばれている現在、マスメディアとジャーナリズムを峻別し、ほかのメディアがジャーナリズムを担う状況を考察することにより、ジャーナリズムを新たな境地へ発展させる可能性を探求することができる。

インターネット時代では、パソコンなどの端末を使い、ネットにさえ接続すれば、誰でも情報へアクセスでき、また誰もが情報を発信できる。ネットメディアが持つアクセスの便利さ、コミュニケーションの双方向性、平等性、公開性などの特徴は、「日常生活の記録」と「市民誰でも記者になれる」というジャーナリズムの本源的な意味と一致する。また、情報へのアクセス、不正行為の暴露などの行為は、一般の市民も格段に容易にできるようになったため、権力の監視を直接行うことが可能になった。機能不全に陥ったマスメディア・ジャーナリズムの代わりに、市民が主役のネット言論活動がジャーナリズム機能を発揮し、マスメディア・ジャーナリズムを re-vitalize（再活性化）することも考えられる。

第3章では、まずネットメディアの特徴を明確にし、インターネットという新しい情報技術を活用するネットジャーナリズムの実践を考察する。多くの伝統的なメディアもウェブサイトを開設し、情報発信などを行っているが、記事や写真など既存のコンテンツをデジタル化してホームページに掲載しているのがほとんどで、ジャーナリズムの変容は見られない。本章では、主に市民が主役のジャーナリズムの実践に焦点を当て考察する。市民が主役のジャーナリズムは、一般的に「市民ジャーナリズム」と呼ばれ、その特徴から「市民参加型ジャーナリズム」とも呼ばれ、英語では citizen journalism と participatory journalism

と併記されている。本論文では統一して「市民ジャーナリズム」という表現を使い、その定義、実践の状況を分析し、その意義と限界、およびマスメディア・ジャーナリズムへの影響を考察する。

市民ジャーナリズムでは、かつて「受け手」の立場に押しとどめられてきた一般の人々が情報の送り手になる。そこでは、「客観中立・不偏不党」など既存ジャーナリズムの倫理規範に縛られず、市民の積極的な参加で活況を呈している。現在、市民ジャーナリズムの担い手として認識されるものは、一定の規模を誇る市民メディア、市民ニュースサイトが多い。その実践の中で、「情報の正確性・信頼性」が依然として重要視されており、「市民記者」として参加する者の個人の理性と主体性が強調されている。

一方、中国語圏でも、市民メディアに代表される市民ジャーナリズムの概念が導入され、「公民新聞」という訳語が当てられているが、こうした市民ジャーナリズムをそのまま中国のケースに応用しても、その状況を説明できない部分が多々ある。中国のネットジャーナリズムは、「市民記者」のような特定の個人の意識的な報道活動で成り立つのではなく、多くの場合、それは不定多数のネットユーザーのさまざまな断片的な言論が集合することによって成り立っている。本章では、この特徴に注目して、集合知 (collective intelligence と wisdom of crowds) の概念を足がかりに、「コレクティブ・ジャーナリズム」の概念を提起する。

3.1 ネットメディアの特徴とネットジャーナリズムの実践

本節では、主にネットメディアに焦点を当て、ネットメディアの特徴とネットジャーナリズムの実践から、「ジャーナリズム」の本源と照合しながら、その意義と可能性を検討する。

(1) ネットメディアの特徴

1990年代以降、インターネットが急速に普及し、「ニューメディア」としてネットメディアが登場した。Web1.0 と web2.0 の時代を経て、ネットメディア自体も変化し続けているが、マスメディアと比べていくつか画期的な特徴がある。

前川徹と中野潔は『サイバージャーナリズム論』の中で、インターネットというメディアの特徴を次の10項目にまとめた。つまり、①双方向性、②リアルタイム性、③一覧性、④到達力（リーチ）、⑤情報伝達量、⑥オンデマンド性あるいは保存性、⑦検索性、⑧リンク、⑨マルチ・メディア性、⑩コスト、である（前川・中野 2003: 30-38）。

ネットメディア最大の特徴は、双方向性・多方向性という点であろう。マスメディアは基本的に「送り手から受け手へ」という一方通行的なコミュニケーション方式を取っており、送り手という「中心」から不特定多数のオーディエンスへと拡散する。一方で、ネットメディアは「脱中心的」で、誰でも受け手であるし、誰でも送り手になりうる。インタ

ーラクティブというだけでなく、マルチインターラクティブであるとも考えられる。

また、ネットメディアでは情報の伝送速度が速く、リアルタイム性（速報性）に優れている。これまでの伝統的なマスメディアでいえば、編集・印刷・配達などに時間を要する新聞に比べ、伝送速度が速いのは電波を利用するテレビとラジオであった。しかしテレビやラジオの情報番組も事前の編集作業があり、作成した内容を電波に乗せるのに特殊設備や専門性を要する操作が必要であるため、生中継を除いて、ほぼ同時に情報を放送することは不可能である。一方で、ネットメディアでは、インターネットへのアクセスには特別な設備が不要で、パソコンなどの操作も簡単で、特に現在スマートフォンの普及により、瞬時的な情報の記録と公表が実現されている。

そして、ネットメディアは文字、写真、音楽、映像などを総合的に提供するマルチ・メディアでもあり、しかも多くのコンテンツは無料で入手することができる。これらの情報は削除されない限り、ほぼ半永久的に保存され、ネットにおける情報掲載量はほぼ無限に近いので、マスメディアに存在する紙幅や放送時間の制限などがなくなる。インターネットにさえ接続すれば、パソコンや携帯などの情報端末から、いつでもどこでもこのような膨大かつ多元の情報に容易にアクセスすることが可能なので、時間と空間の束縛からも解放される。

さらに、マスメディアに比べれば、ネットメディアの新設・維持コストは遥かに低いのも特徴である。インターネットの普及により、経済力の比較的弱い個人でも容易に世界中に向けて情報を発信することができるようになった。「これは従来のメディア企業やジャーナリストだけがジャーナリズムを支えるのではなく、インターネット利用者一人ひとりがジャーナリズムの主体になりうる可能性が生まれていることを意味している」(前川・中野 2003: 225)

それらの特徴以外に、ネットメディアが作り出した空間は、匿名性がありながら、非常に開かれている空間である。社会的地位、ジェンダー、民族、人種などに関係なく、誰でも比較的平等に参加できる。そこでの発言は基本的に、発言者の社会的地位などよりも、発言の質で判断される。

「市民の日常生活の記録」と「誰でも記者になれる」というジャーナリズムの本源を考えると、ネットメディアはまさに理想に近いジャーナリズムの活動場所であるが、他方で、こうしたインターネットの特徴には、ジャーナリズムにとってマイナスな要素も含まれている。

まず、リアルタイム性に関して、マスメディアもネットメディアの速報性と競争するために、事実かどうかを綿密に確認せずに速報してしまうため、誤報を生み出す可能性を孕んでおり、その場合、当事者にも多大な迷惑をかけることになる。それらは正統のジャーナリズムにおける真実こそが命という原則には背いている。

また、ネットメディアの匿名性も問題をもたらす。それに関して、次のようなエピソードが存在する。インターネットが爆発的な普及期に入る直前の 1993 年夏、アメリカの雑誌

「ニューヨーカー (*New Yorker*)」の7月5日号に掲載された漫画は、インターネットの匿名性をテーマにしていた。パソコンの前の椅子に座っている犬に向かって、床に座っているもう一匹の犬がこういう。「インターネットでは、君が犬だなんて誰にもわかりっこないさ (*On the Internet, Nobody Knows You're a Dog*)」。匿名性であるため、責任追及が難しいので、インターネット上の言論には、著作権侵害、誹謗中傷による人権侵害や業務妨害となるものが少なくない。また、有害情報問題も溢れていると言われている。しかし、匿名であるがゆえに、内部告発、本音で語り合うことが可能になったのも事実である。「権力への監視」「社会の木鐸」などジャーナリズムの機能や使命を実現するために、場合によって匿名性が不可欠となるケースも考えられる。

問題点があるが、ネットメディアが持っている上述の特徴は「市民が主役」「日常生活の記録」と「権力への監視」にはふさわしいと言えよう。「個人がインターネットを用いて自由に情報発信できるようになったことは、素晴らしいことではあるのだが、社会にさまざまな問題を引き起こしているのも事実である。... (中略) ...しかし、問題があろうとなかろうと、この変化は誰にもとめられない。人々はインターネットを使って、より自由に情報発信を続けていくに違いない」(前川・中野 2003: 225)。

(2) ネットジャーナリズムの実践

ネットメディアで活躍する新しいジャーナリズムについて、*Cyber journalism, Online journalism, Digital journalism, Net journalism, Network journalism* などの概念が林立している。その多くは既存のマスメディアが如何にネット技術を使い、情報提供するかに重点を置いている。インターネットの時代に適応するために、多くの伝統メディアはウェブサイトを開設した。例えば、新聞社は、オンライン版を発足させることで、情報到達力、影響力の縮小を防ぎ、オンライン事業で広告収入の減少を補う目的で、インターネット事業を展開している。Web 1.0の時代には、マスメディアが既存の情報をそのままウェブへ流し込むというやり方を取ったため、一方通行という情報の発信方式にはそれほど本質の変化がなかった。Web 2.0の時代に入ってから、ニュースに関するコメントの書き込み欄が設立され、ソーシャルメディアの導入、市民参加を促す「インターラクティブ」なネットジャーナリズムが目立つようになった。例えば、かつて『神奈川新聞』のウェブサイト「カナロコ」がブログを導入したことで話題になった²²。また、近年ソーシャル ICT 技術の発展に伴い、記者が現場の取材をするより、既存のネット上のビッグデータを活用する *Data Journalism* も注目を集めている。

しかし、マスメディアのインターネット技術活用より、ネットメディアがもたらした最も画期的な変化は市民ジャーナリズムの発展である。かつて情報の「受け手」であった一般市民が「送り手」となり、マスメディア・ジャーナリズムを根本から震撼するようにな

²² 2005-05-19 「ブログ導入で参加型メディアへ。神奈川新聞『カナロコ』の挑戦」
<http://www.hamakei.com/special/60/> (2014年5月18日にアクセス)

った。

もちろん、インターネット時代以前でもジャーナリズムへの市民参加が存在し（原崎恵三 1995、松本恭幸 2006）、現在提起されている市民ジャーナリズムは決して真新しいものではないが、歴史的・技術的な条件の制約で、マスメディア・ジャーナリズムが確立されて以降、市民ジャーナリズムが本格的に行われたとは言いがたい。インターネット技術が発展する前に、「情報の伝送路」である新聞紙や放送電波などがほぼマスメディアに独占されており、またマスメディアの規模の拡大化や、電波の希少性などの理由で、事業への新規参入のハードルが非常に高かった。しかし、インターネットの登場でこうした状況が根本から変えられた。低コストで利用できる迅速な情報の伝送路と無限大の言論空間が人々に開かれたからである。

新しい技術や設備（カメラやビデオ撮影機能付き携帯電話、手頃な値段の電器製品）の普及により、身近な出来事の日々の記録と時事問題への意見・論評などの「情報コンテンツ」が気軽に生産できるようになった。また、インターネットに常に接続できることで、一般市民が随時に情報発信と情報チェックすることが可能となり、これらの環境の変化がジャーナリズム活動に参加しやすくなった大きな理由と言えよう。そして、ネット上で市民メディアを設立する際に必要なコストも伝統メディアよりずっと低く、また電波使用許可などを申請する制限もなく、ハードルが大幅に下がったため、市民が主役のジャーナリズムはが一気に発展したと考えられる。

次節では、市民参加が特徴で、市民が主役の「市民ジャーナリズム」(citizen/participatory journalism) の定義、ジャンル、実践例の考察を行い、市民ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムとも比較する。市民ジャーナリズムの意義と問題点を明確にする。

3.2 受け手が送り手へ——市民ジャーナリズムへの考察

3.2.1 市民ジャーナリズムとは何か

市民ジャーナリズムに関してまだ統一した呼び名が存在しておらず、英語では主に citizen journalism, participatory journalism と表記されている。そのほか、grassroots journalism（草の根ジャーナリズム）、networked journalism（ネットワーク・ジャーナリズム）、open source journalism（オープンソース・ジャーナリズム）、citizen media（市民メディア）、hyperlocal journalism（ハイパーローカル・ジャーナリズム）、bottom-up journalism（ボトムアップ・ジャーナリズム）、stand-alone journalism（独立系ジャーナリズム）、distributed journalism（分散型ジャーナリズム）などがほぼ同義語的に使われている（Allan and Thorsen 2009:18, Mark Glaser 2006²³）。これらの概念がそれぞれに置く重点は異なるが、国家と市場に支配され（非独立的）、寡占される業界の中で（集中的、閉鎖的）、一方的に情報を流す

²³ Mark Glaser (2006) Your Guide to Citizen Journalism
<http://www.pbs.org/mediashift/2006/09/your-guide-to-citizen-journalism270/> (2013年12月15日にアクセス)

(トップダウン的) 既存のマスメディアの問題点を突くキーワードが多い。

市民ジャーナリズムの中身に関する定義もまだ定かではないが、ここでは代表的なものを次に挙げる。

We Media: How audiences are shaping the future of news and information の著者である Shayne Bowman と Chris Willis の定義によると、市民ジャーナリズムとは「個人あるいはグループの市民が、ニュースや情報を積極的に収集、報道、分析と発表を行う行為。市民参加の目的は、独立で信頼性のある、正確で広範囲で全面的な情報を提供する」²⁴ ことである

(Bowman and Willis 2003: 9)。彼らのこの定義はかなり早い時期に提出されたため、市民ジャーナリズムに関する研究のなかではよく引用され、影響力も比較的大きい。

次に、ニューヨーク・タイムズとロサンゼルス・タイムズにも原稿を提供するフリーランスの記者 Mark Glaser によると、「市民ジャーナリズムの真の意味は、プロフェッショナルな職業訓練を受けていない大衆が、現代の技術とインターネットのコミュニケーション機能を活用し、個人あるいは集合的に、ニュースを作り、伝播し、さらにマスメディアの内容をもチェックする」(Glaser 2006)²⁵ ことであるという。

また、パブリック・ジャーナリズム運動の推進者の一人で、ニューヨーク大学教授のメディア学者ジェー・ローゼンによると、「かつてオーディエンスとして知られていた人々が、自分の持つメディア道具を使い他人に情報を伝えることは、市民ジャーナリズムである」²⁶ (Rosen 2008) と定義している。

市民ジャーナリズムに関するこれらと定義は、それぞれ置く重点が多少異なるが、いくつかの共通点が読み取れる。まず、主な担い手はプロのジャーナリストではなく、非プロフェッショナルな一般市民である。次に、インターネットを主な拠点とする。現代の市民ジャーナリズムは、インターネットという新しいコミュニケーション技術に負うところが大きく、かつての「受け手」が、技術的に「送り手」になることが可能になった。そして、その活動内容には、情報の収集、ニュースの制作と発表、情報・ニュースの分析が中心で、マスメディアの内容のチェックも含まれる。

また、Bowman、Willis と Glaser の定義のなかでは、個人だけでなく、「グループの市民」と「集合的」という概念が言及され、すなわち、市民ジャーナリズムには「協働」という要素も含まれている。この点はあまり注目されていなかったが、市民ジャーナリズムの重要な特徴が含まれていると考えられる。

一方、Stuart Allan と Einar Thorsen が 2009 年に書いた *Citizen Journalism: Global Perspectives* という著書のなかでは、市民ジャーナリズムはプロフェッショナルに挑戦しただけでなく、

²⁴ Participatory journalism: The act of a citizen, or group of citizens, playing an active role in the process of collecting, reporting, analyzing and disseminating news and information. The intent of this participation is to provide independent, reliable, accurate, wide-ranging and relevant information. http://www.hypergene.net/wemedia/download/we_media.pdf (2013.12.15 accessed)

²⁵ <http://mediashift.org/2006/09/your-guide-to-citizen-journalism270/>

²⁶ 'When the people formerly known as the audience employ the press tools they have in their possession to inform one another, that's citizen journalism'. http://archive.pressthink.org/2008/07/14/a_most_useful_d.html (2013.12.15 accessed)

常に危機的な事件、たとえば大津波、戦争地帯、大地震、原発などに関する情報伝播とも関連していると説いている (Allan and Thorsen 2009)。

本研究では危機的な状況、あるいは突発的な事件が市民参加を促し、市民の関心度を高める効果があることも認めるが、主に日常生活のなかで活躍する市民ジャーナリズムにフォーカスする。

3.2.2 市民ジャーナリズムのジャンル

インターネット技術が日進月歩で、ネットメディアも不断に進化し、ブログ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ、ラインなどの新しいメディアプラットフォームが次々と出現し、人々の注目を集めている。ネットジャーナリズムへの市民参加の形式も、市民メディアに投稿するのか、既存マスメディアが運営するサイトに寄稿するのか、個人のブログを堅持するのか、電子掲示板に自らの言論を発表するのか、あるいは毎日つぶやき、友人とのつながりのなかで情報を収集し拡散するのか、選択肢が増えている。

広い意味で以上は全部「市民ジャーナリズム」だと考えられるが、オーストラリアのメディア学者 Angela Romano によると、市民ジャーナリズム (citizen journalism) の実践は主に市民メディア、ブログ (ソーシャルメディア)、市民投票による議題設定サイト、市民とマスメディアとの連携 (UGC) という4つのジャンルに分類できる (Romano 2010: 19-22)。この4つのジャンルの中身は具体的に以下のように区分される。

1つ目は、伝統ニュースメディアと類似するニュース価値、フォーマット、プレゼンテーションを持つネット新聞・ウェブサイトの実践である。例えばカナダの NowPublic.com, DigitalJournal.com、韓国の OhmyNews 等。市民たちが記者としてサイトへの登録し、原稿やビデオ、写真などをアップロードすることができる。またサイトの代表や運営者はマスメディア経験者で、常駐のプロ経験のジャーナリストたちが原稿を提供するとともに、市民たちの寄稿を検証し、編集作業を行うこともある。

2つ目は、伝統のニュースメディアと異なるタイプのジャーナリズム実践である。例えばブログ、討論グループ、チャットルーム、SNS サイトのツイッター、フェイスブック、ユーチューブなどの言論プラットフォームに書かれた情報やコメントも市民ジャーナリズム活動の一部と考えられる。こうしたプラットフォームは「社会的交流と娯楽だけのためでなく、ニュースの伝播道具である」(Project for Excellence in Journalism 2009) と言及するとともに、オンラインでの偶発的で自然な思考は、「要約、合成、分析や解説」(summary, synthesis, analysis or commentary) を提供し、「ランダムなジャーナリズム行為」である (Lasica 2003) と論じたことがある。

3つ目は、ニュースサイトではあるが、OhmyNews などのように市民がオリジナルな原稿を投稿することはできないサイトが存在する。市民たちがほかのサイトからニュースを探し出し、シェアする。より多くの得票を得たニュースがトップニュースになり、マスメディアと異なる「アジェンダ・セッティング」の機能を果たすと同時に、投票の理由・コ

メントなども議論を深めるきっかけを作る。その代表例は **digg.com** というサイトである。

4つ目は、大手マスメディアのウェブサイトも一部を市民に公開し、コメント欄を設けたり、UGC（利用者生成のコンテンツ）を積極的に取り入れたりする活動も市民参加のジャーナリズムとして数えられる。CNNの **iReport** もこの一種に数えられる。近年、マスメディアの記者が直接にツイッターなどを通して質問を募集し、「取材過程の可視化」と試みている。アメリカではこの動向が強くなっている。

上記の4つのジャンルの市民ジャーナリズムの中で、**digg.com** のような市民投票による議題設定サイトは、その投票対象のニュースはマスメディアを中心とする外部のソースに大きく依存している。また、UGCについて、それは「クラウドソーシング(Crowd Sourcing)」であって、マスメディアが読者獲得と売り上げ貢献の戦略に市民参加を利用（搾取）しているのではないかとの批判もある。さらに、OECDの調査によると、UGCのウェブサイトでは13%のユーザーが「アクティブ・クリエイター（積極的な創造者）」だが、80%以上はただURLを集めたり、他人が提供したコンテンツを読んだりするに過ぎなかった(OECD調査、van Dijck 2009: 44)。

マスメディアから本当に自立できるのはオリジナルの議題設定、情報収集、報道、論評が可能な市民メディア、ブログなどのソーシャルメディアだと言えよう。以下は、この二つのジャンルを中心に、市民ジャーナリズムの実践を分析、考察する。

3.2.3 市民ジャーナリズムの実践とその考察

インターネットを拠点とする市民ジャーナリズムの中で、既存のマスメディアと一線を画し、ジャーナリズムの新しい担い手として広く認識されているのは独自のウェブサイトを持つ市民メディアと、情報発信と意見表明を行う個人ブログなどの言論プラットフォームである。本節ではこの二つのジャンルの市民ジャーナリズムの実践を概観し、考察を行う。

(1) 市民メディアにおける市民ジャーナリズム

情報のメインな発信者が非プロフェッショナルな市民である市民メディアの代表として、アメリカの **YourHub**、韓国の **OhmyNews**、イギリスの **Action Network**、フランスの **AgoraVOX**、台湾地域の苦勞網と **PeoPo**、カナダの **NowPublic**、**DigitalJournal.com**、日本の **JanJan**、**OurPlanet TV**、東京視点などが挙げられる。

設立の経緯はそれぞれ違うが、マスメディアの持つ固有な問題点をよく理解し、報道のあり方に疑問を感じ、新聞社やテレビ局を辞めたジャーナリストたちが、インターネットという新しい情報の伝送路を使ったりして、オルターナティブなメディアを創設したケースが少なくない。

市民メディアはその創設目的からマスメディアと対抗する姿勢を持つものも多いが、非営利インターネットテレビ局 **OurPlanetTV** の代表の白石草のように、「既存マスメディアに

対抗するというよりは、マスメディアで報道してくれないもの、見落としてしまうものを報道することで、一種の補完的な役割を果たす」（白石 2011）と自らの位置づけをしているものもある。

多くの市民メディアは無名の草の根レベルのネットメディアから出発した。中には突発の事件でマスメディアより迅速で優れた報道を行ったことで、注目されたケースもある。たとえば 2005 年、アメリカで発生したハリケーン「カトリーナ」が威力を奮った際、カナダの市民参加型ウェブニュースサイト *Nowpublic* の市民記者が多くの報道をアップロードし、一躍有名になった。時間が経つとともに、市民メディアも大きな変遷を経験し、現在すでに活動していないサイト²⁷があるが、健闘しているサイトも数多い。

ここでは、市民メディアの成功例として長い間注目されてきた韓国の *OhmyNews* を中心に、その実践を考察する。

■ *OhmyNews* における市民ジャーナリズムの実践

OhmyNews は 2000 年 2 月 22 日に創立されたもので、創設者は元マスコミ記者の呉連鎬（オ・ヨンホ）である。呉は記者時代に既存の主流マスメディアに不満を覚え、アメリカ留学を機に、市民の力で新しいジャーナリズムの時代を作ろうと立志した。*OhmyNews* が掲げた理念は「市民みんなが記者（Every citizen is a reporter）」である。サイト設立の抱負について、呉は次のように述べた。「所属するメディアの権威ではなく、記事の質で勝負する時代が到来したことを告げるものだ。プロの記者が書き、読者は読むだけ、という一方の時代が終わり、読者がいつでも記者になれる双方向の時代が来たことを宣言する」（呉 2005=2005: 25）。*OhmyNews* が韓国だけでなく、世界的な注目を浴びたのは、まさに「読者が記者になる」というパラダイムの転換がうまく実行できたためだと言えよう。

OhmyNews は伝統メディアと対抗するために、従来のニュースの価値判断や表現形式を「破壊」した。例えば、記事の内容には「暮らしの中の話」を充実させ、また形式も会話文や手紙文でも採用した。「より簡単に、よりおもしろく、より意味のある、それでいて正確に新しい情報を伝えられる形式を追求する」（呉 2005=2005: 76）。こうして、*OhmyNews* ではいろいろな実践を行い、正規軍のマスメディアに対し、ゲリラ戦の市民記者が幅広く記事を投稿するようになった。

一方、*OhmyNews* では常に「記事の質」という部分が強調され、市民記者になるために、市民が一定の手続きを行わなければならない。例えば、ウェブサイトで市民記者として登録すること、記者養成講座や筆記テストを受けること、また記事の報酬も与えられることが挙げられる。さらに常勤の記者がすべての投稿をチェックし、検証や編集作業を加えることもある。これらの工夫は、すべて「記事の質」（信頼性と正確性）を保証すると考えら

²⁷ *NowPublic* は UGC のソーシャルニュースサイトだったが、2013 年 12 月 27 日より閉鎖された。2014 年 3 月 20 日現在クリックすると、<http://www.examiner.com/> というサイトに自動的に転送する。*JanJan* と *OhmyNews* 日本版は市民参加型メディアとして発足したが、いずれも失敗に終わった。東京視点も活動が滞り気味である。

れる。

地道な努力を積み重ね、*OhmyNews* は多くの市民の支持を得ることができた。2002年韓国大統領選挙の際に、伝統マスメディアが保守派大統領候補を支持したのに対し、*OhmyNews* はリベラル派の盧武鉉を支持し、その大統領の選出に貢献した。*OhmyNews* は、その最盛期に、常勤記者 60名²⁸と、市民記者 4万人を抱えていた。

呉連鎬によると、韓国でインターネット新聞が成功した理由には以下の4点が挙げられる。①「韓国では市民運動、労働運動が盛んだ。軍事政権との長い民主化を求める闘いで、共同体を抱えている問題に参加する『準備された市民』がいたからだ」。ここで、「準備された市民」は特に強調されるポイントである。②「韓国では既成のマスコミに対する不信感が社会全体にあり、新しいメディアが強く求められていた」。③「韓国では75%の世帯がブロードバンドを利用しているなど、他の国と比べるとネット環境が整備されていた」。④「国土が適度な広さで言語も単一であるから、市民記者が書いた記事について、必要なら専任の記者がすぐにチェックできる」(浅野健一 2005: 250-256)。「『オーマイニュース』の第一段階の成功は、市民参加意識(市民記者)の成長と、テクノロジー(インターネット)の成長が強力に結びつくことによって可能になったものだ」(呉 2005=2005: 59)。

呉が挙げた4つの理由の中で、③と④について、インターネットの高い普及率は言うまでもなく市民ジャーナリズムの強い味方であり、また *OhmyNews* が重視している「記事の質」と情報の真実性・正確性を確保するために、適度な国土の広さと言語の単一性も一定の意義を持っている。ただし、同じくインターネット環境が整備され、また適度の国土面積と統一した言語を持つ日本の場合、独立系インターネット新聞の成功例はまだなく、インターネット市民新聞 *JanJan* が廃刊となり、オーマイニュース日本版も失敗に終わったことを鑑みれば、筆者は特に①と②、すなわち「準備された市民」少なくとも社会問題に強い関心を持つ市民の存在と、「マスメディアへの不満と新しいメディアへの強いニーズ」の重要性を強調したい。

インターネットが世界的に普及しつつある現状の中で、「主役」となるべき市民の強い関心、積極的な参加が市民メディアの成功のカギだと言えよう。

■ 市民メディアの興亡から見る市民ジャーナリズムの問題点

OhmyNews は現在もオンラインのウェブサイトを運営し、紙版の月刊誌を出版している。しかし、最盛期に比べれば、現在は人気やや低迷しており、アクセス数と広告収入が減少傾向にあり、「影響力が低下している」²⁹と指摘されている。また、「記事の質」つまり報道の信頼性と正確性を重視する傾向が強く、また常駐の記者や編集者がすべての記事をチェックするのに無理があったため³⁰、2010年に *OhmyNews International* (オーマイニュー

²⁸ 2004年7月時点。『オーマイニュースの挑戦』呉連鎬(2005: 190-191)

²⁹ 藤代裕之「オーマイニュース」『現代ジャーナリズム事典』

³⁰ 'It was impossible for our editor to accurately check each story. Fact-checking is one of our core principles' (Phillips and Wistschge 2012: 15)

ス国際版)は閉鎖された。またオーマイニュース日本版は2006年8月28日に創刊したが、経営状況が悪化し、2008年9月1日、市民参加型のネット新聞から、体験レポートと専門家情報を掲載する専門サイト「オーマイライフ」に変わり、オーマイライフも2009年4月24日に閉鎖された。

カナダの有名な市民ニュースサイト NowPublic も閉鎖されており、かつてのような面影は存在しない。

そのほか、市民記者制度を日本に導入した最初のインターネット新聞 JanJan も、2003年創刊後、2010年3月に休刊し、2010年4月から JanJanBlog として運営再開したが、ブログも2013年11月に休刊し、2014年2月から関連記事などの一切の閲読・アクセスが不能になった。

2014年時点で、日本に現存する市民メディアの中で、OurPlanetTV は奮闘中であるが、東京視点はやや停滞気味にある。

これらの事例、特に *OhmyNews* の盛衰を通して、市民メディアをベースとする市民ジャーナリズムの問題点を整理し、市民ジャーナリズムの問題点を考察してみる。

1. 資金問題。市民メディアも一つの組織であり、正常に運営するため収支のバランスを考えなければならない。基本的に市民メディアはインターネットに依拠しているため、運営コストはマスメディアと比べれば低い。しかし、サーバーの維持費用や、サイトの運営と管理のための人件費がかかり、財源の確保が不可欠である。広告収入に頼ってしまうと、マスメディアとの差が薄くなり、市場からの独立性の保持も難しくなる。一方で、広告に頼らず、市民の義捐金・協賛費を集めるのも資金集めの一つの方法（これはむしろ理想の方法）であるが、どこまで市民の理解を得ることができ、安定的な収入源となり得るのかという点では、不確実性が高い。また、市民記者には無償で原稿を提供してもらい、運営者までボランティア・ベースになると、人員の出入りが激しくなり、関心を引く大きな事件がなくなると、原稿も従業員もどんどん減ってしまうのが現実である。

2. 情報源の問題。市民メディアであるために、既存のマスメディアと差別化し、オリジナルなニュースの提供を主旨とする場合が多い。したがって、市民による身近な話題の提供やニュースの供給は、市民メディアにとって重要な情報源になる。理想的なシナリオは以下のようなものである。すなわち、市民メディアの理念に賛成する市民は、やがて市民記者となって積極的にニュースを提供する。そんな市民がネズミ算式に増えていき、ニュースの「良性循環」が生まれる。それによって、市民メディアの知名度が上がり、発信力も強くなり、市民の情報発信と情報交換の場としての地位を確立することになる。しかし、現実的には、市民メディアはマスメディアと比べれば、規模や影響力がまだ小さい。これまで有名になった市民メディアのなかに、突発な事件や大きな社会事件で知名度を博したものは少なくない。有名になっても、アクティブな読者は全体の10%ほどを占める程度であるため、記者になり、投稿するようになる市民はさらに少数者だと考えられる。市民メディアの報道内容を、限られた市民記者によるオリジナルなニュースに限定すると、常に

一定量以上に内容を更新することが難しく、それが原因で、読者離れ、投稿者離れが連鎖的に起こるケースが少なくない。

3. 担い手を「市民記者」に限定する問題。「市民誰でも記者になれる」という理念・モットーは「ジャーナリズム」の起源にも一致し、現在マスメディア・ジャーナリズムの実践と比較すると重要な進歩であると言えよう。しかし、市民メディアでは「市民記者」登録制度、市民記者育成講座などが設けられるようになり、記事の質を保つためには重要な役割を果たしていると考えられる一方で、市民記者と非市民記者の境界線を明確に画し、「非市民記者」をある程度排除してしまう危険性も孕んでいると筆者は考えている。

OhmyNews の呉代表はマスメディアの「標準」を覆し、市民ジャーナリズムの実践は型破りで非常にいきいきしている側面があると同時に、「記事の質」を重んじており、「正確に情報を伝える」ということに力を入れた。これは **Bowman** と **Willis** が 2003 年に定義した市民ジャーナリズムに言及された「市民参加の目的は、独立で信頼性のある、正確で広範囲で全面的な情報を提供する」とも合致する。しかし、インターネットというのは、そもそも匿名で無料という精神が普及されている空間である。市民記者登録制や講習制度、あるいは記事の質に応じて報酬を与えると言うことは、無意識に市民参加の「敷居」を高く設定してしまう。また、市民にある程度の負担をかけてしまうため、一般市民を「市民参加」から敬遠させてしまうのではないだろうか。

数字から見てみよう。2000 年に設立した韓国の *OhmyNews* は最盛期で 4 万人ぐらいの市民記者を抱えており、台湾の *PeoPo* は 2007 年に設立し、2014 年 4 月現在は 7000 人超の市民記者を有している。絶対的な人数は少なくないであろう。また、いままで一方通行のコミュニケーションのなかで専ら情報の受け手であった一般市民が、こうした市民メディアの記者になり、情報の送り手になることは、大きな進歩と言えよう。しかし、視点を少し転換し、韓国と台湾それぞれ 5000 万人と 2000 万人の人口規模から見れば、「市民みんなが記者」というモットーと、現実には大きなギャップが存在すると感じざるを得ない。

市民記者になるのは、一部のアクティブなネットユーザーで、「サイレント・マジョリティ」という言葉があるように、アクティブなユーザーの人数は市民全体の少数派に過ぎない。またアクティブなユーザーも、ずっと精力的に記事を書き続けるとは限らない。「市民記者」の理念はいいが、現実的に「市民記者」というタイトルに合格する人は少ない。しかも、そこから「市民記者」と「非市民記者」が線引きされ、非市民記者の活動が見過ごされてしまうことになる。これこそ、市民が十分に活動できず、多くの市民メディアが閉鎖、倒産した運命をたどった大きな理由ではなかろうか。

4. 「記事の質」を確保するための「編集」の問題。市民メディアは主流のマスメディアと勝負するために、知名度を挙げ、ある意味で「ブランド」を立てなければならない。「ジャーナリズム」と称するためにも、情報の真実性と正確性は重要となる。そのため、多くの市民メディアは常勤のマスメディア経験の記者を駐在させ、「記事やコメントの質を保つために、プロの記者が編集作業を行う」ことがある。これは既存のマスメディア・ジャー

ナリズムの規範を強く意識し、市民ジャーナリズムをある意味で未熟なものとしているからである。市民ジャーナリズムを「ジャーナリズム」として認めさせるためには、既存のプロフェッショナルな経験を持つものの力を借りなければならないということになる。

ハフィントンポスト日本版の編集長によると、「ハフィントンポストでは投稿されたすべてのコメントを事前に確認し、建設的でないコメントや、誹謗、中傷は掲載しないようにしている」³¹ということである。これは確かにニュースサイトとしてのブランドを維持するために必要であるが、このやり方は「審査」とも読み取れる。このことに対して、「この審査があるという事実は結局既存のマスコミと同様です。どんなに『良い審査』をしても審査というシステム自体が問題だと思います」というネットユーザーのコメントが寄せられている。そのコメントは続いて次のように綴った。

「視聴者から上がった情報」が重要なのではなく、「真実の情報」こそ今のユーザーが求めている事です。そして、それを見た後の判断はユーザーがします。事前にオンラインなんて、時代に合っていません。圧倒的な真実は自然に拡散します³²。

市民メディアがマスメディアと一線を画す「オルターナティブ」であるがゆえに、資金問題、情報源の問題というような固有の問題を抱えている。一方、市民メディアはあまりにもマスメディアを意識しすぎている部分があり、マスメディア・ジャーナリズムの標準を用いて市民ジャーナリズムを評価する傾向があり、情報の信頼性と正確性を依然として必要不可欠とし、個々人の理性と主体性に重点を置いていることは、マスメディアとそれほど変わっていない。それは、結果的に一部のアクティブなネットユーザーの活動をジャーナリズムとして認め評価するが、より多くの市民が秘めているパワーを過小評価し、時には十分理性的とは言えないネット言論の意義、「喜怒哀楽」や「ユーモア」に隠されているメッセージを見過ごしてしまうことになるかと筆者は考える。

(2) ブログなどにおける市民ジャーナリズム

市民ジャーナリズムのもう一つの重要な担い手として語られてきたのは、ブログである。ダン・ギルモアの2004年の著書 *We the media : grassroots journalism by the people, for the people* (邦訳2005年『ブログ：世界を変える個人メディア』)を皮切りに、ブログへの期待が高まり、多くの研究関心が集まった。

ギルモアによると、ブログとは「リンクと投稿からなり、時系列で逆順表示、すなわち最新の書き込みが常にページのトップに表示される形式のオンライン日誌」(ギルモア2004=2005: 71)のことである。また小黒純によると、ブログとは「自分の考えや社会的な

³¹ 2013年10月14日「BBC、ブルームバーグ、佐々木俊尚氏、ハフィントンポストが語る これからの国際ニュースメディアの役割」(2014年5月30日にアクセス)
http://www.huffingtonpost.jp/2013/10/13/bbc-bloomberg-international-newsmedia_n_4095134.html

³² URL 同上。ハンドルネーム ukiukidakedo のユーザーが、2013年10月15日00:44に投稿。

出来事に対する意見、物事に対する論評、他の Web サイトに対する情報などを公開するための Web サイトのこと」(小黒 2008: 268) と説明されている。

ブログは「日誌」であるため、ジャーナリズムの語源であるジャーナル、つまり「毎日の記録」と合致する。またインターネットというパブリックな空間に情報を公開するため、日誌の内容はプライベートな出来事だけでなく、身近な情報、ニュースの転載、社会的な出来事など公共性を持つ事件に対し意見や見解を述べることもできる。したがって、ブログにはジャーナリズムに必要な「報道」と「論評」機能も備えている。

ニューヨーク大学の教授であるジェイ・ローゼンのブログ「プレスシンク *PressThink*」は、ジャーナリズムの進化に関心を持つ人々の必須サイトとまで評価されている。彼は、ブログは「極めて民主的な形式のジャーナリズム」と主張し、「プレスシンク」でその理由について 10 つのポイントを説明した。その最初の 3 つは下記のとおりである。

- ① ブログは贈与経済に由来するに対し、ほとんど(すべてではない)の今日のジャーナリズムは市場経済に由来する。
- ② ジャーナリズムはプロの領域と化しており、たまにアマチュアが迎え入れられることもある。たとえば投稿ページなどで。ところがブログはアマチュアの領域であり、ここではプロのほうが迎えられる側だ。
- ③ ジャーナリズムの世界の参入障壁は、19 世紀半ば以来、ずっと高いままだった。しかし、ブログがその障壁を引き下げた。コンピューター、インターネット接続、そしてブロガーや「ムーバブル・タイプ」とったソフトがあれば、誰でも参加できる。ブログを「動かす」のに必要な資本コストは、インターネット自体の中にほとんど埋もれてしまった。インターネットは今や世界最大のマシンだ(おそらく国際電話システムを除けば)(ギルモア 2004=2005: 72)。

また、「ブログの世界のようなボトムアップでカオス的なシステムでは、そのサイトが重要かどうかは、特定の誰かが決めるようなものではない」とローゼンは言う。さらに、かつては読者と呼ばれた人々が今や参加者となり、「全く違った関係性が生まれてきたのだ」。ブログも「情報の伝送路」として市民の手に入り、市民ジャーナリズムの実践の場になったと考えられる。

日本国内では、現状としては新聞をはじめとする既存のマスメディアが依然として圧倒的に優位性を持つと認識したうえで、「いずれは無数のブロガーたちが相互に張り巡らせた『クモの巣ネット』がジャーナリズムの主流になる日が来る」(歌川令三 2005:190) とブログに明るい未来と期待を抱く意見が存在する。

一方、ブログの言論に対する不信もまだ根強い。一般市民のブログには、偏見に満ちた個人の主観意見、断片的な記述しか書かれていないという認識が依然として多い。このことは、「ジャーナリズム」の語源である「日々の記録」(日誌)が現在のジャーナリズム世

界から却下されているということ想起させる。さらに、ジャーナリズムの公共性という観点から、柴山哲也は「ブログには公共性とはまったく無縁な個人的な趣味や放言、罵倒のたぐいが入り交じる。サイパースペースとは、ジャーナリズムとは逆方向の私的情報空間の集合体でもあるのだ」（柴山 2006: 334）とブログを厳しく批判する意見もある。

ブログが普及し始めた頃、すなわち 2004 年 2005 年あたりからブログと既存のマスメディアと比較する視点で研究が多くなされた（遠藤薫 2005b; 服部桂 2006; Wall 2005; Johnson and Kaye 2004）。例えば、ギルモアは「広い取材源を持ち、正確で包括的な視点を持てるのがマスメディアの優れたところだ。ブログは、より専門的な話題や事件などの背景を知るのには有効だと思っている」という認識を示し、「まだ大きな事件や災害などについて伝えるのは、大手メディアの方が優れている」³³と指摘した。

さらに、2010 年 Pew Center Project for Excellence in Journalism の調査によると、「ブログの主な情報源はまだ伝統マスメディアに頼っている。ブログに張られている 99%以上のリンクは、伝統マスメディア例えば新聞社やテレビ局につながっている。BBC、CNN、*New York Times* と *Washington Post* だけが 80%以上のリンクを占めている」（Phillips and Wistschge 2012: 15）。

そして、現実的には、言論メディアとして一定の影響力を発揮できるブログは、芸能人、評論家、政治家など有名人によるものがほとんどで、一般の市民がブログで一躍有名人になり、世論形成などに大きな影響を与えるケースは比較的少ないのである。

ブログの出現から 10 年が経ち、ポスト・ブログ時代と言われる現在では、フェイスブック、ツイッターなどの SNS メディアが多く出現し、ブログから投稿者と読者を奪い、ブログの影響力はある意味で減退しているとも言える。しかし、「ミニブログ」とも呼ばれるツイッターなどのソーシャルメディアも従来のブログと同じ問題点を抱えており、著名人こそフォロワーが多く、発信力と情報の到達力が強いが、一般人は友人や同僚など小さいサークルしか持たず、発言しても受け手が少なく、影響力が非常に限定的で、内容もさらに断片化、零細化していく傾向がある。また、一般人の短い字数のつぶやきには、自らの経験、主観的意見、情緒的な内容がより多いため、ジャーナリズムの世界から一層却下される傾向がある。UGC として「ニュースの発信ツール」、「第一発見者である市民が情報提供の場」など、速報性は認められるとしても、信憑性、客観性がつねに問われ、マスメディアのチェック機能や裏づけなどが常に必要とされている。

ニュースのコメント欄や電子掲示板の書き込みに関しても、同じ情況だと言える。時に非常にマイナスな視点も持たれている。「ソーシャルネットワーク上のコメントは、ネガティブなものが多くなりがちだ」³⁴という認識が根強く存在する。日本の場合、2ちゃんねる

³³ 朝日新聞 2005 年 10 月 27 日朝刊の対談「ブログ従来のメディアとどう融合」
<http://www.asahi.com/digital/column/column01.html>

³⁴ ハフィントンポスト対談 2013 年 10 月 14 日
http://www.huffingtonpost.jp/2013/10/13/bbc-bloomberg-international-newsmedia_n_4095134.html

は代表的な電子掲示板で、その内容には匿名性であるがゆえに情緒的な発言や、ヘイトスピーチ（憎悪表現）、罵詈雑言、誹謗中傷、炎上などが多いため、一時的に「便所の落書き」とさえ貶められていた。2ちゃんねるはほぼ電子掲示板の代名詞ともなったため、電子掲示板に対する偏見を持つ人が多い。

一方、希望を述べる意見もある。「日本最大の匿名電子掲示板『2ちゃんねる』には『ニュース速報+』や『ビジネス news+』などニュース関連のカテゴリーが設けられているが、何か事件が起きるとここに書き込みが殺到する。大半の書き込みはほとんど価値のない感想の類であるし、無責任な憶測や面白半分の嘘がないわけではないが、中には事件の目撃者や関係者の書き込みもある。電子掲示板は、サイバージャーナリズムの場の一つになっているのである」（前川・中野 2003: 226）。

電子掲示板の参加者が不特定多数で、匿名性であるし、炎上や無責任な発言などの問題点が存在していることは確かである。また電子掲示板の話題設定により、ゲームやアニメなど、架空の世界でのバーチャルな事象だけを議論する内容もあるに間違いはない。しかし、電子掲示板は不特定多数の人々が参入しているため、多様な視点が持ち込まれ、現実社会に起きた実際の問題について、真剣に意見交換し、問題点を議論しようとするユーザーも多数存在するわけである。ギルモアは、「ジャーナリズムの観点から言えば、メーリングリストとフォーラム（電子掲示板、筆者注）は、ニュースを拡大してゆく力を持っている。またニュースの早期警報にも、一級の背景データにもなりうる。その価値を過小評価してはならないだろう」（ギルモア 2004=2005: 70）と指摘した。電子掲示板の価値を「ニュース拡散」「早期警報」「背景データ」として捉えるのにとどまるギルモアのこの評価自体も過小評価になりかねないが、残念ながら、それ以上に、現在のジャーナリズムの世界では電子掲示板やニュースの書き込み欄などを軽視する傾向がある。

以上の考察から、「市民ジャーナリズム」は近年インターネットの発展と情報機器の普及により、その実践は活発に行われていることが確認された。それは、ジャーナリズム研究の分野で、これまで情報の受け手であった「一般の市民」（ordinary people）が情報の送り手になった現象を如実に表している。既存マスメディアの側にも、市民ジャーナリズムから挑戦を受け、「ジャーナリズムの境界線が曖昧模糊なものになった」（Dalgren 2013）ように、ジャーナリズムのプロフェッショナルリズムがチャレンジされているという言及が多数存在している。市民ジャーナリズムはマスメディア・ジャーナリズムの客観中立・不偏不党の規範倫理とプロフェッショナルリズムから一歩離れる傾向がある。

一方、市民ジャーナリズムに対する認識は依然としてマスメディア・ジャーナリズムの影響を深く受けている。すなわち、市民ジャーナリズムにおいても、今までのマスメディア・ジャーナリズムと同様にミクロ的な個人レベルでの「理性と主体性」が非常に重視されている。

ジャーナリズムとして認めてもらうために、多くの市民メディアは記事の質、情報の信

頼性・正確性の確保を最重要事項の一つとして掲げ、常駐のプロフェッショナルな記者を要し、市民記者の投稿をチェック、編集し、また、養成講座やワークショップの開催を通して市民記者をトレーニングし、市民記者個人の理性と主体性を高める取り組みもある。

一方、広い意味で市民ジャーナリズムの一部であるはずの一般人が書いたブログ文章や電子掲示板とニュースコメント欄での書き込みは、個人的で情緒的な、信憑性と正確性が保証できないものと批判され、実践と研究の中で経験的にジャーナリズムの世界から却下されることが多い。しかし、マクロ的な視点から見れば、広大なネット空間の中で混乱にも見えるこうした一般の人々の言論活動には、集合レベルでの「理性と主体性」も観測される。次節では、その実態を検討してみる。

3.3 インターネット時代と集合知：「コレクティブ・ジャーナリズム」の提起

日々大量かつ多様な言説が生産され、しかもあまり整理、組織化されていないインターネットの言論空間をどう見ればよいのだろうか。そこを Chaotic で、罵詈雑言が満ちている混迷の世界として見放すのか、それとも草の根の人々によって構成されている新しいシステムとして注目するのか。確かに、一部のネットユーザーの発言の中に、情緒的、非合理的ものがあり、罵言、デマ、誹謗中傷、有害情報も含まれており、マイクロレベルでは、個々人の言論が理性的であることは保証されない。しかし、マクロレベルでは、集合体としてのネットでの言論は世論としての影響が世界的に拡大し、人々の重要な情報源、知識源としての地位が確立され、社会問題・事件の解決を推進する大きな力にもなっている。

多数の「個」が集まると、その単純合計を超える何か生まれてくる。

まず、個々人の知識が断片的で、主観的な意見（主観知）であっても、十分に多数の意見が集まった場合、アマチュアが専門家より正確な結果を導くことができる（西垣通 2013 ほか）。これは「集合知」として捉えられている。

「集合知」に関して、古くから「三人寄れば文殊の知恵」という諺がある。それは小規模で face-to-face の事例だが、インターネット時代に、その範囲と規模は全く異なる次元になっている。日本の社会学者・東浩紀によると、「情報技術の革新は、集約可能な意見の数を飛躍的に増やし、また集約のメカニズムも急速に洗練させてきたからである。…（中略）…『文殊の知恵』の時代には、ひとはせいぜい三人で顔を突き合わせて議論することしかできなかったが、いまやわたしたちは、三千人、三万人の他者とモニタ越しに関心を共有し、同じ話題を追いかけて意見を集約することができるようになったのである。したがって、集合知の思想はいまや、まったく異なる規模、異なる可能性のもとで再検討する必要が出てきている」（東 2011:31）。すなわち、インターネットの出現によって、人々はとてつもなく大規模で、表現・形成・集約するのに相応しいプラットフォームを手に入れた。そこで、無限な可能性を持つ「集合知」が生まれることが考えられる。

そして、集まることで、相互作用の結果として諸個人の思想、言説、行動も他者、集団

から影響される。他者との接触によって、新しい発想が創発される場合もあるが、他者と
同じ考えを持ち、行動をともにするようになり、一種の集合体としての行動が現れること
もある。これは時に「個」の喪失にも繋がるが、「結束」による力を発揮することも看過で
きない。

一方、ジャーナリズム研究の視点からみると、これまでマスメディアが情報の伝送路を
独占し、ジャーナリズムの生産はジャーナリストという専門的エリート集団に委ねられて
きた。新しい IT 時代に、インターネットという新しい伝送路を手に入れた一般の人々が、
個々人としてプロの「ジャーナリスト」のようなスキルを持たなくても、多くの人の知識、
情報、意見が集まれば、集合的な力でジャーナリズムを織り出すことができるのではない
かと考えられる。

ジャーナリズムにとって、インターネットの言論空間におけるかつてない規模と多様性
をもつ一般の人々の言説活動の影響とその可能性を検討するために、次節では、集合知と
集合行動に関する先行研究を踏まえて、「集合的」であることによって生み出された「知性」
と行動を中心に考察してみる。

3.3.1 集合知とインターネット時代

(1) 集合知に関して

集合の知性が個体の総計を超えるということに関して、たくさんの研究が行われており、
その中で、集合知に対する考察には複数の系譜がある。

まず、動物界、自然界に対する観察から集合による知性として「群知能」が提起されて
いる。その代表としてよく言及されるのは蟻の群れである。個体としての蟻に高い知能が
あるとは言えない。しかし多数の個体が集まり群れをなすと、群知能の働きで、個体の認
知範囲を遥かに超える空間で、蟻は餌までの最短距離の経路を探し出す。ほかに、おびた
だしい数の個体で構成される昆虫や鳥、魚の群れが、まるでひとつの「超個体」として振
る舞い、華麗な動きを見せるのもその好例である。

一方、このように複雑で、高度の知能があるとされる群れの動きは、実は一つ一つの個
体が単純なルールにしたがって行動しているだけの結果である。例えば、魚の場合、つま
り、「正面に見える魚の後を追うこと（それがいれば）、そして横にいる魚と速さをそろえ
ること」（フィッシャー 2009=2012:24）。フィッシャーによると、単純な規則が複雑なパタ
ーンを生み出す過程は自己組織化と呼ばれる。砂丘の形成や、細胞で心臓が形成されるな
ど、自然界では多く観察できる。

そして、人間の場合、集合知は特にインターネットが出現した後に、多く注目されるよ
うになった。例えばオンラインの百科全書 Wiki-pedia と無料のオペレーション・システム
(OS) である Linux は全てインターネットで公開し、編集作業も万人に開かれており、評
価を得られた集合知の大作である。

人間社会における集合による知に関して、多様性をもつ多数の人の独立した意見を統計

的に総合する結果がどの個人より優れているという **Wisdom of Crowds**、そして、人々の意見が交換され、互いに情報を共有することによって、より優れたアイデアが創発され、最適な解決法が生み出されるという **Collective Intelligence** が提起されている。続いて、集合知に関連するこの二つの系譜の先行研究についてレビューする。

▪ **Wisdom of Crowds**

この考えの代表的な著書の一つにはジェームズ・スロウィツキー (James Surowiecki) の *The Wisdom of Crowds* (邦訳、小高尚子訳『「みんなの意見」は案外正しい』) がある。その中では、多くのエピソードやケーススタディを通して、集団において情報を寄せ集めることで、集団のほうが優れた個人よりも物事をうまく判断し、正確な結論を導くことが書かれている。グーグルが何十億のウェブページから探しているページをピンポイントで見出せるのも、正確な選挙結果の予測ができるのも、株式市場が機能するのも、すべて「みんなの意見」つまり「集団の知恵」のたまものである。多様な集団が到達する結論は、一人の専門家の意見よりもつねに優れているとスロウィツキーは論じた。

スロウィツキーの集合知理論を後押ししているのが、アメリカの数理社会学者スコット・ページ (Scott Page) の研究である。ページが、シミュレーションとゲーム理論の手法を用いて、「多様性予測定理」と「群衆は平均を超える法則」という集合知を支える二つの定理を導き出していた。

ページが提起した「多様性が能力に勝る定理」、つまり「ランダムに選ばれたソルバーの集団は個人で最高のソルバーからなる集団より良い出来を示す」には、「問題が難しい」「微積分条件」「多様性条件」「大勢のソルバーからかなりの大きさの集団を選ぶ」などの条件が付くが、「この定理は単なる比喻でもないし、今から 10 年後には成り立つかどうか分からないような経験上の逸話でもない。論理的な真理なのだ」と断言した (ページ 2007=2009:206-211)。こうしてページが集合知の成功例を提示しただけでなく、集合知がより正しい結論に導くことの理論的根拠も示したのである。

東浩紀も、統計学的な集合知の有効性に賛同した。東によると、「それらの定理は、前者が、構成員個人の予測の多様性が増せば増すほど群衆の予測が正確になることを (したがって構成員の能力不足を多様性の拡大が補いうることを)、後者が、群衆の予測が構成員の平均的な予測よりも必ず正確になることを証明するものである。... (中略) ...凡人が集まると賢くなる、そこにはなんの神秘もないしレトリックもない。それはただ単純に数学的な真理なのだ、現代の学問は主張し始めている」(東 2011:31-32)。一方、スロウィツキーは、このような集合的知性が力を発揮するために四つの条件を満たさなければならないとしている。すなわち、集団に参加する個々人が、各分野の知識を持つ「多様性」、他人の意見に左右されない「独立性」、専門によって固有の知識を伸ばし、視野を広げる「分散性」と個々の意見を集団のものに統合する「集約性」などが必要とされる。つまり、もし集団の構成員が均一化で、あるいは他人の意見を過剰に気にし、個々の考えを生まなくなった

場合では、集団の知性が十分に発揮できない。したがって、個人間は意見の交流と交換を
してはいけないとスロウィッキーが論じている。

▪ Collective Intelligence

一方、集合的知性に関して、*Wisdom of crowds* と異なる文脈ではあるが、相似する意味
の概念には *Collective Intelligence* 「コレクティブ・インテリジェンス」がある。代表的な論
者の一人は、フランスの哲学者のピエール・レヴィ (Pierre Levy) である。

レヴィは、インターネットを一つの「knowledge space」(知識空間) と捉える際、参加し
ている人々が知恵を出し合って、*Collective Intelligence* が生まれると、精力的に論じた(Levy
1994=1997)。レヴィによると、「*Collective Intelligence* は普遍的に分布される知性 (*universally
distributed intelligence*) で、リアルタイムで強化され、協調され、そして動員される」。そ
の前提に当たるのは、「*No one knows everything, everyone knows something, all knowledge
resides in humanity* (全てを知る者はなく、しかし誰もが何かしらを知っておる。すべての
知識は人間のなかに宿っている)」のである (Levy 1994=1997: 13)。

スロウィッキーが説いた「*Wisdom of Crowds*」は、データを収集する際に、人々がお互
いの知見から影響を受けることなく、独立して自分の予測を入力する場合、すぐれた知恵
が生まれるという点に重点を置いたのに対し、レヴィが提唱した「*Collective Intelligence*」
は、参加者の多様性を大切とすると同時に、参加者が情報を共有し、お互いの知見を修正
し、評価しあい、そして理解の一致に至る審議の過程も重視している。

レヴィはインターネット空間を一つのバーチャル・アゴラ (*virtual agora*) と捉えた。
レヴィが構想したバーチャル・アゴラの役割は意思決定をするというより、「*collective
utterance*」(みんなが発言する)のメカニズムの生成を促進するという (Levy 1994=1997: 68)。
個々人が結果的に何かのコミュニティを作り上げることになるが、しかし何かの組織やコ
ミュニティの命令や要求の元で知性が働かされたのではなく、あくまでも個人の意志でな
なければならない。*collectivity* は必ずしも団結や一致の同義語ではない (Levy 1994=1997: 66)。

Collective Intelligence の文脈で、集合知に関して日本の学者西垣通の著書には面白い事例
が一つ紹介されている (西垣 2014: 51-4) ため、ここでも紹介しておきたい。

1996年と1999年に、二回に渡って、ネットで世界の人々との衆知を集め、集団でチェ
スの世界王者と対決するという国際試合が開催された。つまり、アマチュア対名人である。
ネットで集まった方は「ワールドチーム」で、その指し手は、毎回参加者が投票し、コン
ピューター集計の結果、もっとも得票数が多かったものとする。

1996年の第一回目は、世界王者のアナトリー・カルポフが、第32手で圧勝したそうだ。
そして1999年の第二回、カルポフの次の世界王者ガルリ・カスパロフとワールドチームの
対決は、「歴史に残る白熱した名勝負」となったのである。62手で世界王者がかろうじて
勝ったものの、カスパロフは「世界チャンピオン戦を含めたどんな対戦よりも、この一戦

に大きなエネルギーを費やした」という（西垣 2014: 52）。

二回の世界チェス対戦になぜこのような違いが生まれたのか。カスパロフの実力がカルポフに劣るわけではない。その理由の本質について、西垣は「指し手を決める手続きにあった」と分析した（西垣 2014: 52）。

第一回目の場合、ワールドチームが次の指し手を決めるのにわずか 10 分しかなく、参加者たちは、互いに相談することなく投票し、単に最大票を集めたものがワールドチームの指し手になった。

一方、第二回目では、次の指し手を決めるのに 24 時間があり、ネット上に専用のフォーラムが作成され、そこで盛んに、次にどの指し手が最善かに関する議論が繰り広げられた。

二回目の場合、プロ級の数人のリーダーが中心になって議論をまとめた。そして 15 歳の女子で全米チャンピオンのクラッシュが人々の意見を集め、指し手の良否を公開検討し、一日かけて最適手を探したわけである。ただし、西垣は、勝負が近似的に「カスパロフ対クラッシュ」ではなく、クラッシュの実力はカスパロフに到底かなわない水準で、彼女は「あくまでも多様な人びとのアイディアを比較分析し、議論を望ましい方向に導いて行ったにすぎなかったのである」（西垣 2014: 53）と指摘した。

このケースでは、情報を共有し、議論する「集合知」の意義を明らかに言明したと考えられる。世界チームには、初心者やアマチュア選手、プロの選手などの多様なメンバーが世界各地から集まった。一回目もみんなの意見が集約されたものの、二回目の接戦の要因はまさにネット上のフォーラムにおける議論のプロセスであり、さらに 15 才のクラッシュ少女が「集約係」を担当し、集約性が保障されたのである。しかし、この場合でも、「少女 VS 世界チャンピオン」という構図ではなく、少女は中心人物とも言い難いのである。

Wisdom of Crowds と Collective Intelligence は一見矛盾しているように見える。しかし、スロウィツキーが「独立性」を強調する真意をよく見ると、それは「多様性」を保証する目的、最初の段階に個々人が独立で判断することが大事とし、権威ある意見や、他人の意見に流されてはいけないという考えに基づいている。一方、スロウィツキーは独立性を重視しつつ、9.11 時のアメリカの諜報機関の失敗を例に、意見が「孤立」してはいけないことを説き「集約性」の重要性を主張している。

▪ 集合知と民主主義

『みんなの意見は案外正しい』、『一般意志 2.0』、『多様な意見がなぜ正しいのか』などの研究で見られたように、これまでは、対象となる問題に「正解」があって、その正解を統計学的に導くアマチュアの集合知への研究が進んできた。

一方、西垣が指摘したように、「クイズのように正解が事前に分かっており、それを集団で推定するというのは、集合知の応用としてはむしろ例外である。実際には、ほとんどの

場合、正解もしくは正解に近い最適解があるとしても不明で、それを探索していくために衆知を集める必要があるのだ」(西垣 2014: 51)。そして、「厳密な意味での正解は存在しなくても、なるべく適切な解を見出そうというわけである」(西垣 2014: 51)。

以上のように、正解があるクイズ問題の場合、統計学的で証明される **Wisdom of Crowds** 的な集合知が適用されるが、「正解が分からない」が最善に近づくための問題に挑む際に、情報を最大限に公開し、共有し、意見交換してこそ、最も集合知の本領が発揮できると考えられる。

西垣によると、マイケル・サンデル (**Michael Sandel**) などがハーバード白熱教室で議論したような政治哲学をベースにし、熟議討論を重ねて意見集約を図り、政策決定など公共的問題に対しネット集合知を用いる可能性が開けてくると指摘した(西垣 2014)。

この点について、レヴィ自身も「ユートピア的」(Levy 1994=1997: 51)だと認識しながらも、政治・デモクラシーにおける **Collective Intelligence** の重要性を説いた。レヴィによれば、政治の視点から見る **Collective Intelligence** のダイナミズムは、傾聴、表現、意思決定、評価、組織、連結、ビジョンで、すべては相互に関連しているのだ (**listening, expression, decision-making, evaluation, organization, connection, and vision, all of which are interrelated**)

(Levy 1994=1997: 70, 75)。そしてバーチャル・アゴラは人々やグループ間の相互認識のプロセスを促進し、人々が巡りあい、相談、契約をする (Levy 1994=1997: 74) という。

(2) 集合行動に関して

集合知は個体の多様性などを活かし、「集約」によって生まれる個を超える集合的知性について考察している。一方で、「集合的」であることから、同調などの相互作用により「個性」が埋没され、特定の情緒、考え、思想などが共有されることも多々見られる。「非理性的」なものが共有される場合、動物界では牛の群れの暴走、人間社会ではパニック、暴徒、熱狂などの集合的行動が発生する。

人々が集まる時、相互作用によって起こされる集合的行動を考察する理論として、集合行動論が代表的である。

伊藤昌亮によると、集合行動論は、20世紀初頭のアメリカでシカゴ学派によって創始された研究領域の一つである。主にロバート・パーク (**Robert Park**) によって構想され、ハーバート・ブルーマー (**Herbert Blumer**) によって定式化されたとされる(伊藤 2011: 122)。

集合行動について、パークは『『集合的に共有される一つの衝動、いいかえれば社会的相互作用の結果としての一つの衝動の影響下に置かれている諸個人の行動』である。その事例としてブルーマーは、『群衆、暴徒、パニック、熱狂、舞踏狂、暴走、大衆行動、世論、プロパガンダ、流行、ファッド、社会運動、革命、改革運動』など多種多様な現象を挙げ、それらを『原初的集合行動』と『社会運動』の二つのカテゴリーに分けて論じた」と定義される(伊藤 2011: 123)。

伊藤の解説によると、原初的集合行動は未熟な集合行動で、突発的・自然発生的で、「循

環的反応」と呼ばれるメカニズムによって人々間の相互作用が形づくられる。人々が互いに刺激され、衝動が増幅する第一形式の意味もなく反応しあって興奮が高まっていく「ミリング」から、第二形式の自制力が失われて集合的状况に埋没する「集合的興奮」と、第三形式の追随者の無批判的同調が急速に伝播する「社会的感染」が現れる。結果的に個々人の自意識が消失し、他者の影響を受け、特定の方向へと人々の行動が方向づけられると、原初的集合行動が発生する（伊藤 2011: 123-124）。

一方、社会運動はいわば成熟した集合行動で、「解釈的相互作用」と呼ばれるメカニズムによって人々間の相互作用が形づくられる。つまり人々は他者の行動をまず解釈し、他者が何かをしようとしているかを確定したうえで次に自己の行動を定義し、自己が何をしようとしているかを確定する（伊藤 2011: 123-124）。

集合行動に関するブルーマーの循環的反応による原初的集合行動／解釈的相互作用による社会運動という二分法は、古典的かつ単純なもので、その後社会学や社会心理学の研究が進み、集合行動がより多様なパターンに分類され³⁵、そして、たとえ原初的集合行動にも合理性が内包されていると論じた研究も見られる（池田ほか 2010: 375-6）。ただし、炎上・ヘイトスピーチ・ネットデマなどの現象に関して、ブルーマーの原初的集合行動論は今日においても依然として有効性を持つと考えられる。集合行動は多面的であり、非理性の拡大をもたらすリスクがあるという負の面には注意を払わなければならない。

人々が集まる時の集合的行動は、なぜ非理性的と思われる「暴徒、パニック、熱狂…」などの原初的集合行動と、個人の理性が保てる状況が多いと考えられる「社会運動」に分けられるであろう。その分かれ目は、集まる人々の特徴によるものなのか、それとも、集まる環境の違いによるものなのか。以下では、集合行動論と関係が深く、集まる人々を表す「群衆」と「公衆」の概念を用いて、異なる集合行動がもたらされる要因について考察してみる。

■ 群衆と公衆

群衆（群集）概念で最も著名なのはフランスの心理学者・社会学者ギュスターヴ・ル・ボン（Gustave Le Bon）の群集心理学によるものである。

田中淳と土屋淳二によると、ル・ボンの群集心理学は、イタリアでの犯罪群集論や群集心理学の所見と、フランスにおける関連領域での研究知見とを踏まえながら集大成された（田中・土屋 2003: 33）。群集のメンバーに以下の特性を見出すことができる。

- ① 集合体への個性の埋没である匿名性
- ② 自己の言動に対する無責任性
- ③ 催眠や無意識的模倣に対する被暗示性
- ④ 被暗示性に基づく心理的感染の結果である集合興奮や精神的同質性

³⁵ たとえば、スメルサーは集合行動を集合的逃走（パニック）、願望表出行動、敵意噴出行動、規範志向運動、価値志向運動などと分類している（スメルサー1962=1973）。

⑤ 他者の言動に対する批判能力の欠如と思考の非論理的な短絡性

(田中・土屋 2003: 33)

またル・ボンは、「それらの諸特性からもたらされる群集成員の感情や徳性が非寛容かつ衝動的で、その偏狭性や横暴性、昂奮性、妄信性ゆえに断罪されるべきものであると、強く主張していた」と指摘される(田中・土屋 2003: 33)。つまり、群衆とは、その構成員すべてが意識的人格を完全に喪失し、操縦者の断言・反復・感染による暗示のままに行動するような集合体である。フランス大革命を目撃して、ル・ボンは貴族という立場で「現代は群集の時代だ」と群衆を否定的に規定した。

ル・ボンの群集心理学が、社会変革への民衆勢力の拡大に危機感を抱いていた当時の保守派層知識人たちに広く浸透していくなかで、同じくフランスの社会学者であるガブリエル・タルド (Jean-Gabriel de Tarde) は、新聞メディアの発達に伴う世論の形成とその働きに着目し、群集 (foule) とは異なる性格を持つ公衆 (public) という新たな集団類型を見出していた。「公衆——すなわち純粋に精神的な集合体で、肉体的には分離し心理的にだけ結合している個人たちの散乱分布である」(タルド 1901=1989: 12) と定義され、読書する公衆は理性を有し、新聞というメディアを通して公共的事件に関心を持ち、情緒的・非合理的・付和雷同的な一面もあるが、冷静に判断し、行動する余地もあると説いたのである(タルド 1901=1989)。「現代は群集の時代だ」というル・ボンの論断に、「現代は公衆の時代だ」と反論した。ただし、タルドは完全に群集の存在を否定したのではなく、群集を踏まえた上で公衆概念を抽出したのである。

表 3-1 群集と公衆の性格の比較

		群集	公衆	
相互関係	抑制化	自己制御の喪失	社会的対抗	個性の保持
		精神的孤立		自我意識の存続
		注意集中		主観的意見の対立
		心理的一体化		対抗関係
		他者の存在意識の欠如		対抗者の存在認識
相互作用	暗示・感染	循環反応 (無意識的)	討議	意見交換 (意識的)
		無批判的順応		批判的態度
		情動的反応		合理的反省
集合表象	集合意識	規範の潜在的混成	世論	規範の分岐
		心理的従属・集合的興奮		主観的視点の存続
		本能の支配		理性の支配

出典：『集合行動の社会心理学』(田中・土屋 2003: 51)

また、パークも集合行動論における中心的課題の一つとして群集と公衆に注目し、両者の特性を比較した。そのなかで、集合意識を持つ群集と世論を形成する公衆の集合の表象の違いは、集まる個人の素質、教養よりも、集合内における人々の相互関係、相互作用の形態に求められている。パークによる群集と公衆の比較について、田中らは表 3-1 のようにまとめている。(田中・土屋 2003: 51)

そして、集合によって過激行動が起こるかどうかの要因について、2011 年の福島原発事故以降日本で発生した原発反対デモに関する藤竹暁の下記の考察も参考になる。

かつての群集も、同じ思いを抱き、不満や怒り、あるいは喜びや賛成の気持ちを共有して広場に集まってきた。しかしひとたび群集を形成すると、群集特有の感情的な心理的感染状態に浸ることになる。群集は、膨大なエネルギーを蓄積する一方で、制御不能な集合体へと変質しがちな、不安定な集合体であった。それは群集を作り上げる一人ひとりが、群集内部で進行している状況の変化に関する情報をキャッチできないばかりか、群集を取り巻く外部の社会的状況の変化に関する情報からも遮断されてしまうからである。その結果、群集の一人ひとり、肌を触れ合い、熱気を共有している身近な人たちの動きに興奮し、周囲の人たちがつぶやく“判断”を受け入れ、興奮の相互作用の渦を生み出し、群集内外の“環境情報”を読み解く能力を喪失してしまうのである。

しかし金曜日の夜に首相官邸の前に生まれる集合体は、インターネットによって各人が情報をチェックし、さらには発信できることから、同じ場所に集まり、体験を共有しながらも、一方では一体感を覚えながら、他方では情報を処理する主体としての力を発揮できる。ここでは、集まった人々は情報集合体の一員としてのイニシアティブを行使する可能性を持つことができる(藤竹 2012: 26-7)。

つまり、集合行動で同じ衝動を抱きながらも、人々は自らの位置所在をはっきり理解し、また外部との情報交流を保っていれば、身近な人の言動による煽動力が小さくなり、原初的集合行動が起きにくくなる。この場合、「他者の行動をまず解釈し、他者が何かをしようとしているかを確定したうえで次に自己の行動を定義し、自己が何をしようとしているかを確定する」という「解釈的相互作用」が働く可能性が高まると考えられる。

3.3.2 「コレクティブ・ジャーナリズム」の提起

「集合的知恵」に関するスロウィツキー、レヴィらの論述には、ネット・ジャーナリズムの研究に与えるヒントが含まれている。

3.1 節の分析で明らかになったように、インターネットという情報技術が提供している言論空間の利便性が高く、インターネットに接続さえすれば、特別な設備と専門知識が必要

なく、物理的には誰でも、どこでも、いつでも、低コストでこの「情報の伝送路」を利用できる。また、インターネット上の情報伝達はマルチインタラクティブで、誰でも情報の送り手と受け手になれる。さらに、ネット空間上の情報も、一部の有料コンテンツを除けば、電子掲示板 BBS やブログ、フェイスブック上の発言は、オープンで誰でも自由にアクセスできるため、公開性を有する。さらに、ネット空間での情報の価値、言論の質は送り手の社会的な地位、年齢、性別やエスニシティなども一切関係なく評価されるので、平等性がある。

利便性が高く、公開性、平等性があるため、インターネットを利用する人々は非常に多様的で、世界中に分散しており、実世界で互いに独立を保持できる。ネット空間がマルチインタラクティブで、平等的であるため、ネットユーザーの言論は集約されることも可能である。

すなわち、ネット空間では多様性、独立性、分散性および集約性が満たされやすく、「集合知」を発揮する絶好のプラットフォームになることができる。

「集合の知性が個体の総計を上回るとは、まさにデジタル・ネットワークの領域にこそあてはまる。その構成単位は 0 と 1。そしてデビット・アイゼンバーグが 1997 年の先駆的な論文『ステューピッド・ネットワークの台頭』で解き明かしているように、知性を中心から端末に移したとき、その価値は上昇する。特にインターネットは、新しいツールが機能していくための環境となり、多様性こそが力を生み出す生態系となりつつある。ウェブは 1990 年代を通じて成長していった強力なオンライン情報配信のシステムだ。あらゆるタイプのジャーナリストが極めて効果的に利用してきたし、今もそうだ」(ギルモア 2004=2005: 67-68)。

「独立性」、「多様性」、「分散性」、「集約性」はネットとともに実現可能であり、その中でもいちばん基礎なのは「多様性」だと考えられる。ネット社会事件は真相がベールに包まれている場合が多く、個々のネットユーザーはその単独の知識と能力で、真相の全貌をつかめるのが難しいため、「多様性」をもつ多数のネットユーザーのさまざまな角度からの発言が不可欠である。

一方、ネットでの言論には「多様性」があるがゆえに、非理性的・断片的で信憑性が低い言論も含まれていることが多い。そのために、ネットでの言論や情報が批判され、個々人のユーザーたちの言論活動の多くはジャーナリズムの世界から見落とされてしまいがちである。

しかし、「集合的」に見た場合、個々のネットユーザーの情報や知識に不備が存在するとしても、「全てを知る者はなく、しかし誰もが何かしらを知っている。任意のメンバーの知っていることであれば、他のメンバーもその場の理由に応じた要望に応じてアクセスできる」(Jenkins 2006)、個々人のレベルでは理性と主体性も必ずしも必要不可欠ではない。「多様性」「独立性」「分散性」を持つネットユーザーとしての一般市民の言論を基礎にし、オ

ンラインの公共の場で情報が共有され、ネットユーザーたちが集まった知見を評価、修正しあい、「集約」が行われれば、「より正確かつ全面的な情報・知識・見解」、「真相」、「本当の民意」などに辿り着くことができる。「集合」により、マスメディア以外でも、一般の人々によって、ネット空間で情報の収集、拡散、検証などジャーナリズム的な活動は従来とは異なる形で、効率的で迅速・正確、かつ全面的で広範囲に成立できる。

本研究では、「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念を提起し、こうした多様な言論が集約することが特徴である集合的なジャーナリズムと定義したい。

また、集合行動の定義である「集合的に共有される一つの衝動、いかえれば社会的相互作用の結果としての一つの衝動の影響下に置かれている諸個人の行動」と照らし合わせて、中国のネット社会事件におけるネット上の人々の言説活動を、「一つの衝動」と厳密的に言えるかどうか難しい面があるが、原初的と社会運動の二つのメカニズムを見ると、両方存在すると考えられる。

つまり、ネットの言論空間にはもちろんファッド、熱狂、モブなどが存在する。ネット空間において、一定の匿名性があり、言論に対する責任が問われにくい。そのため、ネットユーザーたちは、群衆となって「原初的集合行動」を起こすリスクが確かにあり、ネット暴民、デマの流布、ネット炎上などがその例である。

一方、物理的に人々の直接的な接触が多く、外部との情報交流が取りにくく、集合体への個性の埋没が起りやすい実世界の「原初的集合行動」と異なり、ネット空間には「解釈的相互作用」が存在するスペースもある程度確保されている。ネット空間においても衝動、情緒的な伝染・暗示などはもちろん存在するが、しかし個人が BBS やニュースの書き込み欄あるいは微博に書き込みをする際に、物理的に身体が同じ空間でないため、思考のバッファの猶予が付き、他者との「解釈的相互作用」の余地は残されていると考えられる。そして、ネット上に多様な情報と言論があるため、人々は物理的に一つの「衝動」に囲まれることがない。

したがって、ネットの言説空間において、過激な言論、集団極化 (polarization) や情報のカスケード化 (雪崩現象)³⁶なども存在する一方、ネット言論の多様性などの特徴からみて、それらと異なる方向に、集合的な知、他者との「解釈的相互作用」が働く環境も整えられていると言える。

レヴィは、collective intelligence が原初的な集合行動の crowd behavior の区別についても言及した。「パニック、集団的熱意 (collective enthusiasm) などは、孤立した個人の間に関係などの伝染の結果である。彼らは必ずしも、一緒に考えているとは限らないである。...

(中略) ...一方、collective intelligence の場合、個人は自らの位置をはっきり認識でき、さらに修正と評価もできる。この意味では、collective intelligence は crowd behavior (集合行動) のアンチテーゼになるわけである。(ヒエラルキーなど) 堅い構造を作ることもない」

³⁶ 情報のカスケードは、各々の意思決定者が、先行する他者の行動から自分の得ていない情報を推測し、自分自身のもつ情報を軽視しそれに追随した行動を選択することによって生じる集合行動の連鎖モデル (池田ほか 2010: 382)。

と説いている (Levy 1994=1997: 81)。

筆者が思うには、理性を持つ市民である公衆と愚民・群集は紙一枚の違いで、しかしこの違いが大きな差を生んでしまう。その違いは「考える」ことであろう。ハンナ・アレントがユダヤ人虐殺の罪で問われたアイヒマンの裁判を傍聴して、出した結論は「悪の凡庸さ」で、その理由は「思考停止」である。思考停止状態の人々が集まると、周囲の雰囲気感染されやすく、情緒が伝染し、暴徒化しやすくなる。他方で、思考し続けることで、大衆が公共的な共通関心を見つけ、議論を深く掘り下げることにより、問題解決方策を見つけることができる。その時点で、公衆が現れるのである。

また、マスメディアとの関係で、公衆・大衆について 20 世紀アメリカを代表する評論家・ジャーナリストであるウォルター・リップマン (Walter Lippmann) と教育哲学者のジョン・デューイ (John Dewey) の公衆論争は有名である。

両者の基本的スタンスと言え、リップマンは公衆が幻であると論じ、西欧の伝統的な民主主義理論が想定する公衆は、すでに現実には存在しない。一般市民は「後列で何も聞こえない観衆」に過ぎず (リップマン 1925=2007: 9)、政治的決定はエリートの専門家に任せべきであると論じた。つまり公衆概念にとらわれずに、市民に過大な期待を寄せてはいけないと主張したのである。一方、プラグマティズム思想家であるデューイは公衆が存在しないのではなく、バラバラに散在してしまっただけで、公衆をつなげる必要性を提唱した。市民には公共事件を理解する能力が備わっているし、知識に基づき行動する能力もあるが、メディアが十分な情報を提供していない。情報公開の不十分は、世論の形成を制限・歪曲し、また社会的事件への考えをチェックし、歪曲してしまうおそれがあり、フル・インフォメーション (完全な情報) の提供ならびにコミュニティの形成の重要性をデューイは説いた (デューイ 1927=2010; 林 2002; 畑仲 2014; Boczkowski and Mitchelstein 2013: 2-3)。

今日でもマスメディアの報道に対し、市民はリップマンの言っている「後列で何も聞こえない観衆」、つまり普段の政治問題に関して一般市民の無力感、無関心という点に共鳴を覚えるだろう。他方で、中国のネット社会事件で見られるように、市民は必ずしも受け身的で何もできない「観衆」ではなく、自ら行動を起こし、議論を通して権力側に圧力をかけ、権力の監視に成功したケースも多い。

中国の事例と照らし合わせると、中国では、マスメディアが基本的に政府の「宣伝部門」にコントロールされているため、マスメディアが作り出す「言説空間」は庶民と程遠いものがある。一方、市民ジャーナリズムの概念が中国にも紹介されているものの、まだ市民メディア、市民ニュースサイトがほとんど存在しておらず、正式に登録した市民記者もいない。「公民記者」と呼ばれる人々が存在するが、実態は活動家 (activist) に近く、政府が封鎖する対象になりやすい。また、中国のネット社会事件は公民記者が中心になって発展・解決したものが少ない。

中国では、インターネットの発展に伴い、ネットユーザーが数億人に拡大し、BBS や一般人のブログ、ニュースの書き込み欄などのプラットフォームで一般の人々の発言が溢れ

ている。中国のネットユーザーの発言の中にも非理性的なものも多く、罵詈雑言が大量に含まれており、個々人が提供した情報の中に不正確なものも多々ある。情報の正確性と信憑性が確保できないため、これまでの規準ではジャーナリズムの世界から却下される運命にある。しかし、個々人の言論は確かに不十分、不完全であっても、多数のネットユーザーの積極的な参加（情報提供と議論）を通して、罵詈雑言や不正確な情報が徐々に濾過され、結果的に正確な情報がつなぎあわせ、真相が究明されるという事例もまた多数存在する。

すなわち、中国では、一般民衆の利益と訴求を代表できないエリートや専門家が世論をリードしきれないなか、ネット上で人々は自らより完全な情報を求め、それに基づきコミュニティを形成し、積極的に発言するという現象が見られる。こうして、中国でネット上に新たな「言説空間」が作り出され、ネット社会事件を多発させ、ネット世論が実社会を動かし、法律の変更、制度の廃止までもたらす大きな力となっている。

こうした事象から、中国では確かにネットユーザーが主役である一種の新しいジャーナリズムが実践されていると言えよう。これは、まさに集合的な知恵とパワーに基づくコレクティブ・ジャーナリズムである。

3.4 小結

第3章ではネット・メディアの特徴を踏まえて、ネット空間で実践されている「市民参加」という革新的な形のジャーナリズムを考察する目的で、その代表である「市民ジャーナリズム」(citizen journalism) について、ジャーナリズムとして比較的認められやすい市民メディアと一定の影響を持つブログを中心に、その意義と問題点を考察した。

本章の考察から、市民ジャーナリズムは従来のマスメディア・ジャーナリズムにおける「客観中立・不偏不党」などの倫理規範を打破し、さらにプロフェッショナルリズムにも挑戦し、「市民誰でも記者になれる」というモットーはジャーナリズムの本源に合致することが確認された。一方、市民ジャーナリズムは依然として情報の正確性と信憑性を重要視し、個人の理性と主体性を強調する点はマスメディア・ジャーナリズムと変わっていない。

中国ではネット社会事件が多発し、ネットユーザーたちの言論活動がジャーナリズム的な力を発揮している。しかし、中国には市民メディアがなく、中国のネットジャーナリズムは、特定の個人の報道で成り立つのではないため、市民ジャーナリズムの概念を中国の社会実践に直接に当てはめるには無理がある。中国の事例から観察される最大の特徴は一般の人々の「集合」による真相究明と世論形成である。ここでは、「集合知」という概念からヒントを得て、ネットユーザーの多様な言論が集約することが特徴である集合的なジャーナリズムを定義するために、「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念を提起することにした。

コレクティブ・ジャーナリズムは、一般市民（ネットユーザー）が主役という意味で、

「客観公正・不偏不党」の倫理規範にもこだわっていないので、市民ジャーナリズムと同様に、既存のマスメディア・ジャーナリズムと一線を画す。一方、コレクティブ・ジャーナリズムは明らかに市民メディアに代表されるような既存の市民ジャーナリズムと異なる点もある。現在、市民ジャーナリズムとして認められるには、「情報の正確性・信頼性」と「個人の理性と主体性」が依然として重要視されている。しかし、コレクティブ・ジャーナリズムにとって、それらは必須条件ではない。すなわち、いままで市民ジャーナリズムで見落としている部分を、「コレクティブ・ジャーナリズム」概念でより良く説明できると考えられる。

「集会的」であることは、個々人のネットユーザーの理性と主体性を強要することなく、情報の信憑性と正確性も必須条件ではないため、彼らの言論活動の「敷居」を下げることを意味する。「コレクティブ・ジャーナリズム」は「市民参加型ジャーナリズム」の可能性をさらに高めたと筆者は思う。

もちろん、「集会的」であることは、虚偽の情報や非理性的な言論などが蓄積し、増幅されるリスクをもたらすことも否定できない。しかし、中国のネット社会事件から見られるように、人々の日常生活との関連性が高く、共通の関心があり、常識が適用されやすい場合、「考える」ことが働くので、集会的知性と力によって、事件の真相が究明され、人々の利益訴求が世論としてあらわれることが多い。

「コレクティブ・ジャーナリズム」はどのような社会的意義を持ち、中国社会にどのような影響を及ぼすのかを探求するために、第4章では、いくつかの社会理論を援用し、本論文のバックボーンとする。

第4章 コレクティヴ・ジャーナリズムの理論的背景について

第2章ではジャーナリズムの淵源を遡り、理念上ではジャーナリズムは民主主義が正常に機能するために「社会の木鐸」としての役割を有することを再確認した。ジャーナリズムの担い手であるマスメディアは、時事問題の報道、解説、評論活動を行い、市民に正確な情報を提供し、時にはパブリックな事象をアジェンダ・セッティングし、市民に注目させ、議論を呼び起こす。また、マスメディアからの情報を参考に、公的な事柄などに関する市民の意見が形成される。それらの意見をマスメディアが「世論」として取り上げ、政治機構や政策決定の過程に影響を与える。このプロセスは、市民の「政治参加」を意味し、民主主義の重要な一環である。ジャーナリズムには「政治的な意味」が常に包含され、ジャーナリズムは民主主義の維持・促進には不可欠だと考えられる。

一方、現実としては、ジャーナリズムの主な担い手であるマスメディアは、商業的利益を追求するあまりに、娯楽や広告機能ばかりが肥大化し、報道や論評の機能が衰退し、権力監視機能が十分に果たせておらず、これこそ「ジャーナリズムの危機」の本質である（第2章参照）。

そして、現在、マスメディア・ジャーナリズムが持つプロフェッショナリズムと客観報道の立場は、市民が主役のジャーナリズムから挑戦を受けている。後者は、まさにジャーナリズムの語源である「ジャーナル」つまり「日常生活の記録」（誰でも記者になれる）という本源に立ち戻り、市民生活の中の政治に重点を置いている。一方、ジャーナリズムの権力監視の機能は、民主主義の維持と発展には相変わらず重要であると同時に、その担い手は必ずしもマスメディアや「無冠の王」と呼ばれるプロフェッショナルな記者だけでなく、不特定多数の非プロフェッショナルな「市民たち」が担うことが十分可能になっている。

したがって、大手マスメディア・ジャーナリズムは機能不全に陥っているが、ジャーナリズム全体が機能不全に陥ったわけではない。ジャーナリズムの新たな可能性を発掘するためには、むしろ大手マスメディア・ジャーナリズム以外のジャーナリズム様式を考察することが大事である。周縁のマスメディア・ジャーナリズムの活性化、市民メディアの活躍は、ジャーナリズム全体の活性化とつながるため、引き続きそれらの活動を観察しなければならない。特に第3章でも言及したように、ネットメディアの発展に伴い、市民が主役の市民ジャーナリズムが迅速に発展している。*OhmyNews*のようなネット新聞の規模と影響力が確実に拡大しており、市民ジャーナリズムのジャンルの確立へ大きく貢献している。一方、既存の市民ジャーナリズムがマスメディア・ジャーナリズム同様、「個人の理性と主体性」を依然として重要視しているため、市民メディアサイトが自らの活動基盤を少数のアクティブなユーザーに限定してしまい、より多くの市民に秘められているパワーを過小評価しがちである。このため、時には十分「理性的」とは言えないネット言論の意

義、喜怒哀楽やユーモアに隠されているメッセージを見過ごしてしまう傾向が見られる。

そこで、本論文では、個人レベルでは一定の不正確性があり、信頼性が欠けても、全体レベルでは「集合知」が発揮され、真相究明や権力監視を果たせるジャーナリズムの実践を「コレクティブ・ジャーナリズム」として概念提起をした。この新しい概念を理論的、規範的に考察することは、重要な課題であると考えられる。

コレクティブ・ジャーナリズムに関する考察の射程を延ばすために、ここでは、四つの民主主義理論の援用を試みる。健全なジャーナリズムは健全な民主主義を維持・発展させるには不可欠であるといっても過言ではないため、ジャーナリズム理論と民主主義理論には相通項目が多い。本論文で援用する四つの理論は、いままでジャーナリズム研究、マスメディア研究でもよく引用され、民主主義と深く関係を持つ公共圏理論、討議民主主義理論、及び近年注目されているモニター・デモクラシー（監視制民主主義）理論、ソーシャル・キャピタル理論（社会関係資本）である。

本章では、上記の4つの理論が誕生する社会的背景、マスメディア・ジャーナリズム研究、ネットメディア研究との関係をそれぞれ考察する上で、コレクティブ・ジャーナリズムとの架橋を試みる。

4.1 公共圏理論

「公共圏」（ドイツ語：Öffentlichkeit）は、多義的な概念で語義もさまざまである。

「Öffentlichkeit」はドイツ語固有の用語で、ドイツ語の辞書では「公然たること、周知、公開、公共、世間、社会、公の出来事」と定義されている。政治哲学者ハンナ・アレント（Hannah Arendt）は『人間の条件』において、政治的な「公共空間」の概念を提起し、またフランスの哲学者ルイ・アルチュセール（Louis Pierre Althusser）、ミシェル・フーコー（Michel Foucault）なども「公共圏」概念を哲学や批評に多く使ってきた。

一方、メディア・ジャーナリズム研究に大きな影響を与えた中核的な思想は、ドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマス（Jürgen Habermas）が『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究』（初版1962年）で提起した公共圏概念と言えよう。

本節では、主に公共圏の構造転換を出発点に、まずハーバーマスが西欧の歴史から抽出した公共圏の定義をレビューし、政治的公共圏の社会的意義、および公共圏の構造転換が表す民主主義の危機という点を確認する。次に、公共圏とマスメディア/ジャーナリズムの関係を明確にし、公共圏の構造転換とジャーナリズムの機能不全という現代社会の病理をもう一度簡単に整理する。さらに、インターネットが発展する現代、特にソーシャルメディアが急速に発展している時代に、公共圏とネットメディアの関係を整理し、「ネット公共圏」にまつわる近年の研究と問題点を検討する。最後は公共圏理論とコレクティブ・ジャーナリズムの架橋を検討する。

4.1.1 公共圏とは

『公共性の構造転換』において、ハーバーマスは西欧近代の歴史過程に対する観察から「公共圏」を理念型として抽出した。16世紀の西欧社会はまだ王政統治下であり、当時の宮廷には「代表具現的・示威的公共圏」(representative public sphere)が存在した。花田達朗によると、当時の西欧社会では「近代」という時代とともに、封建的な諸権力の解体過程において、公権力の領域と私人の領域が分割された。君主や貴族や聖職者などの封建的な諸権力はその支配力を演出し行使して見せる舞台としての代表具現的公共圏には、「近代的な意味における私も公もなかった」(花田 1996: 155)と指摘されていた。

■ 規範的雛型——ブルジョア公共圏

17、18世紀には市場経済の発展により、社会が徐々に国家から独立し、国家(権力)・社会・市場(経済)という三足鼎立の態勢が確立するようになった。新興のブルジョア階層が教養と財産を手に入れ、コーヒーハウスや文化サロンで活発な談論が繰り広げられ、「文芸的な公共圏」が作り出された。文芸的な公共圏は部分的に宮廷社交と重なる部分があるが、その入場券は主に教養と財産で、その条件さえ満たされれば、旧来の身分や出身を問わずに比較的・自由・平等に参加できたとされている。そこで、ブルジョア層が公共的批判へ展開する社会的会話を通じて「公共的議論の術を習得」し、「文芸的な公共圏」のなかから政治的公共圏の姿が現れる(ハーバーマス 1990=1994: 48-50)。

「新興ブルジョア層」が経済領域と文芸的公共圏において枢要な地位を占めるようになったが、国家や教会の指導的地位からはほとんど締め出されており、次第に「財産の保全」や既成権威に対抗するようになった(ハーバーマス 1990=1994: 55-7, 77-8)。マスメディア(当時は主に新聞)の発展により、新聞が文芸的公共圏に新しい話題を提供し、公共圏における議論はまた新聞の記事になった。やがて離れ離れの人々(=大衆)は新聞のもとで「公論の担い手」(=公衆)として登場した(タルド 1901=1989)。政治的な議論をする公衆のための批判的機関となる新聞を介して、ブルジョア層が自己の利害関心を反動的に表現していき、「文芸的公共圏」も次第に「政治的公共圏」に転換した(ハーバーマス 1990=1994: 99-104)。

そうした経緯を経て、特にフランス革命に代表される「市民革命」の後、市民社会が誕生した。市民革命の担い手は言うまでもなく新興のブルジョア階層であり、市民社会に生きる人々には少なくとも理念において自由と平等が保障されていた。「表現の自由」と「言論の自由」がジャーナリスティックな空間を開き、市民の間に自由闊達な議論が交換され、こうした言説空間から「主体的叡智、公開性、そして市民的連携あるいは共同性」(林 2002: 128)という構成要素が含まれる「規範的公共圏」が抽出できると考えられている。

自由かつ理性的な言説・批判が交換され、公共圏で形成された理性的な合意は社会の合理化に役立つ。このような政治的公共圏は「規範的公共圏」として現代社会にも受け継がれている。阿部潔によれば、現代社会は「市民社会」の末裔である。

■ 公共圏の構造転換

ハーバーマスによると、「政治的公共圏」とは「市民社会という基礎を通じて生活世界に根を持つコミュニケーション的構造」であり、「他の場では解決されないがゆえに政治システムによって処理されねばならない問題に対しての、感応装置」である（ハーバーマス 1992=2003: 89）と定義した。民主主義社会にとって、「公共圏」は非常に重要な役割を果たすと考えられる。すなわち、健全な民主主義を保つために、公共圏は批判的な精神を保たなければならない。しかし、後期資本主義そして福祉国家の発展によって、マスメディアがますます国家と商業主義の二重支配を受けるようになり、「政治的公共圏」を創出する能力を失いつつある。公共圏は公衆による批判的言説空間であるではなく、体制化した諸組織による公衆に対する PR の空間へと転換したのである。ハーバーマスがこの現象を「公共圏の再封建化」と呼び、公共圏の「構造転換」を指摘した（ハーバーマス 1990=1994）。花田の解説によると、その原因は、後期資本主義の時代・社会（福祉）国家の時代に入って、近代の基本的構図であった私人の領域と公権力の分離、つまり社会と国家の分離という構造が崩れてしまったことにある（花田 1996）。19 世紀末期以降、ブルジョア社会（社会的再生産の圏域）がその内部での利害紛争を自力で解決できなくなり、その調停者として国家に介入を要請したことに端を発する。こうして社会と国家の分離から両者の相互浸透へと構造が移っていった。この構造的な変動によって政治的公共圏の基盤は掘り崩され、本来持っていた政治性が喪失し始めた。

また、公権力による「社会の国家化」だけでなく、経済領域の商業主義の影響で、かつての公衆が批判する視線を失い、ただマスメディアに提供された娯楽的な番組内容に拍手喝采を送るようになり、「文化を議論する公衆」が「文化を消費する公衆」になったと指摘されている（ハーバーマス 1990=1994: 215）。このような脱政治化した公共圏は民主主義の危機を招きかねないと懸念される。

■ ハーバーマスの公共圏概念への賛否両論

『公共性の構造転換』のドイツ語版は 1962 年に初版され、1973 年には日本語に訳された。当時は世界的な影響はあまり大きくなかったが、初版が出版され 30 年近くの歳月が流れ、1989 年から東西冷戦の情勢が大きく変わり、ベルリンの壁が取り壊され、東欧において民主主義革命が勃発し、さらにソ連という世界最大の社会主義国家が解体した。これらの一連の時代の流れは、公共圏概念にアクチュアリティを与え、市民のパワーと市民社会の役割を再確認させた。1989 年に著書が英訳され、公共圏概念が一躍して注目されるようになり、英米圏においてこの概念は積極的に評価されている。

一方、ハーバーマスの規範的公共圏概念に対し様々な観点からの異論も多い。例えば、ブルジョア公共圏だけに注目し平民的（Plebeian）公共圏を無視し、平民的公共圏のもつ多くの特質を見落としているという批判や（Eley Geoff 1992）、ブルジョワ的・男権主義的な公共圏で、ジェンダー・人種・職業などに基づくマイノリティ集団なども公共圏から排除

されている（フレイザー1992=1999）と言った批判が挙げられる。一方で、ハーバーマスを支持する声も少なくない。「これらの批判は、すべて説得力のあるものであり、ハーバーマスの斬新なアプローチを発展させ、精緻なものにしていくためにはなくてはならない基盤をなしている。だが、このような批判があるにもかかわらず、ハーバーマスのアプローチが主としてめざすものがあいかわらず保ちつづけている長所が損なわれてしまうことにはならないのである」（ガンナム 1992=1999: 213）と指摘されている。

ハーバーマスの理論的アプローチを発展させる理論の一つは、アメリカの政治学者ナンシー・フレイザー（Nancy Fraser）が提起した「下位の対抗的な公共性」（フレイザー 1992=1999: 138）である。「下位の対抗的な公共性」とは、主流の「公共性」に対して、「（女性、労働者、有色人種、ゲイやレズビアンのような）従属的な社会集団から成り、そこでは、自分たちのアイデンティティ、利害関心、要求をめぐってそれを覆すような解釈を定式化する対抗的な討議を考えだし、流布させていく同時並行的に存在する討議の舞台」が展開されると説明した（フレイザー1992=1999: 138、Fraser 1992: 123）。このような下位の公共性を有するアリーナは、主流で支配的な公共圏で排除されてしまう話題を取り上げることで、全体的な討議の空間が広げられていく。

「かつては競合することもなかったさまざまな前提が、いまでは公共の場において議論されなければならない」（フレイザー1992=1999: 139）ことで、単一的・均質的な主流公共圏を多層的・重層的公共圏に変化させることが可能である。フレイザーは、階級社会でも平等主義的多元社会でも、対抗的な公共圏のような多層的な公共圏のほうが、単一の公共圏より望ましいと指摘した。ただし、対抗的公共圏のすべてが高潔なものではなく、反民主主義、反平等主義的なものも存在するとフレイザーは警告している（フレイザー 1992=1999: 157）。今日インターネットを利用して勢力拡大を図っている IS（イスラム国）の動向は、対抗的公共圏の極端な一面を表現しているとも考えられる。

そして、フレイザーの対抗的な公共圏と少し異なる文脈で林香里は「オルターナティブ公共圏」に注目した。林によると、1960年代に、先進工業国においてプロテスト運動が盛んになり、そのなかの学生運動が既存のエスタブリッシュメント（権力）への反抗の言説空間は狭義的な「対抗的公共圏」として捉えられる。その後、主に若者の自律した生活実践の空間においてエスタブリッシュメントを批判していくという運動が「オルターナティブ公共圏」を生み出した。今日は直接的な対抗や批判というより、問題意識などを社会へと提示し、社会的あるいは政治的承認を獲得しようという動向が強いと指摘されている（林 2002: 130-1）。本日のオルターナティブ公共圏は日常的な経験を重要視し、私的生活にある公共的な話題を提供する役割があると考えられる。

このように、既存の主流・支配的公共圏と異なる公共圏の存在が提起され、名前こそさまざまに多元化しているが、討議の話題を豊富にさせていることは共通している。

健全な民主主義社会において、誰でも自由に発言する権利を有し、公共的な場に誰でも入場でき、意見を述べ、他人と議論することができる。そして、公共圏で評価されるべき

ものは、発言者の職業や肩書ではなく、発言の内容およびその質である。公共の言論の場は、市民社会に根を下ろしており、国家権力や市場経済から影響を受けてはならない。これらの理念は今日でも意義を持っているし、追求し続けなければならないと考えられる。公共圏とマスメディア（新聞）の関係についてすでに少し言及したが、次節では、公共圏とマスメディア/ジャーナリズムの関係について具体的に考察する。

4.1.2 公共圏とジャーナリズム、マスメディア

メディアと公共圏の関係について、花田は次のように述べた。「メディアは公共圏という社会的空間を生産しているのであり、公共圏はメディアによって設営されている」（花田 1996: 294）。同時に、公共圏理論が「メディアの社会的機能についての規範理論を導き出すことが可能であるし、またメディアの実態分析のための枠組みを設けることも可能である」（花田 2004: 49）と指摘されたように、公共圏理論はメディア研究、ジャーナリズム研究において非常に重要な理論の一つである。

現実には、公共圏は「そもそも予定調和の花園でもなければ、よく整備された庭園でもない。権力的に操作された言説や貨幣に買われた言説が巧妙に滑り込んでくる。言説の闘争と懐柔の場であり、大変まだらで不均等な風景が広がっている。そして公共圏は耕されずに放置されれば、容易に砂漠化が進むであろう」（花田 1996: 294）と指摘されている。公共圏の維持と発展において、花田は「ジャーナリストとは公共圏の耕作者である」と比喻し、ジャーナリズム、ジャーナリストの役割について次のように述べた。

市民社会の共有地である公共圏を耕作するという仕事は、ある意味で地道な、地味なものである。例えば、いまだ公共圏に上がらず、しかし公開され共有されるべき争点や論点、イシューやテーマはそこに登場させなければならない。これは公共圏の開墾である。主体的インヴェスティゲーション（調査・究明）を伴わずにそれはありえない。また、公共圏に既知の事柄であっても、その支配的な解釈・視点に対するオルタナティブの可能性が常に研究されるべきだ。マイノリティの解釈・視点が絶えず考慮されなければならない。これは公共圏に鋤や鍬を入れることである（花田 1996: 294）。

つまり、公共圏は一度形成されても、自動的に維持・発展できるのではなく、公共圏の維持と開拓には、常に耕作者と不断に開墾する努力が必要である。その耕作と開墾の活動は、ジャーナリズムという活動である。ジャーナリズム活動が健全で活発であれば、公共圏が開墾され、市民の参加も活発になり、民主主義が健全に維持されるのである。その一方で、ジャーナリズムが機能不全であれば、公共圏も貧弱になり、構造転換され、民主主義の維持と発展が困難になってしまうと言えよう。

長い間、マスメディアはジャーナリズムの主な担い手であり、公共圏の発生と発展は、

歴史的にマスメディアの発展と緊密な関係を有している。ハーバーマスによると、近代からマスメディアを媒介としたコミュニケーションが盛んに行われるようになり、公共圏が誕生した（ハーバーマス 1990=1994）。また、「実態においてマスメディアは公共圏の装置として最強であり、公共圏を支配しているのはこの制度化されたマスメディアにほかならない」（花田 1996: 294）と指摘されたように、マスメディアがジャーナリズムの主流を占めているため、公共圏を維持・発展させるために、マスメディアには非常に重要な役割が任せられていた。

しかし、第2章で考察したように、現実では、大手マスメディアが政治権力と商業主義からの二重支配を受けることより、マスメディア・ジャーナリズムが危機に直面しており、そのため、公共圏も構造転換されつつある。

前述のように、市民社会と生活世界こそ、公共圏の源であり、公共圏が生存する根本的な基礎である。公共圏は市民社会に根を下ろさなければならないように、花田はマスメディアを再活性化するためには、ジャーナリズムの主な担い手であるジャーナリストたちが政府・市場の支配的な意見・視点だけを報道するのではなく、市民社会に根をおろし、市民たちの意見に耳を傾けなければならないと指摘した。

第2章で言及したパブリック・ジャーナリズム運動、地域ジャーナリズムの実践は、宙に浮いているジャーナリストたち/ジャーナリズムが、もう一度市民社会に根をおろし、市民たちと緊密な関係性を取り戻す運動と実験であり、マスメディアによる新たな公共圏の開墾である。また、マイノリティへの配慮とその権利の尊重を強調し、ジャーナリズムにケアの倫理を導入することも「公共圏」を理論的に発展させたものである。

一方、「マスメディアの枠の外に存在する自律的な公共圏もあるのであって、それがマスメディア公共圏との交渉に入ってくることも事実である」（花田 1996: 294）と指摘されているように、「市民社会という基礎を通じて生活世界に根を持つコミュニケーション的構造」としての公共圏は、マスメディアとプロフェッショナルな記者の活動以外にも存在する。今日、オルターナティブ・メディアやネットメディアの発展により、ジャーナリズム活動が多様になり、公共圏も「マスメディア公共圏」から脱却し、「対抗的公共圏」や「オルターナティブ公共圏」など様々な公共圏が登場した。次節は特にネットメディアと公共圏の関係について、具体的に分析する。

4.1.3 公共圏とネットメディア

時代は常に変化し続けているため、理論もその変化に応じて発展しなければならない。ネットメディアは勢いよく発展しているため、「ネット公共圏」への関心と注目も高まっている。

英語圏では online public sphere、virtual public sphere への考察が盛んに行われており、日本でもインターネットと公共圏に関する研究が少なくない。『公共圏の構造転換』で示されているように、「変質、あるいは崩壊した公共圏の特徴は基本的に現在、いわゆる後期近代

社会においても認められる」(平井智尚 2013: 120) ため、新しい公共圏を考察する際にインターネットに目を向けることが多い。インターネットの双方向性、平等性、即時性などの特徴から、人々がインターネットの空間で政治的争点や社会的争点について意見交換をし、公論の形成が期待されるのである。

平井智尚によると、日本ではインターネットが広く普及する前の 1990 年代からインターネット普及期にあたる 2000 年前後にかけて、インターネットと公共圏に関する研究が盛んに行われた(平井 2013: 119)。その中には、干川剛史(2001; 2003 ほか)、三上俊治(2000)、吉田純(2000)などの研究が挙げられる。平井によると、「干川はウェブ等のデジタル・メディアを活用したボランティア活動や市民運動をデジタル・ネットワーキングと定義し、デジタル・ネットワーキングを通じた公共圏の成立を阪神・淡路大震災や日本海重油災害などの事例に基づき検証している。三上は東芝サポート告発問題(1999 年)を事例として考察を行い、ウェブ上で展開された議論と意見形成の過程に新たな公共圏の可能性を見出している。吉田は、... (中略) ...ウェブ空間への公共圏概念の適用について考察し、一般理論の構築は困難であるが、双方向コミュニケーションによる自己言及的な性質を持つウェブ空間に公共圏の成立可能性を見出している」とまとめられた(平井 2013: 120)。

しかし、日本におけるインターネットと公共圏に関する考察は、ネットが普及した初期段階において盛んだったのに対し、インターネットの発展とともに、2000 年代前半以降、ハーバーマスの公共圏概念を援用した研究はむしろ停滞している。その理由について、平井は「ウェブ空間・環境の実態が公共圏の理念型とかけ離れていた」ためだと指摘した(平井 2013: 120)。

先述したように、規範的公共圏の特徴には、「公開性、理性、共同性(連携)」などが挙げられる(ハーバーマス 1990=1994; 林 2002 等)。インターネット空間において、このような特徴を持つ領域が認められる一方、ネットユーザーの言動が複雑化しており、一般化するのには難しい一面があり、特に理性の維持に関して、多くの異論が唱えられている。

そもそもネット空間では誰でも発言できるし、マスメディアのようにプロの記者や編集者がゲートキーピングを行っていないため、すべての発言に「理性」を求めるには無理がある。ネットの言論は恣意的で、正確さに欠け感情的であり、極端な意見形成の可能性

(Polat 2005; Papacharissi 2002; 山田賢一 2012; サンスティーン 2001=2003) などが指摘されている。さらに、ネット上では個人的な意見、断片的な情報、罵詈雑言、誹謗中傷などだけでなく、極端な例ではフレーミング(炎上)、ヘイトスピーチなども見られる。このような批判的な見方は、インターネット上に「ジャーナリズム」が存在しにくいという見方と根底で通じている。

平井は、「これらの批判の提起と並行し、市民同士のウェブを通じたやりとりに公共圏の再生・成立を見出す議論は勢いを失う」と指摘した。つまり、「ウェブ空間・環境の実体と照らし合わせた場合、一方で公共圏の再生・成立という論旨が説得力をそれほど持ち得ず、他方で批判的な議論の方は経験的にも首肯できる」(平井 2013: 121) と示されたように、

ネットユーザーの理性と自律性なしでは、ネット公共圏を議論する根拠が失われ、研究が停滞するのも無理はない。

実際に、日本では2000年代半ば以降、ハーバーマス理論を批判的に検討し、「公共圏」の形成はインターネット上では不可能であるという研究が散見するようになった。杉山あかしは「電子ネットワークの変容と公共圏」で「2ちゃんねる」を対象に分析し、出した結論は、(2ちゃんねるでは)「ブルジョア市民社会的公共圏が成立する可能性はほとんどないと言わざるを得ないだろう。それどころか、説明抜き寸評の連鎖は、ある決まりきった価値観の繰り返しであるほかないと考える方がより妥当であり、かつてハーバーマスが構想した対話的で批判的理性を備えた市民社会的公共圏とは、全く反対の存在であるように考えられる」のである。さらに「2ちゃんねるという議論の場が、自律的ではない」と続けた(杉山2005:11)。

また、栗岡幹英は、「インターネットは言論の公共圏たりうるか——ブログとウィキペディアの内容分析」では、暫定でありながら、「インターネットというアリーナは公共圏として成立するにはほど遠いというものである」(栗岡2010:146)と結論付けている。現状からインターネット上では公共圏の成立は不可能と判断した研究者らが依拠しているのは、インターネット上で「個人の自律性を期待できない」(辻智佐子ほか2011)というところであろう。

以上の研究者たちに指摘されたような問題点はネットメディアに確かに存在する。しかし、インターネット上での公共圏への期待は非現実的であろうか。そもそも「個人の自律性」はハーバーマスの公共圏の「絶対条件」ではなかったとも考えられる。辻ほか(2011)によると、「ハーバーマスは『公共圏』を成立させるために自律的個人の自由な言説が必要としているが、個人の自律性とは個別具体的な歴史的事実から抽出された概念というよりも、自律的な自己規律を前提とした方法論的個人主義によって近代社会を考察するにあたって理論的に必要なものとして設定された」。したがって、「今日的なコミュニケーション手法の具体的事実に基づいて、相互には確認し得ない個人どうしがインターネットを使った実践的な討議を行うことがどのようにしたら可能になるのかを考える必要がある」(辻ほか2011:43)。辻ほか(2011)が出した処方箋は、自律的な個人に依拠したインターネット「公共圏」ではなく、インターネットが自律的な中間組織の形成と活動を促す点に注目し、インターネット・コミュニケーションの新たな公共性の可能性を模索することを提案した(辻ほか2011:45)。

一方、栗岡が「信頼性の高い」「質量ともに史上最大の」百科事典を作るウィキペディアの試みが、その政治的な利用を自然発生的な組織化によって意図的に推進しようとする集団が存在する場合には、きわめて危ういものであると述べたように(栗岡2010:145)、市民性を偽装した集団による活動が公共圏の新たな大敵となる可能性も潜んでいる。

筆者も個人の自律性を前提とするインターネット「公共圏」の構築が困難であることに賛成である。インターネット上の言論の多くは、膨大な断片情報が流動的に羅列されてい

る。一方、インターネットにおける「自律的な中間組織の形成と活動」とは別に、インターネットにおける集団的知恵を生み出す「組織ではない集合的な活動」に注目したい。その活動には一定の条件が付くが、基本認識は次の通りである。個々人が全て理性的な状態を保ち、理路整然として情報や意見を提供しなくても、不特定多数の人々が集合し相互にチェックすることにより、膨大な情報が処理され、虚偽の情報が脱落し、断片情報も整合する可能性をもっている。

このような「組織なき組織」のパワーが発揮する条件として、集合知の4つの条件である①独立性②多様性③分散性④集合性のほかに、一定の共通認識を持つことも大事である。まずは、「言論の場」を大事にする。ネット空間は匿名の場合が多く、感情的な発言もあるが、比較的自由に議論できる貴重な空間を大切にする気持ちが重要なのである。それがあれば、全ての人々が「自律性と理性」を保たなくても、マクロレベルの理性がある程度満たされる可能性が高くなる。次に、みんなが興味関心を持つ「公共的な話題」が望ましい。人々の共通の関心があり、人々の利益と密接に関係がある話題であると、参加する人が増えやすく、多様なバックグラウンドを活かせば、情報の真偽へのチェックや断片的な情報の整合が実現される可能性が高くなる。

以上のように、インターネットにおける公共圏の形成というテーマに対して様々な視点から議論がなされているが、それらはまだ進行途中であり、更なる議論の進化が見込まれる。

最後に公共圏とネットメディア（新しいメディア）の関係について、ハーバーマスの意見を見てみよう。『公共圏の構造転換』の初版が出版された1960年代にはネットメディアは存在しなかった。1990年の新版序言の中には、ハーバーマスが数ヶ所の修正を行い、改めて強調された部分もあった。「電子メディア」も強調されたキーワードの一つだった。勿論電子メディアはネットメディアとは同義語ではなく、おそらく新聞や雑誌などの紙媒体と対照的に、ハーバーマスは主に衛星テレビを指していたと思われる。しかし1990年にはインターネットは広範に普及していないものの、その存在がすでに知られていたため、ハーバーマスも「新しい」メディアをある程度意識しながら、修正と強調を行ったと考えられる。

ハーバーマスが序言の最後の部分において、「電子メディアが単純な相互行為の構造の変化に及ぼす影響を主題とした独創的な研究に注意を喚起し」ようとした。『場の感覚の喪失 (No Sense of Place)』という本を挙げ、「社会化された個人が従来社会の中での自分の場を知覚し自分自身を位置づけていた構造は溶融してしまった」という主張にハーバーマスは賛成している。現代の「情報化時代」すなわち電子社会は、最も原始的な社会と政治の形式である狩猟採集社会に似ており、一つは（人々には）「場の感覚がない」、もう一つは（社会には）「境界を欠いている」、そして「平等」である（ハーバーマス 1990=1994: xL-xLi）と指摘されていた。

一方、ハーバーマスは「マスメディアは社会を限定する境界を解体する」というテーゼ

に対し、二つの潮流を説明した。「専門化と同時に進行する役割の多重化、生活形式の多元化、ライフプランの個別化と軌を一にしている。根無し草の風潮が広がる一方で、自分自身の地域共同体や出自への帰属性を構築する動きがある。また人びとの平等化が進むなかで、見通しのきかないシステムの複雑性にたいする無力感が抑えがたく湧き上がっている。一見対立するこのふたつの傾向は、むしろ相互に絡み合い補完しながら発展している」(ハーバーマス 1990=1994: xLi)。

このように観察された潮流をネットメディアと置き換えても通じる部分が多い。ネット時代に時空の概念が薄れ、インターネットに接続すれば世界でどこでも同じことができるようになり、「場」の感覚を失いやすくなった。ネット空間では遊牧民が移動する草原よりも無限といえるほど広く大きく、境界がないといってもよい。一方、ネット空間でもコミュニティなどが形成されており、全く境界がないわけではない。平等性が担保されていると同時に、現実社会でより実力を持つ人がネット上でも活躍しやすいのである。

したがって、電子化による今後の公共圏の変化について、ハーバーマスは意見を留保し、「アンビヴァレント」と記述した。「公共圏は、マスコミュニケーションの電子化によってその下部構造が選択の強制力の増大に脅かされているので、そうした公共圏がもつ民主主義にとってのポテンシャルはアンビヴァレントなものである」(ハーバーマス 1990=1994: xLii)。

一方、既存の支配的公共圏(マスメディア公共圏)に対し、インターネット上で異なる言論空間が発展し、これは一種の対抗的公共圏的存在のポテンシャルとして捉えることもできる。オーストラリアで教鞭を執っているダールベルグ(Dahlberg Lincoln)によると、

インターネットは言説的に周縁化され、熟慮から排除された集団の成員にコミュニケーション空間(メーリングリスト、ブログ、ウェブサイト)を提供し、対抗的な公共性を発展させる。討論や批判を展開する多数の参加者が「オルタナティブ」な言説アリーナを構成し、主流の公共圏による支配的に対抗的な言説(アイデンティティ、解釈、社会的想像力、言語)を強化・発展させる(Dahlberg 2007: 135、日本語訳は平井 2013: 122 を参照)。

近年は、オルターナティブ・メディアによるオルターナティブ公共圏の創出、そして支配的公共圏への挑戦に関する研究も注目されている(ウォルツ 2005=2008: 42-43)。

4.1.4 公共圏概念とコレクティブ・ジャーナリズム研究の架橋

以上のように、マスメディアが公共圏を作り出し、公共圏がマスメディアの規範を規定する、さらにジャーナリズムは公共圏を耕作する、という公共圏概念とマスメディア、ジャーナリズム研究の緊密な接点を確認された。またインターネットと公共圏の研究も盛んに行われてきたことも確認してきた。ただし、公共圏研究への批判も少なくない。例えば

規範では女性や平民に対する排除が存在し、また主体性と理性への強調は、近年のオンライン公共圏研究の挫折をもたらすものでもある。

公共圏概念自体は近代西欧の歴史から抽出された規範型ではあるが、決して西欧限定のものではない。アジアでは日本、韓国、台湾などでも検討されている概念で、特に制度的に非自由民主主義の中国でも「ハーバーマス・ブーム」が起こり、公共圏概念の中国での応用が熱心に議論されている。

コレクティブ・ジャーナリズムは基本的に中国で多発してきたネット社会事件から抽出された概念である。市場経済の発展に伴い、中国でも国家と社会の一定の分離が見られ、完全な市民社会の形成がまだ難しくても、現実社会では「第三の領域」(the third realm)の存在が認められているため、中国でも公共圏論が盛んに行われている。かつてある中国の学者が「公共圏」概念をどう「中国社会」で応用すべきかという点について、ハーバーマスに手紙を出し、疑問を投げかけたことがある。ハーバーマスは次のように答えている。

中国では経済と国家の関係は西欧と異なるため、西欧のモデルを中国に直接「応用」することの困難は想像できる。しかし、私は次のように確信している。すなわち、経済のさらなる自由化と政治体制のさらなる民主化により、最終的には民主型の世論が必ず根を下ろさなければならない。そしてそうした体制の変化は、いわゆる「**政治的公共領域**」と**ネットワークの等価物**を促進すると同時に、また必要ともするのである。より広範に、より知る権利を有し、より能動的参加を目標とする（私たち西側もまだ努力している）あらゆる改革は、健全な公共的コミュニケーションに依存している。こうした公共的コミュニケーションは敏感なフィルター機能を発揮し、「人々のニーズ」を察知し、解釈することができる。この点に関して、私は社会全体の問題を指している。このような問題がもたらした結果は、一般の人々がプライベートな生活において最初に感じ取るのであって、この人々こそ、それらの問題に対する察知力と解釈において誰よりも信頼に足るのである（哈貝馬斯・景天魁 1999: 35-6、翻訳は拙稿章蓉 2009a: 114 を参照、太字は筆者による強調）。

この「政治的公共圏の等価物」の概念が、中国社会における「公共圏」に関する議論に大きなヒントを与えるのではないかと筆者は考える。中国において西欧型の「公共圏」の存否を議論するより、機能的に「等価的」なもののある方を考察することが重要だと思われる。マスメディアが作り出した支配的な言論空間に対し、インターネットの発展により、ネット上の言説空間を（重層で、複数な）対抗的な言論空間と捉えることができると考えられる。公共圏の特徴である「公開性、共同性（市民的連携）、理性（主体的叡智）」（林香里 2002: 128）を主な手がかりに、コレクティブ・ジャーナリズムと公共圏の架橋を考えてみる。

まず、コレクティブ・ジャーナリズムでは一つの相対的に公開かつ平等な言論空間を形

成している。ネットユーザー（つまり操作端末とインターネット回路さえあれば）、誰でも議論に参加でき、また社会的身分や肩書、性別、民族・人種などと関係なく、誰でも平等に意見表明と議論に参加することができる。インターネットの属性と特徴が、公開性と平等性を保障してくれると考えられる。

次に、コレクティブ・ジャーナリズムには「市民的連携」（共同性）が見られる。齋藤純一によると、連帯の源泉は「さまざまなリスクを回避するという個人の合理的な利害計算ないし国民の凝集性に求められるほかない」（齋藤 2008: 163）と指摘されている。コレクティブ・ジャーナリズムが扱う事象は主に国内の社会事件で、人々が共通する利害関心と関連する事件が多いため、市民が積極的に議論に参加する傾向がある。さらに、事件が公開されるとともに、真相究明と情報真偽の検証のプロセスにおいて市民の連携と連帯が見られた。この意味で、コレクティブ・ジャーナリズムが作り出した言論空間は公共圏の「共同性」という特徴も持っている。

また、齋藤が連帯過程に個人の合理的な利害計算があると指摘したように、連帯行為が確認されれば、そこに市民の一定の理性と合理性が内包されていると考えられる。しかしながら、「ネット公共圏」研究のネックになっているのもまさにネット言論の理性問題である。極端な意見や情緒の発露、炎上などの現象は確かにネット上に存在する。一方、コレクティブ・ジャーナリズムは一つの可能性を提示したと考えられる。「コレクティブ」の原理では、「組織ではない集合的な活動」において、不特定多数の人々が集合し相互チェックすることにより、膨大な情報が処理され、虚偽の情報が脱落し、断片情報も整合する可能性をもっているため、全体的に理性をある程度保つことが可能だと思われる。すなわち、コレクティブ・ジャーナリズムにおいて、個々人（マイクロ）のレベルでは理性や主体性が保障されないが、全体（マクロ）のレベルで真相が究明され、理性と主体性が保っていると考えられるからである。

コレクティブ・ジャーナリズムが作り出す公共圏では、100%理性の維持は期待されないが、共通の話題についての議論、情報と経験の共有という意味では、民主主義にとって重要な一環だと考えられる。この点は次節の討議民主主義に関しても同様に言えると思われる。したがって、公共圏理論はジャーナリズム研究の射程を延ばし、コレクティブ・ジャーナリズムの研究に多くのヒント及び規範を与えるだけでなく、コレクティブ・ジャーナリズムという実践がネット公共圏研究にも貢献できると考えられる。

4.2 討議民主主義理論 Deliberative democracy

近年、注目されている民主主義理論の一つは、討議民主主義（デリベラティブ・デモクラシー）理論である。討議民主主義理論においても、さまざまな立場や視点からの研究が行われているが、主に二つの流れがあると考えられる。

一つ目の流れは、民主主義社会における政治決定プロセスの中で、熟慮と討議に基づく

決定を重要視する。また決定の段階によりも、そこに至る経緯を重視する考え方である。

二つ目の流れは、多元的で複雑な現代社会において、伝統的な選挙ではなく、市民の間に共有された利害や共通の善について社会的合意に基づく考えを形成しようとする民主主義論の一つである。市民が決定プロセスに直接参加するなど、新しい民主主義のあり方を指すことが多い（山田健太 2014:131）。

討議民主主義について以下のような定義がある。①「人々が対話や相互作用の中で見解、判断、選好を変化させていくことを重視する民主主義の考え方」（田村哲樹 2008: ii）。②「単なる多数決でものごとを決めるのではなく、相互の誠実な対話を通じて、異なる立場の人々の間に合理的な一致点を探っていこうというタイプの民主主義」（山田竜作 2010: 28）。このような定義からも、討議民主主義は結果重視というよりは、経過重視であり、また選挙のように単なる多数決を採るのではなく、議論を通して選好の変容を望むような民主主義であることがもう一度確認できる。

討議民主主義理論が提出される時代背景とは何か。その理念と実践はどのようなものなのか。また、「対話」、「コミュニケーション」を重要視する討議民主主義理論とメディア、ジャーナリズム研究とどのような関係があるのか。インターネットの出現と発展は、討議民主主義の実践にどのようなメリットとデメリットをもたらしたのか。本節では、こうした問題への回答を考えながら、最後に、討議民主主義理論とコレクティブ・ジャーナリズムの架橋を検討してみる。

4.2.1 討議民主主義理論の時代背景と定義

討議民主主義は *Deliberative democracy* の訳語である。日本語訳はまだそれほど定着しておらず、「デリベラティブ・デモクラシー」とそのままカタカナ語で使う例があると同時に、*Deliberative* を「討議」「熟議」「審議」「熟慮」「協議」と訳し、「討議デモクラシー」³⁷とするような表記も見られる。また、*Deliberative* に熟慮と議論と両方の意味があることで、近年「熟議民主主義」の訳語が多く見られている。本論文では「議論を尽くして合意に達するのではなく、異論をたたかわす」（篠原 2005: 203）という一面を重んじ、「討議民主主義」という言葉を選ぶことにした。

篠原一によると、討議民主主義の発展の流れには次のような歴史があった。戦後、ファシズムの克服により先進諸国の民主主義は安定期に入ったが、戦後の経済成長が終わる頃から、民主主義のあり方に議論が持たれるようになった。1960年代には市民運動や学生運動、1970年代はマックファーソン(C. T. Macpherson)らの参加民主主義、1980年代には、マンスブリッジ(J. Mansbridge)やバーバー(J. Barber)など市民の間の討議を重視する討議民主主義があった。そして、討議民主主義が隆盛し、現代政治学の一大潮流となったのは、1990年代以降のことであった。議会ではなく、主に市民社会の討議で、市民討議によって代表制民主主義の「正統性」を回復することができるものと考えられた。1992年に、

³⁷ 篠原一 (2005)『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波書店

ハーバーマスが『事実性と妥当性』を出版したことにより、討議民主主義理論は世界中に拡大した。1990年代後半から、討議民主主義の制度化の試みが盛んになり、インターネットによる討議を加味したe-デモクラシーも普及するようになった（篠原 2012: 235-6）。

討議民主主義が民主主義の一つのモデルとして注目を浴びるようになった歴史的背景には民主主義制度そのものへの反省が挙げられる。

1989年、東ヨーロッパ諸共産主義国家の崩壊と、それに続くソビエト連邦の崩壊は、自由主義と民主主義の勝利かのように見えた。フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』(*The End of History*)において、「人類のイデオロギー的な進化はこれで終結し、西側の自由主義民主主義は政府の最終形式として普及した」と述べた（Fukuyama 1992）。しかし多くの社会主義国家の崩壊は、自由主義民主主義の完全な勝利を意味するというより、むしろ「敵」の消失によって自由主義モデルの不足点が浮き彫りになり、「民主主義の危機」といわれるほど深刻化したのである。「実際、イデオロギーと政治の戦場においてリベラル・デモクラシーがそのあらゆる敵を打ち負かしたまさにその瞬間に、既存の民主主義諸国に住む多くの人民が、自分たちの〔リベラル・デモクラシーの〕政治制度は弱体化しつつあり（*faltering*）、順調に機能してはいない（*not flourishing*）と信じているということは、驚くべき皮肉である」

（Pharr and Putnam eds. 2000: xviii、田村 2008: 2 から再引用）。民主主義諸制度の形骸化と、有権者の政治への参加意欲への低下と政治への無関心などの現象は多くの民主主義国家で見られるため、「民主主義」そのものへの反省が高まる。

さらに現在はグローバル化の時代で、世界が一体化しつつ、「自由主義民主主義」が世界中に拡張しているように見えているが、その分「*difference*」（差異）も顕在化しつつある。イスラムの原理主義者、イラク戦争、アフガン戦争は差異の極端な表現方式であり、エスニック、言語、ナショナリズム、宗教、文化などさまざまな「差異」が存在することは言うまでもない。同じ社会においても、女性、少数民族、ゲイなどの問題が存在し、*public good*（公共善）という一言には吸収しきれないのである。差異を隠し、無視、克服するのではなく、差異をいかに表現させ、共存するかという試みに目を向けることが今日の課題だと考えられる。

この課題の一つの解決策は、市民の参加と討議だと考えられる。「政体におけるすべてのレベルに参加を増やすことは、*difference* を表現するための最も実行可能なメカニズムである（Benhabib 1996: 11）。したがって、討議民主主義は一つの参加型（直接）民主主義で、「語る」・議論というプロセスが重要視される。

■ 討議民主主義の理論的な考察

討議民主主義の研究者が多数いるなかに、ハーバーマスは、「熟議的政治」の理念を提唱し、国家と市民社会を区別し、公共圏概念と結びつけて、参加型の政治的討議や判断を民主的正当化する意義付けを試みた。また、アメリカでは、立憲主義的リベラリズムの流れの中で、市民の政治参加のかたちとして議論されてきた（山田健太 2014:131）。

ここでは討議民主主義の重要な論者の一人であるハーバーマスの理論を紹介しておきたい。ハーバーマスは「民主主義の三つ規範的モデル」(Three Normative Models of Democracy)という論文で、従来の共和主義、自由民主主義のモデルを論じ、さらにそれらの問題点を超越した「討議民主主義」モデルを提出した。

ハーバーマスによると、自由主義モデルの特徴は、民主主義が社会の利益のために、政府(国家)をプログラムする。ここでは、政府は公共管理の装置で、社会は私人たちが市場経済に基づく交換ネットワークである。そして、政治(市民の意思形成)には、私人の利益を結合させ、政府に対抗する機能がある。つまり、政治は私人の集合的な目標と政府の間の調節機能を有している。

一方、共和主義モデルでは、政治の機能はただ調節する機能(mediating function)ではなく、政治は社会化のプロセスの構成要素である。政治は道德生活の反省の形式である。政治は媒介であり、政治があれば、自発的な共同体(コミュニティ)のメンバーが相互間の依拠性を意識し、法に基づいて自由かつ平等な連合体を作ることが可能である。これで国家と社会の自由主義的な構造に重要な変化を遂げる。つまり、行政パワーと個人の利益以外に、団結という社会を一体化にするソースが存在することである(Habermas 1996: 21)

自由主義モデルでは、市場原理を重視し、選挙も同じ市場原理で運営されており、国家と市場からの個人の自立を前提にしている。その問題点は、選挙という形式を重要視するあまり、市民の政治への関心が低下する場合、コンセンサスが得られなくなり、民主主義自体が空洞化してしまう恐れがある。一方、共和主義モデルは、対話という原理を重視し、構成メンバーの間の相互理解とコミュニケーションを大事にしており、民主主義の原初的な意味をよりよく保存しているとハーバーマスは評価した(Habermas 1996: 23)。しかし、共和制民主主義ではコンセンサスを重要視するあまりでマイノリティの意見が反映されにくくなるという問題点があり、市民に課する倫理的負担が重いという課題を抱えている。

そこで、自由主義モデルと共和主義モデルの要素を取り入れ、考案されたのは討議民主主義である。苫野一徳(2012)の解説によると、「自由主義の見解によれば、民主的過程はもっぱら利害の妥協という形式で実施される。〔中略〕これに対して、共和主義の見解によれば民主的意思形成は倫理的-政治的自己了解の形式で実施される。〔中略〕討議理論は、自由主義、共和主義、両陣営の要素を取り入れて、これらを審議と議決のための理想的手続きという概念に統合するのである」³⁸。討議民主主義は、自由主義の要素を取り入れ、かつそこに修正を加えたものであると言えよう。

討議民主主義を政治学において理論的に体系づける論考を多く発表しているジョシュア・コーエン(Joshua Cohen)は、理想的な討議の要件として、以下の四つを挙げている。それらを要約すると次のようになる。

³⁸ 「ハーバーマス『事実性と妥当性』」『苫野 Blog (哲学・教育学名著紹介・解説)』
http://ittokutomano.blogspot.jp/2012/01/blog-post_946.html (2015年3月8日アクセス)

- ① 理想的な討議は自由である。参加者は既存の規範や条件に縛られない。そして討議の結果を尊重してそれに従って行動することができる。
- ② 討議には合理性がある。何かの提案にはそれに賛成、反対の場合、理由が付けられるべきである。その理由づけによってある提案の行方が決まるのであり、たとえば権力関係などがそれを左右してはならない。
- ③ 討議に参加する人間は形式的にも本質的にも平等である。参加者誰もが討議の過程において同等の発言権をもち、また既存の権力および資源の分配状況がその人の討議上における立場決定することも許されない。
- ④ 理想的な討議においては、合理性に従った合意に達することを目的とする。すべての人に納得のいくような理由が自由で合理的な討議のもとに開陳され、その上で合意が得られることが理想である。しかしたとえ理想的な討議によっても合意が得られない場合もある。その時は投票など、何らかの多数決の形が用いられることになる。しかし、討議を経た上での裁決は、討議なき多数決決定とは異なるはずである（Cohen 1997: 74-75 林香里 2002: 207-8 から再引用）

すなわち、理想的な討議では、「共通善を模索しながら、個人の自律性と主体性をも尊重する」ことで、民主主義の重要な構成要素の二つを同時に担保できるのである（林 2002: 208）。しかし、コーエンの思考方法は、「民主主義を徹底化、草の根化して、一般市民のより広範な政治参加の拡張を図るという観点から見ると、『理性的な討議』の枠組みが強調されすぎている」（林 2002: 209）と指摘されている。

討議民主主義が実践される場合は、議会や議決のための政治的諸機関の内部だけでなく、その外部にある一般市民が議論を重ねる「公共圏」も討議の重要な場所である。討議が平等に行われ、「主体なきコミュニケーション」が行われるのである。自由主義モデルと比べれば、討議民主主義モデルはより制度と法律を重視し、法的手続きを通さなければならないとしている。

■ 討議民主主義の実施方法の検討

討議民主主義は自由民主主義の修正であり、選挙だけで市民の意思表示が不十分であるため、市民が関心を持つテーマに関して討議し、議論を通じての意見形成や選好の変容が好ましいと考えられている。

したがって、討議民主主義は直接民主制の特徴を有する。直接民主制は古代ギリシアの都市国家で誕生した、民主主義政治の原点といえる政治制度である。スイスおよびアメリカ合衆国の一部の州で直接民主制が行われ、先進諸国における住民投票などもこれに相当するが、現在は国家レベルでの直接民主制を実施している国は存在しないとされる。代表制民主主義の代表的な理論家である J.S.ミルは、民主主義のあり方として、古代アテネのような直接民主主義が望ましいけれど、社会の規模が拡大した近代社会では、代表者によ

る民主主義が最良の形態とならざるをえないという。

国土面積や国民の数などを考えると、討議民主主義には意見交換・議論の困難と意見集約・決議の困難を抱えている。全国民が一か所に集まり、「政治的なフォーラム」に直接参加することは、現代の国民国家ではほぼ無理である。

この課題を克服するためには、ミニ・パブリックスといわれるものが考案されている。「ミニ・パブリックスには、討論型世論調査（DP=Deliberative Polling）、コンセンサス会議、計画細胞会議（プランクストツエレプランニング・セル）、市民陪審制度などが挙げられる」（篠原 2012:242-3）。

例えばコンセンサス会議とプランニング・セルは、素人の市民を無作為に抽出し、彼らを集めて市民パネルを作る。「市民パネルが、3日間から4日間、一定の手法に基づいて熟議する。市民パネルは、文書や現地調査、あるいは関係官僚、学術関係者、利益団体の代表、活動家などのプレゼンテーションを通じて情報を得る。その後市民は、フリーで活動するファシリテーターに支えられながら、自分たちが得た情報について熟議する。情報提供者への質問の後、市民は政策提案の形にした報告書を作成し、最終的にその報告書を意思決定者に渡す。その際、報告書は他の政策助言と一緒に考慮されるように、関連する他の政策エリートにも配られる」（ヘンドリクス 2005=2013: 128）と熟議の手続きにきちんと依拠している。

また討議民主主義の提唱者の一人であるジェームズ・フィシュキン（James Fishkin）が討論型世論調査（DP）を考案した。それは参加者を住民から無作為に抽出し、十分な情報に基づいたバランスのとれた議論を通じて、世論の形成と変化を調査するものである。さらに、「熟議の日=Deliberative Day」も考案され、『熟議の日』は、主要な国政選挙の1～2週間前に熟議のための休日を作ろうという提案であった。当日、有権者たちは、近所の学校やコミュニティ・センターに集まり、一日かけて選挙の候補者に関する熟議を行う。このような『熟議の日』の存在が、選挙運動のあり方を変化させ、人々はより市民的責務を自覚させると期待されるのである」（田村 2008:157）。

このように、討議民主主義の実施について、さまざまな方法が考案されている。ただし、これらの実施方法を民主主義システムの一環として日常的に機能させるためには、莫大な資金と労力を必要とするため、小規模な実践が試みられているものの、まだ普及には至っていない。

■ 討議民主主義への批判

討議民主主義は理性の強調が過ぎるとして、フェミニズムや多文化主義の研究者から批判されている。前述したように、コーエンもハーバーマスも、「理性」への強調が目立っており、それで見失ってしまう部分があるのではないかという疑問が生じてきたのである。

『討議』という言葉と、『理性』という言葉にとらわれず、より現実的なものとしてわれわれの実生活のなかで捕捉し、そこから民主主義理論を再構築していこうとする動きがあ

る」(林 2002: 209)。特にフェミニズムやマルチカルチュラリズムではこの傾向が強く、フェミニズムの視点から、日常のおしゃべりでも民主主義の過程に重要な「自由で理性的な対話」の一部だと考えられる(林 2002: 209)。

デリベラティヴ・デモクラシー(筆者注: 討議民主主義)理論では、われわれが日常何気なく交わす「おしゃべり」においてさえも、「討論のポリティクス」を追求していくのである。あるいは、時にはおもしろおかしく使われる「揶揄」や「流行語」、感情的な「罵詈雑言」の類の言葉であっても、社会的弱者が平等と自由へアプローチする目的で使うならば、「デモクラシーの規範的討議」の一部分として「討議プロセス」へと受容され、編入されていくべき現象であると論じるのである。さらに、不愉快、非協力、そして復讐を目的とした発話、あるいは傷つけあうことを前提とした怒りや自己中心的な話し方でさえも、長期的には互いの尊重と理かひのために避けられない討議の一手段として必要なものである、としている(Mansbridge 1999: 223 林香里 2002: 209-210 から再引用)

フェミニズムとマルチカルチュラリズムが討議民主主義を「理性と知性の営為という枠組みから解放し」たのである。「人間の何気ない会話さえもが『理性の討議』の片鱗なのであり、かえってそうした日常の言語行為にこそ、それまで『公的領域』において見えなかった問題を見えるものにする原動力、つまり新たな公共圏を切り開くポテンシャルがあることを強調しているのである。それは従来の自由主義的民主主義がもつ狭く政治的なるもの>の概念定義への真摯なる対案提起なのである」(林 2002: 210)。このようなフェミニズムとマルチカルチュラリズムからの批判と提言もあって、近年、討議民主主義の「情念」に関する研究も増えている。

篠原(2012)によると、クラウゼ(Sharon Krause)は『市民的情念』(*Civil Passion*)という著書で、カント(Immanuel Kant)系列の理性主義を超えて、情念の役割を重視するヒューム(David Hume)を再評価すべきという。つまり、討議民主主義では、コーエンやハーバーマスのような理性中心ではなく、ヒュームのような共感に支えられた、抑制的な情念が、理性とともに重要な役割を果たすというのである。ムフ(Chantal Mouffe)による情念を政治の中心的位置に置く闘技民主主義(agonistic democracy)と、討議民主主義との対立と論争を考えれば明らかであろう。篠原によると、「このような政治理論上の問題はともかく、人々がいま強い関心と情熱をもつ問題が討議の対象に選ばれなければ、そもそも討議の場が成立しないし、討議も有効に続けられないであろう」(篠原 2012: 248)。討議を続けるためにも、情念・情熱の存在が不可欠であることは明白である。

一方、田村によると、「情念の意義を認めても、熟議における理性の『中心的』役割は否定されない」(田村 2008:81)。また、ドライゼック(John Dryzek)は「論証は熟議民主主義にとって常に中心的でなければならない」と指摘している(Dryzek 2000:71)。レトリック

クおよび情念の意義を強調した後に、「それにもかかわらず、情念は強制的であり得るのであり、このことが最終的にはそれが理性に従わなければならない理由である」と述べ、情念に対する理性の優位性を主張した (Drayzek 2000:71)。理性とは、「他者の観点を考慮に入れるような選好の変容のメカニズムを動機付けるものである」と、田村が定義した (田村 2008: 82)。

『なされるべき集合的決定、解決されるべき社会的問題が存在する』がゆえに、『集合的結果の産出』が必要である... (中略) ...異質な他者間の関係を調整するための原理の重要性が導かれるのであり、したがって理性の優位性が支持されることになる」(田村 2008: 82-3)。また、齋藤は、熟議は合意形成の過程であるだけでなく、不合意創出の過程でもあると主張している (齋藤 2000: 34-6)。討議民主主義の「理性」の強調しすぎがしばしば批判されており、フェミニズムや多文化主義から情念の重視というアンチテーゼが提起されているが、「理性」不可欠という討議民主主義論者の意見もなお存在している。

4.2.2 討議民主主義理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係

討議民主主義の実践の重要な場は公共圏であり、またハーバーマスが両理論の重鎮的な存在であるため、討議民主主義理論と公共圏理論が深い関係にあることは明白である。したがって、マスメディア・ジャーナリズム研究において討議民主主義理論も重要な意味を持つと位置付けられる。しかし、「ジャーナリズムは元来、討議の場を提供する社会的役割を負っていたとされるが、熟議民主主義の議論の中では十分にその位置付けは示されていない」(山田 2014: 131) というような指摘が存在する。

理念として討議民主主義の前提は、討議に参加する市民がその議題を熟知し、よく理解することである。いままで考えられるのは、マスメディアは市民に必要な情報を提供し、討議のための基礎を作る。よりよい討議を進行させるために、市民に提供された情報も、なるべく全面的かつ客観的あり、真実を保証するものでなければならない。こうした基本的な要請は、既存マスメディア・ジャーナリズムの客観中立・真実報道などの諸原則と合致する。そして討議も一回で終えるのではなく、数回の討議を経て初めて市民たちが議題への理解を深め、ある程度の意見形成／意思形成ができるのである。討議期間中の「討議→フィードバック→再討議」の循環においても、マスメディアが持つ情報の伝達機能が重要だと考えられる。

実際に討議民主主義の実践の一つである「討議型世論調査法」(デリベラティヴ・ポリング)の実施にあたり、メディアとくに公共放送テレビが活用された (林 2004 : 135) ことが指摘されている。

林の指摘は次のように続く。「デリベラティヴ・ポリングは大小に関わらず、必ず、メディアが同伴している。大した視聴率もとれないこうした企画にマスメディアが参加しているということは、マスメディアが民主主義に必要な情報・知識の市民への提供、権力への批判、そして社会の統合の場であることを自らの任務として自覚している」(林 2004: 156)。

「デリベラティブ・ポリングはまだまだ発展の段階で、しかも全体の世論調査の量から見ればとても小さな部分に過ぎないが、そうだとでもそれ自体は市民の学習、批判、そして統合の場、すなわちそれは〈公衆=パブリック〉の創造にほかならない。そして、そういう場の演出、仕掛人がマスメディアだと言える」（林 2004 : 157）。

今日、マスメディアは高度に発展し、技術も成熟している。「公共的な討議は、ほとんどメディアを経由しての討議になるわけである」（Chambers and Costain 2000: xi-xii）。討議の最終目標は、市民たちが議論を通して得られたいくつかの合意（合意が得られない場合は、理由つきの意見）を行政システムに提出し、政策決定に反映するのである。

こうした合意や意見は、「コミュニケーションの権力」としてパワーを発揮する。言い換えれば、行政システムは、メディアを介すことで市民たちの意見を無視できなくなるのである。ハーバーマスは次のように説明している。「ジャーナリズムにより生み出される影響力とコミュニケーション的に産出された権力が立法を経たのち行政によって利用可能な権力へと転換されるということが、世論の形成、選挙により制度化された判断、立法者の議決、これらの中でのコミュニケーションの流れを通じて保障される」（ハーバーマス 1992 = 2003: 23）。

そして、討議民主主義の実践の一部ではあるが、第2章で言及されたアメリカのパブリック・ジャーナリズム運動において、ローカルの新聞紙が討論型世論調査（DP）の実践の場になったことを想起したい。それは新聞社が市民フォーラムを開催し、市民と政治家たちとの間の「デリベレーション」（討議）の仕掛け人を受け取るプロジェクトである³⁹。簡単にまとめると、討議民主主義にはメディアの協力が必要であるし、また市民の視点からの政治報道を目指すパブリック・ジャーナリズムにとっても、新しい報道のアングルを手に入れたことになる。

一方、近年インターネットを活用することで政府・自治体と有権者の間で双方向性が生まれ、対話が生まれる可能性も重要視されている。さらにはインターネット上で流通する大量のデータ（ビッグデータ）の活用によって、ネット世論をリアル世論に転化させる手法も試みられつつある（山田 2014: 131）。討議民主主義とネットメディアの関係がより注目されている。

4.2.3 討議民主主義理論とネットメディアとの関係

ダール（Robert Dahl）は、今日までに達成された水準を超えてさらに民主化が進展することを妨げる最も重要な障害物を、政治的操作的知識の閉鎖性に見ている（Dahl 1989: 112）。この閉鎖性によって、国家市民は自己の意見の形成にとって政治的に必要な専門知を利用することが妨げられている。その最大の危険は、知の独占にもとづいたパターナリズムのテクノクラシー的形態にある。重要な操作的知識の源泉を特権的に利用することができる

³⁹ 詳細は林香里(2002)「デリベラティブ・オピニオン・ポリングとパブリック・ジャーナリズムの政治報道」を参照されたい。

おかげで、媒体によって操作され、隷属化させられ、シンボル政治によって丸め込まれてしまった国家市民を目立つことなく支配することが可能になる。民主主義をさらに発展させるためには、政治的操作的知識の閉鎖性を打破しなければならない。そして打破する道具の一つは電子メディアであると、ダールは、電子通信の技術的な可能性に希望を託した。ダールはミニ国民代表（minipopulus）という概念を提起し、市民が代表として選出され特別に情報を提供された集会による、機能的に特殊化されると同時に脱中心化された意思形成の実践方法を提案した。

ダールが提案した1989年当時、インターネットの普及は進んでおらず、電子メディアによる知識の閉鎖性を打破できるかどうかという点について、ハーバーマスは「抽象的」、「ユートピア的」と評価したが（ハーバーマス1992=2003:43）、20年以上経った現在、情報技術が飛躍的に発展し、多くの研究も進められており、ダールの希望を託した「可能性」には、すでに現実性が帯びるようになったと言えよう。

討論型世論調査の考案者であるフィッシュキンは、『人々の声が響き合うとき 熟議空間と民主主義』で、インターネットが熟議の基盤となるという安易な主張に対し批判的な態度を取った。

異なる意見を持つ人と対話するためではなく、同好の士の見解に耳を傾け、会話するために、様々な文明の利器を用いてこの自由を行使するとしたらどうだろうか。...
（中略）...技術の躍進により選択肢が増えたことは、自由で民主的な社会にとって裏目の結果になってしまっているわけである（フィッシュキン2009=2011:15）。

しかし同時に、フィッシュキンもオンラインによる討論型世論調査を試行的に行っている。「統計的手法で募った小社会を物理的にひとつの場所に集めるためには、移動、宿泊施設、食事など、小規模の大会に必要なすべての手配が必要になる。...（中略）...統計的に選ばれたサンプルがインターネット上で熟議をおこなえるのなら、理論上では、こうしたコストの多くは削減できる（フィッシュキン2009=2011:262）。しかもフィッシュキンの試行の結果、オンラインでも、直接対話方式の熟議と同じような効果をもつことが明らかになっている。オンラインであれば、サンプルで少人数の参加ではなく、全国範囲ですべての選挙民が「熟議」する日が来るのもすでに夢ではない。

このように、討議民主主義とネットメディアの関係もアンビヴァレントな部分が見られる。まず、次のようなメリットが考えられる。

第一に、ネットメディアは豊富な情報と様々な視点を提供する。既存マスメディアは専門の記者が取材し記事を書くのだが、紙幅や放送枠の関係でその一部しか紹介できない場合が多い。政治権力や商業主義（スポンサー）に不都合な情報は、公表できない場合もある。他方で、ネットメディアでは紙幅の制限が存在しておらず、匿名で内部告発することもできる。ネットメディアはマルチメディアであるため、伝統マスメディアの記事を転載

することもできるし、ネットユーザーが独自のルートで提供する情報も多数存在する。情報ソースの多様性が、情報の真実度アップにつながるし、一元化より多元化を重視する討議民主主義にとっても重要だと考えられる。

第二に、ネットメディアは格好の「議論」の場を提供する。インターネットには BBS（電子掲示板、ネット論壇）、ニュースの書き込み欄、チャットルーム、SNS など一連の議論の場が存在する。個人のオリジナルな経験やマスメディアに取り上げられていない情報を提供することも多い。議論には時間や空間の制限がなく、多くの人が気軽に参加することができ、そしてコミュニティ・レベルの身近な問題だけでなく、ローカル・リージョンナル・ナショナル・グローバルな話題がすべて議論できる。これらの議論では、人件費・交通移動費がかからないし、参加者のコスト負担もほとんど発生しない。討論型世論調査（DP=Deliberative Polling）と熟議の日（DD=Deliberative Day）において、サンプルの抽出、市民の移動、宿泊などに関してコストの削減が期待される。

第三に、非常に重要な点は、ネットで討議された結果をそのまま政策決定機関へ提出することができる。これまで公共的な事件について、マスメディアによって「世論」が形成され、間接的に政府機関や行政部門に反映することがあった。しかしネットメディア時代に、公共的事件が報道された時点からネット世論（民意）が迅速に結成され（時にはマスメディアの意図に反する「世論」の形成もある）、ネット上の政府の窓口へ直接反映することができる。

そして、ネットメディアには次のような問題点やデメリットも考えられる。インターネットの議論は、理性が保てるかどうかという問題である。face-to-face という対面的な議論でなく、匿名でバーチャルな空間で「討議」する場合、責任感の欠如・情緒的な言論の爆発・議論の質の低下などの問題が懸念される。また、討議民主主義では議論を通して「選好の変容」が望ましいが、ネット上では意見や趣味が似たもの同士がますます固まってしまい、極端な意見が形成され、異なる意見を排除する「集団分極化」（サンスティーン 2001=2003）も危惧される。また、ネット討議には誰でも参加でき、攪乱者も時々出現すると考えられるため、一定の規制やルール規範の形成が必要である。

4.2.4 討議民主主義とコレクティブ・ジャーナリズムの架橋

討議民主主義では、ある特定のテーマに関して市民が学習し、またほかの市民と議論を通して認識を深め、最終的に選好が変容することが期待される。すなわち、討議民主主義は一つの市民参加型の民主主義である。一方、コレクティブ・ジャーナリズムは市民積極的な参加により成り立つジャーナリズムの形式であり、市民参加が最も重要な特徴である。また、討議民主主義自体も集合的コミュニケーション行為であるため、コレクティブ・ジャーナリズムとの共通点は少なくない。

前述した討議民主主義の理念と考案されている実践方法を踏まえると、その実施には、参加者の選定、討議の実施、討議結果の決定という 3つの段階に分けることができる。そ

の各段階にコレクティブ・ジャーナリズムの役割の発揮が期待される。

まず、参加者の選定に関して、討議民主主義は理想的に市民全員の参加が必要だが、実践的には困難が伴っている。したがって、市民の意見を全面的に反映させ、市民の代表（ミニパブリック／ミニ国民代表）を選出するために無作為のサンプリングの抽出が行われる。ただし、無作為のサンプリング抽出過程には、蓋然的にマイノリティの声が落とされてしまう可能性がある。コレクティブ・ジャーナリズムの場合、不特定多数の無限大の参加者の参加は、比率代表で人数に限りがあるというサンプリングの限界を突破することもできる。また、関連テーマに興味関心を持つ人がより積極的に参加するという特徴があるため、そこで形成された意見は厳密に「世論」と呼べないが、それは一定の世論の反映と考えると同時に、一つ訓練過程として、より多くの人々を「討議」プロセスに慣れさせるのには意義があると考えられる。また、マイノリティの声は、少なくとも平等に公表される機会があると考えられる。

次に、討議の実施に関して、市民の宿泊、交通移動などにはコストがかかり、参加者が3～4日間の討議期間において規定されたテーマについて議論する。そして手続きに従い、専門家が関連テーマに関して解説し、資料も提供される。一方、コレクティブ・ジャーナリズムの場合、市民が自発的に参加することが多く、実在の参加の場および移動の費用が必要せず、コストの削減が可能である。プランニング・セルや討議型世論調査の場合、市民は数日間にわたり、規定された時間内に議論するが、コレクティブ・ジャーナリズムは場・規模・言葉づかい・情報の真実性などを一切こだわらずに、24時間絶えずに自発的に大討論を行う。場所も一つのウェブサイトやプラットフォームにこだわっていない。そのなかには、議論が続かず、自然に途絶え・消滅してしまったポストやスレッドがある一方、大人気で繁盛するポストやスレッドもある。また、コレクティブ・ジャーナリズム議論のプロセスは常に「真相究明」が伴っており、証拠探しと理由説明が行われている。異なる意見の間に、「論戦」も時々行われる。すなわち、コレクティブ・ジャーナリズムの場合、提供された情報はマスメディアだけでなく、市民が自発的に提供する情報もあり、より全面的・多元的な視点が提供されると考えられる。

最後は討議の結果について、民主主義的な討議を経て、最終的に合意が達成するかどうかにかかわらず、選好した意見は、ただの個人的な好き嫌いの直観的な選択ではなく、きちんと「理由がついた」討議の結果であることが言えよう。討議民主主義の理念に沿って、市民によるこうした討議の実施が制度化されれば、討議の結果は自然と行政システムへ反映され、政策決定に影響を与えることになる。コレクティブ・ジャーナリズムの場合、厳密的に討議の手続きはしていないが、中国などの事例で観察されたように、公共性のある事件について、強いネット世論が形成されれば、政府に一定の影響を与え、問題解決や法律法規の改定さえをもたらす効果も考えられる。それに、プランニング・セル等の場合、討論のテーマが特定のもので、討論による成果、すなわち合意の達成、各種意見の周知、選好の変容などは、選ばれた参加者という少数の範囲内に限られてしまう。一方、コレ

クティヴ・ジャーナリズムでは、議論にはより広範囲の参加が可能で、討論による成果がより広い影響力を持つことができ、一題一議にとらわれずに、議論の成果は類似の話題にも応用できる。

また、コーエンが提起した討議民主主義の4つの要件、①自由、②合理性、③平等、④合意の重視と不必要、と照らし合わせると、コレクティヴ・ジャーナリズムも比較的自由な言論空間、誰でも参加できる平等性、ある程度合意の形成などと一致する。そして、意見表明する際に理由がつく合理性について、コレクティヴ・ジャーナリズムの場合、個人が討議に参加する際に必ずしもその条件に符合するとは言えないが、全体的に形成された意見にはこのような「理由」がきちんと付くことになる。

4.3 「モニター・デモクラシー」（監視制民主主義）

近年、オーストラリアの政治学者とメディア学者であるジョン・キーン（John Keane）により、「モニター・デモクラシー」（*monitory democracy*=監視制民主主義）という概念が提起され、注目を集めている⁴⁰。

キーンはデモクラシーを研究し、独自に理論を展開している。著書『デモクラシーの生と死』（*The Life and Death of Democracy*）では、「モニター・デモクラシー」が「集会デモクラシー」「代表デモクラシー」に次ぎ、民主主義の第三段階であると論じられている。第一段階の「集会デモクラシー」（*Assembly Democracy*）は、ギリシア発祥という通説があるが、キーンの論じるところによれば、考古学の成果に基づいたとき、「集会デモクラシー」はシリアやメソポタミア一帯から誕生したものであり、主な時期としては紀元前2500年から紀元10世紀まで続いたとされる。第二段階の「代表デモクラシー」（*Representative Democracy*）は紀元10世紀から今日に至っており、議会制や選挙などの形式で今日の民主主義の主流をなしている。代表デモクラシーが効率的に機能した時期は、18世紀後半から20世紀の30年代とされている。第三段階の「モニター・デモクラシー」（*Monitory Democracy*）は1945年以降誕生したもので、現在も発展中である（キーン2009=2013）。

*Monitory*の意味は権力監視であるため、モニター・デモクラシーは監視制民主主義とも訳されるが、カタカナ語として定着しつつある。また、キーンが日本で若者への講演のなかで「ダダモレ民主主義」とも呼んでおり、希望を託している⁴¹。

本節では、キーンの論述に基づき、まず、モニター・デモクラシーが誕生した時代の背景をレビューし、その定義を明確にする。同時にモニター・デモクラシーの発展状況、制度化、代議制民主主義との関係も整理する。

⁴⁰ 2013年にみすず書房により出版された『デモクラシーの生と死』の邦訳書では、*monitory democracy*を「モニタリング・デモクラシー」として訳されている。

⁴¹ 朝日新聞デジタル「ダダモレ民主主義に希望 豪のジョン・キーン教授」2013年12月11日 http://digital.asahi.com/articles/TKY201312100395.html?_requesturl=articles/TKY201312100395.html&iref=com_kiji_txt_end_s_kjid_TKY201312100395（2014年10月10日アクセス）

次に、モニター・デモクラシーとマスメディア/ジャーナリズムの関係を整理し、ジャーナリズムが発揮すべき力量と、「権力監視」において既存メディアの貢献と機能不全について考察する。そして、マスメディア時代にすでに情報の多様化が進んでいたが、インターネットの更なる発展により「過剰なコミュニケーション」が、モニター・デモクラシーにもたらす可能性と問題点を考察する。

最後に、モニター・デモクラシーとコレクティブ・ジャーナリズムの理論的架橋を試みる。

4.3.1 モニター・デモクラシーの誕生した背景と定義

■ モニター・デモクラシーが誕生した時代の背景

キーンによると、集会デモクラシーや代表デモクラシーとは別に、モニター・デモクラシーは1945年から始まった。その特徴は、「脱代表のデモクラシー」(キーン 2009=2013: 226)である。「こうした新しい種類のデモクラシーへと向かう動向が、果たして維持可能な、歴史的に不可逆の展開なのか否かは、今は分からない」(キーン 2009=2013: 227)が、モニター・デモクラシーはデモクラシーの形態として、最も複雑であることは確かなのだと言キーンは指摘する。

キーンが、モニター・デモクラシーは歴史的に新しいタイプの民主主義であると指摘し、モニター・デモクラシーはサーベイ(調査)、フォーカスグループ(討論グループ)、デリベラティブ・ポーリング(討議型世論調査)、オンライン討議、視聴者・顧客投票など、リサーチ時代の産物だと論じた。すなわち、モニター・デモクラシーの実践は公共圏理論・討議民主主義の実践と緊密な関係にあることは確かであろう。そこには市民の参加、不特定多数の人々の参加が必要だとも考えられる。

歴史の流れのなかに、なぜモニター・デモクラシーに至ったのか、キーンがその理由を主に二点挙げた。

まず一点目はモニター・デモクラシーが誕生したとされる1945年という年に注目する。1945年は第二次世界大戦が終戦を迎えた年である。20世紀に入り、人類は2回の世界大戦を経験し、多くの人権問題などが発生した。特に1940年代初期に代表制民主主義の失敗が発生し、結果として全体主義に移行した実例があった。イタリアのファシズム、ドイツのナチズム、日本の軍国主義、そしてソビエトのスターリン主義などが挙げられる。ヒトラーは「代表制民主主義」の機能が不全になった結果の産物であり、その反省から、ヒトラー現象の再発を防止するために権力行使に牽制とチェックの制度が導入された。

したがって、1945年以降、シンクタンク、バイオ地域集会、市民陪審員、政策国民会議、国際刑事裁判所(ICC=International Criminal Court)など様々な監視組織が生まれ、100を超えるモニターング制度が発明されてきた。このような組織と制度は、以前の民主主義の歴史に存在しなかった。そして新しいモニターングの組織や制度は、必ずしも西洋先進国(アメリカ・ヨーロッパ、OECD諸国)生まれのものではない。例えば参加型予算編成などは

ブラジル発で、国民政策会議も南米発である。インドにも交易のための訴訟委員会や各地域・地方にある宗教裁判所がある。オーストラリアでは、誠実性・完全性・真実委員会が生まれ、警察と司法の手助けを得て、国民が腐敗・汚職問題に関して政治家を告発できるまでの権限を与えられている監視組織である。また、日本でも民主主義を監視するさまざまな組織がある。例えば原子力資料情報室（CNIC）、福島の女性が作っているネットワーク、憲法9条を守る会などが多く存在する。すなわち、「今の時代は民主主義についての声が大きくなりつつある。モニタリーのメカニズムがあるからこそ、声も多種多様になり大きくなっていく。ある問題や腐敗などスキャンダルが暴露されるということが、モニタリー・デモクラシーの時代には当たり前になっている」（キーン 2013: 1-2）。

さらに、キーンが、モニタリー・デモクラシーは「デモクラシーと人権の結婚」と比喻し、多くの市民団体が雨後の筍のように設立されるようになった。そのなかに、ローカルなものがある一方、グローバルな組織も少なくない。前述したような福島の女性ネットワークはローカルだが、「アムネスティ・インターナショナル」や「グリーンピース」、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」などの国際 NGO、NPO によるパブリックモニタリングも起きている。このように、様々な監視組織の誕生と 100 以上のモニタリング制度、および無数の人権団体・市民団体が、非常に複雑な様態を呈しているが、編み出されたネットワークが「権力監視のメカニズム」を有しており、モニタリー・デモクラシーを構成している。

二点目は、情報革命がもたらすコミュニケーションの飛躍的な発展だと考えられる。キーンによると、「総力戦争がモニタリー・デモクラシー誕生の主たる触媒だったとしても、後のその発展の主たる推進者がコミュニケーション・メディアであることには疑問の余地がない」（キーン 2009=2013:272）。つまり、モニタリー・デモクラシー誕生のきっかけは 20 世紀上半期の戦争だったが、その成長を支えたのは情報技術の発展とインターネット・メディアの存在である。

インターネットの発展に伴い、今日、大半のモニタリング組織は、ネットワークキング、デジタル技術に依存している。今の時代では、インターネット通信とコミュニケーションに対し、政府であれ、他の権力機関であれ、管理することは極めて困難になっている。インターネット技術により、テキスト、音、画像、すべてを組み合わせたり取り出すことができる。データのコピーも簡単になり、あらゆる形態で世界規模にデータを流通させ、配布させることが容易になった。こうしたインターネットが織り出すネットワークはモニタリー・デモクラシーが実現される重要な技術的要因である。そして過剰なコミュニケーションは賛否両論ではありながら、モニタリングの重要な要素でもある。

■ モニタリー・デモクラシーの定義

自由で公正な選挙の時代において、モニタリングとは、国民が恒常的に見ていることを意味する。いつでもどこでも組織あるいは何らかのネットワークが、権力の行使を見つめ

ている。

キーンによると、モニター・デモクラシーとは、「デモクラシーの新しい歴史形態で、数多くの多種多様な議会外的な権力監視メカニズムの急速な発達によって定義づけられる、さまざまな『脱議会制』政治」のことである（キーン 2009=2013: 226）。

キーンはモニター・デモクラシーの概念図を次のように描いている。

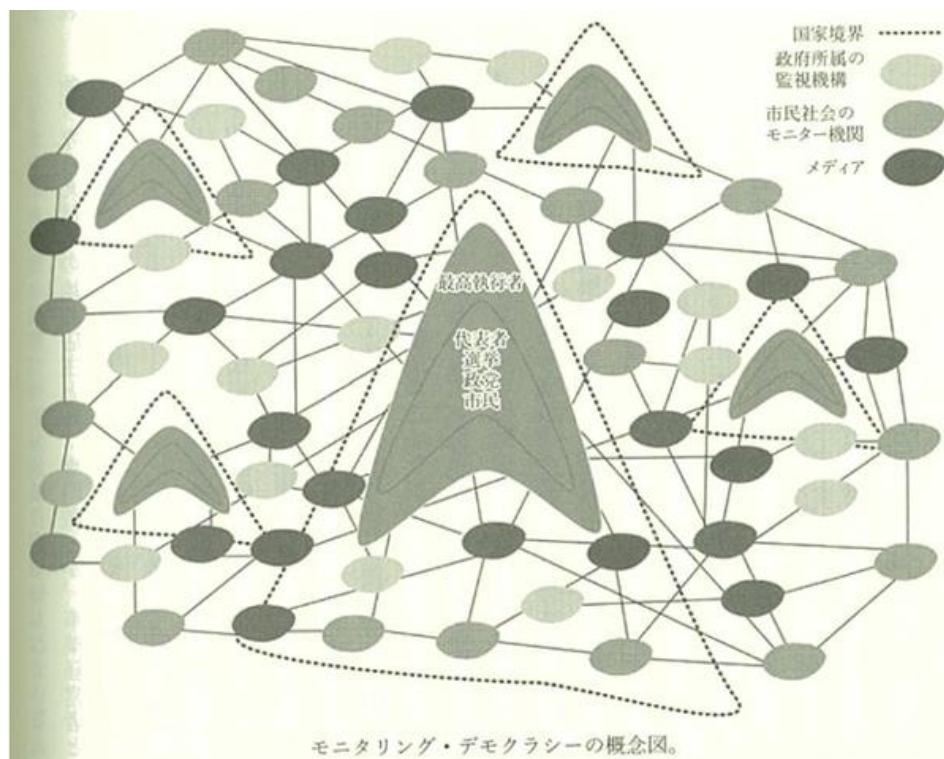


図 4-1 ジョン・キーンが示したモニター・デモクラシーの概念図

出典：『デモクラシーの生と死』（キーン・ジョン 2009=2013:234）

すなわち、モニター・デモクラシーには三つの基本要素が存在する。それらは、①政府所属の監視機構、②市民社会のモニター機関、及び③メディアである。この三つの基本要素がともに、「議会外」の権力監視メカニズムで、権力を監視する役割を果たすことができる。

キーンによると、「モニター・メカニズムは、さまざまな戦線で、さまざまに機能する。あるものはなによりもまず、政府や市民社会諸団体への**市民インプット（入力内容）**のレベルで権力を監視する。別のモニター・メカニズムはもっぱら、**政策スループット（処理内容）**をモニターし、異議を申し立てる。さらに他のメカニズムが政府の、あるいは非政府の諸組織の**政策アウトプット（出力内容）**を集中的に監視する」（キーン 2009=2013: 230 強調原文）という。すなわち、モニターが複層に存在し、複雑なネットワークを織り出している上に、具体的な役割分担も行い、効率的に権力行使の各段階（インプット、処理過

程、合うトップ)を監視することができる。

また、「モニター・メカニズムの規模はさまざまで、活動空間のスケールもさまざまで、きわめてローカルに活動する『身近な』団体から、大いなる距離にわたって権力を行使する連中を見張ることが目的の、グローバルなネットワークまである」(キーン 2009=2013: 230)とも指摘され、モニタリー・デモクラシーはその成長と発展の勢いを示している。

一方、一つの疑念も払拭しなければならない。モニタリー (monitory) は、見ていく、監視するという意味である。民主主義にはそもそも「権力を監視する」意味が含まれているにもかかわらず、なぜわざわざ「監視制民主主義」を提起するのであろうか。

キーンによれば、まずは日本の政治学者・思想家丸山真男の影響があるという。あらゆる形態の民主主義は言葉によって決まってくる。またその時代の事象を理解するために、新たな言葉が必要となることもあるという丸山の指摘に、キーンは感銘を受けた。しかし、その一方で、現在民主主義に関して、自由民主主義、西洋型民主主義、議会制民主主義など固定観念および古すぎる言葉が並んでいるため、キーンが21世紀の民主主義の方向について論じているために、新しい言葉が必要だと主張した。その新しい言葉は、「モニタリー・デモクラシー」である。

同時に、「討議民主主義」や「コミュニケティヴ・デモクラシー」などの概念のように、新しい概念における「品詞」の存在が、その概念に存在する根本的な問題を鋭く提起することが多い。民主主義の過程において「議論、討議」がそもそも重要な要素であるにもかかわらず、わざわざ「討議」と「コミュニケティヴ」を強調することは、既存の民主主義制度における「議論」と「コミュニケーション」の欠如を物語っている。また「パブリック・ジャーナリズム」のように、ジャーナリズムに元々「公共的」な意味合いが含まれているが、「パブリック」の強調は、マスメディア・ジャーナリズムの実践に「パブリック」の意義が薄れていたことを意味したと言えよう。従って、「モニタリー・デモクラシー」という新しい概念の提起は、既存民主主義制度の「権力監視」の機能はそれほど実行できておらず、特に議会による権力監視メカニズムが正常に機能していないことを意味すると言えよう。

したがって、モニタリー・デモクラシーの定義からも「代議制・議会制民主主義」の疲弊が読み取れる。しかしながら、キーンも数回にわたり強調したのは、モニタリー・デモクラシーが代表デモクラシーを取って代わるのではなく、代表デモクラシーの良い補充という点である。

4.3.2 モニタリー・デモクラシー理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係

キーンはモニタリー・デモクラシーの担い手を①政府所属の監視機構、②市民社会のモニター機関、③メディアの三つに分けている。ジャーナリズム(プレス)の監視機能は「モニタリー」と高度に一致している。一般的には、マスメディア・ジャーナリズムがモニタリー・デモクラシーの監視機能を多く担うはずだと思われる。

モニター・デモクラシーとメディアの関係について、キーンは歴史に依拠し、次のように詳細に述べている。民主主義第一段階の「集会デモクラシーは話し言葉全盛時代のものであり、それを支えた法律はパピルスや石に書かれていて、メッセージの送達は徒歩か、驢馬ないし馬だった」（キーン 2009=2013: 272）。つまり、face to face のコミュニケーションがメインで、原始的なメディアしか使われなかった。第二段階の「代表デモクラシーが出現したのは印刷文化——本やパンフレットや新聞と、電報や郵便によるメッセージの送達——の時代であり、それが危機に陥ったのは初期のマス・コミュニケーション・メディア、とりわけラジオと映画と（揺籃期の）テレビの開始時期においてだった」（キーン 2009=2013:272）。すなわち、「一対 N」のマスメディア的コミュニケーション構造がある程度発展し、しかも情報の伝送者が一握りの場合、代表デモクラシーが出現し、発展した。

既存のマスメディアがモニター・デモクラシーを実現させた著名な事例には、アメリカのウォーターゲート事件⁴²が挙げられよう。ウォーターゲート事件により、ニクソン元大統領が辞任に追い込まれ、権力監視を果たしたジャーナリズムの著名な事件でもある。

「この事件に際して、ワシントン・ポストなどが行った独自の調査報道が国家権力からの圧力に屈することなく毅然とした報道姿勢を貫いたことで、ジャーナリズムの独立性を世の中に示した、歴史的・伝説的な事例だったとも言える」（金山勉 2014 : 19）。つまり、ジャーナリズムが健全に機能すれば、モニター・デモクラシーもより実現されやすいと考えられる。

しかし、近年、既存マスメディア・ジャーナリズムにおいて、権力との癒着が進む一方で、商業主義が勃興し、脱政治化の傾向が強まっている。モニター・デモクラシーの重要な実践と思われるマスメディアの調査報道は衰退の一途を辿っており、ピューリッツァー賞を獲得した卓越と思われた報道のなかにも誤報や捏造の現象が存在し、マスメディアの監視機能が著しく低下している現状が存在する。特にインターネットの出現により、情報の多様化などが進むにつれて、情報の伝送者が一握りでなくなり、市民一人ひとりが「情報の受け手」から「情報の送り手」と変身したため、あらゆるものを白日の下に晒すことが可能である。これまでブラック・ボックスで操作されていた政治・権力も、まさに「監視下」に置かれる状況になっているといえよう。

マルチ・メディア、情報爆発、過剰コミュニケーションの時代において、情報の多様化が進み、情報の量が圧倒的に増え、メディア上だけでもヒーローや完璧な人間が存在しにくくなり、代表デモクラシーの破綻が始まり、その代わりに、権力監視のモニター・デモクラシーが発展するようになった。キーンによると、「代表デモクラシーの時代には、印刷文化と限られた範囲の視聴覚メディアが政党や政府と緊密に連携していたのだが、それと比べてモニター・デモクラシーの時代には、権力に向かって絶えず公的な監視や攻撃

⁴² 1972年、ワシントン DC のウォーターゲートビルに入居していた民主党全国委員会本部オフィスで不法侵入者が逮捕された事件。捜査では、事務所内に盗聴器を仕掛けようとしたことが判明し、この一連の事件には再選を目指す共和党ニクソン大統領陣営が関わっていることが明らかになった。1974年に、ニクソン大統領は自ら大統領職を辞職した。

が行われるので、如何なる組織も指導者も、統治や社会生活の分野で政治的トラブルと無縁でいることはできないと思われるに至っている」と指摘されている（キーン 2009=2013:273）。

モニター・デモクラシーの構成図で表されたように、今日でもマスメディアと既存ジャーナリズムがモニター・デモクラシーの重要な一部になっているが、「議会以外の権力監視メカニズム」をすべてマスメディア・ジャーナリズムに託すことが困難であることは明らかである。ネットメディアが重要な役割を果たすことが考えられる。

4.3.3 モニター・デモクラシー理論とネットメディアの関係

時代が変化し、デモクラシーとジャーナリズムについて、キーンは次のような3つの変化をまとめた。一つ目は、代表デモクラシー時代が生んだ理想である、事実にもとづいた「客観性」の重視を誇っていたジャーナリズムの衰退である。二つ目は、ランク付けや売り上げ数などを重視する商業ジャーナリズムの勃興である。三つ目は、技術的要因、つまりデジタル技術、インターネットの発展である。こうした背景下で、新しいジャーナリズムと新しいモニタリング制度が形成され、モニター・デモクラシーの主体を担うようになった。

勇ましいジャーナリズムのおかげで、権力に光を当てるとか、「情報の自由」とか、「明るい陽射しを浴びる政府」とか、決定の「透明性」といった旧来のユートピアは生きつづけるのだ。抑制の利かない権力が今なお市民の頭上に重く圧しかかろうと、新しいジャーナリズムと新しいモニタリング制度のおかげで、モニター・デモクラシーの時代には、悪事や腐敗に対する公的な異議申し立てが日常茶飯事となっても驚かないのだ。スキャンダルには際限がないように思われるし、スキャンダルがまるで地震のように、政府全体の足の下でとどろくときさえある（キーン 2009=2013: 276-7）。

技術の発展により、市民たちがインターネット技術を駆使し、権力監視も実行するようになった。この点について、キーンも著書のなかに再三に強調していた。「モニター・デモクラシーとコンピューター化されたメディア・ネットワークとは、あたかも結合双生児のようにふるまう」（キーン 2009=2013: 274）

キーンはまず、多くの市民団体・モニタリング組織の多くが情報ネットワークに依存していることが大きいことを指摘した。つまりネットメディアという新機軸が発展し、「権力監視の仕事に携わるすべての制度は、メディアのこうした新機軸に大いに依存し」ている（キーン 2009=2013: 274）。ウィキリークスやエドワード・スノーデン（Edward Snowden）も、ネットメディアが存在しなければ、暴露と権力の監視はできなかったはずである。

また、インターネットの時代には、飽和状態のメディアと過剰コミュニケーションという特徴がある。「モニター・デモクラシーは、複合メディアが飽和状態に達した社会の成

長と緊密に結びついている——こうした社会における権力の構造は、過剰コミュニケーションのエートスで説明される新しいメディア銀河の内部で活動するモニタリングの諸制度によって、絶えず『噛みつかれる』のである」(キーン 2009=2013:272-3)。この特徴はモニター・デモクラシーの発展にメリットとデメリットをもたらしている。

マスメディアにはラジオ、雑誌、新聞、テレビなどが存在し、すでに飽和状態である。同時に、インターネット技術の発達により、人類が生産する情報が急速に増加し、ジャーナリズムも一部の人々の営みでなくなり、あらゆる人が情報の生産者と送り手になり、「過剰コミュニケーション」現象が出現した。

過剰コミュニケーションの状況下、権力への監視がより容易になった。政治家や芸能人などの「有名人」の私生活が大いに公開され、人々の関心と夢の対象になる。「普通の人々」もブログや SNS を通して、自分個人の怖れや希望や期待を大っぴらに語り続けるエンドレスの行進が繰り返される(キーン 2009=2013: 276)。このような状態において、「モニター・デモクラシーの時代には、悪事や腐敗に対する公的な異議申し立てが日常茶飯事となっても驚かないのだ」(キーン 2009=2013: 275)。

権力の隅々までが「公表」や「公的暴露」の潜在的な目標となり、モニター・デモクラシーは、閉ざされた扉の内側や日常生活の世界で生起するひっそりとした差別や不正を暴くと威嚇する。...中略...ものごとの「正常な」やり方をめぐる疑問の余地なき当然自然の確実性という基盤から、次第に外れてくるのだ。過剰コミュニケーションの時代には、メディアの取材から、そして政治問題化する可能性から無条件に保護されるような隠れた話題など存在せず、「私的」であればあるほど「公表」を求められるように思われるのである(キーン 2009=2013: 275)。

したがって、飽和状態のメディアと過剰コミュニケーションによって、権力の隅々まで監視することが可能であった。たとえプライベートな事柄(例えば不倫)でも、公開されることにより、閣僚が辞任へと追い込まれる時代である。権力側が不都合な情報をブラック・ボックスに入れ隠そうとしても、隠しきれないものが市民の監視により、不正の証拠として探し出されることがありうる。

とくにネット時代には多くの情報が公開されており、一見何の変哲もない情報でも、細心の注意を払えば汚職や不正の証拠になりうる。例えば、中国のある環境 NGO が中国の環境評価業界に存在している「ゴースト環境評価士」⁴³問題を暴露し、摘発の結果をもたらした。そして重要な証拠になった情報はすべてウェブ上で公開されたものであり、問題意識を抱いた環境保護の小さな NGO が山のような情報から証拠を見出したのである⁴⁴。ネ

⁴³ ゴースト環境評価士とは、直接に環境評価の仕事に携わらずに、評価士資格だけを関連会社に貸し出し、見返りの給料を受給している。しかも、ゴースト環境評価士の大半が政府部門の公務員であることが判明した。

⁴⁴ 「扳倒『影子環評師』」『財新週刊行』2014年第41期(2014年10月28日にアクセス)

ットメディアの発展、特に過剰コミュニケーションのおかげで、公権力はますます隠れる場所が狭まり、一般市民が真相究明につながる情報を引き出すことが比較的便利になっている。

一方、過剰コミュニケーションにはデメリットも存在する。まず、メディア・リッチ市民とメディア・プア市民の分裂、いわゆるデジタル・デバイドの危惧がある。また、過剰コミュニケーションつまりメッセージ飽和状態の社会にデモクラシーに有害な影響力を持つ可能性もあるとキーンが指摘した（キーン 2009=2013: 280）。キーンが挙げた具体的な有害の要素には、「市民の無頓着」がある。つまり、過剰の情報とメディアの飽和状態は、逆に市民の無関心、シニシズム、報道の不信不満を引き起こすことがありうる。マスメディアも市民の関心を引き付けるために、よりセンセーショナルや過激な見出しや写真を使うことが考えられる。さらに、メディアの飽和状態、とくにオンラインでの情報洪水がプライバシーの侵害につながることも容易に想像できる。

4.3.4 モニタリー・デモクラシー理論とコレクティヴ・ジャーナリズム

モニタリー・デモクラシーが強調したのは、議会制デモクラシーだけでは民主主義が健全に運営されず、議会以外の機構や人・団体からの監視が民主主義にとって重要である点である。複数の主体による集合的な権力監視は、コレクティヴ・ジャーナリズムと合致する。

インターネット時代に、モニタリー・デモクラシーは新たな発展を遂げている。誰でも情報の送り手になりうるため、不正や汚職の証拠を手に入れたら、誰でも公開することができ、権力を監視することが可能になった。たとえば、スノーデンのような個人での実名告発が実現され、また Wiki-leaks のアッサンジ (Julian Assange) のように、多くの人に支えられながらの情報公開も実現された。ただし、有名になったため、スノーデンとアッサンジは亡命や監禁を余儀なくされている。いわゆる言論の自由が保障されているアメリカやイギリスでさえ権力監視には多大なリスクを抱えていることを考えると、民主主義が不健全で、言論の自由が保障されていない国々においては、権力監視の役割はマスメディアに託することができなく、インターネットでも 100%安全ではないと言える。結果的に、コレクティヴ・ジャーナリズムにおける脱中心化の「ココレクティヴ」型の権力監視は比較的有効かつ安全だと考えられる。

また、モニタリー・デモクラシー理論は、過剰のコミュニケーションのなかに権力監視の可能性を見出している。過剰と思われる溢れる情報のなかには、一般市民のプライバシー侵害などのマイナス要素も存在する一方、為政者と権力者を監視でき、ばかげた政策決定および間違いを繰り返し犯すことを防止することも考えられる（キーン 2013）。つまり、特定の「特ダネ」でなくても、すでに公開された情報を整理し、つなげてみれば、そのなかに不正の証拠を見出す可能性が十分存在する。コレクティヴ・ジャーナリズムも海のよ

うな情報から人海戦術で真相究明を試みるため、過剰の情報とコミュニケーション行為が行われると思われる。過剰の情報のなかに、相互矛盾の内容や故意的なミス、さらにコミュニケーションのなかに個人の情緒の表現も現れるが、不特定多数の大人数で、海のような情報を整理することで真相までたどり着くことも可能だと思われる。「未解決の問題を公にする」という意味でモニター・デモクラシーも、ジャーナリズムにとっても新しい機会であると考えられる。

そして、モニタリングのコストの問題で、モニター・デモクラシーを長く続けさせるためには、低コストかつ有効なモニタリング体制を整える必要がある。コレクティブ・ジャーナリズムはまさに最適な活動で、その理由は以下のものである。①人々は政府や権力側への監視の情熱度と関心度が高いため、自発的に監視をしている。②インターネットを主な場としているため、時空間の制限を受けずに、市民一人ひとり余裕がある人でいいので、24時間監視体制は可能である。③政府の規制なども考えられるが、完全に人々を駆除することはありえず、全ての人をマークすることは、誰もマークしないことと同様である。一方、マスメディア・ジャーナリズムには必ず人件費や取材費用などが発生するため、コストが高いわりには、権力と商業主義からの影響を受けやすい。したがって、今の段階では、コレクティブ・ジャーナリズムが無料かつ有効であるため、モニター・デモクラシーのよき担い手の一つになり得ると考えられる。

4.4 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）理論

公共圏理論や討議民主主義理論は今までマスメディア・ジャーナリズムの分野で援用され、メディア研究において馴染みのある政治理論である。モニター・デモクラシーの提起者であるジョン・キーンは政治学者であると同時にメディア研究者でもあり、モニター・デモクラシー理論はメディア・ジャーナリズム研究と近い関係にある。

一方、ソーシャル・キャピタル理論はメディア研究とやや遠い関係にあり、直接言及される多くはない。しかなしながら、市民が（非正式な）コミュニティの活動に参加し、社会的 이슈に興味を持つようになり、直接・間接的に政治的 이슈に高い関心度と理解度を持つことにおいて、メディアがこうした活動を促すことが可能であるため、ソーシャル・キャピタル理論もメディア・ジャーナリズムとは無縁ではない。また、市民の間のネットワークと互酬の規範の形成、信頼など「社会関係資本」（ソーシャル・キャピタル）の累積は、政策をよりスムーズに実行させ、政府の行政力を高め、民主主義をより円滑に進行させることができる。すなわち、民主主義促進という点において、ソーシャル・キャピタル理論と公共圏論と討議民主主義理論と共通する部分が多いのである。

今迄ソーシャル・キャピタル理論とマスメディア、ジャーナリズム研究と接点が少ない理由はいくつか考えられる。まず一つ目は、ソーシャル・キャピタル理論には「ネットワーク」の形成が重要な要素である。今までのマスメディアが一方通行的なコミュニケーシ

ョン方式を行ってきたため、ネットワークの形成に貢献したとは言い難かった。二つ目は、ソーシャル・キャピタル論の主要な提起者であるハーバード大学政治学教授の帕特ナム (Robert Putnam) の研究では、伝統アメリカ社会のソーシャル・キャピタル崩壊の「犯人」の一人は「テレビの普及」だと指摘したのである。ソーシャル・キャピタルは実社会で人々が face-to-face で結成したネットワークに対して、マスメディア、特にテレビが人々を家に閉じこもらせ、活発だった社会的活動を減少させたという捉え方も存在するからである。

メディアは人々を孤立させる、またつながることもできる「アンビヴァレント」な性格を持っているため、一概に良い悪いと断言することはできない。ただし、インターネットの発展により、ソーシャル・キャピタルへの検討が活発になっているのも事実である。コレクティブ・ジャーナリズムの意義を探求するために、本章では、まずソーシャル・キャピタル論が提出された時代背景、その理論の定義と二つの類型を紹介する。次にマスメディア、ジャーナリズム、そしてネットメディアとの関係を検討する。最後はソーシャル・キャピタル理論とコレクティブ・ジャーナリズムの関係を分析する。

4.4.1 ソーシャル・キャピタル理論の時代背景と定義

ソーシャル・キャピタルという概念は近年、政界と学界両方から注目されている。特にアカデミーでは、多領域において研究が進められている。定義もさまざまあるが、ここではまずソーシャル・キャピタルが注目され、提出される背景をレビューしておく。

一つ目の背景は、新自由主義的「経済独走」への反省と「社会」というセクターの復権という動きが考えられる。1980年と1990年代に、米国と英国をはじめとする西欧各国では新自由主義が流行っており、現在もその影響がグローバル化の波に乗って、世界中に広がった。1987年9月23日、当時のイギリス首相サッチャーが *Women's Own* 誌のインタビューで「社会というものは存在しない」(there is no such thing as society) と発言した⁴⁵。その結果について、ハルパーン (David Halpern) は次のように述べた。「『社会』が否定され、経済と市場が独走状態の社会において、結局『失われたもの』があるとみんなが気づき始めた。この『失われたもの』を表現するために、『ソーシャル・キャピタル』という言葉が使われている。実は西洋先進国 (west world) だけではなく、かつての社会主義東欧諸国も市場経済に翻弄され、現在は困難に直面するようになった。経済学者たちが見落としたのはまさに『ソーシャル・キャピタル』である」(Halpern 2005: 1-2)。こうした「新自由主義」へ反省を含め、1990年代半ば以降、西側の世界では中道左派 (centre-left) の政党が再び政権を獲得したという傾向は、「ソーシャル・キャピタル」への関心とソーシャル・キャピタル論の隆盛とも呼応していると、ハルパーンは指摘した (Halpern 2005: 2)。

ハルパーンの「社会」の復権と同じ観点で、宮川公男は「新しい福祉国家への道とソーシャル・キャピタル」において「社会」の重要性を論じた。ドラッカー (Peter Drucker)

⁴⁵ Margaret Thatcher Foundation <http://www.margaretthatcher.org/document/106689>
(2015年11月16日にアクセス)

の著書『ネクスト・ソサエティ』(*Managing in the next society*) で書かれた「この 40 年あるいは 50 年というもの、経済が主役だった。これからの 20 年あるいは 30 年は、社会が主役になる」(ドラッカー2002=2002: 134) という指摘のように、宮川もソーシャル・キャピタル論の中核は「社会的世界」であると強調した(宮川 2008: 5)。

二つ目の背景として上げられるのは、アメリカ民主主義の後退である。狭い意味での政治に対して、アメリカ市民の政治的諸制度や政策への関心の喪失、また選挙投票率の低下がみられている。新自由主義提唱者のレーガン大統領時代に遡ると、その時期から政府は非生産的で役に立たないものであることが宣伝され、市場原理優先の政策が次々と打ち出された。政治に対する大衆がもつニヒリズムの感情は、全米に蔓延しているという(林 2002: 332-333)。同時に、市民が生活の場において広い意味での政治意識も失いつつあり、米国のボランティアなどの市民的活動の停滞を招いているという点である(林 2002: 331)。ソーシャル・キャピタル研究の代表者の一人であるパットナムは、『孤独なボウリング』でボウリング活動をアメリカ社会におけるコミュニティと市民社会の衰退の象徴と捉え、「ソーシャル・キャピタル論」を提起し、大きな注目を集めたのである。ボウリングはアメリカ人に人気のある娯楽の一つである。仲間と一緒にボウリングを楽しむ光景は、全米のあらゆる町で見ることができた。しかし、1960 年代半ばを境に、ボウリング人口が下がっていないにもかかわらず、チーム対抗で競い合うリーグ・ボウリングが減少し、黙って一人でゲームをするアメリカ人が増えたのである。

こうした背景を持ち、「社会」研究の復権と民主主義の発展への関心から、近年ソーシャル・ネットワークと経済発展、健康、犯罪、教育、政府の効率向上と関連する研究が多く出現している。各分野の研究者が、それぞれの分野に沿って異なる定義の「ソーシャル・キャピタル」を使用しているが、コアの部分に共通するものがある程度まとめられるようになった。また、デジタル・メディアやインターネットの発展により、ネットメディアとソーシャル・キャピタルとの関係にも注目が集まっている。

■ ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタルの定義は実に多種多様であるが、ソーシャル・キャピタル研究の先駆的存在であるパットナムによる定義では、「個人と個人の関係性から発生する、社会的ネットワーク、互酬性の規範、と信頼」(Putnam 2000) が最もコアな部分であるとされている。社会的信頼は市民の連係行動を円滑にさせ、健全な市民社会を育て、政府部門と官僚たちをより責任感を持たせるため、健全な民主主義社会ともつながると、とパットナムは言及している。

パットナムの定義をさらに解説するような形で、宮田加久子(2008) がソーシャル・キャピタルを「社会的ネットワーク(人、集団などの相互間で形成される網の目状の関係性の広がり(総体)、およびそこから発生する互酬性の規範意識と信頼と言った社会組織の特徴であり、共通の目的に向かって協調行動を導くもの)」だと定義した。そして、「①社会的

ネットワーク (network of civic engagement)、②互酬性の規範 (norms of reciprocity)、③信頼 (trust) の3つの要素が互いのフィードバックを通してポジティブなループ (virtuous circle) を形成することがソーシャル・キャピタルの本質であり、ソーシャル・キャピタルの高い社会では、人々は互いに信頼し自発的に協力し、集合行為が促進され公共財が多く生産される結果、必然的に社会のパフォーマンスが高まると考えられる」(宮田 2008: 144) と指摘した。

本論文では、主にパットナムの定義に依拠して、社会的ネットワーク、互酬性の規範、信頼という三つの要素を指標として、ソーシャル・キャピタルを考察していく。

■ ソーシャル・キャピタルの二つの類型

一般的にはソーシャル・キャピタルが社会に良い効果をもたらすと考えられるが、ネットワークによる人々の結合の様態には社会全体にとってマイナスの効果をもつようなものも存在する。パットナムがソーシャル・キャピタルの定義を発表した後、各方面から批判の意見があったため、その後、ソーシャル・キャピタルには二つの類型があると定義を修正した。つまり、社会的ネットワークには、「接合型」(Bridging) ネットワークと「結束型」(Bonding) ネットワークがあると指摘し直した。「前者は非排他的・浸透的で、異質的集団の間の結びつきの橋渡しをするものであるのに対し、後者は同質的なメンバーの集まりで、外部者を排除するような性格のものである。結束型ネットワークのなかには、たとえば血の結束を誓うような暴力団やマフィア、麻薬密輸ネットワーク、排他的人種差別主義者などのように、社会全体にとって好ましくないものがある。従って問題は、異質のネットワークをも横断的に橋渡しをするような役割を助長するようなソーシャル・キャピタルのプラスの力を発揮させることである」(宮川 2004: 43)。一般的、「接合型」(Bridging) ソーシャル・キャピタルのほうが、社会に良い影響を及ぼすと考えられるのである。

またノリス (Pippa Norris) の説によれば、「接合型」(Bridging) と「結束型」(Bonding) という二つの概念、二項対立的なものというよりは、連続的なものとして見なすべきである (ノリス 2003=2004)。現実には、多くの集団は結合と結束の双方の機能を有している。ただし、ネットワークはこの二極のどちらかに近いところへと傾くものとして分類することができる。

■ 「接合型」ソーシャル・キャピタルの効果

「接合型」ソーシャル・キャピタルは良い類型として、社会にも政治にも良い効果をもたらすとされている。ノリスのまとめによると、ソーシャル・キャピタルの社会的影響は次のようなものである。

市民社会において体现されている水平的ネットワークと、この紐帯に関わる規範と価値観は、人々社会全体にとって、重要な社会的影響を及ぼし、私的財と公共財の双

方を生産する。…(中略)…労働組合、教会、地域集団といった市民社会の諸組織は、社会的分断を接合し、異なる背景と価値観をもった人々を統合し、寛容・協力・互酬性といった「心の習慣」を育成し、それらによる緊密で豊かそして活力ある社会的基盤を創出するなど、ソーシャル・キャピタルの生産において不可欠の役割を果たしている(ノリス 2003=2004: 158-9)。

また、政治にもよい効果を与えると考えられる。イタリアの地方政府の分析を通じてパットナムは、アソシエーションの豊富で緊密な結びつきと裕福な市民社会が効果的統治を促進すると論じている。「良い政府は市民と国家の強いつながりを育み、市民参加と参加型民主主義を生み出す基礎的な条件を促進する」(Putnam 1993)。また、ノリスは「ソーシャル・キャピタルに富んだ民主主義体制のもとでは、注意深い市民は選出された指導者に対してその行為に関する説明責任 (accountability) を保つことを求め、また指導者も自らの行為について説明責任を保つべきであると考えられる可能性が高い。市民社会と市民的規範は、政治的議論を促し有権者の投票率を高めることで、市民とその国家のつながりを強めると考えられる」(ノリス 2003=2004: 160-161) と接合型ソーシャル・キャピタルの政治的信頼との関係を述べた。一方、ノリスは「社会的信頼と政治的信頼の関係は、社会的レベルにおいてこそ明らかとなる」と「社会」の重要性も強調した(ノリス 2003=2004: 161)。

したがって、よい社会とよい民主主義を発展させるためには、接合型のソーシャル・キャピタルの養成が不可欠だと言っても過言ではない。接合型ソーシャル・キャピタルの養成には色々なものが必要だと考えられるが、マスメディアが果たす役割をまず見てみよう。

4.4.2 ソーシャル・キャピタル理論とマスメディア、ジャーナリズムの関係

これまでのソーシャル・キャピタルの著書には、マスメディアに関する記述は多くない。しかし整理してみると、理論的にはマスメディアは接合型ソーシャル・キャピタルの養成に重要な役割を果たせると考えられる。

まずは「市民」の育成である。たとえば新聞を通して、大衆が活字を読み、新聞の関連記事を議論する「公衆」へと導かれ、さらに市民へと成長するのである。パットナムがイタリア地方政府への考察を経て、次のように述べた。「成功した政権には、投票率、新聞購読者層、合唱団や読書会そしてライオンズクラブやサッカークラブへの参加、こうした市民参加の伝統が強いという顕著な特徴がある」(Putnam 1993: 36、強調は筆者)。またフィッシュキンもシビックのレベルと新聞と公共事件の関連性を次のように指摘した。「シビックのレベルが高い地域では、市民たちが文化、運動、文学などに関するアソシエーションに参加している。彼らは新聞そして政治参加を通して公共的な事件に関わる。市民たちの役割もシビックレベルの低い地域と異なり、彼らは共同的に公共問題に関与する」(Fishkin 1997: 147、強調は筆者)。こうして、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域では、市民がマスメディア(主に新聞)との関わりが深く、公共事件への関心も高く、積極的に地域の

アソシエーションに参加し、政治参加・市民参加が活発であることが考えられる。すなわち、新聞が「市民」を育てることで、ソーシャル・キャピタルを育む基礎を培うのである。

次は多種多様な情報の提供である。新聞などのマスメディアはニュースを取捨選択し、理論的には全面かつ正確な情報を市民に提供する。サンスティーンは一般商業メディアが持つ複数の社会的機能を強調した。「良質の日刊紙または夜の TV ニュース番組の真の強みは、読者あるいは視聴者に広範な話題や意見に出会うことを可能にすること」と、「新聞やニュース番組は何百万もの人が共有する準拠枠を提供すること」である（サンスティーン 2001=2003 : 10）。すなわち、市民（読者）にとって、思いがけない出会いや共有体験が民主主義にとっても重要である。マスメディアが提供した情報の中に、思いがけない公共 이슈やアソシエーションに興味を持ち、参加し、接合型ソーシャル・キャピタルの累積にも貢献できると考えられる。

さらに、地域社会では人々が *face-to-face* のコミュニケーションが行われる機会が多いが、範囲が広ければ広くなるほど直接対面する機会が少なくなる。しかしマスメディアがあれば、例えば新聞・テレビの報道により、臨場感あふれる体験もできるし、より広い範囲の意見・観点と出会うことが可能になる。したがって、ローカルだけではなく、リージョナル、ナショナルレベルの社会的ネットワーク、互酬性、信頼関係を育成するためには、マスメディアが不可欠であるとも言える。

管見の限りであるが、先行研究をレビューした結果、いままでソーシャル・キャピタル理論とジャーナリズムと架橋するような論述はほとんどなかった。しかし、両者は根底という部分に通じていると筆者は考えており、以下のような関連性があると考えられる。

まずは理念には相似性がある。ソーシャル・キャピタル理論もジャーナリズム論も、「社会」に根を下ろし、政治に関与する。よりよき社会の建設と民主主義への促進という基本の目標も一致している。さらに、地域重視・コミュニタリアニズムとの関係性にも類似点がある。

次に、実践にも相似性がある。ソーシャル・キャピタルが社会的ネットワークの形成を促進し、その中から互酬的規範が生まれ、さらに信頼が生まれるという構図は、パブリック・ジャーナリズムの実践と似ている要素を持つと考えられる。言い換えれば、近年のパブリック・ジャーナリズムの実践は、地域的なソーシャル・キャピタルを育み、政治的関心を高めようというもので、またソーシャル・キャピタルが豊かな地域こそ、パブリック・ジャーナリズムがより円滑に進め得ると考えられる。両者は持ちつ持たれつの関係だと言えよう。

現在、地域再生・民主主義の促進などを論じる際に、「市民参加」というキーワードが存在する。地元アソシエーションや情報発信への参加などにより、何らかの形でほかの人々とつながり、対面的に情報が交換され、ほかの論点に触れることも可能になる。一方、ジャーナリズム活動においても「市民参加」が一つのキーワードになっている。市民が情報を提供する側と認識し、市民の立場に立って報道する、また UGC (市民生成型コンテンツ)

を積極的に利用することによって、市民の信頼を取り戻すという動向も見られる。したがって、市民参加、ネットワークの形成など、民主主義理論としてのソーシャル・キャピタル論はジャーナリズム論と根底の部分で通じている。

しかしながら、アメリカのソーシャル・キャピタルが衰退する要因の一つは、TVの娯楽番組だとパットナムは指摘した。パットナムは『孤独なボウリング』の中で、戦後のアメリカにおいて市民社会一般、そしてソーシャル・キャピタルに大幅な侵食が進んだことを示すきわめて広範囲な証拠を並べて見せている。中には、例えば郊外に住んでいるため、時間とお金の圧迫などで地元の活動に参加できずに、市民社会およびソーシャル・キャピタルの衰退に寄与したという分析がある。また、若年層で見られる甚だしい社会的なつながりの衰退や市民参加の後退を促した主犯として重要なのは、技術とメディア、とりわけテレビ番組であると、パットナムは指摘した。

ただし、テレビ局の娯楽番組はソーシャル・キャピタルを衰退させるという説は、まだ議論の余地がある。テレビ番組には娯楽だけではなく、ニュース、ドキュメンタリー、映画などさまざまなジャンルがあるため、場合によって新聞と同様にソーシャル・キャピタルを育む力も持っている。また、アメリカでは「テレビ」が人々を孤立させてしまったとしても、この結論を出すためには、おそらく他の国々（少なく先進諸国）でも同じ検証をしなければならない。逆の例では、橋元良明と辻大介の研究によると、日本においてテレビはソーシャル・キャピタルの蓄積にプラス的な意義を持つと指摘されている（橋元 2006、2011; 辻 2006）。さらに、人間は受動的な存在というより、能動的な部分もあるとも指摘しなければならない。一言でいえば、テレビの娯楽番組がソーシャル・キャピタルを衰退させる要因の一つにするには、やや性急な結論だと言わざるを得ない。しかし、パットナムの研究が大きな反響を呼んだ理由は、ゲマインシャフト社会からゲゼルシャフト社会へ移行する現代社会において、「ソーシャル・キャピタル」が減退していることは、多くの人々が身を持って実感しているであろう。特に現在のマスメディア産業は娯楽機能ばかりが肥大化しており、報道機能が衰退していることが指摘されている。巨大なマスメディアを相手に、視聴者としての市民は受動的な「受け手」から能動的な「送り手」へ変身することの難しさも、きわめて明白なことであろう。

したがって、インターネットが急速に発展している現在、ネットワーク型のネットメディアがソーシャル・キャピタルにどんな影響を及ぼしているのか、大きな関心が寄せられている。次節ではネットメディアについて考察する。

4.4.3 ソーシャル・キャピタル理論とネットメディアとの関係

前述したように、パットナムによると、ソーシャル・キャピタルとは、「個人と個人との関係から生まれるソーシャル・ネットワークと、互惠の規範、と信頼」である。社会的信頼は市民の関係行動を円滑にさせ、健全な市民社会を育て、政府部門と官僚たちにより責任感を持たせるため、健全な民主主義社会ともつながる。

近年、インターネットが発展するにつれて、多くの研究は「ニューメディア」と「ソーシャル・キャピタル」の関係に焦点を当てている。非正式な物理的空間（physical space）はオンラインのコミュニティに取り変わられた（Rheingold 1994）、親密（close）なオンラインコミュニティに参加することによって「集団分極化」がもたらされ、イデオロギ的なヘゲモニーが生じると主張する意見もある（サンスティーン 2001=2003）一方、ニューメディアはソーシャル・キャピタルを推進する研究成果を出した研究者も少なくない（Storic and Ng2009; Valenzuela, Park and Kee2009）。大雑把に言うと、ネットメディアは実は非常に「アンビヴァレント」な性格を持っており、インターネットが急速な発展を遂げている現代、結束型（bonding）ソーシャル・キャピタルが増強される危惧がある一方、ネットメディアが接合型（bridging）ソーシャル・キャピタルを育む期待も高まっている。

ここでは、主にノリスの論述に依拠し、インターネットの発展とソーシャル・キャピタル理論の葛藤を整理する。

ノリスによると、「インターネットは、利用者がそこでどこに行くにも何をやるにも、ほとんど無限の選択肢があり、最低限の制約しかないメディアである。インターネット回線のいかなる集団に対する関わりも、しばしば浅く一時的であり、マウスをクリックするだけで他へ立ち去っていく。物理的基盤をもたず純粋にインターネット回線上にのみ存在するコミュニティは、費用がかからず、参入も退出も容易な集団であることが普通である。認知的不調和を避けようとするならば、集団内の面倒な交渉や葛藤を孕んだ不和を乗り越えてゆくよりも、そこを『退出する』ほうが簡単である。左翼的あるいは右翼的なトーク番組の熱心なラジオの徴収者や極度に党派性のつよい新聞の読者のように、インターネット回線上のコミュニティへの参加は、そのメンバーが共有する似通った信条や利害を、すなわちイデオロギー上の同質性を強化すると予想される」、つまり、「ネット回線上の集団への参加は、同質的な利害や背景をもつ人々の社会的紐帯を強化する可能性が高い」（ノリス 2003=2004: 164）。この点について、ネット討論が「集団分極化」をもたらし、ネットメディアが「結束型」という性格を指摘したサンスティーンの見解と一致する。

その一方で、インターネットが持つ公開性、平等性、匿名性などの特徴により、伝統的な社会的分断が接合されることも予想される。ノリスによると、「インターネット回線を経由した文字によるコミュニケーションは、社会的アイデンティティ——ジェンダー、人種、年齢、社会経済的地位など——の視覚的・音声的特徴を取り去り、異種混交性を高める。...（中略）...匿名性が、家で働く母子家庭の母親、ゲイの男性、農村の貧困層など、インターネットがなければ自分が属する集団の外部との文化的相互作用から疎外されてしまうような、主流から取り残された人々にとって、最も重要な点であるということだ。...（中略）...参加の障壁が少ないということは、ひとたびインターネット回線上に社会集団が存在すれば、ほとんどの仮想的コミュニティは公平に新しいメンバーを受け入れ」、つまり、「インターネット回線上の集団への参加は、異質な利害や背景を持った人々の間の社会的接合を高める可能性が高い」（ノリス 2003=2004: 165）ことを意味する。

ノリスが2001年インターネット回線上のコミュニティについて調査した「インターネットとアメリカ人の生活」(*The Internet and American Life*)というピュー(Pew)社による調査研究では、インターネット回線への参加が、何らかの世代間の差を接合する仮想的コミュニティとして機能するだけでなく、同じ信条を共有する人々間の結束を深める効力もあることが確認されたが、最後に総合的な分析を通して導き出した結論は、多元社会において、インターネットが接合型ソーシャル・キャピタル形成に積極的な意義があるという点である。

インターネット社会は最終的には伝統的コミュニティに取って代わるだろうというかつて議論されたような期待は、このメディアの変革能力について過大評価しているということができる。とはいえこれは、インターネットへの参加が既存の社会的諸分断を横断する仮想的コミュニティとして役立つとともに、同じ信条を共有する人々間の結びつきを深める効能があるという事実を軽んじることではない。インターネットが社会における最も根の深い対立を接合するという希望をもつことはできないものの、インターネットへの参加がこの多元的社会になお伝統的な社会的障壁のいくつかを削減できる可能性があるとはいえそうである(ノリス 2003=2004: 182-3)。

インターネットの発展により、「ネットゲームが人々を孤立させる」というテーゼがある反面、「人々がより多種多様なネットワークでつながる」というアンチテーゼも提出され、インターネットが持つネットワークを自然に構築する可能性がオンライン・ソーシャル・キャピタルの研究に注目が集まった理由と言えよう。

4.4.4 ソーシャル・キャピタル理論とコレクティヴ・ジャーナリズム

ソーシャル・キャピタルにはネットワーク、互酬性、信頼という三つの基本的な要素が含まれている。ソーシャル・キャピタルの存在は、社会をより安定させ、政治の政策決定などをよりスムーズに実行させる役割などを果たす。

コレクティヴ・ジャーナリズムはインターネットを主な場とするジャーナリズム活動であるため、自然に広範囲な「ネットワーク」を構築できると考えられる。このネットワークのおかげで、ニュースや情報は空間的に限定されるのではなく、国境を超える情報の流通も可能になっている。さらに、そのネットワークはインターネット空間に止まらずに、オンラインとオフラインの空間の連結、ネットメディアと伝統マスメディアの連結など、より複雑で広範で精巧なネットワークの構築も考えられる。

また、コレクティヴ・ジャーナリズムにおいて互酬性の存在も考えられる。コレクティヴ・ジャーナリズムの扱う話題の多くは、多くの人々が共通の関心・利益と関わる話題であり、問題の解決や関連政策の制定は、間接的・直接的に参加者のためになるので、互酬性という特徴が比較的顕在的である。

そして信頼関係について、それは一つの累積の過程であると考えられる。伝統マスメディア・ジャーナリズムと新興のコレクティブ・ジャーナリズムに対し、歴史が長く影響力も大きいマスメディアに信頼を寄せるのが一般的である。しかしながら、マスメディア・ジャーナリズムが機能低下・機能不全に陥ってしまい、人々の切実なニーズに反応せず、キャッチできない場合に、人々がやむを得ずインターネットに助けなどを求める傾向がある。つまり、最初にインターネット、及び匿名的で顔もよく分からぬほかのネットユーザーに対して、必ずしも高い信頼感を抱いたとは言えない。

しかし、コレクティブ・ジャーナリズムが権力監視などのジャーナリズム的な機能を発揮するようになり、人々が切実な関心を持つ社会問題が解決される事例が累積するにつれて、ネットユーザー（人々）がインターネット空間、ともに「戦う」仲間、コレクティブ・ジャーナリズムという形の報道・論評活動への信頼感が高まったと考えられる。

このように、コレクティブ・ジャーナリズムにもネットワークの構築、互酬性、信頼性の形成の可能性を持っている。実際には、ネット上では数多くの「コミュニティ」が存在する。そのなかに愛好家や同じ趣味・価値観同士が集まるサイトやコミュニティがある一方、ある事件をきっかけに同じポストにコメントすることで、一時的に形成される「コミュニティ」も存在する。これらの臨時「コミュニティ」は事件後に解散され、ユーザーたちがまたバラバラになるわけである。しかしながら、こうして流動性のある「信頼関係」も無視してはいけないと思われる。目に見えない形で、特定の ID やコミュニティが存在するウェブサイトなどへの親近感が長く続くものと考えられる。そして流動的なコミュニティだからこそ、より柔軟な態勢で人々を受け入れることが可能で、結束的な (bonding) ソーシャル・キャピタルではなく、接合的な (bridging) 的なソーシャル・キャピタルの形成に貢献できると考えられる。

ジョン・アーリ (John Urry) とスコット・ラッシュ (Scott Lash) などの社会学者は旅行観光学の視点から、今日の社会における「蓄積されない」流動的な社交関係の意義を評価し、その相補性に着目し、建設的な批判を加えている (アーリ 2007=2015; Lash 2010)。

4.5 小結

本章では、公共圏理論、討議民主主義／討議政治理論、モニター・デモクラシーとソーシャル・キャピタル論をそれぞれ紹介した上で、マスメディア／ジャーナリズムとの関係、ネットメディアとの関係、コレクティブ・ジャーナリズムとの関連性について論じた。

ここで、四理論の関係について一度整理してみる。

公共圏理論と討議政治理論に関しては、ドイツの社会学者ハーバーマスが提起者であり重要な論者の一人でもある。ハーバーマスは公共圏概念を提出し、公共圏の歴史的意義および構造転換がもたらした問題点を指摘した。今日、公共圏が再植民地化・再封建化されているという危惧があるため、健全な民主主義を維持するためには、公共圏を活性化しな

なければならない。政治や社会的イシューにアパシーになってしまった「大衆」を再び「公衆」へと目覚めさせ、そして選挙が形だけになってしまった現在の代議制民主主義を民主主義の原初的意味により近づけるために、討議民主主義というモデルを提出したのである。公共圏理論と討議民主主義・政治理論は、一脈相承して、相互依頼関係にあると考えられる。

公共圏理論が提起された一つ大きな背景には、公共圏の構造転換、つまりもともと権力を監視するジャーナリズム機能を持つマスメディアが、ますます国家権力と商業主義の支配下に入り、生活世界が再植民地化されたという点である。モニター・デモクラシーはこうした国家権力と商業主義に再び監視の目を向けるものである。特に近年インターネットの発展に伴い、権力監視の技術的な基盤が整っており、モニター・デモクラシーの監視効果が一層表れてきたと考えられる。

また既存の自由主義民主主義モデルが機能低下しており、選挙に無関心な有権者が増え、投票率が非常に低くなっていること、すなわち代議制民主主義の疲弊は、新しい民主主義理論であるモニター・デモクラシーと討議民主主義が誕生する背景に共通する要素であると言える。したがって、権力者が独断で誤った意思決定をさせないためにも、モニター・デモクラシーが重要だと考えられるし、また議会などで職業政治家たちが政策決定をしても、国民にはきちんと伝わらずに、政策の実行に障害が生じてしまう恐れがある。したがって、健全な民主主義を維持し、国民が国の政策をよく理解し・実行するためには、人々は「監視」をする一方で、政治への関心度を高め、政策制定・意思形成の過程に参加する必要がある。「討議」は一つの手段およびプロセスであり、討議するために人々が政治イシュー／政策制定の背景や知識をまず理解したうえで、討議することを通して選好の変容が可能である。そうすることで、討議の結果も政策制定や意思決定に反映する。こうしたプロセスを通して、選挙の意義を最大限に引き出すことができ、また市民の理解を得た政策がよりスムーズに実行できると考えられる。これは政府の行政能力を高めることにもつながるし、民主主義をよくすることもできる。

この意味では、ソーシャル・キャピタルは討議民主主義の発想と近いと言える。ソーシャル・キャピタルが豊かである国や地域では、民主主義が健全で、市民の政治参加が活発で、政策決定もスムーズに実行できる。逆にいえば、ソーシャル・キャピタルが貧弱である国や地域では、政府の行政能力が低下し、市民が政策への理解や信頼が低く、民主主義が機能不全になる傾向がある。討議民主主義は一つの手段であり、そしてソーシャル・キャピタルは一つの評価指標であると考えられる。さらに、討議民主主義の実行がソーシャル・キャピタルを豊かにすることもできるし、またソーシャル・キャピタルが豊富になれば、討議民主主義ももっとスムーズに進行できると考えられる。両者が相互補完関係にあるとも言える。

そして、ソーシャル・キャピタルが累積している過程では、公共圏の存在と健全な機能も不可欠であることが何度も強調された。モニター・デモクラシーの発展も、健全な公

共圏の発展に貢献すると思われる。四つの理論は民主主義理論として、内在的には共通しているということは言うまでもない。

さらに筆者はこの四つの理論すべてが「ネットワーク」を重視していることを改めて強調しておく。公共圏はセンサー付きのネットワーク式コミュニケーション構造（Habermas 1996：29）であり、討議民主主義が公共圏理論を継承しているため、同様に市民の間の連携を重視し、ネットワーク式のコミュニケーション構造を重んじている。モニター・デモクラシーも市民団体のネットワーク、インターネット技術などに重点を置いており、ソーシャル・キャピタル自体は、互酬的規範および相互信頼の社会的ネットワークと定義されているため、「ネットワーク」が最重要のキーワードと言える。この意味でも、ネットメディア／ネットジャーナリズム研究する際に、この四つの理論が持つ社会的意義が非常に役立つと考えられる。

もう一つ強調しておきたいポイントは、この四つの理論が基本的に市民の「個」というアイデンティティを重視していることである。しかし、周知のように、個々バラバラの市民だけでは民主主義を支えることができない。個人の自由と主観性を十分に尊重する上で、民主主義をよりよくするためには、コミュニティの育成、ある程度のコンセンサスの形成、市民のコレクティブ・アイデンティティの構築も重要な課題になっている。本論文の研究対象である「コレクティブ・ジャーナリズム」はこれらの理論と共通して、個人の自立および自由を最優先にする。「個」のアイデンティティと発展を尊重する上で、個の間の連携、関わり、相互信頼関係の形成、ネットワークの拡大などに重点を置く。したがって、コレクティブ・ジャーナリズムは、一種の現象であり、一つの運動／プロセスでもある。このジャーナリズムのプロセスを経て、個々人が自らのアイデンティティを確立し、さらにコレクティブ・アイデンティティも同時に形成されると考えられる。この両方が存在することこそが、ネット上におけるコレクティブ・ジャーナリズムの特徴と意義である。この点も、本論が援用している民主主義の四理論と合致していると筆者は考えている。

このように、公共圏理論、討議民主主義／討議政治理論、モニター・デモクラシー、ソーシャル・キャピタル論という民主主義の四理論の内在的な関係、そしてコレクティブ・ジャーナリズムとの関係もより明確になったと思う。かくの通り、四理論を援用することにより、ジャーナリズム研究の射程を延ばすことができ、コレクティブ・ジャーナリズムの概念が理論的に更に豊富になったと思われる。次章の第5章では、中国のマスメディア・ジャーナリズムの歴史および現状を説明し、コレクティブ・ジャーナリズムの中国のジャーナリズム研究における位置所在をより明確にしたい。

第5章 中国におけるマスメディアとジャーナリズムの発展

中国ではネットユーザーが急増し、ネット空間で言論活動が活発に行われている。それに伴い、多くの「ネット社会事件」も多発している。その背景には、中国のマスメディア・ジャーナリズムの現状が深く関係している。言い換えれば、ネットを中心に行われるコレクティブ・ジャーナリズムが中国で実践され、日常生活の記録と権力への監視などのジャーナリズム機能を担うようになったという現象は、現段階でのマスメディア・ジャーナリズムの機能不全に由来するところが多い。

中国のマスメディア・ジャーナリズムの理念と実践は、どのような歴史的な変遷を遂げてきたのか。欧米から発祥した世界の主流のジャーナリズムとどのような共通点、相違点があるのか。これらの問題の答えから、中国のジャーナリズム座標系におけるコレクティブ・ジャーナリズムの位置と社会的意義がより明確になると考えられる。

本章では、まず第1節において、中国のマスメディアとジャーナリズムの歴史と現状を整理する。19世紀半ば以降、西洋の自由民主主義思想とともに近代新聞が中国に伝来した。「主義主張を公表する場」と「世論獲得の道具」として、ブルジョア改良派と革命派が相次いで新聞を創刊し、新聞思想、いわゆるジャーナリズム理念を充実させた。一方、20世紀に入ってからマルクス・レーニン主義も中国に伝わり、1949年中華人民共和国建国以降、「社会主義新聞事業」としてのマスメディアとジャーナリズムの理念と実践は、ソ連モデルに依拠する部分が多く、「党のジャーナリズム=Party Journalism」、つまりマスメディアの中国共産党の「喉舌」としての「宣伝・鼓動機能」が最も強調された。1990年代以降、市場経済が導入されるなか、西洋の自由民主主義思想が徐々に影響を拡大し、権力を監視する「調査報道=investigative journalism」、市民の日常生活にフォーカスする「民生ニュース」も多く出現したが、「党のジャーナリズム」は依然として強い影響力を持っている。

第2節では、「調査報道」の例として高く評価された『焦点訪談』番組と新聞『南方週末』、「民生ニュース」の例として杭州市テレビ局の『阿六頭説新聞』を対象に、中国のマスメディアの新しい実践の虚実を分析し、市場経済の導入に伴う中国のマスメディアとジャーナリズムの変化を考察する。

最後の第3節では、歴史と現状に対する考察を踏まえて、「党の喉舌」から「党と人民の喉舌」への変身を目指している中国のマスメディア・ジャーナリズムの可能性と限界を検討する。

5.1 中国におけるマスメディアとジャーナリズムの歴史と現状

中国のジャーナリズム思想にはいくつかの源流がある。まず19世紀中期以降中国で初めて近代的な新聞が創設され、西洋の自由主義と民主主義などの思想が中国に入ったことがジ

ジャーナリズム誕生の背景にある。そして、20世紀初頭にマルクス主義が中国に伝わり、中国の「革命」とジャーナリズムの発展にも多大な影響を及ぼした。1949年中国共産党の主導による中華人民共和国の樹立、特に「社会主義的改造」が完成した1956年以降、ソ連モデルの社会主義ジャーナリズムが実践された。1979年に中国では改革開放政策が打ち出され、市場経済が徐々に導入され、欧米のジャーナリズム思想の影響が拡大し、紆余曲折を経て、現在に至る。中国は過去100年以上に渡り、幾たびも大変動を経験し、現在でも大きな転換期の中にある。中国のマスメディア、ジャーナリズムは、歴史からプラスとマイナスの両方を含む複雑な遺産を継承している。

■ 19世紀中期から1949年まで

19世紀中期、中国では近代資本主義が成長し、新聞業に必須の物質的な条件を提供できるようになった。中国がアヘン戦争で負けたことも重なって、当時の中国人は、国内外の情報を切実に求めるようになった。そうした時期に、西洋で確立された近代新聞が宣教師によって伝えられた。中国の知識人が積極的に新聞業に取り組み、「西学」を導入し、新聞を作るようになった。この意味では、中国の近代新聞は、西洋のコミュニケーション・モデルやメディアの資本運営などの影響を深く受け、発展してきたと言える。

1898年の「戊戌変法」を推進した改良主義的な維新派は、新聞を社会に向けて変法の主張を広げるための理想の道具と認識し、新聞を相次いで創刊した。この時期の新聞は、保守派が主導する「言禁」（改革言論の禁止）を打破し、ブルジョア的な思想啓蒙教育、民族的な危機を救おうとする愛国教育を行い、維新運動の発展を推進し、中国近代新聞産業の発展に大きく貢献した。また、政治家が新聞を作ったことは新聞従業者および新聞産業の社会的地位を高めた。ブルジョア改良派の改良活動は結局失敗したが、孫文（孫中山）を中心とするブルジョア革命派がさらに活動を活発にさせ、彼らも新聞活動を非常に重視し、革命派の宣伝家と新聞人が出現した。

改良派と革命派の新聞思想にはともに西洋の近代自由思想が含まれ、ジャーナリズムのコミュニケーションの機能、政府の監督機能が認識され、報道の正確性も重要視された。それまでは君主/朝廷から臣民へという一方通行的なコミュニケーションしかなかったが、改良派の梁啓超が「耳目喉舌」概念を提示し、「上下疎通」も主張し、下からの意見も上に達するようなコミュニケーションを力説し、さらに、新聞の天職は「政府を監督する」と主張した。革命派も同様に、「民意の反映」などを重要視した。

当時中国は列強侵略の境遇から脱出しなければならないことが強く意識され、新聞の政治性/党派性も非常に重要視された。新聞は、特定の政党、政治勢力の立場から、その主張を宣伝し、民衆を啓蒙・教育し、そして、輿論づくり、「動員」の武器としても認識された。改良派は新聞の宣伝機能を説き、「浸潤と煽動」と具体的に説明し、革命派は、新聞は革命の道具であることを宣言し、政治闘争の武器とも明言した。これらの思想も、その後の中国革命には多大な影響を与えている。

1912年、孫文を臨時大統領とする中華民国が建立され、近代国家としての模索が始まった。しかし、その後軍閥の混戦が続き、西洋列強との不平等条約が残っており、中国の「半封建・半植民地」の境遇が続いた。一方、中央集権的な政府が存在しておらず、専制統制がなくなったため、思想文化の面ではかつてない多様性が見られた。ジャーナリズム思想に関して、新聞実践の中でも、「客観性、独立性、公共性」などプロフェッショナルな新聞理念が強調されるようになった。

1927年以降、中国国民党が全国政権を取得し、『中央日報』、中央通信社、中央ラジオ局などの新聞社・通信社を建設し、全国的な新聞網を完成させた。国民党系列の新聞、ラジオでは国民党の前身である革命派の新聞思想が一部継承され、党の綱領と主張の宣伝器、輿論づくり、政党闘争の武器としての役割が重視された。それ以外に、当時の民営で、社会的影響力をもつ大手新聞、たとえば『大公報』『申報』『新聞報』『世界日報』などに対し、蒋介石をはじめとする国民党は積極的に味方に引き入れようとする一方、厳しく言論の統制も行った（方漢奇 2002: 220）。

一方、マルクス思想も中国に伝来した。1921年に中国共産党が成立した。共産党統治地区の革命根拠地では、新聞事業も行われた。方漢奇によると、共産党統治地区における新聞事業の特徴には、①実際のニーズに応じて、その時々を中心的な出来事を巡って新聞宣伝が展開された。報道内容も比較的豊富多彩であった。②大衆と密接な関係を持ち、大衆の力を借りて新聞を作る。当時新聞の従業員数が非常に少なかったため、多くの大衆「通信員」が採用された、③当時の現象に対し、批判と評価を両方行う。④一般大衆を主な読者（聴衆）とするため、文字が平易で、形式が生き生きする、などが挙げられる（方 2002: 230）。しかしながら、当時「左傾」思想つまり「階級闘争道具論」も突き進んでいた。

■ 1949年から1990年代まで

1949年建国当初、中華人民共和国はまだ社会主義国家ではなく、私営経済を公有制経済が並存する新民主主義時期にあり、旧来の私営の新聞とラジオ局が存在していた。しかし、大きな時代の変化のなか、情報ソースや広告収入などの問題で、多くの私営新聞の経営が難しくなり、停刊や廃刊に追い込まれた。その後、「公私合営」さらに国有化のプロセスを経て、1953年には私営新聞と私営ラジオ局の国有メディアへの転換がほぼ完成した。メディアが「中国共産党の指導下」にあるという体制が徐々に固まり、そしてソ連モデルからの学びにより、政府の情報・政策を読者に流し込ませるのがメディアの主な仕事とされ、メディア機構が硬直化してしまった。新聞の「内容が無味乾燥で、議論が欠乏し、言語がごつごつしており、形式も杓子定規」⁴⁶と当時でも指摘された。レーニンの「集団的宣伝者・扇動者・組織者」とうメディア機能観も大きな影響を發揮しはじめ、「指導道具論」⁴⁷がジャーナリズム思想の主流になりつつあった。

⁴⁶ 中国語原文「内容枯燥、討論缺少、語言生澁、形式呆板」。当時は山東省『大衆日報』が自身の状況へのまとめであったが、各社で共通の問題であった（方 2002: 360）。

⁴⁷ 朱家麟（1995: 146）

一方、1950年代初期には、新聞は党員のマルクス主義の理論的勉強や、互いの批判と自己批判の主な言論の場となり、「三反五反」⁴⁸運動とも連携し、「反官僚主義」において汚職官僚の摘発などの役割を果たした。また、「批評と自己批評」の試行錯誤を通して、「新聞が同級の党委員会を批判してはいけない」などの原則⁴⁹も確立され、新聞批判の三つの規準が設けられ、すなわち、①批判は展開すること、②批判は正確であること、③批判は党委員会の指導下に行われることである。この「新聞が同級の党委員会を批判してはいけない」という原則は、今日においてもなお実践されており、後述の「異地監督」とも関係している。「批判と自己批判」運動は成功したとは言い難いが、このような批判の伝統が、後ほど中国の調査報道（investigative journalism）に影響していると指摘する研究もある（Tong 2011）。

さらに、1956年4月に毛沢東は「百花斉放、百家争鳴」の方針を打ち出し、文化と科学の発展を活発させるために、文芸界と科学界における思想と言論の自由を提唱し、中国共産党の執政の改善、官僚主義の軽減を目的に、民主党派などに「建言献策」を促した。各民主党派から積極的な意見が提起されており、新聞でも自由議論の雰囲気が高まった。しかし、党外からの意見の中に、一部の批判が非常に激しく、共産党の統治を完全に否定する言論も出現した。こうした批判の言論が「潜伏」していた資産階級などの敵からの反撃だと認識されるようになり状況が一転し、「百花斉放、百家争鳴」という方針が中止され、多くの新聞関係者が「右派」として打倒された（劉家林 2010: 149）。結局、多くの新聞は新華通信社の「通稿」（統一した原稿）だけを使い、また『人民日報』のスタイルを完全模倣し、各新聞の特色がなく、みんな同じである「千報一面」という結果になってしまった（方 2002: 405）。

1963年に毛沢東は「以階級闘争為綱」という理論を提起し、新聞の「階級闘争道具論」が再び提起された（朱家麟 1995: 160）。1966年5月に、「プロレタリア文化大革命」が正式に発動された。文革期の新聞出版業については、「災難を蒙った」「麻痺状態だった」（方 2002: 403; 劉 2010: 150）というような論述が一般的であった。中央から地方の重要な新聞が「紅衛兵」により「奪権」され、多くの新聞が停刊・廃刊に追い込まれ、大量の新聞従業員が新聞から離れた。一方、一般の新聞出版物が大幅に減少するとともに、各種の「紅衛兵」組織と「造反」組織に作られた「小報」という非公式的な出版物が出現し、学校・工場・機関の内部発行から社会に拡散した。また、「大字報」（壁新聞）はもっぱら批判、論戦の道具として全国に大きく普及した。文革期間中、「四大」（大鳴、大放、大論争、大

⁴⁸ 「三反」は1951年に提唱された国家機関または国営企業に対する指針で、「反貪汚」（反汚職）、「反浪費」、「反官僚主義」。「五反」は1952年に提唱された私営企業に対する指針で、「反行賄」（賄賂しない）、「反偷税漏税」（脱税しない）、「反偷工減料」（仕事の手を抜き、原料をごまかさない）、「反盜竊国家財産」（国家財産を盗まない）、「反盜竊国家經濟情報」（国家經濟情報の悪用をしない）。

⁴⁹ 1953年、広西『宜山農民報』が新聞で中国共産党宜山委員会を批判した。その後、中国共産党広西宣伝部が『宜山農民報』を批判し、中央宣伝部に報告した。中央宣伝部は、「新聞が同級の党委員会を批判してはいけない」原則を提起し、具体的には「伺いを立てなければ、勝手に党の委員会を批判してはならず、新聞を利用し争論してはいけない」と規定した（孫旭培 1994: 277『新聞学新論』当代中国出版社）。

字報)という言論の自由の方針が打ち出され、当時の中国の憲法の正式条文にまでなった。

小報や大字報は正規的な新聞では提供しない情報を伝えるとともに、学生や民衆が意見表明、権力者を監視し、権力者の不良行為を暴露するための道具とみなされた一方、各組織・派別の相互攻撃の道具にもなり、真実性が検証されなかった情報も任意的に掲載し、極端な人身攻撃とプライバシー侵害も多く見られた。小報と大字報は、現在オフィシャルな見解では基本的に否定されているが、近年、小報と大字報は、オルターナティブ・メディアと見なされ、マスメディアが少数者のものという歴史を打破し、大衆の言論の道具として一定的な積極的な意義があったと再評価する動きも存在する。特に大字報は一般大衆でも利用できる「マイ・メディア」という点は注目に値すると考えられる。古い新聞紙でも、色が付いた紙でも、毛筆でも、万年筆でも、あらゆるものが大字報に利用できるため、気軽さと利便性がある。一方、議論もでき、そのなかに、人身攻撃やプライバシー侵害もある点から、近年、インターネット上の言論空間と大字報と比較する研究も見られる(魏永徴・魏武揮 2008)。

1976年、毛沢東が死去し、「階級闘争を綱とする」というスローガンが否定され、中心政策を経済建設に移すことが宣言された⁵⁰。1982年の人民代表大会で、「大鳴、大放、大字報、大論争」という「四大」は憲法から削除され、大字報はマイナスな烙印が押され、ほぼ完全に中国のパブリックな言説空間から姿を消した。このような経緯を経て、新聞界も「経済建設」を指導方針に置き、「階級闘争道具論」を完全に否定するようになった。

「共産党の機関紙」である主流新聞は文革前のソ連モデルに復帰し、新聞の「党の喉舌」という役割が強調された。新聞には大衆を啓蒙し、大衆を指導する使命感があるため、ジャーナリストや編集者は、目線は大衆より上にある傾向がある。政治性が強い党の新聞なので、内容が少々固くても「権威性」だと読み取られ、大衆から信頼されると考えられた。新聞は読者のためではなく、政治宣伝ばかりに力を入れ、無味乾燥な内容になりがちであった。文章もいわゆる「党八股」で、マンネリ化してしまう。こうした流れの中に、1980年代後期から中国共産党中央委員会の機関紙『人民日報』は、「官報官看」(党が作った新聞が党員しか読まない)と言われるほど、一般大衆から距離が置かれた。発行部数は「公費購読」でかろうじて200万部ぐらいを維持してきたが、その発行部数も影響力も最盛期の1960、70年代と比べて大々的に低下した。それは所謂「党報の危機」であった。

一方、西洋の自由主義的なジャーナリズム思想、特にコミュニケーション論の伝来が中国に大きな影響を及ぼし、「オピニオン・リーダー」「送り手」「受け手」などの概念も新しい価値観をもたらした。新聞界では改めて新聞とは何かを考え、ニュースの定義から着手し、ニュースの価値などを検討した。新聞(ジャーナリズム)は宣伝(プロパガンダ)としての道具だけではなく、商品でもあると認識されるようになり、広告が復活した。報道には政治ニュースばかりではなく、社会動向、教育、娯楽などの内容を含む「軟派ニュー

⁵⁰ 田中仁(2014)「1980年代における中共党史研究の再建と展開」『大阪大学中国文化フォーラム』ディスカッションペーパー No.2014-2<http://www.law.osaka-u.ac.jp/c-forum/box2/dp2014-2tanaka.pdf>

ス」の量が増え、軟派ニュースがメインの晩報（夕刊）が大量復刊、創刊された。この時期には、ジャーナリズムの「社会輿論道具」論が比較的広く受け入れられた（方 2002: 425）。

1980年代には、マスメディアは再び大いに発展していた時期であり、自由化、民主化を求める思想も比較的活発化していた。マスメディアにおける政治思想の自由化は、1989年の「天安門事件」を導いたとも考えられる。一方、天安門事件以降、「民主化」などを求める政治的自由が厳しく制限されるようになり、1992年に正式的に「市場経済の導入」が宣言されて以降、経済発展が中心になった。

■ 1990年代以降

中国におけるマスメディア発展の第三段階は、中国の市場経済への転換期に当たり、1990年代から始まり、現在まで続いている。市場経済が発展するなか、中国のマスメディアも市場競争にさらされ、一定の独立性を獲得したが、従来の政治権力からの支配を脱しきれていない。ジャーナリズムにおいて、西洋のジャーナリズム思想などの影響が拡大し、記者のプロフェッショナル意識が高まるとともに、商業主義の浸透も進んでいる。

1990年代、市場経済が導入され、多くの新聞紙・テレビ局などは相変わらず政府からの指導、規制を受けるが、財務上は独立経営するようになった。「改革以前、中国のマスメディアは政府の『事業部門』であり、その運営費、人件費などは財政予算、財政補助によって賄われていた。共産党委員会は党委宣传部を通じて、マスメディアの人事権を握り、取材・報道活動を厳しく統制指導していた。改革期に入り、市場経済化の波は次第にマスメディアの分野に及んできた。テレビ・ラジオ局、新聞・雑誌社などは相次いで『独立採算制』を導入し、経営の自立性と取材・報道の自主性を高めている」（唐亮 2001: 83）。

メディアは「上」の顔色を伺うだけではなく、「下」の一般庶民つまり視聴者・読者を重視しなければならなくなった。読者・視聴者を獲得し、広告費を稼ぐために、メディアの間でも激しく競争が繰り広げられ、各メディアが生き残るために、新しい戦術を取らなければならなくなった。

その一つの方策は、従来の宣伝口調の記事のほかに、なるべく一般庶民が読みたい社会派ニュースや娯楽記事などの軟派ニュースを多く報道することである。そのために多く創刊されたのは、「晩報」（夕刊）と「都市新聞」である。晩報と都市新聞の多くは、各レベルの共産党委員会の機関紙を母体とする「子報」（子新聞）という身分である。母体である党報は、国家から直接管轄され、政策宣伝などの任務を相変わらず履行しなければならなかったため、紙面も硬いままで、なかなか改革に乗り出せない。一方、子報は宣伝任務を背負わないため、比較的自由度が高く、社会ニュースや娯楽ニュースなどのソフトな内容を掲載することによって読者を獲得する。子報は形式と内容が多種多様で、表現方式と言葉づかいも庶民の生活感覚に近いため、「親」である硬い機関紙より好評を得ることが多い。

同じグループに属する党報（母新聞）と子報（子新聞）の役割分担システムが見えてくる。党の機関紙としての母報は政治的な地位が高く、子報が地方政府や地方官僚を批判し

でも、追及されにくい。つまり、母報が一種の保護傘的な役割を果たしている。同時に、党の機関紙は「宣伝任務」が重く、主に党機関の会議新聞や指導者の動向、あるいは新華社の通稿や人民日報社の社説をそのまま掲載するため、一般市民にはなかなか売れない。子報は「宣伝任務」から解放され、新聞の「趣味性、親近性」などの特徴を取り戻し、社会性のニュースを重視し、興味本位（human interest）の記事を掲載することにより人気を博した。発行部数を伸ばすことにより、収益を上げ、新聞社全体が営利状態になるのである。両者が持ちつ持たれつの関係であり、一心同体である。

一方、激しい競争により、近年、都市新聞の質の低下および内容の同質化も起こった。新聞が溢れるなか、読者を引き寄せるために、大量の娯楽関連のニュースが報道されるようになった。大きなカラー写真が掲載されたり、センセーショナルな内容が報道されたりして、都市新聞とはいえ、共産党機関紙の系列紙であること自体に驚くことが多い。また広告も大量に印刷されるようになり、新聞紙が厚くなる一方で、記事の「重み」が逆に低下し、新聞を読む時間が短縮された報告もある。記事のなかに「軟性広告」つまり「隠れ広告」も出現し、読者を騙すような報道手法も見られた。さらに、多くの新聞社が独自の取材で報道するのではなく、「転載」という容易な手段を選び、全く同じ内容のニュースが複数の新聞に掲載されるようになった。

中国のマスメディアは行政レベルと対応している（中央・省・市・県はそれぞれ自前の新聞社・テレビ局を持っている）ため、改革以前、各レベルのマスメディアの間には経済的競争関係がなかった。しかし独立採算制になると、広告収入はマスメディア業界の主要財源になり、メディア間の競争が激化し、県レベルのメディア局は規模が小さく資金力も乏しいため、次第に競争の舞台から姿を消した。

近年各地域のメディアは競争力を高めるために、2000年以降、地域ごとに新聞、雑誌、テレビ局、ラジオ局の吸収合併が行われ、多くのメディアグループ（媒体集団）が設立されるようになり、メディア・コングロマリットが出現している。

改革開放と市場経済、さらにグローバリゼーションの波のなか、西洋の自由主義、民主思想が再び中国のジャーナリズム思想に影響を及ぼすようになった。その結果の一つとして、調査報道（investigative journalism）⁵¹が1990年代から多く行われるようになった。

調査報道とは、「当局者による『発表』に依拠することなく、独自の問題意識をもって、隠れている・隠されている事象を掘り起こし、報道すること。特に権力の不正や不作為などを対象とし、その時に取材・報道しなければ、歴史の波間に埋もれてしまう事実を掘り起こす報道を指す」⁵²。欧米、日本などでは、調査報道で権力を追及した結果、巨額の公金不正使用が明らかになったり、時の政権が崩壊に至ったりした事例も少なくない。著名な事例として、1972年のアメリカのワシントン・ポストによるウォーターゲート事件報道は、ニクソン大統領を辞任に追い込んだことが記憶に新しい。また、市民社会の立場に立

⁵¹ 中国語では調査報道のことを、「深度報道」あるいは「調査新聞」と呼ぶ。

⁵² 高田昌幸（2014）「調査報道」『現代ジャーナリズム事典』

ってアジェンダ・セッティングを行うことも調査報道の特徴の一つであるため、庶民の味方として権力に立ち向かい、「批評・監督」の社会的責任を果たすことができる。

1990年代以降、中国でも政府部門・官僚の不正、偽物の横行などを糾弾し、正義を問う調査報道が増え、高い人気を博し、中国のジャーナリズムに新しい風を吹き込んだ。例えば、2001年7月に広西省南丹県で錫鉱の浸水事故が発生し、81名の鉱山労働者が死亡した。鉱山のオーナーは南丹県の政府幹部と結託し、事故の隠蔽を図った。インターネット上に南丹の錫鉱事故で多数の死亡者が出たとの情報が流れ、この情報をもとに当地の『人民日報』の記者が現地取材し、事実を集め、事故の全容を明るみにした。ほかに、「四川夾山違法印刷品の取締り事件」、「山西省長治県309国道における乱発罰金徴収事件」、「河南省鄭州市張金柱交通事故事件」⁵³などが調査報道の事例として有名である。

長い間、中国の記者たちは「新聞工作者」であり、党や政府への奉仕を第一要務とし、大衆への宣伝・プロパガンダが重要な仕事内容だった。改革開放以降、西洋のジャーナリズム思想の影響が再び拡大し、多くの記者は「プロフェッショナリズム」を理想とし、客観・独立・公正を職業倫理として認識するようになった（Polumbaum 2008）。同時に、転換期の中国では多くの社会問題と矛盾が蓄積しているため、不正を暴露し、社会の問題を掘り下げる情熱を持つ記者が多く存在した。また、記者たちはたとえ実際に調査報道の実践に携わらなくても、調査報道を高く評価する傾向があった（de Burgh 2003: 803）。中国の記者にとって、調査報道はプロフェッショナル・アイデンティティの樹立に重要であるとも指摘されている（de Burgh 2003: 801）。このような記者の思想変化は、中国の調査報道の実践と発展を支えたと考えられる。

そして、市場経済の発展は記者の「両極分化」をもたらし、プロフェッショナリズムが発展する土壌が形成される一方、ジャーナリズム業界で「拝金主義」も台頭した。一部の記者がグレーな収入を増やすために、企業宣伝のためのソフトな広告記事、「有償新聞」と言われるやらせ記事を書くことが多くなった。さらに、調査報道を悪用し、問題点を暴露する記事を掲載しない代わりに、企業から「紅包」（賄賂）をもらう「紅包ジャーナリズム」（envelop journalism）なども出現した（You 2004）。

一方、2003年以降、批判報道の対象となる政府機関などによる下工作と圧力が増えつづけ、中央政府によって「和諧社会」の建設というスローガンが提起され、そして、「異地監督」⁵⁴、「越級監督」⁵⁵などが明確に禁じられるようになり、調査報道は衰退の一途をたどってきた。マスメディアによる調査報道の生存空間がますます圧迫されており、記者が批判記事を婉曲的に表現し、あるいは公開報道を諦める傾向が見られる。2014年現在、中国

⁵³ 「四川夾江打假案」 <http://www.njucasereview.com/web/hot/hot/2000/20120229/082936.shtml>
「1997年央视焦点访谈曝光国道乱罚款：“罚”要依法」 <http://news.21cn.com/today/2006/05/23/2587368.shtml>
(2014年10月1日にアクセス)
「張金柱駕車撞人逃逸案：“輿論殺人”的典形？」
http://news.xinhuanet.com/legal/2007-10/29/content_6970619.htm (2014年10月1日にアクセス)

⁵⁴ メディアなどが所在地以外の地域の政府機関を監督すること

⁵⁵ 行政システムの中で低いランクのメディアなどが高いランクの政府機関を監督すること。

で調査報道に従事する記者の人数は 80 人未満とされている (Yang 2014, Nieman Reports)。

激しい市場競争のなか、各マスメディアが高い視聴率と広告費用を獲得して生き残るために、読者と視聴者のニーズに合うコンテンツ生産に必死である。調査報道は批判的な視点で民衆の意見のある程度反映し、歓迎されたため、1990 年代半ば以降一定の発展を遂げた。しかし、調査報道は官僚からの反発が根強い。中央政府が和諧社会の建設のため、調査報道否定の政策を打ち出した以上、調査報道を継続するリスクが高くなった。したがって、方向転換せざるを得なくなったメディアは、脱政治化の道を選ぶようになった。そのなかで、多くのマスメディアは民衆が気軽に見られる芸能ニュース、あるいは日常の市民生活に焦点を当てる「民生ニュース」を報道するようになった。

民生ニュースでは、婚姻問題、教育問題、住民間のトラブル、公共施設・サービスの不備など市民の日常生活と密接な関係を有する題材が主な報道対象で、都市新聞に起源を持つが、その後、地方テレビのニュース番組などにも応用されるようになった。多くのメディアはニュース報道で一般市民が関心を持ちやすい身近な題材を選び、日常の言葉遣いや娯楽的な要素を取り入れた。さらに、一部の地方メディアは、地元住民から支持を獲得するために、方言という新しい要素をニュース報道に加えた。

こうして、市場経済導入後の 1990 年代以降において、中国ジャーナリズム思想はアンビヴァレントな性格を持っていると言えよう。

次節では、中央テレビ局の『焦点訪談』番組、広東省の新聞『南方週末』、浙江省杭州市の方言ニュース放送「阿六頭説新聞」などの例から、1990 年代以降のマスメディアとジャーナリズムの変化を具体的に考察する。

5.2 市場経済導入後の中国のジャーナリズムの変化

市場経済の導入にともなって、中国のマスメディアは経営上に大きな改革に乗り出し、晩報と都市新聞の創刊ブーム、メディアグループの創設ラッシュなど、大きな変化が見られた。競争が激化するなか、読者・視聴者を獲得するためにメディアの争奪戦の中心は主に「都市」である。マスメディアは生き残るための智慧を絞り、様々な戦略を打ち出してきた。

市場競争下で、大手メディアである人民日報社、中央テレビ局 (CCTV) なども改革を模索せざるを得なくなった。そのなか、1990 年代から注目を浴び始めたのは、CCTV の『焦点訪談』番組と広東省政府機関紙系列の週刊新聞『南方週末』が代表する調査報道である。調査報道では、下級官僚の汚職が暴露され、政府と企業などの不正批判が行われ、大きな反響を呼び、人気を集めていた。

一方、市レベルのローカルメディアは資金や人材が限られている中、国際ニュースや全国ニュースの取材力はどうしても中央や省レベルのメディアに及ばない。しかし地元ニュースなら、逆に中央や省レベルのメディアは手を伸ばしにくい。それゆえ、ローカルテレ

ビ局が「都市」に立脚することで、長所を生かし、一方では市民の関心が高い「身近」なニュースを多く取り上げ、他方では「楽しく見てもらう」という点にも力を注いでいる。この中で、権威主義でなく、目線は常に市民と同じ高さを保ち、ラディカルな批判とまではいかずとも着実に市民レベルの民生ニュースが制作されている。

本節では、調査報道について、CCTVの『焦点訪談』番組と新聞『南方週末』を事例に、民生ニュースについて、ローカルテレビ局の方言ニュース放送『阿六頭説新聞』を事例に、それぞれの虚実を考察し、市場経済下における中国のジャーナリズムの変化を分析する。

5.2.1 調査報道の実践：CCTVの『焦点訪談』と『南方週末』

1990年代から中国では計画経済から市場経済へ移行が実施され、中国社会は大きな転換期を迎えた。市場経済の導入、経済の高速発展に伴って、経済活動が活気あふれるようになった一方、官僚の権力乱用と汚職問題、企業の垂れ流し、不法投棄による汚染問題、治安の悪化、食品安全など様々な問題が深刻化した。これらの問題に対する不満が高まり、解決を望む民衆の切実な願いが増す中、経営戦略上読者・視聴者を獲得する狙いがある一方、違法や不正を暴露し、社会の問題を究明するジャーナリズムの理念に共鳴するメディア関係者の存在により、多くのマスメディアは調査報道を行うようになり、高い人気を博し、一大ブームとなった。例えば、CCTVの『焦点訪談』番組は最盛期で30%以上の視聴率を獲得し⁵⁶、すわなち、3億人が同時に視聴したというほどの人気ぶりであった。

本小節では、この『焦点訪談』番組、そして新聞『南方週末』に焦点を当て、調査報道の実態を考察し、その背後にあるジャーナリズムの変化を検討する。

■ 中国中央テレビ局（CCTV）の看板番組『焦点訪談』

中国中央テレビ局の『焦点訪談』番組の放送が開始したのは1994年4月であった。1992年当時中国の実質的な最高指導者である鄧小平氏が「南巡講話」を発表し、中国政府は正式に市場経済を導入することを表明した。この大きな変化に応じて、政府部門、国有企業なども挙って「改革」に乗り出した。中国中央テレビ局（CCTV）も従来のニュース番組とは異なる形で、「雑誌式」のニュース番組を企画し、『東方時空』というタイトルで早朝の時間帯に放送した。中で、『生活空間』（「われわれ庶民自身の物語を語ろう」がキャッチフレーズ）などのコラムが人々の生活に近い視点を提供し、人気を博した。同時に、夜19時のゴールデンタイムにはCCTVの看板ニュース番組『新聞聯播』の後に、調査報道で論評形式の番組『焦点訪談』が新設された。

『焦点訪談』が人々の注目を集めたのは、批判的な視点を入れた調査報道をしたことである。多くのマスメディアが依然として「宣伝」やソフトなニュースを報道している中、『焦点訪談』が地方官僚の汚職事件、環境汚染問題、国有企業改革のなかに発生した国有

⁵⁶ 「当代中国的輿論監督」『新聞調査十周年』央視国際 2006年4月14日
<http://www.cctv.com/news/special/C15587/20060424/102971.shtml> (2014年9月15日にアクセス)

資産流失問題などハードな事件を暴露・報道し、批判的な視点で当時人々が関心を寄せる話題を取り上げたことは、人々に斬新さを感じさせ、大衆の願いをある程度答えたため、好評が得られた。番組自身の位置づけは、「時事問題の追跡報道、ニュースの背景分析、社会ホット問題の透視、大衆話題の評論」⁵⁷で、「事実を用いて報道し、輿論で権力監視機能を発揮する」ことがモットーとされた。

このような番組の位置づけとモットーは、一般大衆から熱く支持され、多くの期待も寄せられた。特に地方の官僚や公権力を相手に、不公平や不正義を遭遇された一般の人々から『焦点訪談』に多くの情報が提供され、取材の依頼が殺到した。番組自身の統計によると、放送開始後の10数年間、番組に対する情報提供と意見のフィードバックは、電話、手紙などの方式を合わせて、平均毎日2300件にのぼった。この現象から、中国社会に多くの矛盾と問題が蓄積されていることが読み取れる一方、人々が自分たちのニーズと政治政策の間にコミュニケーションの回路を必要としていることも伺われる。

また、国家の最高指導者も『焦点訪談』に重要視する姿勢を示した。3人の首相は在任中に『焦点訪談』を訪問し、番組制作者と座談した上で、励ましの言葉を記した。例えば1997年12月に、当時の国務院総理李鵬が「先進を評価し、後進を批判し、正しい気風を広める」⁵⁸と題辞を記した。また、1998年10月に、当時の国務院総理朱鎔基が視察する際に、「輿論で権力を監視し、群衆の喉舌になり、政府の鏡であり、改革の先兵」⁵⁹と題辞を記した。このような国家指導者からの賞賛と励ましの言葉により、『焦点訪談』の調査報道はお墨付けを得た。

『焦点訪談』は誕生後の数年間で大衆の深い信頼を引き寄せ、高い評価を得た。メインキャスターの白岩松、敬一丹、方宏進らも全国的な人気キャスターになった。しかし、次第にいくつかの問題点も指摘されるようになった。その一つは、『焦点訪談』は「死んだネズミ」しか捕まらないという疑問である。多くの通報/情報がCCTVに届いたにもかかわらず、実際に取材、暴露された事件のほとんどは、中央政府がすでに状況を把握し、処理に取り掛かろうとするものである。逆に言えば、もし中央政府に動きがなければ、たとえ通報や証言がいっぱいあるとしても、『焦点訪談』が取り上げない可能性が高い。これは『焦点訪談』にはメディアとしての「独立性」があるわけではなく、中央政府の顔色を窺っていることを意味する。もう一つは、『焦点訪談』は地方の下級官僚に手を出すのが、中央レベルの高級官僚には一切手を出せない。小物を捕まっても権力の核心に触れないことは、大衆にとっても非常に歯がゆいところである。

『焦点訪談』番組の関係者自身の話からもその限界が伺われる。2003年8月、当時の国務院総理温家宝が『焦点訪談』を視察する際に、キャスターの敬一丹から次のような進言があった。「『焦点訪談』における輿論監督の内容の比率は1998年に47%あったが、2002年に17%に下落した」。輿論監督の内容が減少する理由の一つとして挙げられたのは、「攪

⁵⁷ 中国語原文：「時事追跡報道、新聞背景分析、社会熱点透視、大衆話題評説」

⁵⁸ 中国語原文：「表揚先進、批評落後、伸張正義」

⁵⁹ 中国語原文：「輿論監督、群衆喉舌、政府鏡鑒、改革尖兵」

乱要因」の増加である。つまり、批判内容に対し、各級の政府機関による「説情」（とりなし）が増えている。最初は知人などからのお願いが多かったが、その後、政府機関の「説情」が増え、プロデューサーと台長⁶⁰らは対応せざるを得なくなり、夭折した番組も少なくない。『焦点訪談』が特色を失い、多くの観衆の気持ちが期待から失望になった...」⁶¹

このように、『焦点訪談』の黄金時代は1990年代半ばから数年間続いたが、2002年、2003年あたりから下り坂を歩み始めたと言わざるを得ない。先鋭的な批判報道が少なくなり、その代わりに中央の政策や会議などを賞揚する内容が増え、「自画自賛」でまた中央の「喉舌」へと戻ってしまう傾向が見られる。2013年1月1日から『焦点訪談』は全面的に構成変更し、報道内容を「民生類」つまり民衆の日常生活にフォーカスするようになった。2013年1月1日から1月5日の平均視聴率は2.30%で、2012年の平均値より13.31%上昇した⁶²と言われている。民生ニュースももちろん重要であるが、中央レベルの調査報道としてブランドを樹立した『焦点訪談』はとうとうフラッシュ動画の使用や、著名曲芸家を登場させるなどソフト路線で人気を獲得しようとしたことは、民衆がかつて期待を寄せた調査報道への幻想をさらに破滅させた。

■ 広東省共産党機関紙『南方日報』の子新聞である『南方週末』

新聞における調査報道で注目を集めたのは『南方週末』である。『南方週末』は広東省共産党機関紙『南方日報』⁶³の子新聞で、1984年に創刊され、1989年年末までの最初の5年間は、「三星」（三つのスター）、すなわち人気歌手、映画スター、スポーツスター選手を追う文化娯楽新聞であった（劉2010: 183）。

1991年以降、『南方週末』は改革を重ね、調査報道という道を選ぶことにより全国的にも有名な新聞まで成長した。発行部数も堅調に上昇し、例えば1993年5月に90万部に達し、1995年に100万部を突破し、1999年には130万部を超え、週末発行の新聞の発行部数トップの座を獲得した。また当時の調査で示されたように、一部の『南方週末』は5.8人が読んでいたので、実質の読者数は700万人を超えたと言われる（劉2010: 183）。

南方週末が調査報道に成功する理由がいくつか挙げられる。一つは、広東省にあるという地理的環境の優位性である。中国大陸の最南端に位置する広東省は北京という政治中心から遠く離れており、香港・マカオなどと隣接し、西洋などの自由主義的思想が中国へ伝来する際の入り口の一つで、思想が比較的オープンな地域である。もう一つは、1980年代に『南方週末』はタブロイド的な新聞であり無名に近かった。調査報道にはリスクがある

⁶⁰ 台長とは、テレビ局の局長、総責任者のことである。

⁶¹ 敬一丹（2004）「一個欄目、三任総理」『新聞記者』

<http://xwjz.eastday.com/eastday/xwjz/node23670/node23672/userobject1ai329849.html>（2014年9月5日にアクセス）

⁶² 王国強（2013）「央視亮出新年改版首份成績單」『北京日報』2013年1月8日

<http://media.people.com.cn/n/2013/0108/c40606-20125295.html> 人民網轉載（2014年9月5日にアクセス）

⁶³ 『南方日報』は行政的なレベルは中央レベルより一つ下だが、地方レベルでは市と県より高く、地方では一番上である

が、当時の南方週末にとって、成功すれば大きな発展を得るチャンスであり、失敗しても特に失うものがなかった。また、省レベルの『南方日報』というランクの高い親新聞があるため、調査報道の範囲を開拓できた。1996年の改版で、調査報道（深度報道）が強化され、弱い立場の人々の代弁者という役割がより前面に出された。

1990年代は『南方週末』の調査報道の黄金時代であった。中央レベルの CCTV と異なり、『南方週末』は主に「異地監督」という戦略を採用した。「異地監督」とは、広東省以外の地域、例えば山西省や貴州省など他の省で発生した事件や官僚の不正などを暴露するが、所在地の広東省の不祥事をほとんど報道しないことである。地元の政府や官僚を直接批判した場合、しがらみが多く、現地政府の圧力などによって、調査報道自体が出来なくなるリスクが高いため、「異地監督」は調査報道を継続させる一種の戦略だと考えられる。しかし、これは『南方週末』の大きな問題点であり、さらに中国新聞界の調査報道の限界をも如実に語っている。

しかし、「異地監督」でも時々お上の逆鱗に触れる。2000年以降、『南方週末』にはトップの人事異動が数回行われ、編集長は北京から「パラシュート」任命で更迭されたこともあった。反骨精神を持つ優秀な記者や編集者が相次いで『南方週末』を離れ、『南方週末』の調査報道が徐々に色褪せていた。特に2005年、共産党中央弁公庁、中央宣伝部が明確にメディアの「異地監督」を禁止した以降、『南方週末』が家宝の一つを失い、影響力も人気度も下り坂を歩むようになった。

『焦点訪談』と『南方週末』の事例から、1990年代に中国で大きな反響を呼び、人々に大きな希望を与えていた調査報道は、近年マスメディアでは実行困難という境地に陥ったことが読み取れる。

1990年代には、中国政府は調査報道による批判には一定のガス抜き効果があると認識し、政権の運営には有利だと判断されていた。しかし、2000年以降、マスメディアが代言している民衆による批判はますます「地方」に留まることができなくなり、各種の不満が中央政府に矛先を向けるようになる恐れが出たため、中央政府が「調査報道」を支持しなくなったと考えられる。特に2003年のSARSや孫志剛事件を境に、中国でマスメディアによる調査報道は衰退の一途をたどるようになった（Tong 2011）。衰退の理由は、主に三つあると考えられる。

まず、批判報道に関する地方政府機関の「説情」（とりなし）などによって、多くの調査報道は公開される前に夭折されてしまった。時間も労力も大変かかる調査報道だが、重なる番組の「流産」はプロデューサーや記者たちの熱意に影響を及ぼす。特に規模の比較的小さい地方新聞の場合、調査報道よりリスクが小さく、利益にもなりやすい娯楽ニュースや民生ニュースなどの軟派ニュース報道に方向転換することが多い。

次に、中国社会には各種の矛盾と問題が深刻化し、社会の安定がますます脅かされるなか、2004年9月の中国共産党第16回中央委員会第4次全体会議で、「社会主義和諧社会を

構築する」というスローガンが提起された。その後「和諧社会」という言葉が広く宣伝普及されるようになった。社会問題および政府・官僚の不正など「闇」の部分暴露する調査報道は、和諧社会の建設に不利だと思われた。

さらに、2005年に、「異地監督」、「越級監督」などが明確に禁じられるようになった。CCTVと『南方週末』など主要のマスメディア機関は全部政府組織に所属しているので、この規定を守らなければならない。完全な独立性がなく、トップの人事権や報道内容の最終決定権を所有していないことは中国のマスメディアの大きなネックとなっている。

マスメディアによる調査報道が衰退し、影響力も以前より落ちてしまったが、調査報道という活動自体が中国で必要がなくなったり、消えたりするわけではない。根源にある社会問題が解決されない限り、公平公正を取り戻したいという民衆の願いが消えることがなく、不正を暴露する調査報道へのニーズが必ず存在する。市場経済の支配が深まるなか、マスメディアは生き残るために必死で、読者を獲得するために、隙間を探して調査報道を行っている。また、ジャーナリズムの社会責任に自覚する良心的な記者も多数存在するので、彼らは大手マスメディア機関に所属しなくても、適切な居場所があれば、そこで調査報道をすることが可能である。近年、インターネットの普及に伴って、多くのネット社会事件が発生し、それを手掛かりにして調査報道をするマスメディアも少なくない。さらに、インターネットに追随する形で報道すれば、政府からの圧力も軽減できる。インターネットの発展により、ネットメディアが調査報道の役割をある程度果たせるようになってきた。

中国のマスメディア実践は基本的に共産党の指導の元で行われるため、長く「党のジャーナリズム」と呼ばれ、党の代弁者である「党の喉舌」機能が重要視されてきた。1990年代半ばから発展した調査報道というブームは、一般市民とくに弱い立場の人々の立場を取ることが多く、「人民の代弁者」つまり「人民の喉舌」機能が強調されるようになった。そのロジックとしては、党と人民の根本利益が一致し、マスメディアは「党と人民の喉舌」機能を天然的に所有するからである。

カナダのメディア研究者 Zhao Yuezhi が指摘したように、中国の調査報道は、ランクの高くない官僚および小さい資産家である「中間部の権力層」を攻撃することで、「お上」である中央レベルの官僚、と「下層部」にある一般の人々を喜ばせていた (Zhao 2000: 592)。つまり、マスメディアは党と人民の喉舌として、一部の党員と政府部門を監視した。

しかし、調査報道はやがて中央政府にも矛先を向けるようになりかねなくなったため、中央政府の支持を失い、近年では衰退している。調査報道を通して、マスメディアの「人民の喉舌」機能の発揮は難しくなった。しかし、調査報道による権力への監督、批判を経験した一般市民と弱い立場の人々は、自らの正当な権利を守る意識が一層覚醒し、政府権力などに対する批判意識が高まった。このような権利意識の覚醒と批判意識の高まりは現在にも続いており、中国社会、中国の言説空間に大きな影響を及ぼしている。

5.2.2 ローカルテレビ局の挑戦——民生ニュース放送

ハードな調査報道による権力への監視とは対照的に、メディアへの大衆のニーズを答えるために、近年中国で流行っているもう一つの報道手法は、「民生ニュース」である。民生ニュースとは、名の通りで市民の生活にフォーカスするニュースのことである。市民の日常生活の中から話題を掘り起こし、いままで「ニュース」と意識されなかった「小さなこと」をソフトな手法でニュースとして取り上げるが一般的である。

市場経済の中に、競争を勝ち抜き、生き残るために必死であるマスメディアは、いろいろな戦略を取っている。湖南ラジオ・テレビ局⁶⁴のような娯楽路線を歩むものが多いが、一部の地方メディアは地域住民との親近性を強調し、地元の文化を再発見し、市民の身近な出来事を取り上げ、よりよい地域社会を作ろうとする動きもある。このような軟派ニュースを実践しているのは、主に都市新聞、都市テレビ局など「市」レベルのマスメディアである。中で、市民の生の声をリアルに伝えることができる都市テレビ局の民生ニュース番組は特に影響が大きく、人気を呼んでいる。

都市テレビ局の民生ニュースにおいて、2000年頃放送開始した南京市テレビ局の『南京零距离』というニュース番組が一つの先駆けである。『南京零距离』では「番組と市民の間の距離はゼロで、番組は市民の代弁者である」という姿勢が打ち出され、注目が集まった。2000年以降、多くのローカル都市テレビ局が相次ぎで類似するニュース番組を創設し、「民生ニュース」という概念を定着させた。さらに、多くの民生ニュース番組が標準語を使用するなか、より地元住民との密接ぶりを強調するものとして、現地の方言を主要用語とする方言ニュース番組が生まれた。ここでは、浙江省杭州市テレビ局『阿六頭説新聞』を例に、民生ニュースの実態を考察する。

■ 杭州市テレビ局の方言ニュース：『阿六頭説新聞』

『阿六頭説新聞』（「阿六頭」⁶⁵がニュースを語る）は2004年1月からスタートした杭州語ニュース番組で、杭州市テレビ局西湖明珠チャンネル（第二チャンネルに相当する）に放送されている。

中国の従来テレビニュース番組は政権の功績を称えるのが主流で、市民の「困難」を個人的不幸・個別なケースとして捉えるものが多く、それを放送することは「社会主義優位性」を損なうので、むしろ避けるべきだとされている。例えば、正統派ニュース放送の代表と言える中央テレビ局の『新聞聯播』では「政治性」が強調され、国家指導者の動向や政府会議などの「政治ニュース」の比率が国内ニュースの52%を占めている。これに対して『阿六頭説新聞』では「政治ニュース」がほとんどなく、その代わりに一般市民の日

⁶⁴ 湖南省ラジオ・テレビ局は、マスメディアの改革派として、娯楽路線を開拓し、中国のマスメディア業界で重要な地位を構築してきた。その衛星テレビチャンネル（湖南衛視）の『快樂大本營』『超級女声』などのブランド番組は人気が高く、視聴率は常に中国国内ではトップクラスである。

⁶⁵ 「阿六頭」はキャスターの呼び名で、杭州市の地元住民にとって口語的で親近感のある名前である。

常生活に注目する「市民ニュース」が56%を占めている⁶⁶。『阿六頭説新聞』では、従来の「宣伝口調」のニュース番組と一線を画し、地元の市民をニュース報道の主役にすることが強く意識され、地元市民の日常生活に焦点を当て、市民の喜怒哀楽を表現し、市民たちが直面している問題を多く報道した。地元の住民の生声を伝え、より親しみをもちやすくするために、『阿六頭説新聞』では一般のニュース番組で使われている標準語、文語表現ではなく、口語である杭州市の方言が使われた。そして、番組には市民の味方である姿勢が貫徹され、ホットライン電話を設置し、一般市民による情報提供と議論参加を積極的に推進し、電話の中継、現場のインタビューなどを通じて、一般市民を頻繁にニュースに登場させた。

方言を使い、民生に重点を置くニュース番組は高い人気を博した。『阿六頭説新聞』の視聴率（AC Nielsen 方式）は最初3%からの出発だったが、同年9月までに急激に上昇し、最高記録の17%に達した。その後も10%台を維持し、競合する10個以上のチャンネルの番組を抜き、つねに杭州市の視聴率トップであり続けた。また放送開始わずか数ヵ月後の2004年5月には「全国トップ100番組」に仲間入りし、周辺の各都市テレビ局がこれを手本にし、次々と方言ニュース放送を始め、「阿六頭」現象を起こした。

目線は市民と同じ高さに保ち、市民の困難や不幸と一緒に解決しようという姿勢を貫き、市民に発言する場を積極的に提供することは、番組への市民の広範囲かつ能動的な参加につながり、市民からの信頼と期待が寄せられた。多くの市民は積極的に情報を提供し、自分が遭遇する問題を番組に伝え、助けを求めた。例えば、杭州市上城区光復路に住む11戸の住民は水漏れが原因で、高い水道料を払う事態になった。水道管の修復と水道メーターの検査などを、水道会社と関連管理部門に依頼したが、たらい回しされ、4年経っても問題が解決できなかった。高い水道料を払わない場合、断水に直面してしまう。大企業と公権力に相手にされない住民たちの声は、従来のメディアでもなかなか取り上げられない。途方に暮れた住民たちは『阿六頭説新聞』に電話をかけ、現場取材に来た記者のカメラに向けて状況を説明した。その後、記者が水道会社と湖滨房屋管理所に電話をかけると、水道会社は速やかに関連社員を出勤させ、点検などを行い、水道メーターの取替えを承諾し、今後同じ問題が発生した時の手続きも説明した。また管理部門である湖滨房屋管理所の責任者も現場に足を運び、番組で水道管の水漏れであればすべて房屋管理所が責任を持って解決すると約束した（2006年8月3日放送）⁶⁷。

こうして、『阿六頭説新聞』が提供する言説空間に参加し、テレビ番組という公的な場で発言することによって、弱い立場にある一般市民は、公権力・大企業を相手にコミュニケーションすることが可能となり、普段はなかなか相手してくれない公権力部門も個々人の市民の声に耳を傾ける姿勢を打ち出さざるを得なくなった。

方言ニュースを含む民生ニュースが創設されたきっかけは、市レベルのメディアが中国

⁶⁶ 筆者による集計。集計対象は CCTV 『新聞聯播』 2006年12月11日-19日、ニュースサンプル総数201本。『阿六頭説新聞』2006年9月15日-28日、ニュースサンプル総数119本。

⁶⁷ 放送事例と番組関連データは拙稿章蓉2009を参照されたい。

のマスメディア・システムの中に非常に不利な位置に置かれているがあると考えられる。中央、省レベルのメディアに比べると、市レベルメディアは規模が小さく、人材や資金が不足している。さらに、中央・省レベルのテレビ局の場合、衛星電波を使い、全国範囲での放送が可能だが、市レベルのテレビは限られている地元地域にしか放送できず、広告のスポンサーが付きにくいという構造的な弱点を持っている。

市場競争下で、市レベルのメディアが自分の居場所を模索するなか、自身が持っている地元密着という特性が生かされ、中央や省が見落としがちな地域住民の小さな出来事に注目した。『阿六頭説新聞』の誕生の背景にもこのような市場メカニズムの働きがあった。『阿六頭説新聞』の生み親の一人である元プロデューサーの翁曉華による⁶⁸と、この番組は企画する際に、市民の選好と意識を把握するための調査が行われ、市場のニーズに応じて、方言を使う民生ニュースが考案され、新番組企画競争の中で勝ち抜いた。このことから中国固有のマスメディアのシステムと市場競争が方言ニュース放送を生み出したと言えよう。

■ 民生ニュースとパブリック・ジャーナリズム運動の異同

そして、中国における民生ニュースの実践は、第2章で考察した米国での地方メディアを中心に行われたパブリック・ジャーナリズム運動を連想させる。勿論、中国は米国と歴史的にも、制度的にも異なるので、民生ニュースの実践をそのまま米国で地方メディアを中心に行われたジャーナリズム改革を目指す運動であるパブリック・ジャーナリズムであると論じるつもりはない。そして、筆者はインタビューを通じて、『阿六頭説新聞』の生みの親であるプロデューサーも、パブリック・ジャーナリズムを模倣し中国に導入するつもりはなかったことを確認した。しかしながら、両者には相似する部分が多いことは確かで、具体的には以下のような類似点があると言えよう。

まず、誕生の背景の相似性。米国のパブリック・ジャーナリズムの背景には、「市民と政治、市民社会内部、マスメディアとオーディエンス、ジャーナリズムとアカデミズム」の間の四つの断絶の存在があると指摘されている（林 2002: 330 - 340）。中国でもこれらの断絶が存在している。中国では、実社会には公共的な言説の場がほとんど存在しておらず、市民と行政システムとの間のコミュニケーション経路も断絶している。社会的弱い立場の人々が不公平・不平等を訴える場所がなく、唯一の手段である「上訪」（陳情直訴）もなかなか効果をもたらさない。市民と政治の間だけでなく、社会の内部にも断絶が生じている。経済の市場化に伴い、職場を中心とする「単位社会」が崩壊した中国では、「人民から市民へ」の転換はある程度完成したが、一人ひとりの市民は単に「個」になってしまい、コミュニティの再建がまだ実現していない。都市部ではNPO、NGO組織やボランティア活動が生まれ、「市民社会」の萌芽的な特徴が見られるが、「市民社会」の成立としてはまだ著しく不十分である。一方、主流マスメディアは上の目線に立つことが多く、一般の人々のニーズを拾う意識が低い。政治環境的にはマスメディアが敏感な話題を報道することは

⁶⁸ 2006年9月26日筆者のインタビューによる。詳細は拙稿章蓉 2009を参照されたい。

スクを負う意味をし、自己検閲をかけてしまうケースも多い。さらに商業主義の侵蝕は一部のメディア関係者のモラルを低下させ、中国のオーディエンスもマスメディアへの信頼が低くなる一方である。また、ジャーナリズムの実践とアカデミズムにも大きな断絶が存在している。アカデミズムは表の宣伝においてまだマルクス主義や「人民のために奉仕する」⁶⁹という看板を高く掲げているが、メディアの実践では「権力と金銭へ奉仕する」ことはすでに公開の秘密である。

次に、ニュース内容と記者たちのスタンスの相似性。パブリック・ジャーナリズムの思想的な源泉には、コミュニタリアニズムと非客観主義がある（林 2002: 340）。パブリック・ジャーナリズムには、市民側に立ち、市民を言論活動に参加させる目的があり、非客観中立的な報道スタンスが持たれている。中国の民生ニュースも庶民の味方にする姿勢が取られ、庶民が日常生活で必要だと感じるものを報道し、マイクを常に市民の前に置き、市民の主役意識に訴えようとしている。また、事件、社会問題などに対して、キャスターは一市民としての意見を発表し、非中立的な立場を取ることも多い。ただし、この点について、中国の大手マスメディアおよび学界では、「ジャーナリズムではない」と批判する声もある。

最後は、メディアを取り巻く環境の相似性。民生ニュースは主に「市レベル」のマスメディアが推進したニュース報道実践で、アメリカも地方メディアを中心にパブリック・ジャーナリズムが実践された。その共通項は、ローカルメディアが市場競争のなかに生き残る道を模索していると考えられる。ローカルメディアはマスメディアシステムの周縁に位置しているからこそ、このような実験ができたと考えられる。ブームが過ぎ、下火になる日が来るかもしれないが、「ジャーナリズムとは何か」を考えさせてくれる重要な実践だと考えられる。

一方、両者の違いも大きい。米国では学界と地方メディアが協働で意識して「パブリック・ジャーナリズム」運動を発展させたが、中国の民生ニュースのブームにはアカデミーの参加があまり見られなく、自覚した運動までは発展しておらず、市場競争の中の地方メディアの自発的な取り組みという性格が強い。

しかし、地方メディアの自覚がなくても、方言ニュースのような民生ニュースのブームは、人々が問題解決・意見表明と意見交換を必要としているニーズがあることを物語っている。中国の実社会では自由の言説空間が非常に限られており、政府の管理、規制下にあるマスメディアは、政府の声以外に「政治的」な事柄を取り上げるのが困難である。CCTVの『新聞聯播』などの正統派ニュースと比べると、日常生活の小さな出来事にフォーカスし、直接に官僚批判や政治批評などをせず、さらに政治宣伝と一線を画すスタンスと取る『阿六頭説新聞』のような民生ニュースの内容は明らかに「脱政治化」している。また、政治性の強いことを表現しにくい「方言」の使用にも「脱政治的」効果があると考えられる。

⁶⁹ 中国語原文：「為人民服務」

しかしながら、民生ニュースで語られる小さな「非政治的」話題の多くは最初プライベート的だと思われても、パブリックな場で公開され、議論されることになると、多くの共感が持たれ、パブリックな意味を持つようになることも少なくない。すなわち、民生ニュースによって、市民たちが日常生活で察知した社会問題の解釈が「公共的なもの」に転化し、市民意見が交わされる「非政治的な空間」が政治性を帯びるようになり、今までの政治ニュース、そして『焦点訪談』などとも異なる「政治的なもの」が誕生したのである。前述の水道トラブルの例からも、ローカルメディアが提供する民生ニュースというフォーラムは結局市民と公権力・市場と対話するコミュニケーションの回路を作り出していることが読み取れる。こうして、「脱政治化」のつもりで企画された民生ニュース番組が、「再政治化」する役割もある程度担うようになった。よって、民生ニュースは、市民と政治の間の断絶を一部解消し、また市民の間の連携もある程度取り戻す役割があると考えられる。そして、民生ニュースは高い視聴率をキープし、ニュースソースの多くは「ホットライン」電話などを通じて市民から情報提供されていることから、市民から信頼と期待を寄せられているのが読み取れる。これは、マスメディアとオーディエンスの断絶がある程度解消されたことを意味する。中国の学界も徐々に民生ニュースの重要性を認識するようになり、「公共圏論」やジャーナリズム論の視点からその意義を検討し始めた。

一方、中国では腐敗問題、環境問題、食品安全問題の背後には結局的にすべて管理部門の「政治」と絡んでいる。社会（視聴者）と市場（広告主）・政府機関（権力者）の板挟み状態になっている地方テレビ局/地方新聞は、視聴者を重要視する一方、広告主と権力者の利益も極力害を与えないように努力する傾向がある。したがって、個別の問題はある程度解決できたとしても、社会の根本的なコンフリクトの解決にはつながらない。さらに地元限定という問題もあり、放送したネタも、放送のカバー地域も地元限定ということで、視野が狭く、影響力も小さいという欠点がある。この意味で、民生ニュースが一定の「政治的公共圏の萌芽」を作り出しているとしても、まだ大きな限界を有していると言えよう。

5.3 小結

19世紀半ば以来、中国社会が大きく変動し、マスメディア、ジャーナリズムの発展も紆余曲折な道を歩んできた。

最初、伝教新聞、商業新聞などの形で西欧から伝来した近代新聞は、中国が革命の時代に突入しつつある時代の流れのなか、政治的、思想的な要素がより重視されるようになり、中国の激動な社会変化と深く関わった。中国のジャーナリズム理念の源流の一つは、新聞創設時から伝来した近代西洋の民主主義・自由思想である。その影響で、ジャーナリズムの役割として、民衆の意見を反映し、権力と政府を監督することが認識されたが、政府の立場、啓蒙の視点など上からの目線でマスメディアの役割が考えられがちで、そのなかで、ブルジョア改良派の代表人物である梁啓超が100年以上前に提出した「耳目喉舌」論が代

表的な新聞理論であった。

梁の「耳目喉舌」論において、「耳目」、「喉舌」はそれぞれボトムアップ式、トップダウン式のコミュニケーションを指し、上下および内外の意思疎通、すなわち、政府と人民の双方向コミュニケーション、国内外のコミュニケーションを重視する意味が含まれた。しかし、革命が進行し、動乱が続く中で、新聞、マスメディアの「喉舌」としての宣伝、鼓動機能がより強調され、結局上位下達のトップダウン式が主流になった。

中国のジャーナリズム理念のもう一つの源流はマルクス・レーニン主義のジャーナリズム思想である。特に、1949年中華人民共和国建国後、社会主義建設のなかにソ連の経験が非常に重視され、マスメディア、ジャーナリズムも主にソ連モデルに依拠し発展した。中国独自の革命実践における「大衆路線」「批評と自我批評」などの思想も継承されたが、1950年代ソ連型の権威主義が主流となり、「党のジャーナリズム」が支配的な地位を確立し、マスメディアは「党の喉舌」のみとなった。

1950年代後半以降の数々の政治運動のなか、ジャーナリズムの「階級闘争道具論」「指導道具論」「社会輿論道具論」などの道具論が盛んになり、マスメディアもジャーナリズムも政治運動に翻弄された。1960年代後半から1970年代中期までの「文化大革命」期を中心に、「造反有理」が叫ばれるなか、短い時間ではあったが、大衆は小報と大字報のような「マイ・メディア」も手に入れ、ある程度の発言権と批判権を得た。

1980年代、文革とともに大字報が否定され、中国のマスメディア、ジャーナリズムは1950年代への復帰が目指され、中国共産党の指導下で「党の喉舌」という役割が再び強調され、党のジャーナリズムが強化された。同時に、改革開放に伴って、欧米の自由主義、民主主義的なジャーナリズム思想も影響を広めた。

1990年代以降、市場経済化が進展し、モダンなメディア理念が導入され、旧来のソ連型の社会主義モデル、マルクス・レーニン主義などは、次第に人気を失い、陳腐なものと思われ、人々は欧米のジャーナリズムに傾倒するようになった。一方、メディア事業が共産党の指導の元にあるという「党のジャーナリズム」は依然として固く存在し、大学のジャーナリズム・スクールと新聞社では、授業と会議で繰り返し「中国の特色ある社会主義」理論や、共産党の最新の政策方針などを「学習」しなければならない現実がある。イデオロギー的な理念と現実の間に大きなズレが生じている。

市場化の中で、マスメディアも激しい競争にさらされるようになった。旧来の宣伝とプロパガンダが市民に敬遠されるため、経済的な自立が迫れたマスメディアは、読者獲得と視聴率アップを目指して、さまざまな戦略を打ち出した。プロパガンダ任務を背負わない晩報と都市新聞などが多く創設され、社会ニュース、娯楽ニュースなどをより多く掲載することが重要な手段とされた。視聴者を重視せざるを得なくなったマスメディアは権威主義をある程度払拭し、従来「党の喉舌」機能から徐々に「党と人民の喉舌」と称するようになった。権力の不正や不作為などを暴露する調査報道、市民生活に焦点を当てる民生ニュースは代表的な実践であると言える。

しかし、調査報道の批判の標的は下層部、地元外などに限定され、依然政府色が強く、上からの目線で報道することが多いので、「政府主導型の民主」としての限界がよく指摘される。そして、各種の社会問題、社会矛盾が深刻化するにつれて、調査報道は国家の統治と社会の調和を脅かす可能性があると思われ、さまざまな制限が設けられ、調査報道が2003年をピークに衰退の一途をたどるようになった。ローカルメディアの民生ニュースは、コミュニタリアン的でパブリック・ジャーナリズム的な実践という性格も考えられるが、市場競争のなかでの視聴者を獲得する経営戦略という側面も強い。「脱政治化」という道を選んだ民生ニュースは客観的に「再政治化」する効果ももたらしているが、その影響力が地元限定されるという欠点もあり、個別の問題はある程度解決できても、社会の根本的なコンフリクトの解決にはつながらない。

現在、中国のメディア業界は、党・政府のコントロールと市場原理の支配の二重の影響下に置かれている。ジャーナリズム思想には、権威主義的な部分と自由主義的な部分が併存するようになっている。「党の喉舌」から「党と人民の喉舌」に変わろうとする姿勢が見られるが、実際には「人民の喉舌」だと言えるのがまだほど遠い。

深刻化する社会問題、社会矛盾が山積するなか、人々は政治とのコミュニケーション回路を切望しているが、国家からの制限が厳しいマスメディアはその役割を果たせていない。第2章で確認された「社会の木鐸」、権力を監視する「番犬」としてのジャーナリズムの役割を、現在のマスメディア・ジャーナリズムに託すのも無理である。

中国でマスメディア・ジャーナリズムがひどく機能不全に陥っているなか、近年インターネットの発展が注目されている。ネットメディアの出現は人々のニーズおよび社会現実の要請にある程度応えており、ネットユーザーたちの知恵および努力の集結によって、既存マスメディア・ジャーナリズムの限界がある程度カバーされるようになってきた。

次章では中国におけるネットメディアの発展と現状を分析し、コレクティブ・ジャーナリズムが生息する土壌を考察する。

第6章 中国におけるインターネットの発展とネットメディアの実態——コレクティブ・ジャーナリズムの実践の場

中国では、官僚の汚職や不正、格差の拡大、環境汚染、食品の安全など数々の問題が深刻化している。そうした状況により、人々の権利意識は高まり、真相の究明や不正の摘発など問題解決を求める声が増大してきた。インターネットの普及により、一般の人々がネットメディアを重要な言論の場として、情報収集・情報交換・意見表明などを積極的に行うようになってきている。ネットメディアも完全に自由な言論空間とはいき切れないが、技術的・構造的にマスメディアと比べればコントロールされにくく、一般の人々の意見が反映されやすいという特徴がある。

ネット上で言論を発表する人々は訓練を受けたプロフェッショナルな記者ではなく、その言論には事実と反するものや非理性的なものなども含まれている場合も多々ある。しかし、ネットにおける一般の人々の言論活動を通して、それまで蓋で覆われた事実が暴露され、真相が究明されたケースも少なくない。中国では2000年以降、ネットの注目と転載で、全国的に知名度の高い事件に発展した「ネット社会事件」が頻繁に発生し、2009年の調査⁷⁰によると、社会事件の全体の30%以上がネット発端の事件であった。ネットメディアは一定のアジェンダ・セッティング（議題設定）機能を果たすようになってきていると考えられる。不特定多数のネットユーザーが言論活動を通じて、証拠を収集・公開し、真相を究明するために積極的に参加・関与する例が見られる。こうしたインターネット上の言論活動を通して真相が突き止められ、世論が形成され、事件解決につながるケースも多かった。ネットメディアは第3章で提起した集合知が働くコレクティブ・ジャーナリズムの重要な実践の場となっている。

こうしたネットメディアの発展が中国の人々を啓蒙し、中国式の民主主義をもたらすという楽観的な意見がある一方（青山2005; 安替2010ほか）、ネットメディアも所詮マスメディアと同じ政府のコントロール下にあり、社会の地殻変動をもたらすわけではないという意見もある（高井潔司2009; 遠藤誉2009ほか）。賛否両論があるなか、コレクティブ・ジャーナリズムの意義を過大評価できないが、少なくともネットメディアの出現が、言論空間の多様性（diversity）に貢献し、マスメディアが作り出した一元的で閉鎖的な情報空間に風穴を開けることができたと考えられる。ネットユーザーたちの言説活動は、視点が多角化し、Chaotic（カオス的、無秩序的）とも捉えられるが、多元化した言説のなかにエネルギーが湧きあがっている。

本章では、中国におけるネットメディアの発展と現状を分析し、コレクティブ・ジャーナリズムが生息する土壌を考察する。

⁷⁰ 人民網輿情観測室と、中国社会科学院2009年の発表による。

第1節では中国におけるインターネットの発展と利用の基本状況を考察する。誰が、いつ、どこで、何を、どのように利用しているかを念頭に、ネットユーザーの属性、利用方式・内容などを考察し、言論の場を提供するネットメディアを官製メディアサイト、商業ポータルサイト、総合BBS（電子掲示板）専門サイトと草の根サイトに分けて考察する。

第2節では、コレクティブ・ジャーナリズムが実践される主なプラットフォームであるBBS、ニュースの書き込み欄、ブログ（博客）、微博（ミニブログ＝Weibo）を考察し、これらのプラットフォームにおけるコミュニケーションの特徴を比較分析し、ネット世論の形成における相互作用と役割分担を検討する。

第3節では、流行語の主産地、「人肉搜索」⁷¹の大本営などと化し、世論形成の中心の一つとなりつつあるネットメディアにおけるネットユーザーの言論活動の特徴を分析し、影響力が拡大しているネットメディアに対して、民衆（people）、国家（state）、そして商業主義（commercialism）がどのような見方を持ち、どのように利用、関与しているかを考察する。

第4節は以上の考察を踏まえた上で、第5章で考察したマスメディアの限界と比較しながら、ネットメディアがコレクティブ・ジャーナリズムの土壌であることを検討する。

6.1 中国のインターネット発展と利用の基本状況

中国におけるインターネットの発展の背景には、「産業革命では多くを逃してしまったが、情報革命は逃してはならない」という中国共産党指導部の強い思いがあると言われる⁷²。中国ではスーパーコンピューターの研究およびインターネットのインフラ整備がすべて国家事業の一環として展開されてきた。

世界でインターネットが構築される初期段階から中国は参加していた。1986年に全米科学財団ネットワークNSFNet（National Science Foundation Network）が発足し、このネットワークにより、米国各大学の校内ネットワークをベースとした地域ネットワークが互いに接続し、全国的なネットワークに発展した。さらに、他の国と地域のネットワークもアメリカのネットワークと接続するようになり、グローバルなインターネットが構築された。1987年に中国学術網（Chinese Academic Network＝CANET）は世界に向けて初めてのEmailを送信し⁷³、インターネットへの接続が試みられた。

1990年代前半まで、中国のインターネットは研究実験段階にあった。研究機関や大学などがインターネット関連の技術を研究するのがメインで、実際の応用は小範囲の電子メールの受送信に留まった。

⁷¹ Googleのような機械的な検索エンジンだけに頼らず、人力である特定の人にまつわるあらゆる情報を探し出すことを「人肉搜索」と呼ばれている。

⁷² Nina Hachigian（2001）China's Cyber-Strategy, *Foreign Affairs*, March/April 118-133.

⁷³ Emailの内容は“Across the Great Wall we can reach every corner in the world.”である。

<http://tech.sina.com.cn/i/c/2003-07-17/0947210358.shtml> を参照（2013年10月15日にアクセス）

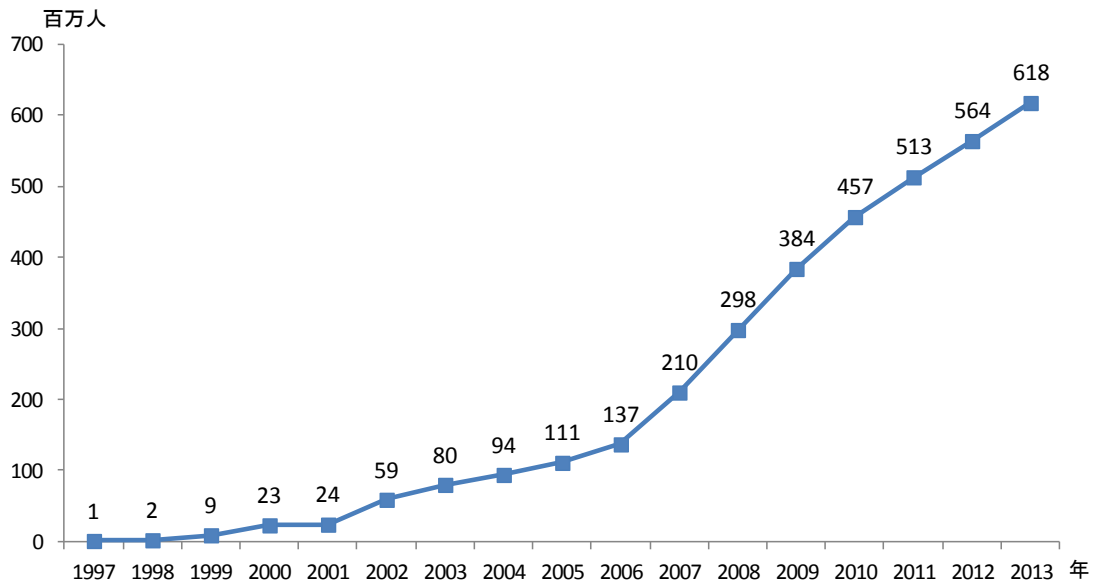
1994年4月に、北京中関村地区の教育と科学研究示範ネットプロジェクトがインターネットに接続し、中国が正式にインターネットに接続される国家になった。1995年5月15日、中国科学院高能物理研究所が中国発のホームページ「中国の窓」を設立し、ウェブサービスを提供し始めた。この時期から、中国国内のネットワークがインターネットとの接続サービスを相次いで開始し、国際情報ネットワークとの連結が全面的に展開されるようになった。

初期はインターネットには「科学研究」の色が濃く、中国のインターネットの利用機関および利用者数が非常に限定され、1996年末まで中国のネットユーザー数は20万人ぐらゐに過ぎなかった。1990年代後半に入ると、世界的に「情報化社会」が謳われ、インターネットを経済成長の加速器にするという中国政府の思惑もあり、状況が一気に変わった。特に1997年以降、インターネットの商業化が始まり、一般大衆にも普及し始め、高速な発展段階に入った。

6.1.1 中国におけるネットユーザー

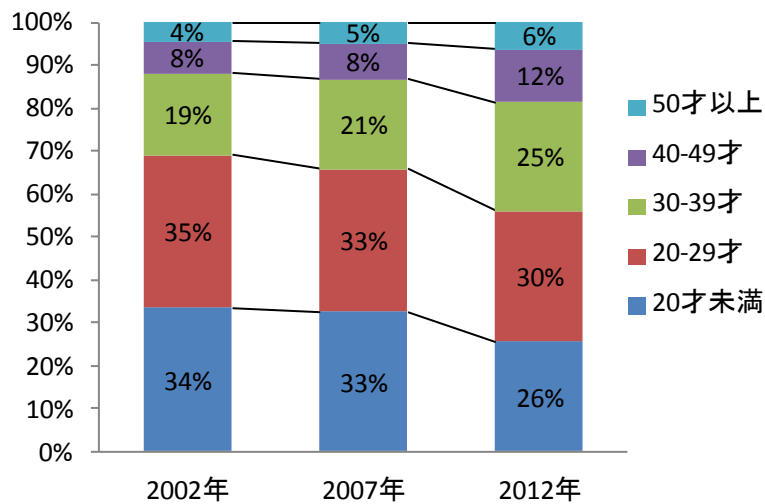
中国インターネット情報センター（CNNIC）は1997年からネットユーザーおよびネット使用の状況などを調査し始め、毎年1月と7月に調査結果を公表している。調査結果は中国語と英語の二か国語で両方出版されており、中国のインターネット研究において、権威ある重要なデータを提供しており、広範に引用されている。本研究でも中国のインターネットの発展と利用状況に関してCNNICの統計データを多く利用している。

図6-1に1997年から2013年までの中国のネットユーザー数の推移を示した。1997年当時、ネットユーザーの数は62万人で、普及率も低く、高学歴層の大学生や研究者がほとんどであった。その後ネットユーザー数が加速的に増加し、2000年に1千万人、2005年に1億人を突破した。特に2007年あたりからネットユーザー数がさらに急拡大し、数年間にわたり年間7~8千万人のペースで増加した。2008年には中国のネットユーザー数がアメリカを抜いて世界トップになった。2010年以降、増幅は少し緩やかになっているが、インターネットの普及が続いており、2013年末でネットユーザー数6.18億人に達し、普及率は約45%である。



出所：CNNIC のデータより筆者作成

図 6-1 中国のネットユーザーの推移



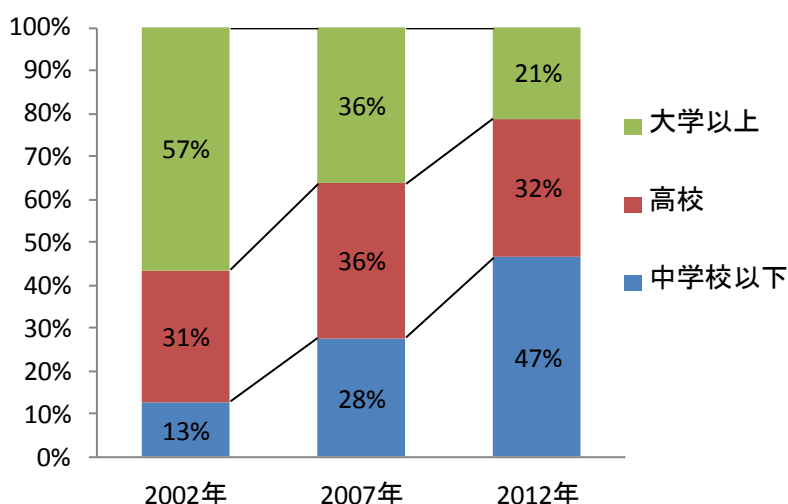
出所：CNNIC データより筆者が推計、作成

図 6-2 中国のネットユーザーの年齢構成

中国のネットユーザーの年齢構成では、比較的若い人が中心となっているのが特徴である（図 6-2 参照）。40 歳未満のネットユーザー数は 2002 年時点で全体の 88% を占め、その後この比率は下落傾向にあるが、それでも 2012 年でも 80% 以上を占めている。若いネットユーザーはエネルギーが豊富で、新しいものに興味を持ち、ネットでの議論などに参加する情熱が高く、オンラインで情報の発信、転載に熱中するだけでなく、オフラインで実

践、調査などを行う行動力も持っている。一方、ネットユーザーの年齢層が比較的若いがゆえに、衝動的、理性のコントロールが比較的弱く、情報の真偽などに関する判断力も低いとも指摘されている（杜治洲、張瑞 2012: 4）。

ネットユーザーの性別について、近年 CNNIC の調査によると、基本的に男性と女性が 55:45 の比率を保っている。男性の比率がやや高いが、大きなギャップは存在していない。男女ユーザーの比率が比較的平等に保たれているということは、社会的に関心のある話題に対し、生活の感受に基づく男性・女性の意見がほぼ均等に寄せられていることを意味する。



出所：CNNIC データより筆者が作成

図 6-3 中国のネットユーザーの学歴構成

2002 年時点、中国のネットユーザーの 57%は大卒以上であった。当時中国の総人口における大卒者の比率は 5%未満⁷⁴であったことを考えると、ネットユーザーが高学歴者に集中していることが伺える。一方、インターネットの普及に伴って、ネットユーザーの学歴は徐々に高学歴層から、中卒・高卒などの学歴が多い一般労働者・出稼ぎ労働者層にシフトし、2012 年までにネットユーザーにおける高校卒以下の学歴者の比率は 79%に上昇した。

一方、中国のインターネットの利用コストは低くない。世界銀行は『中国の情報革命：経済的社会的転換の促進』⁷⁵という報告書で、中国のインターネット利用コストが比較的高いことを指摘した。中国のインターネット利用費用は絶対額では日本などより低いですが、通信サービスのレベルから見るとむしろ高いと言われる。例えば、2008 年イギリスのオックスフォード大学が 42 ヶ国に対し、ブロードバンドの速度、容量、利便性について調査した結果、日本がトップで、中国は 41 位であった。インターネットで同じ量のデータを受信

⁷⁴ 中国統計局『中国統計年鑑』（2003）による。

⁷⁵ The World Bank (2007) China's information revolution: managing the economic and social transformation. 中国語『中国的信息革命：推動經濟和社会轉型』。

する場合、中国の費用は米国の約 13 倍に相当する。ブロードバンドの通信速度を比較すると、100Kb/s あたりの費用では、中国は韓国の 135 倍もある⁷⁶。さらに、中国の平均収入はまだ比較的低いため、インターネット利用の相対的な負担が大きい。例えば、諸先進国では、ネットユーザーのインターネットの使用費は収入の約 1% にすぎないのに対し、中国では収入の 10% 近くを上る。つまり先進国のユーザーの 10 倍の負担を背負うことを意味する⁷⁷。また、実際にブロードバンドの使用費用は、収入からすると韓国の 100 倍以上に上るという調査結果もある⁷⁸。家庭でインターネットを利用する場合、パソコンの購入が必要である。中国の平均収入からみると、パソコンの価格もかなり高く、2000 年頃は都市部の平均月給の数倍、2012 年でも平均月給に相当する。

インターネットの接続料、パソコンの購入費はネットユーザーの増加を制限する要因の一つとなっているが、ネットカフェの出現によって、初期投資が必要なくなるので、低収入のネットユーザーの増加に繋がった。2007 年時点で、ネットユーザーの 1/3 はネットカフェからインターネットを利用していた。近年ではスマートフォンなどのモバイル・ツールの普及によって、固定回線がなくても簡単にインターネットを利用できるようになり、携帯電話を使うネットユーザーも急速に増えた。特に、これまで固定回線のインフラ整備の遅れで、インターネットの利用が限られた農村部では、携帯電話によるネットユーザーが増加した。

6.1.2 中国のインターネットの利用状況

(1) 利用デバイス

2000 年代半ばまで、中国ではインターネットに接続する設備は PC がほとんどであった。一方、近年では携帯電話の性能向上と低廉化が進み、通信会社の携帯電話用インターネット接続サービスも充実したため、携帯電話を使ってインターネットに接続するネットユーザーが急増した。CNNIC の報告によると、2014 年 6 月に中国のネットユーザーの中で、インターネットに接続する際に使用するデバイスとして、携帯電話を利用する人の比率は 83.4% に達し、人数は 5.27 億人に増えた。対して、PC を利用する人の比率は 80.9% に下落し、携帯電話ネットユーザー数が初めて PC ネットユーザー数を超えた⁷⁹。

PC と較べて、場所の制限があまりなく、随時に気軽に利用できる携帯の利便性が高い。中国では微博（中国版ツイッター）や微信（中国版 LINE）のようなスマートフォン向けの即時通信道具の普及も進み、情報の閲覧と収集、意見の表明・交換がより身近で便利に

⁷⁶ 「中国互聯網還有多少令人汗顏的指標」2009 年 01 月 14 日東方網
<http://view.news.qq.com/a/20100811/000042.htm>（2013 年 10 月 15 日にアクセス）

⁷⁷ 唐錚（2007）『北京日報』「中国上網費占人均收入 10% 10 倍于發達国家」
<http://www.enet.com.cn/article/2007/0508/A20070508574166.shtml>（アクセス 2013 年 10 月 15 日）

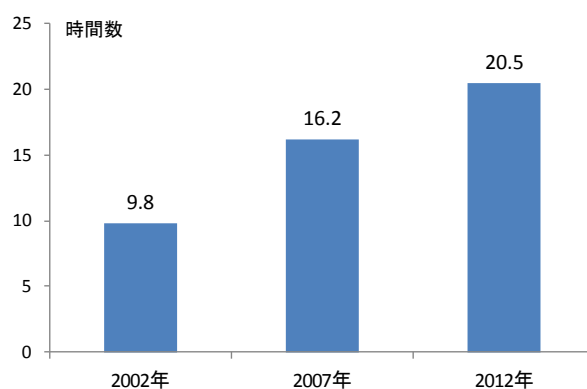
⁷⁸ 騰訊網（2010）「中国寬帶費為何上百倍于韓国」<http://view.news.qq.com/zt2010/network/index.htm>（2013 年 10 月 15 日にアクセス）

⁷⁹ インターネットの利用に携帯電話と PC の両方を使っているネットユーザーが多いため、この二つの比率の合計は 100% を上回る。

なっている。

(2) 利用時間

インターネット環境の整備の進展、スマートフォンの普及などにより、インターネットへの接続がより容易になり、日常の中でインターネットを利用する場面が増えつつある。中国のネットユーザーがインターネットを利用する時間も継続的に上昇してきた。CNNICの報告による、ネットユーザーの平均一週間のインターネット利用時間数は2002年の9.8時間から、2007年には16.2時間、2012年には20.5時間へと増加した。



出所：CNNIC データより筆者が作成

図 6-4 中国ネットユーザーの平均一週間ネット利用時間数

(3) 利用内容

情報技術（IT=Information Technology）の進歩、インターネットの普及によって、情報の発表と収集、メッセージの交換、ゲーム・音楽などの娯楽、ネットショッピングなど、インターネット上で多様なサービスが提供され、利用内容が多岐にわたるようになった。

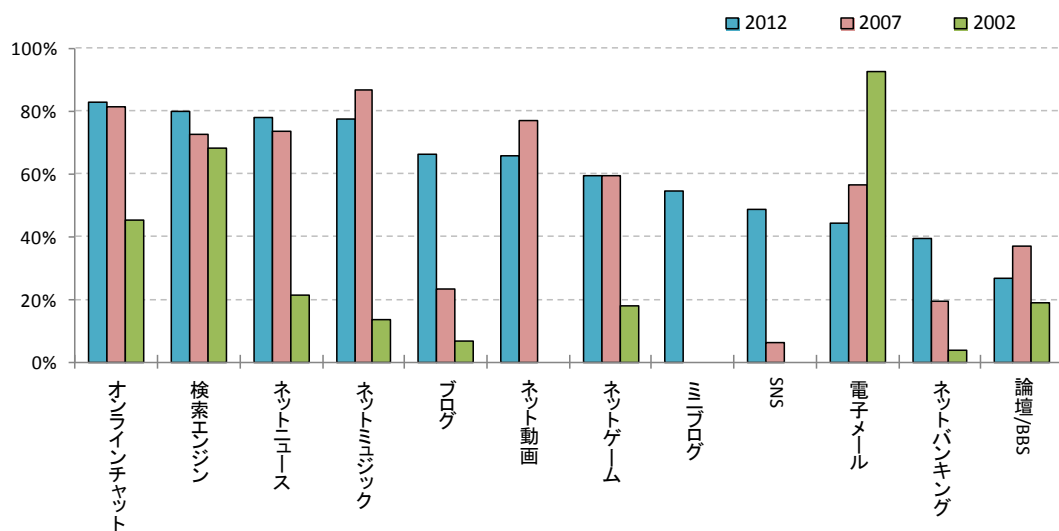
CNNICの報告によると、中国では、2002年頃にはインターネットサービスの中で、電子メールの利用率が最も高く、9割以上のネットユーザーが利用していた。検索エンジン⁸⁰、オンライン・チャット⁸¹の利用率もそれぞれ7割弱、4割強に達した。ネットニュース、BBSの利用率はともに2割前後であった。その後、ネット通信の多様化、日常化によって、2012年に電子メールの利用率が4割に低下する一方、オンライン・チャットの利用率が8割を超えた。検索エンジンの利用率は上昇を続け、8割に上昇した。ネットニュースの利用率は大幅に上昇し、約8割に達した。ブログ、微博、SNSの普及も進んだ。BBSの利用率は2007前後に一旦4割近く上昇した後、2012年には3割弱に下落した。ほかに、ネッ

⁸⁰ 中国で、検索エンジンの一番大手は百度（Baidu）である。Googleも中国本土に進出したが、2010年に中国政府からの検閲を受けたくないという理由で撤退し、現在は香港を拠点に中国語のサービスを継続している。

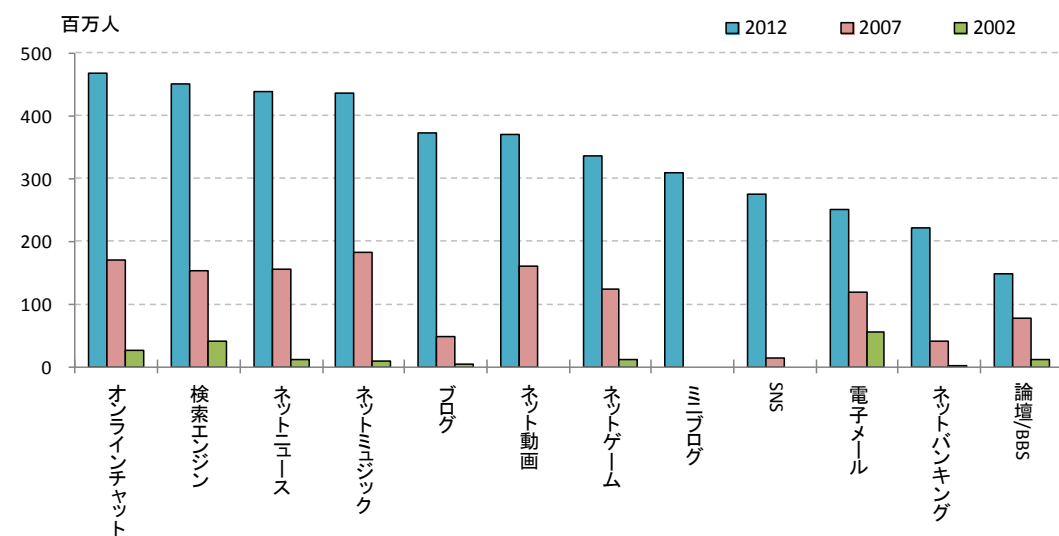
⁸¹ 中国版のOICQ、すなわち騰訊社のQQが代表である。QQの成功する原因を挙げると、チャットの利便性、ビデオ会話、ビデオレターの送信などが可能である。また添付書類の容量が大きく、スピードも速いことが特徴である。

トミュージック、ゲームなどの娯楽目的の利用も大幅に上昇した。

利用率の変化には違いが見られる一方、すべてのネットサービスの利用者数は着実に拡大した。2012年、ジャーナリズムと関連が大きいネットニュースの利用者は4億人以上、ブログ、微博の利用者は3億人以上、利用率が相対的に低いBBSの利用者数も約1.5億人に達した。



利用者の比率



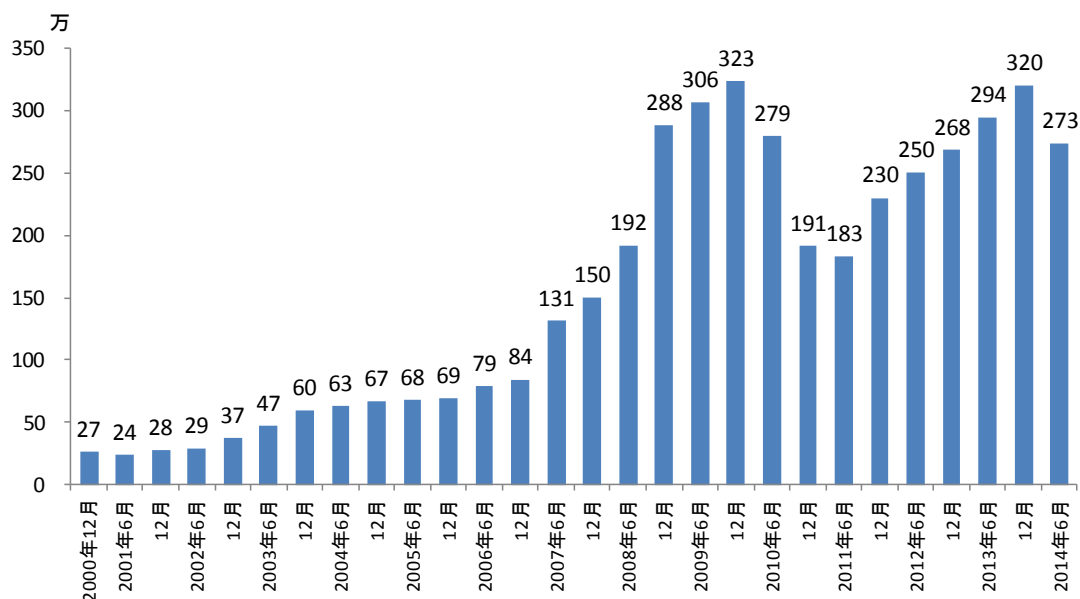
利用者数

出所：CNNIC データより筆者が作成

注：各年の統計変更などによって、一部のデータが欠けているため、ネットニュース（2012）は2013年6月時点のデータ、SNS（2007）と論壇/BBS（2007）は2006年12月時点のデータを利用。利用者の比率＝利用者数/ネットユーザー総数

図 6-5 中国における各種ネットサービス・ツールの利用者数と比率

6.1.3 中国のニュース関連サイト



出所：CNNIC データより筆者が作成

図 6-6 中国のウェブサイト数の推移

CNNIC の統計によると、中国のウェブサイト数は 1997 年以降に増え続け、2009 年 12 月には 323 万に達した。その後、ポルノや猥褻サイトに対する中国政府の取締りの強化などにより一時 100 万台まで下落したが、2011 年からまた徐々に増加し、2013 年末までに 320 万に回復した。2014 年に入ってから、習近平政権によるネット言論規制の強化で、再び下落が見られ、2014 年 6 月時点では 273 万になっている。

このような数百万のウェブサイトを様々な基準で分類することが可能であるが、本研究では主に「ニュース」を扱うサイトに焦点を絞り、そして出資者・運営者の違いに着目して、政府系サイト（官製）、商業サイト、草の根サイトに分けることにした。

中国のマスメディアは基本的に共産党と政府に所属するため、各レベルのマスメディアが創設したオンライン版（ウェブサイト）はほぼ官製メディアのジャンルに属する。その代表例は、人民日報社の人民網、新華通信社の新華網、中央テレビ局（CCTV）の央視網（CNTV）が挙げられる。商業サイトの種類はやや複雑であるが、大きく二つに分けられる。一つは大手商業ポータルサイトで、代表例は新浪（Sina）、搜狐（Sohu）、網易（NetEase）、騰訊（TenCent）などが挙げられる。もう一つは総合 BBS 専門サイトで、基本的に民間出資によって創設された商業系サイトであり、BBS をメインとしているのが特徴で、天涯（Tianya）、凱迪（Kdnet）などが代表例として挙げられる。草の根のサイトは NGO・NPO のホームページや特定分野の愛好者サイトなどがメインで、数が多いが、個々の規模が小さい。一般的には常時に「ニュース」を提供するほどの力を持っていないが、ニュースサイトとして成長した「Anti-CNN」（四月網）は例外的な存在である。

中国ではインターネット空間におけるニュースの報道、掲載などが規制されている。国務院新聞弁公室と情報産業部が制定した『インターネットニュースと情報サービスの管理規定』（以下『規定』と略す）⁸²によると、「時事ニュース」（具体的には政治・経済・軍事・外交等を含む社会公共事務の報道と論評、及び社会突発事件の報道と論評を指す）を掲載できるサイトは主に次の三種類に限られる。①伝統メディア機構が設立したもので、伝統メディア機構自身が報道したニュース以外のニュースも掲載し、時事類 BBS サービスを提供し、大衆に時事類の情報を伝送するウェブサイト；②非メディア機構が設立した「ニュースを転載し、時事類 BBS サービスを提供し、大衆に時事類の情報を伝送する」ウェブサイト；③伝統メディア機構が設立したもので、伝統メディア機構自身がすでに報道したニュースのみ掲載するサイト。

『規定』の中で、伝統メディア機構以外で時事ニュースを掲載するサイトへの規制はかなり厳格である。設立には国務院新聞弁公室の許可が必須で、企業の場合 1000 万元以上の資本金のほかに、10 名以上の専属のニュース編集者（メディア機構での職務経験が 3 年以上ある者が 5 名以上）の配備が要求されている。さらに掲載内容に関しても制限がかけられている。「オリジナルで取材した時事ニュースを掲載してはならない」、「時事ニュースを転載、また公衆に時事類の情報を公表する際には、中央レベルのメディア機構、あるいは省・自治区・直轄市の直属メディア機構のニュースを転送すべきで、ニュースのソースを明記し、元のニュースの内容を歪曲してはならない」などが規定されている。すなわち、中国では、マスメディアが母体である官製サイト以外のニュースサイトは時事ニュースに関しては取材権を持たず、記者職がないため、すべて「転載」に頼ることになる。

時事ニュースの取材が禁止されるなか、商業系のニュースサイトは自らのオリジナリティを出すために知恵を絞り、さまざまな対策を打ち出している。例えば、ポータルサイトは非時事類の娯楽ニュースやスポーツニュースに力を入れており、また、UGC（ユーザー生成コンテンツ）を活用し、自社のブログ、BBS から注目度が高く、話題性があり、質のいいブログ、文章などを積極的にトップページで紹介している。メディア研究者の調査によると、ポータルサイトにおけるオリジナルな娯楽とスポーツニュースの比率は 30% 近くに達し、UGC のコンテンツも 10% 近くある（周群 2012: 38）。ポータルサイトもユーザーを多く引き付けるために、オリジナリティを努力して出している。

市場競争のなか、官製、商業を問わず、多くのニュースサイトは「総合サイト」へ発展していく傾向が見られ、ニュースの掲載に以外に、メールボックス、BBS、ブログや微博など様々なネットサービスが揃われるようになってきている。官製メディアは国からの出資を得ながら設立し、成長してきたが、現在はほとんど「商業運営」と「市場化」の道を模索しているため、ネットユーザーの獲得も重視しなければならない。

ここでは、各種のニュースサイトについて、官製メディアの人民網、大手ポータルサイ

⁸² 『互聯網新聞信息服务管理規定』。2000 年 11 月 7 日から実行された『互聯網站從事登載新聞業務管理暫行規定』（ウェブサイトがニュースの掲載業務に関する暫定的規定）から改訂されたもので、2005 年 9 月 25 日から実行。

トの新浪網、総合 BBS 専門サイトの天涯網、草の根サイト Anti-CNN(四月網)を例に、それぞれの特徴を考察する。

■ 官製メディアサイト：人民網

人民網 (People's Daily Online) ⁸³は 1996 年に、「人民日報網絡版」(「人民日報のオンライン版」)として設立された。最初は『人民日報』の紙面の内容をそのままオンラインに転載したが、その後コンテンツを徐々に充実し、『人民日報』と差別化するようになり、1997 年 1 月 1 日に正式に人民網と称するようになった。そして、2012 年 4 月に人民網は上海証券取引所にて上場した。人民網は中国国内の A 株市場に上場した初めてのニュースサイトであり、初めてのメディア機構でもある。

人民網は自身について次のように紹介している。「人民網は『権威、実力の源は人民にある』という理念を堅持し、『権威性、大衆化、公信力』を旨として、『多言語、全媒体、グローバル化、全覆蓋』を目標に、『グローバル的に報道し、中国を宣伝する』を自らの任務としている」⁸⁴。

人民網は母体である人民日報社の国内外にある 70 以上の支社のニュース採集能力に依拠し、24 時間で情報を発信し、内容は政治、経済、社会、文化の多領域に及んでいる。人民網は文字・写真・動画などの形式のニュースのほかに、BBS、ブログ、微博などのサービスを提供している。「多言語、グローバル化」という目標下で、メインの中国語バージョン以外に、中国の主要少数民族の言語、英語、日本語などの外国語、計 15 の言語のバージョンを有している。

人民網の母体である『人民日報』(People's Daily) ⁸⁵は中国共産党中央委員会の機関紙であり、中国で発行部数の最も多い新聞の一つである。国際連合教育科学文化機関(UNESCO)によると、『人民日報』は世界で最も規模が大きく影響力のある 10 の新聞の一つと挙げられている。『人民日報』は対内では党の政策を宣伝し、中国の人々を「正しい」道へ導こうとする役割を自負し、中国共産党の機関紙として長年築いてきた権威性が今でも維持されている。一方、1990 年代に市場経済が導入されて以降、内容が硬く、乾燥無味な政策文章をメインとする『人民日報』の発行部数は、最盛期の 600 万部から大きく下落し、現在はほとんど「官弁官看」⁸⁶で、政府機関や学校などの公的機構に定期購読させている分に支えられ、200 万台を維持している。

人民網も基本的には『人民日報』と同様、「政治宣伝」の役割を負わされ、人民網のトップページには、『人民日報』のヘッドラインニュースが掲載され、社説も掲載されなければならない。一方、伝統の強みである情報の正確さと権威性を維持しながら、オンラインに

⁸³ URL は www.people.com.cn

⁸⁴ 人民網自己紹介 <http://www.people.com.cn/GB/50142/353480/353481/index.html>
(2013 年 5 月 15 日にアクセス)

⁸⁵ 1948 年 6 月に、二つの中国共産党地方委員会の機関紙『晋察冀日報』と晋冀魯豫『人民日報』が合併し、『人民日報』が創刊された。1949 年 8 月 1 日に正式に中国共産党中央委員会の機関紙として承認された。

⁸⁶ 政府が自分で新聞を作り、自分で読むという意味である。

よって従来の堅苦しい印象を払拭しようとしている。

メディア研究者祁景滢によると、『人民日報』と人民網のもう一つの区別は、「政治本位」と「職能本位」が指摘されている。『人民日報』に入社する場合、中国共産党党員が重要な条件として要求されている。それに対して、人民網の採用基準は、政治本位よりむしろ職能本位である。すなわち、共産党のメンバーであるかどうかは別にして、外国語能力やコンピューターの熟練度が2つの要件として高く求められている」（祁 2004：96）。『人民日報』は党の機関紙として「政治性」を全面的に重視しているが、人民網はメディア企業として「実践性」を重視し、『人民日報』より実務的であると言えよう。

人民網は豊富な情報と面白さを追加することで、より多くの読者を獲得し、よい「宣伝効果」を得ることが期待された。インターネットの特徴の一つは、掲載できる情報量が無限に近いところから、人民網の情報量は『人民日報』をはるかに超えている。『人民日報』からハードな政治ニュースをそのまま掲載すると同時に、ほかの伝統メディアから時事ニュースを転載し、さらにポータルサイトからソフトな芸能ニュースやスポーツニュースを転載することも多く、豊富な情報量でより多くの読者を引き付けようとしている。また、人民網のブランドである「強国論壇」は中国の代表的な BBS フォーラムの一つである。

近年、人民網はその権威性を活用し、一般民衆が幹部・指導者にアクセスし、コミュニケーションできる架け橋の役割を果たそうとしている。例えば人民代表大会へ提言する「E 政広場」、省・市レベルの地方指導者へメッセージを残す「地方指導者留言版」、さらに中央政府・中央指導者にも進言可能な「直通中南海⁸⁷」などのコラムが相次いで設立された。人民網のウェブページを介して、一般のユーザーが地方政府・中央政府に一方的に陳情や直訴を寄せるだけでなく、返事をもらうことも可能になった。これは官製サイトならでの強みであり、一般の商業系のポータルサイトやシビックサイト、草の根サイトでは同じことができるとは考えにくい。



古いロゴ



新しいロゴ

図 6-7 人民網のロゴ

人民網も「人と人」をつなぎ、「官と民」の架け橋になることを非常に意識している点は、2014年1月16日から使用し始めた新しいロゴからも窺える。図 6-7 の新しいロゴの左端に絵柄が追加され、この絵柄は「人」という漢字を変化させたもので、「人」が連結していることを表現している。人民網の解説によると、このロゴの絵は、インターネットが持つ「つながる」・

⁸⁷ 「中南海」とは中国最高指導者の官邸、政府と党の首脳部のことである。日本の永田町に相当する。

「インターラクティブ」という特徴を表すと同時に、人民網が「官」と「民」の二つの言論の場を連結させ、官と民がインターアクションする重要なプラットフォームになることを象徴している⁸⁸。一方、裏を返せば、中国では国家と社会、官と民の間に断絶が起こっているため、新たなコミュニケーションの回路が必要とされている。人民網はその回路を担おうとすることを、新ロゴでアピールしていると考えられる。

■ 商業ポータルサイト：新浪網

新浪網 (Sina.com) は 1998 年末に設立されたもので、中国のインターネットの創設期に誕生し、激しい競争を勝ち抜き、成功した例とも言えよう。新浪網と同じくインターネットの草創期に誕生しながら、競争に失敗し、消失したポータルサイトはたくさんあった。例えば、1999 年に誕生し業界のトップランナーであった中華網、2000 年一世を風靡した FM365、また株式市場に上場しそして降板した TOM 網などかつての有名サイトはすでに人々の視野から消えた。このことから商業系のネットメディアには熾烈な市場競争を強いられていることが伺われる。

現在、新浪 (Sina) は、搜狐 (Sohu)、網易 (NetEase)、騰訊 (TenCent) と並んで、「中国四大ポータルサイト」と呼ばれており、アメリカの NASDAQ 市場にも上場している。2012 年 11 月に新浪網に登録したユーザー数は 4 億を突破した。



注：新浪網のキャッチフレーズ：全てはあなたから始まる

図 6-8 新浪のロゴとキャラクター

中国の大手商業ポータルサイトは TenCent (騰訊) を除けば、最初は全部アメリカの Yahoo を手本にしたという特徴がある。新浪網も創立初期から、他のポータルサイトと同様に無料の Email サービスを提供することで、利用者呼び込んだ。トップページには、たくさんの情報が詰め込まれ、政治、軍事、社会、IT、娯楽などのジャンルに分けて表示される。新浪網などの商業系ポータルサイトには、時事ニュースに関して独自の取材権が認められていないため、時事類ニュースの掲載はほとんど「転載」に頼っている。その代わりに、

⁸⁸ 「人民網新全球換標」 <http://media.people.com.cn/GB/373700/> (2014 年 8 月 15 日にアクセス)

独自で採集した芸能・スポーツニュースを多く掲載し、またマスメディアとニュースの転載に関する独占契約を結び、他のサイトと差別化することも試みた。さらに、ニュース以外に、BBSにも力を入れ、サイトのBBSでのオリジナル書き込みやブログ文章を掲載することで、独自性を売り出している。新浪論壇BBSは文化・生活・社会・時事・スポーツ・娯楽などのジャンルをカバーし、ジャンル別の子論壇を持ち、「世界で最大の華人中国語社区」と自負している。

新浪網が商業ポータルサイトのなかで最も高いシェアを持っているネットサービスはブログと微博である。ブログが正式に中国に登場したのは2002年で、当時利用者数は10万人にも至らなかった。大衆まで普及しはじめたのは2005年で⁸⁹、新浪サイトは初期から率先してブログサービスを提供した。ブログのユーザー数が急激に増えると同時に、新浪はより多くの有名人を招いて、新浪ブログのアカウントを開設させる戦略に注力し、有名人効果でブログのページビューとブログアカウント数は急上昇した。新浪ブログの成功は、新浪網の知名度を高め、その後新浪微博の大人気にもつながった。2012年9月30日の統計によると、新浪微博のユーザー数は4.24億人に達し、毎日発言するユーザー数は4230万人に達した。

ブログや微博は、ニュース取材が認められていない商業ポータルサイトにとって、貴重な情報ソースであり、また読者を呼び寄せる「武器」でもある。トップページに表示され、話題を呼ぶ言論は、有名人や専門家によるものが多いが、伝統のマスメディアと異なる視点で情報を提供し、論説を展開していることが少なくない。また、多くの一般人もブログを開設し、微博アカウントを持ち、影響力が限定されるが、自身の言論を公表することができる。そして、一般人によって構築されている言説空間は拡大傾向にある。

■ 総合BBS専門サイト：天涯網

天涯網は1999年3月に、中国最南端の海南省で設立された商業系BBS専門サイトで、その母体は「海南天涯社区網絡科技股份有限公司」という株式会社である。天涯社区とも呼ばれ、「世界中の華人のオンラインのホーム」というキャッチフレーズで、ウェブコミュニティの建設に力を入れ、BBSサイトとして大きな影響を發揮してきた。

天涯論壇は中国最大のBBSとされており、常時に多数のユーザーがオンラインし、利用している。天涯網のトップページの上部には登録した会員数とオンラインのユーザー数がリアルタイムで表示される。2013年8月28日午後15時ページビューによると、登録者数83,276,607人で、オンライン者数914,245人であった。その数は増加し続けている⁹⁰。天涯は膨大な数のユーザーが登録しており、また登録していなくても閲覧ができるので、常時にオンライン者数が多く、情報提供と意見発表が活発に行われている。

⁸⁹ 人民網（2006）「博客在中国的発展歷程」<http://media.people.com.cn/GB/40606/4170838.html>（2013年5月30日にアクセス）

⁹⁰ 2014年6月16日午後17時のデータでは、登録者数は91437272（9000万人超え）で、オンライン者数は、1410701（100万人超え）である。



注：天涯網のキャッチフレーズ：世界中の華人のオンラインのホーム

図 6-9 天涯網のロゴとキャッチフレーズ

天涯では **BBS** がサービスの基本であり、テーマの分野や地域性などに応じて、社会、経済、歴史、文学、ファッション、ゲーム、IT、不動産、人間関係、医療など非常に多岐に渡る子論壇が設置されている。時代の変化に伴い、新しい要素も取り入れられ、ブログなども導入されている。天涯における数多くの **BBS** とブログの役割分担について、天涯社区の設立者・総編集長宋錚は 2006 年『南方日報』のインタビュー⁹¹を受けた際に、次のように話した。「天涯の企画の中に、今後社区のフォーラムは（主版、副版、部落、ブログ）四つの部分に分けることになる。主版は、公衆・パブリックの版であり、みんなの話題を議論する。副版は、ミニコミュニケーション版であり、一部の人々が関心の話題を議論する。部落は、友達のような感覚で、小さなサークルで、比較的狭い話題の場となる。ブログは、個人が自己表現するプラットフォームである」。2013 年に、主に携帯モバイル端末に対応する、**BBS** と **SNS** の機能を備える「微論」という **APP** も開発されている。

天涯の一番の特徴は、大手の商業ポータルサイトとは異なり、天涯ではマスメディアのニュースの直接転載がほとんどないことである。天涯社区のトップページを開くと、「天涯聚焦」というページに入る。そのポータルサイトのヘッドラインニュース欄に当たる場所には、転載されたニュースではなく、代わりに各子論壇や、天涯ブログで人気度の高いポストやブログのタイトルが並べられ、いちばん目立つところに「头条」と呼ばれるトップニュースが配置されている。

先行の研究によると、天涯網の「头条」はアジェンダ・セッティングの機能が高いことが分かった（駱慧敏 2010a, 2010b）。「头条」になれる要件として、クリック数（ページビュー）とコメントが多く、つまり注目度が高いことである。ポストやブログの内容は一般ユーザーの個人的な経験、一般ユーザーによる意見提起であっても、多くの共鳴をもらえれば、「头条」に上がることができる。そして、「头条」に上がった話題は全国的なホットニュースになったことも少なくない。例えば、一般ユーザーである羅彩霞は、天涯論壇で他人が自分の名義を盗用し大学に入学したことを告発し、多くの注目を集めた後、2009 年 5 月 8 日に天涯「头条」に上がった。これをきっかけに、多くのマスメディアもこの事件に注目し、追隨的に報道するようになり、全国的なニュース事件になった。このように、

⁹¹ 『南方週末』インタビュー：<http://www.china.com.cn/chinese/feature/1170690.htm>（2013 年 10 月 15 日にアクセス）

天涯網ではユーザーの注目度の高い話題をトップニュースにすることで、ユーザーのアジェンダ・セッティング機能が強化されるようになった。駱慧敏の調査では、2009年に天涯トップページに「头条」となったポストは全部で351篇、なかにニュース事件となれたのが111篇であった。さらに、この111篇の中で、天涯ユーザーのポストがそのまま掲載されたのが71篇であった（駱2010a）。すわなち、ニュース事件におけるユーザーのアジェンダ・セッティング率は60%以上もあった。

また、伝統メディアが good news を報道する傾向が強いのに対し、天涯網のような非主流メディアのサイトの場合、批判的でいわゆる bad news のアジェンダ・セッティング能力が高い。中国伝媒大学ネット世論研究所（中国語：網絡輿情（口碑）研究所、略称 IRI）が発表した『2011年中国網絡輿情指数年度報告』によると、天涯論壇が出处となる社会話題のなかで bad news の比率は95.8%に達した⁹²。

■ 草の根サイト：Anti-CNN（四月網）

Anti-CNN（現：四月網）は2008年3月18日に設立された草の根ウェブサイトで、創設者は当時23歳のIT会社経営者の饒謹である。このサイトは2008年に発生したチベット騒乱をきっかけに誕生した。

チベット騒乱とは、2008年3月14日にチベット自治区の中心都市ラサで、チベット独立を訴える一部のチベット族僧侶や若者が暴徒化し、漢民族の店舗を焼きつけ、通りかかった者を殴りかけ、多くの死者と負傷者を出したとされる事件である。

この突発の事件を前に、中国のマスメディアは「声を失った」。このような「敏感」(sensitive)な事件に関して、マスメディアは政治的な理由で、その報道には最上級政府機関の指令を待たなければならなかった。最初の数日間は、あたかも騒乱が発生しなかったように、マスメディアが沈黙を守り続けた。しかし数日後に一斉にこの騒乱を報道しはじめ、発生原因にダライ・ラマの陰謀説を打ち出した。中国マスメディアの記事では、チベットで発生した騒動は「ごく少数の民族独立者の仕業で、ダライ・ラマ集団が計画した卑劣な陰謀だ」と決めつけ、「チベットは中国の一部であり、分裂行為は許されない」という決まり文句ばかりを強調した。現地の人々の生の声を取り上げずに、何の具体的な分析もなく、結論だけが流されていた。新華社の元高級編集者の熊蕾によると、「今度の騒動はダライ・ラマ側の『計画』だと証明するためには、いくつの寺院で同時に騒乱が発生している様子や組織的な暴徒を分析すればいいし、また政府、警察の反応を一般市民の角度から描くのも効果的なはずだ。しかし、中国のレポーターがなかなかそこまで取材しない」⁹³。こうしてマスメディアの報道は紋切り型の取材と論評に終始し、信憑性の高い根拠が提示されず、なぜそのような結論が出せるのか、中国の人々も不満を覚えた。

⁹² 魯大智（2012）『中国新媒体發展報告』：微博、論壇等自媒体傳播增加現代社会風險性『中華讀書報』（2012年11月28日18版）<http://wlwx.literature.org.cn/Article.aspx?ID=46344> を参照

⁹³ 熊蕾のブログ http://blog.voc.com.cn/blog_showone_type_blog_id_452049_p_1.html（2014年10月15日にアクセス）

中国のマスメディアは人々が満足できる報道をしなかったと同時に、中国政府が海外および香港の報道機関の同地域への入境や事件関連の報道を制限した。そのために当時の詳細情報が不足し、海外の大手マスメディアも伝聞情報に基づいて報道するのが多かった。特に欧米メディアはチベット独立に同情的で、中国政府の「鎮圧」に批判的な態度を示す報道がほとんどであった。そのような中で、「客観・中立」どころか、事実と反する報道も数々出現した。

こうした「不実報道」にいち早く反応したのは、海外に住む中国人留学生と華僑華人であった。欧米メディアの報道の間違いに対し、中国人留学生たちは訂正動画を制作し、YouTube にアップロードした。また、個人メールなどを経由して、海外報道の原文、写真、映像なども中国国内に伝えられ始めた。

北京在住で、すでに IT 会社を起業した当時 23 歳の饒謹は、友人からメールをもらい、チベット騒乱、海外メディアの不実報道の事情を知った。饒は事件の重要性を感じ、海外マスメディアの報道、誤報に関する証言や証拠を集める BBS を立ち上げた。そして、その影響は饒の予想をはるかに超え、短い時間内で多くのアクセスがあり、さらに大量の投稿が寄せられた。これは Anti-CNN⁹⁴の始まりであった。

Anti-CNN で整理された欧米マスメディアの報道の間違いと問題点をここでも幾つか簡単に紹介しておこう。



図 6-10 CNN の報道に対する指摘

図 6-10 の左側は CNN の報道で、報道写真から、中国軍のトラックが町に侵入し、人々が逃げまわっているように見える。一方、右側は加工される前の元写真から、トラックに石を投げ、攻撃する暴徒化したデモ参加者の姿が見られる。中国人留学生たちは、CNN が意図的に写真を編集したと批判し、このような報道行為を「一部をもって全体を評価し、

⁹⁴ 欧米メディアの代表格で CNN も不実報道を行ったため、それを反対する意味で、この論壇は Anti-CNN と名付けられた。

人の耳目を惑わす」と評した。



図 6-11 BBC の報道に対する批判

図 6-11 で示した BBC の報道では、右下の軍隊と兵士の写真を使って、中国政府がチベットの人々を鎮圧していると説明した。これに対して、中国人留学生たちは写真に写っている車が救急車で、これは鎮圧ではなく、負傷者を救助している場面だと指摘し、このような報道行為が基本事実に反しており、「善悪顛倒」と評した。



図 6-12 FOX の報道に対する批判

図 6-12 で示したアメリカの FOX 報道では、兵士が人を強制移動させている場面が写っている写真を使って、中国軍がデモ者を鎮圧したと報道した。中国人留学生たちは、写真のなかの兵士は明らかインドの兵士であると指摘し、このような報道行為を「悪意を持って濡れ絹を着せ、張の帽子を李にかぶせる」と批判した。

ここではほんの一部しか紹介できないが、アメリカの CNN、フォックス (FOX)、イギ

リスの BBC、TIMES、ドイツの RTL などの著名な大手マスメディアが犯した報道ミス、および故意的な歪曲報道は、Anti-CNN で多く収集され、整理された。「西側のメディアは、やっとな祭壇から降りた」というユーザーの書き込みもあった⁹⁵。反響は大きかった。数ヶ月の間に、Anti-CNN には通算 2 千万人がアクセスし、ページビューが 1 億を超えた。CNN や BBC などの北京支局には抗議の電話や FAX が殺到し、一部のメディアが謝罪をした。

Anti-CNN は「憤怒の青年」の集まりで、ナショナリズム的であると報道されたこともあるが、Anti-CNN に集まる人々は「理性」を武器に「言論の場」を守ろうとした。マスメディアの報道の中に指摘された問題点について、Anti-CNN は具体的な証拠を提示し、一つ一つ真摯に回答した。草の根のネットメディアであるからこそ、大きなマスメディアを相手にする時に、事実をさらに重要視しなければならない。Anti-CNN が創設された当初、次のような紹介文を掲げ、自らの立場を明らかにした。

Anti-CNN はネットユーザーが自発的に創設した非営利的 (NPO) ・非政府 (NGO) のウェブサイトである。目的は事実を歪曲し、客観報道をしないメディアを暴露すること。

われわれはメディア自体を反対するのではなく、メディアの非客観報道を反対する。われわれは欧米の人民を反対するのではなく、偏見を反対するのである。

Anti-CNN では「客観」「理性」「バランスのとれた報道」が強調された。その理由について、創設者の饒は次のように答えた。「私たちはせつかく『戦闘』の場を得ました。ラディカルな行為のせいで、『線香花火』にさせてはいけません」⁹⁶。つまり、中国のネットユーザーにとって、インターネットが大事な言論の場であるが認識され、理性や客観的な言論活動でこの場を守ろうという意識が芽生えたのである。その後、北京オリンピックの聖火リレー護衛運動、カルフル不買運動においても、Anti-CNN は力を発揮し続けた。

Anti-CNN が草の根サイトと呼ばれる理由には、世界中に分散している中国人留学生と華人たちが「草の根記者」を担当し、論壇の運営を支える多くのボランティアの存在がある。

海外にいる留学生たちは一定のリテラシーや情報技術を身につけており、所在地のマスメディアの報道を随時にチェックすることが可能で、また身近な見聞・感想を述べることもできる。特に北京オリンピックの「聖火リレー護衛運動」では、世界各地にいる留学生や華人たちから、現場の状況・雰囲気・周りの人々の態度などの写真や文字報道が Anti-CNN に投稿された。どんなに大手のマスメディアでも、常駐の特派員数に限りがあり、大都市にしか取材拠点を設置できない。しかし、新しく成立した草の根サイトである Anti-CNN は、世界中に「特派員」を持つことが可能であった。

⁹⁵ 魏城「誰は西藏騒乱中の輸家？」FT 中文網 <http://www.ftchinese.com/story/001018283?full=y> 2008 年 03 月 31 日 (2014 年 10 月 10 日にアクセス)

⁹⁶ CCTV.com 2008 年 05 月 07 日「新聞会客庁 訪問反 CNN 網站站长饒謹」
http://news.cctv.com/china/20080507/109491_3.shtml (2014 年 10 月 10 日にアクセス)

Anti-CNN のボランティアたちは技術系と翻訳系などに分けられる。ウェブサイトが立ち上がった後、訪問量やアクセス数が急激に増えたため、技術的な維持が必要になった。特に時々ハッカーの攻撃を受けたこともあるので、饒の個人の力で維持することが非常に難しかった。多くのコンピューター技術者が知恵を出しあって、ダウンしたサーバーの復活と日常の維持・補修に協力して取り掛かった。同時に、大量の海外メディアの報道を中国国内に伝えるため、翻訳するボランティアも必要であった。技術ボランティアと同様、国内外を問わず、海外の留学生など外国語が堪能な人々が翻訳ボランティアを担当した。さらに、Anti-CNN は基本的に BBS 形式のサイトであるため、BBS の管理者などもボランティアが担当するのが一般的であった。



注：四月網のキャッチフレーズ：青年の思想の扉

図 6-13 四月網のロゴ

ただし、第3章で言及したように、市民メディアの問題点は「市民記者」とボランティアには流動性が高く、完全に草の根記者とボランティアに依拠すると、長期的に運営していくことが困難である。2010年、Anti-CNNは四月網に改名し、BBSだけでなく、ニュース、ブログ、ゲスト専門家のコラムなどの機能を充実させてきた。草の根のジャーナリズム活動も継続されているが、徐々にプロフェッショナルなニュースメディアの道を目指すようになってきている。2013年1月に筆者が饒謹に対しておこなったインタビューでは、今後はアメリカのハフィントンポスト (*The Huffington Post*) のような、草の根でありながら、ピューリッツア賞も取れるニュースサイトを目指すことが分かった。中国において、草の根のニュースサイトとして生存していく道は、依然として厳しいものであると言わざるをえない。

6.1.4 小結

中国ではインターネットが1997年以降急速な普及期に入り、2006年あたりからネットユーザー数は急成長を遂げてきた。かつては「ネットカフェ（网吧）」などでインターネットを利用するのが中国での一風景だったが、インフラの整備などに伴って、固定回線でのインターネット利用の主流は一般家庭と移りつつある。携帯でネット接続する人口が増え、2014年7月の調査によると、携帯ネットユーザー数が初めてPCネットユーザー数を超え

た。特にスマートフォンの普及により、ネットゲーム、即時通信、ネットショッピングなどの応用がさらに便利になっている。

2002年に、中国社会科学院は約百人の社会学学者が3年がかりで調査、研究した重要な課題の成果『当代中国社会階層研究報告』が出版された。この中で、大量の調査データに基づいて今日の中国の社会は大きく十の階層に分けられた。社会的地位の順位で並べると、社会の管理者階層、会社経営者階層、私営企業主階層、専門技術者階層、事務職者階層、個人経営商工業者階層、商業サービス業従業者階層、産業労働者階層、農業勤労者階層、都市無職・失業・半失業者階層という「十大階層」である。国と社会の管理者階層、経営者階層、私営企業主階層など上層部の人口比率が低く、産業労働者階層、農業勤労者階層、都市無職・失業・半失業者階層という下層部の人口が非常に多いという調査結果が示された。

中国では、2000年代初頭まで、インターネット利用者は高学歴層、高収入層に集中した。デジタル・デバイド、すなわち持つ者と持たざる者の間にますますギャップが広がり、ネット言論は高学歴・高収入の層に統治されているのではないかと懸念された。しかし、経済の発展、技術の進歩などによって、インターネットの利用費用が相対的に低下し、モバイル・ツールも普及し、インターネット利用者は一般労働者、出稼ぎ労働者層にシフトし、農村部を含む中国全土に広がった。近年の統計では、中国のネットユーザーは、低収入層が多数で、高収入の人数が少数と構図になっている。

2014年7月のCNNICの調査により、2014年6月時点中国大陸のネットユーザー数が6.32億人に達し、総人口の約50%を占めるようになった。男女の比率が55:45前後を維持し、地域分布の格差も小さくなっている。ネットユーザーが下層部にも浸透し始め、ネット言論空間では社会的に比較的不利な立場の人々の声や意見も少しずつ直接に反映するようになってきた。一方、年齢構成がまだ比較的若く、10代と20代合わせて55%を超えており、エネルギーで熱意が高い一方、衝動的・非理性的という指摘も存在する。

中国ではインターネットの使用環境はまだ最善とは言えず、ネットユーザーにとってインターネットの使用料は一定の負担になる。それでも近年ユーザーが近年凄まじいスピードで増え続けている。先進国と比べて「ハードウェア」が遅れているが、ユーザーたちがインターネットを通して、最新情報への渴望、他人とのつながり、自らの意見表明の場の確保など「ソフトウェア」的な部分は、逆に意識が高いことが読み取れる。

デジタル・デバイドが徐々に解消し、すべての階層の人がインターネットに接続し、問題提起や社会問題に対し、随時に意見表明することができるようになった。若い年齢層の比率が比較的高いことなどから、ネットの言論活動はイコール世論と言えない一面もあるが、利用層の拡大につれて、ネットの言論活動がより普遍性を持ち、ネット世論は国民全体の意見表明に近づいていると考えられる。

インターネットでネットユーザーが情報を入手し、意見を表明するのはネットニュース及びそのコメント欄、BBS、ブログ、微博などのプラットフォームである。ネットニュー

スの利用者は4億人以上、ブログ、微博の利用者は3億人以上、BBSの利用者数も約1.5億人に達している。2007年7月のCNNIC報告によると、中国のネットユーザーがニュースを獲得する手段では、ネットが77.3%、テレビが65%、新聞が60%の順になっている。ネットは人々の主要な情報源の一つとなっている。

中国で、これらのプラットフォームの中核を担うのは官製・商業・草の根のニュース関連サイトである。人民網などの官製サイトは、政府と母体のマスメディアをバックにし、中国における時事ニュースの取材権を独占しており、権威性がある一方、市場化の中で民意も重視するようになり、官と民のコミュニケーション回路を作り、架け橋的な役割を果たすことがある程度可能である。商業ポータルサイトは熾烈な市場競争に直面しており、時事ニュースは転載しかできないが、芸能・スポーツニュースを多く掲載し、ユーザー生成コンテンツ（UGC）を活用し、資金力を活かして、多領域・多角経営と有名人路線で、読者を引き付けている。ニュース情報の伝播において、商業ポータルサイトは報道の出処のマスメディア、官製サイトよりも影響力があると考えられる。総合BBS専門サイトはネットユーザーによるオリジナルな情報の提供、ニュースに対する論評、政治・経済・社会問題などに関する議論の主な場の一つであり、ネットユーザーによるアジェンダ・セッティングにおいて力を発揮している。草の根サイトは、一般人によるコレクティブの力で成立し、またコレクティブの力で発展し、マスメディアと異なる言論空間の提供している。

草の根サイトの現状からも見られたように、非プロフェッショナルを特徴とするコレクティブ・ジャーナリズムは常に一つのサイトだけに集中することが困難である。コレクティブ・ジャーナリズムが実践される場合はネット上のあらゆるプラットフォームであり、ニュースサイト以外に、BBS、ブログ、ミニブログなどが重要な場である。

次節ではコレクティブ・ジャーナリズムが実践される場であるBBS、ニュースの書き込み欄、ブログ、微博を具体的に考察する。

6.2 参加型メディアとしてのネット・メディア

ネットメディアには多くの特性があり、同時性、双（多）方向性、脱中心化などが挙げられる。いままでのマスメディアとの決定的な区別の一つは、高い「参加」性である。マスメディアでは「視聴者参加」があるとしても、放送時間や紙面の制限から、一般市民による言論活動への参加は非常に限られる形になる。特に中国のように国家がマスメディアを全面的にコントロールしている国では、党のジャーナリズムがメインストリームで、マスメディアには政策解説や宣伝などの役割を果たす義務があるため、上から下への一方通行的コミュニケーション方式が採られている。マスメディアへの一般の人々の参加がより難しくなる。これまで長い間、一般庶民がメディアに出ても共産党と政府を賞賛する姿が多く、本音を言える状態とは言いがたかった。

1990年代中国が計画経済から市場経済に移行して以降、従来の「単位」（職場）社会が

解体し、国家と社会の間に空間が生まれ、この空間を「公共圏」と呼ぶか「第三の空間」と呼ぶか、まだ学者の間に定説がないが、この空間が大きな可能性を秘めていることは広く認識されている。現在、ネット空間が大きなウエイトを占めており、多くの研究者からネット公共圏形成の可能性が提起されてきた。まだ形成途中ではあるが、ネットユーザーたちの積極的な言論空間の参入およびニュースの作成過程に関与していることは、一種のジャーナリズムのトレーニングであり、今後中国の言説空間の変容とつながると考えられる。

ネットにおける言論空間を考える場合、広義的には、あらゆるウェブサイトが「言論の場」であるが、社会問題、公的事柄一般の人々が意思表示し、他人との交流に適する言論の場は、BBS、ニュースサイトのコメント欄、ブログ、微博だと言えよう。本節では、これらのプラットフォームについて考察し、それぞれの特徴を明確にしていきたい。

6.2.1 意見表明と議論の場である BBS

BBS は英語 **Bulletin Board System** の略語で、コンピューターのネットワークの環境で、閲覧したり、オリジナルな情報を書き込んだり、他者やマスメディアの情報を転載したり、コメントを付けたりして、主に情報交換と話題・課題に関して議論できるようにした仕組みとなっている。日本では主に「電子掲示板」と呼ばれ、比較的素朴なテキスト版が好まれており、Yahoo 掲示板、2ちゃんねるがその代表的な存在だと考えられる。中国では、文字のほか、写真、映像などを一緒にアップロードすることも少なくない。そして議論の機能に関心が集まり、「網絡論壇」、略して「論壇」と呼ばれているのが多い。そのほか、「社区」（コミュニティ）と呼ぶこともある⁹⁷。中国では、各ネット利用の中で、BBS の歴史が比較的長く、ネットユーザーにとって馴染みのあるネットメディアの一つであり、ネット世論の重鎮という地位を築いてきた。CNNIC の『中国インターネット発展状況統計報告』によると、1999 当時 BBS の使用率は 16.32% で、ユーザー数は 145 万人だった。2000 年以降、BBS の利用者数は安定して上昇し、2009 年には 1 億人を突破した。近年、微博などの新しいネットメディアの出現により、BBS の利用率は 2007 年前後の最盛期の 40% 近くから現在の 30% 弱に下落したが、利用者数は依然として 1.5 億人以上を維持している。

BBS 上の発言は基本的にスレッドで構成されている。スレッドは、ある話題に対する一連のメッセージ群であり、最初のメッセージ（ポスト）とそれに対するコメント（レスポンス）、さらにそのコメントに対するコメントといった具合にメッセージが綴られ、議論が展開していく。一般的にコメントは時系列あるいは参照関係を元に並べられ、各コメントがどのように結びついて話が進んだのかが分かるようになっているため、議論の全貌と流れを把握しやすいのが特徴である。関心度の高いポストであればあるほど、コメントも多い。最初にポストを書いたネットユーザーが不特定多数のネットユーザー向けに、「1対N」、「点対面」の情報伝播方式のようにも見えるが、レスポンスをするユーザーの間でも議論

⁹⁷ 例えば「天涯社区」「搜狐社区」「凯迪社区」等。

と意見交換も可能であり、レスポンスは最初のポストとまったく関係のない内容になってしまうこともしばしばある。したがって、**BBS** でのコミュニケーション方式は「面」対「面」であると考えるほうが妥当であろう。また、一般的にコメントの文字数に対する制限もなく、数文字しかない一言から数万字に上る長文も投稿できるので、深い議論が可能である。

BBS には一般的に管理人が置かれ、問題となる発言の削除、討論のルールを違反したユーザーの発言の一時禁止などのタスクと権限が与えられる。官製サイトなどの一部の **BBS** 以外に、多くの管理人はネットユーザーがボランティアで務めている。

中国のネット空間において、**BBS** は多くのネット用語の発祥地でもある。例えば、多くのレスポンスが累積することを、「蓋楼」（ビルを建てる）と呼ばれる。「ビル」が高ければ高いほど、スレッドが注目されやすく、ウェブページのトップに置かれる（置頂）可能性が出てくる。レスポンスをすること自体は「灌水」（水を流し込む）と呼ばれ、一方、読むだけで、あまりレスポンスしないことは、「潜水」と呼ばれる。議論には積極的に参加しないが、時々意見表明し、自らの存在をアピールすることは、「冒泡」（泡を噴き出す）と表現される。そのほか、批判ことするは「拍磚」（煉瓦で叩く）、あるスレッドに対し初めてのレスポンスを出すのを競いあうことは「搶沙發」（ソファを奪う。中国語でソファは「首發」と発音が近い）と表現される。

■ **BBS** の種類

2010年に発表された『中国互聯網情況白皮書』によると、2010年には中国では百万個以上の **BBS** がある。一般的には総合類と専門類に分けられる。総合類 **BBS** は一般的にテーマ別の掲示板の集合体であり、歴史時事、政治経済、文学芸術、科学技術、古今内外などさまざまなテーマが議論の対象で、幅広いユーザーを引き付けている。大手ポータルサイトの付属 **BBS** や主要マスメディアの **BBS** はこのジャンルに属するものが多い。一方、専門類の **BBS** では、議論は特定のテーマに絞られ、育児、旅行、軍事、IT、撮影など、専門とする分野が非常に明確であるため、特定のユーザーを引き付けることができる。

BBS はその属性により、商業的と非商業的に分けることができる。例えば政府系ニュースサイトが開設する **BBS** は、一般的に非商業的であるが、その代表例は人民網の著名な **BBS** 「強国論壇」で、主に政治・外交・経済などの時事問題について議論が展開されている。一方、商業類の代表である天涯社区の **BBS** では、時事問題、歴史問題のほかに、市民の日常的な体験・感銘、社会問題が主なテーマとなっている。営利のために、議論欄の横に広告が表示されることが多く、時には広告が議論欄を覆い、ユーザーがそれをクリックしないと消えないこともある。

また、イデオロギー色が強い **BBS** サイトも存在し、「烏有之郷」（中国語で「ユートピア」を意味する）、「凱迪」、「猫撲」などが代表例である。「烏有之郷」は「愛国主義と社会主義を宣伝するプラットフォーム」と称したが、2012年4月に政府の命令によって閉鎖された。「凱迪 **BBS**」はリベラル・自由主義が集まる場として有名である。同じくリベラル派とさ

れる「猫撲」は娯楽化傾向が強めており、「人肉搜索」の大本営とされる⁹⁸。

そして、全国的な論壇と地方論壇に分けることもできる。上で言及した全国的な BBS では議論するテーマは地域を限定しないのに対して、よく都市名を名称に含む地方論壇では話題が地域密着で、身近なことを議論のテーマにすることで、地元の住民、故郷を離れた出身者から一定の人氣が集まる。よりローカルなものとして、特定の集合住宅の住民たちだけが集まる BBS もある。たとえば北京の回龍觀や通天苑などの大型団地で、住民たちが自らの權益を守るために、BBS で議論や情報の交流を行っている。このようなコミュニティ BBS も中国の不動産開発が急速に発展しているなか、大手企業を相手に個人の利益を守るためという現実的なニーズに応じて生まれたと考えられる。

歴史的には、BBS の発展初期には、大学内で主に学生が利用する「キャンパス BBS」が重要な位置を占めていた。インターネットの発展初期において、ネットユーザーの大半を占めていたのは大学生で、大学生の意見・考えを知るには、BBS は重要な道具であった。1995 年 8 月に、名門大の清華大学の BBS サイト「水木清華」が開通された。当時の機能は非常にシンプルで、Bulletin Board System の訳語のように「電子掲示板」の形式となっており、管理者が一方的にテキスト情報を公表する機能しかなかった。その後、徐々に回答、議論などの機能が追加され、写真や動画などを添付することも可能になった。ほかの多くの大学でも類似する BBS が開通された。しかし、2007 年に実名制が導入され、大学外部からのアクセスが遮断されるようになり、閉鎖的な言論の場になってしまったため、キャンパスの BBS が徐々に活力と注目度が落ちるようになった⁹⁹。

ネットの言論空間における BBS の影響力から見れば、一般的には伝統マスメディアのウェブサイトと大手ポータルサイト、商業サイトの BBS などのほうが認知度は高い。2009 年鳳凰網が『世界中文論壇 100 強』を発表した。そのトップ 10 は以下のとおりである。①天涯社区、②猫撲社区、③搜狐論壇、④鳳凰論壇、⑤網易論壇、⑥新浪論壇、⑦凱迪社区、⑧強国論壇、⑨百度貼吧、⑩大旗網。このうち、⑧④⑦は伝統メディアと関係が深く、強国論壇は官製サイトの人民網の BBS で、凱迪社区は広東省所属の国有メディア企業である南方報業伝媒集團傘下の BBS で、鳳凰論壇は香港を本拠地とするフェニックステレビ（鳳凰衛視）系の BBS である。③⑤⑥は名の通り大手ポータルサイト搜狐、網易、新浪の BBS で、⑨は中国の検索エンジン最大手の百度（Baidu）の BBS である。①②⑩は民間企業が設立運営する BBS である。

■ BBS の特徴：公共性、迅速性、包容性、原生態性（フラット性、匿名性）

BBS の特徴として、肖紅慧（2010）は「公共性、迅速性、包容性と原生態性」を挙げている¹⁰⁰。

⁹⁸ 猫撲網 <http://dzh.mop.com/renrou>

⁹⁹ 「推強行実名制校園論壇瘡啞」『大公報』2007 年 7 月 15 日 <http://bbs.tianya.cn/post-free-957270-1.shtml>
「沈痛悼念水木清華 BBS」<http://lkc.net/bbs/index.php?showtopic=68080>（2014 年 10 月 1 日にアクセス）

¹⁰⁰ 肖紅慧（2010）「网络论坛的价值」『網絡傳播』第 9 期 18-23

ネット空間（サイバースペース）は非常に公開的な場であり、パソコン一台、携帯一つとネットワークさえあれば、誰でも無限大の情報にアクセスし、自らの意見を表明することができる。特に中国の場合、実社会においてマスメディアや公共の場における言論の自由が限られているため、BBS というネット論壇は言論が比較的自由に交わされる貴重な空間である。肖は BBS を一つの公共領域、つまり公共圏に捉えた。「BBS は一つの言説空間であり、情報提供、論評、協調などの機能を持つ『公共領域』でもある。誰でも意見を表明し、観点を述べることができる。公共領域として、BBS では議論があり、論争があり、情報の交流と集約があり、意見交換と衝突もある。BBS において無数の民意が集結しており、一定の程度で各階層と各地域の市民の意見と態度を反映し、現実の民意の反射である」（肖 2010）。中国の現実では、完全に自由であるとは言い難いが、肖の指摘通りに、BBS は比較的公開性を持ち、民意の集結地の一つであると言えよう。

次に、BBS では迅速性を有しており、情報発表と意見交換の格好な「伝送路」であり、世論の醸成期間を短縮させている。肖（2010）によると、「BBS の情報伝達は非常に速い。何か突発事件が発生した場合、2 時間以内にテキストや動画がアップロードされ、およそ 6 時間後に多くのウェブサイトに掲載される。およそ 24 時間後には書き込みがクライマックスに達する。例えば、四川大地震が発生した 3 分間後、天涯で最初のポストがアップロードされた。5 分後、新華網の当直版主も地震を感じたという情報を公表した。10 分以内に、全国各地のユーザーによる地震関連の情報が BBS に殺到した」。このように、伝統のマスメディアと比べれば、BBS の情報伝送が非常にスピーディで、情報集約能力も高い。

そして、BBS では、多様な言論が交わされており、一般的には「包容的」と考えられる。一部イデオロギー色が強い BBS を除き、多くの論壇では多種多様な意見が呈示されている。極端な意見が優勢となる場合や不寛容が声も時々存在するが、多くの場合、提供された情報のなかに間違いや、個人の強い思い込み、情緒的なものがあったとしても、そのまま表示される。BBS は「時間と空間の制限を突破しただけではなく、権力と階級の制限も時々突破できる。インターネットは『脱中心化』という特徴を持っているため、論壇に参加する者に平等的な環境を作った。誰でも一次的な材料に基づき、自ら報道、解釈、論評をすることができる。BBS は言論空間として、公衆に言論の自由とカーニバルの権利を提供し、情報と観点の集散地、民の声の集散地で、言論多元化の舞台である」（肖 2010）。

最後に、BBS の特徴として挙げられるのが原生態性である。原生態性とは、ネットユーザーたちが自らの生活体験に基づき、率直な意見表明や、基本的な価値判断をすることである。そのなかに、独自の見解を述べるネットユーザーがいる一方、巷間の口論のように、罵詈雑言、非理性的・情緒的な発言なども多く見られる。同時に、風刺・揶揄・パロディなど娯楽的な要素も混ざっている。いままでこのような修飾されず、いわゆる「原生的な」喜怒哀楽が公共的な場で表現される機会があまりなかったが、インターネットというプラットフォームを通して展示されるようになった。「高手在民間」（才能のある人が民間にいる）という言葉のように、一般大衆のなかに智慧と才能が多く蘊蓄されており、集合的知

恵と即興的な創作は普段の生活に根を下ろしているだけに、共感が得られやすい。

一方、BBSは公開的、包容的で、充足性、原生態性があるがゆえに、流言蜚語が伝播されるプラットフォームになる可能性が高いことも否定できない。それはBBSだけでなく、ほかのネットメディアでも共通する問題点ではあるが、BBSの情報は一定の整合性を持っており、ある発言に対する反論もすぐその下に表示できるため、ほかのネットメディアより抑制機能が強いとも考えられる。

肖が指摘した4つの特徴以外にも、BBSの匿名性と平等性も重要であると考えられる。BBSでは、「馬甲」（ハンドルネーム）を使っての匿名の発言がほとんどである。匿名の発言で「オピニオン・リーダー」的な地位を獲得するには、現実社会の肩書や名声に頼ることなく、完全に発言内容によるもので、言論の質の高さ、ネットユーザーからの支持度が重要と思われる。例えば、「強国論壇で毎年『十大網友』（筆者注：トップ10のユーザー）が選出された。知名度の高い『数学』、『雲淡水暖』などのユーザーは、自らの書いたポストやコメントでオピニオン・リーダーの地位を獲得した。現実社会の身分や、資源や権威でもらったのではない」（尚芬2011：222）。これはBBSでの相対の平等性を意味し、匿名性は脱エリート化の傾向をもたらす。ネット外の実社会で地位が高い学者や専門家などでも、ネット上ではその言論が検証の対象で、たとえば、主流経済学者の「謬論」はよくネットユーザーに徹底的に分析され、反論される。

また、BBSでは、誰でも文字・写真・音声・映像をアップロードすることができる。オリジナルな情報（自らの観点を含む文章）を提供することもあるし、他人が書いた情報、あるいはマスメディアの記事を転載することも多い。さらに他人の発言、文章にコメントし、自らの意見や態度を表すという一連の言論活動は、伝統のトップダウン的なマスメディア・コミュニケーション方式を打破し、互いにつながり、フラットで、「蜘蛛の巣」状のコミュニケーション方式を生み出している。伝統メディアが中心とするコミュニケーション構造に対し、BBSの構造は「脱中心化的」だと言えよう。

こうして、BBSでは情報の交流が行われ、ユーザーは様々な知見に触れることができる。また、特定の社会問題に関するユーザーたちの熱い議論は、政府の目に止まり、反応され、効率的に解決されるケースも存在する。ネット世論の形成においてBBSは大きな役割を果たしており、つねに中国国内外から注目が集まり、実社会の世論を左右することもしばしばある。

■ BBSの事例①——『強国論壇』

強国論壇の最初の名前は「抗議北約轰炸南連盟大使館論壇」（駐ユーゴスラヴィア中国大使館に対するNATOの爆撃に強く抗議する論壇、略称「抗議論壇」）であった。1999年5月8日に、アメリカを筆頭とする北大西洋条約機構(NATO)の軍機は駐ユーゴスラビア中国大使館を「誤爆」し、数名の大使館員などが犠牲者となった。この事件は中国の民衆の怒りを爆発させ、中国民間の反米抗議活動が相次ぐなか、ネット上でも抗議する声が集まり

始めた。人民網がこのような動きに順応して「抗議論壇」を設置し、この論壇がネット言論の一つの拠点となり、高い人気を集め、後に「強国論壇」と改名した。

強国論壇は、学生デモを始めとする情熱的な反米運動が起源で、当初は愛国主義の精神を呼びかける宣伝の場所として設立されたが、後にネットメディアとしても重要な地位を築き上げた。「中国において、実名で自由に発言することはまだ不可能であるので、匿名で、かなり自由度のある発言ができる電子フォーラムは、ずっと抑圧された状態に陥っていた民衆にとって魅力的な『言論特区』と言える」（祁 2004：94）。つまり中国では BBS は「電子掲示板」の情報の掲示・交流機能を超えて、言論の自由をある程度保障されている元祖「言論特区」とも言えよう。これは長い間 BBS が中国で人気を集め、及び強国論壇は「民衆の声を取り上げている最も有名な論壇」「中華第一壇」など、人気の高い政治的 BBS に成長してきた理由だと考えられる。

2002 年 3 月時点のデータによると、強国論壇 1 日のアクセス数は 30 万ぐらいで、その利用者は 90% が大学卒の学歴者を持ち、96~97% は中国本土のユーザーで、残りの 3~4% は香港・台湾などを含む海外のユーザーであった（祁 2004：94）。2009 年筆者が行った調査では、ユーザーの属性について、男性が 90% を占めており、年齢は 20 歳から 50 歳の間が 80% ということが分かった。またユーザーの IP アドレスから見れば中国本土がメインであることは変わっていない¹⁰¹。強国論壇は「抗議論壇」から発展しており、「自強自立」「民族復興」が誕生の目的であったため、論壇の主旨も如何に内政を健全させ、外交を成功させることにある。したがって、強国論壇での議論に参加してくるユーザーの政治意識が比較的高いことはいうまでもない。また議論に参加し見解を発表する際に、熱意だけでなく、政治・経済・歴史・外交の関連知識もある程度必要となる。したがって、ユーザーの中に、成人男性が圧倒的に多く、政府部門の関係者も少なくない。ただし、時事問題を議論する主論壇以外に、強国論壇にも多くの子論壇が存在し、なかには健康・女性・趣味などを中心に議論し、必ずしも政治性が強くない子論壇も存在する。論壇の多元化も見受けられる。

強国論壇でポストを投稿できるのは、アカウントを持つ「会員」になるのが必要条件であるが、会員となる手続きは簡単である。ユーザー名、ハンドルネーム、パスワードを自由に設定し、メールアドレスを入力すれば、誰でも「会員」として登録できる。一方、会員にならなくても、ポストに対するコメントを発表することができる。ただし、この場合はハンドルネームの代わりに、発言するネットユーザーの IP アドレスが表示される。

強国論壇は中国で時事問題を議論する論壇として非常に有名で、筆頭の官製サイトである人民網のブランドコラムとして多くの注目を集めているため、発言に対する管理が重視されている。強国論壇での発言に対しては、いわゆる三重の扉（ゲートキーピング）が存在する。

¹⁰¹ 2009 年 8 月 12 日、人民日報社・人民網本部（北京市）で筆者が実施した強国論壇関係者へのインタビューにより。

一つ目の扉は『人民網ユーザー管理条例』¹⁰²の存在である。強国論壇で会員を含む全ての発言者は『管理条例』に同意することが求められる。

『管理条例』では、違法、公俗良識に違反する発言、あるいは商業目的な発言などが禁止され、投稿の方式、転載の仕方、文字や符号の使用など技術的なものも、詳しく規定されている。や論壇の運営に支障をきたす言論・行為を禁止している。具体的な禁止事項は次の26項目に及んでいる。①憲法を違反するもの、②国家安全に危害を与えるもの、③国家利益を損害するもの、④民族団結を破壊するもの、⑤非合法的な集会やデモなどを煽るもの、⑥国家の宗教政策に違反するもの、⑦デマを伝播するもの、⑧ポルノや暴力を教唆するもの、⑨他人を侮辱・誹謗するもの、⑩非合法的な民間組織の名義で活動するもの、⑪人種・性別などを差別する言論、⑫法律・法規が禁止するもの、⑬未公開・未検証された情報（ユーザーが経験者の場合、連絡方法を管理人に教える）、⑭ウィルスなど他人に危害を与えるもの、⑮剽窃や盗用のもの（転載の場合に出所を表記する）、⑯議論する意思と誠意がなく、正常な議論を攪乱し、悪意に満ちた言論、⑰内容が読みづらく空洞的で、文字の錯誤が多いもの、⑱他のユーザーの閲覧に影響を与える内容や形式の文章、⑲重複的なポストとプライベートすぎるもの、⑳他人のプライバシーに関連し、あるいは特定の人物あるいは管理人になりすまし発表したもの、㉑BBSに危害を与えるもの、㉒所在BBSとまったく無関係な情報を大量に重複的に書き込むこと、㉓BBSの同意がなく広告を掲載すること、㉔ポストのタイトルと内容に、各種の変な符号を入れること、㉕ASCIIコード、漢字全角などの符号シリーズを入れること、㉖短時間内一つのアカウントで大量のポストを発表し、版面が一つのアカウントになってしまうような悪意行為のこと。

二つ目の扉は、技術面におけるフィルタリング・データベース¹⁰³の存在である。基本的にはフィルタリング・データベースによって、投稿される発言に「敏感語彙」が含まれているかどうかを検閲され、引っかかる場合はその発言の投稿は自動的に遮断される。「敏感語彙」のリストは非公開で、また時代とともに変化をしている。一方、ユーザーも長年の経験で、一部の国家指導者の名前や政治事件などの固有名詞は「敏感語」であることを知っており、「敏感語」を表現したい時はpinyinを使ったり、漢字の間に符号などを入れたり、簡単にわかるような言い換えをしたりすることで、フィルタリングによる検閲をくぐり抜けようとしている。代表的な例は、1989年の天安門事件は中国で一般的に「六・四事件」と呼ばれているため、「六・四」、「6.4」、「6月4日」などはすべて「敏感語彙」となっている。天安門事件のことを言いたいとき、ユーザーたちは「5月35日」、「8の二乗」などの表現を使うことが多い。

つまり、フィルタリング・データベースも万全ではない。ユーザーの智慧で、様々な対策を考え出すことが可能であるため、機械的なフィルタリングのみで全てを検閲することには無理がある。また、データベースに非常に膨大な量の語彙が入っていると推測され、

¹⁰² <http://passport.people.com.cn/readMe.jsp> (2014年10月30日にアクセス)

¹⁰³ 「政府の言論統制への強化」の一環で、詳しい説明は6.3.3節に参照。

時々まったく問題がないと思われるポストもフィルタリングに引っかかってしまい、ポストやコメントが投稿できない場合がある。これは機械的なフィルタリング・データベースの欠点でもある。

三つ目の扉は人工的な検閲であり、つまり BBS 管理人による審査である。前述のように、人民網のような大手の官製サイトの場合に、BBS の管理人は全部人民網の従業員が担当している。管理人の主な役割は、フィルタリングの検閲をくぐり抜け、すでに表示されているポストやコメントなども常に目を通し、内容に違法性や過激な政府批判などの問題があるかどうかをチェックし、問題があると判断する場合、人工的に削除することである。また、フィルタリング・データベースで引っかかったポストとコメントを再度審査し、敏感語彙が含まれても内容的に特に「無害」と判断する場合には、投稿を許可するのも管理人の役割の一つである。

強国論壇では、一般的に一つの子論壇に複数の BBS 管理人が輪番制で当直する。審査の厳格さには管理人の間で個人差があり、少しだけ問題があると思われるポストに対し、比較的「厳しい」人はすぐ削除するが、比較的「やさしい」人が一定の修正を施し、通過させることもある。筆者のインタビューでは、次のような「内部ルール」があることを了解した。①ユーザーの積極性を打撃しないように、政治的立場の「大是大非」問題がなければ、基本的に通過させるスタンスを取る；②非常にホットな話題に関して多くの書き込みが殺到する際に、罵詈雑言などが多い投稿を削除するが、普段書き込みがそれほど多くない場合は、修正に止め、削除をなるべく避けることである。つまり、人民網・強国論壇も人気度を重視しているため、場合により、ネットユーザーの発言に対し寛容な一面を示している。

■ BBS の事例②——『天涯論壇』

6.1.3 節で説明したように、天涯網（天涯論壇）は天涯社区とも呼ばれ、ポータルサイトとは異なり、基本的には BBS をベースにしており、自らを総合的バーチャルコミュニティとして位置付けている。強国論壇に比べると、天涯論壇は時事性・政治性の強い論壇ではなく、人々の個人としての交流やつながりに重点を置き、「人文關懷」（人道的配慮、*humane concern/humanistic care*）を大切にしている。1999 年 12 月に、天涯論壇が中国でコンピューター業界に発行部数最多の『電腦報』に「最も人情のあるコミュニティ」¹⁰⁴と評価され、2012 年 4 月に『世界中国語 BBS トップ 100』の第 1 位に選ばれた¹⁰⁵。天涯論壇の登録ユーザー数も増え続け、2014 年 10 月時点ではすでに 9500 万人を超えた。

天涯論壇は商業サイトであるがゆえに、比較的自由度が高く、議論するジャンルが広い。一方、中国のあらゆる BBS は程度の違いがあるものの、強国論壇と同じくユーザーの発言に対する管理と制限があると考えられる。天涯論壇にも例外ではなく、強国論壇と類似す

¹⁰⁴ 天涯榮譽榜 http://help.tianya.cn/about/glory/1999/list_1.shtml (2014 年 11 月 6 日にアクセス)

¹⁰⁵ 天涯榮譽榜 http://help.tianya.cn/about/glory/2012/list_1.shtml (2014 年 11 月 6 日にアクセス)

る三重の扉が設けられている。

第一重の扉は『天涯社区公約』¹⁰⁶である。制限されている言論は、主に国家が制定した『インターネットニュース情報サービス管理規定』（互聯網新聞信息服务管理規定）（詳細は6.3.3節を参照）に準拠している。

第二重の扉は天涯自身のフィルタリング・データベースの存在である。その中身は公開されていないが、強国論壇などと類似していると思われる。

第三重の扉はBBS管理人制度の存在である。天涯論壇にも人工的にネットユーザーの発言に対する審査や管理などの役割を担当する管理人が設けられている。ただし、天涯でのBBS管理人制度の具体内容は官製サイトの強国論壇と異なっている。天涯論壇の管理人は下から上の順で①版主②管理員③議事員④元老の四段階に分かれている。これらの「役職」は基本的にはユーザーが申請して、ボランティア的に担当している。ここでは、直接にBBSの管理、ポストとコメントの削除権限を持つ版主（ネット用語：斑竹）にフォーカスして考察する。

天涯社区の会員で不良記録がなく、以下の条件に満たされれば、誰でも「天涯社区斑竹申請表」を提出し、版主になることを申請できる。①天涯社区のユーザー歴が半年以上、②登録回数は100回以上、③『天涯社区公約』に遵守する、④実名で天涯社区の認証を受ける。それ以外に、申請者は十分なオンラインの時間を保障し、志願で義務的、長期的に天涯社区と他のユーザーのためにサービスすることが要求される。

申請が通れば、版主には以下の権利が付与される。①管理対象のBBSの操作を管理する権限、②管理者用のBBSに登録し、発言する権限、③国家法律および社区、BBSの規則範囲内に、関連の活動を企画・実施する権利、④社区の版主の手当待遇（天涯ポイント¹⁰⁷の支給）を受ける権限。

そして、所在BBSにおける版主の操作管理権限は以下のとおりである。①ポストとコメントの質を判定し、良質なものを他のユーザーに推薦する権限、②発言にポルノと低俗な内容、「敏感的」内容、スパム的な広告などが含まれる場合、発言を削除する権利、③所在BBSのポストの編集権、④社区の規則に違反するポストに対し、「レスポンス不可」と設定する権限、⑤規則に遵守しないユーザーに対し、発言権を制限する権限。

天涯論壇ではさらに版主に対し、一連の考課制度も設けられている。考課に合格した優秀な版主は、一定の条件が満たされれば、より高い権限等を持つ管理員、議事員さらに元老に進級することを申請できる。一方、「不合格」と評価される版主は、深刻な問題がある場合、たとえばユーザーから賄賂をもらってポストを削除すれば、その資格が剥奪されることもある¹⁰⁸。

¹⁰⁶ <http://service.tianya.cn/guize/gongyue.do?classtype=3>（2014年11月6日にアクセス）

¹⁰⁷ 天涯社区で利用される一種の仮想通貨で、スタンプなどの仮想商品の購入、一部の実物消費の交換に使用できる。

¹⁰⁸ 以上、「天涯社区斑竹申請管理规定」、「天涯社区斑竹管理规定」、「天涯社区斑竹考察規範」を参照 <http://service.tianya.cn/guize/ty.do?classtype=6>（2014年11月6日にアクセス）

このように、天涯論壇ではボランティア的な版主制度の存在により、BBSの日常管理は基本的にユーザーに任せており、ユーザーの「主人公」意識が高いことに繋がっていると考えられる。天涯社区のオンライン者数は常時に100万人を超えているため、インターネットの伝播効果によって、その影響力は発行部数百万部以上のマスメディアにも劣らない。いままで天涯論壇で熱議され、有名になった社会事件は数多く存在し、その中身は個人の感情問題（毒物服用自殺事件）から官僚腐敗問題（フィッシング取り締まり事件）まで、幅が広く、ここでは天涯サイトの「天涯大事記」¹⁰⁹というコラムを参照し、以下にいくつかの代表的な事例を挙げてみたい。

- ①2004年、天涯社区ではハンドルネーム「南湖居士」のユーザーが『二つの農村小学校と一人の教育支援者』というポストをアップロードし、貧しい農村部で小学国の教員を務める徐本禹を紹介した。ポストは大きな反響を呼び、25万以上のクリック数（ページビュー）と3000以上のレスポンスを獲得した。「農村教育支援」という話題が熱く語られ、2004年12月、徐が中国中央テレビ局（CCTV）の「2004感動中国」年度人物に選ばれた。徐が「天涯を感動させてから、中国を感動させた」例として有名である¹¹⁰。
- ②2006年12月中旬、ネットユーザー呉坤強が『一人の民営ガソリンスタンドの経営者が中国ガソリン価格長年の値上げについての感想』という文章を天涯で発表し、大きな反響を呼んだ。その後文章が多くウェブサイトに転載され、CCTVも呉にインタビューした。その後、ガソリンが値下げられ、この事件がガソリン価格の変動に一定の影響をもたらしたと考えられている。
- ③2007「華南虎事件」。2007年10月12日、中国陝西省政府の林業庁が記者会見を開き、虎が写っている写真を公開し、絶滅したと思われた野生華南虎が発見されたと発表した。しかし写真を見た人々がその真偽を疑い、インターネットで熱く議論するようになった。ネットユーザー「党指揮槍」が「天涯第一貼」を発表し、真相追及を呼びかけた。最終的ネットユーザーによる情報収集分析によって、写真が偽物であることが判明し、陝西省政府が謝罪し、関係者が処分を受けた。「ネットユーザーが勝ち取った大きな勝利」として有名な事件である。（詳細は7.2節参照）
- ④2009年「最牛団長夫人」事件。准軍隊組織である新疆生産建設兵団のある団長（軍の肩書の一種、中間層の幹部である）の夫人は敦煌の莫高窟で観光した際に、手で壁画を触ろうとし、解説員に阻止された。怒った夫人はその場で19歳の女性解説員を罵り、引っぱたき、態度が非常に傲慢であった。同行した団長も夫人と同じ態度を取り、自らの権勢を誇示した。その場にいた観光客が携帯電話のカメラでこの一幕を記録し、天涯サイトに投稿した。天涯のユーザーたちは団長夫妻の行為を批判し、団長夫人が「最牛（最

¹⁰⁹ 「天涯大事記」 http://help.tianya.cn/about/bigfall/2010/list_1.shtml
(2014年9月3日にアクセス)

¹¹⁰ 「二つの農村小学校と一人の教育支援者」
<http://bbs.tianya.cn/post-no04-1252859-1.shtml> (2014年9月3日にアクセス)

も偉い) 団長夫人」と揶揄され、責任を追及する声がほとんどであった。これが他のネットメディアにも転載、熱議され、数十社のマスメディアも報道した。結果的に夫妻が免職処分を受けた。

- ⑤2009年上海「釣魚執法」事件。「釣魚執法」(フィッシング取り締まり)とは、司法機関や政府部門がおとりを利用して不法・不正を摘発することである。上海では無許可営業タクシー(白タク)を取り締まる過程で、助けを求めた「おとり」を市民ドライバーが好意で自家用車に乗せたが、「おとり」から小銭が一方的に渡されたため、白タクの容疑がかけられ、何人も摘発された。無実の罪を被られた市民ドライバーの中で、身の潔白を示すために、自らの指を切って抗議する人も出現した。インターネット上でこのことが熱く議論され、当局の取り締まりが不当であると批判され、当事者の張暉が天涯で発表したポストが広く転載され、多くのコメントが寄せられた。結局事態を重くみた上海市は再調査を行い、市民ドライバーの無実が証明され、関係責任者の処分も行われた。
- ⑥2010年1月「烏頭碱」事件。ネットユーザー「也曾走過」が毒物を服用し自殺を図り、毒物を飲んだ後の体の変化を天涯BBSで公表し、所謂自殺の中継を試みた。深夜にもかかわらず、中継を見た多くのネットユーザーが徹夜でやめさせようと説得し、勇気をもって生きようと励ました。時間が経過するにつれて、「也曾走過」の病状がひどくなり、書き込みの更新が中断されたため、ネットユーザーたちは版主の協力を得て、「也曾走過」のIPアドレスからその所在地を特定し、現地の警察などに通報した。最終的に「也曾走過」は家族に発見され、病院に搬送され、治療を受け回復した。ネットユーザーたちの行動は直接的な救助につながったわけではないが、ネットユーザー間のつながりを示す事例としては有名である。

このように、天涯論壇は国家や国際問題のような時事的・政治的大事件にフォーカスするのではなく、つねに身近で日常的なものを取り上げている。天涯論壇には一つの社区(コミュニティ)という位置づけがあり、また「人文關懷」の伝統があるため、ネットユーザーの間ではface-to-faceでなくても親近感が芽生え、粘り強く議論する傾向が見られる。版主も一般ユーザーから昇格した者が多く、常連ユーザーにとっても身近な存在である。ユーザーが本当に興味関心を持つ話題をすぐに「推薦」することができ、ユーザーとインターラクティブもよくある。さらに、天涯社区にはつねに多人数のユーザーがオンラインしているため、何かあると広範かつ深度な伝播が可能で、他のウェブサイトも早速「転載」などを行うため、ネット事件が発生しやすく、ネット世論の形成が早い。また、マスメディアの記者なども天涯論壇、とくにトップページの「头条」などに注目し、事件があると追隨的に報道することが多い。このように、天涯論壇はアジェンダ・セッティングの機能を持ち、今までのネット社会事件の重要な策源地であると言えよう。

■ BBS の問題点

BBS は長年ネット世論の主導者という地位を維持してきたが、近年、その地位が脅威に晒され、全体的にネットユーザーが急速に増える中、BBS のユーザー数の上昇が相対的に緩やかで、利用率は 2007 年前後をピークの 40%前後から 2012 年の 30%弱に下落した。ブログ、微博などの新しいネットメディアの発展によって、BBS はすでに主導的地位を失ったという意見も存在する。「2011 年中国インターネット輿情分析報告」では BBS とミニブログ（微博）を比較し、以下の見方を示した¹¹¹。

- ① 微博が繁栄する現在の時代に、ネットユーザーの情報伝達および閲読の習慣が徐々に零細化していくのに対して、BBS を利用するには、文章化、論理性などが必要とされている。
- ② 微博の管理が比較的弛いのに対して、BBS には管理人（ゲートキーパー）が存在し、管理が比較的厳しい。
- ③ 微博がより迅速に情報伝達できるというイメージを獲得した。例えば 2011 年 10 月にメコン川中国船員殺害事件について、最初の情報は天涯 BBS で公表されたが、その後大量の情報が微博に流れ込み、当事者も微博に情報を追加した。BBS でニュースのネタを探すマスメディア記者も、陣地を微博に移転させた。

このような状況のなかで、BBS のオピニオン・リーダーたちが大勢流失してしまった。多くのリーダーたちがメインの言論の場を微博にするか、個人のブログにするか、さらにアメリカ発のツイッターを利用するようになった。結局、BBS では高質でオリジナルな思想性に富んだ文章が減り、全面的に質が低下していると考えられる。

一方、同『分析報告』では、地域 BBS の状況はまだ悲観的ではないと指摘した。地域 BBS の話題には地元の特徴があり、同じ都市というソーシャル・キャピタル（原文：社交資源）にも関連しているため、ある程度で微博の影響を避けることができた。また、屋外運動、旅行、撮影などの専門性の強い小さい BBS は、専門性と緊密性のおかげで、ほとんど影響を受けていないという指摘がある（祝華新ほか 2012）。

新メディアがもたらした衝撃によって、ネット言説空間における BBS の影響力は低下しているが、依然として世論の重鎮であることは間違いない。「人々が何か関心のあるネット社会事件について全面・深層かつ理性の理解と分析の際に、BBS には、整合、分類、深く掘り下げるなどの優位性を持ち、複雑な意見や観点を整理する機能を持つ。したがって、情報の速報性は、微博には及ばないが、コミュニケーションの有効性が高い」と指摘されている（祝華新ほか 2012）。微博などの発展により情報の零細化と断片化が進む中、より全面的な情報を得るために、ユーザーが BBS に回帰するような動きも見られた。2014 年 7 月の統計によると、2013 年 12 月から 2014 年 6 月の半年間で、微博の使用率は 1.9%下落したのに対し、BBS の使用率は 3%上昇した。

¹¹¹ 祝華新、単学剛、胡江春（2012）「2011 年中国インターネット輿情分析報告」『中国社会藍皮書』社会科学文献出版社

6.2.2 ニュースの集散地であるニュースサイト書き込み欄（コメント欄）

ネットユーザーたちが意見を表明するもう一つの重要なプラットフォームは、ニュースのコメント欄である。中国では、官製サイト、大手ポータルサイトをはじめ、ほとんどのニュースサイトには、ニュースを表示するページの下にコメント欄が設けられている。たとえば、官製サイト人民網の「我要留言」（私は言葉を残したい）大手ポータルサイト新浪網と騰訊網では「我要評論」（私は評論したい）、網易の「发帖区」（投稿区）、搜狐網の「我来说两句」（私に少し言わせて）等のニュースコメント欄が挙げられる。ネットユーザーがニュースを閲覧した後に、コメント欄に自分の感想、意見などを書き込むことができ、ほかのユーザーもそれを読むことができる。

そして、多くのニュースサイトのコメント欄では、ニュースやコメントに対して「支持」「反対」などを表明する選択肢が提供され、ユーザーが選択した結果の統計数値も表示される。さらに、近年では、ニュースコメント欄には、より簡単に態度表明できる手段「表情絵文字」が並んでいる。多く場合、例え論評機能が閉鎖されても、絵文字の集計結果が表示されつづけ、そこから読者の反応を読み取ることができる。例えば、図 6-14 で示された結果では、ある記事に対するネットユーザーの態度は「大笑い」449人、「無言」100人、「憤怒」629人である。



図 6-14 ニュースコメント欄におけるユーザー態度の統計の例

■ ニュースコメントの特徴

伝統のマスメディアの論評との比較で、唐紅と王懷春（2011）¹¹²はネット空間における

¹¹² 唐紅・王懷春（2011）「網絡新聞跟贴的特点及功能」『新聞愛好者』2011年12月72-73

http://ck.xwpx.com/2014/0901/article_364.html（2014年9月1日にアクセス）

張頤武（2013）「“跟贴文化”的長短」『中國夢の世紀』安徽教育出版社154-157

ニュースコメントの特徴として、大衆性、簡潔性、インターラクティブ性、趣味性を挙げた。

伝統のマスメディアの論説はプロフェッショナルな論説委員が書き、政治・社会問題などについて、メディアとしての見解と立場を表現する。論説の内容に対して、マスメディアは「ゲートキーピング」をしてから発表し、組織として責任を負う必要がある。一方、ネットのニュースコメント欄は、一般のネットユーザーが自分の意思で発表した個人の感想と意見なので、匿名であるゆえに、一般的に内容に問題があっても責任が追求されることがないから、恣意的ではあるものの、素直な意見が書きやすい。ほとんどのニュースサイトは「コメントはネットユーザーの個人的な観点を代表するもので、本サイトの立場を代表するものではない」という類の声明を出しており、サイト自身への責任波及を回避しようとしている。ネットユーザーのコメントに対し、ニュースサイトには一定の「審査」が存在するが、コメントの内容が編集されることはあまりない。つまり、コメント欄に表示されるコメントは、「審査」などの存在によって代表性の高低について議論の余地はあるが、ネットユーザーの生の声であり、多くの一般大衆の意見が反映されていると考えられる。

また、伝統のマスメディアの論説はまとまった文章であり、観点・論拠・結論などの構造を持ち、一定の字数があるのは一般的である。一方、コメント欄のコメントはニュースに依拠して、即興的に書き下ろした意見と感想であるため、二言三言で言いたいものだけを書くのが普通である。観点だけで、論証過程がないものが多い。また、簡単な比喩と風刺、表情を表す絵文字だけの時もある。つまり簡潔性という特徴がある。

さらに、伝統のマスメディアの論説は、メディア間の論戦の場合などを除いて、一般的に「送り手から受け手へ」という一方通行で「一対多」のコミュニケーション方式となっている。これに対して、コメント欄は「多対多」「群発的」なコミュニケーションである。ニュースそのものだけでなく、コメントへのコメントもできるため、「個人独白」「局所の議論」「全体の議論」など多様な場面が存在する。議論をずっと続けることも可能である。

最後は、趣味性である。伝統の論評はオフィシャルな立場に立ち、厳粛な言葉づかいとなることが多い。例え文字が面白く、ユーモアがあふれるとしても、論評としての全体の一貫性が保たれている。一方、コメント欄のコメントは、一般のネットユーザーのその場での感想と心得であるため、さまざまな内容がある。極端な観点や、荒い言葉づかい、罵言、またパロディ・野次馬も存在し、まるで巷間の喧嘩となる場合もある。低俗で見苦しい言論がある一方、生活に根をおろした活発で面白く、生き生きとしたコメントも多い。このような議論のプラットフォームの存在は、読む人にニュースに対する理解と認識を深めさせると同時に、リラックスと愉しさももたらす(唐・王 2011:72)。

ほかに、学者の張頤武は、ニュースに対するネットユーザーのコメントに三つの特徴があると分析している。まずは、瞬時性である。コメントはネットユーザーがニュースやポストを読んだ後に瞬時に起こった反応で、その瞬時に好きと嫌い、是と非の判断が付く。

次は、直感性である。コメントの中で出された判断は、ユーザーが全面的な情報を把握し、理性的な緻密な分析を通して得られたものではなく、直感や経験からの推論である場合が多い。最後は、群体性である。たった一人の匿名ネットユーザーのコメントやレスポンスであれば、誰でも注意しないが、類似する多くの意見が合流する際に、「公意」や「民意」になるため、大きな影響力を発揮する（張 2013: 154）。

■ ニュースのコメント欄の機能

ニュースのコメント欄の機能について、次の三つが挙げられる。

一つ目は、ニュースを分析、洞察する機能である。例えば「我が国の法定定年年齢は 65 歳まで引き上げるかも」というニュースに対し、「いい職の人はずっと仕事をし、無職の人はずっと仕事がないことを意味するんじゃない？」というコメントがあった。このコメントは簡単ではあるが、ニュースが伝えた政策に隠された矛盾を鋭く指摘したため、多くのユーザーが「いいね」を送った。「複雑なニュースに関して、一人の個人、一つの立場、一つの視点は、本質をつかむことは難しい。しかし、集合的な議論と智慧のぶつかりは、思想の火花を放ちうる。それによって、認識を少しずつ明晰化させ、正確にさせることができる。ネットニュースのコメントもこのような集合的な議論の場の一つである」（唐・王 2011:73）。

二つ目は、輿論の傾向を示す機能である。各種のニュースに対するネットユーザーの反応では、映画スターやアイドルの服装、動向、人間関係などに対し、ページビュー数が多いかもしれないが、コメント数が少ない。一方、重要な社会・時事問題に関して、ページビュー数が多いだけでなく、コメント数も多いのが一般的である。大量のコメントに、一般のネットユーザーの意見が表明され、輿論の傾向がある程度読み取れる。

三つ目は、情緒の捌け口となることである。論評と呼ばれるものは、理性的な思考や緻密な分析が必要である。一方、コメント欄では必ずしも理性的ではなく、情緒的なものが多い。重大なネット事件について、ユーザーの気持ちをよく表すコメントは、何回も引用されている。コメントの繰り返し自体は、ネットユーザーの情緒の反映である。実社会に意見表明する場所が少ないなか、これはひとつの情緒の捌け口となる。

ニュースコメントのこれらの機能に対する積極的な評価がある一方、ニュースコメントに対する危惧も存在する。例えば、張頤武の意見では、ニュースコメント欄における多くのコメントには、明らかに「非理性的」な要素がある。事実が歪曲され、観点が誘導される恐れがある。非理性的意見は、理性的な議論の空間を縮小させ、異なる意見との本当の交流を減らすこととなる。いわゆる議論を通して「意見の選好」が見られず、結局「集団極化」をなす効果がありうる。また、少数派の不同意見を持つ人が沈黙にさせられ、結局その場を離れてしまうという「沈黙の螺旋」効果も見られる。「ネット暴民」という言葉のように、コメント欄の欠点も明らかである（張 2013 : 157）。

以上の考察は主にニュースのコメント欄を中心としたものであるが、BBS のコメントと

通じる部分も少なくない。コメント欄は、ユーザーたちの即興的な意見の集散地で、ユーザーたちの知恵とユーモアも凝縮されており、現実への洞察、および世論形成の重要な場である。一方、張の指摘のように、事実関係などについて明確な判断が付く事件に対し、コメントの意義が大きい。道徳・イデオロギー・外交問題などより複雑でより緻密な議論が必要な問題に関して、コメント欄の意義は限定的であると考えられる。

6.2.3 日常記録と評論の場であるブログと気軽に情報発信・感想発表の場である微博

現在、中国ではブログ、微博も利用者が多く、高い利用率を獲得している。2012年時点ではブログ、微博の利用者はともに3億人を超え、利用率が50%を上回った。BBSが長い時間をかけて人気を獲得し、維持してきたのとは異なり、ブログもミニブログも爆発的で普及が進んだ。

(1) ブログ

中国でブログの萌芽的な存在が1998年に遡ることができるが、メディア研究者 Zhou Xiangによると、中国におけるブログの発展の初期には次の三つの重要なステップがあった。①2002年8月に「Blog China」(博客中国)という中国最初の正式なブログサイトの設立。②2002年12月にブログ現象に関するシンポジウムの開催。③2003年の木子美の性愛ブログの公表 (Zhou 2009: 1006-7)。特に「木子美」現象が予期せぬ効果でブログの認知度を大幅に向上させた。その後、2005年に新浪網が「中国第一回ブログコンテスト」を主催し、ブログサービスを提供するようになり、ブログが中国で急速に普及し始めた。

中国におけるブログは欧米諸国や日本などと大差がなく、その大半は一般人の日常的な記録で、「公開される日記」という感覚で使われることが多い。また、ユーザー自身の操作で、文字・写真などが掲載でき、トップページの色彩やデザインなども変えられるので、個人のウェブページとしての機能も充実されている。一方、ブログは公開日記と個人ウェブページと異なり、主に一つの言論空間である。ブロガーが日常生活の記録をするほかに、時事類のニュースを転載したり、社会問題について自らの見解を書いたりすることができる。またこれらの話題に関して、他人からのコメントとフィードバックを受けることもできる。

「Blog China」(博客中国)の創設者である方興東によると、一般人によるブログへの参入に障壁はゼロで、つまり「ゼロ編集、ゼロ技術、ゼロコストとゼロ形式」(方 2003)が指摘された。ゼロ編集とは、ブロガーが随時に文章を作成・公表・編集・修正できること。ゼロ技術とは、ブログの使用が非常に簡単で、技術への要求が低いこと。ゼロコストとは、誰でも無料でアカウントを申請することができること。ゼロ形式とは、ブログのページと内容の表現方法が多種多様で、固定の表現形式がないことである。これらの四つのゼロは、ある意味でインターネット共通のものであり、BBSなどにも当てはまると考えられる。

一方、メディア研究者魏武揮と魏永徴によると、ブログとBBSには一つ大きな違いが存

在する。それは、BBS が言論の広場であるのに対し、ブログはサロンに近いことである（魏・魏 2008）。言論の広場において、誰でもそれぞれの関心事について発言できると同時に、BBS の管理人が言論に対し一定の管理を行う。ブログはサロンに近いと、主な発言者は持ち主であるブロガーで、ほかの参加者（閲覧者）は、基本的にブロガーが設定したテーマに対してにしか発言できない。また、サロンの言論の管理権も、基本的にブロガー自身にある。こうしたブロガー自身がブログを管理することを、「ゼロ機制」（ゼロ制度）とも呼ばれる（張萍 2007:22）。

匿名性と非匿名性に関しても、ブログと BBS には大きな違いがある。BBS は基本的に匿名であるのに対し、ブログは場合によって実名だけでなく、顔写真まで掲載されることが多い。非匿名性のおかげで、ブログへの信頼度が高いという指摘がある（魏・魏 2008）。

有名人はブログを開設することにより、伝統メディアを介さずに直接に読者に情報提供ができ、さらにフィードバックももらえるため、メリットも大きい。新浪網が「新浪ブログ」のサービスを提供した後、政治言論家、人気の俳優・女優、知名学者、そして金融・IT など特定分野の専門家の多くが相次いで新浪網でブログのアカウントを開設した。新浪ブログの総合ランキングでは、韓寒（作家・カーレーサー）、柴静（記者）、徐静蕾（女優・監督）、易中天（学者）などがトップ 10 入りを果たした¹¹³。現在 7 位の徐静蕾は中国では代表的な女優の一人であり、新浪では「老徐」と自称しており、一般人感覚で淡々と日常生活を綴り、時々社会問題に意見を述べ、2006 年「中国博客第一人」というタイトルを獲得した。

また、一般人もブログを持つことで、身近な情報を提供し、社会の出来事に対して自らの意見が述べることができる。一定の独創性や思想性があれば、人気度が高くなり、多くのコメントを呼び寄せることも可能である。

例えば上海の一人の女性である于娟のブログ「活着就是王道」（生きることが王道である）は一躍有名になった。于は留学の経験を持ち、大学の講師をつとめたが、有名人ではなかった。しかし、ガンで倒れた後、于は闘病生活について継続的にブログに綴り、病気になっても楽観的な人生態度を示し、病気の原因を客観的かつユーモラスな分析を行い、読者が徐々に増えた。于は 2011 年に亡くなったが、ブログに書かれていた文章が一冊の本『此生未完成』にまとめられ、出版された。そのほか、「中国公民記者第一人者」と呼ばれる周曙光が、IT 技術を駆使することで、政府からの遮断を突破し、中国社会での見聞をブログに記録・公開することにより、無名から有名人になった。

このように、ブログのテーマと内容がブロガー個人の特徴が強く、多くの共鳴を引き起こす場合に、ブロガーを有名にさせる可能性が高い。有名人でも無名人でも、ブログを使用することにより、マスメディアを介さずに情報を公表することが可能になり、重要な「情報伝送路」を手に入れたと考えられる。そして、単一のブログのコミュニケーション構造

¹¹³ 「新浪博客人气総関注度排行榜」

<http://blog.sina.com.cn/lm/rank/focusbang/>（2014 年 11 月 10 日にアクセス）

は、一般的にブロガーを中心とする「1対N」（1対多）だと考えられるが、同じテーマのブログが多数存在することにより、ブログもコレクティブ・ジャーナリズムの実践の場になりうる。

2006年に起きた陳良宇¹¹⁴の失脚事件に対するブログの論評などを対象に、Zhou Xiangは言説分析に行い、中国における「blogosphere」の形成を提起した。Zhouによると、政治的な事件に関しても、中国のネットユーザーが迅速に反応し、ブログを利用してメインストリームの見解と異なる意見と議論を発表するのが可能であり、さらに政府への批判的な声を上げることができた。陳良宇事件において、情報ソースをある程度外部に依存しながら、ネットユーザーたちが積極的な書き手であることは実証された（Zhou 2009: 1015）。ブログはBBSほどフラット性がないが、何か事件がある時に、ユーザーの意見が集中的に表明され、一つの世論の場になっている。

(2) 微博（ミニブログ）

近年ブログよりも人気が爆発的に高まったのは、中国版ツイッターとも言える微博である。中国ではアメリカ生まれのツイッターへのアクセスが遮断されており、その代わり微博が誕生した。

微博はユーザー数の増加速度が一番速いネットメディアである。高速無線通信のインフラ整備の進展、スマートフォンの普及と重なり、中国における微博のユーザー数が右肩上がり急上昇した。2010年末に微博のユーザー数が6311万人であったが、半年後の2011年6月に1.95億人に達し、さらに2013年6月には3.3億人に達した。新浪、騰訊、搜狐、網易の四つのポータルサイト以外に、人民網、新華社、CCTVなどのニュースメディア、天涯、TomなどのSNSメディアも微博を開設した。さらに「百度i吧」「google+」なども微博の性質を持っている。現在、新浪、騰訊二社のユーザー規模が一番大きく、両方とも登録者数が2億を突破した。

■ 微博の機能と特徴

微博はツイッターを模倣して開発されたものであるため、テキスト文書を発表する基本機能はほとんど変わらず、140文字の制限も設けられている。一方、初期のツイッターと異なり、微博には写真・ビデオを添付する機能が追加されている。ツイッターの場合、写真やビデオを添付する際に、表示されるのが変換された後のリンクであるため、写真を見るためにリンクを開けなければならない。一方、微博では写真がそのまま表示され、情報伝達のインパクトがより強いと考えられる。

情報伝達量という点において、ツイッターより微博のほうが優れていると思われる。まず、アルファベットと漢字の情報量が違う。漢字は2次元的な象形文字であるため、一つの文字により多くの情報が載せられており、140文字でも十分にニュースや情報を伝達す

¹¹⁴ 陳良宇は当時の上海市共産党委員会書記、上海市トップであった。

ることができる。さらに、写真添付機能によって、140文字の制限を突破する「長微博」が可能となる。文字・図表・写真などがPDF化され、写真として添付されるので、実質的に字数の制限をなくし、より詳細に問題を説明することができる。

微博の使用が非常に便利で、個人が気軽に「誰が、どこで、なにをやっている」という情報発信が可能である。意見表明する際には、いままでのBBSやニュースのコメント欄で何かを言葉を書かなければならないが、微博では「いいね」とクリックするだけ支持などを表明できる。ボタン一つを押すだけで、読んでいる他人の微博の転載もできる。微博の文字数が少ないため、携帯端末などでも十分に対応可能で、インターネットに接続する携帯ユーザー数の増加は、微博の使用者数の増加にもつながっている。スマートフォンを使って、場所にほとんど制限されず、零細的な時間でも受信と送信ができる。

そして、微博にはフォローの機能がある。他人の微博に興味を持てば、その微博をフォローし、つまり、フォロワーになると、その内容が更新されるとほぼ同時に読むことができる。さらに、一般的にフォローする人とフォローされた人とも、相手が誰をフォローしているのか、誰が相手をフォローしているのかを確認し、気になる微博を新たにフォローする対象に加えることができる。このようなフォローの関係が連鎖反動的につながり、人と人のネットワークが無限に広がる。

利用者が多く、文字と写真を迅速に発信できる微博は、ニュースの速報に非常に適している。例えば2011年で発生した「7.23」中国高速鉄道事故において、最初に情報を発表したのは車両内に閉じ込められた乗客の微博であった。

公的機関、メディア機構、企業なども微博の影響力を重視し、公式アカウントを開設し、情報発信を行っている。

また、微博では有名人が実名で利用する傾向がブログよりも一層強くなり、普段テレビや新聞でしか名前を見られない「高嶺の花」である有名人や学者に常時を気安くフォローすることができる。

■ 「大V」の功罪

微博の利便性、コンテンツの豊富さに伴い、ユーザー数が急速に増加するにつれて、微博で特殊な人たち、つまり大量のフォロワーを持つ「大V」（オピニオン・リーダー）が出現した。大Vとは、微博での言論活動が活発で、かつ10万人以上のフォロワーを持つユーザーのことである。Vは「Verification」に由来したもので、有名人や団体などの微博が実名認証を経て、アカウントの前には、Vという符号がつく。新浪微博の例では、個人の場合Vはオレンジ色で、メディアや政府部門、企業などの公式アカウントの場合Vは藍色である。

個人である大Vは現実社会でも知名度の高い、芸能人、有名学者がほとんどである。統計によると、新浪と騰訊微博では、フォロワー数が10万人以上の大Vは1.9万人で、100

万以上の大Vは3300人以上、1000万人以上の大Vは200人以上いる¹¹⁵という。大Vらは膨大なフォロワー数を有することで、その発言や転載がすぐ注目されるため、マスメディア的な伝播効果を持つ。大Vはオピニオン・リーダー的存在であると言っても過言ではない。

大Vの存在は、微博という言説空間において一定の積極的な意義を持っている。微博では、人々間のコミュニケーションは基本的に「点」対「点」的な伝播方式となっており、BBSのような一覧性がなく、微博から得られる情報は、ユーザー自らが選択・フォローした対象に左右される。一人ひとりのユーザーは大海に泳ぐ魚のような存在で、全く知らない他のユーザーとの出会いは困難で、情報の交流や議論などはさらに難しい。その中で、大Vの微博は餌場のような役割があり、同じ大Vをフォローすることにより、ユーザーたちがつながる。さらに、大Vの微博にコメントすることで、ユーザーたちが集まって、意見交換と議論することもできるようになる。すなわち、大Vは微博というプラットフォームでは、「点」と「点」をつなぐ役割を果たす。

この延長線上で、現実社会で何か問題に遭遇する人々は、微博のコメントを通じて大Vに助けを求めることはしばしばある。大Vが発言してくれれば、その影響力で問題の解決が迅速に得られることもある。この意味では、大Vは一般ユーザーと、公権力などの間のコミュニケーション通路的な役割をも果たしている。もちろん、大Vが大Vでいられるのは、大量のフォロワーの存在のおかげである。

一方、大Vはその影響力を濫用することもある。例えば、PR会社と結託し、企業のソフトな広告宣伝や、さらに競争ライバルを誹謗中傷するような内容を微博で発表する見返りで、多額な収入を得ることがある。また、大Vが人気度を維持するために、過激な言論やデマなどの偽情報を意図的に発表することもある。

大Vの商業的な価値などに関連して、ネット上で微博のアカウントの売買も存在する。「流量先鋒」と呼ばれる微博フォロワー取引プラットフォームでは、以下のような宣伝フレーズが存在する。「フォロワーは100を超えれば、自己娯楽；1000人を超えれば、布告欄；1万人を超えれば、雑誌；10万人を超えれば、都市新聞；100万人を超えれば、全国新聞；1000万を超えれば、テレビ局。1億を超えれば、CCTV；10億を超えれば、あなたは春晚＝紅白歌合戦」。ここでも大Vのメディアの効果がいきいきと表現されている。大Vレベルに届かなくても、数万人のフォロワー数を持つアカウントにも一定の影響力があり、商業広告の価値があるため、売買されている。

■ 微博の問題点

2010年以降、微博は勢いよく順調に拡大してきたが、問題もいくつか抱えている。「脱微博化」や「微博熱が下がる傾向にある」も言及されるようになっている。

¹¹⁵ 「大V賺錢術」『第一財經日報』2013年8月26日 http://sc.sina.com.cn/news/z/2013-08-26/0852115913_2.html (2014年9月15日にアクセス)

2013年7月に公表されたCNNICの調査結果¹¹⁶では、微博の利用者数は依然として増加しているが、その勢いは落ちており、脱微博化の兆候がすでに現れている。CNNICの分析師劉鋒¹¹⁷によると、微博ブームが後退する原因には、PC利用のネットユーザー増加の減速、携帯電話利用のネットユーザーにおける微信（WeChat）¹¹⁸、ニュースAPPなどの利用拡大の脅威のほか、微博の商業化がラディカルに進むことはユーザー離れを招いている。例えば、新浪微博はプライベートメッセージの推進、強制的な広告の流布、同質的なマーケティングなどをユーザーに押し付け、ユーザーたちの反感を買った。そして、最も重要な理由と考えられるのが、微博には良質な内容が減少し、魅力が減退していることである。初期段階では、「微博と新聞聯播¹¹⁹とは全く別世界だ」、「微博の情報量が途轍もなく多い」「微博から見た世界は残酷だ」などの評価が付いていた。「残酷」というマイナスな意味の言葉も、ここではプラスな意味で解読することができる。つまり、真実であるがゆえに、残酷である。言い換えれば、初期段階では、微博が有している情報の真実性、快速性、大量性などの特徴が、ほかのポータルサイトなどと区別するため、人気が高かった。しかし、現在微博にも敏感語彙のフィルタリング・データベースが設立され、書き込みの削除やユーザーアカウント閉鎖などの現象が増えている。同時に、草の根ユーザーの書き込みのオリジナリティが減少し、同質化・重複の内容が増えている。

上述の分析は2013年上半期までの状況に基づいたものであるが、2013年後半以降、この「微博離れ」はさらに加速した。2013年8月19日に、習近平国家主席が「全国宣伝思想工作座談会」で「イデオロギーの仕事は党にとって非常に重要な仕事である」と演説した。その後、中国でネット言論に対する規制が一層強化され、最も影響力のある微博である新浪微博では、「七つのボトムライン」¹²⁰を違反したとされるアカウントに対して、短期間の言論禁止、永久的なアカウント封鎖のなど処罰が行われ、その数は10万個以上に上った¹²¹。同時に、微博はデマの散布の温床ともみなされ、複数の「大V」がデマを広く散布した罪で逮捕された。そのなかに、1200万人以上のフォロワーを持つ「大V」薛蛮子は買

¹¹⁶ 「CNNIC：微博熱度降低原因分析」 <http://www.199it.com/archives/138164.html>（2014年9月20日にアクセス）

¹¹⁷ 同上

¹¹⁸ 微信（WeChat）は騰訊（TenCent）社が開発したスマートフォン向けの即時通信アプリである。お互いに許可し合って知り合い（友人）限定のSNSとして使うのが一般的である。微信を利用する友人同士間ではテキストや音声によるチャット、無料の電話、テレビ電話などができる。また、「モーメンツでの共有」というシェア機能を使い、登録された友人を向けに情報を発表することもでき、そして、友人のモーメンツに対して「いいね」をクリックしたり、コメントしたりすることができる。一方、友人でない人のコメントと「いいね」は見られない。微信はプライベート性が高く、知り合い以外の人との情報交換と議論は不可能である。現在、微信は友人間で無料通話、日常情報の交流、生活知恵の伝達などをするツールとして人気が高いが、不特定多数のユーザーが議論する場としては相応しくなく、ネット社会事件の形成する力を有していない。

¹¹⁹ 『新聞聯播』は中央テレビ局(CCTV)の看板ニュース番組のことである。高い政治性を持つことが有名である。

¹²⁰ 「七条底線」：法律法規、社会主義制度、国家利益、公民の合法的權益、社会公共秩序、道德風尚、情報の真実性という七つの「ボトムライン」

¹²¹ 「新浪处理10万微博帳戶」『北京青年報』2013年11月13日

http://epaper.yinet.com/html/2013-11/13/content_23864.htm?div=-1（2014年8月10日にアクセス）

春の罪で逮捕された後、情報を確認せずに軽率に情報を転送し、デマの伝播を助長したことを認めた。民間人の「大V」が逮捕された一方、多くの政府部門はアカウントを開設し、微博空間における「ナショナル・チーム」（国家隊）の影響力を拡大しようとしている。

微博空間でも言論の自由度が低下し、微博人気に陰りが見え始め、2013年中期をピークに微博の利用者数が減少に転じた。

6.2.4 小結：各種ネットメディア（プラットフォーム）の比較

本節では、ネット空間におけるネットユーザーの言論活動の主なプラットフォームとしてBBS、ニュースサイトのコメント欄、ブログ、微博を考察した。

BBSとニュースサイトのコメント欄は比較的類似性が高く、意思表示と意見交換の場として、長い間中国のネットユーザーに親しまれている。

特にBBSは、「ポスト」を投稿する（スレッドを立てる）ことで、オリジナルな話題設定ができ、特定の話題に対し意見表明と意見交換が行われるため、中国では「議論の場」として認識されている。したがって、BBSの中国語は「論壇」で、「輿論の発祥地」として重要視されている。BBSで議論された話題、特に多くの関心を寄せ付ける話題は、一般のネットユーザーから比較的共感の得られやすいパブリックな事柄が多い。個人的な遭遇であっても、一定の社会的共通性があれば、注目されやすいことも確認できた。

張頤武は、ニュースのコメントとBBSのコメントを一つの文化、つまり「跟贴¹²²文化」としてとらえ、高く評価した。特にコメント欄は、インターネットの特徴をよく表しており、現実社会にもともと「発言権」を持たない、つまり声なき人々に発声するチャンスを提供した。「草の根」の意志がコメント欄を通して浮かび上がり、誰でも無視できないパワーを発揮してきたことが指摘されている（張 2013: 154）。一方、ニュースのコメントには瞬時性、直感性などの特徴が見られる。日常生活の体験などに基づく直感などを頼りに、その場の感想・考えを述べるため、社会の普遍的な態度が現れると同時に、コメントに非理性的内容、罵詈雑言が含まれるものも存在する。

BBSとブログ及び微博はそれぞれの置く重点は異なるが、情報提供と論評発表のソースをネットユーザーに大きく依存し、プラットフォームとして存続するためにはネットユーザーの積極的な参加が不可欠である。

BBSでは、一般的には誰でも発言でき、そしてユーザーたちの発言はBBSを訪れるすべての人に公開されるので、「N対N」（多点对多点＝対面）的なコミュニケーション方式となっており、議論に参加するすべての人は理論的に平等的であり、発言はその質によって評価される。一方、ブログと微博では、基本的には言論の主導権はその所有者にあり、「1対N」（点对多点）的なコミュニケーション方式となる。そのため、現実社会の有名人が「大V」になり、一般人より強い「話語権」を持ち、彼らの言論がより高い話題性を獲得することができる。「大V」は一般人をつなぐ架け橋や節点的な役割を果たしているが、

¹²² 「跟贴」は中国語のコメントの意味である。

その影響力が意図的な濫用、悪用されるリスクもある。

影響力が拡大しつつあるネット言論に対して、中国では各種の規制も強化されてきた。主要 BBS、ニュースコメント欄、ブログ、微博にはともに、フィルタリング・データベースによる機械的な審査や管理者による人工的な審査が実施されている。審査をくぐり抜けるために、ネットユーザーたちも知恵を絞り、様々な対策方法を生み出してきた。そして、文章化された意見表明がなくても、ニュースコメント欄におけるユーザーの態度の統計結果の開示や、各種のプラットフォームにおける発言に対するユーザーの支持・反対数の表示を通じて、ネットユーザーの態度を読み取ることができる。

多数のユーザーの発言と参加に依存している BBS などでは、ユーザーを惹きつけるために、一定の言論の自由がなくてはならないと同時に、必然的にユーザーたちが一定のアジェンダ・セッティングの権限を獲得することとなる。そして、匿名で多数のユーザーの発言を完全にチェックするのが不可能に近い。この点においてブログ、微博でも同様であると言えよう。一方、微博の言説空間において、アジェンダ・セッティングなどがある程度「大 V」などに主導される傾向があり、少人数で実名認証されている「大 V」が相対的にマークされやすいため、規制による影響がより大きくなる可能性が高い。

BBS が長い歳月を通して輿論の場としての地位と人気を博したのに対し、ブログと微博は短時間で大きな発展を遂げた。近年、スマートフォンなどの普及により、人々の閲読がより零細化・断片化になっていると言われている。BBS でよく見られる詳細な分析などを含む長い文章が携帯端末に向いていないとされるため、近年 BBS 使用率が低下し、微博などの人気が急上昇した。

しかし、2013 年以降のごく最近の動向では、より全面的な情報を得るために、ユーザーが BBS に回帰する動きが見られた。そして、逆に微博の利用者が減少に転じている。プライベート生活の記録と、社会問題・時事問題などパブリックな話題に関する議論という二つの機能を持っている微博から、友人間のつながりをベースとする「微信 (WeChat)」の出現によって、プライベート的なコミュニケーションの部分が急速に奪われ、「微博で情報を広め、微信で個人とつながる」と言われるような役割の分化が見られた。

今後も更なる新しい情報伝達のプラットフォームの出現が予想される。しかし、新しいものが古いものを完全に取って代わるのではなく、人々は各種のプラットフォームの特徴を活かしながら、それぞれのニーズと使う場面に応じて一番合うものを選ぶことになると考えられる。

6.3 ネットメディアの光と影

近年、中国ではインターネットが飛躍的な発展を遂げ、ネットユーザーが積極的にネットメディアを利用している。実社会における言論の空間が限られている中、ネットメディアは一般市民がマスメディアを介しなくても「声を出す」言論の場であり、重要な「情報

の伝送路」となっている。

ネットメディアでは、一般市民はユーモアとパロディで深刻化している各種の社会問題を風刺し、世相を表すことによって、多くの流行語が生まれ、実社会でも広く使われるようになってきている。そして、「人肉搜索」¹²³が盛んに行われ、ネットでの腐敗反対運動の重要な手段の一つとして多くの不正官僚の摘発などにつながる一方、一般人のプライバシーへの侵害も起きている。ネットユーザーたちがインターネットという場で、意見表明・意見交換を通して多くのネット社会事件を形成させ、ネットメディアが、世論形成の中心の一つとなりつつある。

一方、インターネットという言論の場は、あらゆる勢力が遍在し、ネット空間という「アリーナ」で競争している。

中国では、一般大衆と政府部門の間のコミュニケーション回路が断絶し、オフラインでは最高裁や国家信訪局に陳情直訴しても問題が解決されにくい場合が多いため、民衆は陳情直訴の重要な手段としてインターネットを利用するようになった。そして、政府と商業主義もインターネットという場を争奪している。中国政府にとって、インターネットは経済発展を牽引する重要な道具であると同時に、いままで形成された言論統制制度を脅かすものでもあるため、ネット言論への法律的・技術的な規制を強化している。同時に、「五毛党」（ネット評論員）を通じて、ネット言論を自分に有利な方向へ誘導しようとしている。また、ネット言論に対して、民間企業などの意図的介入も存在し、「ネット水軍」（ネットゴーストライター）の影響力も増大している。

こうして、インターネット（BBS、ブログ、微博など）の特徴、及びこの「場」にまつわる民衆、政府、商業主義のそれぞれの思いと利用は、コレクティブ・ジャーナリズムの形成・展開、意義と問題点に影響を与え、コレクティブ・ジャーナリズムを考察する上では不可欠だと考えられる。

ネット社会事件に関して第7章で詳しく考察するが、本節では、多くの流行語を生み出しているネットユーザーの言論活動の特徴を分析し、「人肉搜索」にフォーカスし、ユーザーにとってインターネットという場の特性を検討する。その上で、影響力が拡大しているネットメディアに対して、民衆（people）、国家（state）、そして商業主義（commercialism）がどのような見方を持ち、どのように利用、関与しているかを考察する。

6.3.1 ネットユーザーの活躍とネットメディアの影響力の拡大

中国では実社会における言論の空間が非常に限られている。一方、インターネット空間では情報の量が多だけでなく、情報ソースも国内マスメディアのほか、海外マスメディア、一般ユーザーが提供したものなど多種多様である。さらに、ユーザーが匿名で意見や感想を表明することもできるため、ネット空間は「言論の特区」として比較的自由度が高

¹²³ Googleのような機械的な検索エンジンだけに頼らず、人力である特定の人にまつわるあらゆる情報を探し出すことを「人肉搜索」と呼ばれている。

い。これらは中国のネットユーザーがインターネットを積極的に利用する最も重要な理由の一つだと考えられる。

数億人のネットユーザーがネットのプラットフォームで、時間と空間を超えて言論を交わすことは、これまで考えられなかった。玉石混淆の状態にある膨大な量の情報は、混沌のまま流れ過ぎるのではなく、文化現象・社会現象として結晶されることもある。「ネット流行語」はその一つと言えよう。流行語にはネットユーザーたちのユーモアと頓智が包含されており、ホットな社会事件やマスメディアの報道のなかから、その本質を凝縮するキーワードが抽出され、人々の共感が得られたものが流行語となる。また、「華製英語」のように、最初から決まった造語があったわけではなく、流通の過程で徐々に改善され洗練されていく過程も見られる。

一方、「人肉搜索」活動にも似たようなメカニズムが存在する。多彩なバックグラウンドを持つネットユーザーたちは、それぞれの知見を活かし、些細な情報も見逃さずに掘り出し、寄せられた雑多な情報を相互チェックし、比較し、最終的に比較的真實性の高い情報が残され、人物の特定や真相の究明などに役立つ。

インターネットは多くの人・情報・アイディアの集散地である。玉石混淆とはいえ、知識の宝庫であることは間違いない。インターネット自身が一つのプラットフォームに過ぎないが、そこで人と情報とアイディアが集約し、社会の現実を反映することになる。また、中国において、インターネットが不正官僚の暴露や社会事件の解決などに大きなパワーを発揮した実績も数多く存在する。一部の研究者が「ネットメディアの意見とマスメディアの報道が食い違う場合、ネットメディアの方を信ずると選ぶネットユーザーが少なくない」（匡文波 2007：35）と指摘したように、ネットユーザーもインターネットに対し高い信頼感と期待感を抱いている。

本節では主に「ネット流行語」と「人肉搜索」現象を通して、ネット空間における言論の特徴を考察し、そこから見える「コレクティブ」のメカニズム、そしてそのポジティブとネガティブな効果について検討する。

(1) 流行語の主産地

中国では、「高手在民間」（有能な人間は民間にある）という言葉があるように、ネットでは主流マスメディアでは見られないユーモアと頓智が溢れている。そのおかげで、ネット上の言論活動がいきいきしており、「敏感」な話題も笑いながら議論することが可能になった。言葉遊び、誇張した文体、および風刺的な隠喩が多数使われているなか、多くのネット流行語が形成され、それらが社会全体の流行語となり、マスメディアや国家指導者の発言にも登場するようになった。「流行語」を通して、中国のネットユーザーたちの気持ちおよび社会の現実が見えてくるだけでなく、インターネットにおける「コレクティブ」のメカニズムもうかがえる。

まずは、ネット流行語として広く使われている「華製英語」を見てみよう。「華製英語」

とは中国語本来の意味を最大限に取り入れ、英訳を組み立てた英語風の言葉やフレーズである¹²⁴。例えば、著名なネット社会事件「隠れん坊事件」(中国語「躲猫猫事件」)は、中国人であればほとんど誰もが知る事件の一つであるが、ネットユーザーは英語の直訳である *hide-and-see* が事件性を伝わらないと主張し、「*suihide*」という英単語を創作した。

「*suihide*」は *suicide+hide* という造語で、名前から事件をある程度推察できる。そのほかにも、社会現実を反映し、しかもユーモラスに風刺する「華製英語」が多数あり、表 6-1 にいくつかの代表例を示した。

これらの中国式英語は誰か一人の創作ではなく、主体なきネットユーザーの知恵の結晶だと評価されている¹²⁵。最初はいくつかの「試訳」が出現し、ネットユーザーの間に好評を得られ、その後も不断の修正や補充が行われ、最終的に洗練されたこれらの訳語が定着するようになり、流行語として認められたのである。「華製英語」は遊び心から始まったものだが、中国の現代社会を如実に表現するものとして、一定の影響を持ち、その一部がアメリカの俗語英語辞書 *Urban Dictionary* にも収録されている¹²⁶。

英語訳だけでなく、時事問題、社会問題を批判する際には、中国語の語呂合わせで検閲を逃し、風刺を表現するものが少なくない。例えば中国政府は近年「和諧」(発音：*he xie*)を強調し、「調和のとれた社会の建設」を目指している。現状では多くの社会矛盾が深刻しているにもかかわらず、「和諧」でないと思われる事件に関する報道が制限されている。したがって、ネットユーザーたちは「河蟹」(発音：*he xie*)を「和諧」の代替語として使うことが多い。理由の一つは、蟹が横歩きするので、「和諧」という言葉もかなり横行している。もう一つは、蟹がどんなに横行であっても、結局は人間に食べられてしまう弱いものなので、権威への軽視という意味も読み取れる。また、2013年、中国高層部の指導者だった周永康が調査を受けているという噂が立つなか、マスメディアでは全然報道されていないため、ネットでは「康師傅」¹²⁷という隠語で彼のことを指しながら議論していた。

言論に関する統制が客観的に存在するが、ネットユーザーたちが知恵を絞り、言論統制をユーモアで乗り越えようとしている。笑いのなかに、時々深い悲しみを味わえることもできる。インターネットの言説空間で流行語が作り出されたことで、マスメディアと対抗する意味もあるし、草の根の「結束感」が生まれることも考えられる。

¹²⁴ 昔から中国語の直訳、例えば「*Long time no see*=好久不見」(お久しぶり)、「*Good good study, day day up*=好好学习、天天向上」(よく勉強して、毎日向上する)などが存在したが、現在流行語としての「華製英語」はそれらより複雑なものである。

¹²⁵ 「ネットワーク流伝“中国式英語”」『現代快報』2010.2.25

¹²⁶ <http://www.urbandictionary.com/define.php?term=Suihide> (2014年11月5日にアクセス)

¹²⁷ 中国で人気の高いインスタントラーメンの商品名である。台湾の会社により製造。

表 6-1 「華製英語」の代表例

華製英語	対応する中国語	説明
ネット現象		
smilence=smile+silence	笑而不語	話さず笑うけど、内心は見通している（官製メディアの報道や政府の発表に対して、不信感を込めて使われることが多い）
emotionormal=emotion+normal	情緒穩定	重大災害・事故が発生した時に、マスメディアや政府のオフィシャルな意見ではいつも被災者や家族が情緒安定と報道している。ネットでは「情緒安定」という言葉を否定的に捉え、この現象を風刺している
circusee=circus+see	圍觀	ネット事件発生時に、多くのユーザーが注目していることを指す
vegeteal=vegetable+steal	偷菜	友人のファームから野菜を盗むという SNS の人気ゲーム
時事類		
chinsumer=Chinese+consumer	在国外瘋狂購物的中国人	海外で大量買いする中国人観光客のこと
suihide=suicide+hide	躲猫猫	看守所で拘置中の若者が死亡し、その死因は隠れん坊をしている時の不意の事故だと報道された事件
don'train=don't+train	動車	中国では一部の高速鉄道は公式的に「動車」と呼ばれている。この華製英語は、その発音を活かして、事件に遭い動かなくなった中国の高速鉄道を揶揄している。
shitizen=shit+citizen	屁民	微塵のような一般の人々
社会類		
sexretary=sex+secretary	女秘書	ボスと不適切な肉体関係を持つ女性秘書
together=together+gay	終成眷属	やっと結婚できた同性愛カップル
jokarlist=joke+journalist	記者	（専門性の低く、間違った記事を書いた）ジャーナリスト
antizen=ant+citizen	蟻族	大学を卒業しても満足な職につけず、集団で住む若者たち

出所：記事「網絡流伝“中国式英語”」¹²⁸、表は筆者作成

一方、流行語の使用範囲の拡大に連れ、ネット流行語が主流メディアに逆襲するケースも少なくない。例えば「冏」(jiong)という言葉、本来の意味は「光る、明るい、窓の明かり」であるが、その文字は人間が眉毛を下げ、困った顔をしているように見えるため、ネットでは「困った」「がっかりしている」「恥ずかしい」などの意味で使われている。「冏」

¹²⁸ 「網絡流伝“中国式英語”」『現代快報』2010.2.25

<http://www.chinanews.com/cul/news/2010/02-25/2139465.shtml> (2014年10月10日にアクセス)

という文字を取り入れたシリーズ喜劇映画『人在囧途』と『泰囧』が、ユーモラスな笑いのなかに現実社会「仕方なさ」と「温かさ」を反映させ、高い人気を博した。そして、「囧」はマスメディアにも多く登場するようになり、本来の意味よりネット上で使われている意味のほうがむしろ主流になっている。また、2010年11月10日にネット流行語「给力」（素晴らしい、すごい）が『人民日報』の一面のトップに登場し、人々を驚かせた。2010年11月18日の *New York Times* にも「给力」（Geili）に関する解説文が掲載された¹²⁹。

元首相の朱鎔基が2014年に公な場で発言した時に、「hold住」（自信を持ち、一切に対応できる）などのネット流行語を使い、ネット文化への関心が示された¹³⁰。そのほか、中国の「春晚」（春節聯歡晚会、旧正月を祝うための中央テレビ局の看板番組、日本の「紅白歌合戦」に相当する）では、近年相声（漫才）・小品（コント）などのしゃべり系番組にネット流行語が大いに取り入れられている。つまり、漫才師や舞台俳優のような「言葉のプロフェッショナル」たちも、ネットからネタや知恵を借り、ネット流行語を取り入れることにより、大衆との親近感を博そうとしている。

以上の現象から、政府や主流メディアが積極的にインターネットの潮流に乗ろうとし、民衆に親近感を持たせようとする意図がある一方、インターネットがすでに人々の仕事と生活のなかに浸透し、ネット文化、ネット民意の影響力の大きさを示すものだと考えられる。

一般的に、ネット流行語には大衆性と娯楽性の特徴があり、時事性を表現するものが多い一方、「無意味なものの意味性」という特徴も指摘されている。2009年に、「賈君鵬你媽媽喊你回家喫飯」というフレーズが中国のネット空間で流行った¹³¹。このフレーズは「賈君鵬くん、家に帰ってご飯だよとお母さんが呼んでいるよ」という文字通りの意味で、「賈君鵬くん」は架空な人物で、特に意味深なものも含まれていない。しかし、瞬く間にネット上で人気を呼び、オフラインでもよく使われるようになった。「賈君鵬現象」はまだ正式で学術的に解説されていないが、復旦大学の准教授嚴鋒が「集団的なパフォーマンスアート」（performance art）ではないかと指摘した¹³²。最初はタイトルの中身が空っぽのポストだったが、ネットユーザーたちが相次いで賈君鵬のお母さん、担任の先生、親戚、友人などの身分でレスポンスをし、その共同参加で徐々に内容が豊富になっていった。つまり、ユーザーたちが集合の力で一つの作品を作り上げ、中の一員になった。また、賈君鵬家族の写真の作成や、司馬遷の『史記』を真似て古文の「賈君鵬列伝」の流通など、ユーザーの才能と想像力もまた開花した。さらに、「我々はポストではなく、寂しさにレスポンスしている」というコメントを多くのユーザーが貼ったことから、ユーザーたちの気持ち

¹²⁹ <http://schott.blogs.nytimes.com/2010/11/18/geili> (2014年10月1日にアクセス)

¹³⁰ 「朱鎔基觀看上海春節晚会兩次提 hold 住」鳳凰衛星テレビ
http://phtv.ifeng.com/program/jdgz/detail_2014_03/28/35248273_0.shtml (2014年10月1日にアクセス)

¹³¹ 2009年7月16日午前10時59分、百度「魔獸世界」貼吧に一風変わったポストが貼られた。タイトル「賈君鵬你媽媽喊你回家喫飯」だけあって、開いても具体的な内容がない。しかし、わずか一日で710万回のクリック数と30万のレスポンス数を獲得し、一つの「奇跡」を成し遂げた。

¹³² <http://www.chinanews.com/cul/news/2009/07-23/1788005.shtml> (2014年10月1日にアクセス)

もある程度現れていた。したがって、「賈君鵬」は集合の力で作られたものであり、集合的な気持ちが込められていた、と巖鋒が指摘した。一見無意味なものではあるが、集合的な作業で無数の意味が賦与されるようになり、無限の解説ができることも、ネット流行語の特徴の一つである。

流行語のほか、ネットは新しい文化・文章スタイルの発祥地でもある。近年有名な文章スタイルの「淘宝体」「撐腰体」「甄嬛体」は、ニュース、社会現象、映画、娯楽番組などから由来するものである。娯楽性が強いほか、論評と風刺の時にも活用されている。ここでは「淘宝体」（淘宝スタイル）を例に考察してみる。

「淘宝网」は中国の代表的な電子商取引サイトで、2003年5月に杭州で設立され、中国国内最大級のネットショッピングサイトである。「淘宝体」は最初この「淘宝网」で売主が商品を紹介する際に使う文体である。その言葉表現は非常に親密的で、顧客のことを「親」（ダーリン=darling）と呼ぶことが多い。この文章スタイルがネットユーザーに支持され、ネット上で広く使われるようになっていく。

そして、個人にとどまらず、大学や警察局など公的な部門も「淘宝体」を利用し、学生と市民との距離を縮めるために使われている。例えば、2011年夏、南京理工大学が入学試験に合格した学生に「ダーリン、おめでとうよ。あなたが合格したよ。ダーリン、9月2日に入学手続きしてよ。合格通知書は明日『発送』するよ。ダーリン、評価してくださいね」という風の「淘宝体」のショートメッセージを送った。また、2011年7月に、上海市徐匯警察局が「淘宝体」で指名手配を出し、容疑者の自首を呼びかけた。これらがネットメディアで伝えられると、多くのネットユーザーから好評を得た。

一般的にネット文章スタイルの流行と同じく、その衰退も早い、「淘宝体」は比較的長期にわたって使われている。この現象について、『2011年中国互聯網輿情分析報告』では、「人間関係が脆弱になり、社会全体の信頼度（誠信度）が低下している現代、人々がこうした『近すぎる』言葉を選び、内心の焦燥を釈放し、温情を期待する」と分析した（祝華新ほか2011）。すなわち、ネット流行語と流行の文体スタイルの形成と流通には、インターネットというメディアの特性に依拠するものがある一方、ネットユーザーたちが共通のものを作り、共有することにより、互いにつながりたい、互いに信頼を取り戻すという欲求も読み取れる。

パロディ、風刺、華製英語、語呂合わせなどのネット流行語には、ユーザーたちの智慧と頓智が詰まっている。これらは誰か一人が発明し、流行らせたというより、無数のユーザーの共同作業、そして共感を得た後の伝播と使用により、流行できたと考えられる。流行語にはユーザーの気持ち、この時代特有の記も刻まれているため、その多くはネットにとどまらずに、マスメディアや日常生活に浸透するケースが多い。流行語を使うことで、現在を「共有」し、相互につながっているというユーザーたちの気持ちも推察できる。

(2) 「人肉搜索」の大本営

ネットでユーザーたちの集合活動をよく表すもう一つの重要な現象として、「人肉搜索」(Human fresh search engine)がある。「人肉」は「人力で」、「搜索」は「検索」の意味である。すなわち、「人肉搜索」とは Google、百度などの大手検索エンジンだけに頼らず、不特定多数のユーザーが自分たちの手で、事件の真相究明、個人の身元の特定などをするために、関連情報を徹底的に掘り出すことである。

人肉搜索の典型的なプロセスは以下のようである。

まず、人肉搜索の対象の選定がなされる。何らかの事件やニュースなどがネットで伝えられ、その中心人物の行為が人々の反感と不満を買った場合、その人物に対する人肉搜索がネットユーザーたちの呼びかけで始まるのが一般的なスタイルである。人肉搜索の対象になりやすいのは政府官僚と悪事をした人物などである。

次に、検索対象に関連する情報の収集と提供がおこなわれる。検索の呼びかけに応じて、共感するネットユーザーたちは、検索のきっかけとなったネット情報を手掛かりに、さまざまな角度から関連情報の収集に動き出し、得られた情報を BBS や微博などで公開する。

そして、情報の整理と結果のまとめがあり。たくさん提供された関連情報に対して、ネットユーザーたちがチェックし、整理し、確かであると思われる情報が集まり、検索対象となる人物の身元や素行などが明らかになる。

最初の手がかりが一枚の写真、短いビデオであっても、ネットユーザーたちはそれぞれ持っている専門知識・生活環境・実際の経験に依拠し、そこに含まれている情報を徹底的に検証する。人物の特定などにつながる「価値のある」情報がすぐに共有される。真相究明と人物特定の成功率が高く、さらに非常にスピーディであることが、人肉搜索の威力である。

■ 人肉搜索の活躍と威力発揮

中国で、「人肉搜索」の最も重要な役割の一つは腐敗官僚の摘発だと見なされている。その代表的な事例として、2008年に起きた「林嘉祥事件」と「周久耕事件」が挙げられる。

林嘉祥事件は、2008年10月に、広東省深セン市のレストランで、ある男性客が11歳の少女をトイレに連れこみ、わいせつ行為をしようとしたことが発端となった。少女が逃げ出し、その両親が男性を探し出し問い詰めたところ、男性は「俺は北京の交通部(交通省)から派遣した高官で、市長レベルだ」「お金がほしいだろう。くれてやるぞ」「屁民たち」などと暴言を吐いた。この場面がほかの客より録画され、ネット上に投稿された。この映像を見たネットユーザーたちは憤慨して、この男性に対する「人肉搜索」が発動された。ネットユーザーによる情報で、男性の名前は林嘉祥で、深セン市海事局の副局長であることが判明した。そのほかに、林の任命通知書、表彰式や視察する際の写真、さらに年齢、戸籍、車ナンバー、携帯電話などの情報もネットユーザーによって公開された。林は最終的に停職処分を受けた。

周久耕事件は、2008年12月に、当時江蘇省南京市不動産管理局の局長である周久耕の不適切発言が端緒となった。周は「不動産価格が今後も上昇し続けるのだ」「不動産開発者が低価格で不動産を販売したら処罰する」などと発言し、ネットユーザーたちの不満を買い、ネットでは彼に関する「人肉検索」が始まった。ネットユーザーはネット上に公開されている周が参加した各種の会議写真を見つけ、周が高級ブランド腕時計を着用し、吸っているタバコも最高級品であることが判明した。その後、ネットユーザーの情報提供で周が高級車、複数のマンションを所有していることも相次いで発覚した。周は政府幹部とはいえ、公務員としての収入だけでは、これらの高級品が到底買えないものであるため、周の汚職疑惑が浮上した。結局、南京市政府も調査に乗り出し、周の収賄事実が摘発され、裁判で財産120万円が没収され、11年間の実刑判決が下された。

このほかにも、近年では役人摘発のための人肉検索がたくさん発動された。たとえば2011年「昆明官僚のわいせつ写真流出事件」、2012年に交通事故現場で不当な笑みを見せたことでネットユーザーに検索された「表哥楊達才事件」など、多くのケースでネットユーザーによる人肉検索で不正を行った役人の身分が特定され、不正の事実が突きつめられ、最終的に処罰を受けた。

こうして、中国では人肉検索は権力の監視、汚職官僚・不正官僚を摘発するための手段となっている。「周久耕事件」、「林嘉祥事件」と「表哥楊達才事件」などで見られるように、人肉検索で得られた情報がそもそもウェブ上で公開された情報が多く、特別なルートで得られた「特ダネ」ではないケースが多い。多くのネットユーザーが積極的に人肉検索に参加することによって、あらゆる角度から情報が収集され、さらに細心的な情報弁別が加わり、なんの変哲もない情報が、最終的に汚職の証拠となった。

また、悪事をした人物の身元特定にも人肉検索が活用されている。例えば、2006年「子猫虐殺事件」では、ある女性が可愛い子猫を虐殺する一部始終を記録した映像があるBBSにアップロードされ、多くのサイトに転送された。悲惨な映像を見たネットユーザーたちは「宇宙指名手配令」を出し、子猫を虐殺した女性を探し出そうとした。映像に映った風景とその女性の容姿を手掛かりに、ネットユーザーたちの集合的な力で、事件現場として北部の黒竜江省のある都市が浮上し、さらにその女性と面識のある人の証言も得られた。結局、その女性の名前、年齢、勤務先などの個人情報、映像を撮影した男性の名前なども全部突き止められ、ネット上に公開された。最終的に女性は職を失い、公開謝罪を余儀なくされた。映像の投稿から加害者の身元確定まで、前後合わせてわずか6日間しかかからず、警察よりも効率が高いと評されている。

人肉検索は不正の摘発以外でも力を発揮している。例えば、2008年に四川大地震時と震災後に、音信不通になった家族を探すために、人肉検索が発動された。また、失踪者や、長年離散した家族、友人、知り合いを探すための「找人網」¹³³、「万事通公益尋人網」¹³⁴と、

¹³³ <http://www.zhaoren.org> (2014年11月14日にアクセス)

¹³⁴ <http://xr.wanshitong.com/> (2014年11月14日にアクセス)

誘拐された子供を探す専門サイト「寶貝回家」¹³⁵など、人探し専門の人肉検索サイトも立ち上げられた。特に後者に関して、誘拐された子供の場合、誘拐当時はまだ幼く、故郷や実の親に対する記憶が少なく、多少記憶があっても曖昧模糊である場合が多いため、成年後に実の親を探したくても手がかりが少ない。熱心なボランティアと全国各地に分散しているネットユーザーの支援と協力などによって、非常に限られた手がかりから、最終的に実の親が見つかり、家族団らんを果たしたケースも少なくない¹³⁶。

人探し以外に、疑問解決にも人肉検索が応用されている。特に絶対的な正解がない場合、人肉検索の役割が大きい。ネット上で発された質問や疑問を見たネットユーザーのなかから、関連の知識や経験を持っている人が、回答を書き、分析を行う。価値のある回答、期待された回答がその中に含まれていることが多い。中国では専門ウェブページ「百度知道」、「新浪愛問知識人」、「雅虎知識堂」などがその類のプラットフォームである。「百度知道」のトップページには、「必ず誰かがあなたの質問の答えを知っている」が書かれており、「新浪愛問知識人」のモットーは「億万のユーザーの知恵・経験・知識を借りて、あなたの困難を解決する」である。日本でも「みんなの知恵共有サービス」と称する「Yahooの知恵袋」などが似た役割を果たしていると考えられる。

■ 人肉検索の影：プライバシー侵害の恐れ

一方、人肉検索は組織なき組織行為で、規則が存在しないため、あらゆる個人情報が際限なく公開されるため、プライバシー侵害になる恐れもある。その中には「網絡暴民」と呼ばれるケースも見られる。中国の人肉検索に関する論文の中で、高広強らは、「2006年から2008年までに起こった暴力傾向の強い人肉検索事件は10件で、全体の45%を占める。その暴力は当事者に精神的に耐えがたいストレスを与えるばかりではなく、日常生活にまで深刻な被害を及ぼした。会社から解雇された当事者もいるし、休学せざるをえなかった人もいるし、ネット上で暴かれた個人情報によって殺された当事者さえいた」（高・中尾 2013: 40）と指摘した。また、人肉検索によりプライバシーが完全に暴露されることによる屈辱感に耐えられずに、自殺した女子高校生もいた。人肉検索が重大な倫理問題と絡んでいることを言わざるを得ない。ここでは、深刻な結果をもたらされた二つの事例を紹介しておきたい。

一つは2008年10月の「周春梅殺害事件」である。2004年に、インターネット・チャットを通じて周春梅と林明が交際をはじめた。2008年に、周は大学入学を理由に、林と別れたいと打ち明けた。その後、周は携帯電話番号やチャットのアカウントなどを変更し、林との連絡を絶った。林は周を探し出すために、BBSに「付き合っていた彼女の家庭は貧しく、仕事を掛け持ちして学校に通わせてあげたが、大学に入ると裏切った。私は白血病で、死ぬ前にもう一度彼女に会いたい」と嘘の書き込みを投稿し、周に対する人肉検索を呼び

¹³⁵ <http://www.baobeihuijia.com/>（2014年11月14日にアクセス）

¹³⁶ 「寶貝回家網」成功例 <http://bbs.baobeihuijia.com/thread-191687-1-1.html>（2014年11月14日にアクセス）

かけた。林に同情したネットユーザーたちは、その呼びかけに応じ、周の情報を探し出し、周の携帯電話・寮の部屋番号などを公開した。林はこれらの情報を頼りに周を見つけ出した。林の復縁の要求を周が断った後、林が怒り心頭で用意したナイフで周を刺殺した。人肉検索に参加したネットユーザーたちは林のウソを信じ込み、「不義な女子大生」を探し出し、かわいそうな人を助けようとした。そこには正義を果たそうとする動機があったが、結局報復の道具に悪用された。

もう一つは2013年の「女子高校生自殺事件」である。2013年12月3日、広東省深セン市の女子高校生徐安琪は川に飛び込み自殺をした。自殺の原因は人肉検索にあるとされている。12月1日に、徐はある服装店を訪れていた。試着をしたものの、服は買わなかった。徐が店を離れた後、店主蔡曉青が一着の服が無くなったことに気づき、徐が盗んだと判断した。その後、蔡は徐が映った監視カメラの画像の一コマを微博にアップロードし、服の泥棒を探したいということで、人肉検索を呼びかけた。その後、徐の名前、学校、家庭住所等の個人情報が寄せられ、蔡はこれらの情報をネットに全部公開した。この件が徐の同級生などにも知られたため、徐は非常に大きなプレッシャーを背負うことになり、最後は自殺の道を選んだ。

この二つの事例は、人肉検索が含んでいる「危険性」と「暴力性」を端的に表している。人肉検索の標的にされると、個人情報などのプライバシーが徹底的に掘り出されるため、例えその人に明らかに不正行為があったとしても、人肉検索がもたらす「罰」はある意味で法律の審判よりも重い。前述の子猫虐殺事件の例においても、ネット上で個人情報が公開された加害者である女性は職を失い、精神的に重圧を受け、地元で生活しづらくなった。

■ 人肉検索への規制とユーザーたちの反応

以上の考察から、人肉検索には権力監視、人員救助・問題解決に役立つという積極的要素と、プライバシー侵害など消極的な要素が併存していることが明確になった。権力監視とプライバシー侵害防止のバランスを取り、人肉検索のメリットを最大限に発揮させるために、人肉検索の倫理問題が重視されるようになった。2009年1月1日に、中国国内各大手BBSにはほぼ同時に「人肉検索公約 1.0Beta 版」という声明文が出された。その内容は以下の通りである。

この公約は、ネチズンのインターネット道徳意識を強化し、人肉検索の本質を正しく理解させ、人肉検索を正しい道に発展させて大衆に用いられることを目的とするものである。

第一に、祖国を愛し、党を愛し、規律と法律を守り、助け合い、インターネットの調和を維持すること。

第二に、誠信、安全、公開、公平、公正、助け合いの原則で人肉検索を利用し、利他的・知的な人肉検索を多用すること。

第三に、インターネット道徳を規準に、他人のプライバシーに関する人肉捜索に参加しないこと。

第四に、他人のプライバシーを保護し、公共的場で他人のプライバシーを公開してはいけない。

第五に、第三と第四項目は、「汚職、腐敗」と「勸善懲悪」に関わる事件に適用しない。

第六に、人肉捜索の内容（情報）を提供する人は、真実な内容を提供し、責任も負うべきであること。

第七に、用語に注意し、悪意の人肉捜索に騒いだり散布したりしないこと。可能ならば当事者や関連ウェブサイトの管理者に知らせる。

第八に、人肉捜索を正しく認識するように努力しつづける。

本公約は 2008 年年末に、各ウェブサイトのネットユーザーの議論を経て修正したものである。このサイトで活動しているユーザーたちも遵守すべきである。

人肉捜索非組織性連盟

二〇〇九年一月一日

「人肉捜索公約」では自らの合法性を示し、政府の規制にかからないために、わざと第 1 条項に愛国・愛党を入れたと考えられる。公約の核心部分はプライバシーの保護に「官僚」と「一般人」を分けて考えるべきという点である。一般人のプライバシーを保護すべきで、人肉捜索を安易には発動してはならない。一方、官僚は「公人」で公権力を有するため、プライバシーの保護という名義で不正行為が暴かれないことが許されない。

一部のネットユーザーが自発的な自律「公約」の有効性に疑問を持っていたが、より多くのネットユーザーが支持表明をした¹³⁷。

一方、政府部門では人肉捜索を規制しようとする動きが絶えない。2009 年 1 月に、江蘇省徐州市は「徐州市コンピューター情報システム安全保護条例」を公表した。その第十八条の七では、「個人の資料（情報）を勝手にインターネット上に公開してはならない」と規定した。これは中国で初めて「人肉捜索」を狙う法規だと思われる。その後、浙江省、広東省深セン市など、各地で相次いで人肉捜索を制限する条項を含む条例が作られた。そして、地方にとどまらずに、国家レベルの法律も多く作られた。2010 年 7 月 1 日に、『侵權責任法』が正式に実施され、なかには「他人の人身権に侵害し、他人に嚴重な精神損害を与えた場合、被侵害者が精神損失賠償を求めることができる」という条項があり、つまり人肉捜索で他人のプライバシーを侵害した場合に、責任を負わなければならないことを意味する。2014 年 10 月 9 日に、中国最高法院（最高裁判所）が『最高人民法院關於審理利用信息網絡侵害人身權益民事糾紛案件適用法律若干問題的規定』を公表した。そのなかに

¹³⁷ 「中国网民自发制订“人肉搜索公约”」『信息時報』2009 年 1 月 7 日
<http://news.163.com/09/0107/05/4V1GOIF200011229.html>（2014 年 9 月 10 日にアクセス）

個人のプライバシーが人肉捜索で公開されることを禁ずるという条項が明確に書かれており、実質的に人肉捜索そのものを制限する目的があると考えられる。

人肉捜索に対する政府の一連の規制に対して、ネットユーザーたちは反論している。2009年に、江蘇省徐州市が最初に人肉捜索を制限する条例を公表した際、人民網での調査では、90%を超えるネットユーザーたちがこの規定に反対する意見を表明し、「草の根による権力への監視に不利だ」と答え、「人肉捜索は利点より弊害が多い」と答えたのは僅か4%だった。同じ時期に、網易（NetEase）サイトでのアンケート調査「人肉捜索されるのを心配するのかわ」において、80%は「悪いことをしていないから、心配しない」、15%は「心配だけど、立法で禁止することは反対だ」と答えた¹³⁸。

2010年の『侵權責任法』に対し、人民網強国論壇ではネットユーザーたちから次のような意見が表明された¹³⁹。

- ・ハンドルネーム[自我吹嘘]：官僚を「人肉」することは、公衆がよりよい「武器」を持っていないため。強大な公権力を目の前にして、「人肉」は仕方ない選択肢だ。
- ・ハンドルネーム[大失落者]：人肉捜索をしたユーザーが責任を負う。陳情直訴の庶民は精神病院に入れられた。告発した市民の結末は悲惨である。一方、暴力で立ち退かせた者は平安無事。環境破壊は為政業績になる。
- ・ハンドルネーム[趙資料]：『侵權責任法』が効力を発した。人肉捜索も責任を負わなければならなくなった。今後は、誰かが「周久耕」らを告発する？
- ・ハンドルネーム[中岳嵩山人]：人肉捜索は違法だ。実名で告発すると、打撃される。一方、高い給料をもらい、金儲け、汚職しなければボーナスもある、賃上げ。なぜ公務員に有利なことばかりだろう。

2014年の最高裁判所の『規定』に対し、プライバシーの保護に関して、ネット空間では基本的に賛成する意見が目立つが、不正官僚に対しては別だという意見も多く見られた。例えば、新浪サイトのニュースコメント欄で次のコメントが多く支持を得た。「二種類に分けて規範すべきだ。①非合法的な事件において、個人の目的で一般の市民に対する人肉捜索の行為を厳しく禁止すべきである。②国家公務員に対し、汚職などの監視、あるいは合法的な事件に必要な人肉捜索は支持すべきである！」（携帯ユーザー【湖北武漢】2014年10月10日08:33 1474個の支持）¹⁴⁰。また、騰訊サイトのニュースコメント欄では、ハンドルネーム[水色風信子]のコメント「個人のプライバシーは保護すべきである。ただし、プライバシーは違法者、犯罪者、汚職者、浪費者の保護傘と後ろ盾（言い逃れ）にな

¹³⁸ 「徐州立法禁止“人肉捜索”？六成網友反對」人民網—『人民日報』2009年01月20日
<http://culture.people.com.cn/GB/8697574.html>（2013年9月10日にアクセス）

¹³⁹ 「一語驚壇」<http://www.people.com.cn/GB/32306/175482/12037388.html>（2014年10月10日にアクセス）

¹⁴⁰ 新浪跟贴 <http://comment5.news.sina.com.cn/comment/skin/default.html?channel=gn&newsid=1-1-3096580>
（2014年10月10日にアクセス）

ってはいけない！」が最も多くの「いいね」を獲得した¹⁴¹。そして、新浪微博で多数転載されたメッセージは次の通りである。「Facebook が使えず、ツイッターも使えず、いま水軍も連帯責任を負ってしまう。香港人がデモをするのも無理はない！われわれにはデモの資格もない。監視の権力を失ったら、汚職官僚は賄賂をもらい続ける。公知¹⁴²は好きなように話ができる。不当な言論も思うままに言える。道徳のボトムラインに挑戦してもやりたい放題だ。地下鉄の痴漢も太ももを触っても大丈夫だ」。これも風刺を込めて、時事的な内容を取り入れながら、人肉捜索を実質的に禁止することへの不満が表されている。すなわち、中国のネットユーザーにとって、人肉捜索は倫理問題を超えて、すでに政治的な範疇に入っており、それを制限することは、「市民」の言論自由、権力監視の手段の喪失を意味する。

「人肉捜索」現象は中国特有ではないが、「汚職役人の摘発」に多く使われるのが中国の特色だと考えられる。英語圏では人肉捜索が「Chinese style internet man hunt」つまり「ネット上の中国式人間狩り」とも呼ばれており、グーグルの会長シュミットが「人肉捜索」に対し次のように評価した。「この活動（人肉検索——筆者注）を主導するようなプラットフォームは中国には存在しないし、中国だけに限った傾向でもないが、この国で人目を引く事件が立て続けに起こったことから、この現象は中国で最も広く知られ、認知されている」（シュミット、コーエン 2013=2014: 309）。法制度が健全ではなく、不正官僚に対して有効的な制約がない中国では、人肉捜索は不正官僚の不安材料になっている。「上の管理を恐れていないが、下の監督が怖い」という言葉が官僚の間に流行っているほどである¹⁴³。人肉捜索が存在するからこそ、官僚たちに有効的な監視機能が発揮されたと考えられる。政府主導で進んで人肉捜索を立法で禁止するようなやり方は、ネットユーザーの反感を買うことは必至である。现阶段の中国の民衆にとって、腐敗官僚・不正官僚の摘発と是正は、より大きな「正義」だと言えよう。

人肉捜索が機能するのは、レヴィイ (P. Levy) が提起した「誰もが全てを知ることができない。しかし誰でも何かを知っている」という Collective Intelligence の存在があるからだと考えられる。サイバー監視 (Cyber Vigilantism)、Collective Intelligence と市民参加の視点から「人肉捜索」を考察した研究者もいる (Cheong and Gong 2010)。人肉捜索にも「集合知」が含まれているため、そのメリットとデメリットを検討することは、コレクティブ・ジャーナリズムの考察にも大きな参考になると考えられる。

6.3.2 民衆がネットメディアへの期待

中国の人々はネット上の議論に積極的に参加し、「集合」の力で流行語を生みだし、人肉

¹⁴¹ 騰訊牛評 <http://coral.qq.com/1015637616> (2014年10月10日にアクセス)

¹⁴² 「公知」は「公共知識人」の略語で、「政治や社会問題に強い関心と責任感を持ち、勇気をもって発言、行動する知識人」と標榜されてきたが、実際に多くの「公知」は専門知がなく、「中国政府を反対する」「普遍価値の宣揚」しかできないため、それに対する社会的な評判は低下している。

¹⁴³ 2013年3月29日に筆者がハンドルネーム「嘉善老顧」のベテランユーザーへのインタビューにより。

搜索を実行してきた。たとえ政府によって実質的に人肉搜索を制限する法律・法規が幾度制定されても、「腐敗官僚の摘発」と「法律が裁けない悪事の暴露」などには、多くのネットユーザーが支持の態度を表明し続けてきた。

このような状況から民衆によるネットメディアへの期待が推察できる。公権力の前に弱い立場に立たされる一般市民が、ネットメディアの影響力を利用して、問題解決を追求しようとする。ネットユーザーがネットメディアを通して、ボトムアップ式の陳情直訴と不正告発を行うことが多い。そして、実社会で課題、困難に直面する人々は、ネット上で発信し、理解と助けを求めるケースも多数見られる。

■ 陳情直訴の重要な手段

近年、中国では、党や政府、司法機関の職員や幹部などが私腹を肥やすために、企業などと結託して、一般住民の権利を軽視、無視するケースが多く見られる。例えば、農村部では企業誘致をするための工業用地を確保する過程で、農民の土地が二束三文で買いたたかれ、都市部では、不動産開発のために、住民の立ち退きが強要されることが頻発している。各種の社会矛盾が深刻化するなか、社会矛盾の激化の現れの一つとして、民衆暴動が増えている。例えば2004年に7万4000件だったと言われる民衆暴動が、2005年に8万7000件（公安当局発表）、2006年に11万件以上（香港メディアの報道）にのぼり、増加の一途をたどっている¹⁴⁴。

民衆の不平、不満を汲み取るために、中国では1950年代から「信訪」または「上訪」と呼ばれる陳情直訴の制度が存在し、各級の政府には「信訪」を受け付ける専門部署として、信訪局などが設置されている。権利が侵害された人々は、地方政府の処理結果や地方裁判所の裁判結果などに不服がある場合、異議申し立てのために上級政府機関、ないし中央政府へ直訴する手段として「上訪」が利用されてきた。報道によれば、「上訪」の規模は2003年に約1000万件¹⁴⁵で、その件数はなお増加傾向にある。

上級政府機関の信訪局に「上訪」しても、なかなか受付してくれなかったり、望ましい解決がいつになっても得られなかったりする場合、仕方なく、さらにより上級の政府へ「上訪」するケースも多く見られる。最終的に、北京市にある国家信訪局（陳情直訴を受理する中央政府の直属機関）と中国最高人民法院（最高裁判所）に、全国各地から陳情者が溢れ、北京に「上訪村」と呼ばれる陳情者が集中する居住区が形成されている。

しかし、「上訪」に期待をかける陳情者が増加する一方、上訪を通して問題が解決された比率はわずか0.2%に過ぎないという調査結果もある¹⁴⁶。

そして、陳情者に対する地方当局などによる妨害、強制送還、拘束、暴力と迫害も深刻

¹⁴⁴ 天兒慧（2007）「水滴がしたたり落ちるように進む中国の民主化（下）」2007年5月16日
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2007&d=0516&f=column_0516_004.shtml（アクセス2014年10月20日にアクセス）

¹⁴⁵ 『南方週末』「国内首信訪報告獲高層重視」2004年11月4日【時政】
<http://www.southcn.com/weekend/top/200411040019.htm>（2014年10月20日にアクセス）

¹⁴⁶ 注144参照。

化している。例えば党大会や、オリンピックなどイベントの開催に合わせて、上訪村の閉鎖や陳情者の拘束が行われている。なかには、陳情者を長期監禁するケースも見られる。

2007年4月に、中国社会科学院が、中央政府機関に官僚腐敗などを直訴するため全国から北京を訪れた陳情者560名を対象に実施したアンケート調査の結果を発表した。それによると、中央政府機関に訴えたい内容として、「地方政府の横暴」が60%、「地裁判決への不満」が66%であった。また、陳情者の71%は「地方当局者による暴行など迫害が深刻化した」、44%は「迫害によって中央政府に対する信頼が低下した」と回答した。そして、85%の陳情者は「問題が解決するまで陳情をやめない」と答え、問題が最後まで解決されない場合の対応として、60%の人は「汚職官僚と刺し違える」と回答した（天児慧2007）¹⁴⁷。

中国の現実社会において問題が山積しており、法整備の遅れ、地方政府の不作為・腐敗などが根深く存在する一方、民衆と政府間のコミュニケーション回路が断絶しており、問題解決には困難重々である。そのため、「上訪」にどんな危険と困難があっても、問題解決の僅かな可能性に希望を託し、「上訪」するために北京へ赴く各地の民衆が後を絶たない。

地方政府からの妨害などが原因で「上訪」へ行けない、あるいは直接行っても問題が解決されない陳情者が多くいるなか、一部の人は、ネットメディアの影響に希望を託し、ネットメディアを新たな陳情直訴の場として使うようになった。

ネット上の陳情の主要な場の一つはBBSである。例えば天涯BBSサイトの子論壇に当たる「伝媒江湖」や百度貼吧の「網絡挙報中心吧」に、陳情関連のポストが比較的集中している。陳情の内容には、村の幹部などの下級官僚による利益侵犯、「一人っ子政策」の執行過程での財産の強奪、暴力が伴う土地の強制的徴収、冤罪や不当判決など、公権力に向けるものが多い。悪徳商法による被害、出稼ぎ労働者への悪質な給料未払い、労働環境の粗悪などの問題を巡って、企業を相手とする陳情直訴も少なくない。

天涯、百度などの主要BBSへのポスト投稿のほかに、人気の高いポスト或いはニュースのコメント欄で、「跟贴」（レスポンス）という形での陳情直訴の内容が書かれるケースもよく見られる。たとえば、全国的に有名のネット社会事件である「閩レンガ工場事件」は、BBSのレスポンスによる陳情がきっかけであった（7.3節参照）。そして、近年、微博の使用者数が増加に伴い、微博も陳情直訴の場の一つになっている。

陳情者にとって、ネットでの陳情は、交通費や宿泊費などの諸費用を節約でき、また実際に外出する必要もないので、地元当局などからの妨害、報復を受ける可能性も低くなる。そして、陳情者はできるだけ利用者数の多いネットメディアを利用し、ネット世論を喚起し、ネット世論という圧力が当局を動かし、問題が解決されるのを期待していることが推察できる。

■ 不正告発の重要な場

陳情直訴は、権利を侵害された当事者による正当な権益を守るための「異義申し立て」

¹⁴⁷ 注144参照。

という色合いが強いが、不正告発は当事者と直接的な利益関係がなくても行われる。ネットメディアが陳情直訴の重要な場になると同時に、不正告発の重要な手段にもなっている。

長い間、BBS が不正告発の重要な場であった。前述した天涯の「伝媒江湖」と百度の「網絡挙報中心吧」では、陳情直訴だけでなく、不正告発のポストも集中している。その多くも地方官僚の汚職・不正行為、企業などの悪商法などが焦点になっている。例えば、地方官僚が「考察」という名義でアメリカやヨーロッパを公費旅行し、さらにカジノにも手を出したことを、証拠を手に入れたユーザーがネットで告発した。そのほか、毒が混入した粉ミルク問題や、レストランでの下水油の使用などの食品安全問題なども、BBS ではじめて暴露され、注目を集めた。

近年では、微博の影響力拡大に伴って、不正告発のために微博も活用されるようになった。微博での告発によって、中央政府の高級官僚が失脚した事例は記憶に新しい。2012年12月に、当時雑誌『財経』の副編集者であった羅昌平が自分の微博上で、実名で当時の国家発展と改革委員会副主任・国家エネルギー局長のポストにある劉鉄男を告発した。告発の内容は学歴の偽造問題、家族の海外投資という名義で中国国内の銀行から巨額な資金を騙し取った経済問題、不倫問題の3項目であった。この告発は微博上にとどまらず、BBS などにも広く転載されるなか、劉は権力を利用して、国家エネルギー局の公式意見表明という形で反論した。最終的に、2013年5月に劉に厳重な経済問題があるとし、中央紀律委員会による調査が始まり、1.5億円の非合法収入があることが判明した。

この告発について、羅は後に次のように話した。「私は一つのメッセージを送りたい。権力はそれほど怖くない。権力は密室操業を好み、太陽の光を恐れているが、庶民はそれを恐れない」¹⁴⁸。この事件により、ネットの不正告発の機能がさらに注目されるようになり、「ほかの実名告発者に希望と自信を与える」¹⁴⁹とされている。羅がマスメディアの業界にいながらも、マスメディアの限界を痛感し、ニューメディアである微博を利用する告発を実験した。事件からも、公開な言論の場が少ない中国におけるネットメディアの役割を如実に物語っている。

■ 助けを求める場

中国では、経済発展に伴って人々の生活水準が向上していると同時に、貧富の格差も広がり、急速に進行する市場経済化の中で、取り残された人がまだたくさんいる。また、社会保障制度の形が一部できているが、まだ不十分な点も多い。事故、重病などによって、予想外の大きな出費が発生すると、中間層でも経済的に困難に陥るケースが少なくない。中国では、市場化進行によって、都市では従来の職場社会が解体し、農村部では古来の宗族制度が消滅し、それに取って代わるものとしての集団経済も形骸化し、さらに、数億人に上る農村部から都市部への出稼ぎ労働者が故郷を離れ、都市にも安住できておらず、多

¹⁴⁸ http://blog.sina.com.cn/s/blog_4673be510102v3gm.html 「羅昌平扳倒劉鉄男冒了多大危険？」
(2014年10月20日にアクセス)

¹⁴⁹ 『河南商報』2013年5月13日 A04版 「劉鉄男落馬、給実名挙報以信心」

くの人々はコミュニティを失い、「原子化」している。

実社会で孤立が進むなかで、ネットのプラットフォームは人々にとって重要な出会いの場の一つとなっている。オンラインの交流、議論を通じて、人々は横のつながりを求めている傾向が見られる。さらに、困難に陥ったり、課題に直面したりするような場合、狭くなりつつある周りの輪からの支援では対応しきれないと、ネットメディアが助けを求める重要な場となっている。人々はネットメディアに助けを求めるケースも主に以下の3つパターンがある。

一つ目は、経済的な援助の呼びかけ。例えば重病、難病などにかかった場合、中国では医療保険制度がまだ完備しているとは言えないので、多くの家庭にとってその膨大な費用を自力で負担するのは無理である。治療のために、患者の家族などがBBSや微博などのネットプラットフォームで、患者の経歴、病歴、身分証明書などの情報を公開し、ネットユーザーに向けて経済支援を呼びかけるケースが少なくない。今まで、このような呼びかけの成功事例が複数見られ、例えばリンパガンの患者「鄭祺寧¹⁵⁰」、白血病の患者「王思培」、肝臓ガンの母親を救うためにネット募金した「陳易」などの事例が挙げられる。しかし、13億人の中国では、重病の患者が非常に多く、同様な困難に遭遇する家庭は何十万もあると考えられるので、ネット上で救助を受けられるのも一定の偶然性があり、成功例があっても複製不可と言われている。

二つ目は、前述の人肉捜索でもすでに言及したように、家族が離散、特に子どもが誘拐された場合、ネットユーザーの力を借りて家族を探すことが多く見られる。そのなかに、完全に公益的で無料のウェブサイトがある一方、一定の報酬をもらうサイト¹⁵¹もある。

三つ目は、各種の相談である。実社会で周りに相談できる人が減る中、ネット上での相談を持ちかけるネットユーザーが増えている。その内容は、一般的に就活、仕事、恋愛、婚姻、育児、教育、住宅などに関する悩み相談で、時には、非常にプライベートな話も含まれる。そのなかには、家族や親友でさえ相談しにくい話や、相談しても解決策が見つからない場合、ネットでまったく知らない人たちの意見を聞き、より多くの知恵を借りたいケースが多数見られる。このような相談ができるのは、ネットで匿名性があるだからとも考えられる。

6.3.3 国家のネットメディアへの期待と規制

「経済建設を中心とする」中国政府は、経済発展において「情報革命」が非常に重要な役割を担っていると認識し、IT技術の開発、産業の育成とともに、インターネットのインフラ整備と利用拡大を推し進めている。そして、影響力が拡大しつつあるネット言論に対して、社会の安定に一定のプラス効果があると認め、ある程度の自由を容認しながら、法的・技術的な規制を強化している。さらに、中央政府から地方政府まで専門職員を多く

¹⁵⁰ <http://news.qq.com/a/20140905/012362.htm> (2014年10月20日にアクセス)

¹⁵¹ 報酬をもらう個人の人探しのサイト：瀋浩尋人サイト <http://www.xrqs.com/News/Show.asp?id=1223>。

配置し、いわゆる「五毛党」（ネット評論員）を通じて、ネット言論を自分に有利な方向へ誘導しようとしている。

(1) 経済発展牽引と政府信頼樹立への期待

2010年6月8日に中国国務院新聞弁公室が『中国互聯網情況白皮書』（以下、『白書』と略称する）を発表した。そのなかに、インターネットが経済の発展・科学技術の進歩、社会情報化の推進において非常に重要な役割を果たしているという認識が示され、中国政府はインターネットの持続かつ健康な発展を推進していると表明した。

『白書』によると、インターネットに関する中国の政策には次のようなものがある。1997年に『国家情報化「九五」規劃と2010年遠景目標』を制定し、インターネットの発展を国家の情報基礎施設建設の一部に取り入れ、ネット産業を発展することで、国民経済情報化の過程を推進するとした。そして、2002年に『国民経済と社会發展第十個五年計画情報化專項規劃』が公表され、電子政務（e政府）、ソフトウェア産業の振興、情報資源の開発と利用、電子商務（eビジネス）の加速化は中国情報化發展の重点であることが明確にされた。また、2005年に、『国家情報化發展戰略（2006-2020年）』が制定され、インターネット發展の重点を明確した。国民経済の情報化を推進することにより経済構造と経済發展の方式の調整する、電子政務を推進することにより治国の効率を高める、社会の情報化を推進することで和諧社会を建設する、といった内容が含まれている。さらに、2010年1月に、国務院は情報と文化産業の發展を推進するために、電信網、ラジオ・テレビ網と互聯網（インターネット）の「三網融合」を加速させる決定を下した。

こうして、中国のインターネットの高速な發展の背後には、中国政府の積極的な推進と明確な政策があった。結果として、1997年から2009年の間に、インターネット関連のインフラ建設のために、累計4.3兆人民元が投入され、通信光ケーブルの全国ネットワークが構築され、総延長は826.7万キロメートルに及んだ。中国99.3%の町（郷鎮）と91.5%の村にインターネットが接続するようになった。2009年1月に第3世帯の移動通信（3G）が普及し始め、2010年には3Gが全国をカバーするようになった。

インターネットの發展を利用して、経済發展を推進することが中国政府の主な思惑であった。『白書』によると、インターネットを含む情報技術と産業は中国經濟の高速な發展に重要な貢獻をしてきた1994-2010年の16年間、中国情報産業の年平均成長率は26.6%を超え、經濟規模は国内總生産（GDP）の1%未満から10%まで成長した。e-ビジネスの發展も順調で、e-ビジネスのシステムを持つ大企業は50%を超え、中小企業の中でもネットを通して貿易相手を探すのが30%を超えた。2010年時点で、ネットショッピングするネットユーザーが1億人を超え、2009年のオンライン貿易額は3.6万億元を超えた。そのほか、ネットゲーム、ネットアニメーション、ネット音楽、ネット映像コンテンツ製造などの産業も急速に成長した。2005-2010年の間、中国のネット広告市場は毎年30%以上成長しつつ、2009年に市場規模が200億元に達した。2010年3月までに、中国では30社以上の

インターネット企業がアメリカ、香港と中国大陸の株式市場で上場した。インターネットの発展がもたらした経済効果は巨大である。

インターネットの高速な普及とネットユーザーの急速な増加により、経済発展が促進される一方、ネット上の言論空間の影響も大きく増加した。『白書』では、「ネット上の活発な交流は中国インターネットの一大特色である」、「BBSのスレッド・コメント数、およびブログ数の巨大さは、世界範囲でも想像を超えるほどである」と評した。『白書』では次のような統計データも公表された。2010年には中国では百万個以上のBBSと2.2億個のブログがある。そしてサンプリング調査による推計では、毎日、BBS・ニュースのコメント欄、ブログなどのメディアを通して公表された言論は300万件以上ある。66%を超える中国のネットユーザーが頻繁にネットで言論を発表し、多種多様な話題について議論し、思想観点と利益へ訴求を表現している。(『白書』2010)

インターネットの発展に伴い、「メディア」としてのインターネットという認識が高まり、多く伝統マスメディアがオンライン版を創設した。中国政府も、ネットメディアを通じて、政策・法規などをよりよく宣伝できるという期待感があつた。

さらに、2006年以降、中国のネットユーザー数が急速に増え続け、ネット事件が多発するようになり、影響力が拡大しつつある「ネット世論」に対して、国家の最高指導者も重視する姿勢を示すようになり、ネットメディアを利用して民意を掬い上げようという動きがあつた。2008年6月20日に胡錦濤国家主席（当時）が人民網を視察し、ネットユーザーたちと20分間のオンライン・チャットをした上で、インターネットを「思想文化情報の集散地と社会世論の拡大器」と「民意を理解し、民智を集める重要なチャンネル」¹⁵²と評価した。そして2009年2月28日に温家宝総理（当時）が中国政府網と新華網を視察し、ネットユーザーとオンライン・チャットをして、ユーザーからの質問に答えた。さらに、「毎日インターネットを使い、長い時は30分から1時間に及ぶ」¹⁵³と、総理自身もネットユーザーであることをアピールした。

各級の政府はともにインターネットを活用して、民情を知り、民衆の問題を解決しようとする姿勢を見せ、「人民の味方」「人民と同じ立場」であることを表明することにより、政権・統治の正当性を維持しようとした。中央レベルでは、人民網で「地方指導者伝言板」、「直通中南海」、新華網で「中国網事」などのコラムが設立され、地方レベルでは、地方政府のホームページで専門のコラムやBBSなどが開設され、インターネットを通して、民衆からの陳情や意見を受けようとする動きが多く見られた。そして、2010年以降は、微博の急速な普及により、一部の政府部門が微博アカウントを開設し、微博上で情報の発表などをするようになっている。これらのプラットフォームを通じて、ネットユーザーが反映した問題が速やかに解決されたケースも増えている。

これを背景に、「網絡問政」・「微博問政」などの流行語が生まれた。「問政」はもともと

¹⁵² 中国語原文：「思想文化信息的集散地和社会輿論的放大器」、「了解民情、匯集民智」

¹⁵³ 新浪網（2009）「温家宝与網友在線交流」<http://news.sina.com.cn/z/wjbywyjl/index.shtml>（2014年10月20日にアクセス）

「為政の道を諮問する」¹⁵⁴という意味で政府による「問政」を指し、つまり、政府がインターネットを通して、民意を掬い上げ、民智を収集した上で、政策を制定する。一方、現在では、「政府、政策を問う」という意味で、一般市民による「問政」というボトムアップの場合にも使われ、すなわち、一般市民はインターネットを通して政策を了解し、自ら問題を反映し、さらに提案をする。

インターネットを通して民意を聞くという政府の姿勢と行動は評価できるが、一方、これによって、政府と民衆の間に新しいコミュニケーション回路が確立されたか否やかを断定することは、今まだ「時期尚早」だと考えられる。政府がネット民意を重視する姿勢を見せる背景には、実社会におけるコミュニケーション回路の長年の断絶があり、政府が影響力の拡大するネット世論を無視できなくなったという事情がある。多くの政府関係者にとって、ネット民意を重視する姿勢はやむを得ないもので、自ら進んでやりたいわけではない。現実には、一部のコラムを除き、多くの「問政」プラットフォームはただの飾り物で、市民がメッセージを残しても、必ずしも返答をもらえるわけではない。「回路」の開設は実験的で、制度的に決まったわけではないため、積極的に返答する官僚と、沈黙を続ける官僚の間に「温度差」が見られる。

ネットメディアでの陳情直訴・不正告発などが多発することにより、政府もネットで陳情と告発ルートを公的に設置するようになった。例えば、2013年4月19日から、官製メディアの新華網、人民網と商業ポータルサイトの新浪網、搜狐、網易、騰訊、総合BBSサイトの天涯などの主要ウェブサイトが一斉に不正告発専用の「ネット通報監督専門区域」を設け、「歓迎監督、如実挙報」という標識を統一させ、中国共産党の中央紀律検査委員会、最高人民検察院、最高人民法院など不正を処理する専門機構のウェブサイトをクリックさせた。これまで政府の「ネット腐敗反対運動」が「守備の姿勢」で、つまりネットユーザーがBBSや微博などネットユーザーを通して告発し、政府がそれを受け取ってから処理するというパターンがメインだった。現在は「攻める姿勢」になり、ネット上で「陳情と不正告発」と「相互交流」の機能を強化させ、不正告発と世論の権力監視を透明化させ、世論の主導権を握ろうとする意図の存在が指摘された¹⁵⁵。

(2) ネット言論規制の強化

ネット言論の発展は、政府にとって諸刃の剣である。ネット言論があまりに自由になり、不正官僚、個別政策に対する批判が多く見られた。批判の矛先が政府と党の統治そのものに向けられることを避けるために、中国政府はインターネット上の言論に対する規制を強化してきた。

¹⁵⁴ 出典：『礼記・中庸』「哀公問政、子曰『文武之政、布在方策』」。

¹⁵⁵ 『南方週末』2013年9月3日「中紀委監察部網站正式開通 突出網絡舉報功能」中国政法大学副総長馬懷徳の指摘。

■ 法律・法規と行政機関による直接規制と管理

1994年以降、中国ではインターネットの運営管理と関連する法律・法規が多数制定された¹⁵⁶。そのなかにインターネット上の情報発信・言論発表に対する規制には、主に『互聯網信息服务管理弁法』¹⁵⁷（『インターネット情報サービス管理方法』、以下『情報管理方法』と略する）と『互聯網電子公告服務管理規定』¹⁵⁸（インターネット BBS サービス管理規定、以下『BBS 管理規定』と略する）がある。

『情報管理方法』は、中国政府の国務院令として公表され、2000年9月25日から実行されてきた。『情報管理方法』では、ネット上における情報提供を目的とするサービス者に対して、まず、その設立において、情報提供の有償また無償に応じて、許認可制と届出登録制が採られている。さらに、提供する情報に関して、下記のような内容が禁じられている。

- ① 憲法が定めた基本原則に違反するもの
- ② 国家安全に危害を与え、国家機密を漏洩し、国家政権を転覆し、国家統一を破壊するもの
- ③ 国家の榮譽と国益に損害を与えるもの
- ④ 民族の憎悪と差別を扇動し、民族の団結を破壊するもの
- ⑤ 国家の宗教政策に違反し、邪教や封建的迷信を宣伝するもの
- ⑥ デマを散布し、社会秩序を攪乱し、社会の安定を破壊するもの
- ⑦ わいせつ、色情、賭博、暴力、恐怖を散布し、または犯罪を教唆するもの
- ⑧ 他人を侮辱または誹謗し、他人の合法的な權益を侵害するもの
- ⑨ 法律、行政法規が禁止するその他の内容を含むもの

そして、上記の規定を違反した者に対して、業務改善命令や業務停止、罰金などの罰則も規定されている。

この『情報管理方法』の規制対象にはすべての情報提供サービスが含まれているが、重要な言論の場 BBS に対して、さらに『情報管理方法』に基づき、2000年の10月8日に情報産業部により『BBS 管理規定』が制定された。よって、BBS を設立する場合、さらに個別の申請を行わなければならない。『BBS 管理規定』の中で、『情報管理方法』と同様に、上記の9つ項目の内容を含む情報の発表が禁止されており、BBS のポストにこれらの内容が含まれる場合、即時削除のほか、関連記録の保存、所管国家機関へ報告義務が課されている。そして、BBS のポストの内容と公表時間、さらにユーザーの利用時間、IP アドレス、

¹⁵⁶ 例えば、『全国人民代表大會常務委員會關於維護互聯網安全的決定』、『中華人民共和國電子簽名法』、『中華人民共和國電信條例』、『互聯網信息服务管理弁法』、『中華人民共和國計算機信息系統安全保護條例』、『信息網絡傳播權保護條例』、『外商投資電信企業管理規定』、『計算機信息網絡國際聯網安全保護管理弁法』、『互聯網新聞信息服务管理規定』、『互聯網電子公告服務管理規定』等がある。

¹⁵⁷ http://net.china.com.cn/zcfg/txt/2005-06/02/content_206761.htm (2014年10月20日にアクセス)

¹⁵⁸ http://net.china.com.cn/zcfg/txt/2005-06/02/content_206758.htm (2014年10月20日にアクセス)

ユーザーのアカウントなどの記録情報を 60 日間保存しなければならないと規定されている。

さらに、ネットにおけるニュース提供に対して、2005 年 9 月に、国务院新聞弁公室と情報産業部が共同で『互聯網新聞信息服务管理規定』¹⁵⁹（『インターネットニュース情報サービス管理規定』、以下『ニュース管理規定』と略する）を制定、発表した。『ニュース管理規定』では、伝統メディア機構以外で時事ニュースを掲載するサイトに対して、厳しい規制が設けられており、時事ニュースの取材が禁止されるほか、時事ニュースの転載においても、政府の指導・管理下にある伝統マスメディアが発表したものに制限されている（6.1.3 を参照）。また、『ニュース管理規定』では、掲載内容に対する規制には上記の 9 項目以外に、⑩非合法的な集会、結社、行進、デモ、群集を扇動し、社会秩序を騒乱するもの、と⑪非合法的な民間組織の名義で活動を行うものという 2 項目が追加されている。これは中国で頻発されている「民衆による騒動」などが正式に報道されない理由だと考えられる。

正式な法律・法規のほか、業界団体などによる自主規範も見られる。例えば、インターネット業界の全国的な組織である「中国インターネット協会」（2001 年 5 月設立）は、業界の行動規範として、『中国インターネット業界自律公約』、『ポルノなどの猥褻な内容を禁止する自律規範』、『悪意ソフトウェアにボイコットする自律公約』などを掲げている。

インターネットに関連する法律・法規などの具体執行において、中央レベルから地方レベルまで、工商行政管理、新聞、出版、教育、衛生、薬品監督、警察、国家安全局など、多くの政府機関が関与、分担している。例えば、部門はネット上における商業活動の管理、新聞出版部門はネット上における著作権の管理などを担当している。ニュースなどの情報サービス、ネット上の言論に関しては、上述の情報産業部（現：工業と情報産業部）、国务院新聞弁公室・国家インターネット情報弁公室が主な担当機関となっている。

また、民衆によるネット犯罪、違法サイト、違法言論などの検挙も呼びかけられ、警察の「インターネット違法犯罪検挙サイト」をはじめ、掃黄打非弁公室と国家出版局の「12390 掃黄打非新聞出版版權聯合検挙センター」、中国インターネット協会の「インターネット違法と不良情報検挙センター」、「12321 インターネット不良とスパム情報検挙受理センター」などの検挙センターも設立された。

そして、政治情勢の需要に応じて、大規模の取り締まりキャンペーンも度々行われてきた。例えば、2013 年に全国範囲で展開された「インターネットニュース情報伝播秩序を規範するプロジェクト」¹⁶⁰によって、5 月 9 日以降の 1 ヶ月あまりで、「人民内参網」、「大衆社」、「記者新聞網」、「中国百姓網」、「民主法制監督網」など 107 の非合法とされるウェブ 사이트が閉鎖された。

¹⁵⁹ http://net.china.com.cn/zcfg/txt/2005-09/27/content_207341.htm（2014 年 10 月 20 日にアクセス）

¹⁶⁰ 中国語原文：「規範互聯網新聞信息傳播秩序專項行動」

▪ 技術手段による情報遮断

中国国内のサーバーで運営されるウェブサイトは中国政府の監督管理下にあるが、中国政府の管理が及ばない海外のサイトへのアクセスに対して、「防火長城」(Great Fire Wall of China) と呼ばれるシステムが構築されている。このシステムでは、中国と海外をつなぐネットワーク機器(サーバーやルーターなど)に対する監視や操作が行われ、中国国内にいるインターネット利用者が、中国共産党と政府にとって都合の悪い情報が含まれるサイトにアクセスできないように、インターネットのゲートウェイプロキシサーバとファイアウォールを通じて、IPアドレスをブロックしている。

『インターネットニュース情報サービス管理規定』の第19条とも関連しているが、中国でアクセスが遮断されている海外のサイトは主に次のようなものがある。

- ① 中国国内で取り締まりの対象となる団体、例えば法輪功のウェブサイト。
- ② 天安門事件、自由主義民主化運動と関連するウェブサイト
- ③ チベット独立勢力、台湾独立団体のメディア・組織のウェブサイト
- ④ わいせつ、ポルノ、反道徳的なウェブサイト
- ⑤ BBCなどの著名海外マスメディアのニュースサイト
- ⑥ SNSのFacebook, Twitter、動画共有サイトYouTube、ニコニコ動画、検索サイトのGoogle

しかし、中国国内から遮断されている海外サイトにアクセスすることは完全に不可能ではない。プロキシ(proxy)などの代理サーバーを使い、Great Firewallの防御を突破し、制限されているサイトに接続することがある程度可能である。このことを中国語では「翻牆」(壁越え)、あるいは「破網」(ネットを破る)と呼ばれる。

海外サイトの遮断のほかに、政府の規定により、大手検索エンジンや主要BBSなどには語彙のフィルタリング・データベースも存在する。検索キーワードや投稿メッセージにフィルタリングの対象となる言葉が含まれると、検索や投稿が失敗し、自動的「敏感な語彙が入っているため、表示できません」などの回復メッセージが表示される。フィルタリング・データベースの対象となる語彙も、『管理規定』第19条に沿って、反政府・反共産党、民族分裂などに関係する恐れのある語彙が含まれている。具体的には、①一部の中国共産党中央レベル指導者の名前、②民主化運動指導者の名前、③天安門事件に関連するもの、④台湾独立とチベット独立に関連するもの、⑤海外の中国語時事論壇の名前、⑥ポルノ、アダルトサイト、⑦法輪功と関連する言葉などが対象となる。

一方、中国のネットユーザーも知恵を絞って、フィルタリングをくぐり抜ける方法をいろいろ生み出した。例えば、漢字をローマ字表示のpinyinにしたり、語呂合わせを作ったり、或いは言葉の中に「#」や「*」などの符号を入れることにより、千変万化の組み合わせで、表現したい言葉がフィルタリングに引っかかないように工夫している。もちろんフィルタリングのデータベースも常に拡大、更新され、技術的にもグレードアップが図ら

れているので、検閲側とネットユーザー側の争奪戦は今後も続いていくと考えられる。

(3) 水面下の世論操作——ネット評論員

情報遮断・削除、サイトの取り締まりなどによる規制だけではなく、政府にとって有利な方向へネット世論を誘導する「ソフトな管理」も行われ、水面下にある「ネット評論員」はその実施部隊である。

「ネット評論員」は一般的に、中国の行政機関が雇用あるいは指導する、フルタイムまたはパートタイムで働き、ウェブサイトやBBSなどに政府に有利な論評を書き込むスタッフのことである。「世論誘導」という水面下の作業をするため、「ネット評論員」は公開されている正式な職務ではない。したがって、関連情報が少なく、その実態は闇に包まれている。

「ネット評論員」の存在が公衆に知られるようになったきっかけは、2006年安徽省合肥市共産党委員会宣伝部のウェブページに掲載された『關於南昌、長沙、鄭州宣伝文化工作的考察報告』（南昌市、長沙市、鄭州市の宣伝文化業務に関する考察報告）とされている。この報告のなかで、次のような一節があった。

2004年10月から、長沙市党委員会対外宣伝弁公室は、毎日市の党と政府の主要トップに『長沙輿情速報』を送呈している。そのために、彼らは市党委員会弁公室、市党校、市党員会政策研究室などからネット評論員を選抜登用し、ネット評論員のチームを設立し、ネット評論員検査、考課、総結、表彰制度を構築整備した。ネット評論員の月基本給は600元である。ネット評論員の主な責務はネット輿論の状況を監視し、ネット輿論関連情報を提供し、対象を絞ってネット宣伝企画、ネット輿論誘導などを実施する。ネット評論員は毎週一つのテーマに巡って、中国精神文明網、人民網、新華網などの20数個の国内の著名BBS上で、長沙市の3つの文明建設における新しいやり方、新しい成果、新しい経験について文章と写真を投稿する。

この報告によって、当局によるネット評論員の設置、世論の誘導が明るみになった。そして、ネット評論員が一つのポストやコメントを書き込むことにより、「五毛=0.5元≒6~7円」の報酬がもらえるという情報もネット上で流れたため、中国のBBSなどでは、ネット評論員のことを「五毛党」と揶揄されている。

ほかにも、各地の地方政府によるネット評論員の募集や訓練などの情報が散見されるが、中国におけるネット評論員の数などの具体情報は実態もよく分からないままであった。2010年、新華網の甘肅チャンネルでは、「甘肅省では650人のネット評論員チームを建設する」というニュースを報道したことにより、その氷山の一角が現れた。報道によると、インターネットは各種の社会思想、多種多様な利益訴求の集散地である（胡錦濤語）ため、正しい世論を誘導できる「ネット評論員」の発見と培養は急務の一つになる。甘肅省の宣

伝思想工作会議で、ネット言論に関して 50 人の「高手」(達人)、100 人の「好手」(名人)、さらに 500 人の「写手」(書き手) という 650 人のチームを育成することが明確になり、ネット評論員は「引導輿論」という役目を負い、「ネット世論」を誘導し、「正しい」世論形成を目指しているとされる。

長い間、中国マスメディアの役割は、世論を反映 (reflect) するというより、トップダウンで党と政府の政策を宣伝し、世論を導く (direct) ことがメインであった (Tang & Sampson 2012)。インターネットの時代においても、中国共産党や政府の指導部は「世論」を誘導することを要務の一つとしている。ただし、ネット時代では、限られたマスメディアで一方的に情報と観点を伝えるという従来の方式では、選択の自由が格段に増えたネットユーザーに敬遠されるので、ネット評論員が身分を隠して、普通のネットユーザーとして「フラット」(平等) な立場に影響を与えようとしている。

甘粛省のケースでは、ネット評論員への具体的な要求は①社会的なホットな話題や世論の動向を積極的にチェックし、注目する、②知識の蘊蓄も豊富で、作文の能力も比較的高い、③理性公正的に現今の社会現象を分析し、独自の視点を持ち、一定の説得力と影響力を持つ、④ネット評論員はウェブサイト、BBS、ブログなどに常時に登録し、ネット上の情報を了解し、ネットユーザーが注目しているホットな事件に対して、タイムリーにコメントやレスポンスを書き込み、世論を正しい方向へ誘導する、という条件が含まれている。この計画の内容を見る限り、ネット評論員が時事的な問題に関心を持ち、人々の関心事を積極的にチェックし、また理性・公正的に分析し、論評することは、一定的にポジティブな面を持っているとも言える。

しかし、ネットユーザーの間では、政府が意図的に送り込んできたネット評論員に「五毛党」という蔑称を与え、密かに自分たちに影響を与えようとするネット評論員の存在を敵視している。中国では、人々の間に権利意識が芽生え、「市民」という自覚を持つ人も少なくない。「個人」「権利」「自由」などの概念・観念はすでにある程度浸透している。ネット上でも、自らの意見を積極的に述べ、他人の意見もチェックし、また賛成か反対かのコメントを出すのは、あくまでも個人の意志で判断するという意識がネットユーザーの間で広く共有されている。ネットユーザー達は「個」というアイデンティティが強く、誰かに代表され、誰かに誘導されることには反発していると考えられる。

そして、甘粛省のこの「ネット評論員」に関するニュースも、注目されたとたんに、新華網から速やかに削除された。中国政府はネット評論員の存在を公表していないが、多くのネット評論員が配備され、ネット上で暗躍していることは紛れない事実だと言えよう。

6.3.4 民間企業のネットメディアの商業利用：ネット言論の悪用——ネット水軍

ネットユーザー数が急速に増加し、さらにネット利用が活発であることは、ネットメディアが「メディア」としての価値が高いということを意味する。民間企業もネットメディアを重要な宣伝媒体として認識するようになり、重要視するようになっている。

企業によるネットの利用には、会社と商品を宣伝するためのネット広告が最も一般的である。2009年に、日本ではインターネットが新聞を超え、テレビに次ぎ2番目に大きい広告媒体に成長した。中国でも、ネット広告の市場が右肩上がり急速成長し¹⁶¹、2013年には1000億元を超えたと言われる。

伝統的な広告業では、マスメディアという媒介を経由して企業や製品の宣伝などが初めてオーディエンス（消費者）に伝わることになる。一方、インターネット上での宣伝手段はより多種多様である。すなわち、正式の広告業者を通じて、主要サイトのウェブページにBanner（バーナー広告）、Flash、動画などの形式で、製品、サービスなどをアピールする一般の意味の広告のほか、企業が自らウェブサイトやブログ、微博のアカウントを開設し、直接消費者にアピールすることができる。さらに、フォロワー数の多いブログや微博の持ち主に依頼し、ブログや微博などで「ソフト」な広告文章を掲載させることもある。

上記のほか、より隠れた形式での商業的なネット利用として、ネットのPR会社を通して大量の書き手を雇い、インターネット上でその書き込みを通じてネット言論を操縦し、自社製品を称賛し、ライバル社製品を誹謗中傷するなどの行為も見られる。BBSでレスポンスをすることを「灌水」（水を流し込む）と呼ぶ中国では、これらの雇われた書き手たちは、「ネット水軍」（ネットワーク水軍）と呼ばれている。

「ネット水軍」とは、報酬を得る目的で、特定の会社、製品、人物、事件などについて、BBSや微博などのネットプラットフォームで、大量に書き込みをすることで話題を作り、特定の方向へ世論を誘導しようとする人々のことである。日本語の「サクラ」や「ゴーストライター」などに相当する。

ネット水軍は専門職と兼職の二種類に分けられるが、兼職のほうが圧倒的に多く、「イベント」の時に数万人が動員されることもある¹⁶²。報酬の相場は、書き込み一つで0.6元～1.0元で、レスポンス一つで0.4元～0.8元とも言われ、比較的少額である。そして、ネット水軍になるため条件が低く、ネットに接続し、各種のBBS、ニュースサイトコメント欄などで、要求された方向で書き込みとレスポンスをすればいい。専門技術や高い能力、固定時間の通勤や固定場所での勤務も必要ないので、水軍のなかに、学生、一般社員と無職の人が多い。

ネット水軍の仕事内容はだまかに三つに分けられる。①クライアントの商品を宣伝・賛美すること。業界では「白水」という。②クライアントの不祥事やスキャンダルがある時には、大量のほかの書き込みでみんなの視線を移転させること。③クライアントの商売ライバルの製品を誹謗中傷する。業界では「黒水」という。

中国では、ネット水軍の影響力が拡大していると言われるが、水軍の存在は「水面下」

¹⁶¹ 1998年にインターネット広告の総額は1800万元で、1999年に億を超えた。2000年に3億元、2001年に3.9億元、2002年に5億元を超えた。その後も急速に増え続け、2010年に285.5億元に達し、2011年には440.1億元と推定されていた。「2013年中国网络广告市场发展现状」『智研数据研究中心』
<http://www.abaogao.com/c/it/X05043G665.html>（2014年8月30日にアクセス）

¹⁶² 百度百科 <http://baike.baidu.com/view/3098178.htm>（2014年6月14日にアクセス）

にあるため、その実態は長い間ベールに包まれてきた。2009年12月にCCTVの『新聞聯播』の報道によりネット水軍の存在が一般大衆にも知られるようになった。また2013年にネットで「水軍オリエンテーション内部資料」というファイルが流布され、多くの注目を集めた。断片的な情報の中で、ネット水軍による言論操作の著名な事例として、以下のものが挙げられる。

- ①映画の宣伝。2012年11月に、映画監督陸川の作品『王の盛宴』が上映された以降、映画に対する評価が二極分化した。監督自身が、集中的に悪い評価をする相手水軍の存在を暴露し、自身がいい評価をする水軍を雇ったことを認めた。
- ②誹謗中傷。中国の大手乳製品メーカー「蒙牛」社がPR会社を通して、水軍を雇い、競争相手の「伊利」と「聖元」を誹謗した。

ネット水軍を率いる企業、つまりネットのPR会社はどのようにネット水軍を操縦しているのか。ここでは主にネット水軍業界で比較的著名な「水軍網」¹⁶³を事例に、その実態を考察する。

ネット水軍は「ネット評論員」と同様、水面下の作業が多いため、大きく宣伝することができない。一方、ネット水軍を率いる企業は、経営上クライアントと水軍を募集しなければならないため、一定の情報を開示せざるを得ない。

「水軍網」の自己紹介によると、この会社は2010年11月に創設されたもので、ネットユーザーの力を利用し、ネット・マーケティングをすることが主な業務である。そのPR文には次のような内容が含まれている。「3年来、415万個の任務を遂行させた。われわれの優位性①幅広い任務を受け取り、経験が豊富である。②手作業で任務を遂行する。独立な審査制度あり、質と量を確保し、精確で高効率。時間も節約し、安心できる」¹⁶⁴。さらに、その業務内容は大きく四つに分けられている。

一つ目は論壇BBSでの書き込みとレスポンスである。会員（ネット水軍）の作業手順は①任務を引き受ける→②要求通りに完成する→③結果を報告する→④審査照合(チェック)を待つ→⑤チェックが通る→⑥自動的に決算する→⑦現金の引き出しを申請する。また、クライアント（依頼会社）の依頼遂行のプロセスは①要求やニーズを提出する→②管理者が審査する→③現金を振り込む→④任務の正式な発表→⑤会員が引き受け、完成する→⑥照合人がチェックする→⑦自動決算→⑧報告書の取りまとめ→⑨任務完成。サービス範囲は各BBSである。

二つ目は、微博の転載・論評・フォローである。この分野では、機械やソフトによる自動作業ではなく、実在するフォロワーが手作業で特定の微博アカウントをフォローし、コメントをしたり、書き込みを転載したりすることが主なスタイルである。全面的な微博マーケティングを展開することで、特定のアカウントの知名度をアップさせ、クライアント

¹⁶³ 現在「水君網」に改名、URLは同じ

¹⁶⁴ 水軍網 <http://www.shuijunwang.com/> (2013年8月9日にアクセス)

のウェブサイト訪問者数と商品の売上げが増加する効果が期待できる。サービス範囲は新浪微博、騰訊微博、搜狐微博、網易微博などである。

三つ目は知識・情報の紹介・問答類のウェブサイトの商品の紹介やガイドを行うことである。一般ネットユーザーからの質問の中から、キーワードで特定種類の商品に関するものを探し出し、依頼企業などに有利な回答を提供し、さらに、検索エンジンにキャッチさせる。これを通じて、消費者を引き付け、商品のイメージアップにつなげる。サービス範囲は、百度知道、SOSO 問答、雅虎問答、360 問答などが含まれる。

四つ目は検索エンジンの最適化 (SEO)¹⁶⁵、つまり「検索サイトで検索結果の上位に表示される為の対策」である。主要検索サイトで、特定のキーワードに関する検索結果に対して、依頼されたサイトのリンクを人工的に頻繁にクリックすることにより、検索結果におけるそのリンクの位置を上昇させ、より目に入りやすいようにして、知名度をアップさせる¹⁶⁶。サービス範囲は百度、搜狗、騰訊搜搜、360 搜索などの主要検索サイトである。

ネット水軍は PR 会社の指図に沿って偏った言論を放つため、正常な言説空間を攪乱してしまう。報酬はポストやコメントの数と関係しているため、より多くの報酬を得るために重複した、スパム的なコメントが増えてしまう。とくにネット水軍のリテラシーにもばらつきが大きい、「雑音」と呼ばれる質の低いコメントが大量に出現している。これにより、一般ネットユーザーの正常な閲覧と議論が影響を受けるだけでなく、ネットメディアとしての BBS やブログなどの信頼度も損なわれると考えられる。ネット水軍の存在が企業の不当競争をエスカレートさせたとも指摘された¹⁶⁷。

責任を負うべきなのは誰であろうか。ネット水軍たちも元々普通のネットユーザーであり、「言論の自由」を持っている。しかし、彼らは金銭を手に入れる代わりに、「言論の自由」を企業や資本に低廉な価格で売ってしまった¹⁶⁸と考えられる (馬円円 2009)。ネット水軍を利用して、商業主義と企業は金銭で世論・民意を操作することがある程度可能になった。一般のネット水軍の少ない報酬に比べて、PR 会社の経営者などは高収入を得ることができる¹⁶⁹。

しかし、現状ではネット水軍とその背後にあるネット PR 会社の活動を抑制することは難しい。ネット PR 会社がクライアントのために、人を雇い宣伝をすること自体は、一つのマーケティング手段であり、明らかな違法性はない。誹謗中傷などの違法行為がなければ、取り締まることができない。また、ネット水軍たち自身も一般のネットユーザーとい

¹⁶⁵ SEO は、Search Engine Optimization (検索エンジン最適化) の略語である。

¹⁶⁶ 多くの検索サイトでは、特定の IP から大量クリックによるランキング操作を防げるが、ネット水軍は各地に分散しており、IP アドレスがバラバラのため、対処が難しい。

¹⁶⁷ <http://finance.jrj.com.cn/2010/11/0317338479951.shtml> (2014 年 10 月 20 日にアクセス)

¹⁶⁸ 馬円円「ネットワーク語権的売出現象研究——以ネットワーク水軍為例」『新聞愛好者』2009 (9) 44-45

¹⁶⁹ 例えば、新華網 (2013 年 08 月 27 日)「湖南湘潭公安破獲一起利用『ネットワーク水軍』有組織犯罪案」の報道によると、警察の摘発により、あるネット水軍サイトの経営者が年間 48 万元 (800 万円) の収入を得ていることが分かった。

http://news.xinhuanet.com/2013-08/27/c_117116829.htm ((2014 年 10 月 20 日にアクセス))

う身分で発言しているため、ネット水軍を区別することが困難である。さらにネット水軍は通常多くのアカウントを持っており、一つのアカウントによる発言でその身分が発覚され、閉鎖されても、またほかのアカウントを使って発言することが可能である。

一方、ネット水軍を抑制するために、実名制を強制するなど、一律にネット上の発言を厳しく制限する場合、ほかのネットユーザーの言論の自由が侵害され、ネット言論空間が萎縮してしまう恐れがある。

マスメディア場合と同様に、ネットメディアにおいても商業主義の介入が大きな課題となっている。

6.4 小結

中国社会では格差問題・官僚の汚職問題など多くの社会矛盾と問題点を孕んでおり、時々矛盾の双方が激突する。その場合、一般庶民や社会的に弱い立場にいる人たちが公権力や大手企業を相手にする時に、不公正・不公平な待遇を受けることが多い。彼らが公的機関への陳情直訴をしてもなかなか相手にしてもらえない。一方、行政と法のシステム以外に、「社会の木鐸」、「第四の権力」としてのジャーナリズムを担うはずのマスメディアは、比較的厳しく政府にコントロールされているため、党と政府の代弁者、つまり「党のジャーナリズム」という権威主義の色が濃く、権力監視などのジャーナリズム機能が低下した状態のままである。

このような状況下で、入場の敷居の低いネットメディアは民衆が「声を出す」ための新たな場になっている。

■ ネットメディアの力の由来

インターネットの発展に伴い、ネットユーザー数が増加し続け、2014年現在、ネット人口は中国の全人口の半数近くを占めている。ネットユーザーたちは、BBS、ニュースのコメント欄、ブログ、微博などさまざまなネットメディアを活用し、活発に情報収集、意思表示と意見交換を行っている。深刻化する各種の社会問題に対する人々の不満が高まるなか、一定の普遍性を持ち、人々の共感や共鳴を得られやすい内容が、多くの注目を獲得し、広く転載・転送され、熱く議論される。

一人ひとりのネットユーザーの知識と能力に限りがあるが、多彩なバックグラウンドを持つ膨大な数のネットユーザーの存在によって、ネット空間は無限とも言えるほどの知識・知恵・情報の宝庫となっている。そして、ネットユーザーの力がコレクティブされ、集合知の働きによって、中国の現状、社会問題などを的確に反映する流行語がたくさん生み出され、「人肉搜索」が威力を発揮している。影響力が拡大するなか、ネットメディアに対する民衆の期待も高まっている。ネットメディアは陳情、不正告発、助けを求める重要な場となっており、ネットメディアの力によって全国的に有名になったネット社会事件も少な

くない。ネットメディアは世論形成の重要な場となり、その影響力はますます大きくなっている。

一方、ネットメディアに対しても政府の規制が存在している。中国では、BBS、ニュースサイトの設立には政府の許可が必要で、インターネット・フィルタリングシステムと検閲制度は世界でも屈指の広範でかつ高機能的だと指摘されている（OpenNet Initiative 2009）。それでも、ネットメディア上の言論はマスメディアに比べてずっと自由的で、政治・政策への批判、権力に対する監視機能もある程度果たしている。このことが可能である背景には、一人ひとりのネットユーザーの社会現状に対する不満、意見を表明する強い意欲があると同時に、ネットメディア自身の特徴も重要なファクターであると考えられる。

まず、ネットメディアは、メディア機構などが情報を提供するツールとしての部分もあるが、ネット言論の主な場である BBS、ブログ、微博などはあくまでもプラットフォームであり、そこでコンテンツを生産するのはネットユーザーである。したがって、ネットユーザーのポストと書き込みを削除したり、厳しく制限したりすることは、ネットメディア自らの首を絞めることを意味する。ネットユーザーを引き止め、より多くのユーザーを獲得するために、多彩なユーザーの発言が不可欠で、ネットメディアは自身の生存と発展のためにも、ユーザーの言論に寛容な態度を示さなければならない。

そして、政府による既存マスメディアへの規制方法は、ネットメディアには適用されにくい。今までの伝統メディアのコミュニケーション方式は主に一方的であり、一握りの人々しか声を出せないため、言論の中心となる「節点」があり、比較的コントロールされやすかった。これに対して、ネットメディアのコミュニケーション方式は主に多方向であり、脱中心化している。そうした特徴は、政治権力に批判的な態度を示すネットユーザーを保護する役割があると考えられる（Tang and Sampson 2012: 460）。そこには、「数」の力も見られる。ネットユーザーの数が多いたことが「コレクティブ・ジャーナリズム」の基礎であると同時に、「数による安全の保証」（safety in numbers）（Yang 2009）という点も強調しなければならない。「数」は社会現象を生み出し、社会問題を明らかにする効果があると同時に、一般のネットユーザーを保護する機能も持っている。中国政府がネット言論に対し比較的厳しい規制を敷いているが、数億のネット使用者を一人ひとりまで全部監視するのは、ほぼ不可能である。

また、インターネット上における「Sharism」（共有主義）も政府規制による影響を弱める効果がある。中国でブログの先駆者である Isaac Mao（毛向輝）によって概念化された共有主義¹⁷⁰は、インターネットに情報が公開されると、誰でも無料でアクセスでき、共有できることを指しており、インターネットの固有の性格の一つと言えよう。情報の共有によって、一つのサイトから特定の情報が削除されても、転載された内容が他のサイトで延々と生き延びることができるため、情報の完全な封鎖は非常に困難である。グーグルの会長エリック・シュミットが指摘したように、「コネクティビティの広がりを抑え、インターネ

¹⁷⁰ <http://isaacmao.com/Sharism>（2014年9月30日にアクセス）

ットへのアクセスを阻害しようとする企ては、十分長い目で見れば必ず失敗する。情報は水のように、すり抜ける道を必ず見つけるものだ」(シュミット、コーエン 2013=2014: 396)。情報のシェアリングがあるからこそ、相互学習を通じて、言論規制を回避する方法がいろいろ生み出され、そして普及されていく。

「数」のパワーと「共有主義」の普遍性は、中国のネット空間では比較的自由に活発に議論が行われ、人々が社会的・政治的課題や事件について熱く議論し、さらに政府や官僚に一定の批判的な意見が表明できる重要な理由である。それらが、コレクティブ・ジャーナリズムを支える土台的な思想であると同時に、コレクティブ・ジャーナリズムの機能および実践者であるネットユーザーの安全を保護する役割を果たしていると考えられる。

■ ネットメディアとマスメディア

ネットメディアの発展と「コレクティブ・ジャーナリズム」の台頭に伴い、マスメディアも一定の変化を示すようになった。

まず、ネットメディアからの挑戦により、マスメディアが世論のアジェンダセッティング（議題設定）を独占できなくなった。Tang Lijun and Sampson Helen によると、アジェンダ・セッティングにおいて、ネットメディアとマスメディアの関係には、①アジェンダ・セッティングを新しく設定する、②マスメディアのアジェンダ・セッティングを継続させる、③否定する、という三つのパターンがある (Tang and Sampson 2012)。従来マスメディアが報道せず、一般人がアクセス不能で、闇に包まれた情報をネットメディアに公開することで、新しいニュースの議題設定が可能である。また、マスメディアが軽く報道し、すぐに忘れられそうな議題が、インターネット上のユーザーたちの持続的な関心によって、継続的に議論され、やがて大きく注目されることもありうる。さらに、マスメディアの報道に対し、ネットメディアから批判的な意見が続出し、マスメディアと真逆の議題が設定され、結局マスメディアが態度を変えざるを得なくなるケースも考えられる。これらは、マスメディアが常にネットメディアのチャレンジと監視を受けているとも意味する。

そして、伝統メディアの編集者や記者たちの意識も変化するようになった。「現在の主流報道機関が、世界のニュース報道でますます遅れをとるのは、火を見るより明らかなだ」(シュミット、コーエン 2013=2014: 72) と指摘されたように、インターネット時代に、万人が情報の送り手になることが可能になったため、それはマスメディアがどんなに優秀な記者や特派員、あるいはどれだけ広範な情報源を持っていても、かなわない部分である。中国のマスメディアもある程度その一面があり、記者たちが次のような不満を漏らしている。

「原稿をどんなに早く書こうとしても、ネットでの文章にはかなわない。やっと完成したと思ったら、すでに読者の興味関心が他の話題に移転した」と報道されている¹⁷¹。こうしたなかで、多くの記者がサイバースペースをニュースの素材を入手する重要な場所と見なすようになってきている。あるラジオ局の記者が語ったように、「以前ニュースの素材や手がか

¹⁷¹ 魏廉直・郝麗偉「記者這行不好干（新媒体時代）」『人民日報海外版』2013年11月8日第4版

りを探すときには実際に現場に足を運ぶことが多かったが、現在は職場につくと、まずは微信や微博などで情報をレビューし、当日のホットな話題を探し、ニュースを考えるようになった」¹⁷²。インターネットの時代に、一部の記者はオンラインで、BBS やブログやニュースの書き込み欄をレビュー、そこから収集した各種の情報を手掛かりに記事をまとめることが多くなっている。

したがって、ネットメディアとマスメディアにはライバル関係がある一方、共生関係も見られている。さらに、第5章で言及したように、中国では「和諧社会の建設」というモットーの元で、批判性の強い調査報道 (Investigative Journalism) は衰退の一途を辿っている。一方、世論 (public opinions) は記者や個人を政治的危険から保護することができるという指摘がある (de Burgh 2003)。調査報道をする中国の記者たちの戦術の一つは、ネット上の話題を元に、背後にある事件や事故を調査することである (Tong and Sparks 2009)。つまり、ネット上で形成された話題を追隨的に報道することは、しかたないと思われ、罰則が付きにくいいため、調査報道をする記者も戦略的に利用している。この意味では、ネットメディアの発展により、中国ではマスメディア・ジャーナリズムが再活性化 (revitalize) のチャンスを手に入れたとも考えられる。

ネットメディアにおいて、不特定多数で非プロフェッショナルなネットユーザーたちの言論活動は、ジャーナリズム的な力を発揮するようになった。しかしながら、その集合的な力による情報の収集と伝播 (拡散) は不正の告発などで強力なパワーを発揮する一方、デマの流布、個人のプライバシー侵害、名誉毀損などの問題をもたらしている。さらに、政府と商業主義がゴーストライター (五毛党や水軍) などを雇い、偽のネット世論を見せかけると同時、巧妙にネット世論を操作する動きも存在する。これらはネットメディアの影響力が大きき所以に起きた「負」の影響だと思われるが、これらの「負」の影響と如何に戦うのかが、コレクティブ・ジャーナリズムの課題だと考えられる。

次章では、ネット社会事件のケーススタディを具体的に考察することを通じて、「コレクティブ」の特徴を検討し、コレクティブ・ジャーナリズムの定義と基本要素を整理する。

¹⁷² 魏廉直・郝麗偉「記者這行不好干 (新媒体時代)」『人民日報海外版』2013年11月8日第4版

第7章 ネット事件と「集合的知性」が生み出すジャーナリズム：コレクティヴ・ジャーナリズムの実践過程

中国ではインターネットの普及が進み、ネットユーザーが急速に増加してきた。ネットユーザーによって、ネット空間で活発な言論活動が行われ、言論のプラットフォームとして電子掲示板（BBS）、ニュースサイトのコメント欄、ブログ（Blog）、微博（Weibo）などが活用されている。これらのプラットフォームはそれぞれ独自の特徴と役割を持ちながら、相互に影響し合い、中国ネット言説空間の生態系を構築している。その中で、多くのネット社会事件が発生した。例えば、2003年の「孫志剛事件」、2007年の「華南虎事件」・「閩レンガ工場事件」、2008年の「瓮安（俯臥撐＝腕立て伏せ）事件」、2009年の「隠れん坊事件」・「鄧玉嬌事件」が特に有名で、現在も社会的影響を及ぼし続けている。

本章では、このような中国のネット言説空間から発生するネット社会事件に焦点を当て、事例の「発生・発展・収束」というプロセスにおけるネットユーザーたちの言論活動を分析し、そこから観測できるコレクティヴ・ジャーナリズムの基本要素、つまり、アジェンダ・セッティング（話題提起）、情報の収集・公開（報道）、議論（論評活動）の過程を考察し、「コレクティヴ」のメカニズムを解明する。

7.1 ネット社会事件について

前述のように、コレクティヴ・ジャーナリズムは中国の「ネット社会事件」から抽出した概念である。本節では、ネット社会事件とは何かを検討し、近年中国で発生した影響力の事例を概観する。

ネット社会事件は、中国では「網絡事件」¹⁷³と呼ばれている。メディア研究者李彪によると、ネット事件とは「一定の社会背景と社会環境において、全国範囲のネットユーザーが一定の目標訴求（例えば利益や感情）に基づき、サイバースペースを主な議論の場として、大量の転載、書き込み、議論などの参加方式を通し、一定の意見表明の効果をもたらし、さらに全国範囲のネット空間で大規模かつ重大な影響を及ぼす事件のこと」と定義されている。また、ネット事件は必ずネット空間で発生すると限らないが、「事件の起爆は必ずネット環境にあることを強調する。すなわち、事件の発生・収束は別な所にあっても、真ん中のクライマックスはネット空間でなければならない」（李 2011: 90）。

中国でネット社会事件として認識されるもののほとんどは、そもそも実社会に発生した事件、実在する事柄がベースとなっているが、既存のマスメディアによるコミュニケーション空間ではこれらの事件や事柄が看過されるか、一瞬浮上してもすぐ消え去ることが多

¹⁷³ 中国語の「網絡」はネットを意味する。

く、これまでは世論の中心となり、社会に大きな影響力を及ぼすことが困難であった。しかし、インターネットが存在することで、ネットメディアで事件のことが取り上げられ、ネットユーザーたちが関心を示し、積極的に議論に参加することにより、事件として広く認知されるようになる。ネット事件として発展の際に、ネット上では大量の転載・書き込み・議論が溢れ、全国的な話題となり、それによって形成される世論をマスメディアや政府が対応せざるを得ないようになる。

そして、ネット社会事件の中には、もととなる事件や事柄に「敏感」な内容が含まれているため、マスメディアでは報道できない、あるいは報道されても真相と程遠いものになってしまうケースが少なくない。これに対して、ネットユーザーがネットの言説空間を通して、事件をネットではじめて「暴露・告発」し、オリジナルな「話題設定」をすることがある一方、マスメディアの報道に懐疑的な態度を持ち、既存の報道情報に基づき異なる方向の「話題設定」をすることもある。このような言論活動は、真相究明を求める「世論」として捉えられると同時に、ユーザーが独自の方法で情報収集・交換しながら、真相を突き止める「報道活動」と考えられるも数多く見られる。

李の指摘の通り、ネット社会事件においてネットユーザーの積極的な参加がありえたのは、事件の内容が人々の利害に関係し、感情に訴えるものであり、一定の社会背景と環境下での目標訴求力があるからである。以下、中国のネット社会事件の全貌を概観し、ネットユーザーの関心はどこにあるのか、どのような訴求力をもっているのかを検討してみる。まず、筆者が検索エンジン（Google、Baidu）の検索結果と人民網輿情観測室¹⁷⁴が公表した『中国互聯網輿情分析報告』（2010-2013）で統計された「20のホットなネット事件」¹⁷⁵を参考に、近年注目度の高いネット発の社会事件を下表にまとめてみた。

表 7-1 近年注目度の高いネット発端の社会事件（2007-2013年 筆者まとめ）

	事件名	事件概要
2007	華南虎事件	虎写真の真偽をめぐるネットで議論が起こり、利益集団の存在と政府の責任が問われた事件（具体的な内容は事例研究を参照）
	重慶釘子戸	不動産開発に応じずに立ち退き拒否世帯の抗議活動が、ネットで話題になった事件
	閩レンガ工場事件	多くの未成年者が失踪し、山西省の閩レンガ工場で奴隷労働させられていることがネットで告発され、大きな反響を呼んだ事件（具体的な内容は事例研究を参照）
	厦門PX工場事件	厦門におけるパキシレン（PX）化学工場建設に反対する住民たちの運動が、ネットの告発と連動して発展した事件
	南京彭宇案	彭宇がバスを降りた際に、人助けをしたが人をぶつけたと濡れ絹を着せられた、という事件。倫理道德問題に関し、ネットで話題になった

¹⁷⁴ 人民網が2008年に開設した世論を観測する機構で、伝統マスメディアとネットメディアについて24時間の観測を継続している。

¹⁷⁵ 報告では主に三つのBBS論壇と二つの微博サイトから統計を取っており、ランキングインした事件の多くは100万回以上の転載数を誇っている。

	丁香小慧	「最悪の継母」事件とも呼ばれ、少女は擬似虐待を受け、ユーザーたちが継母を批判し続けた。結局、少女は病気ということが判明
	北京紙包子事件	北京テレビ局の記者が「紙餡の饅頭」というやらせのニュースを報道した事件
	超女唐笑事件	アイドルが武装警察を蹴った事件
2008	瓮安事件	瓮安で女子学生が水死した事件で、警察は付近にいた男性が腕立て伏せをしていたと発表した。地元では官僚の息子が強姦殺人に絡んでいるとして抗議活動に発展していた。「腕立て伏せ」(俯卧撑)が「流行語」になった
	温州海外考察団事件	上海の地下鉄で温州市の官僚が紛失した「海外考察」に関するファイルを、ユーザーが偶然に拾い、明細から公費旅行としか見えないため、ネット上で公開した事件
	艶照門事件	香港の著名スターのプライベート写真が流出し、ネット上で話題になった事件
	汶川大地震系列事件	四川大地震に関係する救助、人探しなどの事件
	三鹿粉ミルク事件	中国の国産粉ミルクメーカーがタンパク質の指数を高めるため、故意に毒物のメラミンを混入し、多くの乳幼児が腎臓結石病を患った事件
	楊佳事件	警察に不満を抱いた青年が報復のため、上海で警察数人を刺殺した事件
	周久耕「超高価タバコ」事件	官僚周久耕がネットユーザーに人肉搜索され、汚職の事実が相次いで発覚した事件
2009	鄧玉嬌事件	官僚に性的サービスを強要されたホテル勤務の女性が、官僚を刺殺した事件。ユーザーの声援で女性は正当防衛と認定された
	隠れん坊事件	雲南省のある青年が拘留所で死亡し、警察は「隠れん坊」というゲームをした時に頭が壁にぶつかったと発表。発表内容に不信に思うユーザーたちが大議論を行い、政府が主催したオフラインの「真相調査委員会」に初めてユーザーが参加した（詳細は事例研究を参照）
	グリーンダムソフトウェア	中国工業情報化部は、ネット上で青少年が有害な情報にアクセスするのを防ぐため、フィルタリングソフト「緑壩」（グリーンダム）を開発し、09年7月1日から中国国内で生産・販売されるすべてのパソコンにインストールを義務付けると発表した。これに対しネットユーザーが抗議し、最後に計画は中止された
	賈君鵬流行語	「賈君鵬、お母さんが呼んでいるよ。ご飯だよ。」というフレーズがネットで大量転載、レビューされた（レビュー1000万回、コメント30万件以上）。流行るメカニズムは現在でも不明。
	最牛団長夫人	新疆生産兵団の団長夫人が敦煌で壁画を観賞する際に、手で壁画を触ったところをガイドに注意され、夫人がガイドを引っ叩き、罵った。このことがネットで公開され、団長と夫人が批判され、免職処分になった
	遼軍「你替誰說話」事件	官僚が記者の質問に対し、「あなたの立場は党のためか、人民のためか」という発言が引き起こした事件
	杭州「欺実馬」事件	70マイル事件。金持ちの息子が杭州市中心部の道路でハイスピードのレーシングをし、ある大学生を死亡させた事件。警察が最初に発表した時速「70マイル」は金持ちに有利だとされ、ネット上で本当の時速が検証された。最終的に、当時の時速は100キロ以上があると警察の調査結果が出された
	上海「釣魚執法」事件	闇のタクシーを摘発する「おとり搜索」で、善良な一般市民が警察に摘発され、捜査の在り方に批判が集まった事件

2010	広西局長日記門	広西省のある局長が複数名の女性と不正な関係を持つことを日記に記し、ネット上で公開された事件
	QQ 大戦 360 事件	中国の最大級ネットサービス提供者 QQ とセキュリティソフトウェアの提供者 360 の間の攻防戦
	「我爸是李剛」	河北大学の大学生がキャンパスで車を運転し、ある女子学生を死なせた事件。大学生が逮捕される間に、「私のお父さんは李剛だ」と叫んだ。李剛は地元の警察副局長
	上海高層ビル火災	上海高層マンションの改装工事、操作ミスから火事が発生し、死者・負傷者多数出した事件。工事の工程には適切な手続きがなく、施工材料は粗悪で、管理が杜撰であるなどの問題について、ネットで熱く議論された。多くの幹部・責任者が処分を受けた
	ネット有名人「鳳姐」	羅玉鳳は、ネットで自分の写真・趣味などを公表し、公表されたものと実際の人物にギャップが大きかったことから、ネットの有名人になった
	富士康職員飛降り自殺	台湾企業の中国工場で、労働者が相次いで飛降り自殺をしたことをめぐり、労働環境の閉鎖性や労働時間が長いわりに給料が低い問題、管理者の態度が横暴であることなどが議論された
	宜黄強制立ち退き焼身自殺	江西省宜黄県の住民が、立ち退きに反対するため、焼身自殺を図った。結局、一人が死亡、二人が重傷を負った結果になった。ネットの声援で、強制立ち退きが止まった。生存者の一人が「インターネットを前から使用できたら、焼身自殺なんかしなかった」と言った
	部分地域のストライキ	台湾資本の深セン電子工場と、江蘇省昆山機械工場、日本資本の天津電機、ホンダとトヨタの自動車工場、および韓国資本の広東電子工場ですトライキが多発した事件。マスメディアでは報道されなかったが、ネットで情報が集まり、議論が行われた
2011	微博打拐	中国では多くの乞食児童が存在し、その多くは誘拐された子どもである。市民が携帯で彼らを撮影し、微博に公開することにより、親たちに子探しの手がかりを与え、子どもの救助につながった
	77 元廉租房	国家主席胡錦濤がある北京の貧しい家庭を訪問し、家賃は 77 元だと家主は答えた。一方、家主とその娘さんが各地で旅行していたと見られる写真がネット上で流通し、貧しいどころか、贅沢しており、やらせではないかと疑惑が上がった事件である
	7.23 動車追突事件	中国東部の浙江省・温州で起きた高速鉄道の追突事故。死者 40 名、200 名以上の傷者を出した。負傷した乗客が微博への書き込みは、事件最初の報道になった
	仏山小悦悦事件	広東省仏山市の路上で少女が車にはねられ倒れたが、誰も救助しなかった。最後に道路の清掃員により救助されたが、(結局)死亡した事件
	「双汇」瘦肉精クレブテノール事件	養豚過程にクレブテノールを添加することで、精肉の比率が上がるが、豚肉を食べる人体には損害を与える。一方、ハム大手の「双汇」はまさにこのような豚を飼育し、ハムを製造している。この件について、ネットで大きな話題になった
	郭美々事件	「郭美々Baby」というハンドルネームの女性が、新浪微博を通して自らの贅沢三昧な豪遊生活を披露。彼女の肩書は、中国赤十字商業会社の社長だったので、国民から集めた義援金の多くが彼女に貢がれているのではないかと、中国赤十字への不信が深まった

	故宮窃盗事件	北京故宮博物館で展示品が盗難された事件。窃盗事件と関連して、博物館の文物毀損・管理不全などの問題がネットで暴露された事件
	銭雲会案	土地徴収と賠償の問題で村民のために何回も上級政府へ陳情直訴した浙江省温州市寨橋村の村長銭雲会が、車にはねられ死亡した事件。交通事故か、故意殺人か、ネット上で大きな議論を巻き起こした事件
2012	釣魚島と反日デモ	中日の領土問題および南シナ海の領土問題に関して、多くの若者がデモに参加し、非理性的な行動も多く見られた
	周克華案	指名手配犯周克華が警察に銃撃され、死亡。ネット上では死んだのは湖南省の便衣警察で、周はまだ逃走中という話が盛んであった。政府声明への不信が見られる
	方韓論戦	「打仮闘士」方舟子が小説家韓寒にゴーストライターがいることを質疑し、双方が論争しただけでなく、微博でそれぞれのフォロワーも論戦に加わった
	王立軍、薄熙来案	重慶市公安局長王立軍がアメリカ大使館に逃げ込み、共産党委員会書記の薄熙来が収賄罪と妻の殺人容疑で逮捕された事件
	北京特大暴雨	特大暴雨に襲われた北京市のユーザーが、市の対応などに対し不満を覚え、当日立ち往生した車の罰金や死者数の不報道に関して、ネットで議論を起こした
	毒カプセルと「皮靴が忙しい」	廃棄された皮靴の皮が、薬のカプセルの原料になったり、ヨーグルトになったりして、食品安全問題が再び注目された
	微笑局長「表哥」	36人が死亡した延安市の重大交通事故現場にしながら、微笑んでいた幹部の写真がネットで話題になった。幹部の名前は楊達才で、数々のブランド腕時計をしているため、「表哥」と揶揄された。その後、ブランドのメガネ、ブランドのベルトをしていることもユーザーの検索で見えられた。「表哥」は収賄罪で14年の実刑判決を受けた
	広東烏坎村事件	2011年9月に広東省烏坎村では、地元政府役人は農民らが耕作している土地の権利を無断で開発業者へ売却した問題が露呈。開発業者は地元民と衝突、死者も発生した。その状況の第一報を送ったのは15歳の少年であった。村民は役人の横暴を阻止するため、自治をめざして活動を続けた。12月には大規模な住民運動が発生し、村の幹部が更迭に追い込まれる事態となった
2013	薛蛮子買春容疑で拘留された事件	微博で1200万のフォロワーを持つ「大V」である薛蛮子が、買春事件で拘留された。また、彼が微博で大量の虚偽情報を伝播した責任も追及された
	李xx案	李天一が著名歌手の親を持つ「富二代」だが、18歳未満の未成年者でありながら、飲酒運転などの違法行為を繰り返した。やがて同伴者と一緒に強姦の罪を犯し、ネットで大きな話題になった
	薄熙来審判事件	重慶市のトップである共産党委員会書記薄熙来が失脚し、その裁判過程が微博で数日にわたり公開され、議論を読んだ事件である

厦門バス爆発事件	厦門市の BRT 線路のあるバスは突然爆発し、90 名の乗客のうち 47 人が死亡した。事件の原因は、社会に不満を持つ男性陳水総が社会に報復するために、焼身自殺で事件を起こした。陳の不満を解決する道は本当になかったのか、ネットで議論が起こった
上海裁判官集団買春事件	上海最高裁判所の裁判官 5 人が、KTV で買春したことが暴露され、議論を起こした事件
「新快報」記者陳永洲が逮捕された事件	『新快報』記者陳永洲が虚偽の記事を書き、ある企業を誹謗中傷したとされ、逮捕された。記者が倫理道徳を失ったのか、あるいは権力側が報道記者を弾圧しているのか、議論が湧きあがった
上海黄浦江死んだ豚事件	上海市の主要河川である黄浦江に大量の豚死骸が浮かび、環境汚染だけでなく、疫病をもたらすおそれがあった。この事件から、飲用水の安全問題、大気汚染問題、食品安全問題などが議論された
陝西省神木県「房姐」事件	陝西省神木県銀行幹部の龔愛愛が、北京で価値 10 数億元以上の不動産を持ち、かつ偽名も使っていた。彼女は自分の権力を乱用して、不法な手続きでローンを組み、利益を大量に生み出した

これらの事件は数多いネット社会事件の氷山の一角に過ぎないが、社会的影響力が大きく、現在でも流行語として語られることが多い。その中には「娯楽事件」、「社会道徳・倫理事件」、「環境・食品安全関連事件」、「反官僚腐敗事件」などさまざまなジャンルが見られる。

まず、娯楽消費・芸能界に関わる事件を見てみたい。例えばネット有名人「鳳姐」は娯楽性が強いいため有名になった。「鳳姐」の本名は羅玉鳳で、容姿と学歴が普通であるにもかかわらず、ネットでは「仙女美人」、「才色兼備」を自称して、彼氏を公開募集し、応募者の条件に「3K」（高学歴、高身長、高収入）を要求した。「鳳姐」のネット言論と彼女本人の容姿などのギャップが大きく、彼女の言動がネットで話題になり、ナルシスト的なシンボルになり、娯楽消費の対象になった。そのほかアイドル唐笑が警察を蹴った事件や香港スターのプライベート写真流出の「艶照門事件」が芸能界のスキャンダルニュースに属する。このような事件において、ネットユーザーたちは主に「見物人」という立場で、事件を深く掘り下げることあまりなく、一笑に付して、事件を消費の対象とすることが多い。

次は社会倫理、道徳に関する事件を見てみよう。例えば「丁香小慧（別名：最も悪い継母）事件」¹⁷⁶は、ネットでアップロードされた血だらけの小さな少女の画像と継母に虐待された報道内容は、多くの注目を集め、さらに転載が重なるうちに「事件」として認識されるようになった。報道内容によると、6歳の少女である「小慧」（慧ちゃん）の体は常にあざだらけで、また病院に搬送された時には吐血が止まらなかった。DV（ドメスティック・バイオレンス＝家庭内暴力）を受けた疑いが持たれたので、最初の「容疑者」は小慧の継母だ

¹⁷⁶ 参考 URL <http://news.sina.com.cn/z/nvtbdd6kjz/>（2014年7月15日にアクセス）

った。継母はネットユーザーからの非難を浴びて大きな圧力を受けた。「死にたくなかった時もあった」とインタビューの時に答えた。最終的に小慧は血友病を患っており、体のあざはDVによるものではないことが判明した。無実の継母を「虐待者」に仕立てたのも、その疑惑を解いたのもネットユーザーであった。これは第6章で言及した「人肉搜索」と似た倫理問題が内在し、「ネットの言論暴力」が課題となる事件の一つである。

また、倫理・道徳の影響が深刻なものとしては「南京彭宇案」がある。彭宇という青年は、バスを降りた時に倒れた老婆を助けたとされる。当時老婆が感謝の意を表したが、その後、彭宇にぶつけられたと主張し、医療費の賠償などを要求し始めた。当事者の主張が食い違っている状況のなか、裁判所では彭宇を有罪であると判定し、罰金の支払いを命じた。裁判所の判決理由は、もし彭宇が加害者でなければ、老婆をそこまで助けることは「常識」に逸すると述べた。人助けを「常識に逸する」と結論することは、誰も人助けができなくなり、この判決自体が道徳のボトムラインに挑戦したのではないかと、ネットで話題になり、批判と危惧の声が多い。

「南京彭宇案」を受けて、自分自身を守るために人助けをやめた人が増えたとされている。その極端な事例は2011年の仏山「小悦悦事件」である。当時4歳の少女小悦悦（悦ちゃん）が車にひかれ、道に倒れたが、多くの人が通りかかったにもかかわらず、誰も彼女を助けようとしなかった。30分後、ある清掃員が悦ちゃんを介抱し救急車を呼んだが、救助が間に合わず悦ちゃんは亡くなった。「彭宇案」から「小悦悦事件」まで、中国現実社会の道徳問題・倫理問題を反映していると同時に、ネット言論の拡大効果で、また実社会に負の影響を与えてしまうことも事実と言えよう。一方、その負の影響を減少するために、人助けをする前に、携帯で写真や録画をして証拠を残す方法もネット上で広がった¹⁷⁷。

次に、環境問題、食品安全問題にかかわる事件を概観したい。例えば廈門のPX工場事件、三鹿粉ミルク事件、瘦肉精クレンブテノール事件などは、人々の日常生活に緊密な関係を持ち、誰でもその被害者になりうるため、多くの共感を得やすい。特に中国では大手企業は国有であり、経営トップは政府と緊密な関係にあるため、金銭と権力の結託は懸念されており、批判の矛先を向けられる。また食品安全問題は、「偽物づくり」が常に絡んでいるので、食品安全へ徹底的な監査管理と偽物を作った人への厳罰は、議論の的である。

環境問題・食品安全問題の事件は反官僚腐敗事件とも関係している。ネット社会事件が「ジャーナリズム的な力」を最も発揮しているのは、官僚腐敗の暴露と公権力への監督だと考えられる。娯楽問題や、倫理道徳問題は、マスメディアでも報道できるのに対し、現状では官僚腐敗の暴露および権力への監視は、マスメディアが報道しにくく、さらに現存の司法・行政システムでは役人がかばい合うこと（官官相護）が多く、行政、司法のルートで「告発」しても解決されないことが多い。一方、官僚の収賄問題、愛人問題、一般人に対する飛揚跋扈な態度など、人々が日常生活で見聞き、また政府部門と関わる時に実際

¹⁷⁷ 「先拍照再救人让见义勇为为多点智慧因子」『中山日報』2014年2月12日
<http://www.zsnews.cn/News/2014/02/12/2577890.shtml>（2014年7月15日にアクセス）

に経験することもあるため、官僚の不正行為や悪い態度には不満や憤りが大きく、この類の事件に敏感に反応する。情報通信技術設備の発展に伴い、社会には無数のセンサー/アンテナが張り巡らされている状況であるため、インターネットによる腐敗の撲滅である「網絡反腐」が近年中国で社会現象になっている（馬欣 2014、李東暁 2012）。

「周久耕事件」「広西局長日記門」「遼軍『你替誰說話』事件」「最牛団長夫人」などのネット事件では、ネットユーザーの積極的な参与と論評が圧力となり、不正官僚の免職をもたらした。例えば「周久耕事件」では、南京不動産管理会社（公営）の局長の職位にある周久耕氏の不当な発言をきっかけに、ネットユーザーがいわゆる「人肉搜索」を行った。やがて周の公開写真などから収賄の事実を突き止められ、ネット上で暴露された。その結果、周氏は「収賄罪」で免職となり、実刑判決を受けた。また、「温州海外考察団」事件は、あるネットユーザーが地下鉄で一つのファイルを持ったことに端を発する。そこには温州市の官僚たちが海外での「考察」活動に関連する資料や費用明細が含まれていた。明細から「公費旅行」の疑いが濃厚であるため、そのユーザーが資料と明細をネットにアップさせ、これが大きな議論を引き起こし、関連官僚も処分を受けることになった。

ここで強調しなければならない点は、最初に直接に官僚や公権力と関連せず、あくまでも一般の事件／個人の事件と認識されていた社会事件が、真相追求のプロセスで、公権力と緊密な関係にあることが判明する社会事件も多数存在するという点である。つまり当初「政治性」は強くなく、意図的な「権力監視」でなくても、事実が次々と明るみに出る過程で政治性が濃くなるケースが多い。「脱政治性」であれば、比較的言論の自由度が高く、ネットユーザーたちの言説活動の余地が大きい点も、上記の事例では「再政治性」がもたらされたと考えられる。

ジャーナリズムには色々なジャンルがあり、娯楽、芸能、スポーツ、倫理道徳なども含まれていると考えられる。本研究で提起しているコレクティブ・ジャーナリズムには、これらの要素も含有しているが、中国においてコレクティブ・ジャーナリズムは伝統マスメディア・ジャーナリズムの対抗軸として誕生し、発展している。つまり、マスメディア・ジャーナリズムが欠けている部分こそ、コレクティブ・ジャーナリズムの存在意義がある場所である。

次節から、数多くのネット社会事件の中から、4つの代表的な事例を選び、ケーススタディを通してコレクティブ・ジャーナリズムの特徴を明らかにしていきたい。4つの事例の中で、「華南虎事件」ではコレクティブ・ジャーナリズムの特徴が最もよくあらわれており、まずはこの事件を中心に、ネットユーザーたちによる報道と論評活動、「コレクティブ」のプロセスについて詳細に考察する。そして、「閩レンガ工場事件」、「隠れん坊事件」のケーススタディを通じて、コレクティブ・ジャーナリズムの働きを再確認するとともに、それぞれ、ネットユーザーによるオリジナルなアジェンダ・セッティング、ネットユーザーのオフライン活動を中心に考察を加える。上記の3つの事件においてネットユーザーたちの言論活動の主な場は BBS 論壇とニュースの書き込み欄であったが、最後には、「上海地

下鉄チカン事件」を通じて、ネット言論空間における影響力が拡大した微博というプラットフォームにおけるコレクティブ・ジャーナリズムの展開について考察する。

7.2 ケーススタディ：華南虎事件

「華南虎事件」は2007年に中国トップ10のネット事件に選ばれ、多くの注目を集めた。事件に関する議論が2008年にも続き、持続的な注目と大規模な議論が2年間にわたり行われた。その社会的影響力も大きく、「偽物・捏造の摘発」と「政府・官僚への監視」としてのシンボリックな事件になっており、この事件に因んで「正龍拍虎」などの新四字熟語も中国社会で流通し始め、「ネットユーザーが勝ち取った大きな勝利」¹⁷⁸として有名である。

当初、この事件は単純に「写真の中の虎が本物か偽物か」という議論からスタートし、徐々に「政府部門や利益集団が関わっているかどうか」という深層の真相究明に変化した。ネットユーザーたちが表層の事実関係を確認するだけでなく、さらに深く掘り下げ、ある意味での「調査報道」も行ったことで、コレクティブ・ジャーナリズムの過程を表した典型的な事例だと筆者は考えている。

「華南虎事件」は2年間にわたり議論されたため、中国では知名度が高く、社会的影響力も強いため、関連の記事と論文は数少なくない。中国知網（CNKI=China National Knowledge Infrastructure）の中国学術雑誌全文データベースでは、「華南虎」というキーワードで検索する場合、生物学の記事を除き、華南虎事件関連の学術雑誌論文は120件掲載されており、有効カバー期間は2007年10月から2011年3月までである。また、「周老虎」で検索すると32件の結果があり、カバー期間は2007年10月から2010年3月の間である。これらの関連雑誌文章と論文は、「公共領域」（公共圏）、「公民新聞」（市民ジャーナリズム）、「政府公信力」（政府の信頼性）、「ネット言論暴力」、「反智主義（Anti-Intellectualism）」などをキーワードにし、メディア研究、法律、言語学など多分野の視点から分析が行われている。しかし、これらの論文では事件の社会的、理論的影響に関する議論がメインで、事件そのもの、特に事件の過程の中でのネットユーザーたちの具体的な言動について分析する論文は管見の限り見当たらない。ジャーナリズムの実践過程、すなわち、ネットユーザーたちが具体的にどのように情報を提供し、議論を展開したのかは、既存の研究では明らかにされたとはいえない。

本論文は「華南虎事件」を事例に、ネットユーザーたちの具体的な書き込みをベースに、言説分析を行い、また必要に応じて量的な分析も試みた。アジェンダ・セッティング（話題提起）、情報の収集と提供（報道）と議論（論評活動）のプロセスを解析することにより、

¹⁷⁸ 天涯論壇 花里花外 (2008-06-29) 「華南虎事件的全面勝利意義重大」

<http://bbs.tianya.cn/post-free-1325235-1.shtml> (2010年5月30日にアクセス)

鳳凰網 (2009-09-13) 「華南虎事件、網民的一次偉大勝利」

http://news.ifeng.com/special/60nianjiagu/60biaozhirenwu/renwuziliao/200909/0913_7766_1346553.shtml (2010年5月30日にアクセス)

「コレクティブ・ジャーナリズム」が具体的にどのように行われているのかを、まず明確にしたい。

(1) 華南虎事件の提起：ネットユーザーによる新しいアジェンダ・セッティング

2007年10月12日、中国陝西省政府林業庁が記者会見を開き、虎の写真を公表した。写真の中には一匹の虎が写っている。この種の虎の正式名称は「華南虎」で、「中国虎」とも呼ばれ、中国特有の虎の亜種である。国家一級保護野生動物に指定された絶滅危惧種であり、すでに30年以上野生の状態で見られていない。陝西省林業庁は、この写真を通して野生華南虎の生存が確認され、虎の年齢などから数匹の華南虎がなす群がいることも推測できると主張した。そして、発見された地域を中心に大規模な野生動物保護区の建設と観光旅行の開発を進めたいという意向も表明された。



陝西省林業庁が公表した「華南虎」の写真

写真の撮影者である周正龍

図 7-1 華南虎の公式ニュースで発表された写真

記者会見では写真の撮影者も紹介された。それによると、写真の撮影者は周正龍という元猟師の農民で、彼が命がけで、虎の足跡を手掛かりに追跡し、デジタルとフィルムで全部71枚の写真を撮った。緊張のあまりに、周が撮った写真は焦点距離がうまく合わせずにぼやけてしまい、結果的に記者会見では2枚の写真しか公表できなかったが、彼の功績を表彰して、政府が2万元（約30万円）の奨励金と証書を授与した。

多くのマスメディアがこの記者会見に参加し、林業庁の発表通りに記事を書いた。主要マスメディアと主要ポータルサイト、ニュースサイトでは、「野生華南虎が43年ぶりに陝西省で発見された」というタイトルで関連ニュースが大々的報道された。特に権威のあるマスメディア、例えば中央テレビ局（CCTV）や新華通信社などでは、華南虎のニュースを報道した際に、「専門家たちが写真を鑑定し、本物だと結論をつけた」と強調した¹⁷⁹。マスメディアは依然として強い社会的影響力を持っているため、「野生華南虎」の発見はマスメディアの「地位付与」機能¹⁸⁰により正当化される一方であった。そのままの流れでは、

¹⁷⁹ CCTV.com (2007.10.13) 「专家证实：陕西省镇坪县确实存在野生华南虎(图)」

<http://news.cctv.com/society/20071013/100223.shtml> (2013年8月30日にアクセス)

¹⁸⁰ W.シュラム編 (1968) 『マス・コミュニケーション：マス・メディアの総合的研究』学習院大学社会

地元政府が企画した莫大な予算を必要とする「野生動物保護区」の建設や地元の観光開発なども着々と進むことが予想された。

しかしインターネットの出現により、人々は真相探究とジャーナリズムの実践の場を手に入れていた。テレビや新聞で「野生華南虎」の報道を目にした一部の市民たちは、写真に不自然さを感じ、その真偽に疑問を抱くようになったため、インターネット上のチャットルーム、ブログ、BBS フォーラムなどでは、「写真は合成されたのではないか。なかの華南虎は本物なのか」という素朴な疑問が飛び交うようになった。

最初にこの問題を熱心に議論したのは「色影無忌」¹⁸¹という写真・撮影・カメラの愛好家たちが集まる BBS ウェブサイトであったとされている。「色影無忌」は愛好家のサイトであるので、普段あまり知られていないが、そこでは撮影に関する知識が生かされ、撮影の角度・距離、カメラの焦点距離など、比較的専門的な視点から写真の真偽が議論された。

そのほか、天涯論壇、搜狐論壇、新浪論壇、網易論壇、強国論壇など多くの BBS でも「華南虎写真」に関するポストやスレッドが続々と現れ、ニュースのコメント欄でも書き込みが多数記入されるようになった。写真技術専門外の人々もそれぞれ個人の感想や観点を述べるようになり、また、ネットには境界線がないため、華南虎写真に関する情報や議論が、多くのプラットフォームを越境し、互いに参照・引用された。

初期の議論の中には、映像技術の観点から写真は「Photoshop」¹⁸²（以下引用文以外を PS と略する）を使って加工されたもので、偽物であると主張する意見があった一方、権威あるマスメディアが公表したものであるため、写真が本物だと支持する意見も見られた。そのほか半信半疑の人も多かった。「写真が本物か偽物か」を巡って、真相究明するためにインターネット上で各種の情報が提供され、議論の輪が広がった。

これは「華南虎事件」のネット社会事件としての発端であった。華南虎の写真に対して、ネット上のジャーナリズムは、マスメディアの「アジェンダ・セッティング」とかなり異なる議題設定から始まった。

(2) 華南虎事件の展開：ネットユーザーたちの情報収集と議論（報道と論評活動）

ネットでのユーザーたち言説活動は広く分散しており、その量も膨大であるので、あらゆるネットプラットフォーム（BBS、ブログ、コメント欄）を考察し、すべての言論を網羅することが不可能であるため、本稿ではネットユーザーたちの情報収集、公開の活動を、主に天涯社区¹⁸³という BBS での「天涯第一貼」¹⁸⁴を中心に分析を行う。

「天涯第一貼」は名の通りに、天涯論壇で「No.1」と呼ばれているポストである。「No.1」には天涯論壇では「初めて」と、このポストが多くの注目を集め、議論者数が多く、議論

学研究室訳。東京創元社

¹⁸¹ 「色影無忌」サイト URL <http://ww.xitek.com/>（2014年8月30日にアクセス）

¹⁸² 米国のアドビシステムズ社が販売しているソフトウェア。写真画像データを修正・加工できる。

¹⁸³ 第6章参照。

¹⁸⁴ <http://bbs.tianya.cn/post-no04-661501-1.shtml> 「天涯第一貼」：社会万象「華南虎又是假新聞？」（華南虎はまた偽のニュース？）（2014年8月30日にアクセス）

時間も長く影響力が強い、と両方の意味を持っている。「天涯 No.1 ポスト」を選択したのは、このポストが中心的な役割を果たしたと強調するつもりではない。また天涯で活躍したネットユーザーが中心的な人物たちであることを強調することも意図していない。天涯サイトでは、この No.1 ポスト以外にもほかの関連ポストが数多く存在する。No.1 ポストは、無数のポストやコメント欄のなかの一つに過ぎない。ただ、無数のポスト・スレッドの中から「天涯 No.1 のポスト」を選ぶ理由の一つは、多くの先行研究のなかに、No.1 のポストが言及されていることで、先行研究と比較できることが期待されるからである。二つ目は、「天涯」サイト自体のアクセス数が多く、No.1 ポストは華南虎事件に関する議論は2年間も及んでおり、事件の全体を把握するには適していると考えられるためである。

それでは、「天涯 No.1 のポスト」の基本状況を見てみよう。

2007年10月15日に、陝西省林業庁が記者会見を開いた三日後、天涯社区では「党指揮槍」というハンドルネームのネットユーザーが「華南虎はまた偽のニュース？」¹⁸⁵というタイトルのポストを発表した。2009年11月30日に筆者がポストにアクセスしたところ、最後の書き込みは2009年11月18日であった。中心的な議論期間は、2007年の10月15日から2008年の7月までの間である。2009年11月30日時点で、No.1 ポストには、180,867のページビューと1,379のコメントが記録されていた。

事件とポストの全貌をよりよく説明するために、筆者はコメント数の推移を図7-2に示した。図7-2では横軸は時間軸、縦軸はコメントの数を表している。青色の棒は1日のコメント数を示しているが、2007年12月から2008年3月までのコメント数は比較的少なかったため、一ヶ月のコメント数をピンク色で示している。また、2008年3月18日から6月24日の間は、まったくコメントが存在しなかったため、空白にしておいた。

図7-2から、最初の数日間は議論が最も活発であったことがわかる。一般のポストの場合、最初のピークが過ぎたら、通常、コメントが徐々になくなる傾向がある。しかし、「天涯 No.1 ポスト」の場合、最初のピークが過ぎた後でも、時期によって活発に議論が行われる時が幾度かあった。

議論とコメントが時期により活発になる契機と背景が存在する。

最初の呼びかけから約2週間後の2007年10月30日、あるネットユーザーのオフラインの実験により、周が撮った写真のなかの虎は段ボールである可能性が示された。この投稿が注目され、議論を呼び起こした。翌日の31日に、イギリスの*Times*紙の報道 *First picture of endangered cat in 30 years may be a paper tiger* が「天涯 No.1 ポスト」に原文のまま引用され、報道は写真の中の虎は紙である可能性を示唆したことが注目された。以上は2007年10月30日、31日あたりにコメント数が多かった理由であると考えられる。

¹⁸⁵ 中国語原文タイトル：「華南虎又是假新聞？」

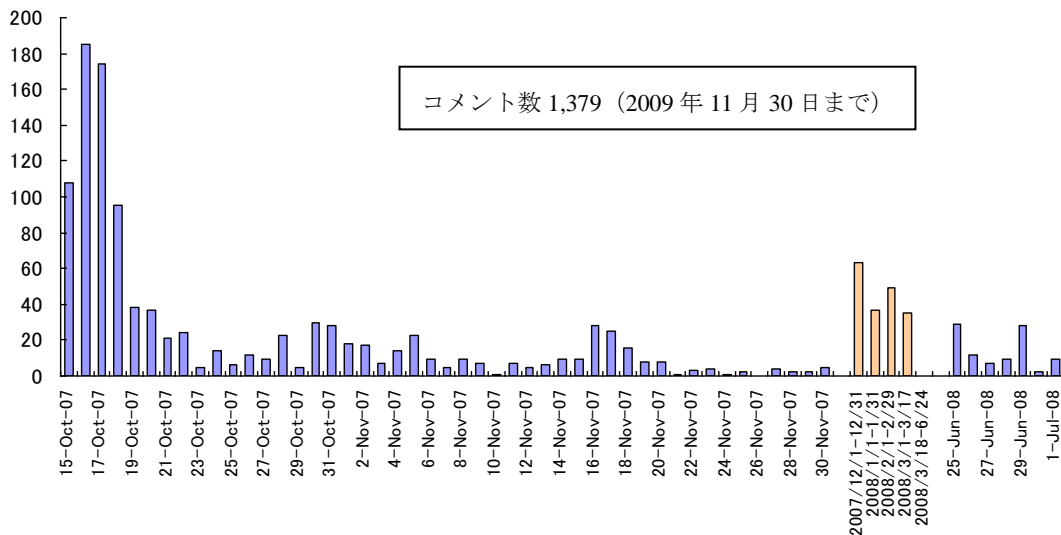


図 7-2 「华南虎」事件に関する「天涯 NO.1 ポスト」のコメント数の推移

2007年11月16日に、写真の虎とまったく同じ姿勢・表情の虎の年画ポスターがユーザーによって発見され、論壇にアップロードされた。これが決定的な証拠になり、コメント数も上昇した。

ネットユーザーの力によって、写真の中の虎が偽物であることが証明され、真相究明のための議論が尽くされたため、2007年12月以降、コメントが減少したが、時々まだ、政府の説明責任を求めるなどの発言が散見された。しかし、2008年3月18日から、「天涯 No.1 ポスト」には新しい書き込みができなくなった。

2008年6月25日は、ポストへの書き込み機能が再開し、ネットユーザーたちがいち早く気づき、メッセージを残した。

2008年6月29日に、陝西省政府が謝罪文を公表し、事件収束のシンボリックな出来事になり、ネットユーザーたちが勝利を祝うコメントを書き込んだ。

こうしたコメント数の変化からも事件にまつわる主要な出来事の発生時期がある程度読み取れる。

以上の基本状況を踏まえた上で、「党指揮槍」が発表した「华南虎はまた偽のニュース？」というポストを具体的に見てみよう。ポストはまず新華網陝西チャンネル・記者丁静の報道を引用し、その報道が多くのマスメディアに転載されていることも言及した。報道された後、他のサイトやBBSですでに疑問の声が上がっている現状を鑑みて、党指揮槍はいくつか代表的なものを列挙し、みんなの知恵を出し合って、ネットユーザーたちに鑑定を願った。党指揮槍は次の6つの疑問点を列挙した。

- ① 異なる時間に異なる位置のカメラで撮られた虎の斑模様が高度に一致している。虎は全く動いていなかったか？
- ② 虎の排泄物、足跡などの傍証が公表されていない。

- ③ 虎が藪の中にいるため、光は上から射し込むと考えられるが、写真を見ると光源は真正面から来たようだ。
- ④ 虎は影にいるはずだが、写真では非常に明るい。PhotoShop で修正された可能性があるほか、下からフラッシュしているようにも見える。とにかく疑わしい。
- ⑤ 虎は緑の環境にいるため、普通は緑っぽくなるが、写真の中の虎は青っぽくなっている。色温度の変化はPSの結果か、虎の白い毛が青っぽいのか。
- ⑥ CANON400D というカメラの機能はもっと明晰な写真が撮れるにもかかわらず、ぼやけた写真ばかりである。ソフトウェアの分析によると、この写真の撮影時間は1/50秒で、フラッシュが使われていない。光は主に真正面から来たことは、誰かが遮光板を持っていたか？

「疑問点はまだまだたくさんあるが、天涯のネットユーザーの鑑定をお願いします。もしまた『偽のニュース』¹⁸⁶であれば、マスメディア業界は厳しく自己反省しなければならないのでは？」と「党指揮槍」は綴った。

「党指揮槍」がまとめた6つの疑問点に対し、ネットユーザーたちが注目と関心を示すようになり、さらに新しい疑問点を付け加えた。例えば、①ソフトウェアを使い公表された2枚の写真のデータを読み取ると、前後25分間の時間差があったが、虎が全く動いていなかった。全部40枚のデジタル写真と31枚のフィルム写真を考えると、写真撮影は少なくとも1時間以上に及んだ。野生の虎は動かず、プロフェッショナルなモデルのようだった。②虎の腹部の毛は白すぎるので、野生状態とは考えられにくい。撮影されるのを事前に知っており、沐浴したばかりののでは？③毛が白っぽく見えるのはフラッシュのせいだという意見もあるが、しかし、そうだったら虎の目が全く変化しなかったのは何故であろうか。④撮影者周正龍の証言によると、当時虎はイノシシを追っていたそうだ。イノシシを食べ、空腹ではないから人間に襲わなかったが、しかし、口まわりには血痕などがなく、食事した痕跡がないのだろう。⑤華南虎は名前から広東省や湖南省などの華南地方に生存するイメージが強いが、陝西省は西北地方なので、地理的に難しい？

このような疑問点を、ネットユーザーたちがユーモラスや諷刺的な態度を抱え、提出した。しかし、マスメディアが直ちに真相を報道することは期待できないため、ネットユーザーたちは自らの力で真相究明しようとした。その真相究明の過程は、ネットユーザーたちが「八仙過海、各顯神通」（それぞれの独自のやり方をし、各自が本領を発揮）して情報収集・情報公開の報道過程に当たる。

■ ネットユーザーたちの情報収集と提供

天涯 No.1 ポストの分析を通して、ネットユーザーたちが「報道活動」を行うための情報源（情報ソース）には主に以下のものが含まれていることが分かる。

¹⁸⁶ 2007年7月に北京テレビ局では「段ボール餡饅頭」のニュースが報道されたが、結局は記者の自作自演で、偽のニュース（虚偽報道）であることが判明された。

まず、マスメディアとポータルサイトのニュース報道が重要なニュースソースである。マスメディアの報道は主に検証の材料になり、その中の当事者、例えば写真を撮影した農民の周正龍や、関連所轄部門の責任者の証言と、写真情報と食い違いがあるかないかは、真相究明にとって重要な情報源である。次に、量は少ないが、外国の報道も引用している。例えば *Times* 紙の報道を引用し、またアメリカの科学専門誌 *Science* も言及された。それ以外に、天涯以外のウェブサイト、BBS（例えば「色影無忌」BBS、強国論壇）や個人ブログからの引用も見られる。また、ユーザーたちのオリジナル情報も欠かせない。

本節では、天涯 No.1 ポストにユーザーたちが提供した情報を、①ブリコラージュと DIY 的な手法、②オフラインの実験、③細心の比較作業、④マスメディア報道のチェックといういくつかのジャンルに分けて紹介する。

① ブリコラージュと DIY 的な手法

伝統のマスメディアの専門の記者の場合、真相などを確かめる際に、政府部門の責任者やプロフェッショナル、専門家に取材することで情報を得る傾向があるが、ネットユーザーは異なる。一般ユーザーはそうした意識が高くない上に、既存組織や専門家にアプローチする手段も限られているため、検証作業するためには、とりあえず身近のものを利用し、既存情報をつなぎあわせる傾向が見られた。

例えば、ポストに提起された疑問点の中には、この写真が画像編集ソフトの PS で加工処理されたのではないかという項目があった。ネットユーザーたちが最初にとった素朴な行動は、ネット上で流通している野生や動物園で撮られた虎の写真を見つけ出し、周が撮った写真と比較することであった（ネットユーザーのハンドルネーム：桜狂 2007-10-16 261#；敗出風格 2007-10-18 502#； jzgangww 2007-10-22 664#；小楼楼主 2007-10-22 681#など）。そしてデジタル写真の編集技術を持つネットユーザーが自ら PS で加工した写真をアップロードし、周正龍の写真も同じような処理されたことの可能性を説明した（jackysos 2007-10-18 525#；好玩人生 2007-10-20 632#など）（図 7-3 を参照）。そして技術を持たないごく一般的なユーザーも、比較を通して少しずつ問題点を発見した。例えば「敗出風格」は一般の華南虎の写真には巨大な足と爪が映っているが、周が撮った写真には全く足と爪が映っていないことを指摘した。またネットユーザー「jzgangww」は華南虎のひげに注目し、本物の華南虎のひげは長くて太いが、量は多くないのに対し、周が撮った虎のひげは短くて多い、まるで綿のようだと指摘した。このように、一般ユーザーは特に技術を持たなくても、それぞれの視点で偽物の可能性を指摘した。

また PS を使って写真をアップロードした jackysos は、「5分で作ったの、似ている？」と自慢しながら、他のユーザーの意見を聞いた。ここで読み取ったのは、決して長い時間をかけて作ったのではなく、一種の手軽さがあったことである。ほかのユーザーも早速コメントをした。「胖子乙 2007-10-18 527#」が「似ている！より臨場感が感じられた！葉っぱの周縁をもう少し処理したら完璧だ」；「想飛的癩蛤蟆 2007-10-18 528#」が「これこそ本

物であろう」;「末陽古子 2007-10-18 529#」が「証拠だ」などのコメントを残した。



図 7-3 ネットユーザーたちがアップロードしたデジタル加工写真

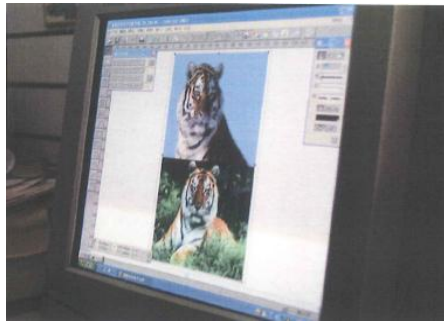
ほかに、虎の写真に関して、周の証言によるとフラッシュが使われたにも関わらず、目が全く動かなかったという疑問に対し、自宅のネコをフラッシュ撮影し、その写真をアップロードしたネットユーザーもいた (zszk12345 2007-11-05 882#)。ネコ科の動物は、フラッシュを使って撮影すると目が光る。そうした特徴的な反応を実証した (図 7-4 参照)。



図 7-4 ネットユーザーが撮ったペットのネコの写真

② オフラインの実験

ブリコラージュの手法以外に、検証作業をするために、わざわざ虎の写真をプリントアウトし、山の奥まで行き撮影を行ったネットユーザーもいた。ハンドルネーム「輸得不爽」というネットユーザーは、ネット上から見つけた虎写真を大型プリンターで印刷し、段ボール板に貼り付け、山の奥まで持って行って、撮影した。そして、彼はその一連のプロセスを公開し、周正龍が撮った写真の中の虎は、段ボール板にプリントしたものである可能性を検証、さらに、この手順で撮った写真は、周正龍が撮った写真と同じく、怪しい色温度が現れたと指摘した (輸得不爽 2007-10-30 769#～775# 図 7-5 参照)。彼が撮った虎写真に対し、「より本物に近い」「本当に紙の虎を撮影してみたのか。感心だ」「感心！強い！強い！」「変な葉っぱもなくて、上手い！」などと評価した声がたくさんあった。



虎写真の選定



大型プリンターでの印刷



山奥への移動



撮影結果

図 7-5 ネットユーザー（ハンドルネーム：「輸得不爽」）のオフラインでの実験

③細心の比較作業

マスメディアの報道と周の証言に基づき、さらに周囲の景観を細かく比較作業を行ったネットユーザーもいた。比較の結果、周正龍が撮った写真のなかの華南虎の本当の大きさと位置が特定され、虎の大きさは猫ぐらいで、妙に大きすぎると指摘されてきた葉っぱの原型も見つかり、それで説明がついた（図 7-6 を参照）。



図 7-6 華南虎の撮影位置と本当の大きさに関するネットユーザーの分析

④マスメディア報道の引用とチェック

ネットユーザーが情報提供と議論の中に、マスメディアの報道もよく引用、参照された。例えば「G2 2007-10-16 152#」が『西安晩報』の記事「10月13日に陝西省鎮坪発見華南虎」を引用し、リンク www.xawb.com と記者の名前などを明示した上で、すでに多くの証拠が揃っているため、すべてが「偽物」とは考えられにくいと判断し、写真が本物であることを支持した。また、PS説を否定する『新聞晨报』の報道「排除原版照片上老虎是PS的說法」(元の写真に映った虎のPS説が排除された)も引用された(「五大夫 2007-10-17 342#」)。ここで一つ注目する点は、多くのネットユーザーが引用などをする時には、情報ソース・出所を一般的に示している点である。

さらに、マスメディアの報道に対しチェックをしたネットユーザーもいた。例えば「第一印象1」(2007-10-24 696#)によると、図7-7の左の写真は、『華商報』が報道したもので、専門家が華南虎の写真を鑑定し、本物であると結論づけた。一方、右の写真は、ネットユーザーが見つけたロゴなしの写真である。この写真から、専門家の手にワイングラスがあることが明白にされ、また鑑定場所がレストランであることも明らかである。鑑定結果の信憑性が揺らいた。このようなチェックはマスメディアの報道への反論にもなった。



左：マスメディア『華商報』が報道した専門家の鑑定状況を示す写真。

右：ネットユーザーが発見したロゴなしの写真で、ワイングラスとレストランである情報を補足

図 7-7 マスメディア報道に対するネットユーザーのチェック

天涯 No.1 ポストで見られるような真相究明の作業はほかの BBS などでも進められていた。その中で、ある一枚の年画¹⁸⁷ポスターの写真が注目を集めた。11月15日の夜に、ネットユーザー「攀枝花 xydz」は「虎は偽物だ。自宅の壁には虎の年画ポスターがあり、そのなかの虎をよく見たら、耳以外は、年画の虎と周りの虎は全く同じだ。アップロードの方法が分からないが、写真はすでに撮りました」と「色影無忌」の論壇に書き込んだ。そして次の日、11月16日の午前10時半に、ネットユーザー「小鱼啾啾啾」が同論壇に、「攀枝花 xydz」からもらった写真をアップロードした。天涯 BBS にもこの情報がいち早く伝

¹⁸⁷ 年画：旧正月に貼る吉祥画

わり、「game0808、2007-11-16 964#」が正午 12:01 にリンクを転送した。

「攀枝花 xydz」が提供した年画ポスターは早速多くの注目を集め、ネットユーザーたちは、年画ポスターの中の虎とマスメディアが公表した写真に写っている虎を、さらに細かく比較検証した。その結果、二つの虎の写真は高度に一致するもので、年画ポスターは周正龍が撮影した虎が偽物だと判断するのに決定的な証拠になった（図 7-8 を参照）。

一方、陝西省林業庁宣伝部主任の関克は新聞のインタビューの中で、年画ポスターを PS で加工したおかしい写真だと反論した。陝西省政府は決して安易に周が撮った写真が偽物だと認めなかった。



左：ネットユーザー「攀枝花 xydz」が撮影した年画ポスター「老虎臥瀑图」
右：年画ポスターの中の虎（上）と周正龍が撮影した虎（下）の比較検証

図 7-8 年画ポスターと政府公表写真の比較検証

このように、ネットユーザーたちが積極的に情報を収集、分析、公開し、ネットユーザー一りの報道を行ったのである。この報道過程はマスメディア・ジャーナリズムの報道とかなり異なるものである。マスメディア報道の大原則は「確認してから公開する」であり、プロの記者が綿密に取材するだけではなく、裏を取る、信憑性をチェックする編集者・デスクつまりゲートキーパーが存在し、報道内容（情報）の正確性・信頼性を非常に重要視している。OhmyNews が代表するような市民ジャーナリズムの実践も、プロの記者の記事や客観中立・不偏不党などの報道スタンスにはこだわっていないが、マスメディア同様、市民記者一人ひとりの「理性と主体性」を求め、記事で提供された情報の正確性や信頼性を依然として重要視する。

一方、華南虎事件で見られるように、ネットユーザーたちは専門的な訓練やジャーナリズム教育を受けた人々ではなく、プリコラージュと DIY 的なやり方で、身の回りのいちばん得やすい情報を収集、分析、公開するのが一般的である。コレクティブ・ジャーナリズムの担い手は不特定多数のネットユーザーであるため、マスメディアで働くプロの記者のよう

な組織性を持っておらず、方向性を定めて徹底的に調査するより、無数の方向へ模索するうちに「海量」の情報が集まる。「公開してから選別」というプロセスを踏んで、真実のかけらをつなぎあわせるのが特徴である。そのプロセスにおいて、みんなが参与者であり、関連分野のプロフェッショナルな技術を持つ人は専門知を貢献するのに対し、非プロフェッショナルな人々はそれぞれの生活体験に基づく視点、情報や知恵を提供する。華南虎事件では、多くの証拠が集積し、真相が少しずつ明らかになり、最終的に画像ファイルのアップロード方法さえ知らない一般ユーザーが自宅にあるポスターの写真を提供し、所謂「決定的な証拠」となった。

すなわち、組織化されていない一人ひとりの独立した個人が、写真の真偽（真贋）に関する共通の関心のもとに集まり、多様な背景の持ち主が、それぞれの「得意分野」の情報を提供する。脱中心的で、交流が盛んに行われ、分散的な情報と分析の積み重ねによって、真相が徐々に浮かび上がり、報道過程でも「コレクティブ」の要素が見られた。

報道過程と同時に、ネットユーザーの間で華南虎の写真を巡って熱い議論も並行的に行われていた。写真の真偽に対し、正反両論があり、議論の分野は撮影・写真処理技術、動物学、植物学、地理学など多岐にわたった。続いて、華南虎事件における議論、論評活動を見てみよう。

■ ネットユーザーたちの議論

ネットユーザーの議論は、初期には「写真の真偽」を巡るものが多かった。偽物ではないかと疑問を抱いたネットユーザーたちは、上記のような「報道活動」を行う同時に、疑問も多く提示した。議論のなかに、偽物であると主張する「打虎派」がいる一方、写真が本物であると主張する「挺虎派」も存在していた。そして、一部の「何とも言えない派」もあり、写真が本物であってほしい、野生虎が生存してほしいという意見を発表したネットユーザーもいた。2007年10月12日に陝西省政府が写真を公表し、ネットユーザーの質疑を受けた後に、新浪網が実施したネット世論調査によると、写真の中の虎が偽物だと思うユーザーが52.19%で、本物だと思うユーザーが31.66%で、何とも言えないのが16.16%であった¹⁸⁸（『中国青年報』2007年11月17日）。

事件の初期段階では、マスメディアはほとんど「挺虎派」に属していたため、結果的に「打虎派」の声はネットユーザーのオリジナルな報道によるものが多かった。「打虎派」と「挺虎派」の間で多岐にわたって議論が繰り広げられた。例えば、地理的に陝西省は中国の中西部にあるが、本当に「華南虎」の生息地であるかどうかという質問に対し、虎が発見された鎮坪県は陝西省の一番南部に位置し、四川省や湖北省と隣接するため、古代から華南虎の生息地であると答えたものがあつた。また、華南虎に関する生物学的な議論、つまり虎の種類に関する探究も続けられていた。

¹⁸⁸ 孙海华（2007-11-17）「华南虎真假之辩折射社会信任危机」『中国青年報』
http://zqb.cyol.com/content/2007-11/17/content_1959841.htm（2014年8月4日にアクセス）

この中で、影響が比較的大きかったのは、植物学者と高級官僚の論戦であった。植物学者は中国自然科学研究所に所属する傅徳志氏で、官僚は前述の陝西省林業庁宣伝部主任の関克氏である。彼らは主に自分のブログ¹⁸⁹を戦場に論戦を交わした。その論戦の重要な部分は天涯 No.1 ポストにも引用された。傅徳志氏は、主に写真に写っている植物を注目し、自分の分析結果を発表した。傅はまず虎の頭を覆う形の葉っぱは極めて不自然であることを指摘し、次に虎を撮影した場所とされる鎮坪県の山々では、その気候条件から考えるとこのような大きな葉っぱの植物は分布していないはずだと植物学の観点から分析した。傅はこれらの分析に基づき、写真は偽物だと判断した。一方、関克氏はマスメディア・宣伝（プロパガンダ）を管理する高級官僚であるため、彼が権力を行使すれば、多くのマスメディアに働きかけて、マスメディアなどを通じて傅に反論できたはずであった。しかし、下手にマスメディアを動かすと、民衆が不信感をさらに募らせ、逆効果をもたらす可能性もある。ネットユーザーを相手に説得するためには、関は敢えてブログというネットメディアを選んで、一人のネットユーザーとして論戦に参加した。関は写真が本物であることを立証するために、状況証拠として野生の虎のものと思われる痕跡を写った写真をアップロードし、現地の村民の証言と思われる内容をブログに掲載した。さらに周正龍本人から聞いたという話もブログに綴られ、その中で「命がけでした」「非常に大変でした」など、感情を訴える文言を多数掲載した。そのブログのコメント欄に関に同調する書き込みも多数あった。

議論が進む中、しだいに、ネットユーザーの報道活動により、写真が偽物だと示す証拠が集まり、ネットでの議論は華南虎の発見を主張する「既得利益集団の存在」などに焦点をあてるようになった。

たとえば、「華南虎」の発見地である鎮坪県の地方政府は、虎保護区の設定を通じて中央政府からの補助金を狙っているのではないかという指摘が出された。また、ニュース報道で周正龍が使ったデジタルカメラはその親戚の謝坤元氏のもので説明されたことを手がかりに、ネットユーザーたちの人肉捜索によって、鎮坪県政府の公式ウェブサイトから、謝は県の経済貿易局長であることが発覚し、周と県政府の利益関係者とのつながりが浮かび上がった。さらに、もうすぐ中国共産党の第17回党大会議が開催されるので、会議のために、「盛世出猛虎」（平和と繁栄の時代に凶猛な虎があらわれる）ということわざにちなんで、陝西省政府は貴重な華南虎が出現したことを通じて、現在の中国を「盛世」と讃えたいわけではないかと分析したネットユーザーもいた。

こうして、議論の中心は、「写真が本物かどうか」から「華南虎の出現」が発表された背景、「社会誠信と政府の公信力=信頼性」に変化した。信頼性に関するコメントが増加し、

¹⁸⁹ 傅徳志のブログ名「原本山川、極命草木」<http://blog.sina.com.cn/emaycomcn>（2013年10月15日にアクセス）

関克のブログ名「关克 Blog」http://blog.sina.com.cn/s/blog_4f100ac001000dgc.html（2013年10月15日にアクセス）

天涯 No.1 ポストでは、それに関連する書き込みの比率が大きく上昇した¹⁹⁰。さらに、政府の説明責任（アカウントビリティ）を求める発言も多くなった。

以下は、ネットユーザーの間の議論とやりとりのいくつかの実例である。

■陝西省の地理位置に関する質問の応答

「貂斑華 2007-10-16 167#」は、「陝西省は西北地域で、華南地域ではないだろう」と疑問を呈した。これに対し、「G2 2007-10-16 171#」が次のように回答した。

鎮坪県は陝西省の最南部に位置し、湖北省と重慶市と隣接している。華南虎は華南地域にだけ生息しているだけでなく、華東、華中、西南の広域内と陝南など一部の地域に分布している。分布範囲は、東経 119-120°（浙江福建）から 100°（青海四川）で、北緯 21-22°（広東広西）から 34-35°（秦嶺黄河）の空間である。——ネット上の資料

■打虎派に属するネットユーザー間の意見交流

「你给老子装嘛 2007-10-15 99#」

「私の 1 年間近くの PS 経験から言うと、この写真は偽物だ。そして PS の新米でやったものだ。鑑定は以上だ」

「第一印象 1 2007-10-15 103#」の回答

「私は 10 年以上の PS 経験を持つ。写真は確かに撮影されたもので、ただし中の虎は、紙のものでしょう。もし PS されたなら、映像鑑定専門家たちは騙されないでしょう。そしてデジタル 40 枚、フィルム写真 31 枚、途轍もない巨大な工程だ...」

■挺虎派と打虎派の会話

「baoji_dafeng 2007-10-18 540#」

「人には懐疑精神を持つことは肯定的であるが、みんなが似ている態度で否定的な態度を取るのが恐ろしい！もしみんなが間違ったら？間違ってもいいと考えているだろうか」

「第一印象 1 2007-10-18 541#」

「実はみんな自分のことが間違っていると希望しているだろう。もし野生の華南虎が見つかったら、どんなに楽しいことであろう」

「baoji_dafeng 2007-10-18 553#」

「私にはみんなが間違っているのを希望しているようには見えません。私は多くのうぬぼれの偏執狂しか見ませんでした。偏執狂と理性的な懐疑は違うものだ」

¹⁹⁰ 2007 年 10 月 15 日と 17 日の間に「社会的信頼性と政府の権威性」に関するコメントは 33 件、全部のコメント 467 件の 7.1% を占めた。11 月 1 日から 15 日の間に、全部のコメントが 128 件で、「社会的信頼性と政府の権威性」に関するものが 37 件、28.9% であった。

ネットユーザーの議論のなかには、パロディ、諷刺、皮肉の言論も多数存在する。例えば、あるネットユーザーは、「by the people, for the people, of the people」というアメリカ第16代大統領リンカーン（Abraham Lincoln）の名言をアレンジして、陝西省政府が説明責任を果たしていないことを、ますます「bye the people, far the people, off the people」ではないかと諷刺した。また流行音楽の替え歌を作ったり、著名詩人余光中の詩歌を真似たりして、周正龍と陝西省地方政府の利益関係をユーモラスに表現したネットユーザーもいた。そのほか、皮肉をこめて周正龍と華南虎を主人公とする手作りの映画ポスターも投稿された。このような娯楽精神と諷刺は具体的にどのような真相究明に直接的な貢献はあまりないが、ネットユーザーの興味を引き出し、多彩な発言を触発し、コミュニティの共感の育成にもつながり、事件に関する議論が長期間に続けられた一因になったと考えられる。

娯楽や風刺などの言論に関しては、「討議政治」と関わる可能性を検討した研究者もいた。「討議民主主義理論では、われわれが日常何気なく交わす『おしゃべり』においてさえも、『討議のポリティクス』を追求していくのである。あるいは、時にはおもしろおかしく使われる『揶揄』や『流行語』、感情的な『罵詈雑言』の類の言葉であっても、社会的弱者が平等と自由へアプローチする目的で使うならば、『デモクラシーの規範的討議』の一部として『討議プロセス』へと受容され、編入されていくべき現象であると論じるのである。さらに、不愉快、非協力、そして復讐を目的とした発話、あるいは傷つけあうことを前提とした怒りや自己中心的な話し方でさえも、長期的には互いの尊重と理解のために避けられない討議の一手続として必要なものである」と指摘されている（Mansbridge 1999: 223 林 2002: 209-210 から再引用）。その意味で、華南虎事件で「利益集団の存在」を風刺・揶揄する言説は、社会の弱者である一般ユーザーが平等と自由へのアプローチするために使っているならば、「討議プロセス」への受容としても考えられる。厳密な討議手続きを踏まなくても、討議への学習の一環としても、重要な意義を持つのではないかと筆者は考える。

また、議論はつねに多様である。そのなかに強弁・詭弁も存在した。たとえば「挺虎派」の関克が周正龍の代弁者の姿勢を貫き、如何なる証拠が出現しても「偽造だ」、「ウソだ」、「周の写真は100%本物だ」と強弁したが、結果的に彼らのこうした意見はネットユーザーに見捨てられたのである。

もちろん、ネット言論には非理性的、過激的なものも含まれた。学者である傅徳志でさえ「ネット言語は時々規範ではない。時にはラフの可能性もある。みなさんのご了承をお願いします」と述べた。傅は特に罵詈雑言などを使ったわけではなかったが、「頭を賭けてもいい、写真が偽物だ」とやや過激的に表現した。（ネットユーザー「Jacksos 2007-10-20 621#」の転載による）

以上の考察から、議論のプロセスを通し、独立した多くの人々が判断することにより、多数者に認められる意見（正しい意見）が残り、認められない意見（間違った意見）は脱落していく、コレクティブの要素は、議論のプロセスにも見られた。天涯 No.1 ポストで、あるネットユーザーが次のコメントを寄せた。「この件は非常に面白い。確率の真髄を現し

た。十分に多くの人に参加し、十分に多くの情報が掘り出されると、公正的な事実の真相に十分に近づくことができる」（「無有恐怖 2007-11-19 1036#」）。

■ マスメディアの対応の変化

ネット上の「報道」、「議論」が進む中で、マスメディアの態度の変化も見られた。

事件発端の最初の段階では、伝統のマスメディアは「挺虎派」で、公開的に虎写真は本当であることを主張した。新華通信社、『広州日報』、『新聞晨报』、『中国青年報』などがその代表である（陳曉秦 2009：151）。

また、マスメディアは「写真が本物かどうかは重要ではない」、「重要なのは野生動物を保護すること」などの意見を発表し、話題を切り替え、事件の流れを変えようとする努力もあった。しかし、ネットユーザーたちはこれを認めず、野生動物保護はもちろん大事で、華南虎の生存も確認してほしいが、しかし写真は陝西省政府林業庁が公表したもので、その真偽は政府の誠信（信頼）と関係しているため、本物かどうかはやはり重要だという意見がメインであった。

一方、ネット上での報道と論評活動が続き、特に写真が偽物である証拠が蓄積することにより、徐々にマスメディアの態度も変化を見せ、『南方週末』などのマスメディアもネットユーザーの声を取り上げ、ネットユーザーたちの観点や行動を報道し、さらに、ネットユーザーの議論に基づき、現地での調査活動や調査報道をするようになった。

そして、マスメディアから、事件の真相を追求するネットユーザーたちの立場を擁護する論評も出されるようになった。例えば、2007年11月30日の『人民日報』で発表された評論員（論説委員）の盧新寧による「公衆の前に、政府が沈黙を続ける権利がない」¹⁹¹という論評では、「公衆が真相を追求する際に、政府が積極的に呼応し、真相を解明しなければならない。公衆の『知る権利、参加する権利、表現の権利、監視の権利』を尊重・保証すると同時に、政府の信頼性を取り戻すことが可能である」（盧 2007）。そして、この論評は、科学/生物学という意味での真贋だけでなく、社会意義としての虎の真贋もまた重要であると論じた。また、2007年12月19日の論評「華南虎は一つの契機になれる？」¹⁹²の中で、盧は公衆の「知る権利、参加する権利、表現の権利、監視の権利」をもう一度提起し、華南虎事件がデッドロックになっても、人々が「真相大白」という信念を堅持し、これは政府にとっても貴重な資源であると強調した。このような論評はネットユーザーの支持を獲得し、天涯 No.1 ポストでも引用された。

一般のネットユーザーが中心的でイニシャルな役割を果たした「ネット世論」、さらにそこから読み取られる実社会の世論によって、最初は政府の発表通りにニュースを報道し、「Party Journalism」の性格が強かったマスメディアが動かされ、立場の転換が見られた。

¹⁹¹ 盧新寧「面对公众，政府无权保持沉默」『人民日報』2007-11-30 第05版
<http://news.163.com/07/1130/16/3UIF79GQ000121EP.html>（2008年12月1日にアクセス）

¹⁹² 盧新寧「“华南虎事件”能否成为一个契机？」人民網—观点チャンネル 2007年12月19日 17:39
<http://opinion.people.com.cn/GB/6675542.html>（2015年12月10日にアクセス）

(3) 華南虎事件の結末：「ネットユーザー」たちの勝利

ネットユーザーたちの報道と論評活動によって、政府公表写真の中に写っている虎は偽物であることが証明された。特に11月16日に年画ポスターが発見され、決定的な証拠になり、写真のなかの虎が偽物だとほぼ認定され、全国範囲で陝西省政府の説明責任を求めるネット世論が形成された。

しかし、政府側では、表に立っている関克氏らの官僚は年画ポスターがPSだと強弁し、写真の真偽を判断する最終の決定権が上級政府と指導者にあると主張する一方、陝西省政府は公式的になかなか明確な態度を示さずにいた。これに対し、ネットユーザーたちが苛立ちを隠せなかった。一方、ユーザーたちが互いに励まし、互いの信頼関係の芽生えや一定の緩やかな集合的アイデンティティの形成も観察できた。

最初は互いにただのネットユーザー同士だったが、時間が経つにつれて、一種の「友情」が芽生え、「友達」という言葉が使用されるようになった。例えば、「qbenyi11 2007-11-30 1068#」は、「虎を打つ友達！黎明の前はいちばん暗黒で大変であるが、私たちは忍耐強く待ちましょう。われわれはすでにできることをした。写真のなかの虎は『活体』でないことを証明した。その後はすでにわれわれの手に負えるものではないが、関克らもこの点を知っているだろう。…華南虎事件以降、政府が本当に官僚制度に反省があれば、どんなに長くてもわれわれは待つでしょう」

その後、強まるネット世論、そしてマスメディアの報道態度の変化などが功を奏し、2008年2月4日に陝西省林業庁がやっと「社会公衆向けの陝西省林業庁の謝罪文」¹⁹³というタイトルの文書を発表し、国民に向けて、検証が不十分のまま写真を公表したのが軽率であったと謝罪した。そして写真の真偽の再調査と調査結果の公表を約束した。

しかし、調査結果がなかなか出されないなか、時間が経つにつれ、天涯では書き込みがうまく機能しなかったりするようになり、ほかのBBSでも書き込み不能や、書き込みの削除が始まったなどの情報が天涯No.1ポストに流れ込むようになった。これを「危機」と捉え、ネットユーザーは「結束」を求めた。例えば、「盤土 2008-2-28 1209# 1210#」は記念撮影を提案し、一人ひとりのハンドルネームを第一列、第二列、第三列の順に並べ、「かつての戦友たち」と呼びかけた。そして、「拿着棒棒糖 2008-2-28 1212#」が「私が来た！続けて虎を打ちます。頂！」と書き込み、「馬甲怎么穿」「三更不是半夜」「独自笑傲」

「qwertyuiop8521」など多くのユーザーも「頂！」「支持」「up!」の意思表示をした。

ネットユーザーの危機意識は結局的中した。2008年3月17日夜21:19:01の「虎仮府危」の「頂上去」の書き込みを最後に、2008年6月までの間に、天涯No.1ポストでは何の書き込みもできず、空白の3ヶ月になってしまった。

再び転機が訪れたのが6月25日であった。この正午の12:31:43に「chinaslot」の「この虎、こんなに久しぶり。中国の官僚機構の効率は世界一」という書き込みがアップロードでき、ポストの「解禁」を意味した。これをきっかけに、さっそく多くのネットユーザー

¹⁹³ 中国語原文：「陝西省林業庁向社会公衆的致歉信」

たちが集まった。「また書き込みができるようになった?」「ポストをアップすることは無罪だ」「遅ればせの正義でも期待している」などの声を書き込まれた。

そして「鮮花開満山 2008-06-25 1282#」は「打虎隊員たち、集合するのよ!」、「Jensohjt 2008-06-25 1285#」は「兄弟たち、また整備しよう!」、「虎仮府危 2008-06-25 1289#」がもう一回「大集合写真」を提案し、「座席 第一列 第二列 第三列...第六列の順でネットユーザーたちの名前を書き込んだ。

長い間の真相究明の闘いのプロセスにおいて、ユーザーたちには呼び名の変化が現れ、「友」「兄弟」「隊員」などより一步擬似友情的な親密関係が現れたと観察できる。緩やかでありながら、互いに励まし、互いに最後の勝利を目指そうという目標を共有し、一定の帰属感、信頼関係が見られた。

このようなネットユーザー達の粘り強い真相究明の熱意と動かぬ証拠の前に、とうとう2008年6月29日に、陝西省林業庁が再び記者会見を開き、写真が偽物であることを正式に認め、責任のある13人の党幹部・政府官僚が処分を受け、陝西省林業庁の副庁長朱巨龍、孫承鸞は「行政過失」で退職処分を受け、林業庁情報宣伝センターの主任である関克が罷免され、また林業庁の庁長張社年も行政警告処分を受けた。その後、写真を撮った周正龍には起訴され、「詐欺罪」と「銃刀法違反」で2年6か月の有罪判決が下り、奨励金の20万円が没収され、さらに2000元の罰金が課された。

最終的には、ネットユーザーたちは勝利を収め、華南虎事件は幕を閉じた。

(4) 華南虎事件から見る集合知

第3章で取り上げた「集合知」では、スローヴィキの *Wisdom of crowds* の文脈においても、レヴィの *Collective Intelligence* の文脈においても、多様性が不可欠な基礎的な要素となっている。華南虎事件において、ネットメディアの多様性が大きく貢献した。

まず、ネットユーザーたちのバックグラウンドはまさに多種多様である。前述したように、華南虎事件に関するネットでの情報提供と議論の範囲が非常に広く、撮影、コンピューター・グラフィックス、地理学、動物学、植物学などにさまざまな分野に及んだ。ネットユーザーのなかには、これらの関連分野の中のどちらかについて専門的な知識を備える専門家的な存在（たとえば、写真家、植物学者、IT技術者など）があったが、すべての分野について精通する人はいなかった。一定の専門知識ももつネットユーザーたちは、それぞれの専門を活かし、写真家がカメラのレンズ、ピントなど、IT技術者がPSの可能性、植物学者は写っている葉っぱの特徴など、多様の視点から写真の真偽を分析、議論した。そして、多くのネットユーザーは特に関連の専門知識を持っていないが、インターネットを活用して華南虎の生息範囲を調べたり、動物園などの生きている虎の写真を探したり、様々な情報を検索し、有用な情報を引っ張り出そうとした。そして、自宅の猫の写真を撮り、虎の写真を印刷して野外で写真撮影の実践をする人も存在し、ネットユーザーたちは多彩なアイディアを出して、写真の検証を試みた。

また、ネット空間における報道と議論において、情報ソースも多様性があった。報道過程に関する考察ですでに言及したように、ネットユーザーたちは、中国国内と海外のマスメディアの報道、ポータルサイトやニュースサイトの情報、ブログやBBSの書き込みなどさまざまな情報ソースを活用した。そして、ネットユーザーたちがDIY的でブリコラージュ的な手法や、オフラインの実験などを通じて、オリジナルな情報を作り出した。

そして、ネット空間におけるネットユーザーの言論の表現形式も多彩であった。文字による書き込みが一番メインであるが、文体が多種多様で、その中には数文字、数行しかないものも多くある一方、詳細な分析を行う長文もあり、詩歌になっているものもある。また、気持ちなどを表す絵文字も使われている。そして文字以外は、写真、年画ポスター、パロディの映画ポスター、動画なども利用されている。ネットユーザーたちの言説の中には、事実の陳述、冷静な議論と分析がある一方、感情的な訴え、諷刺、揶揄、ユーモラスな表現などもあり、過激な言論、事件とは全く関係のない広告類のコメントなども見られた。このような多種多様な表現形式も、ネットユーザーの多様性のあらわれである。

こうした多様性の発揮で、さまざまな角度からの情報、分析が少しずつ積み重ねることで、事件の全貌をより明確に知り、写真の真偽以上の情報もシェアされ、集合的な「知識」「知性」が生み出されたと考えられる。

また、スローヴィキーはWisdom of crowdsが発揮する条件の一つとして、独立性をあげ、独立性を保つためには、メンバー間には意見交換をしてはいけないということも強調した。

華南虎事件と照らし合わせると、議論に参加したネットユーザーたちは、基本的に一般の人々で、特定の組織に所属しておらず、実世界では広く分散しており、あくまでも一人のユーザーとしての身分で個人の意志でネット上に意見を表明したり、情報提供をしたりしている。つまり、ある程度の人身の独立性を持っている。一方、その中には意図的な情報操作をしようとする人も紛れ込んでおり、地方政府の指示を受ける「サクラ」の存在も否定できない。彼らを一般ユーザーが検挙するケースもあった¹⁹⁴。ただし、人数的に一般の人々が圧倒的に多く、全体の状況から見ると、人身的な独立性が保たれていると言える。

そして、参加者が他人の意見を過剰に気にし、意見が同質化することを避けるための「独立性」を考える場合、華南虎事件では、真相の解明が多くのネットユーザーの共通の関心

¹⁹⁴ 例えば、ネットユーザー「我是悍匪」は「氷魚子」というユーザーの登録情報を分析し、「氷魚子」は挺虎派の一つの「馬甲」(分身ID)に過ぎないことを指摘した。

「氷魚子」による書き込み (2007-10-19 14:11:47)

「偽物だ、偽物だ。すべてが偽物だ。嫦娥一号は偽物で、北京オリンピックは偽物で、楼主は偽物で、ここすべての書き込みが偽物だ。地球もPSだ。あなたたちが見ていた地球衛星図は全て段ボールで我が家のバックヤードで撮ったものだ」

「我是悍匪」は「氷魚子」の下記の登録情報を分析し、「あなたは新鮮な「分身ID」に過ぎないこと、これは間違いない。」と指摘した。

天涯BBSにおける「氷魚子」の登録情報

登録日時：2007-10-19 12:54:00 主題投稿数：0

最近ログイン日時：2007-10-19 12:54:00 回答発言数：1

ログイン回数：0

と目的であったので、説得力のあるものがより受け入れられやすく、人々は無条件に他人の意見に賛同しエコーしているわけでないと考えられる。さらに、第3章の集合知に関する考察で明らかにしたように、ありきたりな正解がない場合、真相を解明していくために、さまざまな情報と意見の交流、衆知を集めることが重要である。

例えば、華南虎事件の場合、政府公表の写真に対する疑問がネット上に上がった初期において、「打虎派」（写真が偽物だと認識し、証拠探しをする）のネットユーザーの間では、この写真はPSを使って加工されたものだという認識が主流であった。中で、「PS経験を持つ者として、これはPSと断定するのだ」と専門的な知識から結論を出す人もいて、また自らのPS作品をアップロードする人もいた。一方、写真がPSで加工されたものではなく、そもそも撮影された虎は偽の虎のではないかという指摘もあったが、最初は少数であった。

この時点で、ネットユーザーの間で意見交換をせず、単純な数字集計であれば、PS説が偽虎説より賛成者が多く、「打虎派」が最終的に出した意見は「PS」になっただろう。

しかし、「挺虎派」は断固PSで加工していないと主張し、撮影者の周正龍氏は頭を担保にして「写真は100%本物」だと誓い、専門家の鑑定もPSの痕跡が認めておらずと伝えられた。また、PSならきつと痕跡が残り、全部70枚に及ぶ写真をすべてPSで加工するなら、莫大な時間と労力が必要になるといったような説得力のある意見も見られた。

このような状況の中で、PS説が徐々に下火になり、多くの「打虎派」のネットユーザーは写真のなかの虎のモデルを探すようになった。ぬいぐるみを探すネットユーザーもいたし、段ボールの紙虎を撮影する実験するネットユーザーもいた。この流れの中で、とうとう四川省のネットユーザー「攀枝花xydz」が自宅にある年画ポスターに目をつけた。年画ポスターの情報が公開され、写真の中の虎と非常に似っており、人々の予期とも一致したため、比較的早く多くのネットユーザーに受け入れられ、決定的な証拠として認知されたのである。

こうして、できるだけ多くの情報を公開し、互いに意見交流をすることで、間違っただ多数意見が濾過され、正しい少数派の意見が認められた。

このプロセスから、華南虎事件のように真相究明が必要なケースにおいて、最初はただの多数決ではなく、情報と議論の交流を通して、より正しいものを弁別することが大事である。逆にいうと、もし互いに交流がない場合、少数派の正しい意見が埋没したおそれがあるとも考えられる。

事件が発生し、基本的には「真相究明」という衝動で人々が集まり、議論に参加する。ネットユーザーたちが未組織的であり、ネットの言説空間が多様であるために、その発言の中には、感情的な発言や苛立ちと不満を吐き出す声があったり、正しくない情報と意見があったり、非理性的な声も時々現れる。しかし、共通の目標としては真相究明や問題解決という思いがあるため、信憑性、説得力がないものは認められにくい。ネットユーザーのクロスチェックを受けて、正しいものが残り、間違っただものが脱落していく。

華南虎事件では、問題の焦点が写真の真偽から政府の信頼性に移るにしたがって、政府

の対応に不満をぶつけるようなコメントが増えた。一方、不満を慰め、冷静を呼びかける声もあり、大事な言論の場を維持しようとする自律性が働く傾向も見られた。「真相究明」という共通の関心があるため、「集合」的に見れば、議論の全体の流れは理性的な方向へ向かい、結果的にマクロレベルでは、事件に関するネット世論に一定の理性が保たれたと考えられる。

7.3 ケーススタディ：閻レンガ工場事件

閻レンガ工場事件は、山西省の閻のレンガ工場で強制労働されている奴隷労働者の存在が暴露された事件で、ネットの告発により全国的な注目を集めた。最終的に一部の労働者たちが救出され、レンガ工場の工場主が処罰を受ける結果となった。

閻レンガ工場事件は、奴隷労働者の存在を大手マスメディアがなかなか取り上げてくれず、地方メディアに報道されても反響が狭い範囲に止まり、問題の解決が進まなかったが、インターネットのBBSの論壇に公開されたことで注目され、全国的な話題となり、ネット社会事件として発展した。華南虎事件と同様に、ユーザーの大量の転載・書き込みがアジェンダ・セッティングの役割を果たしたが、事件のきっかけがネットユーザーによる投稿、オリジナルな情報であった点において、閻レンガ工場事件は、マスメディアの報道に対する疑問から発端した華南虎事件と異なっている。

(1) 閻レンガ工場事件の発端

2007年6月5日、大河論壇¹⁹⁵には「400名の父親が泣いている：誰かが私たちの子どもを救ってくれるのか」¹⁹⁶というポストがアップロードされ、大きな反響を呼んだ。これは、閻レンガ工場事件が全国的なニュースになるきっかけになった。やや長いですが、以下は手紙の原文である。

私たちは山西省閻レンガ工場で奴隷労働を強制された不幸な子供たちの父親です。私たちの子どもは、まだ年齢が低く社会経験が浅いため、鄭州市の駅やバス停、立体交差橋の下、道路の脇などで人身販売を業とする者に騙され、誘拐され、500元の価格で売られました。子どもたちが失踪して以来、私たちはすべてを放棄し、故郷を離れ、全国各地を歩きまわってわが子を探してきました。困難な搜索活動を経て、私たちはやっと確実な情報を手に入れ、子どもたちが山西省の閻レンガ工場に売られて奴隷労働者になったことを知りました。私たちは自らの安全を考えずに現地入りし、さらに出稼ぎ労働者と偽装し現場に潜入したこともあり、山西省の臨汾市と永済市は閻レンガ工場が比較的集中する場所だと分かりました。

子どもたちの境遇が劣悪であることを幾度となく想像しましたが、本当に山奥に入

¹⁹⁵ 中国共産党河南省委員会機関紙「河南日報」のウェブサイト「大河網」のBBS論壇

¹⁹⁶ 中国語原文タイトル：「400位父親泣血呼救：誰來救救我們的孩子」

って、何重の壁を越え、不幸な子どもたちと対面した時に、私たちは目の前の状況に驚かされました。手と足で這い、髪の毛が野人のような子どもたちがいました。中には、外部と7年間も完全隔離された子がいて、逃走未遂で殴られ、障害者になった子もいて、さらに工事監督に熱いレンガで背部を焼かれて血だるまになった子もいました（その後救出され、病院で数か月治療を受けてもまだ治癒されていません）。子どもたちは毎日14時間以上働かされ、腹いっぱいご飯を食べることもできませんでした。疲れ果てて少し動きが遅くなると、工事監督にレンガで叩かれ、頭が割れて血が流れてもぼろきれで傷を押さえ、続けて働かざるを得ません。殴られたり、棒で叩かれたりすることは日常茶飯事になっています。もっとひどいのは、殴られて重傷を負った子どもは治療を受けずにレンガ工場で放置されてしまうことです。もし自然に治る兆しがなく、あるいは病状が悪化すると、工事監督やレンガ工場の経営者が氣息奄々のかわいそうな苦役者を生き埋めにしました。

この子たちは、ずっとお風呂に入っていなかったため、体中が乾癬のようなものに覆われていました。一番小さい子はまだ8歳です。8歳の子どもはおなか一杯食べられるため、とても従順で、毎日成人でも耐えがたい肉体労働をしていました。彼らは人身の自由が制限され、24時間工事監督や用心棒に監視されていました。彼らの恐怖に溢れ、頼りない目を見ると、私たちの心に血が流れていました。少し良心がある人が、このような状況を見ると、彼らを全部救助したいと思うでしょう。しかし、私たちの力はとても微弱で、河南省出身の子どもたちをできるだけ救助するのがやっとでした。湖北省、四川省などの子どもたちに対し、私たちは力不足で彼らの運命を変えることができないことを恥じています。

努力の末、合わせて40余名の子どもたちを救助し、親の元に帰しました。写真を通して私たちは彼らからいい情報を受けました。私たちの子どもは、かつて彼らと一緒に働いたことがあったようです。しかし、子ども探しの親が多く、腹黒い工場経営者の警戒心も強いため、子どもたちが秘密裏にほかのレンガ工場に移動することが多く、これは私たちの子ども探しに更なる困難をもたらしました。

男は涙を安易に見せませんが、救出された子供たちの体中にある重なり重なった傷跡を見るたびに、私たちは泣かずにはいられません。これらの若い生命にどのような災難があったのか、私たちの子どもはどのような危険に直面していることは、容易に想像が付きまします。私たちは父親です。私たちは子どもを救いたいと思います。しかし、山奥のまったく馴染みのない土地であり、工場主たちが消息通なため、私たちの子ども探しの道のりは本当に困難の連続です。私たちは本当に微力であり、子どもたちはつねに命の危険にさらされています。私たちは現地政府に助けを求めました。山西省の郷、県、市の警察局と労働部門（筆者注：雇用、厚生を管轄する政府部署）に何回も足を運びましたが、落胆しました。郷の派出所は無視するだけでなく、私たちがすでに救助した子どもたちを連れだすことについて故意に嫌がらせをしたから

です。工場主が私たちを脅迫する時にも、現地の警察は何もしてくれませんでした。そして県レベルの警察局からは、子どもたちは河南省で失踪し、強制労働を強いている工場主も河南省出身のため、あなたたちは河南省で事件を通報すべきだと言われました。しかたなく、私たちは河南省に戻りました。しかし、河南省の警察は救助ができないと言いました。子どもたちは強制監禁・違法労働されているが、命にかかわる事件にはなっていないため、立件できません。さらに、事件発生地は山西省であるため、山西省の警察の管轄下にあると言われました。また、誘拐犯の一人である楊某は誘拐された人を殴り、傷害の容疑で山西省警察に刑事拘留されたとの情報もありましたが、山西省警察当局はまだ誘拐の件が証拠不十分で立件できないと言っています。これは明らかに組織された犯罪チームです。彼らは毎日標的を探し、あらゆる手段で鄭州市やほかの地方から人を誘拐し、山西省の閻レンガ工場に強制連行しています。今、山西省の閻レンガ工場で働く自由のない労働者のなかに、子どもだけでも 1000 人以上がいます。河南省出身者は 400 人以上います。もしこのような犯罪が阻止されなければ、毎日子どもが失踪し、社会の安定に深刻な影響を与える可能性が高いです。

警察部門の玄関を出た時に、私たちの気持ちはこの上なく重かったです。命がかかわっています！弱い立場の私たちでも、困難を克服してやっと手がかりを見つけることができました。しかし、警察部門が互いに責任を転嫁し、私たちの子ども探しが中断されてしまったのです。「和諧社会」と呼ばれているこの社会、生命への尊重はどこに体现されていますか？長くて果てしない子ども探しの道、私たちはどこまで歩めるのでしょうか？一部の親は恨みを抱いて亡くなりました。精神崩壊になった親もいました。私たちは子どもたちの家族です。どんなに困難があっても諦めません。しかし、子どもたちは？彼らはまだ弱く、劣悪な状況のなかで、いつまで堅持できるのでしょうか。

子どもたちの命は一刻も早く救助しなければなりません。誰が私たちの子どもたちを救ってくれますか？山西省と河南省の政府の相互責任転嫁後、私たちは誰に救助を求めるべきでしょうか。緊急状態であり、命がかかわっています。誰か、私たちを助けてください。

このポストは、単独にスレッドが立ったのではなく、ほかのポストのレスポンスという形で、控えめで目立たないようにする工夫もされたが、たちまち注目され、多くのネットユーザーによって、他の論壇などへも転載され、熱く議論されるようになり、事件はとうとう全国的な話題になった。

(2) 閻レンガ工場事件の背景

閻レンガ工場事件において、インターネットがなければ、このような全国的なニュースとしてのアジェンダ・セッティングはほぼ不可能に近かった。事件がおおやけになり、強制労働者たちと子どもたちを救助する可能性が高まるまで、紆余曲折があった。

■ 闇レンガ工場の長い間の存在と政府の怠慢

闇レンガ工場の存在や、児童誘拐・未成年者や心身障害者の奴隷労働などの問題は、長い間秘密ではなかった。1990年代後期から、中国で経済の高速成長にともなう建設ラッシュのため、レンガへの需要が大きく伸びた。それを機に、山西省を中心に多くの非合法的な闇レンガ工場が開設され、中には誘拐され、人身売買された人(中に心身障害者も多い)を強制労働させる工場もある。山西省公安庁幹部は、山西省の違法労働問題は1980年代から存在していたと認めている¹⁹⁷。2000年以降、河南省などを中心に、未成年者の失踪ケースが増えた。子どもを失った親たちが河南省の関連部門に訴えかけて救出を求めたが、「別の省で人を探すのは難しい。山西省側の協力が必要だ」と断われてしまった。また山西省の関連部門をお願いしても、「あなたたちは河南省の戸籍を持っているため、まずは河南省で解決すべきである」と門前払いされてしまう。誘拐事件などが解決されるどころか、問題が深刻化する一方である。

■ マスメディアの限界

違法労働問題に関して、この事件の前には一部の地方マスメディアによる零細な報道もあり、例えば、早いものでは1997年『華西都市報』の報道¹⁹⁸に遡ることができるが、状況の全貌がなかなか明るみに出ず、ことの深刻さが一般的には認識されていなかった。

行政の協力をもらえないため、河南省の親たちは仕方なく個々人で行動せざるを得なかった。失踪した子どもたちを探す途中に、親たちが徐々に力を合わせるようになり、一定の手がかりを掴むことができた。その過程で、他の子どもと成年奴隷労働者を見つけ、救い出したケースもあった。2007年5月9日から、河南省テレビ局都市チャンネルでは、記者の付振中が親たちの情報に基づき、闇レンガ工場に関するシリーズ報道をした。しかし、都市チャンネルは地域限定の放送で、情報の伝達範囲が狭く、ほかのメディアは追隨して報道しなかったため、反響は小さかった。

2007年6月6日に大河網で大きな反響を呼んだポストが、ネットで公開されるまでの道のりも平坦ではなかった。ポストの名義は400人の父親で、ネットユーザーたちもポストの内容にまず注目していた。2007年7月11日『南方週末』の報道によると、ポストを発表したハンドルネーム「中原老皮」のネットユーザーは、本名辛艶華という女性¹⁹⁹だった。

辛の甥(当時16歳)が失踪したが、幸運にも他の数名の少年とともに他の親たちに救出された。甥も人身売買され、山西省のレンガ工場で強制的な奴隷労働をさせられた。傷だらけの甥の様子と甥から聞いた闇レンガ工場の悪劣な状況に驚き、さらにまだ救出されていない子どもが多数いることを知り、辛がその子供たちの役に立とうと考えるようになった。子どもを失った親たちは途方に暮れており、うまく事情を説明するリテラシーと余裕がなかったので、自分たちの遭遇をうまく文章にまとめることができない。辛は親たちの代わりに声を出すことを決意した。

辛はまずマスメディアに助けを求めた。しかし、地元鄭州市の都市新聞では300~400文字の

¹⁹⁷ 記者会見で山西省公安庁副庁長李富林氏の発言。

¹⁹⁸ 田磊(2008)「付振中：揭开“罪恶的黑人之路”」『南風窓』2007年第24期 p15

¹⁹⁹ 朱紅軍(2007)「山西黑砖窑风暴被她点燃」『南方週末』<http://www.infzm.com/content/5662>

簡略化した内容でしか報道せず、ことの深刻さが伝わらず、反響を呼ばなかった。その後、辛は河南省内のマスメディアと全国レベルの大手マスメディアのホットライン電話をかけ、支援を求めたが、まったく反応がなかった。

このような状況では、情報を公開するためにはインターネットが最後の選択肢になった。辛は「400名の父親が泣いている：誰かが私たちの子どもを救ってくれるのか」という文章を書き、新華通信社が運営する新華網のBBSに、他人のポストの「レスポンス」という形で文章を送ったが、「敏感な内容が含まれているため、表示できません」というメッセージが返され、情報の公開が失敗した。他のサイトのBBSにも何度試したが、最後は地元大河網の大河論壇(BBS)に「レスポンス」という形で文章を貼ったところ、無事に表示でき、やっと注目されるようになった。

(3) 閻レンガ工場事件の展開と結末

■ ネットユーザーの議論と情報提供

事件に対するネットユーザーの反応は非常に熱いものであった。大河網でのポストのページビューは6月6日~18日の間で30万回を超えた²⁰⁰。天涯論壇に転載されたポストは、数日でレビュー数が80万を突破し、コメントは21000個を超えた²⁰¹。ポータルサイトで特集が生まれ、ニュースのコメント欄やBBSでは閻レンガ工場の関連コメントが数万件に及んだ。

ネットユーザーたちのコメントから、彼らがこのように熱心であった理由はいくつか読み取れる。

まずは普遍的な人道的憤慨である。21世紀にこのような劣悪な条件で強制的に働かされる奴隷労働者の存在はいうに及ばず、被害者の中には未成年者が多く、特に8歳の幼い子供もこのような過酷な労働を強いられていたことに対して、強烈な驚き、憤りと同情を表明するネットユーザーが多かった。事件が早く解決され、関連閻工場が摘発され、子どもたちを早く救助してほしいという願いが多く見られた。

次に、子どもを持つ親としての大きな共感、危機感が呼び起された。あるネットユーザーは自分の6か月の子どもの寝顔を眺めながら、身を持って子どもを失った親の苦痛を嘔みしめ、共感を抱いたとコメントした。閻レンガ工場は山西省を中心に位置し、隣の河南省が誘拐と人身売買の主な被害地であるが、残酷な労働条件と高い死亡率で、さらに多くの労働力を必要としているため、遠く離れた地域でも他人事では全くないというような指摘があった。「事件が解決されない限り、誰でも子供を失う可能性がある」というコメントからわかるように、閻工場が摘発されない限り、子どもの誘拐や人身売買は今後も続き、誰の家庭にも不幸が訪れる可能性がある、多くのネットユーザーは危惧した。

そして、地元政府への不満も爆発した。山西省、河南省両政府の「ボール回し」「不作為」、特に地元警察が救助に駆け付けた親に言った「あなたの子どもでなければ、救わないでほ

²⁰⁰ 中国網 2007年6月13日の報道による。「上千孩子被卖山西黑砖窑 400位父亲泣血呼救」
http://www.china.com.cn/city/txt/2007-06/13/content_8380301.htm (2013年8月30日にアクセス)

²⁰¹ 「天涯トップポスト：400名父親が泣いている：誰かが私たちの子どもを救ってくれるのか」
<http://bbs.tianya.cn/post-free-926643-1.shtml> (2013年8月30日にアクセス)

しい」というような冷血な発言は、人々の不満をさらに高めた。

さらに、事件の関連事実を裏付ける情報もネットユーザーから提供された。例えば、山西省出身のネットユーザーは、身近にある閻レンガ工場の情報を提供し、奴隷労働の悲惨な状況に関する証言を行った。ほかに、現地では「官」と「商」が結託していることに関する証言もあった。地元の警察当局が示した事件対応の消極的な態度や、閻レンガ工場の経営者の親戚が共産党幹部であることなどの情報も次々と暴露された。

また、現地へ行き調査するネットユーザーも出現した。そして、家族に失踪者のいる人には、このようなニュースを見て、自分の家族も奴隷労働されているのではないかと危惧し、失踪者の名前をネット上に公表し、捜索を依頼するネットユーザーもいた。

■ マスメディアの変化

マスメディアは地域限定などのデメリットがある一方、インターネットの世界では「地域」でも全国や世界中に情報伝送することが可能である。また、インターネットでも例えば「敏感な内容が含まれているため表示できない」というような制約が設けられる場合があるが、どこかに隙間があり、言説が表示されれば、その結果、全国や世界への情報伝送の可能性は高くなる。

閻レンガ工場事件は、長年存在していたにもかかわらず、マスメディアではまともに取り上げられていない。大きく認知されたのは、インターネットが中国で飛躍的に普及しはじめた2007年である。事件のアジェンダ・セッティングのプロセスを見ると、インターネットが主役を担ったことは言うまでもない。大河網で大きな反響を呼んで、特に天涯サイトで一つのポストが80万のページビューを獲得することにつれて、いままで「地域限定」だった河南省テレビ局都市チャンネルの報道や親たちの証言がインターネットで広がることになった。その後、伝統マスメディアが続々と「閻レンガ工場」に関する報道し始めた。『南方週末』の報道によると、『南方週末』の記者もネット上のポストを頼りに、現場へ赴いた²⁰²。

■ 政府の対応と事件の解決

証拠はすでに十分にあった。世論を受けて、当時の温家宝首相が直筆で命令を出し、山西省の省長であった于幼軍も事件を重視し、関連部署が速やかに動き出した。最終的に、359名の奴隷労働者が救出され、中に未成年者が12名含まれた²⁰³。そして、一部の閻レンガ工場の経営者や人を殺した用心棒などが逮捕、起訴され、無期懲役や死刑に処された。ある工場経営者の父親が共産党幹部で、村の最高権力者でもあったが、その父親も免職と党籍除名の処分を受けた。事件は徹底的に解決されたとはいえず、救出された労働者数は実際の数字より遥かに少ないのではないかと思われるが、ネットユーザーによる暴露で長い間闇に包まれていた「閻レンガ工場」問題は一応の解決が得られた。

²⁰² 朱紅軍（2007）「山西黑砖窑风暴被地点燃」『南方週末』 <http://www.infzm.com/content/5662>

²⁰³ 山西省が公表したデータによる

7.4 ケーススタディ：隠れん坊事件

「隠れん坊事件」が事件として周知されるアジェンダ・セッティング過程は「華南虎事件」と類似しており、マスメディアの報道に対しユーザーたちが不満を感じ、真相究明を求める意見と大量の転載・書き込みがネット空間で溢れたことが起因であった。しかし、「隠れん坊事件」は独自の特徴を持っている。一つ目は、事件の発生地点は拘置所の中にあつて、人命がかかわる「刑事事件」であるため、一般のネットユーザーにとって現地への調査はほぼ不可能であつた。二つ目は、政府が組織したオフラインの「事件真相調査委員会」に、数人のネットユーザーが初めて「ネットユーザー」という身分で参加したことである。現地調査が不可能な事件に対し、ネットユーザーたちが如何に「コレクティブ」な力を発揮し、真相究明に努めたのか。また、オフラインの真相調査委員会の存在が事件にどのような影響を与えたのか。ここでは、これらの「問い」を念頭に事件を検証してみる。

(1) 「隠れん坊事件」の起因（アジェンダ・セッティング）

「隠れん坊」（中国語：躲猫猫）事件は2009年度の重要ネット事件の一つで、流行語²⁰⁴にもなった。今日でも公権力側が責任を回避し、明確な態度を示さない場合は、「躲猫猫」と揶揄されることがある。

隠れん坊事件を簡単に回顧すると、2009年2月13日に『雲南信息報』という地方新聞が「森林を盗伐した玉溪の男性、拘留半月後に死亡」²⁰⁵というニュースを掲載した。記事の主な内容は次のとおりである。2009年1月30日に、24歳の雲南省玉溪市北城鎮の青年李奮明が、結婚式の費用を足すために森林の木材を盗伐し、木材盗伐の容疑で晋寧県警察局拘留所に拘留された。2月8日の午後に怪我で入院したが、その4日後に死亡し、死因は重度脳挫傷であつた。晋寧県警察局2月12日の発表によると、李奮明が同室の拘留された者と一緒に拘留所の中庭で「隠れん坊」（躲猫猫）のゲームで遊んでいた時、偶然同室者に蹴飛ばされ、不注意に壁にぶつかったことが原因で死亡した。

『雲南信息報』のこの記事は最初に反響を呼び起こさなかつた。しかし、『雲南信息報』の電子版である楽雲網²⁰⁶に記事が掲載されるようになると、記事を読んだネットユーザーたちが警察側の発表に強い疑問と不信を抱き、書き込みが殺到し、事件は「隠れん坊事件」（中国語：躲猫猫事件）と呼ばれるようになった。その後、「躲猫猫」という言葉が、グーグル検索リストで「最も関心のあるキーワード」の一つになり、インターネット上では「躲

²⁰⁴ 「隠れん坊」（躲猫猫）は2008年の「腕立て伏せ」（俯臥撐）と「醤油買い」（打醬油）が中国の「三大功夫」とされている。「醤油買い」はネット事件ではないが、直訳は「無関心・関係ない」で、一種の「非暴力・不服従」の意志表明でもある。

²⁰⁵ 中国語原文タイトル：「玉溪男子盗林木被拘半月后死亡」

²⁰⁶ 上官智君(2009)「玉溪男子盗林木 被拘半月后死亡」楽雲網

<http://news.ynxxb.com/content/2009-2/13/N87893497417.aspx> (2012年9月30日にアクセス)

猫猫」一色になった²⁰⁷。例えば、中国の主要ポータルサイトの一つである「網易 (NetEase)」のニュース欄に隠れん坊事件のユースが転載された際に、短時間に数万を超えるページビューと多数のコメントが書き込まれ、2010年6月2日までには、累計ページビューは29万を超え、コメント数は9711に達した²⁰⁸。また、同じく主要ポータルサイトの一つである「搜狐」のニュースサイトでは「『躲猫猫』がネット流行語になったことに対して、あなたの意見は？」というアンケート調査が行われた。2009年2月17日の午後5時まで、合計8096人の投票があった²⁰⁹。その内訳は次のようなものであった：

「真相をいちばん知りたい」：3520票

「無言。でたらめが甚だしい」：2737票

「可笑しい/ふざけている。ネットユーザーには才能ある」：1253票

「今後このようなことがないように」：586票

この調査結果からも、中国のネットユーザーたちがネット事件に対する一番素朴な反応と気持ちの一つは「真相究明したい」であることが再度確認できる。これはインターネット上の「コレクティブ・ジャーナリズム」が発展する最も大きな原動力であると言えよう。

また新浪網のサイトにも2009年2月20日²¹⁰にアンケート調査が開設された。その調査結果によると、「隠れん坊事件への意見」への回答は、

①隠れん坊で死亡したという解釈は妙で、ウソであろう 86・4%

②妙だけど、真相かもしれない 8.2%

③何とも言えない 3.4%

④隠れん坊で死んだのは真相だ 2.0%

この調査結果も人々のマスメディアと警察当局に対する不信を語っている。

BBSやニュースの書き込み欄には次のような書き込みが溢れた²¹¹。

「刑罰を恐れて壁にぶつかって自殺と思ったが、『隠れん坊』で死んだなんて！全く想像力を超えた」

「対聯²¹² 上聯：前有俯臥撐 下聯：後有躲猫猫 横書き：でたらめ」

「隠れん坊とは、娯楽性が強く、特定の場所（監獄、拘置所、労働教育所など）で遊

²⁰⁷ 王研 (2009) 「“躲猫猫”启示录」『大地週刊』2009年第5、6期

http://paper.people.com.cn/dd/html/2009-03/16/content_219858.htm (2012年9月30日にアクセス)

²⁰⁸ 網易サイトニュース欄ポスト (2012年9月30日にアクセス)

http://comment.news.163.com/news_guonei5_bbs/5364HHDU0001124J.html

²⁰⁹ 夏德锐 (2009) 「男子看守所内疑躲猫猫致死 遭家属网友质疑」『云南信息报』2009-02-18 07:46

http://news.dayoo.com/society/200902/18/53921_5325926.htm (2012年9月30日にアクセス)

²¹⁰ <http://survey.news.sina.com.cn/result/30895.html> 最終調査を受けた人の数は59,177人であった (2012年9月30日にアクセス)

²¹¹ 『済南時報』の報道を参照。

²¹² 対になっている掛け軸。「楹聯 (えいれん) あるいは対子などとも言う。中国において、2句で一組の文句を、門の両側や家屋の内壁外壁などに書いたり、紙に書いて貼ったりしたもの。2句は、同一字数で、相対する漢字の内容、文法、音声みな相応して、美しく整っていなければならない。10世紀、五代の後蜀の皇帝孟昶の作った、正月の〈春聯〉が最古と伝えられ、婚礼、名勝古跡の賛美、自戒など、中国社会の特色ある風習として、現代でも広く行われている」(コトバンクより引用 <http://kotobank.jp/word>)

ぶと一定の危険性を伴う、ゲームのことである」

「我々のIQを侮辱しないでください！」

……

ネットユーザーたちの書き込みは、晋寧県警察側の発表に対する不信と諷刺、さらにダイレクトな批判としても読み取れる。日ごろ警察へ不信を抱き、「庶民 VS 警察」の構図を持つネットユーザーたちは、死因に大きな疑問を抱き、そして、死者のために「正義」を求めるといふ素朴な思いが伺える。

同時に、ネットユーザーたちによって事件に関する疑問点が多く挙げられた。例えば、①24歳の青年男性が、隠れん坊という子どものゲームを遊ぶのか。②成年男性がたとえ壁にぶつかっても、重度脳挫傷で死亡するのか。③李は数日後の結婚式を控えている。当時の状況で、拘留所でゲームする気持ちになれるのか。④拘留所などでは管理条例があり、帯・縄などを持ち込んではいけない。もし隠れん坊の際に、李は目を帯で覆われているのであれば、警察にも責任があるではないか。⑤李は「牢頭獄覇」（刑務所で権勢を振るう受刑者のボスのこと）と呼ばれるベテラン受刑者に殴られて死んだのではないか。

そして、多くのネットユーザーは監視カメラの映像を公表すべきだと主張した。

(2) ネットユーザーによる情報収集と真相の欠片

以上で見られるユーザーたちの疑問は推測に基づくもので、現場の情報がなければ、検証はできない。しかし、李蓄明を死亡させた事故（事件）の発生地は拘留所内部であるため、一般人は入れない。マスメディアは基本的に警察側の記者会見での発表を報道するため、現場の取材もできていなかった。謎が深まる一方だが、インターネットでは、一人ひとりのネットユーザーの断片的な書き込みから、真相は少しずつ見えてくる。

たとえば、新浪サイトで掲載された「拘留された男性が拘留所で重傷を負い死亡し、警察はゲームで壁にぶつかったと発表」²¹³というニュースに対するネットユーザーの書き込みでは、拘留所経験者の経験話や、刑務関係の友人・知人から聞いた話を提供するものがあった。一人の証言は、信憑性などが疑わしいが、異なる地域からのたくさんのネットユーザーの具体的な証言が合わせられると、真実の欠片が少しずつ集まってきた。例えば、以下のような書き込みがあった。

■ 広東省広州市のネットユーザー、2009-2-21 21:15 の書き込み

身分：ネットユーザー。個人背景：2年間の拘留所生活、7年間の刑務所生活。今は小さな商売を始め、どうにか暮らしを立てている。拘留所での「隠れん坊」はただの口実で、暴力といじめの口実だ。なぜかという、第一に、あなたが農民で、お金も差し入れもない（十数年前は食べ物の差し入れがあったが、現在は全部お金になっ

²¹³ 「在押男子看守所受重伤死亡 民警称其玩游戏撞墙」

<http://news.sina.com.cn/s/2009-02-13/170417210424.shtml> (2014年10月1日にアクセス)

た。刑務所の中の物価は超高い)。だから、あなたが殴られる。第二に、あなたが新しい受刑者で、威厳を示すとか、鶏を殺して猿を脅かすとか、あなたが耐えられなければ、家族からお金を要求するようになる。第三に、なぜこのような「口実」を作るのかというと、あなたの頭は被られているので、管理者に見られたら「隠れん坊」をしているのだと説明するのだ。あなたも誰が殴っているのか分からないため、管理者に報告しても無駄である。実際、管理者も何があるのかをよく知っているが、ベテラン受刑者に「ちょっと静かに」を言うだけ。つまり、「隠れん坊」ということは、公開の秘密である。人が死ななければ誰も言わないし、死んだら隠れん坊のせいにする。そうすると、受刑者のボスも存在しないし、和諧だし、みんなゲームをやって幸せだし。

■ 広東省惠州市のネットユーザー 2009-2-22 11:00 の書き込み

世界には拘留所よりやばいところはない。もし管理者にお金を渡さなければ、悲惨な運命があなたを待っている。拘留所でも買春できるよ。一晚 1000 元。あなたは信じないかもしれないが、私はこの目で見たことがある。禁煙と言われているが、受刑者の家族が管理者にお金を渡せば、何でも OK です。中のタバコは一箱いくら？いちばん普通の南洋双喜は 70 元。毎日何時間仕事する？毎日 14 時間！なぜそんなに長いかというと、受刑者の労働力はすでに管理者に売られたのです。一人の受刑者一日 20 元。このお金も全部管理者の懐に入る。管理者の給料は 2000 元ぐらいだが、実際にもらえるのは、10000 元だ。差額は、全部受刑者の血と汗だ。

■ 青海省西寧市のネットユーザー 2009-2-23 11:55 の書き込み

私が知っていることをここで書きます。某地の拘留所で、ある人はルール違反で「管教」つまり管理者の罰を受けた時に片足が殴り折られ、病院に送られた。その人の家族がその管理者を上訴しようとしたが、拘留所では拘留された受刑者全員に紙が配られ、検挙材料を書くように命じられた。つまり、その受刑者は脱獄しようとするときに管理者に殴られたことを書かせた。結局、受刑者の家族は上訴を諦めざるを得なかった。そうでなければ、脱獄罪でまた刑期が長引くのです・・・

■ 広東省広州市のネットユーザー 2009-2-23 10:51 の書き込み

私の友人は刑務所の食堂で仕事をしている。彼も刑務所はとても「暗い」と言いました。新人受刑者の場合、男はまず殴られ、女はまず触られる。「彼ら」は賭博もする、一晚の金額は数千、数万元にも及びます。・・・

■ 河北省唐山市のネットユーザー2009-2-24 00:48 の書き込みによると、

このような事件は、全国各地の刑務所、拘留所はほとんど同じです。・・・かつて

はいくつかのジャーゴン（筆者注：隠語）を聞いたことがある。「新聞を読む、ガラスを拭く、床を拭く、饅頭を食べる」等々。『隠れん坊』もきっとジャーゴンの一つだと思います。すべては人をいじめる手段だ。匪賊のジャーゴンのように。

■ 北京市のネットユーザー 2009-2-20 15:37 の書き込み

北京の刑務所には監視カメラがある。ベテラン受刑者のいじめ問題も存在するが、ひどくはなかった。「布団などは全部刑務所で買った。しかし、お金を払っても、自分が使うわけではない。布の靴も買ったが、次の日から自分のものでもなくなった（ボスに使われている）。布団と靴は、100元もかかった！

このような刑務所の「闇」に関する証言がネットユーザーから提供される以外に、医療関係者による医学的な視点からの分析もあった。

■ 山東省済南市のネットユーザー 2009-2-22 10:27 の書き込み、

公権力はまだ国民のIQレベルをテストした。可笑しい！幼稚園の子どもも、隠れん坊で人が死んでしまうことを信じないでしょう。私は外科医者です。このような重度な脳挫傷（顱骨骨折）は、自分で倒れる場合はほぼ不可能です。そうなるには二つの条件がある①頭に作用する暴力が相当大きい、②自己保護の動作がない。私はかつて一人の患者を診たことがある。10メートルの高さから落ちてしまい、地面も相当硬かったが、自己保護の動作があったため、結局両手骨折、内臓破裂はあったものの、顱骨は骨折しなかった。この患者はもちろん幸運だったが、しかし、基本的事実として、人類の顱骨はかなり頑丈ということです。

このような証言は、新浪網だけではなく、網易網などのニュースコメント欄にも書かれた。たくさん拘置所/刑務所経験者、関係者であるネットユーザーからの情報、および医療関係者の分析などが集まり、それが集約されると、事件の全貌が少しずつ見えてきた。

まず、医学的な観点から、人間には「自己保護」の機能があるため、李のような24歳の青年男性の場合、不意に壁にぶつかることで重度脳挫傷になる可能性は極めて低い。また、公になることの少ない拘置所/刑務所の内部の闇も暴露され、程度の差があるものの、ベテラン受刑者が新人受刑者へのいじめ・暴力などが存在し、管理者の非情や収賄などの事実も浮き彫りになった。「隠れん坊」は隠語の一つである可能性が高く、死亡事件に使われたことに、日常生活の感覚を持つ一般庶民が違和感を覚えた理由であろう。

しかし、このような刑務所の裏話は、マスメディアでは報道されないし、警察側も公的な場で能動的に認めるわけがないため、インターネットがなければ、内部の人間しか分からず、白日に晒されることはなかつただろう。一方、ネットで公開された個々人の証言が蓄積され、たとえ中に多少間違いがあっても、証言が重なるうちに真相が徐々に明らかに

なつたと考えられる。

(3) 「網民調査委員会」の結成と現場検証

隠れん坊事件が、注目されるもう一つの理由は、ネットユーザーが参加した「事件調査委員会」の結成である。

従来、政府側の発表と一般の人々（ネットユーザー）の間に齟齬や不信任が発生すると、政府側がネット言論を禁止したり、あるいは沈黙を守りつづけ、事態の収束を待ったりするような態度をとることが多かった。しかし、多くのネット社会事件からネットユーザーのパワーが発揮されてきた。政府が受け身な態度を取っても、ユーザーたちが粘り強く議論し、真相が究明されるまでネット世論を沸騰させてきたため、政府も戦略転換せざるを得なくなった。隠れん坊事件について、全国のネットユーザーたちがインターネットで熱く議論し、雲南省晋寧県警察側の発表に不信感を強く表現したため、地元の警察機関と政府には大きなプレッシャーとなった。この事態を受けて、雲南省宣伝部は一般のネットユーザーも参加できる「調査委員会」の結成を提言した。

一般的に、「調査委員会」は専門家が参加する特別な組織であり、一般のネットユーザーが参加するのは極めて異例なことであった。2009年2月19日に参加者募集の公告が出され、2月20日に現場調査をする。応募の締切りは2月19日当日夜8時、募集人数は4人だった。非常に短い応募時間にもかかわらず、500人以上の応募者が殺到したため、その後、調査委員会のメンバーの枠は4人から8人に拡大した。そして、8人の代表は無作為のランダム式で抽選されたとされている。以下はその募集公告の内容である。

社会公衆の知る権利を満足させる為、雲南省共産党委員会宣伝部が関連部門と合同で調査委員会を設立する。2月20日午前昆明市晋寧市の事件発生地に赴き、「隠れん坊事件」の真相について調査する。現在、社会に向けてネットユーザーと社会各界の代表4名を募集し、代表者が調査委員会のメンバーとして調査に参加する。応募は即時から始まり、2月19日の夜8時に締め切る。興味がある者はふるってご応募ください。応募電話：0871-3992005。QQ：188351589

これを以て公告する。

中国共産党雲南省委員会宣伝部

2009年2月19日

この公告にはいくつか注目すべき点がある。まず、冒頭は「社会公衆の知る権利を満足させる為」という文言があった。地元政府が民衆の意見を重視し、政府として公開・透明的な態度を示すという意味が含まれている。次は、応募時間の長さ（2月19日公表当日の夜8時まで）と応募日から現場調査予定日までの時間の長さ（19日に応募し、20日午前現地調査始まる）である。このようなスケジュールでは、調査員が事前に質問の準備や、

法律関連知識を勉強する時間が全くない。また移動の時間も考慮されておらず、たとえ上海や北京にいるネットユーザーが選ばれても、時間的に現地調査の集合時間に間に合わない可能性が高い。つまり、実質的に地元の人に限定されてしまうことになる。一方、このような準備時間の短さにはメリットもあり、調査される刑務所側も準備時間が少ないため、真相を隠すことが難しくなると考えられる。三つ目は、応募の連絡方式には、普通の電話番号のほかに、中国で最もポピュラーのオンライン・チャットである QQ の ID 番号まで公開したということは注目に値する。インターネット時代に、即時通信できる QQ はネットユーザーにとって便利で、応募しやすくなる。

2009年2月20日に、真相調査委員会のメンバーが確定され、ハンドルネームまたは実名が全部公表された。ネットユーザー代表は、風之末端（ハンドルネーム）、温星（ハンドルネーム）、辺民（ハンドルネーム）、能石匠（ハンドルネーム）、吉布（ハンドルネーム）と彭国競（実名）、王英武（実名）、李寧（実名）合計8名であった。そのほか、4名の法律関係者、3名のマスメディア記者代表もメンバーとなった。

調査委員会の主任と副主任は、それぞれネットユーザーの風之末端と辺民であった。メンバー構成に関して、調査委員会の「調査報告書」には次のようなものが書かれた。

調査委員会は15人で、1960年代生まれから1980年代まで年齢が異なり、また職業も全部異なる。メンバーがほとんど「初対面」である。雲南省共産党委員会宣伝部の公告を見て、隠れん坊事件の調査委員会を通して、ネットユーザーがこのように集まることは、過去には想像できないことであった。

メンバーに選ばれたということを知った当時、メンバーはみんな興奮し、この調査活動に対してさまざまな「幻想」を持っていた。「隠れん坊事件」を徹底調査し、真相発見に貢献することという達成感が得られることも期待していた。

調査委員会のメンバーたちは2月20日の午前8時30分に晋寧県に訪れ、隠れん坊事件を調査し始め、午後16時30分に現地調査が終わり、21日の明け方に「調査報告」が公表された。調査報告書からネットユーザーによる調査の「限界」も読み取れる。ネットユーザーたちが希望していた「監視カメラの映像のチェック」、「同じ刑務所・部屋の容疑者へのインタビュー」などの調査活動が、「法律・制度上の問題」という理由で全部警察と拘置所側に拒否された。

調査報告書によると、委員会のメンバーたちはなるべく客観・公正・理性を保ち、中国数億のネットユーザーの代表者であるという身分も自覚していた。客観公正のために、警察側と一緒に昼食するという提案をメンバーたちは拒否し、昼食も夕食も自費で割り勘にした。また調査の過程で、公安副局長らに質問する際には、極力情緒的なものを抑えた。しかし、せっかく立入禁止区域の拘置所に入っても、調査委員会は実質的な調査ができず、調査報告書には参加したメンバーの無力感も記録された。

現実における「無力感」。犯罪容疑者との面会、監視カメラの映像の閲覧など、制度や法律を理由に拒否された。

現実社会に、ネットユーザーであれ、調査委員会であれ、「真相」を探し出すのは無理である。最終的に真相を掘り出すのは、法律資源を持つ司法部門である。今まで、公衆の知る権利が実現されておらず、またニュース部門の職能も果たせなかったため、公信力/信頼性の低下を招いた。こうした「非常事態」の状態下、情報流通が最も迅速かつ透明であるインターネットとネットユーザーが新しい大衆偶像になり、風潮を巻き起こしたと考えられる。

報告書の最後には、委員会のメンバーたちは自分たちがベストを尽くしたため、あとはネットユーザーたちの論評に任せるという態度を表明した。

調査委員会は、一日十数時間で見た、聞いたものを如実に詳細に記録すること。これは何故我々がこの調査報告を遅くまで書いた理由である。皆さんも見られるように、我々は情緒的な質問をせず、できるだけ「公正」の立場に立ち、またネット上でユーザーたちが事件に対して表明した疑問点などを収集し、質問したのである。結果的に「真相大白」などは実現できなかったが、われわれの良心と責任を本報告書に体现されたと思う。最終的にはネットユーザーたちの論評に任せる。

実際、インターネット上で調査委員会のメンバーたちは結局政府が用意した協力者ではないかと疑問する声も上がり、「メンバーに選ばれたのは、著名ネットユーザーが多いのではないか」、「彼らは政府のサクラではないか」との発言が見られた。新浪網が2009年2月20日に始めたアンケート調査²¹⁴によると、「雲南省でネットユーザーを招いて隠れん坊事件を調査させることをどう思うか」という質問に対して、①「政治ショーのおそれがある。ネットユーザーの役割はまだ議論する余地がある」という回答を選んだ人が最も多く、全体の54.7%を占めた。②「イノベーションだ。民主主義を拡大させ、調査の公開性と透明性を体现することができる」と38.8%のネットユーザーはそれを評価した。③「何とも言えない」は6.5%だった。

(4) 隠れん坊事件の結末

真相調査委員会は結果的に真相を究明することはできなかった。一方、インターネットでは、刑務所での裏話や証言が多く提供され、真相が浮き彫りになった。網易広東省深セン市ユーザー ip : 116.25.*.* 2009-03-01 10:19:14 の発言によると、「刑務所に入ったことが

²¹⁴ <http://survey.news.sina.com.cn/result/30895.html> 最終調査を受けた人は59,177人だった(2014年10月1日にアクセス)

ない人は、永遠に分からないが、入ったことのある人ならこれはごく普通だ...」という発言からも分かるように、刑務所経験者は「隠れん坊」の意味を理解しており、事件の真相はすでに隠せない。ネットユーザーが真相調査委員会メンバー入りして、現地調査を行うという異例のこともあったので、隠れん坊事件への注目もさらに高まり、地元警察にプレッシャーが一層強まったことは確実と言えよう。2009年2月28日に、雲南省公安局が記者会見し、隠れん坊事件の「真相」を公表した。李蕎明の本当の死因は、「牢頭獄覇」（受刑者のボス）に殴られ、虐殺されたためだった。加害者と同時に拘置所の責任者も罪に問われた²¹⁵。

「華南虎事件」と比べて、「隠れん坊事件」の真相究明が比較的迅速であった。事件が報道されたのが2月13日で、雲南省公安局が記者会見したのは2月28日であり、事件発生から解決までは15日ぐらいしか掛からなかった。これは一つの進歩と言えよう。そして、ネットユーザーが「民意の代表」として、オフィシャルな「調査委員会」に参加し、調査活動を試みたことは、史上はじめてのことであった。このことから、「ネットユーザー」と「インターネット言論」に対する政府の対応の変化も見て取れる。今まで政府がネット世論を無視したり、黙殺したりして、時間が過ぎることで自然に人々が事件を忘れることを予期していた。しかし「華南虎事件」のように、ネットユーザーたちの粘り強さを政府側も徐々に認識するようになったため、雲南省の政府も言論を塞ぐ・削除するという方針を採らずに、敢えて開放的な姿勢を示したのである。政府の対応姿勢の転換も、ネット言論の勃発とネットユーザーたちの積極的な参加の副産物であると考えられる。

「隠れん坊事件」は刑事事件であり、しかも、拘置所という一般人が立ち入り禁止の場所で、現場調査がなかなか難しいと思われた。しかし、ネットユーザーがオンラインでの議論で、マスメディアや政府機関には絶対に公にできない裏話などを、経験者や関係者がネット空間で暴露した。個々人の経験談なので、一人ひとりの証言には信憑性が疑われる箇所があるが、多数の証言および人々が現代社会への観察で、断片的な証言がつなぎあわせられ、真相が徐々に浮かび上がった。記者会見で警察側が公表した「調査結果」では、受刑者のボスの存在や、拘置所の責任者の監督不届きなどの事実をある程度認め、ネットユ

²¹⁵ 警察側の責任者の関する処罰に関して、原晋寧県看守所の警察官である李東明が職務を軽んじる罪で、1年6か月の服役刑（2年の執行猶予）を課された。李東明は9号牢屋の管理者であるにもかかわらず、そこに受刑者のボスが出現したのを放任し、発見後も制止しなかった。2009年1月29日から2月8日の間に、李蕎明が9号牢屋に拘留され、体罰や虐待、殴打を繰り返したため、重度の脳挫傷で死亡したということをもたらした。調査中に、もう一人の警察である蘇紹録に虐待行為があったことも発覚された。蘇が警察官でありながら、拘留された犯罪容疑者20人あまりに対して、跪かせ、体罰、殴打などを行ったことにより、虐待罪で問われ懲役1年の刑に処された。

隠れん坊事件の被害者である李蕎明の死に直接かかわった受刑者ボスの張厚華は、数罪併罰で無期懲役になった。加害者の張涛は、懲役17年と罰金1000元、普華永は懲役16年の刑であった。雲南省公安厅規律委員会書記・楊建萍が記者会見で、李蕎明の家族に対して謝罪し、「最も深く切実なお詫びをする」、また現地の警察組織の幹部6人の処分結果を公表した。晋寧県公安局長達琪明には「行政記大過」処分。同副局長の闫国栋（拘置所担当責任者）にも「行政記大過」処分で、免職。晋寧県拘置所所長の余成江、同副所長の蔣瑛にはともに「行政免職」処分。拘置所警察李東明は「辞退」処分。さらに、晋寧県檢察院駐在檢察室の管理・監督が不十分であったため、主任の趙澤雲も免職処分を受けた。

ーザーたちがネットで提供した証言が証明されたことになる。

一方、真相調査委員会のオフラインの調査は、注目され期待も寄せられていた。メンバーたちも、責任感や使命感を背負い、プロの記者のように、「客観・公正・理性」をめざし、規定された範囲での調査を行い、調査報告書をまとめた。しかし、その調査によって、事件の真相究明に実質的な進展が得られず、メンバーたちが「無力感」さえ感じた。その無力感はオンライン空間における自由との対比に由来したものだと考えられる。調査委員会にはオピニオン・リーダー的な著名ネットユーザーが参加し、オンラインでは不特定多数のユーザーから提供された数多くの情報に基づき発言しているが、オフラインでは孤立し何もできなかった。

7.5 ケーススタディ：上海地下鉄チカン事件

「華南虎事件」、「隠れん坊事件」、「闇レンガ工場」は主に BBS を中心に展開した事例だが、「上海地下鉄チカン事件」は微博という言論のプラットフォームを主の場として展開された全国的なネット社会事件である。

まずは事件の概要である。2014 年 6 月 30 日に、上海の地下鉄 9 号線の車両で、ある男性が隣に立っていた女性の太ももを触った瞬間が、真正面に座っている乗客の携帯カメラに収められた。その後、このセクハラ映像がネット上で公開、転載されるようになった。特に微博での転載数が多く、たちまち注目される事件になった。そのうちに、男性の「共産党員」「国有企業の幹部」などの身分も暴露されたことにより、事件が持続的に発酵し、最終的に地域的な出来事から全国ニュースになった。

本節では、この事件を通し、微博を中心的なプラットフォームとして行われるコレクティブ・ジャーナリズムの特徴を分析し、アジェンダ・セッティング、情報収集と公開、議論というコレクティブ・ジャーナリズムの諸要素を考察していきたい。

(1) ビデオ投稿から始まるアジェンダ・セッティング

2014 年 6 月 30 日 14 時 28 分に、ハンドルネーム「123646 阿斯頓」のネットユーザーが優酷網 (Youku) ²¹⁶で「上海地下鉄 9 号線 猥褻男猥褻-001」²¹⁷という長さ 33 秒のビデオ映像をアップロードした。画面のサイズなどから、携帯電話で撮った映像であることが推察された。映像には、座っている一人の男性乗客が隣に立つ女性乗客の太ももを触った様子が記録されている。

この映像は Youku 網でも注目されたが、Youku 網の影響力だけではネット社会事件になるのに足らなかった。Youku 網でのコメント数は、約 3 ヶ月後の 2014 年 9 月 5 日時点までになってもまだ 200 件ぐらいい、決して多いとは言えない。ネット社会事件まで発展した

²¹⁶ 中国の主要映像専門サイトの一つである。

²¹⁷ 優酷サイトにおける映像の URL http://v.youku.com/v_show/id_XNzZmZNTcxNTQw.html (2014 年 9 月 5 日にアクセス)

きっかけは、このセクハラ映像が「新浪微博」に転載されたことである。新浪微博のユーザー数が多いため、ユーザーの間に転送が重ねるうちに、注目が集まるようになった。

つまり、上海地下鉄チカン事件は、一つの映像専門サイトでの投稿から始まり、このサイトに止まらず、微博というより広いプラットフォームに転送されるようになり、そこで誰でも気軽にコメントをつけて転送することができたため、コレクティブの力によってネット事件としてアジェンダ・セッティングされたのである。

微博における情報伝達の特徴の一つは、「大V」²¹⁸が持つ影響力が比較的大きいということである。微博では一人ひとりのネットユーザー間のつながりが比較的限定されるが、彼らを連結するのはたかさんのフォロワーを持つ「大V」である。「大V」が事件に注目し、情報を転載し、コメントすることは、フォロワーたちへの伝播効果が大きく、「セクハラ事件」においてもこれが事件ニュースの広がり加速させたと考えられる。

優酷網（Youku）で「上海地下鉄9号線 猥瑣男猥褻-001」映像がアップロードされて以降、新浪微博では「24k 愛恋」というハンドルネームのネットユーザーが2014年6月30日15時57分に率先して紹介した。ただし、「24k 愛恋」のフォロワー数は53人で、ごく一般のユーザーで、注目度が低く、この発言の転載数は0であった。一方、17時37分に、ハンドルネーム「上海熱門資訊」のユーザーが「上海でセクハラ男が出現した」というタイトルで事件を簡単に紹介し、Youkuの映像も添付し、男の身元を人肉捜索で突き止めようと呼びかけた。彼のこの発言はすぐに325件の転載を獲得した。新浪微博のユーザー公開情報によると、「上海熱門資訊」は上海黄浦区に在住、上海大学卒の男性で、フォロワー数1006129人、つまり100万人以上のフォロワーを有する「大V」レベルのユーザーである。この比較から、微博というプラットフォームでより影響力を発揮しやすいのは、フォロワー数が多い「大V」である。

これをきっかけに、事件が微博を中心に徐々に注目されるようになった。人民網輿情室分析員の呉心遠の調査によると、映像に映されている男性の個人情報ネットユーザーにより微博で少しずつ公表され、2014年7月3日に、フォロワー数91179人を有するハンドルネーム「直播君」のユーザーがまとめて公表したところ、7月10日までに、47000回の転載と1000件以上のコメントを得た。そのほか、上海以外の数十万人のフォロワーを有するオピニオン・リーダー、たとえば@大鵬看天下、@王于京、@杜子建、@老徐時評、@中青報曹林、@吳稼祥、@作家崔成浩、@宋英杰、@他回精神病院了なども次々と、この事件に注目・コメント・転送をするようになり、さらなる拡散効果をもたらした。

人民網輿情観測室の統計によると、上海地下鉄チカン事件に関して、ネットニュースサイト、BBS、ブログ、新聞雑誌（伝統メディア）、微博が関与した。そのなかにネットニュースサイトが比較的熱心的で、関連報道の件数が多い。また微博での転載数も多く、重要な言論の場になっている。一方、ブログと新聞雑誌の報道数が比較的少なく、BBSでのポスト数も微博ほどなく、この事件において主要な議論場ではなかったことが読み取れる。

²¹⁸ フォロワー数が多く、発信力が強い微博ユーザーのことで、オピニオン・リーダー的な存在である。

(2) ネットユーザーによる情報の収集と公開

■ 当事者に対する「人肉検索」

事件に対するネットユーザーのコメントには、男性を批判する声が多く、男性の身元を「人肉検索」して突き止めようという意見がたくさんの支持を得られた。ネットユーザーによる情報提供により、男性の身元が少しずつ明るみになった。ネットユーザーに収集され公開されたこの男性に関する情報には次のような内容が含まれていた。①身元：国有企業「錦江国際（集団）有限公司」の旅行事業部、弁公室副主任の王其康である、②中国共産党員であること、③個人の携帯電話番号、④社会保険（年金）の記録、⑤身分証番号、⑥妻の個人情報と携帯電話番号、⑦出身地は湖北省、⑧武漢大学法学修士号を持ち、人材として上海市に導入された。

そして、投稿された映像の音声を手掛かりに、映像を撮影者は安徽省安慶市出身ということも判明した。もちろん、撮影者は人肉検索の対象ではないので、それ以上の情報は出されなかった。出身地が明かされたのは、撮影者を賛えるためだと考えられる。

33秒の映像以外に上記の情報が公開され、男性にまつわるいくつかのキーワード、つまり「国有企業」「幹部」「共産党員」「上海市人材」などは、「2014年上海地下鉄チカン事件」が全国的に注目されたニュースに押し上げた理由の一つと考えられる（呉心遠 2014）。こうした公開により、当事者である男性が、やがて対応せざるを得なくなった。

■ 事件に関する議論

このような多重の議論のプレッシャーで、7月2日の午後に、映像中の男性である王其康は「会社指導者に付き添われ」警察局へ出頭し、状況説明を行った。王は女性乗客に猥褻をしたことを否認し、「寝た時に不注意に触った」弁解した。

しかし、ビデオ映像を見た多くの人々は、王の弁解を受け入れられず、彼に対してさらに批判的な意見を表明した²¹⁹。以下は新浪微博から引用したネットユーザーたちの議論である。

不信と批判

一万個想不到菌：これは寝ている間に不意に触った？みんな頭悪いでも思ったの？(7月6日 19:52)

黎小明 2000：目を開けてウソを言うのは、党員の基本条件だ。(7月6日 19:57)

Roby 醬：ビデオもあるので、寝ている？夢遊病で携帯を弄った？(7月6日 19:57)

Rebccayrz：お、寝たか。手を動かして女性を触ったので、おそらく夢遊だった。(7月6日 20:08)

不二家的小叮当：目を開けて寝ているの？下賤な人だ。(7月7日 16:55)

²¹⁹ http://www.weibo.com/1358776365/BclrzFU2q#_rnd1409886643821
新浪微博でのネットユーザーたちのコメント（2014年9月5日にアクセス）

厳しく処罰すべきとする意見

kx0004：セクハラに対しては厳しく判決し、処罰すべきだ。(7月6日 19:50)

藍影兔子：彼の「咸猪手」(筆者注：チカン行為をした手)を斬るべきだ！(7月6日 21:39)

揶揄

Angelo_chang：「この人は幹部なのに、公用車を使わず、高級車を運転せず、庶民と同様地下鉄に乗っている。彼は接待を受けず、公金でサウナやKTVにも行っていない。そして、論理的に推測すると、彼は職権を利用したくさん愛人を持つこともなく、彼は共産党の模範幹部だ！」(7月6日 20:19)

隆隆晚空：「党の面目を失ったとか言わないで！われわれ『群衆』の中に投げ捨てて来ないで、スープを汚すネズミの糞のように、気持ちを悪くなってくるよ」)

(3) 事件の結末とネットユーザーのさらなる反応

新浪微博に転送された映像は、「政務微博」のアカウントを持つ上海軌道交通警察の目にも留まった。上海軌道交通警察は迅速に反応し、6月30日当日午後16時47分にアカウント名「@軌交幺幺零」を通して、事態に注目し調査をするという態度を表明した。

その後、上海軌道交通警察が「@軌交幺幺零」を通して、事件の進展を随時にネットユーザーに公開し、透明性・公開性をアピールした。7月8日、上海軌道交通警察は「長微博」²²⁰を通して、王の猥褻行為が違法であり、「行政拘留」という処罰をするという通達を公表した。同じ日の夕方、国有企業「錦江集団」もオフィシャルサイトを通して、王の「党籍除名」と「雇用契約打ち切り」という処分結果を公表した。つまり王は、行政拘留、党籍除名、失職という三重の処罰を受けることになった。

事件は終結したようにも見えたが、上海軌道交通警察が微博の通達のなかに、「女性乗客が出かける際に衣服が適切であるべき」という文言は、また議論的にもなった。男性の犯罪を結局女性のせいにする「差別的」なもので、「犯罪を逃すのではないか」という意見が目立った。

また、処罰が重過ぎるのではないか、本当に法律に則った結果なのか、と疑問視する意見もあった。ハンドルネーム「雅杰露水」によると、「セクハラ事件の主人公は、一時的な衝動のために、おそらく予想もしなかった高い代価を支払っている。しかし、このような凄まじいネットのパワーを使い、行政権力を下から圧力を与え、民間の憤りを消そうとする方法はまだ議論の余地がある。法律の公正な適用は、被害者だけでなく、容疑者にも必要である。もし法律を執行する側も、ただ民意の怒りが収まるために動くならば、それ

²²⁰ 長い微博という意味である。画像で文字内容を表示するため、140文字の制限を突破し、長文でも微博に発表できる。

は法律が基本とする厳粛さと厳密さに欠けている！」(7月8日 22:52)。

人民網輿情観測室のサンプリング調査によると、事件の結末などに関するネットユーザーのコメントで、主流意見は、王の処罰が「自業自得」であるというもので、47%と突出した。以下、順に、党籍除名を揶揄するコメント(16%)、警察の通達のなかに語弊があった(16%)、錦江集団の処理に不当がある(8%)、世論で監督すべきだ(6%)、処罰が重過ぎる(4%)、人肉捜索の暴力に注意すべきだ(3%)と続いた。

そして、インターネット(人肉捜索)がなければ、王が処罰されるという結果を得ることが難しいという意見が多かった。

「上海地下鉄チカン事件」において、微博はアジェンダ・セッティングから情報提供及び議論まで重要な役割を果たし、コレクティブ・ジャーナリズムが健在していることを物語っている。最初に情報を暴露したのは一人のユーザーであるが、「ネット社会事件」になれるかどうかは、大量の注目と参加があるかないかにかかるといえる。地下鉄チカン事件のアジェンダ・セッティングも、いままでのネット社会事件と同様に、多くの転送・転載によって成立した。

しかし、微博とは一つのプラットフォームと言っても、BBSのような一覧性ではなく、フォローする人が提供・転載する情報を見ながら転載・議論するため、個々人はフォローする人の影響を受けやすい。また、フォロワー数を持つ大Vが「マタイ効果」(Matthew Effect)で、より多くのフォロワーを獲得することが可能で、彼らが発信する情報がより多くのユーザーに届けられる。

7.6 ネット社会事件から見えるコレクティブ・ジャーナリズム

以上では華南虎事件、閩レンガ工場事件、隠れん坊事件、上海地下鉄チカン事件を例に、中国で影響が大きいネット社会事件の発生、発展から結末までの過程を分析した。これらのネット社会事件において、多くの非プロフェッショナルなネットユーザーの参加によって、ジャーナリズムの活動に当たるアジェンダ・セッティング、情報の収集と公開(報道活動)、議論(論評活動)が果たせられていることが確認できた。

記者、編集者などの専門家の能力、理性、そして職業の規範などの上で成り立つとされる伝統的なマスメディア・ジャーナリズムとは異なり、ネットユーザーが担うコレクティブ・ジャーナリズムでは、個々のネットユーザーに十分な理性、知識、現場調査能力がなくても、コレクティブのメカニズムの存在によって、人海戦術と集合的叡智で多くのネットユーザーの力が集約され、事件の真相究明、理性が保たれる世論の形成、権力に対する監視などが一部実現できた。

ここでは、「コレクティブ」のメカニズムの特徴を解析し、コレクティブ・ジャーナリズムの基本要素を整理し、その定義を試みる。

7.6.1 「コレクティブ」のメカニズムの特徴

本章のケーススタディから、コレクティブ・ジャーナリズムにおいて、不特定多数のネットユーザーが行った大量の引用転載、コメントと議論が、ネット社会事件形成の必須条件であることがわかる。

このような不特定多数のネットユーザーによる言論活動が可能になったのは、第3章で考察したインターネットという情報技術が提供している言論空間の存在がなくてはならない。インターネットの言論空間は利便性が高く、非プロフェッショナルな一般人々でも、どこでも、いつでも、低コストでこの「情報の伝送路」を利用できる。また、その情報伝達はマルチインタラクティブで、誰でも情報の送り手と受け手になれる。ネット空間上の情報も多くの場合オープンかつフリーで、誰でも自由にアクセスできる。さらに、ネット空間での情報の価値、言論の質は送り手の社会的な地位、年齢、性別やエスニシティなども一切関係なく評価される傾向がある。利便性が高く、公開性、平等性があるため、インターネットを利用者は非常に多様的で、広く分散しており、実世界で互いに独立を保持でき、マルチインタラクティブで情報の伝達と意見の交流が迅速に実現でき、情報と議論が蓄積、集約されることが可能で、「コレクティブ」機能を創発できる絶好なプラットフォームになっている。

さらに、ネット空間で活躍するコレクティブ・ジャーナリズムにおいて、その「コレクティブ」のメカニズムには以下のような特徴が考えられる。

■ 「公開してから選別」、個々の理性は必須ではない

既存のマスメディア・ジャーナリズムは、プロフェッショナルな記者、編集者によって、報道内容は選別、整理されてから発表するのが一般的であるのに対して、コレクティブ・ジャーナリズムの場合は、「公開してから選別」（ジャービス 2011=2011）というネットならではの特徴を持っている。サイバースペースでは、専門的・非専門的な意見、推測、転載の情報が溢れている。個々人が提供した情報は、断片的、情緒的なものが多く、そのなかには、単なるミスのほか、故意的な歪曲、虚偽の情報も混じっている。例えば、華南虎事件では、マスメディアが報道した「華南虎」の写真に対して疑問を感じたネットユーザーたちの中には、写真はPSによって加工されたものではないかという指摘があったが、これは結局間違った推測であった。また、華南虎事件で見られたブリコラージュ的なやり方も科学的な方法と言いがたい。さらに、「挺虎派」の言論のなかには、意図的に間違った情報も提供された。そして、多くの事件において、一部のネットユーザーの感情が高揚し、真相の究明と問題の解決に資することがない情緒的な発言が多数見られた。

しかし、事件に関心を待ち、真相を知りたいネットユーザーが多数参加することにより、ネットユーザーたちの多様な知識とそれぞれの専門性が生かされ、さまざまな視点から情報がチェックされることが可能である。このプロセスの中で、虚偽の情報に対して、一旦疑問視する発言が出現し、そしてその指摘が合理的なものであれば、議論の中で虚偽の情

報はネットユーザーの支持を失い、引用、転載されなくなり、徐々に脱落していく。例えば、「華南虎」写真のPS疑惑は、情報の増加と議論の深化中で、根拠と説得力が欠けるため、それに関する議論が広がらず、多くの支持を得られず、結局、議論の中心から外された。特により日常生活に近い事柄ならば、ネットユーザーたちは普段の経験、常識から判別しやすいので、このようなことが起こる確率がより高くなる。

一方、断片的な情報であっても、そこに新しい事実、観点などが含まれれば、より多くのネットユーザーの注目を得られやすく、賛同・共鳴されると、引用や転載が継続的に増え、議論のメインストリームに入ることができる。このように、有用な情報が次第に整合され、真相に近い事実が還元される。つまり、一部のネットユーザーの発言に、非理性・不正確な情報があっても、上述のコレクティブのメカニズムによって真実が最終的に浮かび上がることができるため、議論に参加するすべての個人が常に理性的であることがその必須条件ではない。

プロフェッショナルズムによって記者、編集者の理性、職業倫理を維持し、正当性と権威性を堅持しようとする伝統メディア、登録制と講習などで市民記者の理性と能力を確保し、専門の編集者による事後編集で記事の質を保とうとする *OhmyNews* などの市民メディアとは異なり、ジャーナリズムの過程に参加するすべての個人に高い資質と完全なる理性を要求しないため、コレクティブ・ジャーナリズムへの敷居が低くなり、専門の記者、アクティブな市民記者ではない一般のネットユーザーが自由に参加でき、より多くの市民に秘めているパワーを発揮することが可能になる。

▪ 「困観（傍観・注目）にもパワーあり」、脱中心化

華南虎事件には、当事者である地方政府の幹部、有名な学者も写真の真偽をめぐる議論に参加したが、事件の全過程において、アジェンダ・セッティングから報道、論評までのジャーナリズム活動は、多くの無名の一般ネットユーザーによって行われており、主導的な役割を果たす中心的な人物がいなかった。確かにアクティブなユーザーが多数存在し、彼らが普通のユーザーよりも活発に情報提供し、議論を行ってきたが、しかし誰かが決定的な貢献をしたわけではない。特定のアクティブなユーザーが中心になり、事件の解決が進められたのでもない。一方、年画ポスターが「決定的な証拠」と言われているが、年画ポスターを発見したネットユーザーはごく普通のネットユーザーで、事件発生後一ヶ月近く経ってから、偶然に年画ポスターに気づき、写真をアップロードしただけである。また同様な年画は中国各地で販売されており、たまたま今回は四川省のネットユーザー「攀枝花 xydz」が発見者になったが、その後他のユーザーからも相次いで証言が得られたので、Aでなくても、BやCか必ず誰かが発見するとも考えられる。この意味では、コレクティブには、脱中心化、というメカニズムが存在する。

閩レンガ工場事件も全国的に注目される事件になるには、インターネットの存在に負うところが大きい。大河網でのそれほど目立たない投稿をきっかけに、ネットユーザーの注目と大量の転載

と書き込みのおかげで、ネットによるオリジナルなアジェンダ・セッティングが成功し、「閩レンガ工場」というブラック・スポットへやっと光が差し込んだ。このようなアジェンダ・セッティングは、地震、津波、台風、事故の現場などの突発事件に、偶然にその場に居合わせたユーザーがマスメディアより率先して記録した「スクープ」映像・情報の提供とは異なる。閩レンガ工場の存在自体は決して真新しいものではなく、ネットユーザーが記者より先にスクープした情報でもない。しかし、閩レンガ工場での奴隷労働者の存在について、それまで公開できる術が限られており、真相が闇に包まれたままであったが、インターネットのような情報技術の発展により、やがて大きな社会問題として広く認知されるようになった。

この事件に関して、先行研究では河南省テレビ局の記者付振中とハンドルネーム「中原老皮」の辛艶華を高く評価する傾向がある。確かに彼らはこの事件のなかに努力をし、重要な役割を果たしたといえよう。しかし、彼らが「中心人物」かという点、必ずしもそうでもない。

付振中はマスメディアという「システム」のなかの一員として、比較的熱心に親たちの話を聞き入れ、危険を承知の上で現場のレンガ工場に行き、取材を行ったのである。しかし、付が所属する河南省テレビ局の「都市チャンネル」は衛星放送ではなく、地域限定という限界を抱えている。言い換えれば、地域限定だからこそ、付のこうした行動が可能になったとも言える。そうでなければ、「敏感な内容」を放送してしまうという政治的なリスクがあるので、テレビ局の高層は放送を許可する可能性は低い。「閩レンガ工場」に関する番組の地域限定ということで、2007年5月9日以降に放送されても、反響をあまり呼ばなかったのが実情であった。

一方、「中原老皮」の書いた「400人の父親」のポストが大きな注目を集めた後に、関連材料として付が取材した資料や番組内容が注目され、ネットでも見られるようになった。それでは、「中原老皮」が中心人物であるだろうか。「中原老皮」はポストを発表した後、長い間沈黙を保ちつづけた。ユーザーたちが事件自体に関心を寄せ、ポストで書かれたように、救助の手紙を書いたのは「400名の父親」と認識していた。中原老皮が一人の女性であり、本名が辛艶華であることが公になったのは、2007年の7月中旬²²¹で、ポスト発表後から1か月以上が経っていた。

辛がその後マスメディアの取材を受けた時に、「私は被害者家族の身分で救助を求める文章を書いただけで、救出に直接にかかわったこともなく、現地調査をしたこともないので、主役であるべきではない」と話した(朱 2007『南方週末』)。

このように、河南省テレビ局の記者付振中とポストを書いた「中原老皮」は、一定の役割を果たしたものの、事件を全面的に推進した中心人物であったとも言い難い。

そして、脱中心化を特徴とする「コレクティブ」が可能、必要となった理由の一つは政府による規制などの存在なのである。敏感な話題、政府にとって都合の悪い情報を公開することは、インターネットでも特定の個人になると、政府にマークされコントロールされやすいというリスクもある。たとえば WikiLeaks では多くの機密文書が公開されており、その創設者であるジュリアン・アサンジ (Julian Assange) はすでに自由を失っている。中国

²²¹ 「发帖揭山西黑砖窑者公开身份 为7岁孩子的母亲」 http://news.hsw.cn/2007-07/12/content_6414644.htm (2014年9月5日にアクセス)

の場合、政府によるネット規制が法制化しており、公開言論の規制が一層厳しい。そのため、情報の収集や公開が特定の個人に集中することがより難しいと考えられる。実際、いわゆる「公民記者」と呼ばれる人々は、活動家 (activist) として政府にマークされており、制限を受けているのが実情である。また、闇レンガ工場事件で最初の告発者である辛が意図的に自らの身分を隠そうとした背景にも政府の規制がある。闇レンガ工場を告発する内容は「敏感」であるため、辛は安全を案じて書き手の年齢や性別が推測されにくい「中原老皮」というハンドルネームにした。そのほか、いろいろな予防手段も取った。例えば、BBS に登録する際には、夫のメールアドレスを使用した。IP アドレスによってすぐ身分が発覚されないようにするために、自宅や職場のパソコンを使用したのではなく、友人会社のパソコンを使った。そしてポスト(スレッド)を立てたのではなく、他人のポストにコメントする形で投稿した。

つまり、「コレクティブ」というメカニズムであり、具体的に突出した個人が存在しないことは、言論活動をスムーズに行うのに有利である。全ての人をマークすることは、すべての人をマークしてないと同じである。この場合、インターネットの一定の匿名効果、および多数のネットユーザーの積極的な参加の「コレクティブ」が、真相をもたらす。

2009年以降、中国で微博を利用するネットユーザーが急増し、ネット社会事件の成立と発展における微博の影響が増大した。「上海地下鉄チカン事件」からも確認できたように、微博では、たくさんのフォロワー数を持つ「大V」が発信する情報は多くのユーザーに届けられるため、一般ユーザーより「大V」が大きな「発言権」を持っていると言えよう。脱中心化、参加者の平等性の点において、この傾向は好ましくない。ただし、微博においてユーザー間のつながりは「点对点」がベースになっているから、BBS などのように、一般のユーザーにとって、パブリックの場における「点对面」のようなコミュニケーションが実現されにくいため、より大きな伝達力を持つ「大V」は一般ユーザーをつなぐ節点、架け橋の役割を果たす一面がある。微博の影響力が拡大する現在、「コレクティブ」の機能にとって「大V」の存在が「諸刃の剣」であったと言う方が妥当であろう。

一方、隠れん坊事件で見られた「真相調査委員会」の限界がオンラインの不特定多数のネットユーザーの参加の重要性を逆説的に証明している。

隠れん坊事件では、ネットユーザーが政府主催の調査委員会に初めて入ることは、そのパワーが正式に「認められ」、何かの真相を探し出すのではないかと、多くの人々が希望を託した。しかし、真相調査委員会は実質的に何の調査結果も得られなかった。真相を調査するという目的はいいが、形式として本当に「委員会」でいいのか、まだ議論の余地が大きいと言わざるを得ない。真相調査委員会のメンバーは、8人のネットユーザーと、法曹界とマスメディア関係者合わせて15名であった。ただし、「ネットユーザーの代表」として調査活動に参加したとはいえ、捜査権を持っておらず、司法・法律の専門家でもなく、現場では全くの素人である。特に隠れん坊事件のような刑事事件に関して、実際の現場に行っても調査権・尋問権を持たないネットユーザーは調査らしい調査ができない。オンラインで自由闊達なコメントや綿密明敏な分析を行ったとしても、オフラインでは数多くの

制限を受け、限界が露呈する。特に少人数のメンバーになると、身分が特定され、調査や判断に独立性の保証が難しい。その場合、例え「客観・中立・理性」の立場を貫いても、何かを発見する術が足りない。数人の調査委員メンバーが素晴らしい調査結果をもたらすことに対し、そもそも期待を寄せなかったユーザーもいる。例えば、ネットユーザーから次のようなコメントがある、「ネットユーザーの『代表』という言い方自身が可笑しいです。ネットユーザーは一つの集合体で、無数の草の根の集合です。無数であるため、途轍もなく多い情報の海から重点を見つけ、激しい論争のなかから事実を見つけることができる。十数人がどうやってネットユーザーを代表できるのか」²²²

筆者もこの意見に賛同する。ネットユーザーは一つの「集合名詞」で、特定のあるネットユーザー（例えば有名人や高級官僚「包青天」²²³）がスーパーパワーを持ち、真相を全て暴露し、事件の最終解決を導くのではない。不特定多数のメンバーがそれぞれ独立性・多様性・分散性を持ち、情報を貢献し、無数の情報と論争のなかから、知恵を集約し、真相調査に貢献する。

脱中心的であることは、コレクティブ・ジャーナリズムは、誰か一人や数人の英雄で成し遂げるものではないことをも意味する。インターネット上では、ネットユーザー数の単位が数千万、数億人がある。ネットユーザーはアクティブ・普通・サイレントなユーザーの集合体である。そして、サイレントなユーザーのほうは圧倒的に人数が多い。

しかし、「围观（傍観・注目）にもパワーあり」という言葉のように、重要な情報、鋭い分析、立派な論評を提供できなくても、一般ユーザーが関連記事/関連論評の転載・ページビュー・「いいね」のクリックなどの声なき行動も、一種の態度表明であり、民意の趨勢として読み取れるため、多くのネット社会事において、これがアジェンダ・セッティングに大きく貢献しており、事件の影響拡大、世論の形成にも重要な役割を果たした。

■ オリジナリティに拘らない、主体性の不要

コレクティブ・ジャーナリズムの情報ソースは必ずしもネットユーザーの独創（＝オリジナル）に拘っていない。中国のケーススタディからわかるように、真相究明に役立つ情報があれば、ネットユーザーたちはあらゆるチャンネルを通して情報を入手するために努力し、躊躇なく引用する。インターネットにおいて、できる限りの全面的な情報の収集と開示は、真相に近づくためには不可欠である。しかし、ネットでは無限の情報が存在しており、一人あるいは少人数で収集することは極めて困難で、負担も大きすぎる。一方、不特定多数の人々が見聞した情報を提供することにより、個々人にとって大きな負担にはならず、統計学的にもより全面的な情報をカバーすることが可能である。したがって、コレクティブ・ジャーナリズムの情報源は、既存マスメディア、ニュースサイト、外国のメデ

²²² 天涯サイトでハンドルネーム「你给老子装嘛」のネットユーザーが 2009-02-21 10:02:05 のコメント <http://bbs.tianya.cn/post-news-117409-1.shtml>（2014年9月5日にアクセス）

²²³ 「包青天」は中国で「清廉潔白な官吏」の代名詞で、彼ひとりの力で多くの難しい事件、冤罪を解決でき、日本の水戸黄門、大岡越前など相当する存在である

ィア（オンライン版）、ブログ、ツイッター、BBSなど、多様化している。特にユーザーたちのオリジナル情報には、知恵だけでなく、彼らの情熱・努力・執着・期待などが含まれているため、コレクティブ・ジャーナリズムの情報の多様性を最もよく表している精髓と考えられる。そして、華南虎事件などで見られるように、情報の引用に関して、出所である新聞名、タイトルやブログを書いた者の名前を示すことはBBSでは慣習になっている。これによって、情報への検証もある程度可能である。

オリジナリティに拘らない理由には、コレクティブ・ジャーナリズムは不特定で多数のネットユーザーの言論活動によって行われていることがある。

伝統的なマスメディア・ジャーナリズムにおいて、情報の伝播に「ゲートキーピング」があり、何が報道され何が報道されないのか、すべてメディア機構としての判断に基づく。通信社、新聞社、テレビ局などはジャーナリズムを担う中心的な機関で、それぞれ主体性を持ち、独自の理念、社風などがあり、イデオロギー的な違いもよくある。ニュースの取材、報道、論評において、何々新聞、何々テレビといった特定の機構名は権威性、信頼性を持たせる重要な看板、ブランドである。同時に、その権威性、信頼性を維持し、向上させることもマスメディア機構にとって最も重要なことの一つである。さらに、激しい市場競争のなか、独自色を出すこともマスメディアの至上命題である。よって、オリジナルな報道、論評を行うことは伝統メディアにとって、非常に重要なことである。

また、第3章で考察したインターネットを活躍する場とする新興の市民メディアでも、それぞれ創設者の理念が反映されており、市民の立場と視点からオリジナルなニュースの提供を主旨とする場合が多い。正確、信頼性の高い報道を行うことで、ブランドを樹立しようとするため、市民記者の登録、養成、記事の事後編集などが行われている。独自のカラーを出すことで、市民メディアも自身の主体性を堅持しようとする。

そして、他からのニュースの転載を主とするポータルサイトでも、掲載するニュースの選択、版面におけるニュースの置き方による重み付けなどにおいては、ある程度メディア機構としての主体性が介在している。

一方、コレクティブ・ジャーナリズムにおいて、ニュースの報道、論評などは不特定で多数のネットユーザーによって行われており、中でジャーナリズムの担い手として自覚する人が少なく、職業とする人がさらに少数であるため、言論を持って自分のブランドを確立することなどは必要とされない。ネットユーザーが情報提供、意見発表を行う主な場はBBS、ポータルサイトのコメント欄、微博などとなっているが、コンテンツがネットユーザーの書き込みに依存するため、「言論の場」として提供されているこれらのプラットフォームに求められるのは集合所的な役割であり、その「場」自体に必ずしも主体性が必要とされない。

中国のケースの場合、ネット社会事件の伝播方式について、学者の李彪は「双核心式ダブル伝播パターン」を提起した。李はその研究において近年中国で発生した40個の有名ネット事件を抽出し、ネット・マイニングの手法を使い、ネット事件におけるネットプラ

ットフォーム（BBS、微博）、ネットメディア（人民網、新華網、天涯論壇）、マスメディア（南方都市報、上海テレビ局）などの相互の関連度を分析した。李の分析の結果では、中国において、いままでの情報伝播は全国レベルの大手マスメディアという一つの中核しかないのに対して、ネット事件の伝播では二つの中核がある。一つは「主要 BBS と微博」で、もう一つは「主要ポータルサイト」である。ここで、伝統マスメディアは一定の拡大作用などを果たしているが、もはや中核の地位を失った。「双核心式ダンベル伝播パターン」の理論によると、事件の話題が一つの核心に流れ込むと、一般的なネット事件になる可能性がある。もし二つの核心にともに流れ込み、さらに二つの核心が共鳴、共振するならば、必ず全国範囲の有名なネット事件になる（李 2011: 98）。

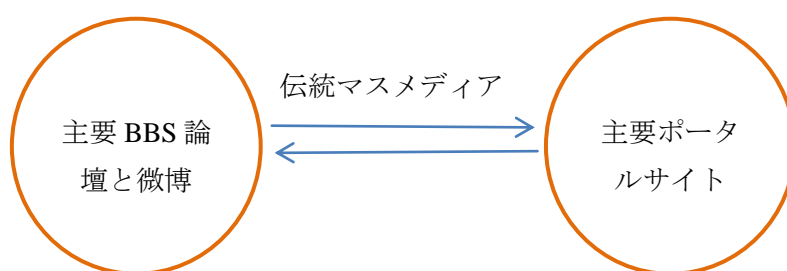


図 7-9 双核心式ダンベル伝播パターンの概念図

また李は主要なネットメディア（ニュースサイト、ポータルサイト）と、ネットプラットフォーム（BBS、ブログ、微博）をノード（node）とし、相互関係があるものを線で繋ぎ、それらが構成する形状をネット空間の形として捉えた。李によると、ネット空間は扁平化しており、その構造も不安定で、変化が多い。ノードの相関関係は比較的恣意的で、ネット事件自身の話題性が一番重要である。つまり、ネット事件自身の議題は人々が注目し関心度の高いものであれば、どのノードに出現しても、最終的にネット空間全体に広がることできる。ただし、ネット事件の情報の流動性が高く、一定の偶発性とランダム性があるため、正確にその流れを全部把握することが難しい（李 2011: 98）。

ほかに、中国の民間ネットメディア評論家の麦田は、ネット事件の「三段階パターン」²²⁴を主張している。麦田によると、一般のネットメディア（ニュースサイト）の報道が第一段階で、一部のマスメディアがフォローして報道することが第二段階で、また大手ネットメディアが第三段階で報道し、事件を「拡大」し、ネット事件になると説いた（麦田 2008）。

また、メディア研究者樊垂平（2004）は、ネット事件は主に「二段階」があると主張している。ネット言論による発端が第一段階で、伝統マスメディアのフォローが第二段階である。伝統マスメディアが積極的に関与する場合、社会的注目度がより高くなり、影響力がさらに拡大する。一方、伝統マスメディアが報道しなければ、社会的注目度が低く、影

²²⁴ 麦田（2008）「放大——反思“姜岩事件”的网络传播」 http://blog.sina.com.cn/s/blog_53d349a301008f9c.html（2014年9月5日にアクセス）

響力が小さい傾向がある。つまり、樊はマスメディアの報道をネット社会事件の伝播方式におき最も重要な要素と見ている。

ネット事件に関するコミュニケーション・パターンの研究がまだ少ないため、麦田と樊重平が提起したパターンも比較的初歩的なもので、一部のネット事件の伝播の特徴しか表していない。麦田の「三段階パターン」は彼のブログでも掲載されたため、コメント欄にはネットユーザーから異論が書き込まれている。例えばコメントのなかには、「マスメディア報道、ネット拡大、マスメディアの再調査、ネット伝播」という「四段階パターン」が提起されている²²⁵。

李彪、麦田、樊重平の研究はそれぞれ重点が異なり、ネット事件の伝播パターンに関して一定の意見の相違がみられるが、彼らの研究を通して確認できたのは、ネット社会事件では従来のマスメディア・ジャーナリズムの一方向的で垂直的な伝播方式がすでに転覆され、多方向の扁平的な伝播方式が実現されたということである。

従来はマスメディア・ジャーナリズムが情報伝達、世論形成の主導権を握っていたが、コレクティブ・ジャーナリズムでは、担い手であるネットユーザーはオリジナリティを必要とせず、ネットプラットフォームも自身の主体性を必要としない「言論の場」であるため、そこで「コレクティブ」される情報と議論は、より一般的なユーザーの関心と意見を反映しやすいと考えられる。

7.6.2 コレクティブ・ジャーナリズムの定義と基本要素の再整理

こうしたコレクティブのメカニズムを踏まえた上で、本研究では、コレクティブ・ジャーナリズムとは、不特定多数の非プロフェッショナルな人々が中心に、インターネットを主な場として、パブリックな事柄について行われる話題提起(アジェンダ・セッティング)、情報収集と提供(報道)、意見交換と評論(論評)などを通して形成される言論活動の総体であると定義する。

コレクティブ・ジャーナリズムの特徴として、①非プロフェッショナルリズム、②公開、平等、脱中心化、③ミクロレベルでは、個人の理性と主体性が必須ではなく、マクロレベルでは、情報の真実性と正確性はマクロレベルでは保証できることが挙げられる。

インターネットとウェブメディアの進化により、誰でも情報発信が可能という点で「パーソナル・ジャーナリズム」²²⁶の時代が到来したという認識がある。ジャーナリズムの衰退が一般的に議論されているが、「ジャーナリズム力の変容」(鈴木雄雅 2012)と捉えている研究者もいる。筆者は、インターネット時代に、ジャーナリズムの特徴はパーソナルでありながら、コレクティブであることを強調したい。

本章で取り上げたネット社会事件で見られるように、事件の発展を推進し、ジャーナリ

²²⁵ 緋色 (2008-3-1413:00) http://blog.sina.com.cn/s/blog_53d349a301008f9c.html (2014年9月5日にアクセス)

²²⁶ 鈴木雄雅・村松泰雄「ジャーナリスト教育とジャーナリズム研究」上智大学創立100周年記念事業特別対談『朝日新聞』2012年3月23日広告特集

ズム的な力を発揮させた人々の多くは、無名のネットユーザーである。彼らは不特定多数で、切実な利害関心や問題関心を持つ話題に共感し、積極的に関与する。したがって、共通関心がある話題に関して、マスメディアでは取り上げられない情報、或いは報道しても真相と程遠い記事に対し、「真相究明」を主張し、大量の転載、書き込み、議論をすることで、議題設定（アジェンダ・セッティング）の機能を果たす。この現象は、「^{ダオービー}倒逼」（逆襲）とも呼ばれる。メディア研究者劉揚によると、「主流メディアでは不便で、大々的に報道し、討論することのできないニュースと話題が、ソーシャルメディアで絶えない伝播を経て、十分に膨らんだ後、最終的には制止することのできない強い勢いとなって、再び主流メディアへ戻り、報道せざるを得ないよう強制する」と説明した（劉 2012 : 234）。この現象において、不特定多数のユーザーの威力が表現されたと同時に、ネットメディアがもたらした一種の公民「賦権」（エンパワーメント）とも考えられる。

アジェンダ・セッティングだけでなく、事件の発展の過程で、個々人でジャーナリズム的に非プロフェッショナルが情報を提供することが多い。その情報源は多種多様で、マスメディアの報道、ネットユーザーのオリジナルな情報などが含まれている。特にオリジナルな情報のなかに、興味本位で提供されたものがあり、手軽にブリコラージュ的なものもある。一人ひとりの情報には不備があり、情緒的なものや偏見も見られ、意図的な虚偽情報が提供されることも少なくない。多くの情報が集まるなか、ネットユーザーの間でも情報をチェックし合い、徐々に真相が浮かび上がることが多い。その情報提供の過程は、報道過程と似ており、一方、マスメディアの「選別してから報道」のに対し、ネットメディアでは「報道してから選別」方式で、個々人の情報の正確性と信憑性に拘っていない。

このような情報提供の報道過程に伴い、議論も盛んに行われる。議論を通して、真相が一層明確になり、問題解決を訴えかけるために、議論の矛先は常に政府・公権力・制度に指向する。これは「ネット世論」と呼ばれる所以である。ネット世論の規模が大きく、情報ソースも不断に増加されるため、政府当局に大きなプレッシャーをかけることがしばしばである。真相究明と事件解決を政府に「^{ダオービー}倒逼」することも少なくない。

近年、オンラインだけでなく、ネットユーザーによるオフラインの調査も増えることが確認された。具体的な事例を通して分かったように、組織的な「調査団」ではネットユーザーの活動に限界があり、オンラインは依然として最も重要な活動の場であることが確認できた。また、コレクティブ・ジャーナリズムの担い手であるネットユーザーたちも、その活躍の度合いによりアクティブなメンバー、一般のメンバーと見物のメンバーに分類することができる。そのなかに、比較的大きな影響力をもつオピニオン・リーダーも存在する。しかし、オピニオン・リーダーとアクティブなメンバーだけが社会事件を推進し、ジャーナリズムを担ったことも考えられない。事件のプロセスにおいて、多くの一般ユーザーの知恵と情報提供が欠かせなく、発言せず見物だけのサイレントなメンバーも転載や関与することにより、量的に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

第8章 おわりに

第7章では主に中国の事例を用いて、コレクティブ・ジャーナリズムのメカニズムの特徴と定義と基本要素を整理した。しかしながら、コレクティブ・ジャーナリズムは必ずしも中国特有のものではなく、インターネット時代に他国においてコレクティブ・ジャーナリズム現象が確認される。一方、確かに中国でネット社会事件が多発しており、コレクティブ・ジャーナリズムが中国社会において重要な役割を果たしているため、コレクティブ・ジャーナリズムを培う中国社会の「独自」の社会背景についても分析する。

コレクティブ・ジャーナリズム概念の提起に当たり、第4章で援用した四つの理論道具、つまり公共圏理論、討議民主主義理論、モニター・デモクラシー、ソーシャル・キャピタル理論に依拠し、コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義を探求する。同時に、コレクティブ・ジャーナリズム持つ「負」の影響力と問題点についても検討する。

最後に、マスメディア・ジャーナリズムと比較した上で、コレクティブ・ジャーナリズムの発展、特にいわゆる非民主主義国家での応用について、展望していきたい。

8.1 コレクティブ・ジャーナリズムの普遍性と必然性

コレクティブ・ジャーナリズムは主に中国の事例から抽出した概念ではあるが、決して中国に限られているわけではない。本節では、まず他国におけるコレクティブ・ジャーナリズムの実例について紹介する。一方、他国では孤立的な事例として取り上げるのが多いのに対し、中国では多発し、すでに伝統マスメディア・ジャーナリズムにも一定の影響を及ぼしている。中国におけるコレクティブ・ジャーナリズムの必然性についても探究する。

8.1.1 世界における「コレクティブ・ジャーナリズム」の実例

第7章では、中国の「華南虎事件」、「閩レンガ工場事件」、「隠れん坊事件」と「上海地下鉄チカン事件」を中心に検討し、コレクティブ・ジャーナリズムの実態を描き出した。中国では比較的集中して確認されている一方、他国でも似たような現象が存在する。この節では、アメリカ、日本、ドイツ、韓国の事例を取り上げ、「コレクティブ」の普遍性を考察しておきたい。

■ アメリカ——「村を作って携帯電話を取り戻す」

クレー・シャーキー (Shirky Clay) が『みんな集まれ』という著書の冒頭で、コレクティブの力を表す一つの事例を紹介した。ある女性Aが携帯をタクシーに忘れたが、その後、携帯は遠方に住む女性Bのところにあると知った。Aは友人Cを通してBに連絡を取り、礼金を払い携帯を取り戻したいと願っていた。しかし、Bは携帯を自分のものだと言主張し、さらに兄と友人たちがAとCを嘲ったり脅したりした。そこでCはウェブページを作り、

「遺失物を持ち主に返すのはエチケット」とし、当事者を懲らしめる目的で、事件の経緯をインターネットに公開した。情報が公開されたことにより、他のユーザーから多くの質問、激励、協力の申し出のメールが届いた。そのなかの一人のユーザーが SNS サイト MySpace (マイスペース) を通して B のフルネームを知っていて、そこから B のプロフィールと家の住所を割り出し、さらに車で近くまで出かけて撮影したビデオをウェブにアップした。情報が集まることにより更に多くの注目が集まり、やがて C のウェブサイトに 100 万人以上の利用者が集まるまでに成長した。こうした集まった情報により B が特定され、逮捕されたが、A は携帯を取り戻してから上訴せず、B は釈放された。

■ 日本——科学者の最新研究成果への検証：「STAP 細胞」疑惑事件

2014 年 1 月 29 日、世界的で権威のある科学雑誌『ネイチャー』に Stimulus-triggered fate conversion of somatic cells into pluripotency という STAP 細胞に関する論文が発表された²²⁷。第一著者は理化学研究所 (理研) の小保方晴子ユニットリーダーであった²²⁸。しかし、2014 年 2 月 5 日、小保方論文の不正を指摘する文章が、研究者の匿名投稿サイトに相次いで投稿された。このサイトは、公開されている世界の科学論文を検証する PubPeer (パブピア) である。PubPeer サイトでの指摘によると、『ネイチャー』で発表された「STAP 細胞」論文の内容に問題があるだけでなく、画像も小保方が 3 年前の博士学位論文で使用された画像と極めて似ているとのことであった²²⁹。さらに小保方の博士学位論文までも検証され、そのなかに数十ページに及ぶコピー&ペーストの存在があるという情報が公開された。

PubPeer サイトで不正疑惑の情報が集まるにつれ、マスメディアも報道するようになり、とうとう「STAP 細胞」疑惑事件に発展した。関連著者たちが「STAP 細胞」論文を『ネイチャー』から撤回させることに同意したにもかかわらず、第一著者の小保方は「STAP 細胞」が存在することという見解を堅持した。その後、幾たびかの検証実験が行われ、2014 年 12 月 18 日行われた小保方自身による実験でも STAP 細胞の「再現」ができず、STAP 細胞が存在する可能性が極めて低いと判断され、21 日に小保方は依願退職した。

■ ドイツ——高級貴族官僚を失脚させた「防衛大臣辞職事件」

2011 年 3 月 1 日、ドイツの前経済大臣・当時の防衛大臣グッテンベルク (Karl-Theodor Freiherr von und zu Guttenberg) が博論盗用の疑惑で辞任した。事件の経緯は以下のものとされている。ライプツィヒ大学 (Universität Leipzig) 法学部の教授フィッシャー・レスカノス (Fischer-Lescanos) が 2011 年 2 月 16 日の南ドイツ新聞 (Süddeutsche Zeitung) で、グッテンベルクの博士学位論文には剽窃の疑いがあることを告発した。2 月 17 日に、この

²²⁷ <http://www.nature.com/nature/journal/v505/n7485/full/nature12968.html>
(2015 年 1 月 25 日にアクセス)

²²⁸ 肩書等は当時のものである

²²⁹ <https://pubpeer.com/publications/8B755710BADFE6FB0A848A44B70F7D#fb7034>
(2015 年 1 月 25 日にアクセス)

博士論文のための Wiki サイトが立ち上げられ、475 ページの内容及び 1200 の脚注が公開で検索され、記録された。2月21日に、論文全体の21.6%が剽窃の疑いがあると Wiki サイトが報告した。

グッテンベルク本人は男爵で貴族であり、妻はオットー・フォン・ビスマルクの玄孫で、ドイツでは非常に人気のある政治家である。メルケル首相は博論の不祥事があったにもかかわらず、グッテンベルクの留任を支持した。しかし、匿名で寄せられた盗用・剽窃の証拠をもとに、バイロイト大学 (Universität Bayreuth) は2月25日にグッテンベルクの博士号を取消した。3月1日にグッテンベルクは防衛大臣を辞任した²³⁰。

■ 韓国の「犬糞女 (ケトンニョ)」事件

2005年、韓国のある地下鉄車内で、乗客が連れていた犬が糞を排泄したハプニングがあった。飼い主の女性は周りの乗客からティッシュペーパーをもらったが、汚れた床ではなく犬の尻を拭いた。周りの乗客が犬の糞を始末するよう説得したにもかかわらず、女性が次の駅で地下鉄を降りてしまった。通勤客の一人が携帯電話でその女性と犬の姿を写真撮影し、人気サイトにアップロードした。

道徳的に問題があるということで、ネット上で女性への糾弾が始まった。写真の中の女性の顔は髪で少し隠れ、はっきりと判明できなかったが、バッグと犬が手がかりで彼女が特定された。個人情報、親や親戚、友人の情報まで収集され、すべてネット上で公開されることになった。結局、女性は大学退学に追い込まれ、ネットでも謝罪し、精神的な疾患を患ったという²³¹。

以上、アメリカ、日本、ドイツ、韓国の事例を通して、不特定多数のネットユーザーのパワーで、特定の個人を探し出したり、事件の真相を暴き出したりするコレクティブ・ジャーナリズムは決して中国特有のものではなく、世界共通の現象であることが確認された。「コレクティブ」の特徴である、「個々の理性は必須でない」、「脱中心化」、「主体性の不要」なども確認された。

不特定多数のユーザーが集まるサイトでは、非理性的で情緒的な発言は必ず存在すると言っても良いほど普遍的であると思われる。また参加する個々人がすべて主体性を持つ必要もない。例えばアメリカの「村を作り携帯を取り戻す」事件や韓国の「犬糞女 (ケトンニョ)」事件において、野次馬の存在も考えられるが、しかしながら非理性、非主体性の部分は事件の全貌の判明を妨害していない。

日本の STAP 細胞疑惑事件において、最初に疑問が集まったのは PubPeer というサイトで、STAP 細胞論文および博士学位論文に関する問題提起および検証は、ある意味で素人

²³⁰ http://blog.sina.com.cn/s/blog_4a10058201017dxj.html (2015年3月15日にアクセス)

²³¹ Krim Jonathan (2005) Subway Fracas Escalates Into Test Of the Internet's Power to Shame, *Washington Post*. Thursday, July 7, 2005 (2015年3月15日にアクセス)
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2005/07/06/AR2005070601953.html>

ではなく、その分野の研究者や専門家でなければならぬため、理性と主体性がある程度確保された。しかし、ここでも匿名性が通用されている。一部実名の科学者もいるが、多くは **Unregistered Submission**（未登録者の提出）の投稿である。突出して中心的な役割を果たした人物も存在しなかった。また、アメリカの携帯電話事件、ドイツの大臣辞職事件、犬糞女事件においても中心人物が存在せず、「脱中心化」が確認された。

また、コレクティブの「反権威的」、「反権力的」、いわゆる権力監視機能も以上の事例からも見て取れる。例えば **STAP** 細胞論文が世界のトップレベルの科学雑誌『ネイチャー』に掲載されたことは、この分野において世界最高レベルの厳しい審査に合格したことを意味する。個人や少人数のグループが多少異議を提起しても、その権威性に挑戦することが困難で、**STAP** 細胞疑惑事件まで発展することは難しいと思われる。しかしインターネット時代に、匿名の研究者が集い、「肩書」・「権威」・「お墨付き」ではなく、内容そのものに注目し、検証した。結局エリート論文審査委員が気づかなかった問題に、不特定多数の一般研究者が「集合の知恵」で気づき、**STAP** 現象に関連する画像の捏造やデータの改ざんなどの問題が指摘されるだけでなく、証拠も集まり、最終的に論文が撤回され、著者も関連の懲戒処分を受けた。これらもインターネット時代の「コレクティブ」のならではの成果だと考えられる。

またドイツの大臣辞職事件において、グッテンベルクは貴族兼高級官僚で、人気の高い政治家であるため、安易には辞職しないことが推測された。メルケル首相も留任を支持した。もしインターネットが存在しなかったら、新聞などマスメディアへの情報のコントロールも多少できた可能性があった。しかし、人気政治家であるがゆえに、多くの注目を集め、博士学位論文への徹底的な検証がインターネットで不特定多数の人々により行われていた。結果的に、本文と脚注から多くの不正と剽窃と思われる証拠が得られ、最終的に辞職を余儀なくされた。「コレクティブ」のパワーで権力を監視した好例であると思われる。

ただし、以上の事例からもプライバシー侵害の問題が見られる。例えばアメリカの携帯の事例では、他人の携帯を平気で使うようになった女性 **B** の個人情報も全部インターネット上に公開されるようになった。さらに **B** の兄・ボーイフレンド・友人・未婚の母などの情報までが暴露された。

また韓国の「犬糞女」事件も中国の「人肉搜索」とかなり似ており、女性に道徳的問題があるとされ、彼女を「探し出す」ために徹底的な情報収集が行われた。手がかりは髪形、バッグ、そして犬の特徴など些細なものではあるが、不特定多数のユーザーの関与により、あっという間に個人情報が特定され、さらに親戚や友人の情報まで公開されてしまった。このように過剰な情報の露出により女性が精神的な疾患を患ったほど、当事者のプライバシーの侵害問題は深刻なものである。

8.1.2 中国におけるコレクティブ・ジャーナリズムの必然性

以上の事例では、現実的に探すには無理だと思われる人物の特定や、権威ある対象への

監視と追及、「個々の理性は必須でない」、「脱中心化」、「主体性の不要」、およびプライバシーの侵害などコレクティブ・ジャーナリズムと共通する特徴と問題点が見られた。ただし、アメリカやドイツ、韓国と日本で知られた以上の事例はあくまでも集合知が働く個別な事例であると認識されたのに対し、中国では持続的に「ジャーナリズム」的な力を発揮している。

言い換えれば、中国のような「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念の抽出に十分な数のネット社会事件が発生した国は、世界でもそれほど多くないであろう。中国で「コレクティブ」が発動するネット社会事件の多発は、中国の政治、経済と社会状況と緊密な関係を持っていると言えよう。

中国でネット社会事件が多発している原因は何であろうか。中国における「コレクティブ・ジャーナリズム」の社会的背景・必要な条件はどのようなものであろうか。中国におけるコレクティブ・ジャーナリズムの必然性の考察に当たり、以下の5つの理由が考えられる。

第一に、中国社会が転換期を迎えており、社会矛盾が深刻化し、社会問題が多く蓄積している。多くの社会問題の存在はネット社会事件が頻繁に発生する根本的な原因である。

第二に、法制度と行政の機能不全である。政府部門と一般民衆（大衆）の間にコミュニケーション通路が断絶しており、社会に蓄積してきた社会矛盾と社会問題をスムーズに解決できていない。特に官僚の腐敗や不正が蔓延し、官僚・幹部は企業などの利益集団と緊密な関係にあり、不公正・不公平な待遇を受けた「民」が公的な手段を使っても問題解決できず、「官」と「民」の対立も深刻化する一方である。

第三に、マスメディアの機能不全も指摘される。マスメディアは基本的に政府部門の管理下にあるため、政治的に敏感な内容が報道できず、取り上げられる話題が限られている。したがって、前述した「官」と絡んだ社会矛盾や社会問題をなかなか正面から取り上げられず、弱い立場の民の声を十分に発せられない問題を抱えている。

第四に、インターネット技術が急速に発展し普及している。特に近年電子機器類の低価格化、パソコンやスマートフォン（ネット接続できる携帯電話）の普及により、インターネットという新しい「情報の伝送路」が普及し、誰でも情報の送り手になることができるようになった。

第五に、ネットユーザーの急速な増加である。中国ではネット人口が急増し、ネット人口の全人口を占める比率も右肩上がりですり上がりつつある。社会全体の識字率（リテラシー）の上昇、さらに経済発展に伴って培われた「市民意識」「納税意識」も高まったため、社会問題に対し、市民としての権利・権益の関心が高まった。

以上は現段階中国でネット社会事件が多発する基本的な背景であり、コレクティブ・ジャーナリズムが誕生し、発展している社会的背景と条件であると考えられる。言い換えれば、他の国でも似たような条件が揃えば、コレクティブ・ジャーナリズムが実践される可能性が高くなると考えられる。

第7章で定義したように、コレクティブ・ジャーナリズムとは、不特定多数の非プロフェッショナルな人々が中心に、インターネットを主な場として行われる言論活動の総体である。これまでのジャーナリズム研究（伝統マスメディア・ジャーナリズムと市民が主役の市民ジャーナリズムを含む）では、「情報の信頼性と正確性」「個人の理性・主体性」が強調されてきたが、コレクティブ・ジャーナリズムにおいて、ミクロレベルでは、個人の理性と主体性が必要ではなく、すべての情報の真実性と正確性が保証できないが、マクロレベルでは、結果的に（多くの場合）正確な情報が集約され、真相が究明される。

次節では、コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義について分析しておく。

8.2 コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義の探求

コレクティブ・ジャーナリズムにはどのような社会的意義があるのか。それを探求するために、第4章では公共圏、討議民主主義、モニター・デモクラシー、ソーシャル・キャピタル理論を援用し、各理論とマスメディア、ジャーナリズム研究、ネットメディア研究との関係を分析した上で、コレクティブ・ジャーナリズムとの架橋を試みた。ここでは、コレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義を、この4つの理論の視点からもう一度検討していきたい。

8.2.1 公共圏の視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの社会的意義

かつてハーバーマスがある中国の学者の疑問に対し、公共圏概念を中国社会で応用する際に、「政治的公共圏とネットワークの等価物」という概念を提起した（哈貝馬ス・景天魁1999）。つまり理念型としての「公共圏」概念は西欧の歴史過程から抽出されたものであり、西欧社会以外の社会において、むしろ機能的に「等価的」なものあり方を考察することが重要である。そして、コレクティブ・ジャーナリズムは、機能的な「政治的公共圏の等価物」の創出に大きく関わると考えられる。

まず、インターネットで形成される言論空間は、公開性と平等性が保たれる傾向が強いといわれている。中国では、市場経済の発展とともに、市民社会の理念が浸透し、今までの「人民」が納税者／市民としての権利意識などを自覚しはじめ、社会が大きく変容している。人々が切実に「公共圏の機能」を持つ公共的な場を必要とし、国家と社会の間にコミュニケーションの回路を希望している。しかし、マスメディアはさまざまな制限と壁に直面しているため、マスメディアによる公共圏の形成には限界がある。一方、マスメディアと比べてオンラインの議論空間がよりオープンで、人々がより平等に議論に参加し、情報を提供することができるようになってきているため、コレクティブ・ジャーナリズムが作り出した言説空間には公開性と平等性の特徴を有している。

次に、コレクティブ・ジャーナリズムの場合、マスメディアで取り上げられていない課題を取り上げ、大々的に議論することで、全国ニュース（全国的な社会事件）まで発展さ

せた事例は少なくない。コレクティブ・ジャーナリズムには市民が共同の興味関心が集まり、市民の連携（共同性）が見られる。機能不全に陥ってしまったマスメディア・ジャーナリズムが「公共圏」の担い手として無力で、コレクティブ・ジャーナリズムの実践こそ新たな公共圏の開拓と開墾をしていると思われる。また、コレクティブ・ジャーナリズムによって形成されるコミュニケーション回路は一般の人々の生活に根を下ろしている「感応装置」であり、「人々のニーズ」を敏感に察知し、解釈することができ、分断された「生活世界」と「政治世界」の間であって、「機能的な公共圏」として働いていると考えられる。

ネット空間に流れる情報の量は膨大で、内容も雑多である。人がネットから受信する情報の内容はさまざまで、有用と無用なものが入り混じっている。一方、一般の人々の発言が届く範囲に限界があり、実際に受け取れる人の数が限られている。ネットのアンテナを通じて、人々が受信する情報の多くは一過的で、そこで止まって消えていく。だが、ひとたび人々の共感を呼ぶものが現れると、人々はそれをさらに自分の発信範囲へ伝達する。時には自身の経験を補足し、自分の意見も足し加える。この中で、感情的な言論が過激であるのに対して、念入りの分析や論理的な見解は多く引用される傾向があり、有用な情報が徐々に明確になる。このように、多くの情報が発され、小さい範囲で流され、そして落とされると同時に、多くの人々が切実に解決してほしいと思っている問題であれば、その情報がフィルターをかいくぐり、届く範囲も格段に広がり、ネット言説空間で「社会事件」として敏感にキャッチされる。

ネットの言説空間で取り上げられ、多くの人々に注目され、議論される「社会事件」は、世論として影響を強め、「公」に提示される。多くのネット事件では、ネット反映された民意がプレッシャーとなり、政治システムを動かし、事件の解決に結び付けることが多い。この過程で、一人のネットユーザーの力は小さくても、多数のネットユーザーが積極的に関与し、コレクティブ・ジャーナリズムの働きで集合的な力により、さまざまな情報が提供され、整理・分別されていき、人々の共通の関心事がアジェンダ・セッティングされ、人々の伝達と議論によって、私的な事柄から発生する問題が社会全体で共有されるようになる。

最後に、ネット言論およびコレクティブ・ジャーナリズムにおいて、すべての人が理性と自律性を持っているとは言えず、発言のなかにも断片的、流動的なものが多く含まれている。個人の自律性、理性の保証について、経験的にも難しいと感じられているため、インターネット上の公共圏の形成に否定的な意見も多い。しかし、一人ひとりが完全に理性でなく、多少の感情的な発言や不満を漏らす声があるとしても、共通の目標としては真相究明や問題解決と再発防止という思いがあるため、大事な言論の場を維持しようとする自律性が働かされる傾向が見られ、「集合」的に見れば理性的な方向へ向かい、結果的にマクロレベルでは、一定の理性が保たれていると考えられる。集団レベルで理性が保たれる議論、その中で形成される世論は、機能的には「公共圏」の等価物だと言えないのであろうか。さらに、コレクティブ・ジャーナリズムの参加者である一般市民の構成が非常に幅広

く、公共圏の入場資格が引き下げられているとも考えられる。このプロセスにおいて、個々人に学習能力が付き、「準備された市民」を目指すことができると言えまいか。

このように、機能不全のマスメディアの代わりに、人々のニーズ、及び政治システムによって処理されねばならない問題を提示し、最終的にその圧力が事件の解決に導くこともあるネットの言説空間は、中国で「公共圏の等価物」的な役割を担っており、既存のマスメディアが作り出す主流の言説空間への「対抗的な公共性」を持つものだと考えられる。この「公共圏の等価物」としての機能を有する「対抗的公共圏」を形成し、耕作しているのは、筆者が「コレクティブ・ジャーナリズム」と名付けるネットジャーナリズムだと考えられる。

一方、公共圏理論は、コレクティブ・ジャーナリズムが「機能的な公共圏」として健全に働くために社会的意義と関連する規範を与えてくれる。同時に、コレクティブ・ジャーナリズムも公共圏理論の新たな前進に寄与し、その領域を個人の自律性・理性が保たれるコミュニケーション構造から集団の自律性・理性が見られるコミュニケーション構造へ広げていると考えられる。

8.2.2 討議民主主義の視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義

討議民主主義の視点から、コレクティブ・ジャーナリズムのアジェンダ・セッティング（議題設定）機能が重要であると同時に、その情報収集・議論の活動自体も民主主義実践の重要な一環であると考えられる。

コレクティブ・ジャーナリズムはインターネットを主な拠点とするジャーナリズムであるため、時空間および人数の制限から解放され、新たな「議論の場」において機能的公共圏の形成と討議民主主義の理念に近い形の議論が可能になっている。最も注目すべき点は、コレクティブ・ジャーナリズムの話題は「外部」から与えられたものではなく、人々が自発的に生成しており、「内在」的なニーズを表したものと考えられる。したがって、コレクティブ・ジャーナリズムの事例を見るだけでも、人々の本当の興味関心が一目瞭然となる。コレクティブ・ジャーナリズムのアジェンダ・セッティングに従い、討議型世論調査の実施、さらに討議の結果が政策制定に反映されるシステムがあれば、人々の参加意欲も高まり、また民意に沿った政策の実行がスムーズに行われる可能性が高いと思われる。

同時に、コレクティブ・ジャーナリズムの議論プロセスは常に「真相究明」を伴っており、証拠探しと理由説明が行われている。異なる意見の間で、「論戦」も時々行われる。確かに個々人の発言のなかには、情緒的な発散や主観的な意見などが見られ、一律に理性と主体性があると言えない場合がある。しかしながら、ネットユーザーが最終的に選好した意見は、ただの個人的な好き嫌いの直観的な選択ではなく、きちんと「理由がついた」討議の結果であると言えよう。強いネット世論が形成されれば、権力側もネット上で反映される民意を簡単に無視することもしづらくなる。討議民主主義という理論道具を通して分析すると、コレクティブ・ジャーナリズムは討議のプロセスを経て、より政府に説得力を

持ち、政策決定により影響力が発揮しやすいジャーナリズムの形式であると考えられる。

中国の場合、まだ実践段階でまだ部分的にしか制度化されていないが、官制メディア例えば人民網で見られる E 政広場、地方指導者伝言板、直通中南海（現在は取り消された）、また微博で見られる人民代表委員たちがフォロワー（つまり一般市民）から「提案の募集」などの事例から、コレクティブ・ジャーナリズムは一定の成果を挙げていると思われる。長い間、断絶されていた官と民のコミュニケーション回路を、再度の開通を試みるものとも言える。理想を言えば、ネット公共圏で行われた討議の結果を行政機関に反映させ、立法などのプロセスを経て人々が選好した意見を確立することも考えられる。

中国では 2003 年の「孫志剛事件」が有名である。2003 年に、当時広州で仕事をしていた孫志剛がネットカフェへ行く途中に浮浪者と見られ、強制収容された。その 72 時間後、孫は収容所で多くの人に殴られ、死亡した。この事件が中国のネット上で大きな反響を呼び、議論の末、1982 年に国务院が制定した「収容遣送弁法」（都市部乞食・浮浪者に対する収容・原籍送還における管理方法）の存廃が大きな焦点になり、廃止すべきだという意見が主流になった。同年の 6 月に、「収容遣送弁法」の廃止案が可決され、収容・送還制度が終焉の日を迎えた。これはコレクティブ・ジャーナリズムの「議論→政策決定」のプロセスを初めて形成させた事例だと考えられる。こうして、市民（ネットユーザー）が事件の討論に参加し、政治の理解を深め、政策の実施にも協力的になると考えられるため、民主主義の運営には促進効果があると考えられる。

最後に、コレクティブ・ジャーナリズムは民主主義の一つの訓練であると考えられる。現段階では、コレクティブ・ジャーナリズムは基本的にインターネットで行われているため、その参加者の人口構成と実社会の人口構成の比率は必ずしも一致するわけでないというデメリット（つまり厳密に「世論」と呼べない）があるが、討議民主主義がランダム・サンプリング（random sampling）で一部の人々しか参加できない現状に対し、コレクティブ・ジャーナリズムはより多くの人の「参加」と「訓練」を促していることは言うまでもない。

現在コレクティブ・ジャーナリズムの実践において、非理性的で情緒的な内容がまだ避けられない。しかし、問題解決を切実に思う人々は、せっかく手に入れた言論の場を安易に手放すわけではなく、一定の理性的な発言を呼びかける動向が見られる。また討議民主主義自体も理性の強調がメインである一方、フェミニズム理論などの影響で、情念への関心度も高まっている。理性と情念は完全に対立するものではなく、一定の併存も可能だと筆者は考えている。コレクティブ・ジャーナリズムはマイクロレベルの議論では完全に理性を保てないが、マクロレベルでは、理性の方向を見せていると考えられる。

民主主義は多様な要素に依存しており、コレクティブ・ジャーナリズムが実践され、機能するだけで、中国で民主主義がすぐ実現すると論じるつもりは全くないが、コレクティブ・ジャーナリズムの訓練を経て、ユーザーたちが市民としての自覚、公共的な事件への関心を高め、さらに議論の方法、政府・官僚へコミュニケーション回路の使い道の習得も

できると考えられる。長い目で見れば、コレクティブ・ジャーナリズムは中国の討議民主主義、さらに民主主義の発展に貢献すると思われる。

8.2.3 モニタリー・デモクラシーの視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義

モニタリー（監視）という視点から、コレクティブ・ジャーナリズムの意義として以下が考えられる。

まず、コレクティブ・ジャーナリズムは有効的に政府や権力側を監視することが可能である。インターネットを主な場としているため、時空間の制限を受けない。市民一人ひとり余裕があるときに参加すればよいので、24時間監視体制は可能である。また政府の規制なども考えられるが、コレクティブ・ジャーナリズムは「脱中心化」しており、特定の個人をマークすることは難しい。全ての人をマークすることは、誰もマークしないことと同じであるため、コレクティブ・ジャーナリズムは権力監視のなかでも比較的安かつ有効な方式だと考えられる。

次に、コレクティブ・ジャーナリズムは「海量」の情報と人海戦術で真相究明を試みるため、過剰な情報とコミュニケーション行為が行われる。過剰な情報のなかに、相互矛盾の内容や故意的なミス、さらにコミュニケーションのなかに個人の情緒の表現も現れるが、不特定多数の大人数で、海の水のような量の情報を整理することで真相までたどり着くことも可能だと思われる。特定の「特ダネ」でなくても、すでに公開された情報を整理し、つなげてみれば、そのなかに不正の証拠を見出す可能性が十分存在する。「未解決の問題を公にする」という意味でモニタリー・デモクラシーも、ジャーナリズムにとっても新しい機会であると考えられる。

さらに、過剰コミュニケーションの「公開情報」とも関連するが、情報の公開と共有化のプロセスにおいて、市民（ユーザー）の相互「啓発」も見られる。市民が最初に特に意識しなかった問題点が、他人の情報提供や解説により、重要だと思ふようになったりする。あるいは、情報を提供した後、ほかのユーザーから賛成や反対の意見が表明され、改めて問題の重要性を考えるきっかけになる。要するに、権力の監視過程において、「集合知」の創発と集合のメカニズムが存在すると考えられる。

最後に、コレクティブ・ジャーナリズムの現段階では完全に無料で、コストがかからないことである。もちろんユーザーのネット接続費用や、現地での調査など、一定の費用が発生するが、コレクティブ・ジャーナリズム自体は無報酬である。多くのネットユーザーにとって、コレクティブ・ジャーナリズムはインターネット活動の一部であり、わざわざコレクティブ・ジャーナリズムのために出費しているわけではない。また現地調査へ行く人は金銭的・時間的余裕がある人で、それも仕事というより趣味や旅行を兼ねて出かけるという捉え方が妥当だと言えよう。多くの場合は、現地の人があるまま情報を提供することが多いため、特派員のようなコストがかからない。要するに、ネットユーザーは基本的に「コレクティブ・ジャーナリズム」によって生計を立てているわけでないため、金銭や

権力からの束縛を受けないことも非常にメリットがあると思われる。

以上の分析を通して、コレクティブ・ジャーナリズムはモニター・デモクラシーに相応しい担い手であり、権力監視の発揮には非常に大きな期待が寄せられると思われる。本文で言及したコレクティブ・ジャーナリズムの事例のほとんどは、「権力監視」を多かれ少なかれ実現している。

8.2.4 ソーシャル・キャピタルの視点から見るコレクティブ・ジャーナリズムの意義

コレクティブ・ジャーナリズムがソーシャル・キャピタルの育成と発展に寄与するのであれば、コレクティブ・ジャーナリズムの意義も明確になると考えられる。

まず、コレクティブ・ジャーナリズムの報道・解説・論評の活動は主にインターネット上に行われているため、自然に「ネットワーク」を構築していると考えられる。グローバルな情報の流通、オンラインとオフラインの空間の連結、ネットメディアと伝統マスメディアの連結など、コレクティブ・ジャーナリズムの実践には、広範なネットワークの存在が確認される。

次に、第7章で挙げたコレクティブ・ジャーナリズムの事例でも見られたように、ネット社会事件の発端は「社区」(＝コミュニティ)と呼ばれるBBSに多発している。そこには、ネットユーザーがインターネットへの信頼、ネットユーザーが互いに信頼感を寄せ合っていることに理由があると考えられる。本論文では主に「天涯 No.1 ポスト」の議論を通して華南虎事件の事例を考察し、そこにはネットユーザー間の親近感と信頼感の芽生えが見られた。2年にわたる議論の積み重ねで、ネットユーザーの間に一定の感情の変化が現れた。

最初はただの個人として意見を発表し、とくに互いに関係性を示さなかったが、呼び名は徐々に「隊友」(チームメート)、「兄弟」、「戦友」へと変化し、言論が統制された時期には互いに励ますための書き込みも多数存在する。最後に真相が究明された後に、「集合の記念写真を撮ろう」という提言があり、ユーザーたちのハンドルネームを一行、二行、三行に挙げて「記念写真」形式の書き込みもあった。こうしてネット事件への議論・参加、特に「成功」事例を経験したことにより、ネットユーザーの間にネットへの信頼がさらに高まり、今後何か事件に遭遇する際に、インターネットやネットユーザーの力を借りるといった結果をもたらすと考えられる。これはソーシャル・キャピタルの蓄積を意味すると思われる。

たとえこのような事件、ポストで形成された「コミュニティ」は一過性のものであっても、流動的なキャピタルもキャピタルとして沈殿するし、また「天涯」などのBBSサイトは長らく存在するため、事件の累積はソーシャル・キャピタルの蓄積に全体的にはプラスの効果をもたらすと考えられる。

CNNICの2009年の調査によると、84.3%のネット利用者は、インターネットは最も重要な情報のソースだと答えた。楊継紅(2008)の研究によると、同じ社会事件に対する情

報、ネットニュースや書き込みがマスメディアと異なる場合、人々がネットを信用する傾向があると指摘した。これらのデータからもユーザーがネットへの信頼度の高さが読み取れる。

一方、地方政府への監督はソーシャル・キャピタルの形成に諸刃の剣であると言わざるを得ない。例えば華南虎事件の最終的な解決は、陝西省政府の態度を大きく転換させ、政府が沈黙を続けた状態から解決へ乗り出し、地方政府にアカウントビリティ（説明責任）を果たすことを求め、政府の効率を向上させる結果をもたらしたと考えられるため、ソーシャル・キャピタルには一定のプラス効果があると考えられる。しかしながら、こうした事件において、政府の行政効率の低下の顕在化、官僚不正の疑惑など、地方政府への不信が高まったことも事実である。特にコレクティブ・ジャーナリズムのように、不正や政府の不作为である社会事件を多く取り上げているため、全体的に地方政府への不信を高める側面があり、社会全体の不安定さをもたらすマイナスの効果があると考えられる。

ただし、コレクティブ・ジャーナリズムはあくまでも現実社会に既に存在した問題点を取り上げた/暴露しただけで、コレクティブ・ジャーナリズムが活動しなくても、現実社会における官僚の汚職・不正問題が客観的に存在している。つまり、それを報道せずに放任してしまえば、現実社会における民衆が政府と官僚への不信と不満が高まる一方である。したがって、短期間で見ればコレクティブ・ジャーナリズムの活動は政府への不信を高め、ソーシャル・キャピタルの蓄積に不利のように見えるが、長期的な目で見れば、政府への監視と政府行政効率の改善こそ、ソーシャル・キャピタルを増やすことになると考えられる。そして政府がこれを機に反省するならば、官と民のコミュニケーション回路を開通させ、意思疎通がよりスムーズに進行できれば、政府と民衆の新たな信頼関係の構築も可能だと思われる。例えば浙江省澤国鎮が「政府予算の討議型世論調査」を通して、官民関係を改善した。

コレクティブ・ジャーナリズムの担い手はネットユーザーで、組織なき組織である。彼/彼女らの活動を支えるのはもちろんインターネットというネットワークの存在である。そして彼/彼女らの連帯の源泉は齋藤純一が分析したような「さまざまなリスクを回避するという個人の合理的な利害計算」（齋藤 2008: 163）とも考えられる。より良き社会の建設は、その社会に生きる一人ひとりの構成員にとって、メリットのあることであり、互酬性（reciprocity）が働いていることも間違いないであろう。

インターネットを通して、コレクティブ・ジャーナリズムはより開放的で、より広範囲で人と人をつなげることが可能で、現実社会の閉鎖的な「関係」（Guanxi）を突破したと考えられる。また、情報のシェアリング、個人の悩み・職場でのトラブル、家庭内暴力などに関する相談、そして重い病気の救助、誘拐された子どもや行方が分からなくなった家族の情報提供や捜索、さらに官僚の不正告発・暴露など、ソーシャル・キャピタルの形成は深まっているとも思われる。

8.2.5 小結

2010年、2011年、2012年、人民網輿情観測室が公表した『中国互聯網輿情分析報告』(以下『報告』と略称する)によると、中国のインターネット普及率はまだ先進国に及ばないものの、「オンライン世論磁場空間」の強さは世界でも稀であるという指摘があった。

『報告』ではネット上の言論空間を「世論空間」と称しているが、本研究では「コレクティブ・ジャーナリズム」の活動空間として捉えている。コレクティブ・ジャーナリズムがマスメディアとかなり異なる「機能的公共圏」を創出しており、そこで熱弁と議論が交わされ、不正官僚や政府の不祥事の暴露で、しばしば政府にアカウントビリティ(説明責任)を要求し、権力監視を実行している。時には政府の政策決定や法律・法規の制定と変更にも影響を及ぼしている。

こうしたコレクティブ・ジャーナリズムの実践により、ユーザー(市民)の間にインターネットとネットユーザーへの信頼感が高まり、互いの情報の交換・真相追及などの活動が継続的に行われてきた。一方、短期的にみれば政府への不信感が高まり、政府の政策実行などに不利な一面が現れたものの、長期的にみれば政府の効率アップとより民主主義的な政府の運営(governance)のためには、有利な一面もあると考えられる。

2011年の『報告』によると、社会の転換期にある中国において、「現段階の行政システムでは監督体制が効率低下で、利益を調整するボトムラインである法律も時々機能不全である。伝統マスメディアが持つ権力監視の機能が弱体化し、新聞の『異地監督』機能も制限されている。こうした状況では、インターネットは弱い立場の民衆たちが自らの要求を表現するために、ほぼ唯一のスムーズなコミュニケーション通路になっている」²³²。したがって、中国の法治制度の健全化とマスメディア・ジャーナリズムの権力監視機能が正常に作動しない限り、社会の現状と問題点を反映する鏡であるコレクティブ・ジャーナリズムが今後も続くだろうし、民衆の意見反映と権力監視機能を継続的に発動し続けるだろう。

社会矛盾が深刻化し、民主主義が健全とは言えない中国のケースでは、経済発展と社会の多様化にともなって、民主主義の発達の環境が醸成されつつあると思われる。ネット社会事件の多発、コレクティブ・ジャーナリズムの活躍は、正義や民主を求める人々の欲求のあらわれと言えよう。民主主義は多様な要素に依存しており、コレクティブ・ジャーナリズムが実践され、機能するだけで、中国で民主主義がすぐ実現するわけではないが、コレクティブ・ジャーナリズムの訓練を経て、人々は市民としての自覚、公共的な事件と話題への関心を高め、さらに議論の方法、政府・官僚とコミュニケーション方法の習得も進むと考えられる。「民主主義の理想も、代表制の選挙ではなく、公共生活(public life)への最大限の参加という」(Levy 1994=1997: 64)。長い目で見れば、ネット空間で行われる言論活動は、民衆にとって民主主義プロセスに参加するための訓練であると同時に、政府の行政力効率アップと透明性向上にも貢献し、民主主義の発展にもプラスの意義があると考え

²³² 祝華新、単学剛、胡江春(2011)『2011年中国互联网輿情分析报告(全文)』(引用は第三部の第一節によるものである)。<http://yuqing.people.com.cn/GB/16698341.html> (2015年12月20日アクセス)

えられる。

8.3 コレクティヴ・ジャーナリズムの限界

以上の理論道具を通して、コレクティヴ・ジャーナリズムの社会的な意義が明確になった。「コレクティヴ・ジャーナリズム」はマスメディアの代わりに、より原初的なジャーナリズムの理念に近く、中国社会において重要な役割を果たしていることは言えよう。一方、「コレクティヴ・ジャーナリズム」にはいくつかの問題点が存在しており、それについても慎重に分析し、対応しなければならない。

この節では、「コレクティヴ・インテリジェンス」(集合知)自身が持つ問題点と、外部の圧力や影響がもたらす問題点の二つの側面から検討してみる。

8.3.1 「コレクティヴ」に内在する問題点

3.3節で検討したように、人々が集まることで、他者との接触によって、新しい発想が創出される場合もあるが、他者に暗示・感染・煽動されることにより、理性を失い、熱狂・暴徒など原初的集合行動を起こすこともありうる。そして、そのなかで少数の意見が埋没されることもある。ここでは、ネット空間において人々の言論活動の非理性的になるネガティブな側面を検討してみる。

■ 「コレクティヴ」から由来する問題点：匿名と無組織に伴う暴民化の可能性

ネット上の議論は、極端な言論、ヘイトスピーチ(憎悪表現)、「炎上」と呼ばれる非理性的な議論の集合などが、言うまでもなく、どこにも存在する可能性がある。

特に領土問題、宗教、ナショナリズム、イデオロギーなどの問題に関して、偏った意見や、情緒的なものが発露されやすく、不特定多数の意見があっても、概念の分断と対立は対話で解決することも不可能に近く、「コレクティヴ」のメカニズムが作動するには困難な一面がある。したがって、本研究では主に中国国内の社会問題にフォーカスし、「コレクティヴ・ジャーナリズム」を抽出したのである。

「コレクティヴ」には主に二つの特徴がある。まずは匿名化である。サイバースペースは薄暗がりの空間である(カルドン 2011=2012)。薄暗がりであるから、この空間での居心地がよく、活発に発言と議論ができる。

もう一つは、非組織化である。ユーザー個々人が基本的に自らの意志に基づき、思うままに意見を表明し、議論に参加する。

匿名化と非組織化の条件下における不特定多数の人々の集合には、脱中心的でコミュニケーションが水平的であるというメリットがあると同時に、現実社会のような倫理・道徳的な拘束力がないため、ユーザーが暴言を吐く暴民に豹変するデメリットも潜在している。情報カスケード現象が出現し、特に極端な意見や行動が一辺倒になり、「コレクティヴ」の

メカニズムがうまく作動できない場合、暴力化と危険性も伴う。そして、無組織であるからこそ、後述するように、組織的な水面下の世論操作に弱い一面を持っている。

薄暗がりの空間と無組織化にはそれなりの意義が備わっている。つまり、ユーザーを伝統の束縛から解放させ、言論の自由を実現させた。したがって、「暴民化」などの問題点を、実名制や組織化で解決することは、「コレクティブ・ジャーナリズム」を不自由・硬直化させる危険性を孕む。したがって、ユーザーのメディア・リテラシーの向上と市民意識の改善が今後の重要な課題の一つであると考えられる。

■ 「人肉搜索」から見られるプライバシー侵害と人権侵害の可能性

6.3.1 節で中国の「人肉搜索」の光と影を検討した。中国では官僚や公権力に対し、人肉搜索が大きな威力を発揮しており、政府が規制する法律を作り出しても、一般市民から大きな反発を受ける。一方、一般人に対する「人肉搜索」の殺傷力も無視できない。

ひとたび人肉搜索の対象になると、個人情報などのプライバシーが徹底的に掘り出されるため、その結果は常に危険性と暴力性を伴うものとなる。中国の「周春梅殺害事件」と「女子高校生自殺事件」、そして韓国の「犬糞女(ケトンニョ)事件」でも見られたように、一般人に対し人肉搜索が行われる場合、過剰なプライバシーの暴露は、人権を侵害し、思わぬ結末をもたらす可能性も出てしまう。

コレクティブ・ジャーナリズムのメカニズムには人肉搜索と重なる部分が多いため、一般人に関連する部分は、プライバシーの保護と人権について細心の注意を払わなければならない。「人肉搜索自律公約」のようなユーザーが自発的に制定した公約の普及および一人ひとりのユーザーの努力が不可欠だと考えられる。

■ 多くの共感・共鳴が必要とされる「コレクティブ・ジャーナリズム」

7.6.1 節で「コレクティブ」のメカニズムについて分析し、不特定多数のネットユーザーが行った大量の引用転載、コメントと議論が、ネット社会事件形成の必須条件であると論じた。すなわち、「コレクティブ」の形成と集結には、多くのユーザーの共感と共鳴が必要不可欠である。

現段階の中国では、多数者の利益を守る法制度さえ完備されていない。自発的な共感と共鳴を多く得た社会事件が、「コレクティブ・ジャーナリズム」という形で「アジェンダ・セッティング」され、社会に大きく認知され、解決に至ることは大きな意義があると考えられる。しかし、「コレクティブ」のメカニズムの元で、多数者の権益が守られたとしても、少数者の意見が反映しにくいという構造も確かに存在する。

如何に少数者の意見をも反映させ、アジェンダ・セッティングさせることは、「コレクティブ」自身の力ではなかなか解決しにくい問題ではある。一方、マスメディアはバランスをよく考え、少数者の利益や思惑などを取り上げることができる。

コレクティブ・ジャーナリズム固有の問題点をマスメディアが補えると考えられる。こ

の意味でも、コレクティブ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムの間には共生関係があると言えよう。

8.3.2 コレクティブ・ジャーナリズムへの外部からの脅威

「Wisdom of Crowds」の概念を提起したジェームズ・スロウィツキーによると、集団の知恵を正確に作動させるために、「独立性・多様性・分散性・集約性」の確保が重要で、必須条件である。したがって、コレクティブ・ジャーナリズムが正常に稼働するためにも以上の四つの条件が必要で、個々人が操縦されず、自分の意見をはっきり表明することが大事である。

一方、中国の場合、社会矛盾の深刻化、法制度の不完備、行政システムと民衆の間のコミュニケーション通路の断絶、マスメディアの機能不全、インターネットの急速な発展などの条件がそろっているため、ネット社会事件が多発し、コレクティブ・ジャーナリズムが多く実践される外因が多いが、コレクティブ・ジャーナリズムの正常な稼働を脅かす要素も多く存在する。Tacitus Traps（塔西陀陷穽）、政府の規制、政治権力と商業主義の意図的介入が「独立性・多様性・分散性・集約性」の諸条件の脅威になっている。

■ Tacitus Trap（塔西陀陷穽）

Tacitus（プブリウス・コルネリウス・タキトゥス約 A.D.55～120 年）は帝政期ローマの政治家・歴史家である。彼の著書『年代記』*Annales*²³³には、「統治者（政府）が人気を失ってしまったら、政策や良いか悪いかに関わらず、人々が政策に反対する」という一節（英訳：Indeed, when a ruler once becomes unpopular, all his acts, be they good or bad, tell against him. —Translated by Alfred John Church and William Jackson Brodribb）が「Tacitus Traps」の出所だとされている。中国語では、「塔西陀陷穽」と訳されている。

厳密に言うと、Tacitus 本人が『年代記』で明確に「Tacitus Trap」を提起したわけではなく、中国のメディア学者潘知常が 2007 年に「塔西陀陷穽」を使ったこと²³⁴から、中国で流通するようになったと言われている。Google で中国語の「塔西陀陷穽」を検索すると、138,000 件がヒットしたのに対し、英語の Tacitus Trap で検索する場合 117,000 件であった。英語のページ数が中国語の検索結果を下回るほか、そのなかに中国語のページが多数含まれていた。このような検索結果は、Tacitus Trap（塔西陀陷穽）が主に中国で注目されていることを物語っている。

「陷穽」という言葉で表されているように、ネット時代に注意しなければならない要素がある。人々がネット上の情報を判断する際に、基本的に実社会の日常生活の体験に基づくことが多い。しかしながら、インターネットで人々が群がる際に、実社会の体験に関連する要素が無限に拡大することもある。やがて基本的な事実を目を向けず、経験主義的に

²³³ 塔西陀・普布里烏斯・克奈里烏斯（1981）『塔西陀<編年史>』王以鏞・崔妙因訳、商務印書館出版

²³⁴ 潘知常（2007）『誰劫持了我們的美感——潘知常揭秘『四大奇書』』学林出版社

批判的な態度を取り、情緒的になることもあり、それはまさに一つの「陥穽」である。現在、中国社会に社会矛盾が深刻化しているとはいえ、政府・権力・金持ちに関わる社会事件に対し、不信感や固定観念に囚われてしまい、人々が具体的な分析をせず、反射的に反対意見を発表することは、コレクティブ・ジャーナリズムの正常な作動にマイナスな作用がある。

「塔西陀陥穽」という言葉が流通しているように、「反対のための反対」という現象がすでに中国に存在する。Tacitus Traps はコレクティブのメカニズムの独立性・多様性を脅かすものであるため、警戒を要する。

■ 政府の規制

6.3.3 節では政府の規制について、①法律・法規と行政機関による直接規制と管理と、②技術手段による情報遮断を主に論述した。このような政府の規制はコレクティブ・ジャーナリズムの多様性・分散性に脅威を与えていることは言うまでもない。

中国政府はインターネットを経済の牽引役であることを期待する一方、多くの法律・法規を制定し、マスメディアのようにネット情報をコントロールしようと努力している。特にいわゆる「敏感な内容」やより自由な「海外の情報」を GFW (ファイアウォールの長城)、規制キーワードデータベース、情報管理 (ID の封鎖、書き込みの削除など) などの手段を駆使し、情報の遮断を試みている。

このような規制に対する「対策」と「反撃」はユーザーの間でも実践されている。プロキシなどを利用して「壁越え」することもすでに秘密ではない。一方、たとえ規制があっても、コレクティブ・ジャーナリズムのほとんどの成功例では、ユーザーの積極的な参加と粘り強い議論が見られる。例えば華南虎事件と閩レンガ工場事件で見られたように、明らかな情報規制つまり大規模な書き込みの削除が行われても、あるいは「書き込みは表示できません」などが表示されても、ユーザーが常に関心を寄せ続ける。そして一旦解禁されると、また積極的に書き込むという現象が見られる。

「和諧社会」というスローガンのもとで、マスメディアによる調査報道が中国ですでに下火になっているが、代わりにコレクティブ・ジャーナリズムがその役割を果たしているとも考えられる。

ただし、近年のネット社会事件を見る限り、コレクティブ・ジャーナリズムも万能的ではなく、中国において限界を有していることも確かである。中国の調査報道と同じように、批判の矛先を地方政府、地方官僚に向ける場合、阻害などがあるとしても、真相の究明・当事者への法律責任の追及などの結果をもたらすことができたが、中央政府や中央トップに関してはまだタブーと言わざるを得ない。

■ 政治権力と商業主義の意図的な介入

6.3.3 節と 6.3.4 節では、世論操作や言論を悪用する政府系の「ネット評論員」と商業系

の「ネット水軍」による水面下の活動について言及した。彼らの存在は明らかにコレクティブ・ジャーナリズムの必須条件である「独立性・多様性・集約性」を脅かしている。

ネット評論員の雇い主は主に政府であるのに対し、ネット水軍は主に企業である。ネット評論員には公務員が多いと言われていたが、ネット水軍には「オタク」が多いと言われていた。つまり、ネット評論員は政府権力のため、水軍は商業主義のために働くという点は異なる。しかし、両者ともに特定の組織やグループの利益のために言論活動を行い、正常な言説空間を攪乱するという類似点を持つ。

コレクティブ・ジャーナリズムは、実社会で公権力機構が解決せず、あるいはマスメディアが取り上げられないトピックを、ネットで議論し解決しようという言論活動の総体である。その矛先には、政府と官僚の不正や権力濫用、企業の不祥事などが多く存在する。しかし、現実社会でマスメディアが作り出す「公共圏」と同じように、公権力も商業主義も絶えずにネット上の言説空間（政治的公共圏の等価物）に浸透し、その言説空間を耕作しているコレクティブ・ジャーナリズムを抑制しようとしている。

コレクティブ・ジャーナリズムの主体は一般ユーザーで、基本的には組織を持たず個々バラバラの状態、中心的作用を果たす司令塔的な存在がない。重大な社会事件が発生する際に、共感や共鳴で自発的に議論が活発になり、互いのやりとりが増えるとしても、つながりが緩やかで、固い結束があるわけではない。

一方、ネット評論員とネット水軍には指令を発する雇い主が存在し、組織的な行動をとる。司令塔から「任務」と呼ばれる指令を受けてから、集中的に大量の書き込みが議論に流れ込むため、偏った意見がウエイトを増してしまう。一般のネットユーザーがコツコツ情報を収集し、意見を表明しても、評論員や水軍による怒涛のような書き込みにより、かき消されてしまう危険性がある。また、その攪乱により正常な議論が中断されたり、話題自体が移転されてしまったりすることも少なくなく、コレクティブのメカニズムが妨害される。

ただし、ネット評論員とネット水軍が組織を持つと言っても、人数には限りがあるため、全てのウェブサイトを占領することができない。現在の時点で、ネット水軍やネット評論員は一定の影響を持っているが、ネット世論全般を誘導しているとは言えない。しかし、今後水軍やネット評論員も更なる「進化」をするような事態になれば、素人・一般人を主体とするコレクティブ・ジャーナリズムには更なる試練が待っていることは言うまでもない。今後コレクティブ・ジャーナリズムが比較的健全に機能するためには、ネットユーザーたちのメディア・リテラシーの向上と粘り強い努力が引き続き必要であると考えられる。

政治権力と商業主義の意図的な介入によって、大量の書き込みが一気に流れ込み、正常な書き込みが妨害され、本当の民意を薄める効果をもたらされる。対応方法として考えられるのは、サイレントなユーザーたちの積極的な発声が必要なカギになると考えられる。五毛党やネット水軍の人数がどれほど多くても、数億人のネットユーザーの数には及ばない。またネット水軍の報酬も高額とは言えないので、10円以下の微小な報酬のために、良

心に完全に反する書き込みを続けることも考えにくい。

8.4 コレクティヴ・ジャーナリズムの発展と展望

8.4.1 コレクティヴ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムの関係

インターネットが出現して以来、ジャーナリズムへの影響について賛否両論が付きまわってきた。インターネットが新しい時代の救世主になると楽観視する声上がる一方、著作権の侵害やプライバシーの侵害などで洪水猛兽のように扱われ、マスメディアからの批判も後を絶たない現状がある。

マスメディアはインターネットの挑戦(チャレンジ)を受けているという言論があふれ、ジャーナリズムの危機論も盛んに提起されている。第3章で分析したように、現在の危機はマスメディア・ジャーナリズムの危機である可能性はあるが、決してジャーナリズム全体の危機ではないと筆者は考えている。本論文で取り上げたコレクティヴ・ジャーナリズムのような新しい形式のジャーナリズムが、機能不全に陥ってしまったマスメディア・ジャーナリズムの代わりに、新たな公共的な言論空間を創出し、議論の結果が手続きを踏まえ政府の政策決定を及ぼすことができる。さらに権力を随時に監視し、議論が活発に行われることにより市民の政治意識を高揚させ、連帯と信頼性を高めるなどの効果が確認された。したがって、インターネットの発展に伴い、マスメディアによる情報の伝送路の独占状況に終始符が打たれ、「送り手」と「受け手」の位置転換が見られるため、全体としてのジャーナリズムは危機どころか、大きな発展のチャンスを迎えていると言っても過言ではないであろう。

一方、コレクティヴ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムは果たして対立関係なのか。メディアの発展とジャーナリズムと民主主義の関係を見てみると、以下のような類似関係が見られる。

マスメディア・ジャーナリズムの思想は基本的に代議制民主主義の思想と共通している。マスメディア、つまりプロのジャーナリスト(記者)と編集者が市民の代弁者であり、市民の代わりに「知る権利」を主張し、権力監視の役割を果たす。しかしインターネットの登場により、マスメディアによる情報の伝送路の独占状態ができなくなり、誰でも情報の送り手になれるようになった。一般市民が「代弁」されるより、直接に興味関心のある話題に意見表明するようになった。コレクティヴ・ジャーナリズムの実践は「討議民主主義」「モニター・デモクラシー」などの市民参加型の民主主義とも通底している。

そして討議民主主義やモニター・デモクラシーのような新しい様式のデモクラシーが既存の議会制民主主義を代替できないように、コレクティヴ・ジャーナリズムもマスメディア・ジャーナリズムに取ってかわるものではなかろう。討議民主主義は議会制民主主義の補充とも言われているが、コレクティヴ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムは、少なくとも共生関係にあると筆者は考えている。

コレクティブ・ジャーナリズムはインターネットを主な場として報道・解説・論評などの活動が行われているが、インターネット限定でないことを改めて強調しておきたい。コレクティブ・ジャーナリズムの情報源は、あらゆるところから来ている。ブログの内容、BBSでの書き込み、ツイッター、ニュースの書き込み欄などはもちろんのこと、マスメディアの報道、口コミ、全てはコレクティブ・ジャーナリズムの構成要素になりうる。

こうしたコレクティブ・ジャーナリズムの多様な情報源のなかに、マスメディアの報道は重要な情報源であることは否めない。特にマスメディアがコレクティブ・ジャーナリズムの活動を取り上げることにより、コレクティブ・ジャーナリズムがさらに活発になるケースも少なくない。言い換えれば、マスメディア・ジャーナリズムがコレクティブ・ジャーナリズムの形成と発展に多く貢献している。

一方、「コレクティブ」のメカニズムで、人々の興味関心が集中する話題こそコレクティブ・ジャーナリズムになるため、コレクティブ・ジャーナリズムの進行と発展自体がマスメディアの重要な報道内容になり、マスメディア・ジャーナリズムを発展させる可能性を持っている。中国のコレクティブ・ジャーナリズムの事例で見られたように、元々マスメディアが報道できない、あるいは報道しても大きく取り上げられない話題に関して、コレクティブ・ジャーナリズムのおかげで報道できるようになり、マスメディア・ジャーナリズムが再活性化された現象が確認された。この意味では、コレクティブ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムには一定の共生関係が存在しただけでなく、組織として歴大化・硬直化したマスメディア・ジャーナリズムが持ち直す・復興する機会を手に入れたとも言えるであろう。特に中国のようなマスメディア機能が健全ではなく、権力監視が十分に果たせていない国や地域において、コレクティブ・ジャーナリズムの発展に伴い、マスメディア・ジャーナリズムも市民側につきやすく、市民の本当の要望に応えられることが期待されると考えられる。

さらに、両者が共生関係であるといっても、コレクティブ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムは完全に対等なものではない。制度的にはマスメディア・ジャーナリズムの方が保障されているのに対し、コレクティブ・ジャーナリズムはまだ市民の自発状態のもので、制度化されておらず、そのジャーナリズム活動にも起伏がある。しかし、制度化されていないこそ、政府の制限などをくぐり抜け、自主的にアジェンダ・セッティングをしたり、ネット世論をそのまま創出したりすることができる。こうした活動は市民のエンパワーメントとつながっているため、パワフルである。したがって、両者の活動において、コレクティブ・ジャーナリズムのほうがイニシアチブ（主動的）であると考えられる。

現段階ではマスメディア・ジャーナリズムも依然として重要で不可欠な役割を果たしている。まず、ネットメディアをベースとするコレクティブ・ジャーナリズムの「Daily Me化」、つまり、自分の好きなものだけを見ればよいという傾向を防ぐためにも、マスメディアは必要である。サンズティーン（2001=2003）が指摘したように、マスメディアには、

①市民たちが一種の共通体験をする②出会う予定のないものに出会う、という二つの意義がある。コレクティブ・ジャーナリズムに参加するネットユーザーにとって、マスメディアに接することで、特定の情報ばかりを手に入れるだけでなく、ほかの情報にも目を通すことができる。すなわち、マスメディアがコレクティブ・ジャーナリズムに一つの準拠枠を提供する。

次に、マスメディアがコレクティブ・ジャーナリズムを報道することで、情報整理の役割を果たす。コレクティブ・ジャーナリズムにも自然の沈殿・自浄作用があるとはいえ、情報の整理や間違った情報の分別などのために、一定の期間を要する。新しい参加者が議論に参加する場合、文脈を知るためには蓄積してきた数千数万のコメントを全部レビューする必要が生じる。一方、マスメディア・ジャーナリズムの報道にはすぐれた集約効果がある。記事を読めば、事件の背景紹介、ネット上で論争の話題、主要論点の羅列、政府の反応などが一目瞭然である。もちろんマスメディアの追加取材や、社説や論評などもまたコレクティブ・ジャーナリズムの素材になりうる。ただし、こうした整理と追加取材はネットユーザーの議論の材料になるため、もし大きな偏向やミスが発生する場合、批判的になるため、マスメディアも慎重かつ真剣に情報整理を行わなければならない。

最後に、コレクティブ・ジャーナリズムのメカニズムから見ると、ある事件（テーマ）に関して、多くの人々が共通の興味関心を抱かない限り、コレクティブ・ジャーナリズムとしては成り立たない。しかし、世の中にはマイノリティの問題や希少難病など、関心者数が多くなくても重要な課題が多数存在するため、こうした課題の問題喚起には、依然としてマスメディアのアジェンダ・セッティングと報道が不可欠だと思われる。

したがって、コレクティブ・ジャーナリズムとマスメディア・ジャーナリズムは決して対立関係ではなく、共生関係にあると考えられる。そして固定観念などにとらわれずに、市民のエンパワーメントと関連するコレクティブ・ジャーナリズムがイニシアチブを取ると考えられる。一方、マスメディア・ジャーナリズムも重要な役割を果たしつつ、再活性化（re-vitalize）の機会を手に入れたと考えられる。

8.4.2 コレクティブ・ジャーナリズムの今後の発展に関する展望

8.1.1 節で考察したように、コレクティブ・ジャーナリズムは各国共通の現象であり、決して中国特有のものでない。一方、コレクティブ・ジャーナリズムが中国で大きく発展した理由には、中国社会の独自の背景と構造と関係している。つまり中国では、現実社会が抱えている貧富の格差の拡大、環境汚染、食品安全、官僚汚職などの問題に対し、行政の怠慢、既存のマスメディアの無力がある一方、一般市民はインターネット上の情報発信を通じて、問題を議論し、その解決を訴えるようになり、注目を集める「ネット社会事件」が多発している。

中国の今後のコレクティブ・ジャーナリズムの発展について、中国固有の社会問題が解決されない限り、つまり人々が問題解決を求めるニーズが存在する限り、コレクティブ・

ジャーナリズムを生み出す内在的要因がなくなるとは考えられない。そしてインターネットに接続することが可能である限り、不正の暴露やネット社会事件の発生は続くであろう。

一方、2007～2008年と比べ、2010年以降大きなネット社会事件の発生は、減少する趨勢にある。そこには大きな要因が存在する。一つは、2006年ごろの中国はインターネット発展の飛躍期にあり、ネットユーザー数が急速に増え、ネットメディアの影響力が格段に増大した。そうした状況のなかでネット上の言論がより活発になり、1990年代の改革開放・市場経済以降に溜まった社会問題が一気に噴出した傾向がある。「閩レンガ工場事件」や「隠れん坊事件」において、閩工場での奴隷労働や、監獄や看守所の犯人虐待など、決して新しい現象ではなかったが、それぞれ2007年と2009年に「事件」として暴露され、広く認知されたのである。それは2007年から2010年あたりにネット社会事件が頻発した最大の要因だと考えられる。

2010年以降は微博が飛躍的に発展し、言論の主要な場の地位を獲得したとされている。そこからコレクティブ・ジャーナリズムの主戦場がBBSやニュースのコメントから微博に移り、コレクティブ・ジャーナリズムも一定の変化を見せるようになった。BBSとニュースのコメント欄は相対的にフラットなネットワークであるのに対し、微博は大V（オピニオン・リーダー）を節点とする経編状のネットワークである。コレクティブ・ジャーナリズムにとって微博のメリットは、大Vを拠点とするユーザーのつながりと、大Vの転送によるアジェンダ・セッティング機能の明確化である。一方、デメリットも明らかである。すなわち、大Vをコントロールすることで、情報の流れを大きく変容させることが可能であるため、微博を主な場とするコレクティブ・ジャーナリズムの形成には不利である。それでも、2011年には「微博打拐」、「温州高速列車衝突事件」、2014年の「上海地下鉄チカン事件」などにおいて微博が大きな力を発揮した。

全体的には、2012年の習近平体制が確立されて以降、言論統制やイデオロギー宣伝などを強化する傾向が見られる。こうした変化は、議論できるテーマの限定や、言論の削除の増加などにつながるため、コレクティブ・ジャーナリズムに一定の不利な要素を与えると考えられる。しかしながら、それでも微博で「戦闘の陣地」を守る人々が大勢いるし、よりフラットなネットワークであるBBSに復帰する動きが見られるため、コレクティブ・ジャーナリズムを形成する要素は確保されていると考えられる。

したがって、不利な要素が多少存在するとしても、前述したように、社会的矛盾が深刻化し、人々の問題解決のニーズがある限り、そして政府と一般市民間のコミュニケーション回路が円滑ではなく、マスメディア・ジャーナリズムも権力監視機能を十分に発揮できていない限り、コレクティブ・ジャーナリズムの存在意義が高く、何らかの「ネット社会事件」とともに顕在化すると考えられる。また全国的に注目される大事件がなくても、生活のなかに、日常的に恒常的に行われているとも考えられる。今後も続くだろうと筆者は考えているため、継続的に観測していきたいと思う。

そして、中国以外での国々においても、コレクティブ・ジャーナリズムは今後発展する

空間を獲得すると考えられる。

民主制度が比較的健全である国々において、コレクティブ・ジャーナリズムが大規模に発展し、さらに全面的にマスメディアより優位性に立つことは、まだ考えにくい。しかし、コレクティブ・ジャーナリズムの発展によって、いままで個人の理性と主体性を重要視しすぎたせいでジャーナリズムと認められなかった事象を新たに認識するきっかけになり得るのではないだろうか。多くの人々が共通の問題関心を集め、個々の言論空間でさらに大きな言論空間を構築し、たとえそのなかに罵詈雑言や信憑性に欠ける非理性的な言論があるとしても、それらを直ちに「ジャーナリズム」や「討議の空間」に値しないと見なして却下するのではなく、そこにも日常生活の記録や意見の表明など、市民の営為としての意味が見出せる可能性を秘めている。

一方、民主主義制度の確立が遅れている国々におけるコレクティブ・ジャーナリズムの一層の発展と力の発揮の可能性はかなり高いと思われる。グローバル的に各種の問題と矛盾が深刻化し、マスメディアが機能不全に陥るなか、中国のような法制度や民主主義がまだ健全でない「発展途上国」だからこそ、「コレクティブ・ジャーナリズム」が大きな役割を果たせると考えられる。視野を広げると、世界の大半の国々は発展途上国であり、インターネットの発展により、これまで専ら情報の受け手であった途上国の一般国民は、新たな「情報の伝送路」を手に入れ、情報の送り手になる可能性がある。

「人間の根源には表現欲があり、自分自身を表現することは最大の喜びである」(湯川鶴章 2007: 218) で指摘されたように、途上国だけでなく、先進国においても、情報の伝送路を手に入れた人々がますます活発な言論活動を行うと考えられる。そのなかには、日常生活の記録、不正の告発、権力監視、情報の越境、世界の出来事に関する情報提供や論評活動が行われる一方、中東アフリカでは「ジャスミン革命」に端を発する「アラブの春」など大きな社会変革は今後も起こりうると考えられる。社会現状への不満を煽動し、意図的な世論操作と世論誘導の可能性も潜んでいるため、より慎重に情報を弁別し発信し、批判的に情報を読み取る能力は、コレクティブ・ジャーナリズムの参加者である不特定多数の市民にとっても一つの喫緊の課題である。

付録 1:インタビューリスト

時間	場所	対象	主な調査内容
2009年8月4日	人民日報社・人民網（北京）	人民網教科文体部責任者：潘健氏（肩書当時）	<ul style="list-style-type: none"> 人民網の基本状況の調査 人民網とほかのネットメディアとの競争や連携関係に関する調査 内部発行の雑誌『網絡輿情』と「地方指導者伝言板」「直通中南海」など人気コラムに関する調査
同上	同上	人民網強国論壇管理者（匿名希望 肩書当時）	<ul style="list-style-type: none"> 強国論壇の基本状況の調査 論壇管理者の状況の調査 強国論壇の主なネットユーザーの属性に関する調査
同上	同上	人民網記者、強国ブログ管理者：王道峰氏（肩書当時）	<ul style="list-style-type: none"> 人民網強国ブログに関する調査 ブログと既存ジャーナリズムの関係 強国ブログの特徴とブロガーの属性に関する調査
2009年8月6日	Anti-CNN サイト（現四月網）本社（北京）	創設者饒謹氏	<ul style="list-style-type: none"> 設立の経緯に関する調査 経営体制、「成功」できた理由、そして面している困難などに関する調査 ボランティアと草の根記者に関する調査
2012年12月14日	emailによるインタビュー	中国「公民記者第一人者」周曙光氏（当時台湾在住）	<ul style="list-style-type: none"> 「公民記者」になった理由に関する調査 「公民記者」の定義 記者として成功例と思ったこと 台湾に定住した理由
2013年3月29日	嘉善県経済・信息化局（浙江省）	フォロワー5万人を有するネットオピニオン・リーダー、ハンドルネーム「嘉善老顧」 ²³⁵	<ul style="list-style-type: none"> 大Vになられた理由 大Vの主な仕事・役割 中国のネット生態（官・民・企業） 微博が中国にとっての意義

²³⁵ 「嘉善老顧」は病気で早期退職したが、「官」のシステムにいながら、「民」の声を積極的に反映させ、官民の間に積極的に橋渡しの役割を果たそうとする姿が微博で目立つ。官と民の両方をよく知り尽くしている「嘉善老顧」から、官僚の本音と一般市民の要求、さらにウェブサイトの官僚体制について意見を伺うことができた。「微博は中国人がアメリカ人からもらった最もよいプレゼントだ」、微博出現後、官僚生態の変化などを語ってもらえた。80万人（地元住民38万と外来住民42万人）の嘉善県において、5万人のフォロワーを有することは非常に大きな影響力を持っていると考えられる。

付録 2: 主な参照 URL

華南虎事件

- ① 天涯 No.1 ポスト『陝西省華南虎又是假新聞?』
<http://bbs.tianya.cn/post-no04-661501-1.shtml>
- ② 網易サイトの「華南虎写真」特集
<http://news.163.com/special/00012FD0/tiger071113.html>

閻レンガ工場事件

- ① 騰訊サイト「山西閻レンガ工場虐待事件」報道特集
<http://news.qq.com/zt/2007/sxhzc/>
- ② 新浪サイト「山西閻レンガ工場」報道特集
<http://news.sina.com.cn/z/shanximaltreat/>
- ③ 搜狐サイト「山西洪洞閻レンガ工場事件」報道特集
<http://news.sohu.com/s2007/heizhuanyao/>
- ④ 網易論壇「400名の父親が泣いている:誰かが私たちの子どもを救ってくれるのか」
<http://news.163.com/07/0607/06/3GC6O3OG0001124J.html>
- ⑤ 天涯論壇「トップポスト:400名の父親が泣いている:誰かが私たちの子どもを救ってくれるのか」
<http://bbs.tianya.cn/post-free-926643-1.shtml>

隠れん坊事件

- ① 新浪サイト「拘留された男性が拘置所で重傷を負い死亡し、警察はゲームで壁にぶつかったと発表」と関連コメント <http://news.sina.com.cn/s/2009-02-13/170417210424.shtml>
- ② 網易サイトニュースコメント欄(2012年9月30日にアクセスしたが、2015年12月22日にコメントがゼロになり、295224人がアクセスした記録しか残っていない)。
http://comment.news.163.com/news_guonei5_bbs/5364HHDU0001124J.html
- ③ 「隠れん坊事件調査委員会調査報告」(全文) 一品書匠的博客
http://blog.sina.com.cn/s/blog_59f14e2d0100bqq5.html

上海地下鉄チカン事件

- ① 新浪微博 [#上海地鐵色狼#](http://www.weibo.com/#上海地鐵色狼#)、[#上海地下鉄咸猪手#](http://www.weibo.com/#上海地下鉄咸猪手#)
- ③ 老徐時評
http://www.weibo.com/1358776365/BclrzFU2q?type=comment#_rnd1450796318401
- ④ 直播君 http://weibo.com/2295877594/BbThVeBbj?type=comment#_rnd1450796174176

参考文献

日本語、英語、中国語別で、基本的に各言語の表記における著者・編者名のアルファベット順に従う。

日本語文献

- アーリ・ジョン (2007=2015) 『モビリティーズ——移動の社会学』吉原直樹、伊藤嘉高訳 作品社
- アーリ・ジョン、ヨナス・ラースン (1990=2014) 加太宏邦訳『観光のまなざし』法政大学出版局(Urry John *The tourist gaze: leisure and travel in contemporary societies* Sage)
- 阿部潔 (1998) 『公共圏とコミュニケーション——批判的研究の新たな地平』ミネルヴァ書房
- 足立治男 (2008) 「中国におけるインターネット民意と疑似民主主義」『論座』7月号
- 秋山哲 (2003) 『本と新聞の情報革命——文字メディアの限界と未来』ミネルヴァ書房
- 新井直之 (1983) 「現代ジャーナリズムの変容」内川芳美、新井直之編『日本のジャーナリズム』有斐閣選書
- アレント・ハンナ (1963=1994) 『イエルサレムのアイヒマン——悪の陳腐さについての報告 新装版』大久保和郎 訳 みすず書房
- アレント・ハンナ (1958=1994) 『人間の条件』志水速雄訳 筑摩書房
- 安替 (2010) 「中国ネット公民社会の夢と現実」『中央公論』125(12): 192-200
- 青木日照・湯川鶴章 (2003) 『ネットは新聞を殺すのか——変貌するマスメディア』NTT出版
- 青山瑠妙 (2005) 「インターネットが導く中国式民主化」『論座』3月号
- 青柳武彦 (2006) 『サイバー監視社会：ユビキタス時代のプライバシー論』電気通信振興会
- 浅田健一 (2005) 「(解説) 日本における『オーマイニュース・モデル』成功の条件——市民参加型ジャーナリズムを創出するために」呉連鏞 (2004=2005) 『オーマイニュースの挑戦』太田出版
- 朝日新聞社ジャーナリスト学校 (2013) 『*Journalism* 特集中国報道を考える』7月号
- 麻生晴一郎 (2009) 『反日、暴動、バブル：新聞・テレビが報じない中国』光文社
- 東浩紀 (2011) 『一般意志 2.0：ルソー、フロイト、グーグル』講談社
- 馬場靖雄 (2001) 『ルーマンの社会理論』勁草書房
- ベック・ウルリッヒ、ギデンズ・アンソニー、ラッシュユス・コット (1994=1997) 『再帰的近代化：近現代における政治、伝統、美的原理』松尾精文、小幡正敏、叶堂隆三訳 而立書房 (*Reflexive modernization: politics, tradition and aesthetics in the modern social order*, Polity Press)
- 別府三奈子 (2006) 『ジャーナリズムの起源』世界思想社

- ダール・R (1998=2001) 『デモクラシーとは何か』中村孝文訳 岩波書店 (Dahl Robert 1998 *On democracy* New Haven: Yale University Press)
- ダール・R (1991=2012) 『現代政治分析』高島通敏訳 岩波書店 (Dahl, Robert 1991 *Modern political analysis* Prentice-Hall)
- デフレー・M、ボール-ロキーチ・S 著(1989=1994) 『マス・コミュニケーションの理論』柳井道夫、谷藤悦史訳 敬文堂
- デューイ・ジョン (1927=2010) 『公衆とその諸問題』植木豊訳ハーベスト社 (Dewey John *The Public and its Problems*)
- ドラッカー・P.F (2002=2002) 『ネクスト・ソサエティ：歴史が見たことのない未来がはじまる』上田惇生訳 ダイヤモンド社 (Drucker *Managing in the Next Society*)
- 遠藤薫編著 (2004) 『インターネットと「世論」形成：間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出版局
- 遠藤薫 (2005a) 「ネットメディアと〈公共圏〉」『日本社会情報学会会誌』第 17 巻 2 号 5-12
- 遠藤薫 (2005b) 「ジャーナリスト魂が今、ここで試される——ブログ以前、以後のメディア環境」『論座——特集ブログの実力』(124): 56-65
- 遠藤薫 (2007) 『間メディア社会と「世論」形成：TV・ネット・劇場社会』東京電機大学出版局
- 遠藤薫編著 (2008) 『ネットメディアと「コミュニティ」形成』東京電機大学出版局
- 遠藤誉 (2010) 「『網民』パワー 四億人の声が政府を動かす」『世界』9月号 154-160
- フィッシャー・レン (2009=2012) 『群れはなぜ同じ方向を目指すのか? : 群知能と意思決定の科学』松浦俊輔訳 白揚社 (Fisher Len *The Perfect Swarm: The Science of Complexity in Everyday Life*, Basic Books)
- フィッシュキン・ジェイムズ (2009=2011) 『人々の声が響き合うとき：熟議空間と民主主義』岩木貴子訳 早川書房
- フレイザー・ナンシー (1992=1999) 「公共圏の再考—既存の民主主義の批判のために」グレイグ・キャルホーン編『ハーバーマスと公共圏』山本啓・新田滋訳 未来社 (Nancy Fraser 'Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy', In Craig Calhoun eds. *Habermas and the Public Sphere*, MIT Press)
- 藤竹暁編著 (2012) 『図説日本のメディア』NHK 出版
- フランクリン・ボブ他著 (2005=2009) 『ジャーナリズム用語事典』国書刊行会 (Franklin Bob, *Key Concepts in Journalism Studies*. Sage Publications of London.)
- 古畑康雄 (2010) 「変貌する中国社会とインターネット」『神奈川大学論評』67: 90-97
- 古畑康雄 (2013) 「パンドラの箱は開けられた 政府と網民の闘いは続く」『Journalism 特集中国報道を考える』2013年7月号 38-46
- 船橋晴俊、壽福眞美 (2013) 編著『公共圏と熟議民主主義：現代社会の問題解決』法政大学出版局

- ガーナム・ニコラス (1992=1999) 「メディアと公共圏」『ハーバーマスと公共圏』
山本啓・新田滋訳 未来社
- ハーバーマス・ユルゲン (1990=1994) 『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーに
ついての探求 第2版』細谷貞雄・山田正行訳 未来社
- ハーバーマス・ユルゲン (1992=2003) 『事実性と妥当性』(下)河上倫逸ほか訳 未来社(Jürgen
Habermas (1992=1996) *Between Facts and Norms: Contributions to a discourse theory of law
and democracy*, translated by William Rehg. Polity Press)
- ハーバーマス・ユルゲン (2000) 『近代：未完のプロジェクト』三島憲一編訳 岩波書店
- ハーバーマス・ユルゲン (1985=1999) 『近代の哲学的ディスクール』三島憲一 (ほか) 訳
岩波書店
- ハーバーマス・J、ルーマン・N (1971=1987) 『批判理論と社会システム論：ハーバーマ
ス=ルーマン論争』木鐸社
- ハルパー・ステファン著 (2010=2011) 『北京コンセンサス：中国流が世界を動かす?』園
田茂人 (ほか) 訳 岩波書店
- 花田達朗 (2009) 『「可視化」のジャーナリスト』早稲田大学出版部
- 花田達朗 (2004) 「メディアと公共圏」吉見俊哉・花田達朗編『社会情報学ハンドブック』
東京大学出版会
- 花田達朗・ニューズラボ研究会 (2004) 『実践ジャーナリスト養成講座』
- 花田達朗・廣井脩編 (2003) 『論争 いま、ジャーナリズム教育』東京大学出版会
- 花田達朗 (1999) 『メディアと公共圏のポリティクス』東京大学出版会
- 花田達朗 (1996) 『公共圏という名の社会空間：公共圏、メディア、市民社会』木鐸社
- 花田達朗・林香里 (2005) 「公共放送のリアリティとジレンマ」『世界』4月号 186-195
- 浜田純一・田島泰彦・桂敬一 (2009) 編「新訂」『新聞学』日本評論社
- 畑仲哲雄 (2014) 『地域ジャーナリズム：コミュニティとメディアを結びなおす』勁草書房
- 畑仲哲雄 (2012) 「パブリック・ジャーナリズム」小林正弥、菊池理夫編著『コミュニタリ
アニズムのフロンティア』勁草書房
- 畑仲哲雄 (2008) 『新聞再生：コミュニティからの挑戦』平凡社
- 服部桂 (2009) 「ツイッターがつぶやくメディアの未来」『Journalism』14-22
- 服部桂 (2006) 「市民参加で広がるメディア環境——ネットの新潮流とジャーナリズムの未
来」『新聞研究』(654) 30-33
- ハーヴェイ・デヴィッド (2005=2007) 『新自由主義：その歴史的展開と現在』森田成也ほ
か訳 作品社 (Harvey David *A Brief History of Neoliberalism* Oxford)
- 原真 (2003) 「インターネットによるジャーナリズムの可能性——多様な声を伝えたブログ」
『アウラ』(159) 14-17
- 原寿雄 (1997) 『ジャーナリズムの思想』岩波書店
- 原崎恵三(1995) 『海賊放送の遺産』近代文芸社

- 橋場義之(2006)「IT時代の新聞ジャーナリズムの変容」『マス・コミュニケーション研究』68: 22-41
- 橋元良明 (2011)『メディアと日本人——変わりゆく日常——』岩波書店
- 橋元良明 (2006) 共著・東京大学大学院情報学環編『日本人の情報行動 2005』東京大学出版会
- 橋元良明、吉井博明編 (2005)「ネットワーク社会」ミネルヴァ書房。
- 林香里、谷岡理香編著 (2013 a)『テレビ報道職のワーク・ライフ・アンバランス：13 局男女 30 人の聞き取り調査から』大月書店
- 林香里 (2013 b)「Giving Voices to the Voiceless 声なき人たちに声を与える—ケアの倫理から考えるマスメディア・ジャーナリズムの「正義」—」内藤正典、岡野八代編著 (『グローバル・ジャスティス 新たな正義論への招待』ミネルヴァ書房
- 林香里・鄭佳月 (2013)「事故報道としての「福島」、政治報道としての「Fukushima」」丹羽美之、藤田真文編『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』東京大学出版会
- 林香里 (2011)『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム——ケアの倫理とともに』岩波書店
- 林香里 (2010)「公共放送としての NHK の位置価——視聴者第一主義の未来」北田暁大編『自由への問④ コミュニケーション 自由な情報空間とは何か』岩波書店
- 林香里 (2005)『「冬ソナ」にハマった私たち：純愛、涙、マスコミ...そして韓国』文藝春秋
- 林香里 (2004)「現代社会の世論と世論調査—デリベラティブ・ポリングとは何か」『放送メディア研究』No.2 日本放送文化研究所 135-162
- 林香里 (2003)「「小さなマスメディア」のおもしろさとむずかしさ——ドイツ日刊紙『ダッツ』というメディア」水越伸・吉見俊哉編『メディア・プラクティクス』せりか書房
- 林香里 (2002)『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』新曜社
- ヘンドリクス・キャロリン (2005=2013)「コンセンサス会議とプランニング・セル 素人の市民による熟議」後藤淳平訳 ジャスティル・ジョン、レヴィーン・ピーター編『熟議民主主義ハンドブック』津富宏ほか監訳 現代人文社
- 日垣隆 (2006)『知的ストレッチ入門』大和書房
- 平井智尚 (2013)「ウェブと公共性に関する概念・理論的研究の整理—新たな考察の展開に向けて—」慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所『メディア・コミュニケーション』(63): 119-127
- 平塚千尋 (2006)「オンラインジャーナリズムの新たな可能性」『立正大学人文科学研究so 年報』(44) 92-93
- 平塚千尋 (2002)「インターネット空間におけるジャーナリズム・試論——『ある火山学者のひとりごと』を例に」『放送研究と調査』52(9): 2-27
- 千川剛史 (2003)『公共圏とデジタル・ネットワーキング』法律文化社

- 千川剛史 (2001) 『公共圏の社会学——デジタル・ネットワーキングによる公共圏の構築へ向けて』 法律文化社
- 玄武岩 (2005) 『韓国のデジタル・デモクラシ』 集英社
- 池田謙一ほか著 (2010) 『社会心理学』 有斐閣
- 池尾伸一 (2007) 「市民メディアの台頭と新聞社の対応——読者の情報発信取り込む双方向サイトを柱に」 『新聞研究』 (676): 14-17
- 池尾伸一 (2009) 『米国発ブログ革命』 集英社新書
- 猪口孝、田中明彦ほか編著 (2005) 『アジア・バロメーター都市部の価値観と生活スタイル：アジア世論調査(2003)の分析と資料』 明石書店
- 猪口孝、田中明彦ほか編著 (2007) 『アジア・バロメーター躍動するアジアの価値観：アジア世論調査(2004)の分析と資料』 = *Human beliefs and values in striding Asia : East Asia in focus country profiles, thematic analyses, and sourcebook based on the Asia Barometer survey of 2004* 明石書店
- 井上宏、荒木功 (2009) 『放送と通信のジャーナリズム』 ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二編著 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』 日本評論社
- 石川博 (2011) 『集合知の作り方・活かし方：多様性とソーシャルメディアの視点から』 共立出版
- 石川博ほか著 (2012) 『データマイニングと集合知：基礎から Web, ソーシャルメディアまで』 共立出版
- 伊藤昌亮 (2012) 『デモのメディア論：社会運動社会のゆくえ』 筑摩書房
- 伊藤昌亮 (2011) 『フラッシュモブズ：儀礼と運動の交わる場所』 NTT 出版
- ジャービス・ジェフ (2011=2011) 『パブリック：開かれたネットの価値を最大化せよ』 関美和訳 NHK 出版 (Jarvis Jeff *Public Parts: How sharing in the digital age improves the way we work and live*. Simon & Schuster Inc.)
- ジョンズ・S・アレックス (2010) 『新聞が消える ジャーナリズムは生き残れるか』 古賀林幸訳 朝日新聞出版
- カラン・J、グレヴィッチ・M 編 (1991=1995) 『マスメディアと社会：新たな理論的潮流』 児島和人、相田敏彦監訳 勁草書房 (Curran, J and Gurevitch, M. eds. *Mass Media and Society: Introduction and Section I*. London: Edward Arnold)
- 上丸洋一 (2012) 『原発とメディア 新聞ジャーナリズム 2度目の敗北』 朝日新聞出版
- 金山勉 (2014) 「ウォーターゲート事件」 武田徹ほか監修 『現代ジャーナリズム事典』 三省堂
- 金山勉 (2004) 「技術のインパクト——オンライン・ジャーナリズム」 田村紀雄ほか編 『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』 世界思想社
- 関西大学経済・政治研究所 市民参加研究班編 (2010) 『ソーシャル・キャピタルと市民参加』 関西大学経済・政治研究所

- カルドン・ドミニク(2010=2012)林昌宏、林香里訳『インターネット・デモクラシー: 拡大する公共空間と代議制のゆくえ』トランスビュー
- 河内孝(2007)『新聞社 破綻したビジネスモデル』新潮社
- キーン・ジョン(2009=2013)『デモクラシーの生と死』(上・下) 森本醇訳 みすず書房 (Keane John *The life and death of democracy*, New York: W.W. Norton)
- キーン・ジョン(2013)「著者と語る『デモクラシーの生と死』 民主主義の将来を見通す」日本記者クラブ <http://www.jnpc.or.jp/files/2013/12/f6a51b3df542c4a4969380aec30f4adb.pdf>
- 金相集(2004)「市民参加型インターネット新聞の社会的認知過程——韓国の Ohmynews.com を事例にして」『日本社会情報学会会誌』第16巻2号 59-72
- 金相集(2003)「インターネットにおける新しい公共圏創出の可能性——韓国の電子新聞における BBS の様相を中心に」第15巻2号 39-51
- 北田暁大編(2010)『自由への問④ コミュニケーション 自由な情報空間とは何か』岩波書店
- 北田暁大、団藤保晴、浜田忠久(2005)「『言論』の場をどこにつくるか——ネット・ジャーナリズムの可能性」『世界』(735): 131-141
- 小林恭子(2006)「フリーランスから見たブログ——書き手が直接読者とつながるメディア」『新聞研究』(654): 42-45
- 小島朋之(1985)『中国政治と大衆路線: 大衆運動と毛沢東、中央および地方の政治動態』慶応通信
- 小山帥人・松浦さと子編(2008)『非営利放送とは何か』ミネルヴァ書房
- 高広強、中尾健二(2013)「中国における『人肉捜索』の現状と諸問題」『静岡大学情報学研究』18: 33-50
- 香内三郎(1982)『活字文化の誕生』晶文社
- コヴァッチ、ローゼンステール(2001=2002)『ジャーナリズムの原則』加藤岳文・斎藤邦泰訳 日本経済評論社
- クレイ・シャーキー(2008=2010)「みんな集まれ!: ネットワークが世界を動かす」岩下慶一訳、筑摩書房 (Shirky Clay *Here comes everybody: The power of Organizing without organizations*. Brockman Inc)
- 栗岡幹英(2010)「インターネットは言論の公共圏たりうるか: ブログとウィキペディアの内容分析」『奈良女子大学社会学論集』17: 133-151
- クリスタキス・N、ファウラー・J(2009=2010) 鬼澤忍訳『つながり: 社会的ネットワークの驚くべき力』講談社(Christakis Nicholas and Fowler James *Connected: the surprising power of our social networks and how they shape our lives*)
- 黒藪哲哉(2007)『崩壊する新聞—新聞狂時代の終わり』花伝社
- ラル・ジェームズ(1991=1994)『テレビが中国を変えた』田畑光永訳 岩波書店 (Lull James, *CHINA TURNED ON: Television, reform and resistance*. Routledge)

- リップマン・ウォルター (1925=2007) 『幻の公衆』河崎吉紀訳 柏書房 (Walter Lippmann *The Phantom Public*)
- 李妍焱(2012) 『中国の市民社会—動き出す草の根 NGO』岩波新書
- リン・ナン (2001=2008) 『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』筒井淳也 ほか訳 ミネルヴァ書房
- リュウ・アラン (1971=1976) 『中国の政治とコミュニケーション』慶応義塾大学新聞研究所訳 慶応通信
- 劉揚 (2012) 「ソーシャルメディアの普及は中国のマスメディアに何をもたらしたか」李相哲編『日中韓の戦後メディア史』藤原書店
- ルーマン・ニクラス (1973=1990) 『信頼』大庭健、正村俊之訳 勁草書房
- ルーマン・ニクラス (1996=2005) 『マスメディアのリアリティ』林香里訳 木鐸社
- ライアン・デイヴィッド (2010) 『膨張する監視社会：個人識別システムの進化とリスク』田畑暁生訳 青土社
- ライアン・デイヴィッド (2003=2004) 『9・11 以後の監視：「監視社会」と「自由」』清水知子訳 明石書店
- 前川徹、中野潔 (2003) 『インターネットによる変容する報道 サイバージャーナリズム論』東京電機大学出版局
- 松本恭幸 (2009) 『市民メディアの挑戦』リベルタ出版
- 松本恭幸 (2006) 「ジャーナリズムへの市民参加」『マス・コミュニケーション研究 特集メディア変容時代のジャーナリズム』68 :22-41
- 松野良一編著 (2005) 『市民メディア活動 現場からの報告』中央大学出版部
- メルッチ・アルベルト (1989=1997) 『現在に生きる遊牧民 (ノマド)：新しい公共空間の創出に向けて』山之内靖、貴堂嘉之、宮崎かすみ訳 岩波書店 (Melucci, Alberto. *Nomads of the present: social movements and individual needs in contemporary society*. Hutchinson.)
- 三上俊治 (2000) 『公共圏としてのサーバースペース——インターネット時代における世論形成過程』日本社会情報学会『社会情報学研究』417-423
- 三島憲一 (2014) 『歴史意識の断層：理性批判と批判的理性のあいだ』岩波書店
- 宮田加久子 (2008) 「情報メディアがソーシャル・キャピタルに及ぼす影響」稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 宮台真司、水越伸ほか著 (2006) 『ネット社会の未来像』春秋社
- 宮川公男、大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 宮崎正弘 (2009) 『朝日新聞がなくなる日 新聞・テレビ崩壊』WAC BUNKO
- 三好崇一 (1995) 「三好崇一教授特別講義 ジャーナリズムへの志を大切に：新聞学科に言い残したいこと」『コミュニケーション研究』(25) 6-27
- 水越伸 (2011) 『21世紀メディア論』放送大学教育振興会

- 水越伸、東京大学情報学環メルプロジェクト編 (2009) 『メディアリテラシー・ワークショップ：情報社会を学ぶ・遊ぶ・表現する』 東京大学出版会
- 水越伸編著 (2007) 『コミユナルなケータイ：モバイル・メディア社会を編みかえる』 岩波書店
- 水越伸 (2006) 『新聞の未来を展望する：電子ペーパーは救世主となれるか』 新聞通信調査会
- 水越伸 (2005) 『メディア・ビオトープ：メディアの生態系をデザインする』 紀伊國屋書店
- 水越伸 (2002a) 『デジタル・メディア社会』 (新版) 岩波書店
- 水越伸、NHK スペシャル「変革の世紀」プロジェクト編 (2002b) 『市民・組織・英知』 日本放送出版協会
- 毛里和子、園田茂人編 (2012) 『中国問題：キーワードで読み解く』 東京大学出版会
- 森健 (2005) 『インターネットは「僕ら」を幸せにしたか? : 情報化がもたらした「リスクヘッジ社会」の行方』 アスペクト
- 村上直之 (1995) 『近代ジャーナリズムの誕生：イギリス犯罪報道の社会史から』 岩波書店
- 中山元 (2011) 『正義論の名著』 筑摩書房
- 内藤康 (2009) 「ネットの向こうの中国」サーチナ・コラム
http://www.excite.co.jp/News/chn_soc/20090302/Searchina_20090302098.html
- 七尾功 (2011) 「ニコニコ動画 ネット世論調査の実態 ユーザーのリアルな意識や考えを探る」 *Journalism* (1): 44-51
- 新島繁 (1950) 『ジャーナリズム』 ナウカ講座
- 西垣通監修 (2015) 『ユーザーがつくる知のかたち：集合知の深化』 角川インターネット講座
- 西垣通 (2014) 『ネット社会の「正義」とは何か：集合知と新しい民主主義』 角川選書
- 西垣通 (2013) 『集合知とは何か ネット時代の「知」のゆくえ』 中公新書
- ノエル=ノイマン・E (1980=2013) 『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学』 (改訂復刻版) 池田謙一、安野智子訳 北大路書房
- ノリス・P (2003=2004) 「ソーシャル・キャピタルと情報通信技術」 宮川公男・大守隆編 『ソーシャル・キャピタル』 東洋経済
- 野村紘彬 (2009) 「トランズアクションの概念とジョン・デューイの公衆論——『公衆とその諸問題』に示された民主主義論の前提——」 『立命館法政論集』 第7号 165-203
- 小田光康 (2007) 『パブリック・ジャーナリスト宣言。』 朝日新聞社
- 小黒純 (2008) 「『ニュース発信ツールとしてのブログ』 研究：個人メディアが変えるジャーナリズム」 『龍谷大学国際社会文化研究所紀要』 10:267-284
- 岡田直之 (1992) 『マスコミ研究の視座と課題』 東大出版会
- 大石裕 (2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』 勁草書房
- 音好宏 (2005) 「揺らぐジャーナリズム——ネットメディアからの挑戦」 青木塾・天野勝文・

- 山本泰夫編『ジャーナリズムの情理——新聞人・青木彰の遺産』産経新聞社
- 吳連鎬（2004=2005）『オーマイニュースの挑戦——韓国「インターネット新聞」事始め』大畑龍次、大畑正姫訳 太田出版
- パッテル・ジョン（2005）中谷和男訳『ザ・サーチ グーグルが世界を変えた』日経 BP 社
- ペイトマン・キャロル著（1970=1977）『参加と民主主義理論』寄本勝美訳 早稲田大学出版部
- ページ・スコット（2007=2009）『「多様な意見」はなぜ正しいのか：衆愚が集合知に変わるとき』水谷淳訳、日経 BP 社 (*The difference : how the power of diversity creates better groups, firms, schools, and societies*)
- パットナム・ロバート（2000=2006）『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳 柏書房 (*Putnam Robert Bowling alone: the collapse and revival of American community. New York: Simon & Schuster*)
- パットナム・ロバート（1993=2001）『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳 NTT 出版 (*Putnam, Robert Making democracy work : civic traditions in modern Italy Princeton University Press*)
- 祁景滢（2006）『中国のインターネットにおける対外言論分析——対日米言論を焦点に』東京大学学際情報学府博士学位論文
- 祁景滢（2004）『中国のインターネットにおける対日言論分析』日本僑報社
- レヴィ・ピエール（1995=2006）『ヴァーチャルとは何か？デジタル時代におけるリアリティ』米山優監訳 昭和堂
- ロールズ・ジョン（1971=2010）『正義論』（改訂版）川本隆史ほか訳 紀伊国書店
- ル・ボン・ギュスターヴ（1895=1993）『群衆心理』桜井成夫訳 講談社学術文庫
- 阪口正二郎（2010）『自由への問③ 公共性 自由が/自由を可能にする秩序』岩波書店
- 齋藤純一（2000）『公共性』岩波書店
- 齋藤純一（2008）『政治と複数性：民主的な公共性にむけて』岩波書店
- 齋藤慎一（2001）「インターネットと情報行動——既存ニュースメディアへ及ぼす影響」萩原滋編『変容するメディアとニュース報道——テレビニュースの社会心理学』丸善
- 佐々木俊尚（2006a）『グーグル Google—既存のビジネスを破壊する』文藝春秋
- 佐々木俊尚（2006b）『ネット vs. リアルの衝突—誰がウェブ 2.0 を制するか』文藝春秋
- 佐藤慶幸（1989）「オルタナティブ社会の構想——自己組織性とネットワーク」『産業経営』(15): 77-107
- シャピロ・イアン（2003=2010）『民主主義理論の現在』中道寿一訳 慶應義塾大学出版会 (*Shapiro, Ian The state of democratic theory Princeton University Press*)
- シャンパーニュ・パトリック（1990=2004）『世論をつくる：象徴闘争と民主主義』宮島喬訳 藤原書店 (*Champagne, Patrick Faire l'opinion : le nouveau jeu politique Paris: Editions de*

Minuit)

- 柴山哲也 (2006) 『日本型メディアシステムの興亡 瓦版からブログまで』 ミネルヴァ書房
- 篠原一編著 (2012) 『討議デモクラシーの挑戦：ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』 岩波書店
- 篠原一 (2004) 『市民の政治学：討議デモクラシーとは何か』 岩波書店
- 志村正道 (2009) 「集合知とウェブ」 『武蔵工業大学環境情報学部紀要』 第 10 号 32-39
- 白石草 (2011) 『メディアをつくる：「小さな声」を伝えるために』 岩波書店
- 白石草 (2012) 「小さな声、周縁の声を社会に届けるメディアをつくりたい」 『TOKYO 人権』 55: 2-4
- 清水幾太郎 (1992) 「ジャーナリズム」 『清水幾太郎著作集 9』 講談社
- 章蓉 (2009a) 「中国都市テレビ局の「新型」方言ニュースの革新—ハーバーマスの「政治的公共圏の等価物」概念の検証—」 『東京大学大学院情報学環紀要』 77: 111-125
- 章蓉 (2009b) 中国の方言ニュースが面白い 『放送レポート』 (メディア総合研究所) 第 220: 26-31
- 朱家麟 (1999) 『現代中国のジャーナリズム』 田畑書店
- シュラム, W、シーバート, F・S、ピータスン, T・A (1956=1959) 『マス・コミの自由に関する四理論』 内川芳美訳 創元社 (Siebert Fred, Theodore Peterson and Wilbur Schramm *Four theories of the press : the authoritarian, libertarian, social responsibility, and Soviet Communist concepts of what the press should be and do* University of Illinois Press)
- スメルサー・ニール (1962=1973) 『集合行動の理論』 会田彰、木原孝訳 誠信書房 (Smelser Neil, *Theory of Collective Behavior*)
- 杉本星子編 (2012) 『情報化時代のローカル・コミュニティ：ICT を活用した地域ネットワークの構築』 国立民族学博物館
- 杉山あかし (2005) 「電子ネットワークの変容と公共圏」 『九州大学大学院比較社会文化研究科紀要』 11: 1-13
- スロウィツキー・ジェームズ (2004=2006) 『「みんなの意見」は案外正しい』 小高尚子訳 角川書店 (Surowiecki, James *The wisdom of crowds : why the many are smarter than the few and how collective wisdom shapes business, economies, societies, and nations*)
- 鈴木明 (1992) 『ジャーナリズムの原点はゴシップである』 マゼラン出版
- 鈴木裕久 (1990) 『マス・コミュニケーションの調査研究法』 創風社
- 園田茂人編著 (2015) 『連携と離反の東アジア』 勁草書房
- 園田茂人編 (2013a) 『はじめて出会う中国』 有斐閣
- 園田茂人編著 (2013b) 『リスクの中の東アジア』 勁草書房
- 園田茂人編著 (2012) 『勃興する東アジアの中産階級』 勁草書房
- 園田茂人 (2009) 「格差問題の影が忍び寄る都市中間層の憂鬱」 『中央公論』 6 月号
- 園田茂人編 (2008a) 『不平等国家中国：自己否定した社会主義のゆくえ』 中央公論新社

- 園田茂人編 (2008b) 『中国社会はどこへ行くか：中国人社会学者の発言』 岩波書店
- ソーントン・ジョン (2008) 「中国民主化の可能性を検証する」『論座』3月号
- サンスティーン・キャス (2001=2003) 『インターネットは民主主義の敵か』 石川幸憲訳 毎日新聞社 (Sunstain Cass, *Republic.com*, Princeton University Press)
- 高田昌幸 (2006) 「ブログで問い直す読者との距離—新聞がネット社会で生き抜くために」『新聞研究』654:38-41
- 高井潔司 (2009) 「吉林省・鋼鉄会社社長殺人事件報道にみる中国メディアの現状」朝日新聞社 *Journalism* 2009年10月 233: 84-91
- 高木教典ほか編 (1970) 『図説現代のマス・コミュニケーション』 青木書店
- 高原明生ほか監修 (2011) 『10年後の中国：65のリスクと可能性』 講談社
- 武田徹、藤田真文、山田健太監修 (2014) 『現代ジャーナリズム事典』 三省堂
- 竹内郁郎 (1967) 「マス・コミュニケーションの機能」 吉田民人・加藤秀俊・竹内郁郎『今日の社会心理学4 社会的コミュニケーション』 培風館
- 卓南生(1990) 『中国近代新聞成立史: 1815-1874』 ペリかん社
- 田村哲樹 (2008) 『熟議の理由：民主主義の政治理論』 勁草書房
- 田村貴紀 (2005) 「ウェブログ上の社会的意見に対するマスメディアの影響—トピックとターミノロジーの連動—」『社会情報研究』9(2) 45-58
- 田中明彦 (2009) 『ポスト・クライシスの世界：新多極時代を動かすパワー原理』 日本経済新聞出版社
- 田中明彦 (2003b) 『新しい中世：相互依存深まる世界システム』 日本経済新聞社
- 田中明彦 (1991) 『日中関係 1945-1990』 東京大学出版会
- 田中淳、土屋淳二 (2003) 『集合行動の社会心理学』 北樹出版
- 田尾雅夫編著 (2010) 『よくわかる 組織論』 ミネルヴァ書房
- タルド・ガブリエル (1901=1989) 『世論と群集 新装版』 稲葉三千男訳 未来社
- 谷藤悦史 (2003) 「市民社会、メディア、ジャーナリズムそして公共サービス・メディア——市民社会とメディア、ジャーナリズムの歴史と展望」『放送メディア研究』103-126
- 寺島英弥 (2008) 「地域コミュニティとどうつながるか——「当事者発信」を支援する地方紙の新たな可能性」『新聞研究』9月号
- 寺島英弥 (2005) 『シビック・ジャーナリズムの挑戦 コミュニティとつながる米国の地方紙』 日本評論社
- 唐亮 (2001) 『変貌する中国政治：漸進路線と民主化』 東京大学出版会
- 津田正夫 (2009) 「蜃気楼としてのジャーナリズムと市民公共圏の回復——実践／研究の間総括に代えて」『立命館産業社会論集』第45巻第1号 55-72
- 津田正夫、平塚千尋編 (2002) 『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』 世界思想社
- 津田正夫、平塚千尋編 (1998) 『パブリック・アクセス：市民が作るメディア』 リベルタ出版

- 辻大介 (2006) 「社会関係資本と情報行動」 東京大学大学院情報学環編『日本人の情報行動 2005』 東京大学出版会
- 辻智佐子・辻俊一・渡辺昇一 (2011) 「インターネット・コミュニケーションにおける公共性に関する一考察」『城西大学経営紀要』 第7号 33-51
- 鶴見俊輔 (1965) 「解説 ジャーナリズムの思想」 鶴見俊輔編集・解説『ジャーナリズムの思想』 筑摩書房
- 鶴見俊輔 (1991) 『限界芸術論』 筑摩書房
- チョムスキー・ノーム (1991=2003) 『メディア・コントロール——正義なき民主主義と国際社会』 鈴木主税訳 集英社 (Chomsky Noam, *Media Control: The Spectacular Achievements of Propaganda*)
- 歌川令三 (2005) 『新聞がなくなる日』 草思社
- 内川芳美、新井直之編 (1983) 『日本のジャーナリズム』 有斐閣選書
- 内川芳美 (1983) 「コミュニケーションする権利の概念」 内川芳美、森泉章編『ジャーナリズムと法：清水英夫教授還暦記念論集』 日本評論社
- ウォルツ・ミッチ (2005=2008) 神保哲生訳『オルタナティブ・メディア 変革のための市民メディア入門』 大月書店
- 若林幹夫 (2010) 「サイバーシティは「人を自由にする」か」 北田暁大編『自由への問④ コミュニケーション 自由な情報空間とは何か』 岩波書店
- 早稲田大学ジャーナリズム教育研究所編 (2013) 『エンサイクロペディア 現代ジャーナリズム』 早稲田大学出版部
- 渡辺浩平 (2008) 『変わる中国 変わるメディア』 講談社現代新書
- 山田健太 (2014) 「熟議民主主義」 武田徹ほか編『現代ジャーナリズム事典』
- 山田健太 (2012) 『言論の自由：拡大するメディアと縮むジャーナリズム』 ミネルヴァ書房
- 山田賢一 (2012) 『「ブログジャーナリスト」を通じて見る中国メディアの今』 『放送研究と調査』 10月号 30-41
- 山田賢一 (2010) 「ネットの普及は中国メディアをどこまで変えられるか」 『放送研究と調査』 4月号 52-59
- 山田竜作 (2010) 「現代社会における熟議／対話の重要性」 田村哲樹編『語る——熟議／対話の政治学』 風行社
- 山口仁 (2005) 「情報社会論とインターネット社会論の連続性——未来社会論的視座を超えるための一考察」 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所『メディア・コミュニケーション』 (55): 19-32
- 矢野直明 (2009) 『総メディア社会とジャーナリズム 新聞・出版・放送・通信・インターネット』 知泉書館
- 楊霜 (2002) 「中国のマス・メディア産業化過程の中で現われたテレビ番組における二つの傾向：「焦点訪談」と「快樂大本营」を事例として」 『東京大学社会情報研究所紀要』 60:

135-166 (An Analysis of Aperture and The Pleasure World : Trends in Television Programming in the Process of Industrialization of the Mass Media in China)

横田由美子 (2006) 『ネット時代の書き手たち—参加型ジャーナリズムの挑戦』『論座』2005年9月号 82-90

米倉律、井田美恵子 (2010) 「インターネット時代のジャーナリズムの行方は：文献紹介 A.Currah "What's happening to Our News"」『放送研究と調査』 60(8):114-117

吉田純 (2000) 『インターネット空間の社会学 情報ネットワーク社会と公共圏』世界思想社

吉見俊哉 (2004) 『メディア文化論 改訂版』有斐閣アルマ

湯川鶴章 (2005a) 「ネット参加型ジャーナリズムの時代——既存メディアに課題突きつける」『新聞研究』 (646): 18-20

湯川鶴章、高田昌幸、藤代裕之(2005b) 『ブログ・ジャーナリズム 300万人のメディア』野良舎

湯川鶴章 (2006) 『ブログがジャーナリズムを変える』NTT 出版

湯川鶴章 (2007) 『爆発するソーシャルメディア』ソフトバンククリエイティブ

ユネスコ「マクブライド委員会」著 (1980=1980) 『多くの声、一つの世界：コミュニケーションと社会、その現状と将来』永井道雄監訳 日本放送出版協会 (Report by the International Commission for the study of communication problems, *Many voices, One world*, Unesco)

英語文献

Allan Stuart and Einar Thorsen (eds.) (2009) *Citizen Journalism: Global Perspectives* (Global Crises and the Media) Peter Lang Publishing Inc., New York.

Benhabib Seyla (1996) 'The Democratic Moment and the Problem of Difference', in Benhabib Seyla eds. *Democracy and Difference: Contesting the boundaries of the political*, Princeton University Press

Boczkowski Pablo and Mitchelstein Eugenia (2013) *The News Gap: When the Information Preferences of the Media and the Public Diverge*, The MIT Press

Boler Megan (2008) *Digital Media and Democracy*, The MIT Press

Bowman Shayne and Chris Wills (2003) *We media: How Audiences are shaping the Future of News and Information*, The Media Center at the America Press Institute. From http://www.hypergene.net/wemedia/download/we_media.pdf (accessed January 7, 2014)

Chambers Simone and Costain Anne (eds.) (2000) *Deliberation, democracy, and the media*, Rowman & Littlefield Publishers

Chan, J. Lee, F. Pan, ZD (2006) 'Online News Meets Established Journalism: How China's Journalists Evaluate the Credibility of News Websites' *New Media & Society* (8)6 pp925-947

Cheong Pauline Hope and Gong Jie (2010) 'Cyber Vigilantism, Transmedia Collective Intelligence,

- and Civic Participation', *Chinese Journal of Communication*, Vol. 3(4): 471-487
- Cherian George (2005) 'The Internet's political impact and the penetration/participation paradox in Malaysia and Singapore', *Media, Culture & Society* Vol. 27(6): 903-920
- Clarke John (2013) 'In Search of Ordinary People: The Problematic Politics of Popular Participation', *Communication, Culture & Critique*. 6(2): 208-226
- Cottel, S and Rai, M (2006) 'Between Display and Deliberation: Analyzing TV News as Communicative Architecture' *Media, Culture & Society* SAGE Publications Vol.28 (2):163-189
- Curran, J. (2003) 'Global Journalism: A Case Study of the Internet', in J. Curran and N. Couldry (eds.) *Contesting Media power: Alternative Media in a Networked World*. Lanhan, MD: Rowman and Littlefield
- Currah Andrew (2009) *What's Happening to Our News*, Reuters Institute for the study of journalism
- Dahl Robert (1989) *Democracy and its critics*, Yale University Press
- Dahlberg Lincoln (2007) The Internet and Discursive Exclusion, in Lincoln Dahlberg and Eugenia Siapera (eds.) *Radical Democracy and the Internet: Interrogating Theory and Practice*, Palgrave Macmillan
- Dahlgren Peter (2013) 'Online Journalism and Civic Cosmopolitanism', *Journalism Studies*, 14:2, 156-171
- Dahlgren Peter (2009) *Media and Political Engagement: Citizens, Communication and Democracy*, Cambridge University Press
- Dahlgren Peter and Sparks Colin eds. (1991) *Communication and Citizenship: Journalism and the Public Sphere*, Routledge
- de Burgh Hugo (2003) Kings without Crowns? The re-emergence of investigative journalism in China, *Media, Culture & Society* 25: 801-820.
- Dillon Michele (2010) *Introduction to Sociological Theory*, Wiley Blackwell
- Downing, J. with Tamara Villarreal Ford, Genève Gil, Laura Stein (2001) *Radical Media: Rebellious Communication and Social Movements*, Thousand Oaks: Sage Publications
- Dryzek John (2000) *Deliberative Democracy and Beyond: liberals, critics, contestations*, Oxford University Press
- Eisenstadt, Shmuel N., Wolfgang, Schluchter, Björn, Wittrock eds. (2001) *Public Spheres & Collective Identities* New Brunswick, N.J. : Transaction Publishers
- Eley Geoff (1992) 'Nations, Publics, and Political Cultures: Placing Habermas in the Nineteenth Century' in Craig Calhoun (eds.) (1992) *Habermas and the public sphere*, MIT Press
- Fishkin James and Laslett Peter eds. (2003) *Debating Deliberative Democracy* Blackwell Publishing
- Fishkin James (1997) *The Voice of the People: Public Opinion and Democracy*. Yale University

Press

- Fishkin James, He Baogang, Luskin Robert and Siu Alice (2010) Deliberative democracy in an unlikely place: deliberative polling in China, *British journal of political science*, 40(2): 435-448
- Fukuyama Francis (1992) *The end of history and the last man*, New York: Free Press-Toronto: Maxwell Macmillan Canada
- Gillmor Dan (2004) *We the Media: Grassroots Journalism By the People, For the People*. O'Reilly Media, Inc.
- Glasser Theodore (2000) The Politics of Public Journalism, *Journalism Studies*, 1(4):683-685
- Gutmann Amy and Thompson Dennis (2004) *Why Deliberative Democracy?*, Princeton University Press
- Habermas Jurgen (1996) 'Three Normative Models of Democracy', in Benhabib Seyla eds. *Democracy and Difference: Contesting the boundaries of the political*, Princeton University Press
- Hallin Daniel and Mancini Paolo (2004) *Comparing Media Systems: Three Models of Media and Politics*, Cambridge University Press
- Halpern David (2005) *Social Capital*, Polity Press
- Harcup Tony (2009) *Journalism: Principles and Practice*, SAGE
- He Baogang (2010) 'Political Culture and Deliberative Democracy: The case of China' Paper presented at The Culture Sources of Deliberative Politics in East Asia IAS-Fudan University, May 1-2, 2010.
- He Baogang (1996) *The Democratization of China*, Routledge
- Heinrich Ansgard (2011), *Network Journalism: Journalistic Practice in Interactive Spheres*, New York: Routledge
- Hermida Alfred and Neil Thurman (2008), 'A Clash of Cultures: The Integration of User-generated Content within Professional Journalistic Frameworks at British Newspaper Websites' *Journalism Practice* (2): 343-56
- Hill, K.A and J.E. Hughes (1999) 'Is the Internet an Instrument of Global Democratization', *Democratization* 6(2): 99-127
- Hine Christine (2000) *Virtual Ethnography*, SAGE
- Human Rights Watch & American Civil Liberties Union (2014) *With Liberty to Monitor All: How Large-Scale US Surveillance is Harming Journalism, Law, and American Democracy*.
http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/usnsa0714_ForUpload_0.pdf
- Jenkins Henry (2006) 'Collective Intelligence vs. The Wisdom of Crowds'
http://henryjenkins.org/2006/11/collective_intelligence_vs_the.html
<http://tsukamoto.typepad.com/blog/2010/01/%E9%82%A6%E8%A8%B3collective-intelligence-vs-the-wisdom-of-crowds.html> (邦訳 塚本牧生) (2014.10.18 accessed)
- Johnson, T. and Kaye, B. (2004) 'Wag the Blog: How Reliance on Traditional Media and the

- Internet Influence Credibility Perceptions of Weblogs Among Blog Users', *Journalism & Mass Communication*, 2004 (81): 622-642
- Kaufhold, K. and Valenzuela S., de Zuniga HG, (2010) 'Citizen Journalism and democracy: How user-generated news use relates to political knowledge and participation' *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 87(3-4):515-529
- Kawamoto Kevin eds. (2003) *Digital Journalism: Emerging Media and the Changing Horizons of Journalism* Lanham, Md.: Rowman & Littlefield
- Keane John (2009), 'Monitory democracy and media-saturated societies', *Griffith REVIEW* (24): 47-69
- Keane John (1991) *The media and democracy*, Polity Press
- Kim Eun-Gyoo and Hamilton, J (2006) 'Capitulation to capital? Ohmynews as alternative media' *Media, Culture & Society* Vol. 28(4):541-560
- Kymlicka Will and He Baogang eds. (2005) *Multiculturalism in Asia* Oxford University Press
- Laclau Ernesto (2005) *On Populist Reason* Verso
- Lash Scott (2010) *Intensive Culture: social theory, religion and contemporary capitalism* SAGE
- Lasica, J.D. (2003) 'Blogs and Journalism need each other' *Nieman Report* (57): 70-74
- Lee Chin-Chuan (2002) 'Established Pluralism: US Elite Media Discourse about China Policy' *Journalism Studies* 3 (3): 343-357
- Lee-Wright Peter and A., Phillips, T., Witschge (2012) *Changing journalism*, Routledge
- Levy Pierre (1994=1997) *Collective Intelligence: Mankind's Emerging World in Cyberspace*
Translated by Robert Bononno, Helix Books
- McManus, J. (1994) *Market Driven Journalism* London, Sage
- Merritt, D. (1998) *Public Journalism and Public Life: Why Telling the News is Not Enough*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates
- Nip, J.Y.M (2006) 'Exploring the Second Phase of Public Journalism', *Journalism Studies*, 7(2): 212-236
- Norris Pippa (2002) 'The Bridging and Bonding Role of Online Communities' *Harvard International Journal of Press/Politics*, 7(3): 3-13
- Papacharissi, Z. (2002) 'The Virtual Sphere: the Internet as a Public Sphere' *New Media and Society* 4(1):9-27
- Peters Chris and Marcel Broersma eds. (2013) *Rethinking Journalism: Trust and Participation in a Transformed News Landscape*, Abingdon: Routledge
- Phillips, A. and Witschge, T. (2012) The changing business of news, in Lee-Wright Peter and A., Phillips, T., Witschge (2012) *Changing journalism*, Routledge
- Polat, Karakaya R. (2005) 'The Internet and Political Participation: Exploring the Explanatory Links' *European Journal of Communication*, 20(4): 435-459

- Polumbaum, Judy with Xiong, Lei (2008) *China Ink: the changing face of Chinese journalism*, Lanham, Md.: Rowman & Littlefield
- Poster Mark (1997) 'Cyberdemocracy: The Internet and the Public Sphere' in Holmes David (eds.) *Virtual Politics: identity and community in cyberspace*, London SAGE
- Putnam Robert (1993) 'The Prosperous Community: Social Capital and Public Life' *The American Prospect* (13)35:42
- Reese Stephen and Dai Jia (2009) 'Citizen Journalism in the Global News Arena: China's New Media Critics' in Allan Stuart and Einar Thorsen (eds.) *Citizen Journalism: Global Perspectives* (Global Crises and the Media) Peter Lang Publishing Inc., New York
- Rheingold Howard (1994) *The virtual community: homesteading on the electronic frontier*, New York, NY : HarperPerennial
- Romano Angela. (2010) *International journalism and democracy: civic engagement models from around the world*, Routledge
- Rosen Jay (2000) 'Questions and Answers about Public Journalism', *Journalism Studies*, (1)4:679-82.
- Sather Elin (2008) *The Conditional autonomy of the critical press in China*, Dissertation for the Degree of PhD, University of Oslo
- Shepard, A. (1994) 'The Gospel of Public Journalism' *American Journalism Review* September: 28-34
- Sheridan Lynette (2013) *Understanding journalism*, 2nd Edition, London: SAGE
- Shils Edward (1997) *The Virtue of Civility: selected essays on liberalism, tradition, and civil society* Steven Grosby (eds.) Indianapolis: Liberty Fund
- Skoric, M.M. and Ng, Y.Y.D. (2009) 'Bowling online, not alone: Online social capital and political participation in Singapore' *Journal of Computer-Mediated Communication*, 14 (2): 414-433
- Stromback, Jesper (2005) 'In search of a Standard: four models of democracy and their normative implications for journalism' *Journalism Studies*, 6(3):331-345
- Tang Lijun and Helen Sampson (2012) 'The interaction between mass media and the internet in non-democratic states: The case of China' *Media, Culture & Society* 34(4): 457-471
- Tang Min and Narisong Huhe (2014) Alternative framing: The effect of the Internet on political support in authoritarian China, *International Political Science Review* 35(5): 559-576
- Tong Jingrong and Sparks Colin (2009), 'Investigative Journalism in China Today' *Journalism Studies*, 10 (3): 337-352
- Tong Jingrong (2011) *Investigative Journalism in China : Journalism, Power, and Society* Continuum
- Tsagarousianou, R (1998) 'Electronic democracy and the public sphere: opportunities and challenges' in Tsagarousianou, R (eds.) *Cyberdemocracy: Technology, Cities and Civic Networks*.

London, Routledge

- Valenzuela, S. and Kee, K. F., Park, N (2009) 'Is there social capital in a social network site?: Facebook use and college students' life satisfaction, trust, and participation' *Journal of Computer-Mediated Communication* 14(4): 875-901
- van Dijck José (2009) 'Users like you? Theorizing agency in user-generated content', *Media, Culture & Society* 31(1): 41–58
- Wang Chunzhi and Bates Benjamin (2008) 'Online public sphere and democracy in China', paper presented at IAMCR, Stockholm, July 2008
- Wang Jieying (2010) 'Beyond Information: The sociocultural role of the Internet in the 2008 Sichuan earthquake' *The Journal of Comparative Asian Development*. 9 (2)243-292
- Wall, M. (2005) 'Blogs of war: Weblogs as news' *Journalism* 6(2): 153-172
- Xin, X. (2010) 'The Impact of "Citizen Journalism" on Chinese Media and Society', *Journalism Practice* 4(3): 333-344
- Xin, X. (2006) 'A Developing Market in News: Xinhua News Agency and Chinese Newspapers' *Media, Culture & Society* 28 (1): 45-66
- Yang Guobin (2003) 'The Internet and Civil Society in China: a preliminary assessment' *Journal of Contemporary China* 12(36): 453-475
- Yang Guobin (2009) *The Power of the Internet in China: Citizen Activism Online* New York : Columbia University Press
- Yang Xiao (2014) 'Are the linguistic tricks Chinese journalists use to express their opinions just another form of self-censorship?' *Nieman Reports*.
URL <http://www.nieman.harvard.edu/reports/article/103057/Moral-Hazard.aspx>
- You Shanshan (2004) *Envelope journalism in China*, California State University, UMI
Dissertations Publishing
- Zhang Rong (2014) 'Collective Journalism In Formation? Common Net-Users Challenging Professional Journalism Online and Offline', Paper Presented at XVIII ISA World Congress, Yokohama, Japan
- Zhang Rong (2013) 'Journalism as professionalism challenged by net-users in China: Focusing on the online social affair', Paper Presented at ISA RC52 Conference, Lisbon, Portugal
- Zhang Rong (2010) 'The Rise of Participatory Media in China: Focusing on online discussion of the "South China Tiger"' Paper Presented at International Communication Association 2010 Conference, Singapore
- Zhao Yuezhi (2000) 'Watchdogs on Party Leashes? Contexts and implications of investigative journalism in post-Deng China', *Journalism Studies* 1(4): 577-597
- Zhou Xiang (2009) 'The political blogosphere in China: A content analysis of the blogs regarding the dismissal of Shanghai leader Chen Liangyu', *New Media & Society*, 11(6): 1003-1022

中国語文献

- 陳曉秦 (2009) 「網絡中爭議性新聞事件傳播的“雙螺旋”理論——以“華南虎事件”為例」『網絡財富』2月号 150-151
- 杜駿飛 (2008) 「“華南虎事件”中公民新聞現象探析」『專題報道·研究探討』4: 12-14
- 杜治洲、張瑞 (2012) 「中國網絡政治的發展現狀及戰略構想」『北京航空航天大學學報』(社會科學版) 25(3): 1-5 (Du Zhizhou, Zhang Rui, Cyber Politics Development in China: Status and Strategic Vision. *Journal of Beijing University of Aeronautics and Astronautics*)
- 樊重平 (2004) 「網絡新聞傳播產生社會影響力的一種特殊模式——兼論網絡新聞傳播的社會影響力」『科學·經濟·社會』第22期
- 方漢奇 (2002) 『中國新聞傳播史』中國人民大學出版社
- 郭小安 (2008) 「網絡民主在中國的功能及限度」『中南大學學報』第14卷第5期 631-9
- 哈貝馬斯·景天魁 (1999) 「關於公共領域的問答」梁光嚴譯『社會學研究』第3期 35-36
- 黃麗娜 (2008) 「論正在形成的網絡公共領域——以『華南虎』事件為研究個案」『西安交通大學學報:社會科學版』第5期 65-68
- 姜華 (2013) 「公民新聞及其民主監督作用初探」『國際新聞界』35(4): 38-46 (JIANG Hua 'Citizen Journalism and Monitory Democracy' *Chinese Journal of Journalism and Communication*)
- 蔣招華·何包剛 (2005) 「協商民主懇談: 參與式重大公共事項的決策機制」『學習時報』2005年10月24日
- 匡文波 (2007) 『網絡傳播理論與技術』中國人民大學出版社
- 李彪 (2011) 「網絡事件傳播空間結構及其特徵研究」『新聞與傳播研究』2011第3期 90-99
- 李東曉 (2012) 「互聯網對中國貪腐新聞生產的影響及介入模式研究」(The Impact and Intervention Model of the Internet to Chinese Corruption News Production) 『鄭州大學學報: 哲學社會科學版』第3期 151-156
- 林少陽 (2006) 「『人民』から『国民』へ」『世界』12月号 294-304
- 劉家林 (2010) 『新中國新聞傳播60年長編(1949—2009)』暨南大學出版社
- 盧新寧 (2007a) 「面對公眾、政府無權保持沈默」『人民日報』(2007-11-30第05版)
- 盧新寧 (2007b) 「華南虎事件 從“真偽之弁”到“意義之爭”」『人民日報』(2007-12-04)
- 陸學芸編 (2002) 『當代中國社會階層研究報告』社會科學文獻出版社
- 羅昌平 (2014) 「科技、透明度與傳統媒體 微博和微信是如何打破信息壟斷的」
The State of Journalism in China, Nieman Reports, Winter, 160-164
- 羅平漢 (2001) 『牆上春秋——大字報的興衰』福建人民出版社
- 駱慧敏(2010)a 「網絡議程設置的效果時限研究——2009年天涯社區聚焦頭條為例」『青年記者』第8期 34-35
- 駱慧敏(2010)b 「網絡議程設置的效果研究——2009年天涯社區頭條為例」『新聞世界』第6期 177-178
- 馬欣 (2014) 「網絡反腐的社會意義及發展規範問題探析」『中共珠海市委黨校珠海市行政學

- 院學報』第2期 18-22
- 梅志罡 (2009) 「協商式民意調查：本質・過程及其中國實踐—浙江省溫嶺市澤國鎮第一次協商式民意調查為例」中國社會學網 <http://www.sociology.cass.cn/>
- 彭蘭 (2010) 「影響公民新聞活動的三種機制」『上海師範大學學報』(哲學社會科學版) 39(4): 38-47
- 汝信ほか[編] (2010) 『社會藍皮書 中國社會形勢分析與預測 2010』社會科學文獻出版社
- 唐紅・王懷春 (2011) 「網絡新聞跟貼的特點及功能」『新聞愛好者』2011年12月 72-73
http://ck.xwpx.com/2014/0901/article_364.html
- 王長傑 (2013) 「辛亥革命時期的新聞思想研究」『新聞愛好者』2013年11期
- 王紹光 (2007) 『安邦之道——國家轉型的目標與途徑』生活・讀書・新知 三聯書店
- 魏永征、魏武揮 (2008) 「自媒體的力量——大字報與 Blog 的效用比較研究」
- 吳信訓著 (2009a) 『新媒體與傳媒經濟』上海三聯書店
- 吳信訓編 (2009b) 『世界傳媒產業評論』(*International Media Industry Review* Vol.4) 中國國際廣播出版社
- 吳心遠 (2014) 「上海地鐵“咸豬手”事件輿情分析——“人肉搜索”之後錦江公關與警方失蹤」『人民網輿情頻道』<http://yuqing.people.com.cn/n/2014/0710/c210118-25265268.html> (2014年12月10日アクセス)
- 嚴志蘭 (2008) 「“話語民主”語境下的草根民主——從毛沢東的底層民主到網絡的民主實踐」『福建行政學院學報』2008年第6期 52-56
- 楊繼紅 (2008) 『誰是新媒體』清華大學出版社
- 尹冬華 (2008) 「中西方情境中的互聯網與民主——一項海外文獻調查」『四川理工學院學報』23(5): 5-11
- 尹韻公編 (2010) 『新媒體藍皮書 中國新媒體發展報告 2010』社會科學文獻出版社
- 喻國明 (2011) 「『微博謠言』是個偽命題」『中國青年報』2011年9月11日 03版
- 張萍 (2007) 「論博客文化與知識共享」『現代教育技術』第11期 22-25
- 張頤武 (2013) 「“跟帖文化”的長短」『中國夢の世紀』安徽教育出版社 154-157
- 鄭連根(2009) 『前事今識——中國近現代的新聞往事』秀威資訊
- 周群 (2012) 「國內商業門戶網站新聞來源情況調查——以新浪、網易為例」『今傳媒』(3) 38-40
- 祝華新、單學剛、胡江春 (2012) 「2011年中國互聯網輿情分析報告」『中國社會藍皮書』社會科學文獻出版社
- 祝華新、單學剛、胡江春 (2013) 「2012年中國互聯網輿情分析報告」『中國社會藍皮書』社會科學文獻出版社

謝 辞

博論を最後まで完成させることができました。これまで歩んできた道を振り返ってみると、本当に多くの方々に感謝しなければなりません。

まずは、指導教員の林香里先生に心から感謝の意を表したいと思います。林香里研究室の留学生第一号として入学したのは2004年の9月でした。修士課程から博士課程まで、先生のご指導のもとで、すでに10年以上の歳月が流れました。最近になって初めてドイツでは指導教員のことを「Promotionsmutter/Promotionsvater」と呼ばれることを知りまして、林先生はまさに研究生活と日常生活において「厳父慈母」のような存在です。研究において厳しく指導を行いますが、生活面においては学生、特に留学生たちにはいつも優しく、世話をしてくださったり、励ましてくださったりします。先生のおかげで、今の自分が存在し、博論が完成できたと思います。本当にありがとうございます。今後も先生の背中を見て、良き研究者をめざし、成長していきたいと思います。

そして、博論を審査して下さった先生方にも深くお礼を申し上げたいと思います。

水越伸先生とは長年の「お知り合い」で、修士論文や博士課程のコロキウムなどで研究のアドバイスや指導をして頂いてきました。「隣のおじさん」という親しみやすい一面を持ち、学生のいろいろな相談に乗ってくださいます。博士課程最後の一年は、東京大学のリーディング・プログラム GCL (Global Creative Leadership) にリサーチ・アシスタントとして採用された後、水越先生主導のグループに参加させていただき、ワークショップについても多く教えて頂きました。博論の一次審査から数多くのアドバイスを頂き、大変感謝しております。

園田茂人先生の授業に直接参加したことはないですが、講座などを聴講させていただく機会に恵まれました。中国・メディア関連の先生で、今回の博士論文で励ましの言葉をたくさん頂きました。そして細かい問題点もご指摘いただき、付箋でしるしをつけていただきました。最後まで論文修正を頑張れる源泉にもなりました。

三島憲一先生もご多忙にも関わらず、博論審査をしてくださいまして、多くの有益なコメントをくださいました。すべてのご指摘に努力して応えようとしたのですが、応えられないものは今後の課題として継続して頑張りたいと思います。

伊藤昌亮先生は、博論審査に当たり、「集合知」と「集合行動論」に関する文献をさらに提示していただき、本論文の重要な先行研究を補足することができました。本当にありがとうございます。

また、自分が所属している・していた研究会のメンバーにも感謝したいと思います。林研のメンバーたちはいつも明るく、温かい雰囲気を保っているのです。得ることが多かったのです。博士論文予備発表の際には、先輩のリン・イーシェンさんと畑仲哲雄さんが、お忙しいなか遠方から出席し、貴重なアドバイスをくださいました。畑仲さんは仕事が多忙

にもかかわらず、博論のネイティブ・チェックも引き受けて頂き、本当に感謝しております。研究会に参加してくれて、質問や意見を積極的に述べてくれた後輩たちにも感謝しています。

また博論の執筆に当たって、「博論茶会」のメンバーである毛里裕一さん、鄭佳月さん、李美淑さんからもコメントやアドバイスを頂きました。「中国公民社会研究会」の村井寛志先生と大澤肇さんにもお世話になりました。武蔵大学の「テレビニュース研究会」では、小玉美意子先生、小林直美さん、黄允一さんたちにもお世話になりました。また中国留学生の会合「東学会」においても、朱建榮先生を始め、先輩たちから多くの助言を頂くことができました。

その他、東大の GCL の助成を受け、ポルトガルの学会で初めて *collective journalism* に関する研究を発表することができました。また、お茶の水女子大学でポストドクのプログラムに採用され、星かおり先生をはじめとするアカデミック・プロダクションの先生方にもたいへんお世話になりました。ここで合わせてお礼を申し上げたいと思います。

最後は、家族にも感謝の気持ちでいっぱいです。

まずは「日本の父」への感謝です。私が日本留学のことを実現できたのは、愛知教育大学の中田敏夫先生のおかげです。中田先生は北京大学時代で日本語の先生で、愛知教育大学の研究生時代の指導教員でした。北京大の時から学生たちを子どものようにかわいがり、人生の迷いを説き、導いて下さいました。大学2年生の時に実の父を亡くした私は、中田先生を父のように慕いました。研究の道を最初に指して下さったのも中田先生です。

また、「日本のお母さん」ふくえさんにも、御礼を申し上げたいです。ふくえさんとは私が日本に来た最初の年で名古屋で出会い、それから10年以上の付き合いになりました。遠く離れても、文通や電話で連絡を取っており、特に私が落ち込んだ時にはよき相談の相手にもなってくださいます。

長年私の留学をずっと応援してくれた母・朱玉霞に感謝します。留学生活で寂しかったり、挫折を味わったりする際に、温かいホームで母が待っていると思うだけでも、頑張れる勇気が湧きあがります。

そして、息子が小さい頃、中国から遥々日本まで来て、子育ての手伝いをしてくれた義理の母・張翠英にも感謝です。

また、長引いた博士課程で、私のことをよく理解し、子育ての手助けをしてくれる夫に感謝です。夫の理解と支援がなければ、この博論は完成することもできなかったでしょう。

最後は、息子には「申し訳ない」と「感謝」の気持ちが混ざります。博論を抱えながらの子育ては大変で、博論で頭がいっぱいで、全力で子どもの世話ができません時もありますが、逆に子どもに救われることも多くあります。やんちゃだけど、時々天使のような笑顔で癒してくれる奕章くんは、私の宝物です。「媽媽、加油！」（ママ、頑張れ!）という言葉、本当に力になります。家族の絆と愛のおかげで、最後まで堅持することが出来ました。

本当に、みんな、ありがとう！

留学のなか、日常生活のなか、多くの知り合い、友人から暖かい応援と激励を頂きました。ここでは名前を挙げ切れないですが、心から感謝しています。皆様、本当にありがとうございます！！